

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	福祉事務所運営事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 1 地域福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	社会福祉法、加古川市福祉事務所設置条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	少子高齢化の進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズの多様化・複雑化が進行している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	福祉関係資料等の作成や福祉事務所長会の意見等を共有し福祉の向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	福祉事務所
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	各種の福祉事務所長会への出席及び所長会運営に係る負担金等の支出や福祉関係法令書籍の購入等の事務を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,539 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 313 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 1,226 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 1 社会福祉総務費
細 目	0 2 5 福祉事務所運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1,539 千円	848 千円	1,021 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	福祉事務所は社会福祉法第14条、加古川市福祉事務所設置条例に規定される福祉に関する地方公共団体の事務所であり、その円滑な運営が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	福祉事務所運営事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	社会福祉協議会に管理運営を委託することにより、民生児童委員を含めた地域住民、ボランティア団体の他、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用した地域福祉の中核的施設としての活発な利用が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の福祉の向上と健康の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（総合福祉会館利用者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会に総合福祉会館の管理運営を委託する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	13,202 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 59 千円
	一般財源 13,143 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	07 福祉会館費
細目	005 総合福祉会館運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	13,202 千円	26,622 千円	70,962 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	総合福祉会館の管理運営を、地域福祉を推進する中心的な役割を担う社会福祉協議会に委託することにより、地域住民やボランティア団体、各種福祉団体の活動拠点として活発な利用が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総合福祉会館運営委託料	円	2,618,000	6,209,000	
活動指標分析結果	平成27年度から、大規模改修工事の実施を踏まえ、指定管理ではなく市直営に変更して管理運営を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
利用者数	人	17,584	56,259		平成32年度	57,000
成果指標分析結果	利用者数の減少は、大規模改修工事の実施に伴い、平成28年9月から全館閉館していることによるもの。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	総合福祉会館仮事務所運営事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成28年度
事業区分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	社会福祉協議会に管理運営を委託することにより、福祉会館閉館中においても、地域住民、ボランティア団体の他、各種福祉団体等とのネットワークを活用した地域福祉の中核的施設としての利用が図られている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民の福祉の向上と健康の増進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民（総合福祉会館仮事務所利用者）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	社会福祉協議会に総合福祉会館仮事務所の管理運営を委託する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	15,653 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 15,653 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	07 福祉会館費
細 目	010 総合福祉会館大規模改修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	15,653 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	総合福祉会館仮事務所の管理運営を、地域福祉を推進する中心的な役割を担う社会福祉協議会に委託することにより、総合福祉会館閉館中においても、地域住民やボランティア団体、各種福祉団体の活動拠点として利用が図られている。

事務事業名	総合福祉会館仮事務所運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	経済対策臨時福祉給付金給付事務事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成29年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

【事業概要】

現状と課題	低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金は、消費税率引上げの再延期により今年度も継続している。今後も実施されるか、国の動向を注視する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者に臨時福祉給付金(経済対策分)を支給する。
対象 ※誰、何に対して	平成26年4月の消費税率引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対し給付する経済対策臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務経費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経済対策臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務費(主な内容)【給付事務】申請書作成及び送付、システム構築、受付、審査、支払い【問い合わせ】コールセンター【広報】チラシ配付、広報・ホームページ掲載

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	6,357 千円
財源内訳	国庫支出金 6,357 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	086 経済対策臨時福祉給付金給付事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,357 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成28年度は、平成29年3月29日から申請受付を開始する臨時福祉給付金(経済対策分)の準備にかかる事務費を計上しており、遅滞なく準備ができたと考えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	経済対策臨時福祉給付金給付事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	社会福祉法人等指導監査事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	社会福祉法人の監査指導のほか、福祉部で所管している施設の指導権限を高齢者・地域福祉課へ集約するため、平成27年度から地域密着型介護サービス事業所、平成28年度から障害者サービス事業所等の実地指導及び監査を実施している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	1) 社会福祉法人の健全な経営と運営を促し、福祉サービス利用者の利益の保護を図る。 2) 3) 事業所の健全な経営と運営を促し、サービス利用者の利益の保護を図る。
対象 ※誰、何に対して	1) 主たる事務所（本部）が加古川市内にある社会福祉法人であって、その法人が行う事業が加古川市の区域を越えないもの。 2) 地域密着型介護サービス事業所 3) 障害福祉サービス事業所等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1) 指導監査、設立及び合併の認可、定款変更の認可または届出受理並びに現況報告書の受理を行う。 2) 3) 実地指導及び監査を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	697 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 697 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	072 社会福祉法人等指導監査事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	697 千円	587 千円	627 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	今後も県からの権限移譲が予定されているため、関係各課と連携を図りながら継続して実施していく。

事 務 事 業 名	社会福祉法人等指導監査事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本事業開始以降、申請者は僅かではあるが、知的障害や精神障害により判断能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者の権利と財産を守る上で不可欠の事業であり、事業内容のPRを含め、制度の啓発を行い広く周知を図る必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	判断能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者の権利と財産を守るため、成年後見制度を利用できるよう支援する。
対象 ※誰、何に対して	知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができない知的障がい者や精神障がい者に、市長が申立人となり手続き費用や後見人の報酬を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	248 千円
財源内訳	国庫支出金 82 千円
	県支出金 42 千円
	地方債 0 千円
	その他特財 0 千円
	一般財源 124 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	030 成年後見制度利用支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	248 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	知的障害や精神障害のため、判断能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者の権利と財産を守る上で不可欠の事業であり、今後も継続して実施していく。

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	年金生活者支援給付金の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	景気の回復基調が緩やかであり、個人消費も思わしくない中で、平成29年度以降も実施されるかどうか、国の動向を見守る必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援する。
対象 ※誰、何に対して	平成27年1月1日に本市に住民登録がある者のうち、住民税が課税されていない者のうち、平成28年度中に65歳以上になる者（ただし、住民税が課税されている者の扶養親族等、生活保護の被保護者等を除く）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者と思われる者に申請書を送付し、申請受付期間内（3カ月間）に提出された申請書を審査して支給要件に該当する者に給付金を支給する。 給付額：対象者一人あたり3万円（加算はなし）

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	636,450 千円
財源内訳	国庫支出金 636,450 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	081 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	636,450 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	対象者は平成28年度中に65歳以上になる者のうち、課税か非課税かを判断基準としており、修正申告等により年度の途中で対象者が増減する。また、市外扶養や他市課税など送付しても非該当となるケースもあり、当初の申請書送付者がすべて受給できるとは限らないが、概ね対象者には給付できたと考えている。なお、平成28年度をもって、この事業は終了する。

事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成28年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	年金生活者支援給付金の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	景気の回復基調が緩やかであり、個人消費も思わしくない中で、平成29年度以降も実施されるかどうか、国の動向を見守る必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	対象者に年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け）を支給する。
対象 ※誰、何に対して	賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援し、平成28年前半の個人消費の下支えにもなるよう実施する、年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け）を給付するための事務経費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務費（主な内容）【給付事務】申請書作成及び送付、システム改修、受付、審査、支払い【問い合わせ】コールセンター【広報】回覧チラシ配布、広報・ホームページ掲載

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	20,528 千円
財源内訳	国庫支出金 20,528 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細 目	082 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	20,528 千円	3,743 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	26年度のシステムを毎年度改修して活用することにより、システムチェックが簡易になり時間外手当が減少するなど、効率的に事務を実施することができた。なお、平成28年度をもって、この事業は終了する。

事 務 事 業 名	年金生活者等支援臨時福祉給付 金給付事務事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	臨時福祉給付金等給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成28年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

【事業概要】

現状と課題	低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金は、今年度も継続しているものの、金額は減額されている。平成29年度以降も実施されるか、国の動向を注視する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	臨時福祉給付金を支給することにより、低所得者に対し、食費に係る消費税率引き上げ(5%⇒8%)による影響の緩和を図る。
対象 ※誰、何に対して	1月1日に本市に住民登録がある者のうち、住民税が課税されていない者(ただし、住民税が課税されている者の扶養親族等、生活保護の被保護者等を除く)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者と思われる者に申請書を送付し、申請受付期間内(6カ月間)に提出された申請書を審査して支給要件に該当する者に給付金を支給する。給付額：対象者一人あたり3千円(障害・遺族基礎年金受給者は3万円加算)

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	162,858 千円
財源内訳	国庫支出金 151,500 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 11,358 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	075 臨時福祉給付金等給付事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	162,858 千円	243,012 千円	498,035 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	対象者は、課税か非課税かを判断基準としており、修正申告等により、年度の途中で対象者が増減する。また、市外扶養や他市課税など送付しても非該当となるケースもあり、当初の申請書送付者がすべて受給できるとは限らないが、概ね対象者には給付できたと考えている。消費税率10%への引上げが平成31年10月に再延期されたことにより、臨時福祉給付金給付事業としては平成28年度で終了となるが、平成29年度は経済対策臨時福祉給付金給付事業として実施する。

事 務 事 業 名	臨時福祉給付金等給付事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	臨時福祉給付金等給付事務事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 ともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 1 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成28年度
事業区分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金だが、今年度も継続している。平成29年度以降も実施されるか、国の動向を注視する必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者に臨時福祉給付金を支給する。
対 象 ※誰、何に対して	平成26年4月の消費税率の引上げに際し、低所得者の負担の緩和を図るため、臨時的に給付を行う臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務経費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務費（主な内容）【給付事務】申請書作成及び送付、システム構築、受付、審査、支払い【問い合わせ】コールセンター【広報】チラシ配付、広報・ホームページ掲載

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	46,735 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 46,735 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 1 社会福祉総務費
細 目	0 7 6 臨時福祉給付金等給付事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	46,735 千円	42,075 千円	44,196 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	26年度のシステムを毎年度改修して活用することにより、システムチェックが簡易になり、時間外手当が減少するなど、効率的に事務を実施することができた。消費税率10%への引上げが平成31年10月に再延期されたことにより、臨時福祉給付金給付事務事業としては平成28年度で終了となるが、平成29年度は経済対策臨時福祉給付金給付事務事業として実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	臨時福祉給付金等給付事務事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市災害見舞金等の支給に関する規則、加古川市災害弔慰金の支給等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	火災や台風、地震が原因で被害に遭われた方に対して、弔慰金や見舞金を支給することにより、精神的安定や一時的な生活費等の支援になっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	被災者の被災直後の応急的な援護と福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	暴風・洪水その他異常な自然現象又は火災による市内の被災者、又はその遺族。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内における被災者又はその遺族に対し災害見舞金、災害弔慰金を支給する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	180 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 180 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	05 災害救助費
目	01 災害救助費
細 目	005 災害見舞金支給事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	180 千円	240 千円	7,960 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	災害被災者に対する市としての見舞金事業は、「ともに支えあい、助けあう地域づくり」の実現にとって不可欠である。

事 務 事 業 名	災害見舞金支給事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043
市内被災件数（見舞金等該当件数）	件	5	5	15

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
災害見舞金等支給件数	件	5	5	17
活 動 指 標 分 析 結 果	自然災害が発生すると、件数が急激に増加している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
災害見舞金等支給金額	円	180,000	240,000	7,960,000	平成32年度	0
成 果 指 標 分 析 結 果	自然災害が発生すると、支給金額が急激に増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉一般事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	加古川市は、都市化に伴い利便性が増す一方、核家族化や少子高齢化が進展し、家庭や地域相互扶助機能が弱体化している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	社会福祉協議会が、地域福祉の中心となる組織として活発な事業活動を行うために、安定した経営基盤を維持できるようにし、地域福祉の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市社会福祉協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会の運営に係る人件費を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	95,247 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 95,247 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細 目	020 地域福祉活動推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	95,247 千円	106,346 千円	70,027 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の観点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	「安心して暮らせるまちづくり」を進めるためには、地域住民やボランティアによる助け合いが欠かせない。そのような地域福祉を推進する中心となる組織として引き続き社会福祉協議会への支援を行うことが効果的である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市社会福祉協議会補助対象職員数	人	18	15	13

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	円	95,247,000	106,345,966	70,026,396
活動指標分析結果	補助対象となる職員数の増加や昇給等により、増額となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
社会福祉協議会世帯会員数	世帯	94,912	94,613	90,152	平成32年度	95,000
社協だよりかこがわ発行部数	部	592,240	590,300	588,000	平成32年度	593,000
ふれあいサロン実施団体数	団体	189	194	185	平成32年度	200
成果指標分析結果	社協だよりかこがわの発行部数が増加傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	若年者（40歳未満）のがん末期の患者が、住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援するため、訪問介護及び福祉用具の貸与を受ける場合に要する費用の一部又は全部を助成する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住民登録をし在宅生活している40歳未満の人で、治癒を目的とした治療を行わないがん末期（医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断したがん）の患者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	訪問介護及び福祉用具の貸与を受ける場合に要する費用（月額上限金額6万円）の一部又は全部を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	27 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 13 千円
	地方債 千円
	その他特財 14 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	080 若年者在宅ターミナルケア支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	27 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	在宅で生活している40歳未満のがん末期の人に対する公的な支援がないため、住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
若年者（40歳未満）のがん末期の人	人	2		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
訪問介護利用数	件	0		
福祉用具貸与件数	件	1		
活動指標分析結果	若年者（40歳未満）のがん末期の患者であり、在宅生活をされる方が対象となるが、どのくらい対象者がいるか把握しかねるため、活動指標の件数が少ないことをもって事業効果を測ることは困難である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
利用決定者数	人	2			平成32年度	3
成果指標分析結果	平成28年度は2名申請があり、利用決定をした。実際に対象者が少ないのか、事業の周知が行き渡っていないのかなど課題はある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	戦没者遺族援護事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 ともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 1 地域福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市遺族会運営費補助金交付要綱、加古川市原爆被爆者の会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成28年度公開事業評価の結果を受け、戦没者追悼式のあり方について見直しを行い、平成29年度より総務課へ所管変更し、市民参加型の平和祈念式として新たな事業展開をすることとなった。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	戦没者遺族や戦争被害者の生活を支援するとともに、対象団体の活動をサポートする。
対 象 ※誰、何に対して	戦没者遺族、加古川市遺族会、加古川市原爆被爆者の会
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	援護事業に係る各種事務を行うとともに、対象団体への運営費補助、戦没者追悼式を開催する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,669 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 223 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 1,446 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 5 援護費
細 目	0 0 5 戦没者遺族援護事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1,669 千円	1,818 千円	1,785 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成28年度公開事業評価の結果を受け、戦没者追悼式のあり方について見直しを行い、平成29年度より総務課へ所管変更し、市民参加型の平和祈念式として新たな事業展開をすることとなった。その他、活動団体への運営費補助のあり方については見直しを行う必要がある。なお、平成27年度から始まっている戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の受付等の事務については、円滑に処理できている。

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市遺族会会員数	人	1,645	1,714	1,783
加古川市原爆被爆者の会会員数	人	38	38	42

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市遺族会に対する補助金額	円	336,000	336,000	336,000
加古川市原爆被爆者の会に対する補助金額	円	80,000	80,000	80,000
活動指標分析結果	補助金については、内容及び金額を見直す必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
戦没者追悼式参加人数	人	232	276	242	平成32年度	250
成果指標分析結果	戦没者追悼式の参加人数は、高齢化の要因などから減少傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	日本赤十字社法、日赤加古川市地区奉仕団活動補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	日本赤十字社の奉仕の精神や活動内容の啓発を図る事業である。東日本大震災など近年の自然災害発生時において、日本赤十字事業の重要性が再認識された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日本赤十字社の事業に賛同し、主に資金面等で活動に参加してもらうようにする。
対象 ※誰、何に対して	市民、町内会、日赤奉仕団、市内在所企業等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本赤十字社事業資金の拡充に資するための「社員増強運動」について、市内全戸にチラシを配布し、町内会、日赤奉仕団等の協力を得て社資の募集を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,095 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 2,095 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	05 援護費
細目	010 日本赤十字社事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,095 千円	2,204 千円	2,108 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	日本赤十字社事業の遂行には、献血事業や「会員増強運動」を奉仕団・町内会の協力を得て行うことが必要なため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
町内会への社資募集	件	322	321	321
市内法人への社資募集	件	215	231	240
活動指標分析結果	景気低迷の影響により、市内法人による社資件数が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
日赤社資収納実績	円	11,054,348	11,177,592	11,139,016	平成29年度	11,447,000
成果指標分析結果	町内会の協力により、収納実績は、ほぼ横ばいで推移している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成23年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	（県）被災者生活復興資金貸付制度要綱

【事業概要】

現状と課題	平成23年台風12号の災害により、家屋等の被害を受けた4名が制度を利用している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	利子を補助することにより、被災者の経済的負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	平成23年度被災者生活復興資金貸付利子補給制度利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	家屋の補修及び家財、自動車の修理、買換えにあたり、金融機関が貸付を行う場合に、県（2／3）と市（1／3）が利子補給を行う。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		1 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	05 災害救助費
目	01 災害救助費
細 目	010 被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1 千円	1 千円	3 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	適正に事務処理を行い、本事業は平成28年度で完了した。

事 務 事 業 名	被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
被災者生活復興資金貸付利子補給制度利用者	人	1	1	4

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市利子負担金支出額	円	177	801	2,647
活 動 指 標 分 析 結 果	制度利用者が1人になったため、支出額が減となった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
利子補給金交付率	%	100	99	96	平成28年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	制度利用者の経済的負担を軽減した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保護司会・更生保護女性会等支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古保護区保護司会運営費補助金交付要綱、加古地区更生保護女性会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	犯罪件数は減少傾向にあるものの、治安状況はなお厳しいものがあり、市民の体感治安は改善されていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	過ちを犯した人々の更生を支えるとともに、犯罪や非行を防止し、明るい地域社会を築く。
対象 ※誰、何に対して	加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会に対し負担金を支出する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	890 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 890 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	035 保護司会・更生保護女性会等支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	890 千円	835 千円	835 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会は、安全で明るい社会づくりを進める上で必要な団体であるため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保護司会・更生保護女性会等支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保護司定数	人	85	85	85

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保護司数	人	73	68	68
更生保護女性会会員数	人	168	183	174
活動指標分析結果	保護司数が増加傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
保護司の定数に対する充足率	%	85.9	80	80	平成32年度	100
更生保護女性会活動件数(会議、研修会除く)	件	37	37	38	平成32年度	43
成果指標分析結果	平成21年1月から設置された加古保護区保護司候補者検討協議会の活動を支援するなど、引き続き協力体制をとっていく必要がある。					

事 務 事 業 名	民生委員活動事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、民生委員施行令、加古川市民生委員推せん会規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	近年の少子高齢化の進展に伴い、地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となってきた。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	民生委員・児童委員の活動を助成することで、住民と行政のパイプ役としての活動を活性化し、高齢者などに対する相談や支援の充実を図る。
対 象 ※誰、何に対して	民生委員及び児童委員（主任児童委員含む）、民生児童委員協議会
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱についての事務手続きや委員活動上の相談に対する助言、指導を行う。また、加古川市民生児童委員連合会に対し、運営に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	47,739 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 24,767 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 22,972 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細 目	010 民生委員活動事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	47,739 千円	46,650 千円	46,505 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となっており、負担が増加している。そのため、活動及び運営にかかる支援を継続的に行う必要がある。

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
民生委員・児童委員定数(主任児童委員含む)	人	427	424	424
民生児童委員協議会数	地区	9	9	9

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
民生委員・児童委員数(主任児童委員含む)	人	405	413	415
民生委員推せん会開催回数	回	6	3	3
活動指標分析結果	民生委員・児童委員は定数に対し22人の欠員が生じているが、隣接の委員の協力を得ながら、欠員地区においても相談支援活動を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%	94.8	97.4	97.8	平成29年度	100
民生委員・児童委員相談支援件数	件	7,297	8,558	8,817	平成29年度	7,500
成果指標分析結果	欠員の生じている町内会に対しては、継続的(年3回)に民生委員候補者の推薦依頼を行い、充足率の向上を図っている。					

事 務 事 業 名	民生協力委員設置事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成2年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	高齢化の急速な進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズが多様化・複雑化し、民生委員・児童委員による相談・支援活動量が増大していることに伴い、それを補助する協力委員の役割も増大している。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	各地域に民生・児童協力委員を設置し、民生委員の活動を支えることにより、地域での相談・支援体制の充実を図る。
対 象 ※誰、何に対して	民生・児童協力委員
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	民生・児童協力委員が活動するにあたり、傷害保険に加入するとともに、民生・児童協力委員の資質向上に資する研修事業を、市民生児童委員連合会に委託して実施している。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,370 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 563 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 807 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細 目	015 民生協力委員設置事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,370 千円	1,203 千円	1,202 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	高齢化の急速な進行や、福祉ニーズの多様化・複雑化などにより、民生・児童委員協力委員を含めた地域ネットワークが重要となっている。その資質向上に向けた取り組みとして、継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
民生・児童協力委員定数	人	810	804	804

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
民生・児童協力委員数	人	748	781	783
活動指標分析結果	民生・児童協力委員の配置基準は、区域担当民生委員・児童委員1名につき2名となっているが、民生委員・児童委員が欠員となっている区域は協力委員についても欠員となってしまう。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
民生・児童協力委員数の定数に対する充足率	%	92.3	97.1	97.3	平成29年度	100
成果指標分析結果	よりきめ細かな福祉ニーズが把握できるよう、充足率の向上を図っていく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	総合福祉会館大規模改修事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成29年度
事業区分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	大規模改修工事の実施による設備等の更新が必要となり、あわせて、市の地域福祉の拠点として機能強化を図ることが必要な状況にある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	施設の快適な利用環境を整えるとともに、地域福祉の中核的施設としての機能を充実させる。
対 象 ※誰、何に対して	総合福祉会館
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	平成27年度に設計委託し、平成28年度から2箇年にかけて大規模改修工事を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	171,540 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 137,200 千円
	その他特財 千円
	一般財源 34,340 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	07 福祉会館費
細 目	010 総合福祉会館大規模改修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	171,540 千円	7,755 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	大規模改修工事については、適正な進捗管理のもと順調に進んでいる。今後、工事完了後のリニューアルオープンに向けて、各種機器や備品等を適正に配置する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館大規模改修事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
設計業務委託金額	円	0	7,754,400	
大規模改修工事費	円	171,540,000		
活動指標分析結果	総合福祉会館の大規模改修工事を平成28年度から2箇年にかけて実施するため、平成27年度に設計委託を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
大規模改修工事進捗率	%	26	10		平成29年度	100
成果指標分析結果	工事の実施に向けて、営繕・住宅課ほか関係各課及び社会福祉協議会と協議を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和50年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子家庭等医療費給付事業実施要綱(兵庫県) 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成26年7月から所得要件及び一般区分の一部負担金を変更し、助成対象を低所得者に重点化して実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児のうち、母(父)、扶養義務者の所得が、いずれも所得制限額未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	59,190 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 22,890 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 36,300 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	03 母子父子福祉費
細目	020 母子家庭等医療費助成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	59,190 千円	70,229 千円	103,214 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当該事業は、母子家庭、父子家庭、遺児の医療費助成事業であり、母子家庭等の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事 務 事 業 名	母子家庭等医療費助成事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱(兵庫県) 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成25年に県下全市町において入院医療費が小学3年生まで無料となった。通院医療費においても医療費の無料化や所得要件の緩和など制度の拡充が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	0歳から小学3年生までの乳幼児等を持つ子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	0歳から小学3年生までの乳幼児等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	0歳から小学3年生までの乳幼児等の保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	854,282 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 205,476 千円
	地方債 千円
	その他特財 63,302 千円
	一般財源 585,504 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	060 乳幼児等医療費助成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	854,282 千円	870,970 千円	864,453 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当該事業は、乳幼児等の医療費助成事業であり、子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	こども医療費助成事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
乳幼児等医療費助成受給者数	人	23, 270	23, 620	23, 859

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
乳幼児等医療費助成額	円	787, 037, 359	801, 833, 846	800, 633, 026
乳幼児等医療費助成件数	件	406, 086	414, 527	412, 802
活 動 指 標 分 析 結 果	助成額、助成件数の増減のぶれは少ない。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
乳幼児等医療費助成受給者1人あたりの助成額	円	33, 822	33, 947	33, 557	平成32年度	35, 714
乳幼児等医療費助成受給者1人あたりの助成件数	件	17. 5	17. 5	17. 3	平成32年度	18. 5
成 果 指 標 分 析 結 果	1人あたりの助成額、助成件数の増減のぶれは少ない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業（県事業拡充分）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成22年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	こども医療費助成事業実施要綱（兵庫県） 加古川市こども医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	平成25年7月から通院医療費の助成対象を中学3年生まで拡大し、同時に入院医療費は無料にした。平成27年7月からは、通院医療費の自己負担については定額負担とした。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	小学4年生から中学3年生までのこどもの医療費の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	小学4年生から中学3年生までのこどものうち、保護者の市民税所得割税額が、それぞれ23万5千円未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学4年生から中学3年生までのこどもの医療費について、入院医療費にかかる保険診療分の自己負担額の全額及び通院医療費にかかる保険診療分の自己負担額（1医療機関あたり2割負担1日400円までを月2回まで）を除く額を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	242,858 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 55,295 千円
	地方債 千円
	その他特財 52,050 千円
	一般財源 135,513 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	060 乳幼児等医療費助成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	242,858 千円	183,690 千円	98,079 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当該事業は、こどもの医療費助成事業であり、子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	こども医療費助成事業（県事業 拡充分）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
こども医療費助成受給者数（小4～中3）	人	12,904	13,133	12,414

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
医療費助成額（小4～中3医療費）	円	237,278,079	175,098,777	88,709,564
医療費助成件数（小4～中3）	件	128,424	115,697	106,672
活動指標分析結果	平成27年7月に通院医療費の助成内容を拡充したため、助成額、助成件数ともに大幅に増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
受給者1人あたりの助成額（小4～中3医療費）	円	18,388	13,333	7,146	平成32年度	20,752
受給者1人あたりの助成件数（小4～中3医療費）	件	10	8.8	8.6	平成32年度	10.8
成果指標分析結果	平成27年7月に通院医療費の助成内容を拡充したため、1人あたりの助成額、助成件数ともに増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	東加古川子育てプラザ管理事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	平成19年度 ～ 平成28年度
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	多くの子育て中の親子を集める施設として運営しており、各自宅には無い広いスペースや大きな遊具で遊ぶ機会を提供している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	快適で不具合のない施設を維持することにより、安全で気軽に交流できる場を提供するとともに、当施設のさらなる利用促進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	東加古川子育てプラザ
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	当施設の維持管理に必要な消耗備品の交換や機械警備を行うほか、日々の清掃や定期的な設備点検・修繕等を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	29,220 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 2,772 千円
	県 支 出 金 2,772 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 300 千円
	一 般 財 源 23,376 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 1 児童福祉総務費
細 目	0 4 0 東加古川子育てプラザ管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	29,220 千円	29,253 千円	29,382 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	総合管理での業務委託により建物・設備の維持に努めている。なお、平成29年度からは、加古川駅南子育てプラザ及び東加古川子育てプラザの施設管理・維持に係る事業へ再編する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	東加古川子育てプラザ管理事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
東加古川子育てプラザ	施設	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開館日数	日	357	358	
活動指標分析結果	日々の清掃業務や定期的な設備（自動ドアや空調等）の点検により、年末年始（12月29日から翌年1月3日）及び定期清掃日以外は毎日開館し、安全で快適な利用環境を提供できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	78,980	79,016		平成29年度	80,000
成果指標分析結果	平成26年度78,176人、平成27年度79,016と利用者は年々増加傾向にあったが、平成28年度は、ほぼ横ばいの78,980人となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	子育てに悩みを抱えた依頼会員が増加しており、援助を行う提供会員に配慮が必要となっていることや、会員間のコーディネートにもきめ細やかな配慮が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において、会員相互に育児の援助を行うことで、安心して働ける育児環境を整備するとともに、地域における子育て支援活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内在住または在勤で、生後6ヶ月以上の乳児から小学生までの子どもの預かり等の援助を受けたい者、市内在住で育児援助を行いたい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援助を依頼する人（依頼会員）と援助を行う人（援助会員）を募集、登録し、会員相互のコーディネート（依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介する）を行う。相互援助に関して必要な知識に関する講習会を開催する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	10,326 千円
財源内訳	国庫支出金 3,442 千円
	県支出金 3,442 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 3,442 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	045 ファミリーサポートセンター運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	10,326 千円	8,378 千円	8,774 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当事業は、地域の子育て支援機能を効果的に活用する上で、非常に重要である。利用回数は増加しており、住民ニーズは大きいと考えられる。また、会員数は減少傾向であるが、今後の周知活動の強化により増加を見込んでいる。今後も保育施設等に対応しきれないニーズを補う事業として、拡充が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
依頼会員数	人	1,623	1,741	1,838
援助会員数	人	560	517	487
両方会員数	人	153	159	177

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ファミリーサポートセンター会員数	人	2,336	2,417	2,502
活動指標分析結果	会員数は2,300人～2,500人で推移しており、同規模の他市町と比較して多いことから、住民ニーズは大きいと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
利用回数	回	5,974	6,271	6,223	平成29年度	6,500
成果指標分析結果	利用回数は平成26年度274回増加、平成27年度は48回と増加傾向にあったが、依頼会員数・両方会員数の減少が影響し、平成28年度は297回減少したと考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	児童館運営事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和42年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	児童福祉法・加古川市立志方児童館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	加古川市内唯一の児童館として、小学生から高校生までの幅広い年齢層の利用や、市北部という立地条件から、市南部に位置する東加古川子育てプラザ、加古川駅南子育てプラザからは遠い乳幼児とその保護者の利用がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	地域の子どもたちに居場所を提供し、児童厚生員による遊びの指導・児童館を利用する中での集団生活面での指導を通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにする。
対 象 ※誰、何に対して	1 8 歳未満の児童と保護者、少年団など児童の健全育成に関係のある団体
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	志方児童館に児童厚生員2名を配置し、各種行事の開催や、親子の子育て教室などの事業などを通して児童の健全な遊びを指導するほか、施設及び設備の維持管理業務を行う。児童館の開館日時は月～土曜日（祝日及び年末年始を除く）午前9時～午後5時

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	262 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 45 千円
	一 般 財 源 217 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 5 児童館費
細 目	0 0 5 児童館運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	262 千円	250 千円	289 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	加古川市内の唯一の児童館として、また市北部に位置する子育て支援施設として、地域住民にとって貴重な交流の場を提供しており、運営していく必要性は大きいと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
18歳未満の児童数	人	45,428	46,168	46,890

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
主催事業参加者数	人	573	771	831
子育てサークル参加者 (自主サークル)	人	240	311	276
活動指標 分析結果	「主催事業参加者数」平成26年度831人、平成27年度は771人、平成28年度は573人で、年々減少傾向にある。「子育てサークル参加者(自主サークル)」平成26年度276人。平成27年度311人。平成28年度240人。年によって増減があるが多くの参加者を集めている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
児童館利用者数	人	8,457	8,166	9,293	平成29年度	9,300
成果指標 分析結果	平成23年度9,769人、平成24年9,727人の年間利用者があり、緩やかな減少傾向にあった。平成25年は10,086人と増加し、平成26年度は9,293人、平成27年度は8,166人と再び減少に転じていたが、平成28年度は8,457人と増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	少子化対策推進事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成16年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法

【事業概要】

現 状 と 課 題	加古川駅南子育てプラザ、東加古川子育てプラザともに、非常に多くの利用者があり、子育て支援拠点施設として地域に定着している状況が伺える。一方で、アンケート等の結果から、利用者の低年齢化に対応した講座など、ニーズが変化し続けていることがわかる。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	地域の子育て支援機能を充実させ、子育ての不安を緩和することで、安心して楽しく子育てできる環境の形成を図る。
対 象 ※誰、何に対して	就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザと東加古川子育てプラザ利用者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	子育てプラザの運営をNPO法人に委託し、子育てサークルの育成・指導、子育てに関する講座やイベントの開催、子育て相談を行う。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		25,957 千円
財源内訳	国庫支出金	3,679 千円
	県支出金	3,679 千円
	地方債	千円
	その他特財	313 千円
	一般財源	18,286 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 1 児童福祉総務費
細 目	0 3 5 少子化対策推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	25,957 千円	26,833 千円	25,996 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	就学前の子どもと保護者の交流の場として多くの利用があり、楽しく子育てをする機会と場所を提供している他、子育てサークルの育成・活動支援や、地域ボランティアの発掘・養成を行っており、子育て支援の拠点としての役割を十分に果たしている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	少子化対策推進事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
就学前児童数	人	14,086	14,398	14,666

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
お楽しみ会実施回数 （加古川駅南子育てプラザ）	回	148	146	132
お楽しみ会実施回数 （東加古川子育てプラザ）	回	180	196	149
自主サークル活動回数	回	720	760	700
活 動 指 標 分 析 結 果	「お楽しみ会」ボランティアによる読み聞かせ、演奏会など、子育て中の親子が自由に利用できる場として開催している。昨年度と比べ、実施回数は横ばいである。「自主サークル活動」子育てサークルの育成援助を通じて地域の子育て支援を実施している。子育てサークル数の減少に伴い、活動回数も減少している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
加古川駅南子育てプラザ利用者数	人	74,381	74,913	74,776	平成29年度	75,000
東加古川子育てプラザ利用者数	人	78,980	79,016	78,176	平成29年度	80,000
成 果 指 標 分 析 結 果	両子育てプラザ利用者の推移は平成24年度147,637人、平成25年度149,850人、平成26年度152,952人、平成27年度153,929人と増加傾向にあったが、平成28年度は加古川駅南子育てプラザの移転に伴い、約2週間閉館したことから153,361人と微減している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅南子育てプラザ移転準備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

【事業概要】

現状と課題	加古川駅南ミニ市役所機能の順次撤退の方針決定を受け、加古川駅南子育てプラザの移転に必要な面積や利用者の利便性等を総合的に考慮した結果、当該子育てプラザを加古川駅前再開発ビル（ヤマトヤシキ加古川店）へ移転することを決定した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて学べる環境が提供されるとともに、地域の子育て支援ボランティアの育成及び継続的な活動が図られ、安心して楽しく子育てできる環境づくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	小学校就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザ利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川駅南子育てプラザを加古川産業会館ビル（JAビル）から加古川駅前再開発ビル（ヤマトヤシキ加古川店）へ移転するための工事及び環境整備を実施し、平成29年4月1日に移転・オープンする。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	82,539 千円
財源内訳	国庫支出金 36,990 千円
	県支出金 千円
	地方債 36,900 千円
	その他特財 1,454 千円
	一般財源 7,195 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	085 加古川駅南子育てプラザ移転準備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	82,539 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	加古川駅南ミニ市役所機能の撤退に伴う加古川駅南子育てプラザの移転に必要な工事及び環境整備を全て完了し、平成29年4月1日に移転・オープンすることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅南子育てプラザ移転準備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
就学前児童数	人	14,086		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
移転施設数	施設	1		
活動指標分析結果	加古川駅南ミニ市役所機能の撤退に伴う加古川駅南子育てプラザの移転作業を予定通り実施、完了することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
移転作業進捗率	%	100			平成28年度	100
成果指標分析結果	加古川駅南子育てプラザの移転に必要な工事その他環境整備を全て完了し、平成29年4月1日に移転・オープンすることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

【事業概要】

現状と課題	施設整備による定員増加が待機児童の削減に寄与するものの、平成27年度より開始した子ども・子育て支援新制度への期待や女性の社会進出により教育・保育需要は高水準にあり、依然として待機児童の解消には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	家庭的保育事業所等を認可することにより、市内の保育定員を増加し、待機児童の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	家庭的保育事業所等の認可を希望する事業者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	認可に向けた相談・協議を随時実施するとともに、子育て当事者等の意見も反映させながら、要件を満たす事業者の認可を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	146 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 146 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	078 家庭的保育事業等認可事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	146 千円	136 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成29年度末までに待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画に沿った事業所の設置を実施する必要があることから、維持もしくは拡充の必要がある。

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
家庭的保育事業所等認可相談・協議事業者数	者	6	8	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
家庭的保育事業等説明会開催回数	回	0	1	
家庭的保育事業等新規認可事業所数	か所	6	4	
活動指標分析結果	認可に向けた相談・協議を随時実施することにより、新規認可は6件となった。平成29年度認可に向けた事業者との協議も随時進めている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
家庭的保育事業所等保育定員増加数	人	96	69		平成30年度	198
成果指標分析結果	家庭的保育事業所等の新規認可により、保育定員は96人増加し、待機児童の抑制に寄与した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、加古川市子ども・子育て会議条例

【事業概要】

現状と課題	平成27年3月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	次代を担う子どもを安心して生み、育てることができるよう、みんなで、子どもや子育て家庭を見守り、支えあうまちを実現する。
対象 ※誰、何に対して	子どもと保護者及び教育・保育の従事者をはじめとする子育てや子育て支援に関係する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成27年3月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	20,177 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 20,177 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	072 子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	20,177 千円	593 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成28年度は、市域全域で保育に関する定員を388人増加させたが、「加古川市子ども・子育て支援事業計画」が定める目標を下回った。その結果、平成29年4月1日現在の待機児童数は77人となり、平成28年4月1日現在の140人から63人減少したものの、依然として高い水準にあるため、引き続き、待機児童の解消を含めた「加古川市子ども・子育て支援事業計画」の推進を図っていく。また、平成27年度子ども・子育て支援交付金等の精算に伴い、18,209千円の償還を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
小学生以下の子ども	人	28,816	29,295	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市子ども・子育て会議開催回数	回	3	3	
活動指標分析結果	平成28年度においては、教育・保育の利用状況や提供体制の整備状況、地域子ども・子育て支援事業の取組状況、認可保育所等の利用定員の設定などについての意見聴取をするため、3回の会議を開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
待機児童数	人	77	140		平成29年度	0
成果指標分析結果	認可外保育施設が新制度へ移行する際の支援や既存施設の増改築に伴う定員の見直し、私立保育所等の誘致などの取組を推進し、平成28年度においては388人の定員増加を図った。その結果、平成29年4月1日現在の待機児童数は77人となり、平成28年4月1日現在の140人から63人減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保育所等整備事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現 状 と 課 題	施設整備による定員増加が待機児童の削減に寄与するものの、平成27年度より開始した子ども・子育て支援新制度への期待や女性の社会進出により教育・保育需要は高水準にあり、依然として待機児童の解消には至っていない。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	施設整備に係る事業者の負担軽減を図り、定員増加に向けた整備を推進することにより、教育・保育のニーズに応じた提供体制の確保を図る。
対 象 ※誰、何に対して	認可保育所保育所等を新設する事業者、定員増を伴う施設整備を実施する市内認可保育所等
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	認可保育所等の新設、定員増を伴う施設整備に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,036,403 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 620,635 千円
	県支出金 260,896 千円
	地方債 116,300 千円
	その他特財 千円
	一般財源 38,572 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 4 保育園費
細 目	0 3 5 保育所等整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,036,403 千円	700,876 千円	320,170 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成29年度末までに待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画に沿った施設の整備を実施する必要があることから、事業を拡充する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
新設・定員増協議事業者	者	30	27	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設整備補助件数	件	15	9	
活動指標分析結果	国補助金を活用した新たな補助メニューとして、小規模保育事業所の整備に対する補助を行ったことから、前年度と比較して件数は増加しており、保育・教育定員増加により待機児童の解消に寄与した。また、平成29年度も定員の増加を伴う施設整備を予定している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
保育定員増加数	人	388	557		平成28年度	1,067
教育定員増加数	人	155	175		平成28年度	160
成果指標分析結果	保育定員は前年に比べ388人（全て法人施設・事業所、うち、当事業対象施設は246人）の増加となっており、待機児童の抑制に寄与した。また、教育定員は前年に比べ155人（公立施設70人、法人施設85人、うち、当事業対象施設は40人）の増加となっており、教育希望の需要に対応した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	緊急一時保護事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	D V被害困窮者及び要保護児童の援助に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	現在の社会情勢や家族関係の希薄化により、親族の援助が受けられない者が緊急避難者となっている。本制度により支援を必要とする者が一定数存在している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	食費を所持していない緊急避難者を援助する
対象 ※誰、何に対して	緊急的に避難を必要とし、金銭等を所持していない世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①必要な援助額を申請（一人につき食費500円、健康診断費10,000円以内を限度）②調査及び支給決定

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	8 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 8 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細 目	005 児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	8 千円	2 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	円滑な緊急避難に寄与している。緊急避難の後に施設入所の措置を行う場合に対象者の健康診断が必要となるため、金銭を所持しない者への健康診断費の給付の検討が必要。

事 務 事 業 名	緊急一時保護事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	子育て家庭ショートステイ事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	平成8年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	子育て家庭ショートステイ事業実施要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	一時的に児童の養育が困難になる家庭は、現在の水準で推移している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	児童の養育の確保
対 象 ※誰、何に対して	出産・病気・事故等の事情により児童の養育が一時的に困難になった家庭
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	①保護者が市に利用申請を提出②市と児童養護施設・乳児院で調整③原則7日以内の利用（事情により1ヶ月以内の延長利用が可能）④市から施設に養育に係る経費を支払い。保護者へは所得状況に応じた負担金を請求。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,676 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 378 千円
	県 支 出 金 378 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 541 千円
	一 般 財 源 379 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 2 児童措置費
細 目	0 0 5 児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1,676 千円	1,540 千円	2,140 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	親族の援助が受けられない家庭が増えているなかで、本制度は大きな成果をあげている。また、児童虐待防止のための養育者の育児負担軽減機能もあわせ持っている。

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成27年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	消費税率の引上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えをはかる観点から事業を実施していたが、平成27年度をもって事業終了となった。平成28年度に交付額が確定したことにより、国への返還金が生じた。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	子育て世帯臨時特例給付金の対象者全員が給付を受けられる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	平成27年5月31日において、平成27年6月分の児童手当（特例給付を含む。）の受給者であって、その平成26年の所得が児童手当の所得制限額に満たない市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者に申請書を送付し（公務員は所属庁より配付）、提出された申請書に基づき審査を実施し、給付決定後、対象児童1人につき3千円を給付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	120 千円
財源内訳	国庫支出金 0 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 120 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細 目	076 子育て世帯臨時特例給付金給付事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	120 千円	107,863 千円	326,010 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	「社会保障と税の一体改革」により、今後さらに消費税率の引き上げが予定されていることから、何らかの形で子育て世帯への影響を緩和する政策が実施される場合は、事務を円滑に実施するための対応が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付 事務事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成27年度
事業区分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	消費税率の引上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えをはかる観点から、事業を実施していたが、平成27年度をもって事業終了となった。平成28年度に交付額が確定したことにより、国への返還金が生じた。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	子育て世帯臨時特例給付金給付事務が円滑に進む状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	家庭支援課
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	子育て世帯臨時特例給付金給付事務に係る経費を支出する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	134 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 0 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 134 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 1 児童福祉総務費
細 目	0 7 7 子育て世帯臨時特例給付金給付 事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	134 千円	11,335 千円	27,275 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	「社会保障と税の一体改革」により、今後さらに消費税率の引き上げが予定されていることから、何らかの形で子育て世帯への影響を緩和する政策が実施される場合は、事務を円滑に実施するための対応が必要である。

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付 事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	児童手当給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童手当法・児童手当法に基づく児童手当の支払等に関する規則

【事業概要】

現状と課題	今日では、子育てにかかる経費の増大や共働きの増加、少子化などの環境変化に伴い、児童の育成に関しては親だけでなく社会もその責任を持つべきであるという認識が定着し、社会保障制度としての当該事業の役割は大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童手当を受給する資格を有する者全てが支給を受ける状態にする。
対象 ※誰、何に対して	中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前10,000円(高校卒業までの養育している児童のうち、3番目以降の児童については15,000円)、中学生10,000円を定期支給月(2, 6, 10月)に支給する。ただし、受給者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として児童1人あたり月額5,000円を支給する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	4,546,555 千円
財源内訳	国庫支出金 3,136,448 千円
	県支出金 680,293 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 729,814 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	010 児童手当給付事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,546,555 千円	4,667,428 千円	4,759,515 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当該事業は法定受託事務であり、今後も維持していくべき事業である。また、中学校卒業までの児童を養育する者に対し、児童手当制度を周知し、手当の支給を行うことは、児童の育成を経済的な面から支援することにより、児童のいる家庭の生活を安定させ、また児童自身の健全な成長を促す上位施策に合致していると考えられる。

事 務 事 業 名	児童手当給付事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	児童扶養手当給付事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和36年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童扶養手当法

【事業概要】

現状と課題	近年、離婚、未婚等によるひとり親家庭世帯数は横ばいとなっている。（厚生労働省国民生活基礎調査）これに伴い、児童扶養手当の受給者数も横ばい傾向にある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	児童扶養手当の受給資格を有する者全てが支給を受ける状態にする。
対象 ※誰、何に対して	離婚等の理由により父または母と生計を共に出来ない児童（18歳に達する日以降最初の3月31日まで、ただし中度以上の障がいがある児童の場合は20歳まで）を養育する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童扶養手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては児童1人の手当月額42,330円（児童2人目は10,000円加算、3人目以降は6,000円加算）を満額とし、受給者の所得に応じて手当月額を算出し、決定された手当額を定期支給月（4, 8, 12月）に支給する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,060,009 千円
財源内訳	国庫支出金 351,597 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 708,412 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細 目	015 児童扶養手当給付事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,060,009 千円	1,071,921 千円	1,077,486 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当該事業については法定受託事務であるため、今後も維持していくべき事業である。また、父または母と生計を共に出来ない児童を養育する家庭に対し、児童扶養手当制度を周知し、手当の支給を行うことは、ひとり親家庭の経済的な自立を支援する上位施策に合致していると考えられる。

事 務 事 業 名	児童扶養手当給付事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	福祉手当支給事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和36年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	児童手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当の支給に関する法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	今日では、少子高齢化やひとり親家庭の増加などに伴い、人々が有する福祉課題やニーズが多様化している。そのため、当該事業の果たすべき役割は大きくなってきている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	各種手当の事務が円滑に進む状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	家庭支援課
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の事務に係る経費を支出する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	7,745 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 168 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 7,577 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 1 児童福祉総務費
細 目	0 0 5 福祉手当支給事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	7,745 千円	8,395 千円	9,385 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	現時点では各手当事務を効率的かつ円滑に行うことが出来ている。

事 務 事 業 名	福祉手当支給事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	母子・父子自立支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法

【事業概要】

現状と課題	母子・父子自立支援員が受ける相談は件数も多く、内容も多種にわたっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ひとり親家庭が安定した生活を営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	母子家庭、父子家庭、寡婦家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子・父子自立支援員を配置し、対象家庭の生活全般の相談を行う。また、 1. 母子父子寡婦福祉資金貸付制度 2. 自立支援教育訓練給付金制度 3. 高等職業訓練促進給付金支給制度 4. 母子・父子自立支援プログラム制度などにより就職に有利な資格や技能習得の支援を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	14,521 千円
財源内訳	国庫支出金 6,991 千円
	県支出金 27 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 7,503 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	03 母子父子福祉費
細目	010 母子・父子自立支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	14,521 千円	13,080 千円	18,506 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本事業により、母子・父子家庭の生活に関する悩みの解消や負担軽減がなされ、また、資格取得により自立が促進されている。しかしながら、自立促進や生活の安定を図るには、さらなる事業の拡充が必要である。

事 務 事 業 名	母子・父子自立支援事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	母子生活支援施設措置事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	毎年度数世帯の入退所がある。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	母子家庭の母が児童の養育を行い、自立した生活が営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	18歳未満の児童を養育している母子家庭が様々な生活上の問題により、児童の養育ができていない場合に、母子ともに母子生活支援施設において、生活支援を行い母子家庭の自立を図る。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	4,085 千円
財源内訳	国庫支出金 2,066 千円
	県支出金 1,033 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 986 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	005 児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,085 千円	4,839 千円	4,364 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本事業により、福祉に欠ける母子の保護、自立が果たされている。また、児童福祉法に規定されている事業のため、継続して実施する必要がある。

事 務 事 業 名	母子生活支援施設措置事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市産後家事ヘルパー派遣事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化により親族等の支援が得られない家庭が増加している。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	産後、心身ともに家事や育児の負担が大きい時期に家事ヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	産後（6ヶ月以内）に家族等の支援が得られない家庭
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	利用希望者からの申請に基づき家事ヘルパーを派遣。派遣期間は産後6ヶ月（多胎児、低出生体重児は1年）以内。1日1回の利用で2時間以内、最大利用時間は乳児1人につき20時間まで。利用者負担金は所得に応じて設定し、1時間につき最大500円。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	66 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 66 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細 目	025 養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	66 千円	126 千円	107 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	出産後の体調不良等により家事や育児が大きな負担となる家庭に対し、ヘルパーを派遣することで負担が軽減し、子育て環境の改善が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
出生児数	人	2,242	2,297	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利用申請数	件	14	21	13
活動指標分析結果	母子手帳発行時にPR用のチラシを配布している。相談等があれば利用を勧奨している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
利用世帯数	件	11	15	10	平成32年度	23
成果指標分析結果	利用時間及び期間を工夫することにより利用増加が見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	要保護児童相談事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 ともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・児童虐待の防止に関する法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成17年度より児童虐待の通告件数を集計しており、年々増加傾向にある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	子どもにとって安全・安心で健やかに生活ができる環境を目指す。
対 象 ※誰、何に対して	市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	1. 家庭児童相談員を配置し、虐待の通告や児童に関する相談を、月～金（祝日を除く）曜日の午前9時から午後5時まで随時受付ける。2. 相談・通告を受けた家庭に対し、適切かつ必要な支援を実施する。3. 要保護児童対策地域協議会では、代表者会議・連絡会議・実務者会議・個別事例会議を開催し、関係機関との連携の強化を図りつつ支援体制を構築する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		13,374 千円
財源内訳	国庫支出金	5,874 千円
	県支出金	1,273 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,227 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 1 児童福祉総務費
細 目	0 1 0 要保護児童相談事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	13,374 千円	9,263 千円	9,072 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	専門職の相談員及び担当職員の努力により相談者への支援を行うことができている。しかし、年々、相談内容が複雑になり、多岐にわたって支援をしていかなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	要保護児童相談事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市世帯数	世帯	103,634	103,899	103,205

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
虐待通告数	件	688	486	514
活 動 指 標 分 析 結 果	本市では平成17年度より通告件数の集計をしているなかで、通告件数は増加傾向にある。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
虐待通告対応数	件	688	486	514		
実務者会議開催数	回	12	11	12		
個別事例検討会議	回	144	115	101		
成 果 指 標 分 析 結 果	事業の性質上、指標を数値化することがないが、虐待通告を受けた件数のすべてに対して相談・支援を行い、虐待の再発防止、家庭環境の改善に向けて継続的に関わることができている。必要に応じて個別事例検討会議を開催し支援を実施している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市育児支援家庭訪問事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化、地域基盤の脆弱化、養育者の精神疾患等の障害や親族の支援不足等のため、養育力が低下している家庭が多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭の抱える養育上の諸問題の軽減及び解決を図り、家庭の養育力の育成及び向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	妊婦及び乳児を養育している家庭で、養育が困難と判断される家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①育児に関する支援のため、保健師等の訪問による育児支援・栄養指導を実施する。②保健師の訪問指導により、家事に関する援助や助言が必要と思われる家庭に対して子育てヘルパーを派遣する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	183 千円
財源内訳	国庫支出金 38 千円
	県支出金 38 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 107 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	025 養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	183 千円	86 千円	181 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	児童虐待を未然に防止するためには、家庭の養育力を育成・向上を目的とし、特に養育支援が必要な乳児期までは積極的な支援を育児保健課と連携し、継続することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
養育支援が必要な家庭数	世帯	18	26	41

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保健師派遣数	回	45	109	196
子育てヘルパー派遣数	回	10	0	6
活動指標分析結果	養育支援が必要な家庭全てに対し、保健師等の専門的支援及び子育てヘルパーを派遣することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
適切な養育ができた家庭数	世帯	18	26	41		
適切な養育ができた家庭数の割合	%	100			平成32年度	100
成果指標分析結果	養育支援が必要な家庭が、専門的支援及び家事等の支援により、当該家庭の適切な養育実施を確保することができた。					

事 務 事 業 名	母子保健に要する一般的経費	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現 状 と 課 題	子どもが健やかに生まれ育つため、母子保健法、児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付・妊産婦・新生児等の訪問指導、乳幼児健康診査、母子健康教育、育児相談等を行う必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市母子保健事業を円滑に実施することができる。
対 象 ※誰、何に対して	育児保健課職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備の推進を目的とした母子保健事業全般についての必要な事務を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	898 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 39 千円
	一 般 財 源 859 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 2 予防費
細 目	0 4 0 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	898 千円	1,031 千円	996 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	今後も引続き母子保健事業を実施することにより、子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備を図る必要があると考える。

事 務 事 業 名	母子保健に要する一般的経費	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和53年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	近年、乳幼児健診は児の心身の発達状態の把握はもちろんのこと、育児不安への相談など保護者への育児支援へつなぐ場としても重要視されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	乳幼児の健康の保持・増進、心身の異常を早期に発見し、保護者への指導・助言を行うことを通じて、子どもの成長発達を促し、よりよい親子関係や育児環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	・4か月児健康診査(生後4か月から5か月までの乳児)・10か月児健康診査(生後10か月から11か月までの乳児)・1歳6か月児健康診査(1歳6か月から1歳11か月までの幼児)・3歳児健康診査(3歳2か月から3歳11か月までの幼児)、これらの乳幼児の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	乳幼児の身体発育状況、栄養状態及び疾病の有無等の健康診査並びに保護者への保健指導等を各健診につき年36回実施する。また、10か月児健康診査は小児科で個別に実施している。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	32,938 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 32,938 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	32,938 千円	32,494 千円	31,839 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診いずれも受診率は95%前後で推移しており、乳幼児の健康づくりと疾病の予防、早期発見・治療につながられている。今後も引き続き受診率の向上に努めていく。未受診者へは訪問を実施するなど適切なフォローを行った。

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者（４か月児健康診査）	人	2,239	2,278	
対象者（１歳６か月児健康診査）	人	2,281	2,208	
対象者（３歳児健康診査）	人	2,284	2,406	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受診数（４か月児健康診査）	人	2,167	2,186	
受診数（１歳６か月児健康診査）	人	2,197	2,119	
受診数（３歳児健康診査）	人	2,191	2,280	
活 動 指 標 分 析 結 果	対象者の約９５％以上の受診率となっている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
受診率（４か月児健康診査）	％	96.8	96		平成32年度	97
受診率（１歳６か月児健康診査）	％	96.3	96		平成32年度	97
受診率（３歳児健康診査）	％	95.9	94.8		平成32年度	97
成 果 指 標 分 析 結 果	乳幼児健康診査の受診率はおおむね９５％前後で推移している。未受診者への受診勧奨を行い、受診率の向上に努めている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、加古川市妊婦健康診査費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成25年度から国の財源の見直しにより、妊婦健診の公費助成は14回分全てが地方交付税措置による一般財源化となり、恒常的な仕組みへと移行された。また、平成27年4月1日現在の公費負担額の全国平均は99,927円、事業開始当初から毎年約1～4千円ずつ増えている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができる体制を確保し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に住所を有し、年度内に妊婦健診を受診した妊婦。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子健康手帳交付時などに、協力医療機関で利用できる妊婦健康診査費助成券14枚（上限額7万円）補助券12枚（上限額1万2千円）を交付し、受診勧奨する。協力医療機関以外で受診した場合は、後日償還払いにより健診費用を還付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	162,219 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 162,219 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細 目	005 妊婦健康診査費助成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	162,219 千円	174,491 千円	141,952 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	国及び県の補助事業として開始したところ、事業開始後、妊娠11週以下の届出数が増加したことからニーズは高く、妊婦の健康管理の充実に一定の効果があつた。さらに、経済的負担の軽減を図るため、助成額の拡充を検討していく。

事 務 事 業 名	妊婦健康診査費助成事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	母子保健指導事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和46年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	母子保健法

【事業概要】

現 状 と 課 題	育児参加する父親も増加する一方で、少子化、核家族化、情報化等の社会の変化の中で孤立する母親も少なくない。さらに家庭における養育能力の低下も危惧され、育児不安や発達に関する悩みを持つ親子が増加している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	乳幼児の健康の保持・増進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	乳幼児とその保護者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	育児や発達に関する相談等に応じ、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行い、母子保健に関する知識の普及に努める。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	2,111 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 2,111 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 2 予防費
細 目	0 4 0 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	2,111 千円	3,337 千円	3,335 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	少子高齢化社会において、育児に関する相談に応じ、必要な保健指導及び助言を行うことは、次世代を担う乳幼児の健全な育成を図るうえで非常に重要なことであるため、今後も市が主体となり実施していく必要がある。

事 務 事 業 名	母子保健指導事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	母子訪問指導事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現 状 と 課 題	少子化や核家族化が進み、インターネットなどメディアの発達もありさまざまな情報が氾濫するなかで、育児不安を訴える人が少なくない。また、働く女性の増加やライフスタイル、食生活の変化に加え、高齢出産や不妊治療、結婚観の変化などにより多くの課題が生じている。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者及びその他家族等
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付（妊婦相談）、妊産婦の訪問指導、新生児の訪問指導、未熟児の訪問指導、乳幼児等の保健指導、乳児家庭全戸訪問を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	9,103 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 2,347 千円
	県 支 出 金 2,300 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 4,456 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 2 予防費
細 目	0 4 0 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	9,103 千円	9,402 千円	8,664 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	乳児家庭全戸訪問は、入院等を除く全ての乳児を対象に4か月までに訪問しており、実施率は97％程度で推移しています。里帰の場合は帰省先の市町村に訪問を依頼し、結果の報告を受け、実施したもののみなしていますが、新居に帰宅後に親族の支援が減少し、不安が増大する事例が少なくないため、対応の検討が必要です。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
乳児を持つ家庭数	世帯	2,209	2,295	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
訪問指導数	件	2,152	2,237	
活動指標分析結果	出産後は里帰りする産婦も多いため、各市町間で互いに訪問を依頼し、訪問結果の報告を受け、実施数に計上しています。また、未熟児等で入院中や連絡のつかない世帯があり、実施率は97%程度で横ばい状況となりました。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
乳児家庭全戸訪問事業実施率	%	97.4	97.5		平成32年度	100
成果指標分析結果	里帰り訪問の場合、継続支援を要しない母子には再訪問を実施しないため、子育てガイドブックの配布等ができていません。また新居に帰宅後、親族の支援が減少して育児不安が増す事例があり、対応の必要性を感じています。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	世帯の所得金額によって、自己負担額を徴収することもできるが、制度をより多くの方に利用してもらうために、自己負担を求めることなく事業を実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	未熟児の健康の保持及び増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養育に必要な医療の給付又は費用を支給する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	26,297 千円
財源内訳	国庫支出金 13,250 千円
	県支出金 5,846 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 7,201 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	26,297 千円	16,870 千円	22,281 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本事業は母子保健法の規定に基づく給付事業であり、今後も継続して実施することにより、未熟児の健康の保持・増進を図る必要がある。

事 務 事 業 名	未熟児養育医療給付事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	予防接種事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和23年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	予防接種法

【事業概要】

現 状 と 課 題	厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、水痘、おたふくかぜ、B型肝炎を含む7ワクチンについて、広く接種を促進していくことが望ましいとの提言が取りまとめられ、水痘は平成26年10月、B型肝炎は平成28年10月からそれぞれ定期接種となった。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ワクチンを接種することにより、疾病の発生と感染症のまん延を防止することができる。
対 象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する生後0か月から20歳未満の者
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	予防接種法に基づき、A類疾病の定期接種を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	486,207 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 154 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 486,053 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 2 予防費
細 目	0 1 0 予防接種事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	486,207 千円	475,550 千円	495,949 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予防接種法において、市長はA類疾病の予防接種を実施しなければならないとされている。今後も、乳幼児等の疾病の発生と感染症のまん延を防止するため引続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	予防接種事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	子育て支援予防接種助成事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て支援予防接種助成事業実施要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、水痘とおたふくかぜを含む7ワクチンについて、広く接種を促進していくことが望ましいとの第二次提言が取りまとめられ、水痘は平成26年10月に、B型肝炎は平成28年10月に定期接種となった。
目 的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	子育て家庭の経済的負担を軽減することで、ワクチン接種を促進し、疾病の発生と集団感染を予防する。
対 象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する1歳から4歳未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	おたふくかぜ及び季節性インフルエンザの任意の予防接種について、いずれか一つの予防接種の接種費用を2千円助成する。（定期の予防接種券と併せて助成券を送付）。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,038 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,038 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 2 予防費
細 目	0 2 5 子育て支援予防接種助成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,038 千円	3,714 千円	3,376 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	費用の一部を助成することによって乳幼児の疾病の発生と感染症のまん延防止に寄与していることから、今後も事業の継続は必要である。また、乳幼児の更なる健康保持を図るため、国が広く接種を促進していくものとしている他の任意予防接種も対象に加えるなどの拡充が望まれる。

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者数（加古川市任意予防接種）	人	2,195	2,194	2,465

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
接種者数（加古川市任意予防接種）	人	2,019	1,857	1,688
活動指標分析結果	前年度と比較すると接種者数が増加した。おたふくかぜとインフルエンザとの選択性で、おたふくかぜを接種する人が増えている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
接種率（加古川市任意予防接種）	%	92	84.6	68.5	平成32年度	80
成果指標分析結果	前年度と比較し、接種率は上がった。おたふくかぜを選択する人の割合が増加している。助成により任意の予防接種の接種のきっかけとなっている。事業成果を向上させ、おたふくかぜの接種率を向上し、蔓延を予防するためには、さらに助成券の使用率を上げる必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法 発達障害者支援法 児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	地域力の希薄化、核家族化、勤労女性の増加、情報の多様化等により育児ストレスを抱える保護者は増加している。また、児童虐待通告も平成21年から400件を超えている。また、児の発達に関して専門的に相談できる場はまだ少なく、行政で行う意義があると思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者の育児不安やストレスが解消、軽減する。保護者の健康や児の発達等について専門機関等での経過観察を必要とする場合は、関係機関との連携を図る。
対象 ※誰、何に対して	乳幼児の子育てに不安や悩みを抱える保護者のうち、主に子どもの発達、情緒不安を主訴とするほか、育児ストレスの強い人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	臨床心理士を配置した事業者に委託し、子育て相談センターにおいて、子育てに悩みをもつ保護者からの電話相談や面接相談を実施する。保護者に対しては、育児のしにくさを見立て心理療法を行う。子供には必要に応じて発達検査や遊戯療法を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	12,077 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 12,077 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	015 子育て相談事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	12,077 千円	12,077 千円	12,077 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	相談内容の背景が複雑化、深刻化する傾向にある。面接相談枠は前年並に確保しているものの、面接相談件数や実施率は前年度よりやや低下した。個別相談の利点を生かし、発達面の相談等、気軽に保護者が来所できるよう勧奨の方法をさらに工夫していく必要がある。子育てしやすいまちづくりのためには、各所に専門家がいて、それぞれがつながっていることが重要であり、その一つの歯車としての役割を本事業は果たしている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
最大面接予約枠	件	952	972	960

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
面接相談件数	件	785	827	842
面接終了時の育児不安の解消件数	件	24	41	33
面接終了時の児の情緒が安定した件数	件	18	38	33
活動指標分析結果	面接相談件数は前年度同様である。面接相談枠は維持しているが、キャンセル等で面接率は82.5%となっている。事業評価のために、面接相談が終了した保護者に対して、継続してアンケート調査を実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
面接相談実施率	%	82.5	85.1	80.3	平成32年度	83.3
面接終了時の育児不安の解消率	%	100	100	100	平成32年度	95
面接終了時の児の情緒の安定率	%	75	92.7	100	平成32年度	90
成果指標分析結果	面接終了者へ実施したアンケート調査によると、子育ての不安の解消は100%、子どもの情緒の安定につながった件数が75.0%となっている。保護者の不安の解消につながっており、効果的な相談ができていると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	妊娠・出産包括支援事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	平成28年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	母子保健法

【事業概要】

現 状 と 課 題	妊娠期から、子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩みに円滑に対応するまで、保健師等が専門的見地から相談支援を実施し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築する。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	妊娠・出産の不安を解消し、安心して出産、子育てについて相談できる。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊娠期から子育て期までの親子
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を実施するワンストップ拠点として子育て世代包括支援センターを設置する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	8,715 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 3,277 千円
	県 支 出 金 2,289 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 3,149 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 2 予防費
細 目	0 7 0 子育て世代包括支援センター事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	8,715 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成28年4月1日に本庁育児保健課内に「子育て世代包括支援センター」を開設し、保健師等の専門職である母子保健コーディネーターが妊産婦等相談を実施することにより、支援の必要な妊産婦等に対して必要なサービスの提供に結びつけることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	妊娠・出産包括支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
妊娠届出数	件	2,166		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
妊娠届出時面接数	件	1,511		
活動指標 分析結果	平成28年度は、専任の保健師を配置し、育児保健課での妊娠届出時に面談を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
妊娠届出時相談率	%	69.8			平成32年度	80
妊産婦電話相談実施数	件	1,110			平成32年度	1,050
成果指標 分析結果	全妊娠届出者に対して69.8%の妊婦に面談を行うことができた。また、面談をできなかった妊婦に対しては、電話にて相談を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	県下25市町で実施しており、加古川市でも平成27年度より開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦及び生まれてくる子の予防歯科への意識を高め、口腔衛生の向上を図るために、より多くの妊婦が歯科健康診査を受診する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	妊娠届出時に受診票を交付し、1回の妊娠につき、1回の歯科健康診査を協力医療機関で受診する。健診内容は、問診、歯科健診、結果説明、歯科相談、口腔衛生指導及びPMT Cであり、自己負担額500円を徴収する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,664 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,664 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	060 妊婦歯科健康診査事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,664 千円	3,444 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	妊娠期に、歯科健診を受診し歯周疾患やう蝕の治療を行うことができ、妊婦の歯科保健が向上し、早産の予防や生まれてくる児の予防歯科につなげることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者数(妊娠届出数)	人	2,166	2,306	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
妊婦歯科健康診査受診数	人	588	757	
妊婦歯科健診受診率	%	27.1	32.8	
活動指標分析結果	平成28年度に妊婦歯科健康診査を受診した妊婦は588人、受診率は27.1%であった。受診者の中で治療につながった妊婦が73.1%と多く、効果は高かったと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
有所見者	%	73.1	71.5		平成32年度	70
成果指標分析結果	受診者のうち要治療の率が高かった。歯石除去、歯周治療、う蝕治療などが多く日ごろ歯科受診をしていない方も受診し治療ができたため効果があった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年、生殖補助医療技術は急速に進歩しているが、特定不妊、一般不妊、不育症の治療費は高額で経済的負担が大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不妊・不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減することで当該治療を受けやすくし、安心して結婚・出産できる環境をつくる。
対象 ※誰、何に対して	治療期間及び申請日に加古川市に住所を有し法律上の婚姻をしている、夫婦合算した前年の所得額が730万円未満、治療開始日の妻の年齢が43歳未満等の条件を満たした、特定不妊治療・一般不妊治療・不育症治療の各治療を受けた夫婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療機関による証明書に記載の「不妊・不育症に要した費用のうちの自己負担分」のうち要綱に定める上限額を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	15,640 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 104 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 15,536 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	065 不妊・不育症治療費助成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	15,640 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	高額である特定不妊治療・一般不妊治療・不育症治療に合計304件の助成を行い、治療を希望する夫婦の経済的負担を軽減することにより、治療受診につなげることができた。

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者数（妊娠届出数）	人	2,166		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
特定不妊治療助成件数	件	98		
一般不妊治療費助成件数	件	187		
不育症治療費助成件数	件	19		
活動指標分析結果	平成28年度より事業を開始した。一般不妊治療については、187件と予想を上回る申請があった。特定不妊治療に関しては、4月からの治療に関する申請であったため初年度は予想より下回った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
特定不妊治療助成額	円	6,691,540			平成32年度	18,000,000
一般不妊治療費助成額	円	7,783,298			平成32年度	10,000,000
不育症治療費助成額	円	1,132,188			平成32年度	2,000,000
成果指標分析結果	一件あたり平均すると、特定不妊治療費68,281円、一般不妊治療費41,621円、不育症治療費59,588円の助成を行うことができ、経済的負担の軽減につながった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保育料関係事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園の保育料等徴収条例、加古川市立幼稚園の保育料等徴収条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	平成27年度から子ども・子育て支援新制度導入に伴い、世帯の収入（市民税所得割等）によって階層が異なる料金体系へと移行した。収納率はほぼ100%であり、幼稚園の円滑な運営が図られ、教育環境が整備されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	幼稚園の保育料の納付により、幼稚園の円滑な運営が図られ、園児教育の環境が整備される。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校就学前1年及び2年の園児（4・5歳児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	幼稚園の保育料について、適正な金額を設定するとともに、納入、徴収、減免等に関する事務を行う

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	302 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 302 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	06 幼稚園費
目	01 幼稚園管理費
細目	030 保育料関係事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	302 千円	295 千円	294 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行され幼稚園保育料も応能負担となった。今後も引き続き適正な事務に努めていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保育料関係事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園児募集事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園の管理運営に関する規則、加古川市立幼稚園園則

【事業概要】

現状と課題	平成24年度より、市立幼稚園20園全園で4歳児学級を実施したが、定員を大きく超える入園申込者があり、一部の園で定員増を図ったが、市南東部では抽選漏れが発生している。その反面、北西部の園では定員割れが見られる。現在の就園率は、4歳児約25%、5歳児約28%。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	広く募集を行い、適正に管理することにより、希望者が幼稚園に入園できる。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校就学前1年及び2年の児童(4・5歳児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内公立認定こども園1園(教育認定こどもに限る)、公立幼稚園19園の入園募集、受付、定員管理に関する事務を行う。5歳児については定員上限なし。4歳児については各園定員35人(一部70人)とし、定員を超えた申し込みのあった園については、抽選により入園者を決定する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	78 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 78 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	010 幼稚園児募集事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	78 千円	92 千円	167 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	就学前1年及び2年の児童につき、入園募集、受付、定員管理を実施。4歳児学級については、平成24年度以降、各園1クラス(定員35人)で実施しているところだが、市南東部の園では定員を超える申込みがあることから、利用希望に答えるため、平成26年度に2園、平成27年度に1園、平成28年度に2園で1クラスずつ増設し、計5クラス175人の定員増を図った。今後も、4歳児学級の利用希望の推移を見極めながら増設を検討していく必要がある。

事務事業名	幼稚園児募集事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保育園維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを産んだ後の環境整備が少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、保育所の環境整備はますます重要になっている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	加古川市立保育所に入所している児童に対して、良好な保育環境を提供し、その健全な育ちを図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立保育所
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川市立保育所を維持、運営するため、施設修繕費、光熱水費、施設維持管理委託料等の経費を負担する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	26,083 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 26,083 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	020 保育園・認定こども園維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	26,083 千円	26,265 千円	26,688 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	加古川市立保育所には、建築後相当年数が経っている施設が多いため、適切な維持補修が必要である。

事 務 事 業 名	保育園維持補修事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	教育・保育給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和22年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	保育所の入所方式が措置（行政処分）から保護者が自由に選択する方式になり、保護者の就労形態の多様化、核家族化の進行等の影響もあいまって保育所の需要は年々高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童福祉法第45条第1項の規定に基づき制定されている「児童福祉施設最低基準」を保持することにより、入所児童の福祉（児童の心身の健全な発達）を確実に保障する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に居住している児童が入所している認可保育所（加古川市立保育所を除く）、認定こども園及び市外幼稚園等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設及び自治体に対し保育所の運営費を支出する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	3,577,443 千円
財源内訳	国庫支出金 1,167,393 千円
	県支出金 628,623 千円
	地方債 千円
	その他特財 769,755 千円
	一般財源 1,011,672 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	030 教育・保育給付事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,577,443 千円	3,273,743 千円	2,730,139 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	児童福祉法第51条の規定により、保育の実施に伴う経費を支出する必要がある。平成27年3月策定の加古川市子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、保育所等の定員増による事業規模・コストの拡大に努めた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	教育・保育給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成28年度は、県要綱の改正による多子世帯の拡充（2人以上）や所得要件の緩和が行われた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	2番目以降の子の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを生み育てやすい環境づくりを形成する。
対象 ※誰、何に対して	同一世帯で子が2人以上おり、そのうちの2番目以降の子が認可保育所に入所している場合の、当該児童の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、保育所等保育料のうち月額5,000円を超える部分について補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	22,995 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 15,564 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 7,431 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	080 多子世帯保育所保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	22,995 千円	7,972 千円	7,421 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	県費補助と一般財源負担の事業ではあるが、県事業が廃止されない限り継続する。平成29年3月時点で県が当該事業の所得要件の強化と補助単価の引上げを表明している。県事業変更による影響が現時点では不明であるため、本事業としては維持の方向性を示す。

事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
認可保育所等を利用する児童	人	4,472	4,219	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金交付決定者数	人	685	207	
活動指標分析結果	認可保育所等入所者のうち補助金交付の対象となる児童数は平成30年度以降はほぼ横ばいとなる見込みである。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金額	円	22,995,000	7,972,000		平成32年度	28,712,000
成果指標分析結果	補助金交付額についても交付対象児童数とともに横ばいで推移する見込みである。					

事 務 事 業 名	多子世帯幼稚園保育料軽減事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	平成20年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成28年度は、県要綱の改正による多子世帯の拡充（2人以上）や所得要件の緩和が行われた。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	2番目以降の子の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを生み育てやすい環境づくりを形成する。
対 象 ※誰、何に対して	同一世帯で子どもが2人以上おり、そのうちの2番目以降の子が幼稚園及び認定こども園に入所している場合の、当該児童の保護者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、幼稚園等保育料のうち月額5,000円を超える部分について補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,841 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 2,581 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 1,260 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 6 幼稚園費
目	0 1 幼稚園管理費
細 目	0 4 0 多子世帯幼稚園保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	3,841 千円	433 千円	1,637 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	県補助費と一般財源負担の事業ではあるが、県事業が廃止されない限り継続する。平成29年3月時点で県が当該事業の補助単価の引上げを表明しているため、事業拡大、コスト増大、成果上昇と考える。

事務事業名	多子世帯幼稚園保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	保育園運営事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	児童福祉法

【事業概要】

現 状 と 課 題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを産んだ後の環境整備が、少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、質の高い保育の提供に対する要望は、年々高まっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	加古川市立保育所に入所している児童に対して、良好な保育、給食、環境を提供し、その健全な育ちを図る。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市立保育所に入所している児童
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川市立保育所で保育するための保育士等の雇用、保育のための消耗品、給食材料、備品等の必要な経費を負担する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	259,358 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 75 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 7,834 千円
	一 般 財 源 251,449 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 4 保育園費
細 目	0 0 5 保育園・認定こども園運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	259,358 千円	254,891 千円	254,142 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	女性の社会進出の推進、少子化対策としての子どもを産んだ後の環境整備への期待等を考慮すると、保育環境の維持が必要であると考えます。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	保育園運営事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	一時預かり事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	求職中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は、増え続けている。また平成27年度より、幼稚園及び認定こども園の幼稚園部における一時預かりについても補助の対象となったため、利用人数は大幅に増加している。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する一時預かり事業経費の負担軽減を図り、一時的に保育を必要とする児童の需要に対応する。
対 象 ※誰、何に対して	一時的に保育を必要とする小学校就学前の児童。幼稚園及び認定こども園の幼稚園部に入園している児童のうち、教育時間の前後及び長期休業日等に当該施設において一時的に保育を受ける児童。
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する一時預かり事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	49,832 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 16,610 千円
	県 支 出 金 16,610 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 16,612 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 4 保育園費
細 目	0 8 3 一時預かり事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	49,832 千円	38,266 千円	31,151 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、専業主婦家庭等の育児疲れ解消のために寄与していることから、利用者からのニーズは高い。今後、事業実施園の増加によりコスト増が見込まれるが、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一時預かり事業利用者数	人	23,404	16,374	7,843

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一時預かり事業補助金額	円	49,831,900	38,266,200	31,151,000
活動指標分析結果	前年に比較すると利用者数は増加し、将来的にみて保育を一時的に必要とする児童は、増え続けることが予想される。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
一時預かり事業利用者数	人	23,404	16,374	7,843	平成32年度	42,631
成果指標分析結果	保育ニーズが大きく、また平成27年度より幼稚園及び認定こども園の就園児も対象児童となることから利用者数は増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	延長保育事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	勤務形態の多様化など、通常の8時間保育（11時間開所）の間だけでは、仕事との両立が難しい保護者がますます増えている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	私立認可保育所等が実施する延長保育事業経費の負担軽減を図り、延長保育事業の実施園数を維持することにより、延長保育を利用する児童の需要に対応する。
対 象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、延長保育を利用する者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	私立認可保育所等が実施する延長保育事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	21,231 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 7,077 千円
	県 支 出 金 7,077 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 7,077 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 4 保育園費
細 目	0 8 2 延長保育事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	21,231 千円	17,807 千円	131,443 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	勤務時間により延長保育を必要とする保護者からの要望は非常に多い。今後も市内認可法人施設の増加により、対象児童が増加し、事業費が増大することが予想されるが、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
延長保育事業対象施設数	園	40		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
延長保育事業補助金額	円	21,231,000	17,806,600	131,443,000
活動指標分析結果	私立認可保育所等の増加に伴い、延長保育事業を実施する保育所等が増加したため、前年度より増額となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
延長保育事業対象施設数	園	40			平成32年度	66
成果指標分析結果	実施施設数の増加及び就労形態の多様化に伴い、今後も利用者数は増加すると見込んでい					

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保育所利用者数の増加に伴い、保育中に園児が体調不良になってもすぐに保護者が迎えに来られないケースが増えている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業経費の負担軽減を図り、保育所全体の児童の体調管理と、保育中に体調不良となった場合でも安心して預けたいという保護者の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、体調がすぐれない者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		4,500 千円
財源内訳	国庫支出金	1,500 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,000 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	090 看護師配置事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,500 千円	4,500 千円	4,366 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	実施施設については、多くの利用実績があるため、利用者のニーズは高い。

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
看護師配置事業利用者数	人	2,737	2,822	2,182
看護師配置数	人	4	3	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
看護師配置事業補助金額	円	4,500,000	4,500,000	4,366,000
活動指標分析結果	前年度と同様の利用者があったことに伴い、私立認可保育所等に看護師を配置するための経費は、前年度と同額となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
看護師配置事業利用者数	人	2,737	2,822	2,182	平成32年度	2,737
看護師配置事業対象施設数	園	3			平成32年度	3
成果指標分析結果	前年に比較し、利用者数は増加しており、一定の需要があるため、事業を維持する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	支給認定事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則

【事業概要】

現状と課題	現在も支給認定事由が無くなるなどにより認定終了となるケースはあるが、本市事業計画に基づく大幅な定員増が続く中で、認定申請者数自体は毎年度増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特定教育・保育施設において支給認定保護者にかかる認定内容を証明し、施設による給付費の代理受領を可能とする。
対象 ※誰、何に対して	子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費等支給認定を受けた保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定教育・保育施設の利用を希望する保護者からの申請に基づき、施設型給付費等支給認定を行い、認定証を交付する、

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,573 千円
財源内訳	国庫支出金 1,000 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 3,573 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	007 支給認定事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,573 千円	4,905 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	法に規定された認定事務であるため継続実施するが、認定証の発行・送付方法についてはコスト削減の方向性で検討を進める。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	支給認定事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保育所等利用申込者数 (1号認定含む)	人	6,318	6,163	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
認可保育所等利用者数 (1号認定含む)	人	6,065	5,803	
活動指標 分析結果	子ども・子育て支援事業計画に基づく認可保育所等の利用者数は増加傾向である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
施設型給付費・地域型 保育給付費等支払額	百万円	3,577	3,273		平成32 年度	5,339
成果指標 分析結果	利用者数の増加に伴い、教育・保育にかかる費用としての給付費支払額も増加傾向である。					

事 務 事 業 名	実費徴収補足給付事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	平成27年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	新しい制度であることから、対象者・施設事業者ともに手続きについての理解が少ない。対象である生活保護世帯について漏れがないよう通知し、全てが対象となるよう周知していくことが必要である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	利用者の費用負担を軽減することで、保育施設等を安心して利用できる状態をめざす。
対 象 ※誰、何に対して	特定教育・保育施設等に入所している生活保護世帯
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用の一部を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	295 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 98 千円
	県 支 出 金 97 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 100 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 4 保育園費
細 目	0 6 5 実費徴収補足給付事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	295 千円	220 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	実費徴収の一部を助成することにより、生活保護世帯が安心して保育施設を利用または行事へ参加できることに繋がり、効果があったと考えられる。

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実費徴収補足給付事業 対象者数	人	34	27	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実費徴収補足給付事業 補助金額	円	294,805	220,229	
活動指標 分析結果	平成27年度開始の事業であるが、対象者全員への周知は図れている。今後事業が浸透し、対象者の理解も深まることで申請も増加すると思われる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
実費徴収補足給付事業 対象者数	人	34	27		平成32 年度	47
成果指標 分析結果	今後入園児童数の増加により、対象者も増加することが見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	障がい児を有する児童を保育所等に受け入れ、健常児とともに集団保育している。保育所等に入所する障がい児を有する児童の人数は、増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい児を有する児童を受け入れ、集団保育を実施する私立認可保育所等の経費の負担軽減を図り、障害児保育事業を維持することにより、保育所等における障がい児の受け入れを円滑に推進し、当該障がい児及び保護者の福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、特別児童扶養手当受給児童、身体障害者手帳及び療育手帳等の所持児童、認定基準に該当する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい児を有する児童を受け入れ、集団保育を実施している私立認可保育所等に、その経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	44,005 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 44,005 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	100 障害児保育事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	44,005 千円	31,553 千円	28,908 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	障害を有する児童を保育するための経費の一部を補助することで、障害を持つ児童の受け入れの幅が広がっていると考えられる。今後も認可保育施設の増加に伴い、対象児童が増える見込みであり、保護者からの要望は非常に高いと判断されるため、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害児保育事業対象者数	人	76	56	44

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害児保育事業補助金額	円	44,005,000	31,553,000	28,908,000
活動指標分析結果	私立認可保育所等の増設及び定員増により、障がい児を有する児童の施設利用が増えたため、補助金額が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
障害児保育事業利用者数	人	76	56	44	平成32年度	96
成果指標分析結果	今後も障がい児を有する児童を保育することから、事業の継続が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	認可外保育施設助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 平成29年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	助成事業により、市内の認可外保育施設に入所している児童の処遇向上に寄与することができている。新制度への移行に伴い、認可外保育園の数は減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内にある認可外保育施設が実施する地域活動等に要する経費の負担軽減を図ることにより、市内にある認可外保育施設を利用する児童の処遇向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内にある認可外保育施設に入所している児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内にある認可外保育施設が実施する地域活動等に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,679 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,679 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	110 認可外保育施設助成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,679 千円	2,938 千円	3,056 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☒ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成27年度より子ども・子育て新制度が施行されたことに伴い、市内認可外保育所についても新制度への移行を促している。平成27年度から3年間で当該事業の経過措置とし、平成29年度に終了予定としている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	認可外保育施設助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
認可外保育園利用者数	人	1,796	2,150	1,626

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
認可外保育園助成事業補助金額	円	2,679,400	2,938,000	3,055,500
活動指標分析結果	対象事業を実施する施設が、廃園・認可化・未申請等の理由により、前年度に比べ減少したため補助金が減額となった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
認可外保育園利用者数	人	1,905	2,150	1,626	平成29年度	1,905
認可外保育園助成事業対象施設数	園	23			平成29年度	23
成果指標分析結果	認可外保育施設助成事業については対象施設数が減少する傾向にあることから、前年とほぼ同額を見込んでいる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	認定こども園化推進事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	平成28年度 ～ 平成31年度
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	加古川西地区
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市立保育施設においても保育園と幼稚園を統合することにより、認定こども園化（幼保一体化）を図る。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	保護者の就労状況や家庭環境にかかわらず教育・保育を継続して提供し、教育・保育の実施に適した子どもの集団を維持・確保すること等を目的として、公立保育所と公立幼稚園を統合し認定こども園化（幼保一体化）するための建物を更新する。
対 象 ※誰、何に対して	東神吉こども園・川西こども園
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	東神吉保育園・幼稚園を統合し、東神吉こども園を建設するための事前準備及び川西保育園・幼稚園を統合し、川西こども園を建設するにあたり必要となる経費

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	596, 153 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 596, 153 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 1 児童福祉総務費
細 目	0 8 2 認定こども園化推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	596, 153 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	加古川市子ども・子育て支援事業計画の趣旨に沿って、市立保育園・幼稚園を統合し、認定こども園化を進めており、平成29年度はしかたこども園を開設し、今後も平成30年度に川西こども園、31年度に東神吉こども園の開設を予定している。

事務事業名	認定こども園化推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立認定こども園数	施設	0		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
認定こども園化推進事業	施設	0		
活動指標分析結果	近年、保育施設の認定こども園化（幼保一体化）が図られていることから市立保育施設においても公立保育所と公立幼稚園を統合しすることで認定こども園化を図る。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
認定こども園化推進事業	施設	0			平成31年度	3
成果指標分析結果	平成29年度より市立認定こども園を1園開設し、平成31年度には市立認定こども園を3園とする予定である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保護者が就労している家庭において、子どもの突然の発熱等により会社を休まなければならないことは、非常に負担が大きい。そのため、保育所の入所希望が増加している現状においては、大変ニーズの高い事業であり、実施施設の拡充が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病後児保育事業を利用する児童の需要に対応する。また、病児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病児保育事業を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内に居住している満1歳から小学校就学前の児童で、病後児保育を利用する者 市内に居住している6ヶ月から小学6年生までの児童で、病児保育を利用する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の一部と病児保育に係る経費の一部を補助する。また、病児保育について高砂市と広域利用に関する協定を締結しているため、高砂市の負担する経費の一部を加古川市が負担する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	18,391 千円
財源内訳	国庫支出金 5,543 千円
	県支出金 5,543 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 7,305 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	085 病児・病後児保育事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	18,391 千円	15,167 千円	8,426 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成27年度12月より市内に病児保育室を開設し、病児保育を必要とする保護者の需要に応えることができています。また、高砂市と協定を結び、市が一部費用を負担することで他市においても病児保育を利用しやすい環境を整えている。今後は、利用者の状況を分析し、さらなる拡充について検討する必要がある。

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
病児・病後児保育利用者数	人	825	555	170

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
病児・病後児保育事業補助金額	円	16,636,000	13,442,000	8,426,000
病児保育事業負担金	円	1,755,000	1,725,000	
活動指標分析結果	病児保育施設の開設後、利用者は増加し、実施事業者に対する補助金、負担金の額は増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
病児・病後児保育利用者数	人	825	555	170	平成32年度	876
成果指標分析結果	病児保育施設の開設後、利用は増加傾向にある。今後も事業を継続するとともに、利用者の状況を分析し、さらなる拡充について検討する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	保育対策総合支援事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	保護者の就労意識の高まりによる保育需要の増加や保育サービスの多様化、制度改正に伴い、保育士の業務量の増加及び複雑化が保育現場における課題となっている。また、保育施設における保育中の事故に関する事後検証と、再発防止対策を講じることは重要な課題である。
目 的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	保育システムを導入することにより保育士の業務負担の軽減を図り、ビデオカメラを設置することにより保育施設での事故防止を図る。
対 象 ※誰、何に対して	保育システムの導入及び事故防止のためにビデオカメラを設置しようとする私立認可保育所等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が保育システムの導入及び事故防止のためにビデオカメラを設置するための経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	14,785 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 11,088 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 3,697 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 4 保育園費
細 目	1 2 0 保育対策総合支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	14,785 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	保育システムの導入やビデオカメラの設置に対する補助を行うことで、保育現場の業務負担の軽減及び事故防止等に寄与し、保護者にとっても安心・安全な保育環境を提供することができた。

事務事業名	保育対策総合支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
業務効率化推進事業	円	14,785,000		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
業務効率化推進事業費補助金額	円	14,785,000		
活動指標分析結果	保育システムを導入及びビデオカメラを設置するにあたり必要となる経費の一部を補助することにより、保育士の負担軽減、保育施設における事故防止が図れた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
業務効率化推進事業実施施設数	ヶ所	15			平成28年度	15
成果指標分析結果	保育システムの導入及びビデオカメラを設置した施設において今後保育士の負担軽減及び保育施設における事故防止が図れた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	本市では幼児保育課窓口にて保育コンシェルジュを配置し、利用者の支援を行う特定型を採用している。子育て家庭のニーズは様々であり、利用者の目線に立った案内・相談が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	子ども及びその保護者等、または妊娠している方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,739 千円
財源内訳	国庫支出金 913 千円
	県支出金 913 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 913 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	060 利用者支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,739 千円	2,672 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	利用者支援員として、幼児保育課窓口にて保育コンシェルジュを2名配置することで、市民に対し適切なサービスを提供できた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
子育て家庭の親子	人	5,189	2,474	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利用者支援員配置	円	2,738,852	2,671,881	
活動指標分析結果	市民のニーズを把握し、適切なサービスの提供ができているため、今後も引き続き事業を実施していく必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
利用者支援事業利用者数	人	5,189	2,474		平成32年度	6,900
成果指標分析結果	利用者数は年々増加傾向にあるため、事業の継続が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	私立幼稚園保育料軽減事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	ひょうご保育料軽減事業実施要綱、加古川市私立幼稚園保育料軽減事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	兵庫県の「ひょうご保育料軽減事業」に基き、加古川市内に居住する私立幼稚園に通園する幼児について第2子以降の保育料の一部を補助した。市内の私立幼稚園に通う子どものうち、約1割が市内に居住する第2子以降の子どもとして補助の対象となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育てにかかる経済的負担を軽減し、子育て環境の向上を図る
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に居住する私立幼稚園に通園する幼児で第2子以降の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第2子以降の保育料の一部を補助する

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	3,144 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 1,956 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,188 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	06 幼稚園費
目	01 幼稚園管理費
細目	050 私立幼稚園保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,144 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	兵庫県の「ひょうご保育料軽減事業」に基き、適正に補助を行った。

事務事業名	私立幼稚園保育料軽減事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和60年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	児童数は減少傾向にあるなか、核家族化、共働きの家庭が増加しており、児童クラブに対するニーズは高まっている。入所希望児童数は、加古川バイパス以南の人口が多い小学校に多く、市北部では比較的少ない二極化の傾向にある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	放課後の保護を必要とする児童の安全を確保し、健全育成を図るとともに、女性（母親）の社会参加、勤労の機会創出を促進する。
対象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学1年生から6年生（一部の小学校区においては3年生）までの児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小学校敷地内等に児童クラブ室を設置し、放課後等の時間帯に入所児童に対して家庭に代わる生活の場を確保し、児童クラブ職員（支援員及び補助員）により、生活の場、また遊びを通じた健全育成の場として、保護育成とともに指導を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	226,494 千円
財源内訳	国庫支出金 28,793 千円
	県支出金 24,507 千円
	地方債 千円
	その他特財 158,929 千円
	一般財源 14,265 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細 目	015 放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	226,494 千円	191,982 千円	162,509 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めており、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、児童の健全な育成を図りながら事業を推進している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	児童クラブ運営事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
児童クラブ入所申込者数	人	2, 201	2, 029	1, 814

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
児童クラブ数	箇所	45	37	32
児童クラブ開所日数	日	291	291	292
活 動 指 標 分 析 結 果	市内28小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区には複数の児童クラブを設置することなどにより、待機児童の解消に努めている。また、日曜日、祝日及び年末年始を除いて開所しており、働く保護者への支援も果たしている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
児童クラブ入所者数	人	2, 135	1, 985	1, 815	平成31年度	3, 110
保育中の重大事故件数	件	0	0	0	平成32年度	0
成 果 指 標 分 析 結 果	入所児童数は増加しており、安心して利用できる環境整備を進めている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営費補助金交付事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現状と課題	小学校内等への児童クラブの整備を順次進めており、民間事業者とともに待機児童の解消に努めるとともに、独自カリキュラム等の導入により質の向上を図っている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	民間事業者の活力を用いた待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までの受入れや、独自カリキュラムの充実等による質の向上
対象 ※誰、何に対して	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）を実施する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童クラブの運営に係る費用の一部について、国及び県の補助金とあわせて市が補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	9,008 千円
財源内訳	国庫支出金 3,250 千円
	県支出金 3,000 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,758 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	015 放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	9,008 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	補助金の交付により、待機児童の解消や児童クラブの質の向上に向けた取組みを進めることができた。今後も、民間事業者のノウハウ等を生かしたカリキュラム等も含めた事業実施に対し交付事業を行うことにより、引き続き待機児童の解消や児童クラブの質の向上を目指したい。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
民営児童クラブ入所申込者数	人	31		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付法人数	法人	2		
民営児童クラブ数	箇所	3		
活動指標分析結果	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）を実施する2法人（3クラブ）に対し、その運営に係る費用の一部に係る補助金を交付した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
待機児童解消校区数	校区	2			平成32年度	2
民営児童クラブ入所者数	人	31			平成32年度	60
成果指標分析結果	児童クラブを実施することによって、平成28年度中に2校区において待機児童を解消できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	児童クラブ教室整備事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	平成26年度 ～ 平成31年度
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成28年度の整備により、高学年までの受入れが市内28小学校区中19小学校区（61クラブ中46クラブ）で可能となった。平成31年度末までに、市内全小学校において高学年までの受入れを行うため、整備を進める必要がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	児童クラブにおける待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までの受入れの実施
対 象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により、昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学1年生から6年生までの児童。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市内小学校敷地内の余裕教室の空調設備等改修工事及びプレハブ教室設置工事等を行い、児童クラブを設置する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	170,328 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 80,120 千円
	県 支 出 金 23,120 千円
	地 方 債 50,200 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 16,888 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 5 家庭教育費
細 目	0 1 5 放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	170,328 千円	106,283 千円	4,510 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めている。今後も待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年の受け入れに向けて事業を推進していく。

事務事業名	児童クラブ教室整備事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
児童クラブ潜在需要人数	人	2,765	2,663	2,339

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
児童クラブ整備数	箇所	16	8	5
活動指標分析結果	市内28小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区を中心に児童クラブを増設している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
待機児童数（翌年度4月1日現在）	人	66	66	44	平成31年度	0
高学年受入可能小学校区数（翌年度4月1日現在）	箇所	19	11	7	平成31年度	28
成果指標分析結果	平成28年度に実施した整備により、市内28小学校区のクラブ数が61クラブとなり、そのうち19小学校区46クラブにおいて、高学年までの受入れを行っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業 (県)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱(兵庫県) 加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	県制度に基づき実施している。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	高齢重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢重度障がい者(後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者)のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額の合計が23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	高齢重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	210,759 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 78,976 千円
	地方債 千円
	その他特財 44,409 千円
	一般財源 87,374 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	045 高齢重度障害者医療費助成事業(県)

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	210,759 千円	200,880 千円	197,630 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当該事業は、高齢重度障がい者の医療費助成事業であり、高齢重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業 (県)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県） 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	県制度に基づき実施している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く重度障がい者（身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額の合計が23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	360,210 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 177,632 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 182,578 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	035 重度障害者（児）医療費助成事業（県）

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	360,210 千円	368,558 千円	368,582 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当該事業は、重度障がい者の医療費助成事業であり、重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業 (市)	部 局 名	市民部
		課 (室) 名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業 (経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	各団体からの制度拡充を求める要望はない。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	高齢障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢障がい者 (後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳3・4級所持者、療育手帳B (1) 判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者) のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が、それぞれ23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	高齢障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成28年度 (決算見込)
事業費合計	144,669 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 28,174 千円
	一般財源 116,495 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	050 高齢障害者医療費助成事業 (市)

【コスト推移】

	平成28年度 (決算見込)	平成27年度 (決算)	平成26年度 (決算)
事業費合計	144,669 千円	147,666 千円	151,001 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当該事業は、高齢障がい者の医療費助成事業であり、高齢障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業 (市)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
高齢障害者医療費助成事業(市)の受給者数	人	1,965	1,988	1,996

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
高齢障害者医療費助成事業(市)の医療費助成額	円	134,650,817	137,418,813	140,814,036
高齢障害者医療費助成事業(市)の医療費助成件数	件	73,507	73,286	74,261
活動指標分析結果	助成額は減少しているが、助成件数は増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
高齢障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成額	円	68,525	69,124	70,548	平成32年度	67,675
高齢障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成件数	件	37.4	36.9	37.2	平成32年度	36.6
成果指標分析結果	1人あたりの助成額は減少しているが、1人あたりの助成件数は増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業（市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	制度の拡充を求める要望がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く障がい者（60歳以上の身体障害者手帳3・4級所持者、60歳未満の身体障害者手帳の心臓機能障害3級所持者、療育手帳B1判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が、それぞれ23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担分と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	196,049 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 196,049 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	040 障害者（児）医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	196,049 千円	207,071 千円	206,596 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当該事業は、障がい者の医療費助成事業であり、障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業（市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の受給者数	人	2,037	2,036	2,074

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成額	円	191,112,912	201,200,731	201,210,012
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	37,078	37,272	36,494
活動指標分析結果	助成額、助成件数の増減のぶれは少ない。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成額	円	93,821	98,822	97,015	平成32年度	96,229
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成件数	件	18.2	18.3	17.6	平成32年度	18.6
成果指標分析結果	1人あたりの助成額、助成件数の増減のぶれは少ない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍障害者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込みはない。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	障がい者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	障害基礎年金等の受給資格がない者で昭和57年1月1日前に満20歳に達していた日本国内の外国人住民で、障害基礎年金を受取ることができない外国人障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人住民が障がい者等で国民年金制度上国籍要件があったため資格要件により、障害基礎年金を受けることができない心身障がい者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	975 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 487 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 488 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	050 無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	975 千円	975 千円	913 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	無年金外国籍障がい者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内在住外国人	人	2,488	2,445	2,422

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1
外国籍障害者等福祉給付金支給額	円	975,120	975,096	912,600
活動指標分析結果	転入等による新規申請者はない。また、障害年金支給額の変動に合わせて給付金額を変更している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1	平成29年度	1
成果指標分析結果	転入等による新規申請者はない。					

事 務 事 業 名	障害者施策に要する一般的経費	部 局 名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 3 障がい者の福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	障害福祉が進展し、制度が複雑多様化するとともに、対象者が増加している状況において、障がい者施策を適切かつ効果的に実施することが求められる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	事務や施策を適切かつ効果的に実施する。
対 象 ※誰、何に対して	障害福祉サービス利用手続きに関する事務や手話通訳者の設置などの様々な障がい者施策
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	障がい者施策を遂行するために必要な事務費を適切かつ効果的に執行する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	18,346 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 1,562 千円
	県 支 出 金 781 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 16,003 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	1 1 障害者福祉費
細 目	0 0 5 障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	18,346 千円	20,357 千円	19,309 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	各種事務的経費について、効率的かつ効果的に経費の執行を行い、適切に障がい者施策を遂行することができた。

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図ることとしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。また、施設を適切に管理することにより、利用者の安全性の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法や加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例等の法令に基づく障害福祉サービスの提供や施設の管理を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	61,714 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 61,714 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	61,714 千円	61,714 千円	61,714 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成25年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した効果的かつ適切な管理運営がなされているとともに、利用者及び養育者のニーズに応えることができている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
療育手帳所持者数	人	2,124	2,030	1,971

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
つつじ園開館日	日	245	239	245
活動指標分析結果	臨時に休所することなく、適切に開館日数を確保できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
つつじ園利用者数	人	10,572	10,469	10,844	平成32年度	10,935
成果指標分析結果	定員50名、稼働日数245日に対し、稼働率86%を超える利用があり、安定した利用者数を確保できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	自立支援事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 3 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現 状 と 課 題	利用者は年々増加しており、とりわけ就労継続支援B型事業所は事業所数が大幅に増加している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	障がい者及び障がい児が個々の適正や能力に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
対 象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法の規定により対象となる障がい者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費、自立支援医療費、補装具費等の自立支援給付費等を支給する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	3,173,353 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 1,593,528 千円
	県支出金 794,552 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 785,273 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	1 1 障害者福祉費
細 目	0 1 0 自立支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,173,353 千円	2,959,327 千円	2,754,926 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	障害福祉サービスをはじめとする給付費を適正に支給した。障害福祉サービスにおいては、障害者総合支援法等に定める基準に基づき、個々の能力や適性に応じた必要なサービスを支給することで、障がい者が自立した日常生活や社会生活を送ることに寄与している。

事 務 事 業 名	自立支援事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害者手帳所持者数	人	12,724	12,450	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害福祉サービスの支給決定者数	人	1,667	1,645	
活 動 指 標 分 析 結 果	障害福祉サービスの支給決定者数は年々増加している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
訪問系サービスの利用者数	人	338			平成32年度	413
日中活動系サービスの利用者数	人	1,219			平成32年度	1,320
成 果 指 標 分 析 結 果	第4期障害福祉計画に基づく利用見込量はおおむね確保されている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	障害児施設等利用者支援事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 3 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現 状 と 課 題	早期療育のニーズの高まりとサービス提供事業所の増加により、サービス利用者は年々増加している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する。
対 象 ※誰、何に対して	児童福祉法の規定により対象となる障がい児
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	児童福祉法の規定による障害児通所給付費等を支給する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	632,314 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 320,130 千円
	県支出金 160,065 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 152,119 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	1 1 障害者福祉費
細 目	0 1 0 自立支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	632,314 千円	517,735 千円	361,377 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	サービスが必要な児童の保護者に対し、公平な視点で遅滞なく支給を行った。またサービス提供事業所は現在増加傾向にあることと、障害児相談支援の利用がいきわたったことから、よりニーズに沿った事業が展開できている。

事 務 事 業 名	障害児施設等利用者支援事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	障害者基本計画及び市町村障害福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者基本法

【事業概要】

現状と課題	障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策の計画的な推進を図るとともに、障害福祉サービスの提供体制の確保を図るため、障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき計画を策定することが義務付けられた
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域づくり、地域生活、教育・余暇、就労、まちづくりや安全安心の分野における施策の方向性を示し、今後の障がい者施策を示す。
対象 ※誰、何に対して	障がい者及び障がい者施策に関わる者（障害福祉サービス事業所を含む）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市障がい者基本計画を策定する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,627 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,627 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	005 障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,627 千円	千円	170 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	障がい者やその支援者、事業者、関係団体など様々な意見を取り入れ、長期的な視点の施策を示す計画を策定することができた。

事 務 事 業 名	障害者基本計画及び市町村障害福祉計画策定事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	障がい者や介護者のニーズが多様化しており、相談支援体制の充実や、障がい者が地域で安心して生活できる環境の整備が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者(児)が安心して日常生活を送るための支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内在勤又は通学者、市内の障がい者(児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	相談支援機能強化事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、更生訓練費給付事業、日中一時支援事業

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	116,677 千円
財源内訳	国庫支出金 36,892 千円
	県支出金 18,814 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 60,971 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	116,677 千円	113,064 千円	106,853 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	相談支援機能強化事業は専門性の高い相談に対し効果的に対応できている。移動支援、日中一時支援、日常生活用具給付などの日常生活の支援は、市民ニーズを把握し、今後も引き続き適正な事業実施をしていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	一般的所得保障とは別の観点から、在宅生活している重度心身障害者（児）本人や介護者の経済的、精神的負担に対する援護措置が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	特別障害者手当給付事業については、重度障がい者（児）本人に支給することにより、重度心身障害者（児）介護手当は、介護者に支給することにより、経済的・精神的負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	特別障害者手当給付事業については、重度の障害のため日常生活において常時特別の介護を必要とする加古川市に在住する障がい者（児）に給付する。また、重度心身障害者（児）介護手当は、居宅で過去6ヶ月以上常時寝たきり状態又は、常時介護を必要とする重度心身障害者（児）を介護する市民に給付する。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重度障がい者（児）本人又は介護者に市が手当を支給する。（特別障害者手当：月額26,830円、障害児福祉手当：月額14,600円、福祉手当（経過措置）：月額14,600円、重度心身障害者（児）介護手当：月額10,000円）

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	117,607 千円
財源内訳	国庫支出金 87,525 千円
	県支出金 283 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 29,799 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	020 特別障害者手当等給付事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	117,607 千円	113,450 千円	106,595 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	法律に基づき、適正に実施した。この事業は、障がい者（児）の経済的、精神的負担を軽減し、安定した在宅生活を支援することに重要な役割を担っており、今後も引き続き適正な事業実施をしていく必要がある。

事 務 事 業 名	特別障害者手当等給付事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障がい者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成24年10月に法律が施行されたことに伴い、障がい者虐待防止のための地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化が必要である。また、早期発見の通報事例を増加させるためには、制度の周知・啓発が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者虐待の防止や早期発見により、障がい者の権利擁護を図る。
対象 ※誰、何に対して	虐待を受けた障がい者及びその養護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者虐待防止法や障害者虐待防止センターの周知を図るために、啓発グッズを作成、配布し、制度の普及啓発を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	115 千円
財源内訳	国庫支出金 39 千円
	県支出金 20 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 56 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	005 障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	115 千円	137 千円	108 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	虐待に対する相談、通報等に対し、迅速的確な対応を行うことで、障がい者の権利利益を擁護することができた。また、虐待防止に係る制度の周知については、障がい者施設の授産品を活用し、主に当課に手続き等に来られた方を中心として普及・啓発を行うことにより、効率的かつ効果的なものとする事ができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障がい者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障がい者手帳所持者数	人	12,724	12,450	12,293

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
普及啓発物品製作数	個	900	337	500
活動指標分析結果	普及啓発物品は毎年同じものではなく、単価も変わるため、過去に発注した個数との比較はできない。なお、物品は障害者支援施設により作られたものを選定しており、平成28年度においても一定数を作成することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
通報件数	件	7	6	3	平成32年度	7
成果指標分析結果	通報件数は増加していることから、虐待に対する通報制度の周知は進んでいると思われる。ただし、制度の普及啓発物品配布の成果との因果関係は不明である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 3 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現 状 と 課 題	法律の改正や在宅障がい者への支援の充実により、社会参加と就労支援体制が整備されてきたが、支援制度の周知が十分でないところがある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	一般就労へ向けた訓練をする施設への通所費用助成、自動車免許の取得や自動車改造に係る費用助成、訪問入浴サービスを実施することによって、障がい者が自立し、安心した在宅生活を送ることができるようにする。
対 象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	通所費用助成事業、自動車免許取得助成事業、自動車改造助成事業、訪問入浴サービス事業

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	6,461 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 440 千円
	県支出金 297 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,724 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	1 1 障害者福祉費
細 目	0 1 5 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	6,461 千円	6,081 千円	6,080 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	要綱等に基づき、適正に事業を実施した。心身障害者通所費用助成、自動車改造費助成、訪問入浴助成など、在宅障がい者の能力・障害特性に応じて自立した日常生活のための支援として、今後も、在宅障がい者のニーズを把握しながら、引き続き、効果的に事業を実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障がい者手帳所持者数	人	12,724	12,450	12,293

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
通所費用助成者数	人	104	101	92
活動指標分析結果	通所費用助成者数については、手帳所持者数の増加割合に比例して増加すると考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
通所費用助成割合	%	0.81	0.81	0.76	平成32年度	0.68
成果指標分析結果	障害者手帳の増加割合に比例して通所費用助成者も増えることから、一定割合で推移すると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	就労支援事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 3 障がい者の福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現 状 と 課 題	障害者優先調達法の基づく、国や地方公共団体等からの障がい者施設への発注の調達方針が定められていることにより、国や地方公共団体等から障がい者施設への発注機会が増えてきている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	障がい者の社会参加を支援する。
対 象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	就労訓練の機会を提供する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	17,907 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 384 千円
	県 支 出 金 192 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 17,331 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	1 1 障害者福祉費
細 目	0 1 5 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	17,907 千円	1,147 千円	1,026 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	障害者優先調達法が施行され、障がい者施設の工賃向上や就労機会の増加が求められているが、この就労支援事業の実施によって、一定の役割を果たしている。今後も、優先調達や一般就労に繋がるような就労支援を実施し、障がい者の生きがいや自立に向けて事業を進めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
就労訓練参加施設数	施設	11	12	11

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
就労訓練実施回数	回	288	284	253
活動指標分析結果	就労訓練実施回数については、月平均24回と27年度とほぼ同じ回数であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
就労訓練利用人数	人	880	738	742	平成32年度	750
成果指標分析結果	就労訓練利用人数については、1回あたりの利用者が2人～4人であり、28年度は27年度と比べ142人(19%)利用人数が増加した。					

事 務 事 業 名	障害者施設支援事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 3 障がい者の福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	障害者総合支援法

【事業概要】

現 状 と 課 題	障がい者の社会参加するための施設が充実し、希望すれば参加できるようになっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	障がい者の就労支援や創作活動などの機会提供の充実を図る。
対 象 ※誰、何に対して	障がい者が通所する施設等の利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	地域活動支援センターへの事業補助を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	57,357 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 5,662 千円
	県 支 出 金 2,831 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 48,864 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	1 1 障害者福祉費
細 目	0 1 5 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	57,357 千円	77,288 千円	90,850 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	障がい者に創作活動などの機会を提供することで、社会との交流促進等に寄与する地域活動支援センターへの補助事業について要綱に基づき適正に実施した。今後も、地域活動支援センターの状況把握等を実施し、引き続き補助の効果を見ていく必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	障害者施設支援事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害者手帳所持者数	人	12,724	12,450	12,293

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用者数	人	1,176	1,149	1,520
活 動 指 標 分 析 結 果	地域活動支援センター利用者については、手帳所持者数の増加割合に比例して増加すると考えられる。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用率	%	9	9	12	平成32年度	13
成 果 指 標 分 析 結 果	障害者手帳所持者（実人数）と施設利用者（延人数）を比較してほぼ横ばいとなっており、今後も一定割合で推移すると考えられる。					

事 務 事 業 名	障害者福祉推進事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 3 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現 状 と 課 題	現在の福祉施策は、障害者総合支援法に基づき、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け進めているが、まだ障がい者の社会参加が十分でないところがある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	障害福祉関係諸機関・団体の参加と協力のもとに、障がい者（児）の社会参加や意識啓発などを通じ、障がい者（児）福祉を充実させる。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市在住の障がい者（児）
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	はぐくみの旅事業、社会参加交流事業、スポーツ教室、作品展、障がい者（児）相談事業、ボランティア活動推進助成、障害者福祉推進事業助成、各種啓発事業を行う。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		5,925 千円
財源内訳	国庫支出金	807 千円
	県支出金	404 千円
	地方債	千円
	その他特財	35 千円
	一般財源	4,679 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	1 1 障害者福祉費
細 目	0 1 5 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	5,925 千円	6,234 千円	6,260 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	障害者福祉推進事業は、はぐくみの旅を代表とした社会参加等を目的とした事業や、障害者団体及びボランティア団体への補助を通じ、地域活動や支援者育成という役割を担っている事業であり、適正に実施できている。今後も、障がい者が社会参加する機会を確保しつつ、補助対象などの見直しを図り、引き続き、さらなる効果的な事業を実施する必要があると考える。

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障がい者手帳所持者数	人	12,724	12,450	12,293

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
はぐくみの旅実施回数	回	1	1	1
スポーツ教室開催数	回	5	5	5
作品展実施日数	日	5	6	6
活動指標分析結果	作品展について、28年度は総合福祉会館改修のため、日数を減らし規模を縮小して行ったが、29年度は6日間で実施予定である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
はぐくみの旅参加者数	人	360	350	273	平成32年度	350
スポーツ教室参加者数	人	130	138	149	平成32年度	150
作品展来場者数	人	840	1,180	1,282	平成32年度	1,200
成果指標分析結果	「はぐくみの旅」事業における日帰りバス旅行は、行先や費用負担により参加者の増減がある。スポーツ教室は、実施回数が同じであるため参加者数に大きな変動はない。作品展は、日数を減らし規模を縮小して行ったため来場者数も大きく減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	福祉タクシー料金助成事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 3 障がい者の福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	高齢世帯や公共交通機関が十分でない地域に住む重度障がい者にとってのタクシーの利用は必要なものであり、また、障害特性によっても利用頻度が違うため、それらに係る費用負担は大きいものとする。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	重度障がい者（児）の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する障がい者（児）で市民税が課税されていない者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	タクシー利用券（1乗車につき500円、1年間で48回分）を交付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	8,972 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 8,972 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	1 1 障害者福祉費
細 目	0 1 5 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	8,972 千円	9,498 千円	9,301 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	在宅の重度障がい者（児）が外出する際の移動手段が限られている現状においては、タクシーの利用は移動手段として重要な役割を担っている。その費用負担を軽減する当該事業は一定の役割を果たしており、要綱に基づき適正に実施した。今後も引き続きタクシー券の利用方法や当事者ニーズを把握・分析し、効果的な助成を行えるよう見直しを検討を行っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
タクシー券交付人数	人	1,259	1,266	1,257

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
タクシー券発行枚数	枚	54,032	54,488	55,360
タクシー券使用枚数	枚	17,908	18,995	18,602
活動指標分析結果	タクシー券発行枚数及び使用枚数は、27年度に比べ減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
タクシー券利用率	%	33	35	34	平成32年度	37
成果指標分析結果	タクシー券については、全ての対象者に月ごとに定められた枚数を交付することとなり、利用率については30%台で推移している。今後、効果的な利用がなされるよう使用方法についての検討を行っていく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障がい者コミュニケーション促進事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	手話通訳者や要約筆記者等のコミュニケーション支援者の担い手不足や高齢化が進むなか、支援者の養成が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	障がい者（児）が安心して日常生活を送るためのコミュニケーション支援を図る。また、その支援者の養成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の障がい者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業、手話奉仕員養成事業、点訳奉仕員養成事業、朗読奉仕員養成事業

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,818 千円
財源内訳	国庫支出金 1,485 千円
	県支出金 742 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,591 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細 目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,818 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	手話通訳者派遣及び要約筆記者派遣については、必要な情報保障ができてい る。ただし、手話通訳者派遣については、市役所閉庁日の派遣の仕組みにつ いて検討を要する。コミュニケーション支援者の養成講座についても実施でき ており、各種講座修了者へのステップアップの仕組みづくりが課題である。

事務事業名	障がい者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害者手帳所持者数	人	12,724		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
手話通訳派遣対象者数	人	90		
要約筆記派遣対象者数	人	15		
奉仕員養成講座受講者数	人	35		
活動指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣対象者については、今後も同程度の人数になると思われる。奉仕員養成講座受講者数については、周知により増加させることは可能である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
手話通訳者派遣件数	件	885			平成32年度	900
要約筆記者派遣件数	件	33			平成32年度	40
奉仕員養成講座修了者数	人	28			平成32年度	40
成果指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣件数については、件数が増加することは派遣制度が広く利用され、利用者にとっては情報保障がなされることになるが、一方で、将来的に広く手話や要約筆記が普及すると件数は減っていくものと思われる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 3 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	医事・電子カルテシステムを平成27年1月に導入し、診察・訓練・医事業務の効率化と情報の一元化による各部門の連携強化を図り、患者へのサービスの向上を図っている。システムの保守期間満了に伴う機器の入れ替え等について、適切に管理する必要がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	施設における福祉サービスの提供や施設運営について、効果的かつ効率的に実施できる状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設（医療型児童発達支援センター、こども療育センター診療所）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	こども療育センターの業務遂行上必要な事務、施設の管理を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	5,093 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,093 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 6 児童発達支援センター費
細 目	0 1 0 管理運営事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	5,093 千円	4,054 千円	10,102 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	医事・電子カルテシステムの導入により診療所運営の効率化が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
通所施設契約児数	人	28	28	
診療所外来患者数	人	1,375	1,180	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
通所施設利用者数	人	2,161	2,070	
診療所外来利用者数	人	8,909	7,956	
外来保育等利用者数	人	499	556	
活動指標分析結果	通所施設利用者数は、契約児の出席率が増加したことにより、平成27年度の2,070人から2,161人と4.4%増加した。診療所外来利用者数は、平成27年度の7,956人から8,909人と12.0%増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
加古川市立こども療育センター利用者数	人	11,569	10,582		平成28年度	12,000
成果指標分析結果	加古川市立こども療育センター利用者数は、平成27年度の10,582人から11,569人と9.3%増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	こども療育センター維持補修事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 3 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	施設内において、急を要する大規模な修繕箇所はないが、経年劣化とともに機器交換等が必要になってきている。交換時期等の調査や修繕箇所の早期発見により適切な対応が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	不具合のない状態を維持し、快適に利用していただく環境を整えることによって安全性と効率性を高める。
対 象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	こども療育センターの園舎及び敷地内の維持補修を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,297 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,297 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 6 児童発達支援センター費
細 目	0 1 5 こども療育センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,297 千円	3,738 千円	3,777 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	築8年が経過し、維持管理に係る機器交換等修繕料が増加しており、機器等の交換年限等を調査し適切な予算措置を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	こども療育センター維持補修事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	障がいのある子どもは、乳幼児健診等の充実により早期発見され、療育センターにおける患者数は増加傾向にある。専門性を活かした療育支援を行うための診察・訓練・保育等による支援体制を確立し障害特性に応じた環境整備や支援方法について関係機関との連携を図ることが求められている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	診察・保育・訓練等により障がい児の障がいの軽減を図るとともに、保護者に対する相談支援や、障がい児の生活空間である関係機関への職員への支援を通じて、障がい児が住みやすい地域社会の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	○通所利用：就学前年齢の肢体不自由児等 ○外来利用：18歳以下の障がい児等 ○地域支援：関係機関職員、障がい児の保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○通所利用：診察、保育、訓練、心理相談、発達検査 ○外来利用：診察、訓練、心理相談、発達検査 ○地域支援：障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援事業、関係機関職員に対する研修会の開催等

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	5,590 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 2,552 千円
	一般財源 3,038 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 児童発達支援センター費
細 目	005 療育事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	5,590 千円	5,530 千円	5,791 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	療育を必要とする障がい児に、適時適切な医療サービスが提供できるよう取り組みを進めるとともに、地域の中核的な療育支援施設として、支援者支援の充実を図る必要がある。

事 務 事 業 名	こども療育センター療育事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
通所施設契約児数	人	28	28	26
診療所外来患者数	人	1,375	1,180	1,303

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
通所施設利用者数	人	2,161	2,070	2,228
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	10,180	9,181	9,037
こども療育センター主催研修会実施回数	回	12	14	16
活 動 指 標 分 析 結 果	通所施設利用者数は、契約児の出席率が向上したことにより、平成27年度の2,070人から2,161人と4.4%増加した。診療所診察・訓練・心理相談件数は、平成27年度の9,181件から10,180件と10.8%増加した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
通所施設利用者数	人	2,161	2,070	2,228	平成28年度	2,200
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	10,180	9,181	9,037	平成28年度	10,200
こども療育センター主催研修会参加者数	人	629	625	204	平成28年度	550
成 果 指 標 分 析 結 果	個人情報の問題（次年度は解決済）があり、研修会回数は、平成27年度より減少したが、参加者は625人から629人と増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市障害児施設医療費の一部の助成に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	肢体不自由児通所医療等の受給者は、小学3年生までの医療費無料化を目的の一つとする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、医療費の1割を負担する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	上記対象者は、医療費の無料化を目的とする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、肢体不自由児通所医療等の適用により1割の利用者負担が発生するため、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者で、児童福祉法第21条の5の28に規定する肢体不自由児通所医療及び同法第24条の20に規定する障害児入所医療を受けた乳幼児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	申請に基づき、償還払いにて医療費負担額の無料化を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	394 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 394 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	030 障害児施設医療費支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	394 千円	315 千円	378 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	「乳幼児等医療費助成事業」により、市内小学3年生までの児童に係る医療費の無料化が図られている中、肢体不自由児通所医療等の適用により、助成事業の適用除外となり1割を負担することとなっている児童について、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図るうえで当該事業による助成は必要

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
肢体不自由児通所医療等受給者数	人	20	17	16

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
医療費助成者数	人	169	136	158
医療費助成額	円	393,800	314,600	377,380
活動指標分析結果	平成27年度と比較して、市内契約児に対する診察・訓練件数が増加した結果、医療費助成額が25.1%増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
医療費助成率	%	100	93.7	93.7	平成28年度	100
成果指標分析結果	助成対象者には利用に向けて引き続きアナウンスをしていく必要がある。					

事 務 事 業 名	老人医療費助成事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 4 高齢者の福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和46年度 ～ 平成29年度
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県） 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	県最終2カ年行財政構造改革推進方策の見直し内容に合わせ、平成29年6月末に老人医療費助成事業を廃止する。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	後期高齢者医療被保険者を除く65歳以上70歳未満の低所得者の経済的負担の軽減を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市町村民税非課税世帯に属する65歳から69歳までの者（後期高齢者医療被保険者を除く）のうち、本人の公的年金収入金額に合計所得を加えた額が80万円以下の者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	52,012 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 24,795 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 27,217 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 2 老人福祉費
目	0 1 老人福祉総務費
細 目	0 5 0 老人医療費助成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	52,012 千円	52,283 千円	56,218 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当該事業は、後期高齢者医療被保険者を除く65歳から69歳の低所得者の医療費助成事業であり、高齢者の経済的負担の軽減に寄与してきたが、県最終2カ年行財政構造改革推進方策の見直し内容に合わせ、廃止する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	老人医療費助成事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍高齢者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込みはない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	国籍要件があったため老齢福祉年金など受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民年金の制度上、国籍要件があったため老齢福祉年金などの受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	400 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 200 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 200 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	045 無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	400 千円	400 千円	1,118 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	無年金外国籍高齢者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内在住外国人	人	2,488	2,445	2,422

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	1	3
外国籍高齢者等福祉給付金支給額	円	399,696	399,696	1,118,430
活動指標分析結果	対象者の高齢化により受給者数が減少し、それに伴い給付金支給額が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	1	3	平成29年度	1
成果指標分析結果	対象者の高齢化により受給者数が減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業に要する 一般的経費	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得て、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする
対象 ※誰、何に対して	65歳以上の一人暮らし高齢者等
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	緊急通報システムの家庭用端末機を貸与する

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	8,152 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 48 千円
	一般財源 8,104 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細 目	025 緊急通報システム事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	8,152 千円	8,461 千円	8,461 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	1人暮らし高齢者等が増加している中で、緊急通報用の家庭用端末機を貸与し、日常生活の安全と不安解消を図る事業で、平成25年10月からNTTアナログ電話回線以外の回線利用を利用者が希望した場合に別回線利用を可能とし、このシステムを必要とする方が、より多く利用できるようにし、利用者の利便性が増している。

事 務 事 業 名	緊急通報システム事業に要する 一般的経費	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	高齢者総合福祉対策事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 4 高齢者の福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市老人ホーム入所判定委員会規則、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	高齢者人口の増加に伴い、一人暮らしの高齢者や、親族と疎遠または親族がいない高齢者が増加しており、高齢者福祉対策について充実させる必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	適切かつ効率的に高齢者福祉施策を展開する。
対 象 ※誰、何に対して	高齢者等
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	養護老人ホーム等への入所判定を行う委員会の運営経費、3市2町で実施している東播磨地区福祉有償運送運営協議会に対する負担金などを支出する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	324 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 324 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 2 老人福祉費
目	0 1 老人福祉総務費
細 目	0 3 0 高齢者総合福祉対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	324 千円	257 千円	541 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	高齢者人口が増加し、高齢者を支援する方策も多種多様化する中、今後も継続して事業を実施していく必要がある。

事務事業名	高齢者総合福祉対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	介護用品支給事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 4 高齢者の福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	平成18年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	介護保険法、加古川市介護用品支給事業実施要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	施設整備の進展に伴い、施設入所する要介護4、5の高齢者は増加傾向にあるため、利用者数は減少傾向にある。しかしながら個々の事情により入所していない要介護者のニーズはあり、当該事業を知らない介護者もいると思われるため、制度啓発を図ることで利用増を見込む。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	介護者の経済的負担を軽減し、もって要介護高齢者の在宅生活の継続を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民税非課税世帯で、在宅で生活している要介護4又は5の認定を受けた高齢者等を同一世帯で介護している家族等
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	月額8,000円までの介護用品を現物支給する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,162 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 1,233 千円
	県 支 出 金 617 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 617 千円
	一 般 財 源 695 千円

【会計】

会 計	0 5 介護保険事業特別会計
款	0 9 地域支援事業費
項	0 2 包括的支援事業等費
目	0 1 包括的支援事業等費
細 目	0 2 5 介護用品支給事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	3,162 千円	3,598 千円	4,151 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	介護保険の施設サービスを利用せず、要介護度の重い人を介護する家族への支援をし、高齢者が住み慣れた地域での在宅生活を継続できるようにすることは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

事 務 事 業 名	介護用品支給事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	同じ県営住宅には日常生活に不安を抱えた高齢者もあり、要支援者等に対する事業との公平感の確保が求められる。また、機器の老朽化等ハード面の課題もある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	高齢者の在宅生活の安全・安心を確保する。
対象 ※誰、何に対して	県営住宅内のシルバーハウジング仕様（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集会所等に設置する相談室に生活援助員を派遣し、日常の見守りや生活相談等を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	7,712 千円
財源内訳	国庫支出金 2,836 千円
	県支出金 1,418 千円
	地方債 千円
	その他特財 1,917 千円
	一般財源 1,541 千円

【会計】

会 計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細 目	040 高齢者住宅等安心確保事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	7,712 千円	7,700 千円	7,700 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	高齢者向けの公営住宅に生活援助員を派遣することで、日常の見守りや生活相談、緊急時の対応が可能であり、高齢者の安全安心を確保している。

事 務 事 業 名	高齢者住宅等安心確保事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業会計）	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 4 高齢者の福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	平成18年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	老人福祉法、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	本事業開始以降、申請者は僅かではあるが、認知症等で判断能力が不十分な高齢者の権利と財産を守る上で不可欠の事業であり、親族の支援が見込めない一人暮らし高齢者が増加傾向にあり、事業内容のPRを含め、制度の啓発を行い広く周知を図る必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	判断能力が不十分な高齢者の権利と財産を守るため、成年後見制度を利用できるよう支援する。
対 象 ※誰、何に対して	認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が不十分な高齢者
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができない高齢者に、市長が申立人となり手続き費用や後見人の報酬を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	157 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 11 千円
	県 支 出 金 6 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 134 千円
	一 般 財 源 6 千円

【会計】

会 計	0 5 介護保険事業特別会計
款	0 9 地域支援事業費
項	0 2 包括的支援事業等費
目	0 1 包括的支援事業等費
細 目	0 3 5 成年後見制度利用支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	157 千円	237 千円	238 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	認知症等のため判断能力が不十分な高齢者の権利と財産を守る上で不可欠の事業であり、今後も継続して実施していく。

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合相談・権利擁護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、高齢者に対する虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	養護者による高齢者虐待や要介護施設従事者等による高齢者虐待の通報件数が増加していることは、単に虐待事案が増加しているだけではなく、高齢者虐待が社会に認知されてきていると考えられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の権利を守り、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	65歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市及び各地域包括支援センターの主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士などが、権利擁護事業に関する成年後見人制度及び高齢者虐待防止の相談業務および啓発業務を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	8千円
財源内訳	国庫支出金 4千円
	県支出金 1千円
	地方債 千円
	その他特財 1千円
	一般財源 2千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	010 総合相談・権利擁護事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8千円	10千円	108千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	高齢者の権利・生命・財産を守るため、成年後見等の相談や高齢者虐待防止の啓発を行っているため、一般的な認知度は高まってきたが十分とは言えないため、今後も継続した啓発が必要となっている。

事 務 事 業 名	総合相談・権利擁護事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域包括支援センター運営管理事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例等

【事業概要】

現状と課題	平成21年度に地域包括支援センターを市内6箇所に配置。それに伴い、地域支援センターは廃止した。地域の関係者への周知も進み、市民にとってより身近な存在となったため、相談件数も年々増加している。平成27年度から各センターの高齢者人口に応じて職員の人員増を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	主に65歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成21年度より、地域包括支援センターを市内6箇所に設置し、その運営を社会福祉法人及び医療法人に委託している。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	172,035 千円
財源内訳	国庫支出金 67,094 千円
	県支出金 33,547 千円
	地方債 千円
	その他特財 33,547 千円
	一般財源 37,847 千円

【会計】

会 計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細 目	005 地域包括支援センター運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	172,035 千円	173,550 千円	102,029 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の充実、在宅医療・介護の連携、認知症の総合支援及び生活支援の体制整備などに取り組んでいるが、地域包括ケアシステムの構築において重要な役割を担う地域包括支援センターの業務はさらに増加する。そのため、センターのさらなる充実が必要となっている。

事務事業名	地域包括支援センター運営管理事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	68,439	66,675	64,622

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動日数	日	245	245	245
地域包括支援センター 設置数	件	6	6	6
活動指標 分析結果	地域包括支援センターを6箇所に設置し、各地域包括支援センター保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種が連携して地域の高齢者の諸問題に対応できている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
介護保険その他の保健 福祉サービスに関する 相談	件	24,020	17,099	14,625	平成32 年度	27,000
権利擁護、高齢者虐待 に関する相談	件	4,561	4,703	2,719	平成32 年度	5,600
新予防給付ケアマネジ メント契約者件数	件	4,339	4,194	3,819	平成32 年度	4,900
成果指標 分析結果	高齢者人口の増加、地域包括支援センターの認知度の向上により、年々相談件数が増加しており、現状のままでは対応しきれなくなるのではないかと懸念される。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	老人措置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	老人福祉法、老人福祉法による措置費の徴収に関する規則

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進展に伴い、低所得で一人暮らしの高齢者や親族と疎遠または親族がいない高齢者が増加しており、入所措置対象者は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な状態の、おおむね65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム等に入所措置している人
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	在宅において生活することが困難な高齢者を、養護老人ホームに入所措置し、措置に係る事務費や生活費などを入所委託している施設に支払う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	104,233 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 14,605 千円
	一般財源 89,628 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	02 老人福祉措置費
細目	005 老人措置事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	104,233 千円	105,389 千円	115,572 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図ることを目的として、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障するという老人福祉法の基本的理念を具現化するものであり、今後も継続して事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	老人措置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	緊急通報システム運営管理事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 4 高齢者の福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	平成3年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得るなどして、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする。
対 象 ※誰、何に対して	6 5 歳以上の一人暮らし高齢者等
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	緊急通報システム利用者の家庭用端末機からの緊急通報を加古川市消防本部に設置するセンターで受信し、必要に応じて救急等の出向要請をする。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1, 043 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 1, 043 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	1 4 緊急通報システム事業特別会計
款	0 1 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 0 5 緊急通報システム運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1, 043 千円	1, 064 千円	416 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげるとともに地域における日常からの見守り体制の強化にも役立つ事業であり、今後も継続して実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一人暮らし高齢者	人	6,967	6,833	6,737

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
緊急通報回数（誤報等を除く）	回	90	66	69
救急等出向要請回数	回	67	53	63
活動指標分析結果	年度によりばらつきはあるものの、平成28年度中で多い月では、市内利用者からの通報回数は29回、出向要請回数は10回であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
緊急通報システム家庭用機器設置台数	台	543	577	574	平成32年度	580
成果指標分析結果	市内の設置台数は年々減少傾向にある。民間事業者の参入により選択肢が増えたこともあり、今後は大きな利用増は見込めない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計 繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	緊急通報システムのセンター運営を健全にする。
対象 ※誰、何に対して	2市2町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）で実施する緊急通報システム事業におけるセンター運営費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム事業のセンター運営費における加古川市負担分（人口等で負担割合を決定）を繰出金として緊急通報システム事業特別会計に支出する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	10,805 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 10,805 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	025 緊急通報システム事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	10,805 千円	10,783 千円	10,740 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげることを目的に、2市2町で実施する緊急通報システム事業のセンター運営費に、人口規模に応じた負担金を支出することは、センター運営上不可欠であり、今後も継続して事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計 繰出事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
緊急通報システム事業 特別会計歳出	千円	18,049	18,050	17,120

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
緊急通報システム事業 特別会計繰出金	千円	10,805	10,783	10,740
活 動 指 標 分 析 結 果	近年は、事業内容に大きな変動がないため、横ばいで推移している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
緊急通報システム事業 特別会計決算剰余金	千円	2,275	2,013	1,791	平成32 年度	3,000
成 果 指 標 分 析 結 果	当初予算ベースで各市町の負担金を決定しており、決算では歳出に執行残額が生じている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市敬老記念品贈呈要綱

【事業概要】

現状と課題	対象の人からお礼の電話や手紙をいただくことが多く、品物についても喜んでいただいている。また、高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは大切なことである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。
対象 ※誰、何に対して	市内在住で、年度内に90歳・100歳になる人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	敬老記念品を贈呈する。また、男女最高齢2名及び100歳になる高齢者には自宅等に表敬訪問し、表敬状も贈呈する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	9,745 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 9,745 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	9,745 千円	9,655 千円	8,064 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは、高齢者の生きがいづくりにとって大切なことであり、今後も継続して事業を実施する。

事 務 事 業 名	敬老祝品・表敬訪問事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
90歳・100歳になる人	人	759	714	615

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
敬老祝品購入額	千円	9,509	9,416	7,805
活 動 指 標 分 析 結 果	対象人数は増加している。毎年入札による減額幅が大きいため、年度末に減額補正している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
敬老祝品を贈呈した人	人	759	714	615	平成32年度	770
成 果 指 標 分 析 結 果	高齢者人口の増加に伴い、対象者数は増加している。また、対象者全員に贈呈できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高齢者入浴助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成6年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢者入浴助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	公衆浴場は加古川町に2軒のみである。加古川町以外に居住している高齢者の利用もある。介護保険制度の創設から、要介護状態の方については、通所サービスによる入浴、訪問サービスによる身体介護や訪問入浴サービスを受けることが可能となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公衆浴場の利用料金の一部を助成することによって、高齢者の健康の保持増進、一人暮らし高齢者の安全の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	自宅に入浴設備がない、あるいは一人暮らしで自宅で入浴することに不安のある市内に住所を有する満70歳以上の高齢者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	普通公衆浴場の利用料金の一部(入浴1回につき100円とし、対象者1人につき、月15回分とし、1年度180回分を限度として)を助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	1,068 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,068 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	040 在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,068 千円	1,151 千円	1,301 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☒ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	70歳以上の高齢者人口に対する申請者数の割合は非常に低い。利用できる施設である公衆浴場は加古川町に2軒のみである。利用者のうち加古川町の住民は約61%、加古川町に隣接する地域の住民は約16%となっており、加古川町を除く比較的遠方からの利用者もいるが、ほぼすべてが千代の湯を利用している。また、申請者の約50%が助成券の利用率30%未満であることから、ニーズは低いと考えられるため、利用状況等を今後も調査し、事業継続について検討していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	高齢者入浴助成事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
70歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	46,345	45,599	44,399

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
高齢者入浴助成額	千円	1,006	1,091	1,220
活 動 指 標 分 析 結 果	近年、申請者数の減少に伴い、助成額は減少傾向にある。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
高齢者入浴助成申請者数	人	139	140	156	平成32年度	140
高齢者入浴助成利用件数	件	10,068	10,911	12,191	平成32年度	10,000
成 果 指 標 分 析 結 果	申請者数は年々減少しており、70歳以上の高齢者数に対し利用率が低い。1人あたり年間180枚の利用券を交付しており、利用率は交付枚数の50%以下である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	生活支援ハウス運営事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 4 高齢者の福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	平成15年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市生活支援ハウス運営事業実施要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、利用対象者は増加していると思われるが、社会的に高齢者虐待が認知されてきたこともあり、緊急避難先としての一時的な利用が増加している。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるようにする。
対 象 ※誰、何に対して	独立して生活することに不安があり、親族からの援助を受けることが困難であり、介護認定において非該当または要支援認定を受けていて、市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者夫婦世帯
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	高齢者に対し、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供するため、社会福祉法人に委託し、10床を設置。公営住宅や養護老人ホームの入居待ちの一時的な待機や、虐待を受けた高齢者の緊急避難のための利用も可能としている。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	6,496 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 257 千円
	一 般 財 源 6,239 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 2 老人福祉費
目	0 1 老人福祉総務費
細 目	0 4 0 在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	6,496 千円	6,496 千円	6,496 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	利用者数はわずかながら、虐待事案等での緊急避難場所としても活用しており、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一人暮らし高齢者	人	6,967	6,833	6,737

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
生活支援ハウス運営事業委託料	千円	6,496	6,496	6,496
活動指標分析結果	平成15年度事業開始当初の国庫補助基本額で毎年推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
生活支援ハウス入所者数(年平均)	人	3	6	6	平成32年度	6
成果指標分析結果	生活支援ハウスは10床で運営しており、やむを得ない事情で在宅生活が継続できず、次の居住先が決まるまでの一時的な滞在地としての利用の他、虐待による緊急避難先として使用する施設として成果を上げている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	地域敬老事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 4 高齢者の福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	平成21年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市補助金等交付規則、加古川市地域敬老事業補助金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	記念品の配布のみの町内会が約半数を占めているが、地域での高齢者の見守り活動として意義があると考えている。他にも多種多様な敬老会が開催され、地域の絆づくりに貢献している。
目 的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	地域において多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進や地域住民の敬老意識の高揚を図る。
対 象 ※誰、何に対して	敬老事業を実施する市内の町内会・自治会
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	当該年度の9月1日から1月31日までの間に町内会等が開催する敬老事業に対して、補助事業に要する経費に相当する額以内かつ団体内の70歳以上人口に応じた金額を限度として、補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	19,189 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 19,189 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 2 老人福祉費
目	0 1 老人福祉総務費
細 目	0 3 5 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	19,189 千円	18,940 千円	18,544 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	身近な地域で長寿を祝うことや世代間交流、高齢者の外出機会として地区で工夫して行われており、高齢者福祉の増進に寄与している。今後もそのような地域の取り組みに対し、補助金を交付する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	地域敬老事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
町内会数	件	322	322	321
70歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	46,345	45,599	44,399

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地域敬老事業補助金額	千円	19,042	18,792	18,419
活 動 指 標 分 析 結 果	高齢者の増加により、補助金額は年々増加傾向である。補助基準額について、高齢者の人口を基に算定しているため、一定期間ごとに 見直しをしなければ増加の一途を辿ってしまう。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
実施町内会数	件	260	264	265	平成32 年度	300
敬老事業参加者数	人	44,357	43,336	42,434	平成32 年度	46,000
成 果 指 標 分 析 結 果	高齢者の増加に伴い、参加者数も年々増加している。全町内会に占める敬老事業実施町内会 は8割を超え、70歳以上の全高齢者にしめる参加者数の割合は、9割超であり、多くの高 齢者に参加していただいている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	地域見守り補助事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 4 高齢者の福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和55年度 ～ 平成28年度
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市補助金等交付規則、加古川市地域見守り事業補助金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	老人給食事業の運営を支える地域ボランティアの高齢化も進み負担が大きい上に、公開事業評価の結果を受け実施する地域が大幅に減少した。各種福祉サービスの充実や民間の弁当宅配サービス事業者の参入により、利用者の増加は見込めない。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	地域見守り事業を支援することにより、一人暮らし高齢者等を対象とした地域住民主体の見守りボランティア活動の一環として、安心安全の確保を図る。
対 象 ※誰、何に対して	一人暮らし高齢者等
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	社会福祉協議会が実施する地域見守り事業の総事業費から負担金等を控除した額の1／2の金額（ただし予算の範囲内）を限度に補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,176 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 1,176 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 2 老人福祉費
目	0 1 老人福祉総務費
細 目	0 3 5 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1,176 千円	4,256 千円	5,771 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	安否確認を兼ねた高齢者世帯の見守りと栄養改善を目的とした当該事業は、社会福祉協議会の自主財源により事業は継続されるが、町内会単位の地域住民が主体となった継続可能な見守り活動事業へ移行するため、市の補助金交付事業は完了とする。

事務事業名	地域見守り補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一人暮らし高齢者	人	6,967	6,833	6,737

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
老人給食サービス運営 事業補助金	千円	1,176	4,256	5,771
活動指標 分析結果	公開事業評価の結果を受けて、老人給食サービスの実施地区が大幅に減少している。社会福祉協議会の実施する地域見守り事業も、町内会を単位とした地域と連携し、見守りの必要な対象者の把握に重きを置いた事業に移行中であり、補助金額も大幅に減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
老人給食サービス利用者数	人	66	418	522	平成28年度	80
成果指標 分析結果	実施地区の減少、各種福祉サービスの充実や弁当宅配サービスの民間事業者の参入により、今後、利用者数が増加することは見込めない。					

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地域支援事業実施要綱（国）

【事業概要】

現状と課題	高齢社会の進展に伴い、認知症の人の増加が見込まれる中、医療・介護・地域の関係団体間のネットワークを構築し、認知症の人とその家族に効果的に支援を行っていくことの必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	認知症の人とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認知症の疑いのある方を早期に発見し、医療機関への受診を勧奨し、重度化することを防止する。また、認知症の人や家族を行政・医療・介護等の関係機関、地域住民等が連携し、支援する体制を構築する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		3,113 千円
財源内訳	国庫支出金	949 千円
	県支出金	474 千円
	地方債	千円
	その他特財	474 千円
	一般財源	1,216 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	045 認知症施策総合推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,113 千円	699 千円	2,247 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	高齢者人口の増加により認知症患者の増加が見込まれており、医療・介護・行政が連携した切れ目のないサービスの実施、地域の見守り、早期発見・早期診療などさらなる事業の充実が必要である。

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
認知症の人(推定：自立度Ⅱ以上)	人	4,414	4,363	4,000

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
相談会開催回数	回	1	1	1
認知症サポーター養成講座受講者数	人	2,543	2,557	3,156
認知症早期発見チェック受診者数	人	689	1,318	1,545
活動指標分析結果	認知症患者の増加、認知症への関心の高まりなどにより、相談会への参加者、認知症チェック受診希望者やサポーター養成講座の開催希望が増えている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
相談件数	件	2,282	24	16	平成32年度	2,500
認知症サポーター数(累計)	人	20,963	18,415	15,858	平成32年度	30,000
認知症チェック後医療機関受診者数	人	22	42	66	平成32年度	50
成果指標分析結果	相談件数は平成28年度から各地域包括支援センターで受けた件数も加算している。高齢化に伴い、認知症患者の増加が見込まれるため、予防の観点からも早期発見・受診の必要性が高まる。また、地域の見守り体制を構築するために、市民・企業等の認知症への理解、支援が不可欠である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉バス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者団体や障がい者団体等が外出する手段として定着しており、多くの団体に利用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者団体や障がい者団体等の生きがい推進及び健全な育成発展を図るとともに、高齢者の外出機会の増加を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢者団体、障がい者団体等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者団体や障がい者団体等が外出する際に福祉バスを無償で運行している。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	6,701 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 6,701 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	6,701 千円	6,720 千円	5,542 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当初は高齢者団体の活動推進や生きがいづくり、外出機会の創設などに活用することを目的としていたが、高齢者人口の増加に伴い、利用する年齢層も幅広くなり利用団体も多種多様化している。元気な高齢者の生きがい推進目的の利用が大半となり、健康増進のための外出支援や引きこもりがちな高齢者の外出機会の創設を生む趣旨は薄れつつあるが、社会参加支援は重要であり、高齢者福祉の増進に寄与している。今後も継続して事業を実施する。

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
高齢者人口	人	68,583	66,675	64,622
障がい者手帳所持者数	人	12,724	12,450	12,293

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
福祉バス運行回数（高齢者団体）	回	245	245	223
福祉バス運行回数（障がい者団体）	回	26	34	25
福祉バス運行回数（その他団体）	回	37	28	25
活動指標分析結果	年間の運行回数は平成27年度以降大幅に増加し、300回を超えている。稼働率は84%を超えており、対象団体に十分活用されている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
福祉バス高齢者参加者数	人	5,256	5,224	5,349	平成32年度	5,200
福祉バス障がい者参加者数	人	517	679	494	平成32年度	700
成果指標分析結果	1回あたり平均20人以上が参加しており、多くの人の外出支援となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	訪問理美容利用助成事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 4 高齢者の福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	平成15年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市訪問理美容サービス事業実施要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	介護保険制度による施設サービスや通所サービスは充実されているが、個々の事情により在宅を継続しているねたきり高齢者も多く、在宅のねたきり高齢者への支援は引き続き必要である。
目 的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	外出して散髪などのサービスを受けられない対象者の保健福祉の向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する在宅でねたきり状態または寝たきり状態に準ずる状態にある高齢者及び障がい者
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県理容生活衛生同業組合加古川支部及び兵庫県美容業生活衛生同業組合加古川支部に委託して、理美容師の居宅訪問による理美容サービスの提供を受ける場合に、訪問するのに必要な費用（1回2,500円の利用券を年間最大4枚まで）を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	259 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 259 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 2 老人福祉費
目	0 1 老人福祉総務費
細 目	0 4 0 在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	259 千円	300 千円	351 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	一般の理美容サービスを利用することが困難な在宅のねたきり高齢者等にとって、本事業は重要な役割を担っており、今後も継続して事業を実施していく。

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
寝たきり高齢者	人	146	168	188

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
訪問理美容サービス助成金額	千円	225	278	328
活動指標分析結果	助成金額は、平成23年度から増加傾向に転じ、その後、ほぼ横ばい状態であったが平成27年度から申請件数は減少した。制度利用のPRを進めていく必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
訪問理美容サービス申請者数	人	45	51	67	平成32年度	80
訪問理美容サービス利用件数	件	90	111	131	平成32年度	150
成果指標分析結果	申請者数は平成18年度をピークに、利用件数は平成17年度をピークに、以降減少傾向にあったが、ケアマネジャー研修会等でPRした結果、平成23年度から申請者数・利用件数ともに増加してきている。その後、ほぼ横ばい状態であったが平成27年度は減少傾向に転じたため、有効な制度利用のPRを進めていく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人クラブ等運営費補助金交付要綱他

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口は増加しているものの、老人クラブ数は減少している。ただし、市老人クラブ連合会から脱退はしたが、継続して活動をしている団体もある。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにする。
対象 ※誰、何に対して	市内各地域の単位老人クラブ及び加古川市老人クラブ連合会
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	老人クラブ等が行う要綱に定める補助事業に要する経費に対して、補助基本額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	14,818 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 9,091 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,727 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	14,818 千円	15,796 千円	16,738 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	高齢者人口の増加に対し、クラブ数・会員数が減少しているものの、地域における高齢者の生きがい活動の基盤として、老人クラブ活動を支援することは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	68,583	66,675	64,622

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
老人クラブ等運営費補助金額	千円	14,818	15,763	16,714
活動指標 分析結果	近年、単位老人クラブ数の減少により、補助金額は減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
老人クラブ数	件	142	152	155	平成32年度	142
老人クラブ会員数	人	7,381	8,083	8,406	平成32年度	7,500
成果指標 分析結果	近年、高齢者人口は増加しているものの、単位老人クラブ数は減少傾向にあり、それに伴い老人クラブ会員数も減少傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	社会福祉施設等整備補助事業 (高齢者・地域福祉課)	部 局 名	福祉部
		課 (室) 名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 4 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市社会福祉施設等整備補助金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	引き続き防犯に係る安全確保のために施設・整備面の対策を講じる必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	施設利用者の属性や施設等の態様、周辺の環境等を踏まえ、防犯に係る安全確保のために施設・整備面の対策を講じる。
対 象 ※誰、何に対して	高齢者施設防犯対策強化事業を実施する法人
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	国の補助金を活用し、施設整備に要する費用を市が助成する事業

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		777 千円
財源内訳	国庫支出金	777 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 2 老人福祉費
目	0 1 老人福祉総務費
細 目	0 5 8 社会福祉施設等整備補助事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	777 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設利用者の属性や施設等の態様、周辺の環境等を踏まえ、引き続き防犯に係る安全確保のために施設・整備面の対策を講じる。

事 務 事 業 名	社会福祉施設等整備補助事業 (高齢者・地域福祉課)	部 局 名	福祉部
		課 (室) 名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設整備実施法人数	法人	3		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設整備補助件数	件	3		
施設整備等補助金交付額	千円	777		
活 動 指 標 分 析 結 果	平成28年度の新規事業であり、今後も施設整備を実施する法人が存在することが窺える。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設整備済件数	箇所	3			平成32年度	5
成 果 指 標 分 析 結 果	既存高齢者施設の防犯対策強化を目的とし、防犯カメラ設置等の必要な安全対策に要する費用の一部を補助することで、外部からの不審者の侵入に対する入所者等の安全を確保している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱(兵庫県)、加古川市住宅改造費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の進行に伴い、自宅のバリアフリー化にかかる必要性は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる。
対象 ※誰、何に対して	要介護認定又は要支援認定を受けている人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者から申請があったものについて書類審査及び現地確認を行い、助成対象経費に世帯の課税状況に応じた助成率をかけた金額を助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	31,973 千円
財源内訳	国庫支出金 2,092 千円
	県支出金 15,982 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 13,899 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	015 住宅改造助成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	31,973 千円	31,933 千円	41,570 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	バリアフリー住宅は増加傾向にあり、当事業はこれに寄与するものである。今後迎える超高齢化社会において、高齢者・障がい者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送るために住宅のバリアフリー化は必要不可欠で、引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	住宅改造助成事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
要介護認定者数	人	12,097	11,706	11,238

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
助成件数（特別型）	人	120	152	171
助成件数	人	52	25	
活 動 指 標 分 析 結 果	高齢化の進行に伴い、毎年多くの住宅の改造に対して助成している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
一定のバリアフリー化率（住宅・土地統計調査）	%				平成32年度	65
成 果 指 標 分 析 結 果	当市の一定のバリアフリー化率は、平成20年は37.7%、平成25年は44.2%であり、当該助成制度を実施することで市内住宅の一定のバリアフリー化に寄与している。※住宅・土地統計調査は5年に1度の調査					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	介護人材育成支援助成事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 4 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市介護人材育成支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材不足が慢性的に続いており、介護人材の量と質の問題が課題となってきた。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	介護職の中核的な役割を担う「介護福祉士」を積極的に育成し、地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業所のサービス提供体制強化加算の取得事業所数を増加させる。
対 象 ※誰、何に対して	市内の地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業所を運営する法人
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	県の補助金を活用し、介護福祉士試験受験のために実務者研修を受講した従業者の研修費用の一部（3／4以上）を負担した法人に対して補助金を支給する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	504 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 251 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 253 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 2 老人福祉費
目	0 1 老人福祉総務費
細 目	0 8 5 介護人材育成支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	504 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材の量と質の確保・育成を行う必要性が今後益々高まってくる。

事務事業名	介護人材育成支援助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内の地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業所数	事業所	94		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付法人数	法人	5		
対象従業者が勤務する事業所数	事業所	8		
法人補助により実務者研修を受講者した人数	人	9		
活動指標分析結果	一部の法人が、複数の従業者に対し実務者研修の研修費用の一部補助を実施したことがわかる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
介護福祉士割合が最も高いサービス提供体制強化加算を取得する事業所数	事業所	7			平成29年度	14
成果指標分析結果	介護福祉士割合が最も高いサービス提供体制強化加算を取得する事業所数が7事業所であり、介護人材の質を向上させる余地はあると考えられる。					

事 務 事 業 名	地域介護人材創出事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 4 高齢者の福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	平成28年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	新しい総合事業が開始し、地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材不足が慢性的に続いている。また、介護人材の量と質の問題が課題となってきた。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	家庭（自宅）における身体介護についての技術等を修得する。
対 象 ※誰、何に対して	市内に在住・在勤している人
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	兵庫大学及び市が、受講者に対して講習・研修（実技・座学）を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	51 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 15 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 23 千円
	一 般 財 源 13 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 2 老人福祉費
目	0 1 老人福祉総務費
細 目	0 8 5 介護人材育成支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	51 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	高齢者の増加により、地域住民等の介護力の向上を図る必要性が今後益々高まってくる。

事 務 事 業 名	地域介護人材創出事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受講者の人数	人	23		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
講習・研修（実技・座学）実施回数	回	1		
活 動 指 標 分 析 結 果	兵庫大学及び市が、受講者に対して講習・研修（実技・座学）を実施した回数は年1回（全3日間）であることがわかる。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
受講者の累計人数	人	23			平成29年度	83
成 果 指 標 分 析 結 果	受講者に対して講習・研修（実技・座学）を受講した累計人数は23人となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	介護予防事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 4 高齢者の福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	平成18年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	介護保険法

【事業概要】

現 状 と 課 題	高齢化が急速に進展しており、要支援・要介護認定者数も年々増加傾向にある。中でも、要支援認定者の増加が大きい。健康寿命の延伸を目指し、地域の身近な場所において住民自らが介護予防に取り組めるよう支援していく必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	介護を必要とする状態となることを予防する。
対 象 ※誰、何に対して	介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	1）地域包括支援センターとの連携を深め、閉じこもり等何らかの支援を要する人を把握する。 2）地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組んでいけるよう支援するとともに、サポーターを養成する。 3）65歳以上の者を対象に、地域の高齢者サロンにおいて介護予防に関する健康教育、健康相談を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	11,885 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 2,652 千円
	県 支 出 金 1,486 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 4,814 千円
	一 般 財 源 2,933 千円

【会計】

会 計	0 5 介護保険事業特別会計
款	0 9 地域支援事業費
項	0 1 一般介護予防事業費
目	0 1 一般介護予防事業費
細 目	0 0 5 介護予防事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	11,885 千円	9,452 千円	72,395 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	介護保険法第115条の44に基づく義務的事业であり、65歳以上の高齢者に対し介護予防事業を実施する必要がある。介護保険法改正に伴い、地域包括支援センターと連携を深め、何らかの支援を必要とする人を把握するとともに、地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組めるよう支援していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	68,538	66,675	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
住民主体で介護予防に 取り組む団体数	団体	63	37	
活動指標 分析結果	平成27年度の介護保険法改正に対応し、平成26年度より地域の 身近な場所において住民自らが介護予防に取り組めるよう支援を行 い、平成26年度9団体から平成28年度に63団体と増加してい る。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
地域高齢者健康教育実 施箇所数	箇所	241	211		平成32 年度	250
成果指標 分析結果	健康教育実施箇所数は、平成21年度には128団体であったが、平成28年度には241 団体と増加している。					

事務事業名	後期高齢者医療管理事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者医療被保険者の資格管理や給付事務にかかる事務経費を支出している。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	後期高齢者医療被保険者の資格管理や給付事務を適正に行う。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	後期高齢者医療事業を運営するに当たり、必要な経費を支出する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	5,614 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 5,614 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	04 後期高齢者医療事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	005 後期高齢者医療管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,614 千円	7,070 千円	19,289 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	後期高齢者医療事業の適正な運営を維持する。

事務事業名	後期高齢者医療管理事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療保険料通知事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、加古川市後期高齢者医療に関する条例 等

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者医療保険料の通知にかかる事務経費を支出している。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	後期高齢者医療保険料の適正な賦課。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	後期高齢者医療保険料の賦課に要する経費を支出する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	3,065 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 3,065 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	04 後期高齢者医療事業特別会計
款	01 総務費
項	02 徴収費
目	01 徴収費
細目	005 後期高齢者医療保険料通知事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,065 千円	4,796 千円	5,063 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	後期高齢者医療保険料の適正な賦課を行う。

事務事業名	後期高齢者医療保険料通知事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	国民健康保険法第11条、国民健康保険法施行令第3～5条、加古川市国民健康保険条例第2条

【事業概要】

現状と課題	被保険者や医師等各関係者の代表が国保事業に関与することにより、事業運営の円滑な推進が見込まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険法に基づき、被保険者代表、保険医又は保険薬剤師代表、公益代表の3者12名で構成する国民健康保険運営協議会を設置し運営する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	245 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 245 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	01 総務費
項	03 運営協議会費
目	01 運営協議会費
細目	005 国民健康保険運営協議会運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	245 千円	329 千円	224 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	運営協議会での審議は、多様な意見が反映され効果的である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

事 務 事 業 名	国民健康保険管理事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 5 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事 業 実 施 期 間	昭和30年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	国民健康保険事業の管理運営にかかる事務経費のほか、レセプト点検の委託料及び第三者行為求償にかかる手数料等を支出している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	国民健康保険事業の管理運営を適正に行うとともに、レセプト点検や第三者行為求償事務を通じて保険給付の適正化を図り、医療費を抑制する。
対 象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	国民健康保険事業を運営するに当たり、必要な経費を支出する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	17,452 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 17,452 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 2 国民健康保険事業特別会計
款	0 1 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 0 5 国民健康保険管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	17,452 千円	13,892 千円	19,914 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本事業の一部であるレセプト点検業務、第三者行為求償事務については、医療費適正化に資する業務であり、継続的な実施が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険管理事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	国民健康保険証更新事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 5 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事 業 実 施 期 間	昭和30年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	国民健康保険被保険者に被保険者証の交付を行っている。また、滞納者に対しては、来庁を促し、納付相談後に証を交付することとし、収納の促進を図っている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	被保険者証を交付することにより、給付の適正化を図るとともに、滞納者に対して納付相談の機会を確保する。
対 象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	被保険者世帯に被保険者証を送付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,723 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 3,723 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 2 国民健康保険事業特別会計
款	0 1 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 1 0 国民健康保険証更新事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	3,723 千円	4,156 千円	4,015 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	被保険者の資格を確認し、保険給付等を適正に行うために被保険者証を交付する必要がある。

事務事業名	国民健康保険証更新事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	国民健康保険制度関係業務準備事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成29年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となる制度改正が施行されることになった。市は、引き続き資格管理、保険給付、保健事業を実施するとともに、都道府県が定めた納付金を納めるため、収入を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	改正後の国民健康保険制度に基づき円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成30年度に予定している国民健康保険の制度改正にかかるシステム改修費用などを支出する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		2,160 千円
財源内訳	国庫支出金	2,160 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	025 国民健康保険制度関係業務準備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,160 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本事業は、平成30年度の国民健康保険制度の改正に向けた準備事業であるため、平成29年度をもって事業は完了する予定である。なお、事業に要する経費は、全額国庫負担となる予定。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険制度関係業務準備事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険料賦課事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法、加古川市国民健康保険条例等

【事業概要】

現状と課題	国民皆保険体制の確立から半世紀が経過し、社会経済情勢の変化等により、制度の改正が繰り返され、国民健康保険制度は、より複雑化している。国保事業に要する費用に充てる保険料を徴収するため、適正な賦課を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険料の納付義務者(世帯主)に公平かつ適正な保険料の賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険料の納付義務者(世帯主)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険被保険者の所得把握、資格管理をもとに、軽減・減免制度などを含めて国民健康保険料を適正に算出し、納付通知書や更正決定通知書を発送する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	10,499 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 10,499 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	01 総務費
項	02 徴収費
目	01 賦課徴収費
細目	005 国民健康保険料賦課事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	10,499 千円	9,449 千円	8,885 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	被用者保険に加入していない者を対象とした社会保障制度という性格上、今後も維持継続していく必要がある。

事 務 事 業 名	国民健康保険料賦課事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	結核医療附加事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2、加古川市国民健康保険条例第8条の2

【事業概要】

現状と課題	医療水準の向上により結核は完治できるようになったが、現在でも結核患者は発生しており重大な感染症のひとつである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	結核医療を受ける被保険者に自己負担を求めない。
対象 ※誰、何に対して	結核医療を受ける国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定医療機関で治療を受ける場合、結核の治療に要する医療費の5%（被保険者負担分）を被保険者に代わって医療機関へ附加金として支払う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	48 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 48 千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	02 保険給付費
項	07 結核医療諸費
目	01 結核医療附加金
細目	005 結核医療附加事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	48 千円	57 千円	41 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本事業により感染の拡大、まん延を最小限で抑えることができているため、事業価値は高いものである。

事務事業名	結核医療附加事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	出産育児一時金給付事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成6年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法第58条、加古川市国民健康保険条例第7条

【事業概要】

現状と課題	条例に基づく相対的必要給付である。なお、社会保険喪失後6ヶ月以内に出産したときは、国保・社保いずれかを選択し支給申請する。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	出産は医療保険の適用はなく全額自己負担となるため、その経費を援助し、出産・子育てを支援する。
対象 ※誰、何に対して	出産（妊娠85日以降の死産、流産を含む）した国民健康保険被保険者の属する世帯の世帯主
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	出産育児一時金42万円（産科医療補償制度の対象外は40万4千円）を支給する。支給方法は、当市から国保連を通じて医療機関に支給する直接支払制度と、世帯主の申請により支給する現金給付の方法がある。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	81,981 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 54,451 千円
	一般財源 27,530 千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	02 保険給付費
項	06 出産育児諸費
目	01 出産育児一時金
細目	005 出産育児一時金給付事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	81,981 千円	110,944 千円	112,753 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	同事業は相対的必要給付であり、国保法の趣旨及び県内自治体の状況から適正であると考えます。

事務事業名	出産育児一時金給付事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	特定健診事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第20条

【事業概要】

現状と課題	平成25年度から5年計画で第2期特定健康診査等実施計画を策定し、計画に基づき実施しているが、受診率の向上が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	40歳以上の国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定健診、特定保健指導を実施する(自己負担なし)。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	144,590 千円
財源内訳	国庫支出金 28,021 千円
	県支出金 28,021 千円
	地方債 千円
	その他特財 5,758 千円
	一般財源 82,790 千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	144,590 千円	152,323 千円	107,423 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき40歳以上の国民健康保険被保険者に対しては特定健診を実施する必要がある。「第2期加古川市国民健康保険特定健康診査等実施計画」では平成29年度の特定健診目標受診率を60%としており、より一層の受診勧奨が必要である。

事務事業名	特定健診事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
40歳以上の国民健康保険被保険者数	人	47,082	48,155	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
特定健診受診者数（法定報告（数値確定は翌年度の11月））	人	15,119	16,019	
活動指標分析結果	受診者数が低迷しているため、受診への積極的な啓発と未受診者への受診勧奨を行い、更なる受診者数の増加を目指していきたい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
特定健診受診率（法定報告（数値確定は翌年度の11月））	%	32.1	33.3		平成29年度	60
成果指標分析結果	受診率が低迷しているため、受診への積極的な啓発と未受診者への受診勧奨を行い、更なる受診率の向上を目指していきたい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	医療費通知事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 5 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成24年度からジェネリック医薬品使用による差額通知を発送し、更なる医療費適正化に努めた。平成25年度から医療費通知作成については、業者による作成から国保連による作成に変更し、経費を抑えた。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	かかった医療に対する費用を周知し、保険制度の必要性を認識してもらうとともに、健康に対する意識を高め自己管理を促し、医療費を抑制する。
対 象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	医療費の額及び薬剤差額を通知する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	12,388 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 12,388 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 2 国民健康保険事業特別会計
款	0 5 保健事業費
項	0 1 保健事業費
目	0 1 保健衛生普及費
細 目	0 1 0 医療費通知事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	12,388 千円	12,057 千円	12,131 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成28年度からジェネリック医薬品使用による差額通知を年1回から年3回の発送に増加しており、今後のジェネリック医薬品使用率の増加により医療費の抑制が期待できる。

事務事業名	医療費通知事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
国民健康保険被保険者数	人	63,821	66,266	67,779

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
医療費通知発送世帯数 (年6回)	世帯	189,666	192,695	193,222
後発医薬品差額通知発送世帯数(年3回)	世帯	3,452	1,388	
活動指標分析結果	被保険者数は減少しているが、被保険者の高齢化、医療の高度化により一人当たりの医療費及び受診件数は高止まりにある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
後発医薬品使用率	%	72.6			平成29年度	75
成果指標分析結果	平成28年度から後発医薬品の差額通知を年3回に増やすなど同医薬品の使用促進に努めている。					

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第125条

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者の増加に伴い、医療費は増加し続けている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	医科については、加古川総合保健センター及び加古川医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。歯科については、播磨歯科医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	19,626 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 16,975 千円
	一般財源 2,651 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	035 後期高齢者医療健康診査事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	19,626 千円	17,915 千円	12,520 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	増加し続ける医療費の抑制のため、健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切である。そのために必要な事業である。

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
後期高齢者医療健康診査受診対象者数（医科）	人	18,637	17,949	5,009
後期高齢者医療健康診査受診対象者数（歯科）	人	5,010	4,380	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
健康診査受診者数（医科）	人	1,621	1,606	1,862
健康診査受診者数（歯科）	人	543	418	0
活動指標分析結果	被保険者は年々増加していくが、医科については長期入院者、施設入所者、生活習慣病で治療中の者等は健診対象外となるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
健康診査受診率（医科）	%	8.7	8.95	37.17	平成32年度	9.85
健康診査受診率（歯科）	%	10.84	9.54	0	平成32年度	11.63
成果指標分析結果	被保険者は年々増加していくが、医科については長期入院者、施設入所者、生活習慣病で治療中の者等は健診対象外となるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい					

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第99条

【事業概要】

現状と課題	高齢者の増加と医療の高度化に伴い、高齢者の医療費は増加の一途を辿っているため、保険料も上昇傾向である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療事業特別会計の健全な財政運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	504,271 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 354,464 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 149,807 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	12 後期高齢者医療費
細目	005 後期高齢者医療事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	504,271 千円	475,606 千円	460,237 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	法定の繰出事業であり、特別会計の健全な運営のためには、不可欠の事業である。

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
後期高齢者医療被保険者数	人	31,110	29,408	28,183

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
後期高齢者医療事業特別会計繰出金（保険基盤安定）	千円	472,618	440,759	413,297
後期高齢者医療事業特別会計繰出金（事務費）	千円	31,653	34,847	46,940
活動指標分析結果	保険基盤安定繰出金については、高齢者の増加により、今後も通増が見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	千円	504,271	475,606	460,237	平成32年度	529,457
成果指標分析結果	高齢者の増加により、今後も通増が見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第125条

【事業概要】

現状と課題	受診者数が伸び悩んでいたが、平成25年度は、住民への周知方法の見直しにより受診者数が増加した。また、平成26年度より実施医療機関、コースを拡大し、住民サービスを向上させた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センター、加古川中央市民病院、はりま病院、加古川磯病院、順心病院、たずみ病院、松本病院で実施する人間ドックの受診者にドック費用の一部を助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	929 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 929 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	050 後期高齢者医療人間ドック助成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	929 千円	1,473 千円	3,249 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	増加し続ける医療費の抑制のため、人間ドックの助成を実施し、受診を促すことで疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切である。そのために必要な事業である。

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
後期高齢者医療被保険者数	人	31,110	29,408	28,183

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
人間ドック受診者数	人	59	74	143
活動指標分析結果	広報活動、メニュー内容を拡充させることにより、受診者数は増加すると見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
人間ドック受診者数	人	59	74	143	平成32年度	80
成果指標分析結果	広報活動、メニュー内容を拡充させることにより、受診者数は増加すると見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	国民健康保険法第72条の3

【事業概要】

現状と課題	被用者保険と比べ、年齢構成が高いことにより医療費水準が高く、低所得加入者が多く所得に占める保険料が重いといった構造的な課題を抱えていることから、財政運営は不安定なものとなりがちである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業特別会計の健全な財政運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,212,636 千円
財源内訳	国庫支出金 249,589 千円
	県支出金 812,757 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,150,290 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	040 国民健康保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,212,636 千円	2,156,981 千円	1,834,655 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出しは、法令等の一定のルールに基づき、適正に執行している。

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
国民健康保険被保険者数	人	63,821	66,266	67,779

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
国民健康保険事業特別会計繰出金（福祉医療波及分）	円	323,942,000	215,935,000	210,594,000
国民健康保険事業特別会計繰出金（保険料減免分）	円	121,300,300	131,386,800	133,890,900
活動指標分析結果	福祉医療波及分の繰出金については、医療費の逡増に伴い今後も増加することが見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
保険給付費等の3年間平均に対する国保基金残高の割合	%	3.13	3.15	5.06	平成29年度	5
成果指標分析結果	平成28年度末の成果指標は昨年度と同等の約3%となった。繰出金の増減調整よりも中長期的な財政推計のもと、適切な保険料率により安定的な国保財政運営を行う必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	国民健康保険制度啓発事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 5 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	国民健康保険の制度全般について、被保険者証の更新時、保険加入時に周知している。また、後発医薬品の使用希望シールをあわせて配布している。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	複雑かつ年度により変更がある国民健康保険制度を周知することで、確実な資格喪失手続きや給付申請手続き等を行ってもらう。
対 象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	国民健康保険制度をわかりやすくした小冊子等を被保険者に送付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	705 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 335 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 370 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 2 国民健康保険事業特別会計
款	0 1 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 1 3 国民健康保険制度啓発事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	705 千円	712 千円	729 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	複雑な国民健康保険制度をわかりやすく周知するために、必要な事業である。

事務事業名	国民健康保険制度啓発事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
国民健康保険被保険者数	人	63,821	66,266	67,779

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
制度啓発パンフレット送付数(11月更新時)	件	37,817	37,989	37,280
活動指標分析結果	国民健康保険被保険者数は近年減少しているが、平成28年度の11月更新時の送付数は横ばいであった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
年間二重加入通知発送件数	件	1,159	798	1,264	平成29年度	1,000
年間高額療養費勧奨通知発送件数	件	4,402	3,953	3,121	平成29年度	4,500
成果指標分析結果	2つの成果指標とも国民健康保険制度の周知がなされれば件数は減るが、平成28年度は制度改正の影響で、両件数ともに件数が増加した。被保険者自身で国民健康保険制度の各手続きができるようさらなる周知を図る必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	人間ドック助成事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 5 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事 業 実 施 期 間	昭和56年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市国民健康保険人間ドック助成規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	人間ドック受診者の増加に向け、制度のさらなる周知を図るとともに、平成28年度から助成対象医療機関を追加した。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	人間ドックを受ける場合に、その費用の一部を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	5,863 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 5,863 千円

【会計】

会 計	0 2 国民健康保険事業特別会計
款	0 5 保健事業費
項	0 1 保健事業費
目	0 1 保健衛生普及費
細 目	0 1 5 保健事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	5,863 千円	5,970 千円	7,694 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	健康増進を図るための保健事業として、疾病や生活習慣病の予備群等を早期に発見し、早期治療や生活習慣の見直しと改善を促す事業としては効果が高いものである。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
国民健康保険被保険者数	人	63,821	66,266	67,779

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
国民健康保険人間ドック受診者数	件	408	425	454
活動指標分析結果	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保財政の健全化にもつながるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
国民健康保険人間ドック受診者数	件	408	425	454	平成29年度	600
成果指標分析結果	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保財政の健全化にもつながるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	葬祭費給付事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法第58条、加古川市国民健康保険条例第8条

【事業概要】

現状と課題	県内の葬祭費1件当たり支給額は、5万円が39市町、3万円が2市である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	葬祭に係る負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行った者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	葬祭費5万円を支給する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	17,700 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 17,700 千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	02 保険給付費
項	03 葬祭諸費
目	01 葬祭費
細目	005 葬祭費給付事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	17,700 千円	19,950 千円	20,050 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	同事業は相対的必要給付であり、国保法の趣旨及び県内自治体の状況から適正であると考えます。

事 務 事 業 名	葬祭費給付事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
死亡による国保資格喪失者	人	402	431	447

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
国民健康保険葬祭費支給件数	件	354	399	401
活 動 指 標 分 析 結 果	被保険者の高齢化により、死亡者数が増加し、支給件数も逡増することが考えられる。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
国民健康保険葬祭費受給資格者のうち受給した者の割合	%	88.1	92.6	89.7	平成29年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	葬祭費を含む保険給付費の時効は2年であり、死亡年度と申請年度が異なる場合がある。葬儀社や被保険者に周知されているため高い申請率であるが、単身世帯の死亡により申請がない事例もある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	がん検診促進事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 5 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事 業 実 施 期 間	平成27年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	胃がんや肺がんなどがんを死因とした死亡者数が多いため、若年者のがん発症の早期発見を行い、被保険者の健康保持・増進を図る必要がある。がん検診受診率の向上が課題である。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	若年者のがん発症を早期発見することにより、被保険者の健康保持・増進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者で当該年度末に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳を迎える者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川総合保健センターで実施する胃がん、肺がん検診を受ける場合に、その費用を負担する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,021 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 1,021 千円

【会計】

会 計	0 2 国民健康保険事業特別会計
款	0 5 保健事業費
項	0 1 保健事業費
目	0 1 保健衛生普及費
細 目	0 1 5 保健事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1,021 千円	1,064 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	健康増進を図るための保健事業として、がん発症の早期発見に寄与していくことから事業効果は高いと見込まれる。

事務事業名	がん検診促進事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
国保被保険者数 (40、45、50、 55、60歳)	人	3,177	3,201	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
胃がん検診受診者数	人	343	379	
肺がん検診受診者数	人	447	467	
活動指標 分析結果	平成27年度からの新規事業のため、制度の周知をおこない、受診者数を増加させたい。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
胃がん検診受診率	%	10.8	11.8		平成29年度	25
肺がん検診受診率	%	14.1	14.6		平成29年度	30
成果指標 分析結果	平成27年度からの新規事業のため、制度の周知をおこない、受診率を向上させたい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	国民年金事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和35年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民年金法

【事業概要】

現状と課題	年金受給権の確保を図るため、納付猶予・免除制度の拡大が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	国民年金未加入者や国民年金保険料未納の発生を防止し、市民の年金受給権確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する20歳以上60歳未満の国民年金第1号被保険者及び60歳以上70歳未満の高齢任意加入者(納付対象者)
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	国民年金の資格取得・喪失届、国民年金保険料免除申請届、学生納付特例申請書、その他各種届出書の受付、及び日本年金機構への進達等を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	3,223 千円
財源内訳	国庫支出金 3,223 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 0 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	09 国民年金費
細目	005 国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,223 千円	4,513 千円	1,471 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	各種届出の受付や日本年金機構への進達等の法定受託事務については適正に執行されている。今後も市民の年金受給権確保のため、制度周知や年金相談などの業務についても日本年金機構と連携して実施していく必要がある。

事務事業名	国民年金事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	老人保健医療精算事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成23年度 ～ 平成28年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	老人保健法

【事業概要】

現状と課題	平成27年度末に第三者行為に係る損害賠償金の残額を後期高齢者医療広域連合に引き継ぎ、平成28年度以降の老人医療費は、後期高齢者医療制度の医療費とみなして後期高齢者医療広域連合の取扱いとなる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老人保健事業の医療費等の精算を進める。
対象 ※誰、何に対して	老人保健医療の受給対象者であった者、または社会保険診療報酬支払基金、国、県
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	老人保健医療の受給対象者であった者に対して、請求遅れ等による診療報酬の支払いや、第三者行為にかかる診療報酬の求償及び返納金の収納等を行う。また、社会保険診療報酬支払基金、国、県に対して交付金の請求や償還金の返還等を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	312 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 312 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	065 老人保健医療精算事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	312 千円	208 千円	2,799 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	平成20年3月に老人保健制度は終了し、経過措置により平成27年度までの医療費を老人医療費として事業の継続をし、平成28年度をもって老人保健医療精算事業を終了した。

事 務 事 業 名	老人保健医療精算事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	生活保護運営対策事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 5 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	生活保護法

【事業概要】

現 状 と 課 題	生活保護世帯は医療費の自己負担がないため、コスト意識が低い状況となっている。後発医療品の使用を促進するとともに、頻回受診、重複受診を抑制する。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員のスキルアップを図り、実施体制を充実して生活保護を適正に運営する。
対 象 ※誰、何に対して	ケースワーカーを含む関係職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	各種研修を行うとともに、生活保護事務経費の措置、システム保守を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	90,483 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 147 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 90,336 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 4 生活保護費
目	0 1 生活保護総務費
細 目	0 0 5 生活保護運営対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	90,483 千円	13,375 千円	14,864 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	生活保護世帯は、今後も団塊の世代の高齢化による高齢世帯の増加が見込まれており、より効率的な事業運営を検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	生活保護運営対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	行旅死亡人取扱事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 5 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法

【事業概要】

現 状 と 課 題	葬祭執行者のない行旅死亡人等に対し、葬祭又は救護を行う。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	行旅困窮者、行旅病人及び行旅死亡人に対し救護を行う。
対 象 ※誰、何に対して	行旅困窮者、行旅病人及び行旅死亡人
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	送致運賃、食費等を支給する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	2,488 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 2,179 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 309 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 4 生活保護費
目	0 1 生活保護総務費
細 目	0 1 5 行旅死亡人取扱事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	2,488 千円	2,243 千円	3,230 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	義務的施策事業である。制度の適正運営に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	行旅死亡人取扱事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活困窮者自立支援法

【事業概要】

現状と課題	平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者の自立促進を図るため、自立相談支援・住居確保給付金の支給、その他の支援を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活困窮者の自立の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	生活保護になる前の生活困窮者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の自立支援措置を講ずる。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	18,362 千円
財源内訳	国庫支出金 14,272 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,090 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	078 生活困窮者自立支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	18,362 千円	17,706 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	生活困窮者の抱える複雑な課題やニーズを捉え、包括的かつ継続的な支援ができるように努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	生活保護援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	憲法第25条、生活保護法

【事業概要】

現状と課題	団塊の世代の高齢化による高齢世帯の増加、緩やかな景気の回復はあるものの、若年層の非正規化による稼働世帯が増加しており、7.96%の保護率となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護受給者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	困窮の程度に応じて必要な保護(扶助)費を支給する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	3,545,860 千円
財源内訳	国庫支出金 2,619,880 千円
	県支出金 118,206 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 807,774 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	02 扶助費
細目	005 生活保護援護事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,545,860 千円	3,679,318 千円	3,334,568 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	義務的施策事業である。生活保護世帯は、今後も増加が見込まれており制度の適正運営によりいっそう努める。

事務事業名	生活保護援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活保護法

【事業概要】

現状と課題	団塊の世代の高齢化による高齢世帯の増加、緩やかな景気の回復はあるものの、若年層の非正規化による稼働世帯が増加しており、7.96%の保護率となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活保護制度の安定的な運営を確保する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護受給者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	面接体制整備強化、就労支援、収入資産状況把握など、実施基盤の整備充実により適正化を推進する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	19,581 千円
財源内訳	国庫支出金 15,118 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,463 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	01 生活保護総務費
細目	010 生活保護適正実施推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	19,581 千円	20,115 千円	29,432 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	生活保護世帯の増加により業務が増加傾向にある。義務的施策事業であり、所得調査等の実施や就労指導・支援により適正な生活保護受給に努める。

事 務 事 業 名	生活保護適正実施推進事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	中国残留邦人等生活支援給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法

【事業概要】

現状と課題	対象者は減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会的・経済的に自立できるよう支援する。
対象 ※誰、何に対して	中国残留邦人等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本語等各種学習及び交流事業の参加に必要な交通費、教材費を支給する。生活支援給付など各種支援給付を生活保護法の規定の例により行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	167 千円
財源内訳	国庫支出金 167 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	02 扶助費
細目	010 中国残留邦人等生活支援給付事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	167 千円	164 千円	100 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	義務的施策事業である。制度の適正運営に努める。

事 務 事 業 名	中国残留邦人等生活支援給付事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	生活保護システム改修事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活保護法

【事業概要】

現状と課題	国の被保護者調査（統計調査）の追加に合わせ、連携するシステムの改修しなければならない。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	国の動向にあわせ、生活保護の動向把握及び適正実施を確保する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護システム
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	国の被保護者調査（統計調査）の追加に合わせ、連携する生活保護システムの改修を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,296 千円
財源内訳	国庫支出金 648 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 648 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	01 生活保護総務費
細目	010 生活保護適正実施推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,296 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	国の被保護者調査（統計調査）の追加に合わせ、連携する生活保護システムの改修を完了した。平成28年度の単年度事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	生活保護システム改修事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
システムの件数	件	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
システムの整備件数	件	1		
活動指標分析結果	国の被保護者調査（統計調査）の追加に合わせ、連携する生活保護システムの改修が必要となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
システムの整備件数	件	1			平成28年度	1
成果指標分析結果	国の被保護者調査（統計調査）の追加に合わせ、連携する生活保護システムに改修された。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	介護認定審査会運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	平成29年3月の1号被保険者の認定者は11,795人(1号被保険者の17%)である。常設審査会は16合議体を設置している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護度の状態に応じたサービスを受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護認定審査会を実施し、申請者の要介護度を認定する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	27,253 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 27,253 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	03 介護認定審査会費
目	01 介護認定審査会費
細目	005 介護認定審査会運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	27,253 千円	28,288 千円	26,032 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	認定審査会は介護保険制度を運営するにあたって必須事項である。平成28年度においては、365回の認定審査会を開催し、11,981件の要介護認定審査を適正に行った。

事 務 事 業 名	介護認定審査会運営事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	介護保険システム運営・開発事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 5 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	被保険者、認定者、受給者ともに増加傾向が顕著であり、システムにおけるデータ管理と運用は必要不可欠なものとなっている。平成27年3月より新システムへ移行し、介護保険法改正及び訪問調査にかかる部分以外は、保守等が全て情報政策課の一括契約となった。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被保険者からの申請や資格情報及び指定事業者情報等を適正に管理し、保険者として円滑な保険運営を行う。
対 象 ※誰、何に対して	介護保険の運営に必要なシステム（事務処理支援システム、審査会支援システム、訪問調査システム、主治医意見書システム）、指定事業者管理システムの操作者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険の運営に必要なシステムの運営、開発を行う。複数のシステムを導入し、被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、保険給付実績の管理、要介護認定のための調査票や主治医意見書の作成及び管理、認定審査会の進捗管理等を行っているため、日常業務におけるシステム運用支援や障害対応等の保守、制度改正に対応するためのシステム改修等の業務を開発業者に委託する。事業者管理システムは使用料を支払い、利用する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	11,504 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 11,504 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	0 5 介護保険事業特別会計
款	0 1 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 2 5 介護保険システム運営・開発事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	11,504 千円	22,703 千円	44,568 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	介護保険制度の安定的な運営のため、現状どおりシステム保守、開発を継続する必要がある。

事 務 事 業 名	介護保険システム運営・開発事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	介護保険運営協議会運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市介護保険運営協議会規則

【事業概要】

現状と課題	平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。その「地域密着型サービス」事業者の選定についても介護保険運営協議会で行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市における介護保険事業の円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市介護保険運営協議会委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市介護保険運営協議会を開催するにあたって、委員への報酬及び駐車場使用料等を支払う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	524 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 524 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	030 介護保険運営協議会運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	524 千円	384 千円	292 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	高齢化が進み、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、さらなる介護保険事業の円滑な運営を行うためにも必要である。

事務事業名	介護保険運営協議会運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	介護保険管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成28年度末における本市の高齢化率は26.1%となった。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険業務の適正な管理運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険業務に係る事務の遂行、公用車両のメンテナンス等を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	5,927 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 5,927 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	010 介護保険管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,927 千円	4,433 千円	5,361 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	現状としては、大きな問題は見当たらないが、今後も効率的かつ効果的に管理運営すべく、国の制度改革や3年ごとの本市事業計画の見直しにあわせて、管理内容やコストについて検証し、必要に応じ見直しを行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	介護保険管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	介護保険証等各種通知発送事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化は進み、平成28年度末における本市の高齢化率は26.1%となった。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	1) 介護保険第1号被保険者となったことを周知し、介護保険制度への理解を深める。 2) 申請者に対し、入所時における食事・部屋代を減額する負担限度額認定証を送付する。 3) 要支援・介護認定者に対し、介護保険負担割合証を送付する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1) 介護保険第1号被保険者に、65才の資格取得時に介護保険被保険者証等を送付する。 2) 申請者に対し、入所時における食事・部屋代を減額する負担限度額認定証を送付する。 3) 要支援・介護認定者に対し、介護保険負担割合証を送付する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	4,163 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 4,163 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	015 介護保険証等各種通知発送事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,163 千円	3,784 千円	2,613 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	介護保険制度を適正に運営するために必要な経費である。

事 務 事 業 名	介護保険証等各種通知発送事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	介護保険料賦課事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 5 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事 業 実 施 期 間	平成12年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	高齢化はさらに進み、平成28年度末における本市の高齢化率は26.1%となった。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	介護保険料を適正に賦課し、制度の適正な運営を図る。
対 象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	介護保険料の賦課を決定し、納付通知書を送付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	7,160 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 7,160 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 5 介護保険事業特別会計
款	0 1 総務費
項	0 2 徴収費
目	0 1 賦課徴収費
細 目	0 0 5 介護保険料賦課事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	7,160 千円	6,455 千円	8,400 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	介護保険制度の適正な運営のため、介護保険料の賦課事業は必要である。

事 務 事 業 名	介護保険料賦課事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	認定調査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	平成17年の法改正に伴い、新規申請調査については市が直接行うことになり、嘱託職員を増員することで対応した。平成25年4月より事務受託法人として県の認可を受けた加古川総合保健センターに新規申請調査の一部委託を開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護度の状況に応じたサービスが受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	意見書作成を依頼し、訪問調査を行うことで、介護認定審査会で使用される審査資料の作成を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	130,948 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 130,948 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	03 介護認定審査会費
目	02 認定調査等費
細目	005 認定調査事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	130,948 千円	128,596 千円	122,632 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	介護認定のための調査は介護保険制度を運営するにあたって必須事項である。認定申請に基づき、主治医意見書の依頼・回収と認定調査について適正かつ円滑に実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	認定調査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法施行令

【事業概要】

現状と課題	厚生労働省が示す介護給付適正化プログラムの一環として、要介護認定の適正化が求められており、可能な限り市直営・指定市町村事務受託法人の調査実施が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	1) 介護認定のばらつきを平準化する。 2) 過誤請求・架空請求を防ぐ。 3) 誤請求となりやすいケースを分析し、適切な請求に関する知識を高める。
対象 ※誰、何に対して	介護保険を利用する被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1) 更新申請・区分変更申請について、市職員・指定市町村事務受託法人による認定調査と認定調査票の点検を行う。 2) 介護サービス利用者に対してサービス利用状況の内容を通知する。 3) 適正化支援パッケージシステムを使用し、疑義のあるケアプランを抽出後に事業者と面談し、ケアプランの是正指導を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	26,613 千円
財源内訳	国庫支出金 10,380 千円
	県支出金 5,189 千円
	地方債 千円
	その他特財 5,189 千円
	一般財源 5,855 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	015 介護給付等費用適正化事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	26,613 千円	25,421 千円	21,331 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	1) 新規申請の他、更新申請に係る認定調査についても、施設入所者を中心に一定数を市嘱託職員により実施した。 2) 利用状況について送付した結果、明細を見た利用者からの過誤等に関する問い合わせは0件であったことから、適正な給付が実施できている。 3) 疑義のあるケアプランを抽出後に事業者と面談し、ケアプランの是正指導を行った結果、過誤申立により給付適正化につながっている。

事 務 事 業 名	介護給付等費用適正化事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業 計画策定事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、老人福祉法

【事業概要】

現状と課題	現在は、第7期高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画（平成27年度～29年度）期間にあたる。平成29年度に第8期高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画（平成30年度～32年度度計画）を策定する。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	高齢者福祉・介護保険サービスを必要とする高齢者に適正なサービスを提供できるようにすること。また、医療と介護の連携や認知症施策の推進など、地域包括ケアシステムを構築するためのサービス提供体制について定める。
対象 ※誰、何に対して	加古川市高齢者福祉計画及び加古川市介護保険事業計画策定
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	3年を1期として、両計画を一体的に策定する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		804 千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	804 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	005 高齢者福祉計画・介護保険事業 計画策定事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	804 千円	千円	4,296 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画については、高齢者の現状に沿った施策を計画的に実施するために必要不可欠であり、また法律で定められていることから、3年ごとに策定の必要がある。

事 務 事 業 名	高齢者福祉計画・介護保険事業 計画策定事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	住宅改修支援事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成28年度末における本市の高齢化率は26.1%となった。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	住宅改修の給付に必要な住宅改修理由書が円滑に作成され、必要な受給者が住宅改修を行える。
対象 ※誰、何に対して	ケアプランを作成していない場合に住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ケアプランを作成していない受給者の住宅改修理由書を作成した場合、1件につき2,160円の手数料を支払う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	26 千円
財源内訳	国庫支出金 10 千円
	県支出金 5 千円
	地方債 千円
	その他特財 5 千円
	一般財源 6 千円

【会計】

会 計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細 目	030 住宅改修支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	26 千円	5 千円	90 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	住宅改修理由書作成は、原則ケアプラン作成料に含まれているが、ケアプランを作成しない場合については例外的に手数料を支払うことにより、適正に住宅改修理由書が作成されている。

事 務 事 業 名	住宅改修支援事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	コミュニティケアネットワークシステム運営事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基 本 目 標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	高齢化はさらに進行し、平成27年度末における本市の高齢化率は25.3%となった。高齢者のインターネットの利用状況は年々高まっているが、デジタルツールを使用しない高齢者も一定数存在している。
目 的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	介護サービス利用者と介護サービス提供事業者・ケアマネジャー、医療機関（主治医）が情報交換や情報共有をすることで、ケアプランの充実やサービスの向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	介護サービス利用者、介護サービス提供事業者・ケアマネジャー、医療機関（主治医）
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	システム及びシステム上のサービスを運用する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	26,061 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 26,061 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細 目	025 介護保険システム運営・開発事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	26,061 千円	26,242 千円	26,552 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	在宅医療と介護の連携を推進するには、ケアネットのようなデジタルツールは情報の収集・共有に不可欠である。しかしながら、事業所・ケアマネジャーも含め受益者の多くが高齢であり、デジタルアレルギーが強いことから、従来型の情報伝達手段も含め、多様な方策の検討が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	コミュニティケアネットワークシステム運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
要介護・要支援認定者数	人	12,097	11,632	11,238
介護サービス事業所数	団体	570	562	367

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
介護保険要支援・要介護者におけるケアネット登録者数	人	7,113	6,058	5,028
介護保険サービス事業所におけるケアネット加入状況	事業所	295	292	200
ケアネットワークシステム年間利用回数	回/年	10,094	9,715	6,915
活動指標分析結果	介護保険サービス利用者の登録状況及び介護保険サービス事業者の加入状況は年々増加傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
介護保険要支援・要介護者におけるケアネット登録率	%	58.8	52.1	44.7	平成28年度	55
介護保険サービス事業所におけるケアネット加入率	%	51.8	52	54.5	平成28年度	70
成果指標分析結果	介護保険サービス事業者については、51.8%の加入率となっている。介護保険サービス利用者の登録率は前年度の52.1%から58.8%へと向上している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進行し、平成28年度末における本市の高齢化率は26.1%となった。普通調整交付金交付割合は2.6%と低く、第1号被保険者の負担は大きい。現在、介護保険事業計画に基づき、「地域密着型サービス」の整備を積極的に進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険事業特別会計を適正かつ円滑に運営する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険事業特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険事業特別会計のうち「介護給付費繰入金現年度分」、「職員給与費等繰入金」、「事務費繰入金」、「介護予防事業費繰入金」、「包括的支援事業等繰入金」、「低所得者保険料軽減繰入金現年度分」へ繰り出し処理を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	2,335,841 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,335,841 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	005 介護保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,335,841 千円	2,306,556 千円	2,268,046 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本事業については、介護保険法の定めに従い実施しているものであり、今後も介護保険の適正かつ円滑な運用を進める必要がある。

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
介護保険事業特別会計	会計			1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
介護保険事業特別会計への繰出	式	1		1
活動指標分析結果	介護保険法の定めに従い、繰り出し処理が行われている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
介護保険事業特別会計への繰出	式	1		1	平成29年度	1
成果指標分析結果	介護保険法の定めに従い、繰り出し処理が行われている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成13年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	軽減制度認定者数は減少傾向にあるが、当該制度自体は周知が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	社会福祉法人等を通じて生活困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	軽減確認証を交付した介護保険サービス利用者に対して軽減事業を実施した社会福祉法人等
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	社会福祉法人等に対して、交付額の算定方法により算出される交付額を基礎として予算及び交付決定額の範囲内で補助を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	391 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 292 千円
	地方債 千円
	その他特財 99 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	035 社会福祉法人負担減免助成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	391 千円	380 千円	301 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	低所得の方の利用者負担軽減の観点から当該事業は引き続き実施する必要がある。

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
該当事業を実施する社会福祉法人等	法人	19	17	17
社会福祉法人による利用者負担軽減制度の申請者数	人	36	39	43

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の認定者数	人	35	39	40
社会福祉法人等利用者負担減免事業補助金支出金	円	381,437	373,969	294,460
活動指標分析結果	軽減制度認定者数は、年々減少している。要因は、認定者の中で、死亡する方が多かったことに対し、新規の認定者数が少なかったため。そのことに伴い、社会福祉法人等に対する補助金支出額は減少傾向にある。しかし、高齢者世帯の所得額は全般的に低下してきているため、制度利用者は増加する可能性がある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
社会福祉法人等による利用者負担軽減の実施	式	1	1	1	平成29年度	1
成果指標分析結果	介護サービス利用額の1割負担分、食費及び居住費について、25%減額されるため、認定者の金銭的負担の軽減につながっている。(例：要介護5、特別養護老人ホームのユニット型個室入所の方で、約22,000円/月軽減される。)					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成28年度末における本市の高齢化率は26.1%となった。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険制度の趣旨の理解及び普及に努める。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第1号被保険者(65歳以上の人)へ介護保険証を交付する際に介護保険のしおりを配布する。また、必要に応じて被保険者等へ介護保険ガイドブックを配布する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	604 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 604 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	04 趣旨普及費
目	01 趣旨普及費
細目	005 趣旨普及事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	604 千円	970 千円	564 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	今後、高齢者が年々増加していく中で、引き続き介護保険ガイドブック等により、介護保険制度の趣旨や内容について広く周知することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
介護保険被保険者数	人	69,286	66,517	64,465

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
介護保険ガイドブック配布部数	冊	9,000	9,000	9,000
介護保険ガイドブック印刷部数	冊	10,000	10,000	10,000
活動指標分析結果	介護保険ガイドブックの配布部数は法改正時、その内容を広く周知する必要が生じることから多くなる傾向がある。一方、介護保険のしおりは、65歳年齢到達時に介護保険受給者証に同封するため、65歳年齢到達予定者数を基に数値化しており、今後も増加が見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
介護保険ガイドブック・介護保険のしおりに関する苦情件数	件	0	0	0	平成29年度	0
成果指標分析結果	介護保険ガイドブックに関する苦情については、平成28年度はなかったもので、概ね満足いただけているものと考ええる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業 (介護保険課)	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市社会福祉施設等整備補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	第6期介護保険事業計画に基づき、平成28年度に地域密着型サービス3事業所の整備が決定した。引き続き、平成29年度からも地域密着型サービスの整備を進めていく。なお、特定施設入居者生活介護等、地域密着型サービス以外の介護サービス事業所の整備も進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の増加に伴い、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、介護サービス基盤整備の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	地域密着型サービスを整備する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国や県の補助金を活用し、施設の建設や開設準備に要する経費を市が助成する事業

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	137,716 千円
財源内訳	国庫支出金 0 千円
	県支出金 137,716 千円
	地方債 0 千円
	その他特財 0 千円
	一般財源 0 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	055 社会福祉施設等整備補助事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	137,716 千円	10,300 千円	431,408 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	高齢者の増加により、要支援・要介護認定者数が増加する中で地域密着型サービスの基盤を計画的に整備する必要がある。

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業 (介護保険課)	部 局 名	福祉部
		課 (室) 名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地域密着型サービスの整備決定法人数	法人	3	7	0
地域密着型サービス事業を開始する法人数	法人	6	1	2

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付対象施設（事業所）数	施設（事業所）	5	1	8
補助金交付決定施設（事業所）数	施設（事業所）	5	1	8
施設整備等補助金交付額	千円	137,716	10,300	431,408
活 動 指 標 分 析 結 果	補助金交付対象・決定施設（事業所）数から、第6期事業計画における整備目標値に基づき、着実に各施設・事業所の整備が進んでいることが分かる。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
介護老人福祉施設の整備数	床	962	962	962	平成29年度	1,072
認知症対応型共同生活介護事業所の整備数	床	208	190	190	平成29年度	226
小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所整備数	事業所	19	16	17	平成29年度	23
成 果 指 標 分 析 結 果	平成28年度の公募で介護老人福祉施設1事業所、認知症対応型共同生活介護事業所1事業所、認知症対応型通所介護事業所1事業所の整備が決定し、平成29年度に開設する予定である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保健衛生事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	献血事業における啓発用品の予算措置はなくなったものの、支援体制を継続している。また、加古川市看護専門学校は、平成20年に閉校し、加古川医師会による加古川准看護高等専修学校としての4年を経て、平成24年3月に完全閉校し、現在、バリケードによる防犯対策を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保健衛生に関する事業や施設の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	血液等を必要とする国民、旧加古川市看護専門学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保健衛生事業全般に関する調査・研究や、献血事業にかかる担当者会議への出席、旧加古川市看護専門学校への防犯対策の修繕等を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	156 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 156 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	025 保健衛生事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	156 千円	475 千円	420 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	保健衛生事業のうち、献血事業については、行政として支援していくことで、必要な血液の確保につながっている。また、旧加古川市看護専門学校の防犯対策については、今後の方針が明確化するまで、厳重な管理体制を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保健衛生事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	健康診査事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政策	0 2 健康づくりや地域医療を充実する
施策	0 1 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和58年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法

【事業概要】

現状と課題	平成21年度から実施した子宮・乳がん検診及び平成23年度から実施した肝炎ウイルス検診個別勧奨事業の無料クーポン対象年齢が縮小したことにより、受診数も減少した。一方、平成24年度より歯周疾患検診個人負担金無料化を実施し、受診率が向上している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	より多くの市民ががん検診等を受診することで、疾病の予防および早期発見、早期治療の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	18歳以上の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	がん検診等を実施し、ちらしの配布や広報等による周知を図るとともに、特定年齢の者等に検診無料クーポン券を送付すること等で受診を促進する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	128,093 千円
財源内訳	国庫支出金 2,318 千円
	県支出金 8,137 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 117,638 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 2 予防費
細 目	0 1 5 保健推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	128,093 千円	157,333 千円	167,509 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	法に基づく義務的事业である。検診受診率の維持・向上のためには、対象者への個別通知及び検診費用自己負担の無料化を継続する必要があるが、検診委託料等のコストが必要となる。H26年度以降、がん検診推進事業等に対する国庫補助縮小に伴い、自己負担が生じた場合は受診率低下が懸念される。胃がんリスク検査（ABC分類）を実施することで、受診数増が見込まれる。歯周疾患検診の個人負担金は播磨歯科医師会が負担しているが、その期間は不明であり、播磨歯科医師会との調整が必要である。

事務事業名	健康診査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象数（20歳以上の女性）	人	111,904	63,042	
対象数（40歳以上の女性）	人	83,417	49,588	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
子宮がん検診受診者数	人	3,314	4,334	
乳がん検診受診者数	人	4,364	4,895	
活動指標分析結果	「働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業」の終了及び「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による無料クーポン券の対象者数の縮小により、子宮がん・乳がん検診の受診者数は減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
子宮がん検診受診率	%	6.8	14.8		平成32年度	14.9
乳がん検診受診率	%	11.1	19.7		平成32年度	19.8
成果指標分析結果	平成28年度は、未受診者への個別の受診勧奨・再勧奨は実施せず。また、全国的ながん検診受診率の計算方法の変更により、就業人口を削減せずに20歳以上又は40歳以上の全ての女性を対称にしたことで、がん検診対象数が増加し、受診率が低下した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保健指導事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和58年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法

【事業概要】

現状と課題	健康増進法に基づく健康教育・健康相談の対象者は40～64歳であるが、高齢者のニーズが高く実績としては65歳以上が約6割を占めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	40歳以上の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導及び地区組織活動事業を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	2,551 千円
財源内訳	国庫支出金 28 千円
	県支出金 1,017 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,506 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	015 保健推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,551 千円	2,410 千円	2,670 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	健康増進法に規定された義務的事业であり、健康増進計画及び食育推進計画に基づき市民の主体的な健康づくりや体系的な食育の推進を図っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	保健指導事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	予防接種事業（健康課）	部 局 名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 健康づくりや地域医療を充実する
施 策	0 1 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	予防接種法

【事業概要】

現 状 と 課 題	高齢社会の到来により対象者が急増しており、事業の必要性がさらに高まっている。平成25年度においては、風しん予防接種助成事業を単年度事業として行った。また、平成26年度から、肺炎球菌ワクチンが定期予防接種化された。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌感染症の罹患及び重症化を防止する。
対 象 ※誰、何に対して	インフルエンザ予防接種は、満65歳以上の人。肺炎球菌ワクチン予防接種は、満65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳の人。ただし、いずれの予防接種も満60歳以上65歳未満の人で、心臓、じん臓又は呼吸器等に重い病気のある人も対象。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	県内の協力医療機関による個別接種を委託している。ただし、東播磨圏域（3市2町）以外の医療機関で接種を希望する場合は事前申請を必要としている。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	156,815 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 156,815 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 2 予防費
細 目	0 1 1 予防接種事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	156,815 千円	142,640 千円	141,882 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌感染症については、重症化しやすく、また、死に至るリスクも高いため、現行どおり本事業を継続し、高齢者の経済的負担の軽減と、更なる接種率の向上を図るべきであると考えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	予防接種事業（健康課）	部 局 名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川総合保健センター管理負担事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和60年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川総合保健センターは、平成27年1月にJR加古川駅北に移転しており、交通利便性が向上し、利用可能面積も広がった。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	JR加古川駅に近く、大人数の収容が可能な同一会場を確保することで、利用者の利便性を考慮しながら、計画的な健診等を実施する。
対象 ※誰、何に対して	加古川総合保健センター内のウェルネージホール等で実施する健診や相談、ふれあい教室等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市が専用利用している加古川総合保健センター内のウェルネージホール等にかかる管理費用分等に対し負担金を支出する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	10,770 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 10,770 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細 目	025 保健衛生事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	10,770 千円	11,998 千円	6,104 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	保健予防活動の充実を図るための拠点施設として活用していくことが必要であり、利用にあたり市として管理費用等を負担することは妥当であるため、継続して実施していくことが望ましいと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川総合保健センター管理負担事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川総合保健センター市利用部分負担金	千円	10,709	11,766	6,104
活動指標分析結果	平成27年1月に移転した加古川総合保健センター内の市利用部分が、以前に利用していた面積の1.93倍となるため、負担金が増額した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
加古川総合保健センター市利用部分使用日数	日	205	197	121	平成32年度	200
成果指標分析結果	旧保健センターの年間使用日数が140日程度であったものが、200日程度に増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	口腔衛生推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	口腔に関する知識を深め、口や歯の健康と健全な健康づくりの充実を図るため、事業に要する費用の2分の1に対し、予算の範囲内で支援している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	口腔に関する知識を深め、口や歯の健康を守り、全身状態を良好に保つことで、健全な健康づくりの充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	播磨歯科医師会が実施する歯科衛生診療等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	播磨歯科医師会が実施する口から始まる健康づくり推進事業に要する費用の2分の1に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	5,000 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,000 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	025 保健衛生事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,000 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	播磨歯科医師会と十分な協議を行いながら、事業精査を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	口腔衛生推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付住民基本台帳人口）	人	268,643		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地域歯科保健分野活動回数	回	20		
学校歯科保健分野活動回数	回	11		
活動指標分析結果	年間を通じて、月に2回程度の割合で活動を行なっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
イベント等参加者数	人	1,036			平成32年度	1,000
成果指標分析結果	いい歯いきいき健康フェアでは800人を超える参加があった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市民ヘルスケア補助事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見、早期治療の意識を促すため、健康や医療に関する幅広いテーマでの講演、講習等を行っており、事業に要する費用の2分の1に対し、予算の範囲内で支援している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	健康や医療に関する幅広いテーマでの講演、講習等を行うことで、住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見、早期治療の意識を促す。
対象 ※誰、何に対して	加古川医師会が実施する各種健康に関する講演会等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川医師会が実施する市民ヘルスケア支援事業に要する費用の2分の1に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	9,000 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 9,000 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細 目	025 保健衛生事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	9,000 千円	9,000 千円	9,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	健康や医療に関連する分野は、専門知識を持った医師等の意見や援助が必要不可欠であるため、継続して事業を実施していくべきである。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市民ヘルスケア補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付住民基本台帳人口)	人	268,643	268,643	270,679

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
健康分野活動回数	回	85	72	67
医療分野活動回数	回	57	56	57
活動指標分析結果	年間を通じて、週に2回程度の割合で活動を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
イベント等参加者数	人	980	1,149	1,545	平成32年度	1,000
成果指標分析結果	イベント内容によりムラはあるものの、市民健康フォーラム(年9回開催)では、ほぼ毎回100人を超える参加がある。					

事 務 事 業 名	地域保健医療情報システム事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 健康づくりや地域医療を充実する
施 策	0 1 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事 業 実 施 期 間	平成1年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	当初は健康管理のみを中心に運用を開始したが、機能を充実させてきた結果、現在、成人保健システムや感染症情報提供システム、介護保険の認定審査で利用する主治医意見書システム等、複合的な機能を備えたシステムとなっている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	地域住民が安心して健康で豊かな生活を送ることができるよう健康管理を支援し、医療や保健分野等と連携のとれた基盤整備を行う。
対 象 ※誰、何に対して	地域保健医療情報システムに蓄積された健康及び医療データの閲覧等に同意した加古川市、稲美町及び播磨町の住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	同意書やカインドカードの配布回収業務や、新規参画医療機関の確保、各種システムの改良及び保守業務等に加え、健診データも活用する必要性があることから、加古川総合保健センターに委託し実施している。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	81,840 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 81,840 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 1 衛生総務費
細 目	0 3 0 地域保健医療情報システム事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	81,840 千円	81,849 千円	81,890 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域住民の健康管理を支援するだけでなく、行政が業務を行う上で必須としている機能もあることから、機能の必要性を精査しながら、今後も継続して事業を行っていくことが望ましいと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域保健医療情報システム事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地域保健医療情報システム登録者数	人	153,668	149,935	172,016
加古川地域医療機関	件	203	203	197

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地域保健医療情報システムのデータ閲覧に同意した加古川市、稲美町及び播磨町の住民	人	56,450	54,732	64,063
地域保健医療情報システムに参画している加古川地域医療機関	件	130	130	127
活動指標分析結果	同意率が40％程度に留まっており、更なる向上を図る必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
地域保健医療情報システム同意率	％	37	37	37	平成32年度	50
地域保健医療情報システム参画医療機関率	％	64	64	64	平成32年度	80
成果指標分析結果	参画医療機関率は64％となっているが、泌尿器科や肛門科など、システムを活用しにくい診療科目の医院も含まれている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	兵庫県健康大学加古川講座負担事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和50年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政の一部負担額を変更することなく、事業開始当初からこれまで、同様の支援を継続している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康づくりに関する知識を医師等の専門家から提供することで、より健康に対する意識の向上を図り、自主的な健康づくりを促す。
対象 ※誰、何に対して	健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び播磨町の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県医師会が加古川医師会に委託している、健康に関する講座開設事業に対し、負担金を支出する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		240 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	240 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	025 保健衛生事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	240 千円	240 千円	240 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	兵庫県が実施主体である事業ではあるものの、個人の健康づくりのために行政が支援していく事業であるため、継続して支援を行っていくべきであると考え

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	兵庫県健康大学加古川講座負担事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び播磨町の住民	人	103	97	93

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
健康大学開講回数	回	17	17	17
活動指標分析結果	概ね2ヶ月間での実施のため、上限に近い開催回数であると思われる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
健康大学平均参加数	人	84	81	76	平成32年度	100
成果指標分析結果	平均参加数が減少傾向にあるため、参加者向上に向けた取り組みを検討する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	健康づくり支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法

【事業概要】

現状と課題	第2次健康増進計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を達成するためには、バランスのよい食事、適度な運動、禁煙などのよりよい生活習慣の実践による生活習慣病の発症予防や重症化予防への取組が重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の主体的な健康づくりの取組みを支援する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	健康づくり支援事業への参加者を募集し、参加者に対して健康情報の提供や健康に関する教室を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	234 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 234 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	015 保健推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	234 千円	288 千円	212 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	「ウェルネスプランかこがわ（第2次健康増進計画・食育推進計画）」を推進するためには、市民の主体的な健康づくりへの取組みを支援するしくみを継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	健康づくり支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（4／1付住民基本台帳人口）	人	268,651	269,736	270,784

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
健康情報の提供回数	回	3	3	3
健康に関する教室の実施回数	回	2	2	2
活動指標分析結果	平成26年度から実施。事業実施期間である7月から12月までの6か月間に、事業参加者に対して「健康だより」を3回送付し健康情報の提供を行うとともに、健康教室を2回開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
事業参加者数	人	239	300	277	平成32年度	300
目標・取組み達成者率	%	67.8	69.7	60.3	平成32年度	70
成果指標分析結果	事業参加者は239人であった。運動や食事に留意し、適正体重や健診データ改善を目指す個人目標が多かった。また、目標の達成者は162人、67.8％であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	自殺予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成22年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、兵庫県自殺対策推進方策

【事業概要】

現状と課題	全国の自殺による死亡者数は、平成24年に初めて3万人を下回った。加古川市では、過去5年間概ね60名前後で推移していたが、平成26年は42名、平成27年は47名、平成28年は44名と推移しており、更なる自殺者数の減少を目指す必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自殺者数の減少を目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に在住している市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1) ゲートキーパー養成研修を開催する。 2) 自殺予防に関する健康教育を実施する。 3) 「死亡小票」による分析 4) 先進地視察

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	458 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 282 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 176 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	065 自殺予防事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	458 千円	422 千円	1,589 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	全国的にみても自殺による死亡者が減少しており、今後も引き続き事業を継続していく必要がある

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	自殺予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付住民基本台帳人口）	人	268,643	269,635	270,679

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ゲートキーパー養成研修参加人数	人	530	200	473
自殺予防に関する健康教育参加人数	人	948	1,007	1,464
活動指標分析結果	●ゲートキーパー養成研修については、若年層対策として教育委員会と連携し、教職員を対象とした研修会を実施。また、市民対象として少人数でロールプレイを交えた研修会およびフォローアップ研修を実施。●健康教育参加人数は横ばい状態である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
自殺率（人口10万人対）	人	16.3	17.4	15.5	平成34年度	15
成果指標分析結果	自殺率は、平成23年、平成24年と21.2、平成25年は25.4であったが、平成26年は15.5と大きく減少した。その後、平成27年については、17.4、平成28年は16.3と推移しており、全国、兵庫県と比して僅かながら低い数字になっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	石綿ばく露者健康管理調査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	石綿による健康被害の救済に関する法律案に対する附帯決議（平成18年1月）

【事業概要】

現状と課題	兵庫県下では加古川市のほかに、尼崎市、西宮市、芦屋市が、全国では、神奈川県、岐阜県、大阪府、奈良県、福岡県、佐賀県が環境省から受託している。本事業の対象者（石綿（アスベスト）による健康不安を抱える市民）の把握が困難である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	肺がん検診、胸部CT検査等を行い、保健指導を実施し、受診者の健康管理や不安の軽減に努める。
対象 ※誰、何に対して	石綿（アスベスト）による健康不安をかかえる18歳以上の市民のうち、本調査事業の対象者であり調査への協力に同意する者。18歳以上人口の0.05%とみなす。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者の把握が困難なため、チラシ等の配布により、事業の周知に努める。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,944 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 2,832 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 112 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	015 保健推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,944 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成31年度までの環境省からの受託事業である。市広報、市ホームページなどを通して、市民への本事業の周知に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	石綿ばく露者健康管理調査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者数（石綿ばく露者健康管理調査事業）	人	100		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
チラシ配布枚数	枚	115,955		
周知回数	回	7		
活動指標分析結果	事業の周知のために、健診カレンダーの各戸配布、市広報掲載、町内会回覧、市ホームページ掲載、各事業でのチラシ配布などを行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
石綿ばく露者健康管理調査事業受診者	人	58			平成31年度	50
成果指標分析結果	チラシ等の配布に加えて、健診申し込み時での周知を行った結果、58名が受診した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	病院統合・再編事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	02 地域医療を充実する
事業実施期間	平成22年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方独立行政法人加古川市民病院機構活性化協議会及び活性化委員会設置要綱

【事業概要】

現状と課題	加古川中央市民病院が予定どおり開院し、運営も順調に進捗している。また、西市民病院跡地で回復期病院を運営する民間事業者との契約が成立し、開設に向けて県と調整が進められている。東市民病院跡地は医療機能等の民間参入の可能性が低く、医療以外で公共活用する方針に変更した。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	●地方独立行政法人加古川市民病院機構の運営の活性化を図るとともに、加古川中央市民病院の整備を円滑に進める。●加古川中央市民病院が円滑に開院できるよう市民等への周知を図る。●西市民病院跡地への回復期病院の誘致や東市民病院跡地の民間活用の可能性を確認し、市民ニーズに応じた跡地活用を図る。
対象 ※誰、何に対して	●地方独立行政法人加古川市民病院機構 ●加古川市民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	●地方独立行政法人加古川市民病院機構活性化協議会及び活性化委員会の開催 ●加古川中央市民病院への交通アクセス案内チラシの配布 ●西市民病院跡地活用事業者の募集及び東市民病院跡地の民間活用に関する実現可能性調査の実施

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	48,473 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 48,473 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	045 病院跡地活用事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	48,473 千円	14,095 千円	6,732 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	地方独立行政法人化、加古川中央市民病院の開院、市民ニーズに対応した病院跡地の民間活用についての可能性調査など、病院の統合・再編に関する一連の事業は終えた。今後は通常の病院事業として、地方独立行政法人としての病院運営の独立性に配慮するとともに、市民病院機構とも連携を図りながら、評価委員会による評価や運営費負担金等の財源調整を通じて地域医療の充実に向けた取組を推進していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	病院統合・再編事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構	団体	1	1	1
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	265,524	266,100	267,148

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活性化協議会開催回数	回	0	1	0
活性化委員会開催回数	回	0	1	0
啓発資料配布回数	回	2		
活動指標分析結果	予定どおり平成28年7月に加古川中央市民病院が開院し、その後の病院運営も順調に進捗したため、活性化協議会及び活性化委員会は開催しなかった。また、啓発については、新病院への交通アクセスをお知らせする案内チラシを配布した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
新統合病院建設整備率（各年度）	%	100	100	100	平成28年度	100
啓発資料配付枚数	枚	137,000			平成28年度	100,000
成果指標分析結果	加古川中央市民病院建設整備についてはスケジュールどおり進捗し、平成28年7月に開院することができた。また、新病院開院前に、病院への交通アクセス（来院駐車場の追加を含む）について、市民や周辺自治体の住民への全戸配布等を行うなど、幅広く周知を図った。					

事 務 事 業 名	救急医療事業	部 局 名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 健康づくりや地域医療を充実する
施 策	0 2 地域医療を充実する
事業実施期間	昭和39年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地 区 別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	休日の一次救急については、継続して体制支援を行っており、電話相談事業については、利用率の伸び悩みがあり、停滞状況に陥っている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	通常診療等の休診中に容態が悪くなった患者の初期対応を行うことで、重症化の防止及び生命の維持に繋げる。
対 象 ※誰、何に対して	休日及び夜間帯に容態が悪くなり、救急処置の必要がある住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	休日の一次救急を実施するため、加古川医師会及び各医療機関等の協力のもと、輪番制等による体制を支援する。また、小児を対象とする夜間帯の電話相談を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	18,282 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 162 千円
	一般財源 18,120 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 1 衛生総務費
細 目	0 1 5 救急医療事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	18,282 千円	26,322 千円	26,224 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	救急医療事業は生命を守る重要な事業であり、現行の水準を維持しながら、事業を継続していくべきであると考え、一次救急の定点化や電話相談事業の利用率向上など、より事業が充実するよう、手段等を検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	救急医療事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	(公財) 東播臨海救急医療協会 補助事業	部 局 名	福祉部
		課 (室) 名	健康課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 健康づくりや地域医療を充実する
施 策	0 2 地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業 (経常)
地 区 別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成18年度から指定管理者制度を導入し、東播臨海救急医療協会を指定管理者とし、運営を委託している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対 象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する2市2町(加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)の住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における一次救急及び二次救急を円滑に行うため、加古川夜間急病センターの管理及び運営に要する職員人件費を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	172,268 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 172,268 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	1 2 夜間急病医療事業特別会計
款	0 1 夜間急病医療事業費
項	0 1 夜間急病医療事業費
目	0 1 夜間急病医療事業費
細 目	0 1 5 (公財) 東播臨海救急医療協会 補助事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	172,268 千円	171,304 千円	169,028 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターを管理、運営する上で必要となる職員人件費を補助することは、行政が行う事業として妥当なものとする。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	(公財) 東播臨海救急医療協会 補助事業	部 局 名	福祉部
		課 (室) 名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口 (10/1付住民基本台帳人口)	人	427,921	429,432	431,152

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
東播臨海救急医療協会補助費	千円	172,268	171,304	169,028
活 動 指 標 分 析 結 果	人件費の自然増等により増加傾向にある。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
夜間急病センター診療 日数	日	365	366	365	平成32 年度	365
成 果 指 標 分 析 結 果	一年を通じて夜間急病センターの診療を実施できたことで夜間帯における救急医療体制を確保できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	歯科保健センター管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	02 地域医療を充実する
事業実施期間	平成7年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	設立から20年が経過しており、施設や備品の老朽化による修繕が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川歯科保健センターを利用する2市2町(加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	休日及び障がい者診療を円滑に行うため、加古川歯科保健協会に対し、加古川歯科保健センターの管理及び運営に対する業務委託を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	76,411 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 76,411 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	13 歯科保健センター事業特別会計
款	01 歯科保健センター事業費
項	01 歯科保健センター事業費
目	01 歯科保健センター事業費
細目	010 歯科保健センター事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	76,411 千円	87,181 千円	76,068 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、加古川歯科保健センターを管理、運営することは、行政が行う事業として妥当なものとする。

事務事業名	歯科保健センター管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口 (10/1付住民基本台帳人口)	人	427,921	429,432	431,152

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歯科保健センター管理運営費	千円	76,411	87,181	76,068
活動指標結果分析	平成27年度は退職金による増額があったが、平成28年度は例年並みの運営費を支出した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
歯科保健センター休日診療日数	日	73	74	74	平成32年度	73
歯科保健センター障がい者診療日数	日	116	117	119	平成32年度	116
成果指標結果分析	休日診療、障がい者診療共に一年を通じて計画どおり実施できたことで地域における歯科診療体制を確保できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	歯科保健センター事業特別会計 繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	02 地域医療を充実する
事業実施期間	平成7年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	繰出金に変動はあるものの、継続した支援を行っている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川歯科保健センターを利用する2市2町(加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)の住民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図るために設立した加古川歯科保健センターの健全な運営に資するための加古川市負担分を特別会計に繰り出す。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	25,288 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 25,288 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	025 保健衛生事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	25,288 千円	27,739 千円	31,538 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、その財政基盤である歯科保健センター事業特別会計に負担し、安定した運営を維持することは、行政が行う事業として妥当なものとする。

事務事業名	歯科保健センター事業特別会計 繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歯科保健センター事業特別会計歳出	千円	82,712	99,409	82,789

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歯科保健センター事業特別会計繰出金	千円	25,288	27,739	31,538
活動指標 分析結果	歯科保健センターの安定的な運営に寄与するために必要な繰出金を支出した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
歯科保健センター休日診療日数	日	73	74	74	平成32年度	73
歯科保健センター障がい者診療日数	日	116	117	119	平成32年度	120
成果指標 分析結果	休日診療、障がい者診療共に一年を通じて計画どおり実施できたことで地域における歯科診療体制を確保できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地方独立行政法人運営費負担金支出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	02 地域医療を充実する
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	地方独立行政法人法第85条、地方公営企業繰出基準等

【事業概要】

現状と課題	第2期中期計画(平成28年度～32年度)のもと運営費負担金を支出していく予定だが、今後、国の診療報酬改定による影響や、市民病院機構が地域医療を充実させるため実施する事業に対しても、柔軟に対応していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公的病院として救急医療や高度医療を安定的に提供する。
対象 ※誰、何に対して	地方独立行政法人加古川市民病院機構
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地方公営企業繰出基準に基づき、施設整備や救急医療等に係る不採算経費について運営費負担金を支出する。また、東西市民病院の財産の返還に伴う法人の財産的基礎を確保するため、追加出資を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	2,848,008 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 750,000 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,098,008 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	005 地方独立行政法人運営費負担金支出事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,848,008 千円	1,153,333 千円	1,122,276 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☒ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成28年7月に開院した加古川中央市民病院は、公的病院として救急医療や高度医療等を安定的に提供できる体制が必要であることから、法人の経営健全化を図るための不採算経費等に対する運営費負担金の支出は必要である。効率的・効果的に運営できる地方独立行政法人のメリットを最大限に活かし、自立経営が図られることで運営費負担金支出額の圧縮は可能と考えられるが、移転に伴う新病院の影響が落ち着き病院運営が安定するまでは、同水準を維持していくことが必要である。なお、出資金は、しばらくは不要と考える。

事務事業名	地方独立行政法人運営費負担金支出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
運営費負担金支出率	%	100	100	100
出資金額	千円	1,000,000	0	0
運営費負担金支出額	千円	1,848,008	1,153,333	1,122,276
活動指標分析結果	法人の経営健全化を図り、公的病院として安定した医療を提供するため、法人に対し確実に支出した。なお、出資金については、東西市民病院の財産の返還に伴い法人の財産的基礎を確保する必要性があったため、出資を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
市民病院開院日数（2次救急医療施設）	日	365	366	365	平成28年度	365
入院受入体制確保日数（高度医療）	日	365	366	365	平成28年度	365
医師数	人	190	170	147	平成28年度	168
成果指標分析結果	不採算経費等に対する運営費負担金と財務基盤確保のための出資金の支出により、法人の経営健全化が図られ、救急医療及び高度医療を安定的に提供できる体制が確保できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地方独立行政法人評価委員会運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	02 地域医療を充実する
事業実施期間	平成22年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市民病院機構評価委員会条例、地方独立行政法人法第11条

【事業概要】

現状と課題	病院事業については、市が設立した法人に事業を担わせることで、より効果的・効率的なサービスの提供を目指している。市は、法人への事前の関与や統制が制限されていることから、評価委員会を通して、中期目標等の達成や透明性の高い法人運営を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地方独立行政法人法等で定められている地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会の所掌事務（業務実績評価など）について、委員会での審議を活性化させ、様々な視点から適正に決定を行う。
対象 ※誰、何に対して	地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地方独立行政法人法第11条に基づき市長の附属機関として設置された評価委員会の運営について、事務局として補助する。委員がより適正に客観的な決定（評価）が行えるよう、審議する議案について十分な説明を行う。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		634 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	634 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	006 地方独立行政法人評価委員会運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	634 千円	719 千円	755 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	法定のため事業実施は必須であり、また、委員会開催の前に個々の委員へ事前に資料の説明を行うことは、委員会での審議を活発にするうえで有効と考えられる。平成28年度に評価要領等の見直しを行ったことから、しばらくは様子を見るべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地方独立行政法人評価委員会運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会委員	人	5	5	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
評価委員会委員への説明実施回数	回	20	24	33
評価委員会開催回数	回	4	6	5
活動指標分析結果	委員会の開催回数が計画時よりも少なかったため、委員への説明回数合計は目標値を下回ったが、全回とも全委員へ事前説明は行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
年度評価に対する評価委員会意見数	件	72	72	115	平成28年度	60
年度評価に対する評価委員会開催回数	回	3	4	6	平成28年度	3
成果指標分析結果	平成28年度は、法人の業務実績に対して、事前に委員へ書面での意見を求めつつ審議を行ったので、多くの意見を引き出すことができた。一方、委員会開催回数の目標回数不達は、暫定評価の実施方法をより効率的な方法へと見直した結果であり、審議内容としては従前の方法と変わらない成果をあげることができたと考える。					

事務事業名	二次救急医療事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	02 地域医療を充実する
事業実施期間	昭和39年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当番病院の交代はあるものの365日体制の運営を維持している。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	容態が悪くなった患者の二次（後送）救急医療体制を確保することで、重症化の防止及び生命の維持に繋げる。
対象 ※誰、何に対して	二次（後送）救急措置の必要がある住民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	東播臨海地区の二次（後送）救急を円滑に行うため、関係医療機関に対し、二次救急医療の管理・運営に対する支援を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	33,712 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 10,942 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 22,770 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	015 救急医療事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	33,712 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	二次救急医療体制の維持は、必要不可欠なものであり、支援を行うことは、行政が行う事業として妥当なものとする。

事務事業名	二次救急医療事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付住民基本台帳人口）	人	268,643		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
内科及び外科の休日昼間二次救急当番医療機関数	機関	12		
小児科二次救急当番医療機関数	機関	5		
活動指標分析結果	平成28年7月に東市民病院、西市民病院が合併し中央市民病院になったことで両指標の当番医療機関数は増加した。加えて小児二次救急について東西市民病院合併時の診療制限期間（4日間）は明石市民病院及び明石医療センターに待機を依頼した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
内科及び外科の休日昼間二次救急診療待機日数	日	72			平成32年度	72
小児科二次救急診療待機日数	日	365			平成32年度	365
成果指標分析結果	東西市民病院合併時の診療制限期間においても東播磨圏域の医療機関に待機依頼をすることで1年を通して二次（後送）救急医療体制を確保できた。					

事務事業名	二次救急医療事業（夜間急病医療事業特別会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	02 地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当番病院の交代はあるものの365日の輪番制を維持している。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	夜間帯における救急医療体制の充実により、住民の重症化の防止及び生命の維持を図る。
対象 ※誰、何に対して	2市2町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における二次救急の診療体制を確保するため、二次救急医療の管理・運営に対する費用の一部を負担する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	75,423 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 75,423 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	12 夜間急病医療事業特別会計
款	01 夜間急病医療事業費
項	01 夜間急病医療事業費
目	01 夜間急病医療事業費
細目	010 夜間急病医療事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	75,423 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	夜間帯における二次救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、二次救急医療の管理、運営を支援することは、行政が行う事業として妥当なものと考ええる。

事務事業名	二次救急医療事業（夜間急病医療事業特別会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
夜間急病医療事業特別会計歳出	千円	282,566		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
内科及び外科の夜間二次救急当番医療機関数	機関	12		
活動指標結果分析	平成28年7月に東市民病院、西市民病院が合併し中央市民病院になったことで当番医療機関数は12機関としたが7月以降は10機関で当番を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
内科及び外科の夜間二次救急診療待機日数	日	365			平成32年度	365
成果指標結果分析	1年を通して待機医療機関による輪番制を維持したことで二次（後送）救急医療体制を確保できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	夜間急病センター管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	02 地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成18年度から指定管理者制度を導入し、東播臨海救急医療協会を指定管理者とし、運営を委託している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する2市2町(加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における一次救急を円滑に行うため、東播臨海救急医療協会に対し、加古川夜間急病センターの管理及び運営に対する業務委託を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	34,011 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 34,011 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	12 夜間急病医療事業特別会計
款	01 夜間急病医療事業費
項	01 夜間急病医療事業費
目	01 夜間急病医療事業費
細目	010 夜間急病医療事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	34,011 千円	108,270 千円	115,260 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターを管理、運営することは、行政が行う事業として妥当なものと考ええる。

事務事業名	夜間急病センター管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口 (10/1付住民基本台帳人口)	人	427,921	429,432	431,152

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
夜間急病センター管理運営費	千円	34,011	108,270	115,260
活動指標分析結果	年度によって医薬材料費等の消耗が異なるため、年度間での変動が大きい。また、平成27年度以前は夜間二次救急診療業務も事業に含めていたため金額が大きい。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
夜間急病センター診療日数	日	365	366	365	平成32年度	365
成果指標分析結果	一年を通じて夜間急病センターの診療を実施できたことで夜間帯における救急医療体制を確保できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	夜間急病医療事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	02 地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	繰出金に変動はあるものの、継続した支援を行っている。しかし、特別会計の繰越金年度末残高は逓減している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する2市2町(加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	夜間帯における救急医療体制の充実を図るために設立した加古川夜間急病センターの健全な運営に資するための加古川市負担分を特別会計に繰り出す。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	77,910 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 77,910 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	025 保健衛生事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	77,910 千円	75,994 千円	68,639 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、その財政基盤である夜間急病医療事業特別会計に負担し、安定した運営を維持することは、行政が行う事業として妥当なものとする。

事務事業名	夜間急病医療事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
夜間急病医療事業特別会計歳出	千円	282,566	279,747	284,417

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
夜間急病医療事業特別会計繰出金	千円	77,910	75,994	68,639
活動指標分析結果	繰越金を財源とした決算が数年続いているため、単年度の収支バランスを保つため増額している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
夜間急病センター診療日数	日	365	366	365	平成32年度	365
成果指標分析結果	一年を通じて夜間急病センターの診療を実施できたことで夜間帯における救急医療体制を確保できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	歯科保健センター施設整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	02 地域医療を充実する
事業実施期間	平成7年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	設立から20年が経過しており、施設や診療チェア等の高額な備品の老朽化による修繕が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川歯科保健センターを利用する2市2町(加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	休日及び障がい者診療を円滑に行うため、加古川歯科保健センターの施設、設備及び診療機器の整備を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	17 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 17 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	13 歯科保健センター事業特別会計
款	01 歯科保健センター事業費
項	01 歯科保健センター事業費
目	01 歯科保健センター事業費
細目	005 歯科保健センター施設整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	17 千円	5,945 千円	438 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、加古川歯科保健センターの設備や診療機器等の整備を行い、安心かつ安全な診療環境を整えることは、行政が行う事業として妥当なものとする。

事務事業名	歯科保健センター施設整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歯科保健センター施設整備費	千円	17	48	438
活動指標分析結果	診療機器の更新については、整備計画に基づき順次行っているため、年度間での変動が大きい傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
歯科保健センター休日診療日数	日	73	74	74	平成32年度	73
歯科保健センター障がい者診療日数	日	116	117	119	平成32年度	116
成果指標分析結果	休日診療、障がい者診療共に一年を通じて計画どおり実施できたことで地域における歯科診療体制を確保できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	夜間急病センター施設整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	02 地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	設立から40年近くが経過しており、施設や備品の老朽化が著しく、頻繁な修繕等が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する2市2町(加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における一次救急を円滑に行うため、加古川夜間急病センターの施設、設備及び診療機器の整備を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	864 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 864 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	12 夜間急病医療事業特別会計
款	01 夜間急病医療事業費
項	01 夜間急病医療事業費
目	01 夜間急病医療事業費
細目	005 夜間急病センター施設整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	864 千円	173 千円	130 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターの設備や診療機器等の整備を行い、安心かつ安全な診療環境を整えることは、行政が行う事業として妥当なものとする。

事務事業名	夜間急病センター施設整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
夜間急病センター施設整備費	千円	864	173	130
活動指標分析結果	医療機器の入れ替え等により、年度間での変動が大きい傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
夜間急病センター診療日数	日	365	366	365	平成32年度	365
成果指標分析結果	一年を通じて夜間急病センターの診療を実施できたことで夜間帯における救急医療体制を確保できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	新市民病院交通アクセス充実事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 健康づくりや地域医療を充実する
施 策	0 2 地域医療を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	かこバス東加古川ルートを増便することで対応できている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	加古川東市民病院跡地から加古川中央市民病院への交通アクセスの充実
対 象 ※誰、何に対して	加古川東市民病院跡地周辺の住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	かこバス東加古川ルートの増便

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,707 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,707 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 1 都市計画総務費
細 目	0 6 5 総合交通政策事業（政策企画課）

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,707 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	同事業は、平成29年度より公共交通補助事業に統合。

事務事業名	新市民病院交通アクセス充実事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
かこバス（東加古川ルート）沿線住民	人	20,001		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
かこバス（東加古川ルート）の便数	便	64		
かこバス（東加古川ルート）の運行回数	回	19,278		
活動指標分析結果	1日の便数を14便増やした結果、年間の運行回数が平成27年度と比較して約2,500回増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
かこバス（東加古川ルート）利用者数	人	270,674			平成28年度	270,000
成果指標分析結果	年間の利用者数が平成27年度と比較して約20,000人増加していることから、交通アクセスの充実が図れたと考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター 管理運営事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	平時には地域住民のコミュニティ活動の場、災害時には地域の防災拠点として利用する。
対象 ※誰、何に対して	加古川北地区住民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	地元町内会に施設の貸付を行うとともに、施設の維持管理を委託する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	1,350 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,350 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細 目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域住民のコミュニティ活動の場を提供しながら、災害時には地域の防災拠点として利用できるよう適切に施設の管理ができています。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター 管理運営事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
住民基本台帳人口／八幡町及び上荘町の一部	人	5,267	5,341	5,456

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用者数	人	6,219	5,000	
活動指標 分析結果	平時には地域住民の交流の場として、地域活動や青少年活動など幅広い分野で活用してもらい、コミュニティ活動の推進を図る。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	6,219	5,000		平成32年度	5,000
成果指標 分析結果	多くの地域住民が利用することによりコミュニティ活動の推進が図られ、魅力ある豊かな地域社会の形成に寄与できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	A E D 整備事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 1 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	必要と考えられる市の公共施設には全てA E Dを配置している。学校における夜間・休日利用者に対応するため、既存A E Dの屋外設置を進めている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	突発的に発生した心肺停止者に対し、その場に遭遇した者が救命を行えるように、市の公共施設に効率的にA E Dを整備し、A E Dが常に正常に作動する状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	市公共施設へ設置しているA E D
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	賃貸借契約によって市公共施設にA E Dを設置し、本体の動作ランプや、バッテリー、電極パッドの使用期限を確認するなどの日常点検を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,316 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,316 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	9 0 諸費
細 目	0 1 0 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,316 千円	3,465 千円	3,325 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	A E Dを公共施設に設置して適切に管理することは、緊急時の救命活動に備えることであり、これからも継続して行うべきである。学校については設置場所を見直し、屋外に設置することで救命使用しやすくする。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	A E D 整備事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
心原性心肺停止傷病者搬送数	人	214	185	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
A E D 設置施設数	箇所	148	137	139
A E D 設置台数	台	153	142	144
市主要行事等への貸し出し延べ日数	日	100	282	191
活 動 指 標 分 析 結 果	設置基準に基づき、市の各施設にA E Dを設置する。複数設置施設があるため施設数と台数に差がある。事務所の移転等により複数設置施設が増加したため、設置施設数は28年度実績と比較して減少している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
整備不良台数	台	0	0	0	平成32年度	0
普通救命講習（危機管理室主催）受講者数	人	122	123	104	平成32年度	120
A E D 救命使用件数	件	3	1	3	平成32年度	0
成 果 指 標 分 析 結 果	救命使用は年数件あるが、整備不良が判明したA E Dはない。今後も緊急時に備え、日常点検など適切な管理を継続する必要がある。また、職員がA E Dを適切に使用できるように、普通救命講習を引き続き実施していく。					

事務事業名	応急対策資機材整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害など屋外で作業する可能性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	災害時に屋外で作業する職員の安全を確保し、幅広く機能的な災害対策を実施する。
対象 ※誰、何に対して	災害時に屋外等で作業する職員
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	応急対策用の資機材や装備品を充実する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,068 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,068 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,068 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☒ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 今後も、豪雨災害などが多発する可能性は高まっており、屋外で作業する職員の安全を確保するための装備品等の充実は必要である。

事務事業名	応急対策資機材整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員数	人	1,671		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ウォーターバルーン数	基	12		
安全靴数	足	60		
救命胴衣数	着	20		
活動指標分析結果	災害時に屋外で作業する職員に必要なとなる装備品の購入数量など。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
ウォーターバルーン総数	基	12			平成30年度	36
安全靴総数	足	67			平成28年度	60
救命胴衣総数	着	20			平成28年度	20
成果指標分析結果	災害時に屋外で作業する職員に必要なとなる装備品の備蓄総数など。今後も必要に応じて計画的に購入する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	災害時生活用水確保事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 1 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事 業 実 施 期 間	平成28年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	南海トラフ地震については、今後 3 0 年以内の発生率が 7 0 %とされており、大規模地震による水道の給水が停止した場合を想定した、生活用水の確保を検討する必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	災害時に利用できる生活用水を確保する。
対 象 ※誰、何に対して	市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	避難所となる小・中学校への井戸の整備を行うとともに災害時に生活用水として利用できる井戸を登録してもらう。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1, 455 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 435 千円
	地 方 債 300 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 720 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	9 0 諸費
細 目	0 1 0 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1, 455 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	今後、山崎断層帯地震・南海トラフ地震などの大規模地震の発生が懸念されるなか、生活用水の確保は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	災害時生活用水確保事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（4／1 付推計人口）	人	266,451		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
災害時協力井戸登録申請者数	件	41		
活 動 指 標 分 析 結 果	市民等が所有する井戸を事前に登録し、災害時に無償で開放することが可能であると申請のあった件数。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
災害時協力井戸登録件数	件	23			平成32 年度	250
成 果 指 標 分 析 結 果	災害時協力井戸に関しては、基準等を満たさなかった井戸があるため、申請者数との乖離がある。					

事 務 事 業 名	自主防災組織活性化事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 1 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事 業 実 施 期 間	平成9年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震などの懸念から、自助・共助を向上するための多様なソフト事業が展開されている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	自主防災組織の活性化を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民または自主防災組織
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	自主防災組織の資機材の購入や防災士の資格取得費用の補助制度を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	5,122 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 5,122 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	9 0 諸費
細 目	0 1 0 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	5,122 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	自主防災組織補助金交付や防災士育成事業補助金交付などにより、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。大災害から日数が経過するにつれ防災意識は薄れていくため、災害への備えを継続して実施していく必要がある。

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（4／1 付推計人口）	人	266,451		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自主防災組織補助金交付件数	件	17		
防災士育成事業補助金交付件数	件	9		
活動指標分析結果	自主防災組織補助金については、対象となる自主防災組織が減少していることから交付件数も減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
自主防災組織参加町内会数（累計）	組織	297			平成32年度	322
防災士推薦町内会数（累計）	組織	9			平成32年度	322
成果指標分析結果	自主防災組織の達成率92％と概ね目標に近い数値であるが、防災士を推薦する町内会については、制度が始まった年でもあるため低い水準となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	防災及び災害関係事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 1 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	災害対策基本法、国民保護法 等

【事業概要】

現 状 と 課 題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震の被害想定 の公表を受け、近隣自治体においても防災インフラのハード整備とともに、防 災訓練や出前講座など、自助・共助を向上するための多様なソフト事業が展開 されている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	地域防災力の向上を図り被害を最小限に抑える。
対 象 ※誰、何に対して	市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	防災訓練等を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	8,265 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 68 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 8,197 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	9 0 諸費
細 目	0 1 0 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	8,265 千円	21,049 千円	25,125 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	防災訓練や出前講座での啓発などにより、自らの地域は自分たちで守るといっ た「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。大災害から日 数が経過するにつれ防災意識は薄れていくため、災害への備えを継続して実施 していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,451	266,100	267,148

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
防災訓練実施回数	回	92	5	8
活動指標分析結果	市の総合防災訓練や消防本部が自主防災組織へ指導する防災訓練等の実施回数である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
防災訓練参加者数	人	6,691	5,003	6,057	平成32年度	5,700
成果指標分析結果	防災訓練参加者は年間5,000人を上回っており、地域防災力の向上に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	熊本地震災害支援事業（危機管理室）	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	災害救助法

【事業概要】

現状と課題	熊本地震による被災自治体からは、復旧業務や復興業務に関して、短期・中長期の派遣要請がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	被災地の復旧・復興支援に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	平成28年熊本地震に係る被災地の住民（益城町・大津町・菊池市）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災地への物資の提供や職員の派遣により被災地の復旧作業を支援する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		931 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	687 千円
	一般財源	244 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	095 熊本地震災害支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	931 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	被災自治体の復旧・復興に寄与する事業であり、本事業は平成28年度で完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	熊本地震災害支援事業（危機管理室）	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員派遣先市町村の人口（4／1住民基本台帳人口）	人	118,416		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
被災地派遣職員数	人	4		
被災地派遣日数	日	17		
活動指標分析結果	熊本地震の被災地である熊本県益城町や大津町へ職員を派遣した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
被災地活動人員数	人	4				
被災地活動日数	日	14				
成果指標分析結果	避難所運営の支援や家屋被害認定調査などにより被災地の復旧に寄与した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	災害情報伝達・収集システム整備事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 1 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成30年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	V－L o wマルチメディア放送の活用が決定し、消防庁の実証事業にも本市が採用された。実証事業によって整備される統合入力システム及びV－A L E R Tアプリ等を活用しながら、今後の整備を進めていく必要がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	適時・適切に住民の避難行動を促すことで、被害を最小限に止める。
対 象 ※誰、何に対して	様々な自然災害により被害が想定される地域の住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	災害情報を的確に収集し、住民に適時・適切に伝達するためのシステムを構築する。なお、平成28年度にはシステム整備のための基本設計作成を行った。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,536 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,536 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	9 0 諸費
細 目	0 1 0 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,536 千円	325 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成28年度には災害情報伝達・収集システム基本設計を策定した。今後、これに基づいて計画的にシステム整備を進めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	災害情報伝達・収集システム整備事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,457	266,100	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調査設計業務	式	1		
活 動 指 標 分 析 結 果	平成28年度においては、災害情報伝達・収集システム基本設計の作成を行った。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
基本設計・実施設計進捗度	%	100			平成29年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	平成28年度においては、災害情報伝達・収集システム基本設計の作成を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	地域避難施設充実事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 1 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事 業 実 施 期 間	平成24年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	発生確率が高いとされる南海トラフ地震では、1週間分の備蓄が必要との専門家の指摘もあり、備蓄の重要性がさらに高まっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	災害時における被害を軽減する
対 象 ※誰、何に対して	被災した市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	災害時に必要な資機材を整備する

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	19,044 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 123 千円
	一 般 財 源 18,921 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	9 0 諸費
細 目	0 1 0 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	19,044 千円	13,638 千円	3,520 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	現在の被害想定による備蓄物資が不足しており、早急に拡充が必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
災害時に被災した住民	人	11	0	56

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保存食	食	20,800	20,380	5,000
災害用毛布	枚	4,200	3,900	480
活動指標分析結果	避難施設で必要とされる代表的な生活必需品の購入数量。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
保存食総数	食	61,113	20,380	22,400	平成31年度	105,000
災害用毛布総数	枚	26,480	3,900	18,220	平成31年度	35,399
成果指標分析結果	年度末の備蓄総数。保存食については期限切れを迎える数量もあるため、活動指標の保存食(購入数)すべてが前年度末の上乗せにならない。なお、順次備蓄を実施しているものの目標の達成には不十分であり、今後も計画的に購入する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	被災地支援事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 1 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事 業 実 施 期 間	平成26年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	災害救助法

【事業概要】

現 状 と 課 題	被災地の自治体からは、復旧業務や復興業務に関して、短期・中長期の派遣要請がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	被災地の復旧・復興に寄与する。
対 象 ※誰、何に対して	被災地の住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	被災地へ職員派遣し、被災自治体の復旧業務・復興業務を支援する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	799 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 799 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	9 0 諸費
細 目	0 2 0 被災地支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	799 千円	633 千円	507 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	被災地の復旧・復興に寄与している事業であり、今後も事業を継続していくことが望ましい。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員派遣先市町村の人口(4/1住民基本台帳人口)	人	13,688	13,688	82,310

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
被災地派遣職員数	人	1	3	22
被災地派遣日数	日	365	365	365
活動指標分析結果	東日本大震災の被災地である南三陸町へ1名の職員を1年間派遣した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
被災地派遣延日数	日	365	367	385	平成32年度	365
成果指標分析結果	1年間継続して職員を派遣し東日本大震災の被災地の復興に寄与した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	備蓄倉庫設置更新事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 1 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事 業 実 施 期 間	平成28年度 ～ 平成28年度
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	加古川地区
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	設置から20年が経過し、浸水や雨漏りなどで備蓄倉庫の老朽化が進んでいる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	地区支部での適切な災害対応に活用するため。
対 象 ※誰、何に対して	加古川地区住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川地区の備蓄倉庫の老朽化により建替えを行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,402 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 3,400 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 2 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	9 0 諸費
細 目	0 1 0 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	3,402 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	加古川地区の備蓄倉庫（金剛寺浦公園内）の老朽化に対応するため、倉庫の建替えを行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	備蓄倉庫設置更新事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
住民基本台帳人口／加古川町	人	60,111		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
備蓄倉庫設置更新数	件	1		
活動指標分析結果	加古川地区の備蓄倉庫（金剛寺浦公園内）の老朽化に対応するため、倉庫の建替えを行う。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
備蓄倉庫設置更新数	件	1			平成28年度	1
成果指標分析結果	倉庫の建替えにより、災害時の応急資機材の適切な保管が可能になった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	防災センター管理運営事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 1 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事 業 実 施 期 間	平成28年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	防災センターは、地震・水害等の災害時における地域防災拠点として、また市民の防災教育の充実を図るための施設であるため、今後も充実強化を図る必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	住民に対し、防火・防災意識の普及啓発を推進することで、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを目指す。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	各種災害による被害を最小限に軽減するため、住民への防災体験・研修・教育・訓練等を実施し、防災意識の高揚を図る。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	6,579 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 6,579 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 1 常備消防費
細 目	0 3 5 防災センター事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	6,579 千円	6,848 千円	6,788 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	今後の発生確率が非常に高いとされている南海トラフ巨大地震や山崎断層帯地震、毎年、全国各地で発生している風水害等の自然災害から身を守り、市民の安全・安心の実現のために必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	332,683	333,763	333,589
加古川市防災センター来館者数	人	19,237	22,069	23,435

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
防災体験・研修等開催数	回	219	212	243
救命講習等開催数	回	54	42	
活動指標分析結果	南海・東南海地震の発生が危惧されるなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、市民の防災意識は高まっており、防災体験・研修等の実施回数を増加させるため、更なる普及啓発活動を実施する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
防災体験・研修等参加人数	人	7,778	8,294	9,290	平成29年度	9,000
救命講習等受講者数	人	821	785		平成29年度	850
成果指標分析結果	年間約9,000人の来館者がありますが、各種災害発生時には、住民一人ひとりが自分たちの地域は自分たちで守るという防災意識の高揚を図り、一人でも多くの住民に対し、防災教育を実施することが必要である。					

事 務 事 業 名	防災センター維持補修事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 1 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	防災展示施設（防災クイズ、地震体験、煙避難体験、消火体験、防災ビデオ等）は、17年経過しているにもかかわらずハード面・ソフト面の改修は行われていない。防災井戸については、3年ごとのろ過材入れ替えは行っているものの、各種ポンプ類は限界に達している。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持することで、市民生活の安全・安心を確保する。
対 象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者および市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	17,522 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 17,522 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 1 常備消防費
細 目	0 3 5 防災センター事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	17,522 千円	20,460 千円	18,866 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民生活の安全・安定を確保し、安心して暮らせるまちづくりを目指すためには、各種災害時における防災拠点の維持管理は必要不可欠なものであり、継続的に取り組む必要がある。

事 務 事 業 名	防災センター維持補修事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	水防活動事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 1 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	水防法、加古川市水防計画

【事業概要】

現 状 と 課 題	局地的な豪雨、梅雨前線の活動及び台風の影響に合わせ、農地の宅地化等の変化で、雨水が水路に一気に流れ込み、急激に増水することが多くなったことにより出動件数の増加及び被害地域の拡大が懸念される。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	水防資器材を適切に維持管理することにより、水災発生時、迅速に対応し、被害の軽減を図る。
対 象 ※誰、何に対して	風水害等により被災する可能性のある市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	適切に水防倉庫・水防資器材を整備・維持管理し、水災発生時、迅速に対応できるように整備する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	745 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 745 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 4 水防費
細 目	0 0 5 水防活動事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	745 千円	10,230 千円	579 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成28年度は、計画どおり水防資機材の維持管理を図ることができた。今後も計画的に水防倉庫の設置及び資機材の維持管理及び充実強化を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	水防活動事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
水防活動出動件数	件	13	55	70
水防訓練実施回数	回	11	13	
水防訓練参加者数	人	450	714	
活 動 指 標 分 析 結 果	水防活動において、現有水防資器材の維持管理することができた。各署所において、各地域の自主防災組織や消防団に対して、研修・訓練を実施し、水防に関する知識・技術の向上を図ることができた。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
土のう備蓄数	個	12,319	10,621	10,372	平成32年度	12,000
水防訓練実施回数	回	11	13		平成32年度	10
水防訓練参加者数	人	450	714		平成32年度	500
成 果 指 標 分 析 結 果	土のうの最大備蓄数を12,000個とし、常に最大限を確保することを目標とする。各署所において水防訓練を実施、地域防災の強化を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	熊本地震災害支援事業（消防本部総務課）	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 1 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事 業 実 施 期 間	平成28年度 ～ 平成28年度
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	消防組織法

【事業概要】

現 状 と 課 題	被災地における円滑な災害活動の実施。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	被災地において災害活動を実施し、被害の軽減を図る。
対 象 ※誰、何に対して	熊本地震による被災者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	緊急消防援助隊として熊本地震による被災地へ出動し、災害活動を実施する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		980 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	980 千円
	一般財源	千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 1 常備消防費
細 目	0 9 5 熊本地震災害支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	980 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	熊本地震における緊急消防援助隊の応援出動にかかる事業であり、本事業は平成28年度で完了した。

事 務 事 業 名	熊本地震災害支援事業（消防本部総務課）	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
熊本県内人的被害状況	人	2,907		
熊本県内建物被害状況	棟	201,442		
熊本県内火災発生状況	件	15		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
被災地派遣職員数	人	21		
被災地派遣日数	日	7		
活 動 指 標 分 析 結 果	熊本地震において、緊急消防援助隊の出動要請があり、職員を派遣した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
被災地活動人員数	人	21				
被災地活動日数	日	6				
成 果 指 標 分 析 結 果	熊本地震において、緊急消防援助隊として被災地へ出動し、災害活動を実施した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	火災救助事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現 状 と 課 題	近年の火災及び災害は、都市化などにより複雑多様化、大規模化しており、これに対し迅速的確な対応が求められている。最新の知識・技術を取得するとともに、大量退職期の世代交代による消防力の低下を防ぐため人材育成が必要である。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	火災及び災害現場で迅速かつ確実な活動を展開するために、訓練、研修による活動隊員の資質の向上、資機材の充実及び維持管理を図る。
対 象 ※誰、何に対して	火災、災害から保護を必要とする市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	火災調査に関するセミナー等の受講、消防訓練及び救助技術指導会への参加、消防隊及び救助隊が保有する資機材の点検整備を計画に沿って実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	36,141 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 36,141 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 1 常備消防費
細 目	0 1 5 火災救助事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	36,141 千円	37,757 千円	37,350 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	都市化の進展とともに複雑多様化、大規模化する災害に対し、対応力強化のため知識・技術の向上に努めるとともに、資機材の整備及び維持を図っているところである。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	火災救助事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	332,683	333,763	333,589
火災件数	件	95	69	101
救助件数	件	283	268	306

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地水利調査実施回数	回	1,421	1,534	1,722
消防救助訓練実施回数	回	803	732	682
活 動 指 標 分 析 結 果	各種消防救助訓練、地水利調査、研修会等の実施により、災害対応能力の向上につながっている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
火災件数	件	95	69	101		
救助件数	件	283	268	306		
成 果 指 標 分 析 結 果	平成28年中の火災件数は、平成27年に比べ26件増加し、救助件数は15件増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	高度救急事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事 業 実 施 期 間	平成3年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	消防法、消防組織法、救急救命士法

【事業概要】

現 状 と 課 題	全国的に高齢化が進む中、救急出動件数も増加しており、救急隊員に要求される処置も、広範多岐にわたり、加えて、高度化が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	高度な救命救急処置が実施できる救急救命士を計画的に養成するとともに、心肺停止傷病者の1ヵ月後生存率の向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	高度救命処置が必要な傷病者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	救急救命士の総数76名、気管挿管認定救命士総数60名及び薬剤投与認定救命士総数60名を目指す。なお、今年度救急救命士新規取得者2名、気管挿管認定救命士2名及び薬剤投与認定救命士2名を養成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	16,136 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 78 千円
	一 般 財 源 16,058 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 1 常備消防費
細 目	0 2 5 高度救急事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	16,136 千円	13,995 千円	15,850 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	救急業務は市民の生命に直接係わる分野であり、救急出動件数の増加が示すように、市民の消防救急に対する期待度も高まり続けている。特に平成3年の救急救命士法施行後は、高度な救命処置が求められ、今後も救急救命士の業務拡大が計画されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
高度救命処置が必要な傷病者数	人	300	305	313

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
救急救命士の総数	人	74	74	73
気管挿管認定救命士の総数	人	49	47	45
薬剤投与認定救命士の総数	人	51	49	46
活動指標分析結果	新規救急救命士及び認定救命士の育成等は、養成計画に沿って達成できている状況である。将来的な職員の高齢化並びに定年による対処等が必要であり、継続的に育成し、救急救命士を増加させる必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
1ヵ月後生存者数	人	14	14	21		
1ヵ月後生存率	%	4.7	4.6	6.7		
成果指標分析結果	心肺停止傷病者の1ヵ月後生存率は、4～7%で変動しているが、1人でも多くの社会復帰を目標に救命率の向上に努める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	常備消防一般管理事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、労働安全衛生法、消防力の整備指針、道路交通法

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成28年4月1日現在、職員数は316名と開署当初の約20倍となり、各種災害も複雑化、高度化、専門化しており、活動に際し、知識・技術の習得が必要となっている。また、車両等の機械器具についても高度化し、その使用に際し様々な資格が必要となった。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	高度化、専門化する消防技術、知識を習得させるため、消防職員に対する教育、人材育成等の事業を実施することで、各種消防関係機関との連携強化を図り、質の高い市民サービスを提供する。
対 象 ※誰、何に対して	消防職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	消防大学校、消防学校等での専門的な教育の実施、各種資格を取得させる。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	61,375 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 7,608 千円
	一般財源 53,767 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 1 常備消防費
細 目	0 0 5 常備消防一般管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	61,375 千円	58,720 千円	55,324 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	質の高い市民サービスを提供するには、消防学校入校者数・資格取得者数を増加し、更なる人材育成を図るとともに、正規職員と再任用職員との消防戦術に係る連携強化を図ることが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	常備消防一般管理事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	消防庁舎等維持補修事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和23年度 ～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	現在、2署8分署とその署所数も10倍に増加した。しかしながら、その署所の耐用年数に残り数年で達しようとする署所が3箇所あり、防災拠点としての機能維持が難しくなっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	消防防災活動拠点としての維持管理、職場環境の保全
対 象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者及び市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	常備消防庁舎（本部、防災センターを除く）、付帯設備等の維持管理及び補修する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	34,948 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 352 千円
	一 般 財 源 34,596 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 1 常備消防費
細 目	0 2 0 常備消防維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	34,948 千円	35,297 千円	37,945 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	各消防署所、付帯設備等の維持管理及び補修については、消防防災活動拠点として必要最低限の機能を維持し、職場環境の保全がおおむねできていると思われる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	消防庁舎等維持補修事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	非常備消防車両等維持補修事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	老朽化により修繕を必要とする施設が、増加傾向にある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	災害時における防災拠点施設及び消防車両等資機材を確保する。
対 象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者及び市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	消防団施設の維持補修及び消防団車両の車検整備、故障修理を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,137 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 3,137 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 2 非常備消防費
細 目	0 1 5 非常備消防維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	3,137 千円	3,652 千円	3,367 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	防災力の確保のため、消防団施設及び車両等の維持補修は必要な事業であり、市の関与は必要である。

事 務 事 業 名	非常備消防車両等維持補修事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	火災予防事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	消防法、加古川市火災予防条例、石油コンビナート等災害防止法、建築基準法

【事業概要】

現 状 と 課 題	近年は、火災被害の中心が、デパートやホテル等の大規模事業所から、雑居ビル等の小規模事業所や社会福祉施設、一般住宅に移っている。管内においても、防火対象物の用途及び利用形態等の複雑多様化が進展している。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	防火対象物、危険物製造所及び一般住宅等からの火災による被害の軽減を図る。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	防火対象物及び危険物製造所等からの申請書等を審査して検査及び査察を行い、違反処理を実施する。防火管理講習会等の各種講習会を開催する。火災予防運動等の啓発事業を行い、火災予防広報を実施する。婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ事業を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,211 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 29 千円
	一 般 財 源 3,182 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 1 常備消防費
細 目	0 1 0 火災予防事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	3,211 千円	2,891 千円	2,970 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	火災による被害を最小限にとどめるためには、防火対象物及び危険物施設に対する防火指導を充実させることにより、火災予防意識の高揚を図るとともに、市民に対しては、放火火災を減少させ、住宅用火災警報器の設置を推進するための広報活動を継続して実施しなければならない。

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	332,683	333,763	332,439
防火対象物数	棟	12,950	12,825	12,650
防火クラブ員数	人	1,727	1,778	1,751

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
建築処理件数	件	438	413	377
査察実施数	件	2,423	2,307	2,768
防火クラブ事業参加数	人	2,185	2,317	2,282
活動指標分析結果	査察件数は、規程に基づき定められた期間内に実施している。防火クラブ事業参加者は、年度によって多少の増減があるものの、一定の水準を維持している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
火災件数	件	95	69	101	平成32年度	0
放火・放火の疑い発生件数	件	32	12	24	平成32年度	0
住宅用火災警報器設置率	%	81.1	77.3	73	平成32年度	100
成果指標分析結果	火災発生件数は、前年比26件増加し、放火火災についても20件増加した。この増加傾向は、自動販売機への放火が相次ぐなど建物以外の放火火災が増加したためと考えられる。住宅における火災予防にあっては住宅用火災警報器の設置率が3.8%増加するなど一定の効果があったものと考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	指令システム管理事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事 業 実 施 期 間	平成11年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	消防組織法

【事業概要】

現 状 と 課 題	高齢化の進展に伴う救急需要の増大など災害出動等要請件数が増加している。 また、携帯電話からの通報割合が増加している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	住民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、被害の軽減を図ることができる。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全での住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	高機能消防指令センターの機能が24時間365日常に正常に作動するよう点検するとともに、適正に維持管理する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	78,967 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 78,967 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 1 常備消防費
細 目	0 3 0 指令システム管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	78,967 千円	79,156 千円	19,655 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	加古川市消防本部に年間3万件を超える119番通報があり、緊急性を伴う内容であるため、その中枢を司る高機能消防指令センターの機能を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市消防本部管内全ての住民	人	332,683	333,763	332,467

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
災害出動等要請件数	件	30,293	29,645	24,243
活動指標分析結果	災害出動要請・受信件数、医療機関等問合せ件数等については、年々増加傾向にあるものの、全件処理できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
高機能消防指令センター障害件数	件	13	14	9	平成32年度	0
成果指標分析結果	高機能消防指令センター障害件数については、年間10件前後発生しているが、受信、指令業務が止まることなく運用できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	女性消防団活動事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 平成28年度
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成18年4月1日発足当時、20名であった女性消防団員数も13名と減り、各行事においても人員の確保が困難である。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	消防団活動に係る環境を整備する。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市消防団女性分団及びその団員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	消防団活動に係る報酬、費用弁償（出動手当）の支給及び行事・訓練の計画、研修への参加

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,010 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 1,010 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 2 非常備消防費
細 目	0 2 0 女性消防団活動事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1,010 千円	1,035 千円	1,009 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成29年度から、消防団運営管理事業及び消防団活動事業との統合を開始する。

事 務 事 業 名	女性消防団活動事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
女性消防団員数	人	13	14	15

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
女性消防団員数	人	13	14	15
活 動 指 標 分 析 結 果	女性消防団員数が年度内に一時減少したが、現在は基準であり妥当である。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
女性消防団員出動人数	人	188	210	207		
成 果 指 標 分 析 結 果	訓練指導、広報活動が主であるが、1人平均15回以上であり、妥当である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	消防団運営管理事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	複雑多様化する災害に対応するため、高度な知識・技術が要求されている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	消防団活動に係る環境を整備する。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	消防団本部及び各分団に対する消防団事務委託料及び消防団員報酬の支給をはじめ、消防団員の処遇面の充実を目的とする退職報奨金、公務災害補償費を給付する。また消防学校入校による団員の資質向上及び被服等装備品の整備を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	91,946 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 24,010 千円
	一 般 財 源 67,936 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 2 非常備消防費
細 目	0 0 5 消防団運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	91,946 千円	91,393 千円	101,597 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	災害による被害の軽減を図るため、消防団の設置は必要不可欠である。その消防団員に係る処遇面の充実、今後も維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	消防団運営管理事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防団員数	人	1,181	1,180	1,183

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防団員数	人	1,181	1,180	1,183
活 動 指 標 分 析 結 果	条例定数が基準であり、現状を維持する。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
消防団員条例定数充足率	%	98.4	98.3	98.5	平成29年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	減少傾向ではあるが、100パーセントに近い数値であり、現状を維持する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	消防団活動事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	高度化が進む常備消防との連携を図るため、さらなる技術向上が必要とされる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	火災及び災害等の発生時に、消防署と連携して市民の生命・財産を守る。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	消防団活動に係る費用弁償（出動手当）の支給及び出初め式をはじめとする各種行事・訓練の計画

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	30,046 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 30,046 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 2 非常備消防費
細 目	0 1 0 消防団活動事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	30,046 千円	26,271 千円	15,936 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	大規模災害発生時における被害軽減には消防団員の動員力、活動力は必要不可欠であり、事業維持が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	消防団活動事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
火災件数（加古川市内）	件	67	55	77

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
火災件数（加古川市内）	件	67	55	77
活 動 指 標 分 析 結 果	消防団活動を分析するには妥当である。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
火災出動件数（消防団）	件	28	25	40	平成32年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	火災種別や火災規模など、出動状況に変動はあるが、40パーセント以上は妥当である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	救急ワークステーション事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法、救急救命士法

【事業概要】

現 状 と 課 題	救急ワークステーションにおいて、救急救命士の知識及び技術の向上を図る必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	救急救命士の救命処置技術の向上を図り、市民に質の高い、安全で安心な救急サービスを提供する。
対 象 ※誰、何に対して	研修を必要とする救急救命士
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川中央市民病院に設置された救急ワークステーションにおいて、救急救命士の救命処置の技術向上を図る。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,236 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,236 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 1 常備消防費
細 目	0 4 0 救急ワークステーション事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,236 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	救急救命士の再教育については、2年間で128時間以上の病院実習が望ましいとされていることから、今後、更に高度化する救急需要に的確に対応するため、加古川中央市民病院に設置された救急ワークステーションにおいて、救急救命士の救命処置技術の向上を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	救急ワークステーション事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
救急救命士数	人	15		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
救急ワークステーション研修の人数	人	15		
活 動 指 標 分 析 結 果	研修計画による指標である。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
救急ワークステーション研修の時間	時間	7.5			平成28年度	7.5
成 果 指 標 分 析 結 果	研修計画のとおり、研修することができた。					

事 務 事 業 名	救急車両整備事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	消防法、救急救命士法

【事業概要】

現 状 と 課 題	全国的に高齢化が進む中、救急出動件数も増加しており、救急出動における処置の高度化と迅速性が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	老朽化した救急車両、救命士用資機材を更新することにより、件数が増加し日々進歩する救急業務の効率化と安全を図る。
対 象 ※誰、何に対して	災害による事故等又はこれに準ずる事故その他の事由による傷病者で、医療機関等へ緊急に搬送する必要がある人
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	耐用年数を経過した車両、救急救命士用資機材等について、更新計画を作成し老朽化した救急車両、救命士用資機材を更新する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	34,872 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 11,360 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 18,600 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 4,912 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 3 消防施設費
細 目	0 1 0 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	34,872 千円	67,311 千円	32,442 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	耐用年数を経過した車両及び救急救命士用資機材等について、更新計画を作成しこれに基づき更新することにより、救急業務の効率化と安全を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	救急車両整備事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	332,683	333,763	333,589

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
救急車両整備数	台	1	2	1
活 動 指 標 分 析 結 果	更新計画による指標。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
整備・更新率	%	50	100	100	平成29年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	計画では2台の更新であったが車両の状態等を鑑み、1台の更新とした。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	消防施設維持補修事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	消防力の整備指針、水道法 2 4 条、消防法 2 0 条

【事業概要】

現 状 と 課 題	老朽化した水道管の敷設工事に伴い、消火栓を修繕する。防火水槽にあっても設置後経年による漏水修理、安全管理のためのフェンス修理を行う。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	消防活動障害を排除し、さらに市民の安全を確保する。
対 象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	消火栓は、本体及び蓋の交換、本体嵩上げ、漏水の修理等を実施する。防火水槽は、蓋、破損したフェンス等の交換、漏水の修理を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	23, 107 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 23, 107 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 3 消防施設費
細 目	0 0 5 消防施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	23, 107 千円	18, 756 千円	28, 487 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	消防水利は消防力の三要素のひとつであり、維持補修については、消防活動能力の維持に繋がり、消防力の低下は、市民生活の安全安心の確保に大きく影響をあたえてしまう。

事 務 事 業 名	消防施設維持補修事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公設消火栓个数	栓	6,344	6,298	6,256
公設防火水槽个数	基	887	627	627

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
修繕消火栓数	栓	45	27	42
修繕防火水槽数	基	5	3	6
活 動 指 標 分 析 結 果	水道管の布設替等に伴う消火栓及び経年劣化による防火水槽について、緊急性を考慮した中で効率的な修繕ができた。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
消火栓修繕完了率	%	100	100	100	平成28年度	100
防火水槽修繕完了率	%	100	100	100	平成28年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	必要に応じて計画的に修繕することができた。					

事 務 事 業 名	常備消防車両整備事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現 状 と 課 題	ここ数年火災件数は、減少しているが、災害の様態は複雑、大規模化を呈し、また市民の災害発生時における消防への期待も大きくなっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	老朽化した消防車両を更新し、消防活動の効率化と安全を図る。
対 象 ※誰、何に対して	火災又は地震等の災害から保護を必要とする人
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	耐用年数が経過した車両について、更新計画を作成し、これに基づき老朽化した車両を更新する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	67,689 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 12,318 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 49,600 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 5,771 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 3 消防施設費
細 目	0 1 0 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	67,689 千円	千円	197,822 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	耐用年数を経過し老朽化した消防車両について、更新計画に基づき更新することにより、消防活動の迅速、効率化と安全確保を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	常備消防車両整備事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	332,683		333,589

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
常備消防車両整備数	台	1		1
活 動 指 標 分 析 結 果	更新計画による指標。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
整備・更新率	%	100		100	平成32年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	計画どおりに更新できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	新設消火栓整備事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	消防力の整備指針、消防法第20条、水道法第24条

【事業概要】

現 状 と 課 題	水道管の新設工事及び布設替工事等により消火栓を設置し、消防水利の脆弱地を減少させる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	消火栓を適切に配置することにより、有効な消防活動による被害の軽減を図る。
対 象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	水道管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消火栓の脆弱地等に設置する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	29,805 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 29,800 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 5 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 3 消防施設費
細 目	0 1 0 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	29,805 千円	8,581 千円	20,200 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	火災発生時における、消火用水である水利の確保は絶対条件であり、市民の生命及び財産を火災から保護するためには、消火栓の拡充は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消火栓整備区画数	区画	1,055	1,036	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消火栓整備区画数	区画	1,055	1,036	
活動指標分析結果	水道管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消防水利の脆弱地に消火栓を設置する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
消火栓整備区画数	区画	19	1		平成32年度	1,148
成果指標分析結果	公設消火栓を計画的に設置することにより、消防水利の脆弱地を減少させることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	非常備消防車両整備事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	消防団19分団、団員数1,181人、各分団にポンプ車、積載車を各1台、団本部に指揮広報車を配備している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、近年の複雑多様化する災害に対応していくために非常備消防車両の計画的な更新を図る。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	非常備消防車両の年次計画に基づき更新する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	17,079 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 16,900 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 179 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 3 消防施設費
細 目	0 1 0 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	17,079 千円	11,278 千円	31,019 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	計画的な車両更新は地域防災の充実のため、必要不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	非常備消防車両整備事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防団員数	人	1,181	1,180	1,183

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
非常備消防車両整備数	台	3	2	3
活 動 指 標 分 析 結 果	非常備消防車両については、年次計画に基づき更新を行っている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
車両等の更新達成率	%	100	100	100	平成29年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	非常備消防車両はその機能を維持することが必要不可欠であり、18年経過し、老朽化した車両については、計画どおり更新することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	防火水槽新設事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 2 消防・救急体制を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	消防力の整備指針、消防法第20条

【事業概要】

現 状 と 課 題	設置場所、地元要望、均衡化等を考慮し、消防水利の脆弱地を減少させる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	防火水槽を適切に配置することにより、有効な消防活動による被害の軽減を図る。
対 象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	消防水利脆弱地域に防火水槽を設置する。主に公園用地等に設置し整備を進めている。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	4,700 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 4,700 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 3 消防施設費
細 目	0 1 0 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	4,700 千円	10,216 千円	10,183 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	火災発生時における、消火用水である水利の確保は絶対条件であり、市民の生命及び財産を火災から保護するためには、防火水槽の拡充は必要である。

事 務 事 業 名	防火水槽新設事業	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
防火水槽整備区画数	区画	552	541	
公設防火水槽个数	基	1	1	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
防火水槽整備区画数	区画	552	541	
活 動 指 標 分 析 結 果	工事途上において、想定外の地下水が発生したため、年度内に工事を完了することができなかった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
防火水槽整備区画数	区画		1		平成32年度	1, 148
成 果 指 標 分 析 結 果	引き続き工事を進め、早期に完成させ、消防水利の脆弱地を減少させる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	安全・安心パトロール事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 3 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成16年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市内の犯罪発生件数は減少傾向にあるが、女性や子どもを対象とした犯罪が多い。交通事故発生件数についても、減少傾向にあるが、県下における人口1万人あたりの件数が県下でもワースト5に入る、交通事故が多い地域である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	車両によるパトロール活動を行うことにより、犯罪の未然防止、市民の防犯意識の高揚を目指す。また、交通安全の啓発を行うことで、交通安全意識の普及を目指す。
対 象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	青色回転灯を装着した防犯・交通パトロールカー4台により、児童・生徒の下校する時間帯を中心に地域を巡回する。巡回にあたっては、事前に警察や教育委員会から提供された情報をもとに、学校園や交番、ATMへ立ち寄り、犯罪情報を提供するとともに地域での情報収集を行い、地域の状況に応じたパトロールを行う。併せて、交通ルールの遵守を促す放送テープを流すなど、交通安全意識の啓発を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	8,185 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 500 千円
	一般財源 7,685 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 2 生活対策費
細 目	0 2 0 防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	8,185 千円	6,796 千円	6,807 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	安全・安心パトロール事業は、地域の犯罪の防止・抑止、交通事故の防止に繋がっており、市民生活の安全、安心を確保している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	安全・安心パトロール事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,435	267,043
市立小学校児童数	人	14,562	14,750	14,973
市立中学校生徒数	人	7,666	7,899	8,075

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
巡回パトロール件数	件	972	968	976
巡回パトロールでの立寄り件数	件	9,067	7,281	6,690
巡回パトロールに係る情報件数	件	266	363	397
活動指標分析結果	刑法犯罪発生件数は、増加しており、さらなる地域の防犯活動の取組が必要と考える。また、架空振込詐欺等が市内で発生したことにより、銀行・ＡＴＭの立寄りを強化した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
刑法犯罪発生件数	件	2,067	2,703	3,295	平成32年度	4,500
交通人身事故発生件数	件	1,652	1,696	1,848	平成32年度	2,000
成果指標分析結果	刑法犯罪発生件数は、平成27年中の2,703件と比較して減少している。また、交通人身事故発生件数は、平成27年中の1,696件と比較して減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	交通安全対策事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 3 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	交通事故防止を図るため、交通安全教室を実施しているが、実施回数も多く、交通安全担当の嘱託員や交通安全活動ボランティアを検討する必要がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	市民一人一人が、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身につけるよう、交通安全意識の普及啓発を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川警察署・加古川交通安全協会などの関係機関と連携しながら交通安全普及啓発活動や交通安全教室を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,455 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,455 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 9 交通安全対策費
細 目	0 1 0 交通安全対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,455 千円	1,445 千円	1,260 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	交通安全啓発活動は、市民の交通安全に対する意識を向上させている。また、交通安全教室は必要な交通ルールやマナーを身につけることができおり、継続して行うことが交通安全対策に繋がっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	交通安全対策事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,435	267,043

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交通安全教室の開催	回	82	92	96
街頭啓発回数	回	14	19	23
活動指標分析結果	全国交通安全運動期間中（春・秋）及び県の運動期間中（夏・年末）及び毎月15日に街頭啓発を14回行った。幼稚園・保育園・小学校・中学校及び高齢者等を対象とした交通安全教室を82回実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
交通人身事故発生件数	件	1,652	1,696	1,848	平成28年度	2,000
成果指標分析結果	交通安全教室の開催により、人身事故件数・傷死者は減少している。引き続き交通安全教室の回数を増やしていく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	地域見守り防犯カメラ設置補助事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 3 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	加古川警察署管内は、犯罪認知件数が県下においても多い地域であり、市民の安全・安心の確保が急務である。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラ設置を促進し、防犯設備面から支援するため、防犯カメラの設置に要する経費の一部を補助することにより、犯罪の未然防止、市民の防犯意識の高揚、地域防犯力の向上を目指す。
対 象 ※誰、何に対して	まちづくり防犯グループ等の地域団体
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	まちづくり防犯グループ等の地域団体が防犯カメラを設置する場合に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	3,758 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 3,758 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 2 生活対策費
細 目	0 2 5 地域見守り防犯カメラ設置補助事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,758 千円	3,198 千円	4,418 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	これまで防犯カメラの設置ができていなかったまちづくり防犯グループ等の地域団体が、市の補助制度を利用して設置することで、地域の犯罪の防止、抑止に繋がり、市民生活の安全、安心を確保している。

事 務 事 業 名	地域見守り防犯カメラ設置補助事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
まちづくり防犯グループ等の地域団体	団体	322	322	321

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
まちづくり防犯グループ等の地域団体補助件数	件	34	31	38
まちづくり防犯グループ等の地域団体補助金額	円	3,757,925	3,198,328	4,418,448
活 動 指 標 分 析 結 果	補助申請を行った34団体に補助することができた。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
防犯カメラ整備率	%	28.9	23.9	23.1	平成29年度	10
成 果 指 標 分 析 結 果	申請があった34団体には補助することができた。今後もさらなる地域の見守り力向上のため、事業を継続していく。					

事 務 事 業 名	防犯のまちづくり支援事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 3 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成16年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	地域防犯活動については、活動団体を対象に年2回会議を実施し、警察の講義や活動団体からの実践発表を行っているが、今後は、防犯活動団体同士の交流を図る必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	地域の防犯活動団体への支援や、防犯に関する講座を実施することで、防犯活動団体の活動を活発にし、犯罪の未然防止や市民の防犯意識向上を目的とする。
対 象 ※誰、何に対して	市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	防犯リーダー養成講座の開催・地域防犯活動団体連絡会議（年2回）情報交換

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		773 千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	773 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 2 生活対策費
細 目	0 2 0 防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	773 千円	787 千円	894 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」といった防犯意識を継続して高めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防犯のまちづくり支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,435	267,043

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
講座回数	回	1	1	1
講座参加者数	人	56	50	58
活動指標分析結果	防犯リーダー養成講座を12月3日（土）に開催した。参加者数は昨年に比べ6人増で56人となった。多くの人に参加してもらえるよう、開催時期やPR方法、講師の人選等を検討したい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
刑法犯罪発生件数	件	2,067	2,703	3,295	平成28年度	4,500
成果指標分析結果	犯罪発生件数は、前年の2,703件からは、636件減少して2,067件となっており、目標値は達成しているが、引き続き対策が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	防犯協会事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 3 防犯・交通安全対策を推進する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	刑法犯罪認知件数は、3, 3 2 9 件と前年と比較すると5 5 0 件減である。加古川警察署や防犯協会と連携して街頭啓発を実施している。また、振り込み詐欺などの犯罪追放により、安全・安心なまちづくりを目指している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	防犯キャンペーン・広報活動・街頭啓発・少年非行防止活動・防犯研修会等を防犯協会の組織を通して実施する。
対 象 ※誰、何に対して	市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	警察や防犯協会などの関係機関と連携し、犯罪の未然防止のための活動を行い、市民生活の安全を確保し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、加古川地区防犯協会に負担金を支出する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	8, 589 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 8, 589 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 2 生活対策費
細 目	0 2 0 防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	8, 589 千円	8, 622 千円	8, 652 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	加古川地区防犯協会において、広報活動、街頭啓発を強化している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	防犯協会事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,435	267,043

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
街頭啓発回数	回	5	5	7
活 動 指 標 分 析 結 果	刑法犯罪認知件数3,329件と前年と比較すると550件減となった。しかし犯罪がなくなっているわけではない。春と秋の地域安全運動時に加古川警察署や加古川地区防犯協会と連携して街頭啓発を引き続き実施する。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
街頭犯罪・侵入犯罪認知件数（加古川市・年末）	件	3,329	3,879	4,462	平成30年度	5,200
成 果 指 標 分 析 結 果	加古川地区防犯協会において、さらに防犯活動、街頭啓発を強化していく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	交通安全指導員事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 3 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	昭和43年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市交通安全指導員の設置及び運営規程

【事業概要】

現 状 と 課 題	登下校中の児童と高齢者が運転する自動車の事故が全国的にも多く発生している。また、市内の通学路ではハード面での安全対策が困難な箇所もあり、交通安全指導員事業に対するニーズは高い。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	①児童を交通事故から守る ②児童の交通安全に対する意識が向上する ③児童が交通安全に関する知識を習得する
対 象 ※誰、何に対して	加古川市立小学校に在籍する児童
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川市立小学校児童の登下校における交通安全を図るために、通学路の危険箇所に交通安全指導員を配置する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	53,502 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 53,502 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 8 保健体育費
目	0 1 保健体育総務費
細 目	0 1 5 交通安全指導員事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	53,502 千円	51,881 千円	52,951 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	児童の登下校の安全確保のための取り組みは必要である。今後は、危険箇所には引き続き交通安全指導員を配置するとともに、地域で見守り活動をされているボランティア団体等と連携を図り、総合的な交通安全の見守り事業を検討する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	交通安全指導員事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立小学校児童数	人	14,562	14,750	14,973

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交通安全指導員配置箇所数	箇所	98	96	96
小学生の登下校中における交通事故件数	件	12	4	3
活動指標分析結果	平成28年度は、交通安全指導員を98箇所に配置し、市内小学校の通学路における危険箇所については、概ね配置できていると考えている。ハード面での整備や指導員の配置等により、児童の登下校時における交通安全に努めているところである。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
交通安全指導員配置時の交通事故件数	件	0	0	0	平成29年度	0
成果指標分析結果	平成28年度は小学校の登下校時において12件の交通事故が発生した。うち、交通安全指導員配置時に交通事故は発生していない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	計量一般事務事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 4 消費生活の安全・向上を図る
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	計量法第19条、20条、21条及び148条、加古川市特定計量器定期検査等手数料条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	本市では、地方分権一括法の施行に伴い、計量法に基づく計量器の定期検査、また計量の適正化をはかるための立入検査業務を実施している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	取引・証明行為において適正な計量の実施を確保することにより、消費者の安心・信頼を保持する。
対 象 ※誰、何に対して	取引や証明に特定計量器を使用している事業所及び店舗
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	特定計量器の定期検査、事業所への立入検査

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,278 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,278 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 7 商工費
項	0 1 商工費
目	0 1 商工総務費
細 目	0 1 5 計量一般事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,278 千円	1,474 千円	1,421 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	計量法に基づく業務を適正に実行している。

事 務 事 業 名	計量一般事務事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	消費者保護対策事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	04 消費生活の安全・向上を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成21年に消費者安全法が施行され、消費者庁が発足した。平成21年12月に加古川市消費生活センターを設置し、消費生活相談に応じているが、スマートフォンやインターネットによるトラブルや高齢者を狙った悪質商法が増加している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	消費生活に関する正しい情報や知識を習得し、複雑多様化する社会に対応できる消費者としての自立支援と消費生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●消費生活相談員による消費生活相談及び多重債務相談●消費者問題に関する教育・啓発（一般消費者向け学習会及び町内会・老人クラブ等への出前講座の実施、市広報誌による情報発信、消費生活情報誌の作成配布等）

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	10,580 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 3,484 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 7,096 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細 目	010 消費者保護対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	10,580 千円	9,770 千円	11,221 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	悪質商法が巧妙化し、高齢者が被害にあうケースも増加している。このような状況の中で、消費者被害の未然防止にむけた事業実施のニーズは高いと言える。引き続き、効率かつ効果的に啓発活動や消費生活相談員による出前講座を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,435	267,043
町内会数	件	322	322	321
老人クラブ数	件	135	152	155

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
学習会実施回数	回	10	16	17
出前講座申込数	回	25	24	24
活動指標分析結果	学習会については、県補助金を活用し、市内12公民館の各高齢者大学における消費者学習会の実施、加古川市消費者協会に委託している学習会及び市主催の学習会を計画通り実施することができた。また、隔年実施の消費者大会において、来場者向けのミニ学習会を実施したことにより、計画値を上回った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
学習会参加者数	人	801	2,201	1,668	平成年度	2,050
出前講座参加者数	人	673	563	591	平成年度	600
成果指標分析結果	学習会については、今年度は消費者大会（隔年実施）を実施しなかったことにより、参加者数が昨年度より大幅に減少した。また、公民館の各高齢者大学が実施している消費者学習会が出前講座を利用したことにより、学習会の実施回数が減少し出前講座の参加者数が増加している。					

事 務 事 業 名	労政審議会運営事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 5 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成2年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	審議内容が報告に留まっており、諮問機関としての役割が十分とは言えない。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	労働者、使用者、学識経験者からの意見を市政に反映させる。
対 象 ※誰、何に対して	労働福祉に関すること。労働教育に関すること。雇用促進対策に関すること。加古川市立勤労会館の運営に関すること。その他労働行政に関し、市長が必要と認める事項。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市長からの労働施策等の諮問事項を協議し答申する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	102 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 102 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 5 労働費
項	0 1 労働諸費
目	0 2 労働諸費
細 目	0 1 0 労政審議会運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	102 千円	103 千円	113 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業目的を達成するためには、引き続き開催していくことが適切と考えているが、審議項目や時期について検討する余地がある。

事 務 事 業 名	労政審議会運営事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	勤労会館管理運営事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 5 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成13年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	昭和47年4月に開館しており、施設が老朽化している。またエレベーターが設置されていないなど、バリアフリーに対応していない。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	指定管理者が労働団体であることから、勤労会館の設置趣旨である勤労者のための会館として活性化を図る。
対 象 ※誰、何に対して	勤労者のみならず一般市民が利用対象者となっている。
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	勤労者の教養文化の向上と福祉の増進に寄与するために設置されている勤労会館の運営管理業務を行うが、平成27年度から、引き続き（一社）加古川労働者福祉協議会を指定管理者として管理業務を委託している。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	15,323 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 481 千円
	一般財源 14,842 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 5 労働費
項	0 1 労働諸費
目	0 1 勤労会館費
細 目	0 1 0 勤労会館管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	15,323 千円	15,230 千円	15,722 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業目的を達成するためには、引き続き維持・管理していく必要があり、施設の老朽化への対応が急務である。

事 務 事 業 名	勤労会館管理運営事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用者数	人	66,169	75,066	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用者数	人	66,169	75,066	
活 動 指 標 分 析 結 果	平成28年度は301会議室（定員130名）が改修のため1ヶ月程度使用できなかった。平成29年度は、高圧受電設備工事を予定しており、計画人数を70,000人としている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	66,169	75,066		平成32年度	75,000
成 果 指 標 分 析 結 果	平成28年度は301会議室（定員130名）が改修のため1ヶ月程度使用できなかった。平成29年度は、高圧受電設備工事を予定しており、計画人数を70,000人としている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	シルバー人材センター助成事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 5 勤労者福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和62年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	高齢者人口が増加する中、高齢者の経済的な生活習慣づくりや生きがいを確保していく必要がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供する等、高齢者の就業を援助する。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市内在住で原則として60歳以上の健康で働く意欲のある方が加入するシルバー人材センターの事業。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	シルバー人材センターからの申請により、事業費用の一部を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	18,130 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 18,130 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 5 労働費
項	0 1 労働諸費
目	0 2 労働諸費
細 目	0 1 5 シルバー人材センター助成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	18,130 千円	17,130 千円	17,130 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	高齢者への就業機会の提供を通じた生きがいに寄与しており、継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	シルバー人材センター助成事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
60歳以上の人口（4月住民基本台帳）	人	85,158	84,245	83,114

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
シルバー人材センター会員数	人	1,382	1,359	1,352
活 動 指 標 分 析 結 果	シルバー事業の普及・啓発活動の推進			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
シルバー人材センター就業実人員	人	1,193	1,158	1,170	平成32年度	1,200
成 果 指 標 分 析 結 果	シルバー事業の普及・啓発活動の推進					

事 務 事 業 名	技能功労者表彰事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 5 勤労者福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和59年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	近年表彰者が減少している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。
対 象 ※誰、何に対して	技能者として、経験年数20年以上を有し、かつ年齢が50歳以上の者。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	永年にわたり同一の職種に従事し、優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績を表彰し、たたえる。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	176 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 176 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 5 労働費
項	0 1 労働諸費
目	0 2 労働諸費
細 目	0 3 0 技能功労者表彰事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	176 千円	121 千円	121 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業を継続することが妥当である。

事 務 事 業 名	技能功労者表彰事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,110	86,110	86,110

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
技能功労者表彰者数	人	8	6	5
活 動 指 標 分 析 結 果	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
技能功労者表彰者数	人	8	6	5	平成32年度	10
成 果 指 標 分 析 結 果	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。					

事 務 事 業 名	勤労者住宅資金融資対策事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 5 勤労者福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	近年は低金利のため変動金利が主流になっており、全期間固定金利である本市の制度を利用する勤労者が大幅に減少している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	勤労者の持ち家取得を促進し、勤労者のゆとりある生活の創出を支援する。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市内の住宅を新築、購入、リフォームする労働者。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	低利な融資を受けられるようにするため、近畿労働金庫に対して融資資金の一部として毎年預託金を預託している。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	422,000 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 422,000 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 5 労働費
項	0 1 労働諸費
目	0 2 労働諸費
細 目	0 3 5 勤労者住宅資金融資対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	422,000 千円	1,000,200 千円	915,000 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	近年利用件数がなく、利用者の増加に向けて平成27年度から融資利率の引き下げを行った。

事 務 事 業 名	勤労者住宅資金融資対策事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,110	86,110	86,110

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
勤労者住宅資金融資	件	1	2	0
活 動 指 標 分 析 結 果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
勤労者住宅資金融資	件	1	2	0	平成32年度	5
成 果 指 標 分 析 結 果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	労働行政運営事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 5 勤労者福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	社会経済情勢が変化するなか、労働者団体と労働者福祉の充実を図る必要がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	市として関係機関・団体を援助することにより、地域内の勤労者の福祉の充実及び就業の支援を図る。
対 象 ※誰、何に対して	勤労者（対象指標は市内事業所における従業員数）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	メーデー負担金、（一財）兵庫県雇用開発協会負担金、（一社）加古川労働者福祉協議会補助金を交付する。加古川区検察庁跡地建物の購入。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	9,846 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 9,846 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 5 労働費
項	0 1 労働諸費
目	0 2 労働諸費
細 目	0 0 5 労働行政運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	9,846 千円	3,943 千円	3,923 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	労働行政運営事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,110	86,110	86,110

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川労働者福祉協議会会員数	人	9,579	9,474	9,536
兵庫県雇用開発協会賛助会員数	社	748	953	
メーカー参加者数	人	4,000	3,500	5,000
活 動 指 標 分 析 結 果	補助金及び負担金の額は適正である。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
加古川労働者福祉協議会会員数	人	9,579	9,474	9,536	平成32年度	9,474
兵庫県雇用開発協会賛助会員数	社	748	953		平成32年度	953
メーカー参加者数	人	4,000	3,500	5,000	平成32年度	3,500
成 果 指 標 分 析 結 果	補助金及び負担金は適正に執行されている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	インターンシップ支援事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 5 勤労者福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	平成28年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	大学等卒業見込者の大企業志向が強まっている。結果、新規就労者が大都市部に集中する傾向がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	インターンシップ生受け入れについて、企業が消極的となっている一因である経済的な負担を軽減する。
対 象 ※誰、何に対して	大学生等及び市内にインターンシップ生を受け入れることができる事業所等を有する企業。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	インターンシップ生を受け入れた企業に対し、受け入れ学生1人につき1日5,000円、1企業50,000円を限度に補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	454 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 454 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 5 労働費
項	0 1 労働諸費
目	0 2 労働諸費
細 目	0 2 5 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	454 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	企業に対する経済的支援のほか、学生等と企業とのマッチング（機会の提供）を支援する方法について検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	インターンシップ支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,110		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付対象者数	人	38		
補助金交付団体	団体	11		
活動指標分析結果	11企業から38人分の申請があった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
補助金交付対象者	人	38			平成28年度	60
補助金交付団体	団体	11			平成28年度	30
成果指標分析結果	予算執行率は、30.3%であった。企業に対する経済的支援だけではなく、学生と企業を引き合わせする機会の提供が必要であったと考えられる。					

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	有効求人倍率は回復してきているものの、国、県と比較すると依然として若年者の求職活動への支援が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就職支援事業を実施し、求職活動中の者の早期就職を支援する。
対象 ※誰、何に対して	求職活動中の者。採用予定のある近隣企業。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ジョブフェア（合同就職面接会）の開催。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	500 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 500 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	500 千円	500 千円	500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（20～39才） 4月	人	60,644	62,539	64,547

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
合同就職面接会参加者数	人	287	348	
活動指標 分析結果	求職者の早期就職を支援する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
合同就職面接会参加者数	人	287	348		平成32年度	400
成果指標 分析結果	求職者の早期就職を支援する。参加者数は減少傾向があるが、一層のPRに努める必要がある。					

事 務 事 業 名	就職活動促進事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 市民生活の安全・安定を確保する
施 策	0 5 勤労者福祉を充実する
事 業 実 施 期 間	平成28年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	大学等卒業見込み者の大企業志向が強まっている。結果、労働者が大都市部に集中する。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市内企業に対する理解を深め、市内での就職を促進する。
対 象 ※誰、何に対して	都市部の大学等に就学している加古川市及び近隣市町出身の大学生等。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	大阪市等の都市部にて市内企業を知る機会として、合同企業説明会を開催する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	5,765 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 2,882 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 2,883 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 5 労働費
項	0 1 労働諸費
目	0 2 労働諸費
細 目	0 2 5 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	5,765 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	都市圏の大手企業説明会と競合する時期の開催となったため、参加学生数が目標を下回った。開催時期の見通しや、より企画力、PR力のある受託者の確保が必要。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	就職活動促進事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,110		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
合同就職説明会参加者数	人	161		
参加企業数	社	48		
活 動 指 標 分 析 結 果	大阪市と姫路市で実施。2回合計で、学生等161人、48社の企業の参加があった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
合同就職説明会参加者数	人	161			平成32年度	250
参加企業数	社	48			平成32年度	25
成 果 指 標 分 析 結 果	参加学生数の計画数の各回250人×2回＝500人を大幅に下回る結果となった。					

事務事業名	幼稚園運営管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01 学校教育を充実する
施策	01 特色ある就学前教育を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎施設の老朽化に伴う修繕の増加◎電気料金等の光熱水費の増加
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	幼稚園運営に係る環境を適正な状態にする
対象 ※誰、何に対して	◎市内の全幼稚園における園舎等施設◎幼稚園へ通園する園児◎幼稚園で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎幼稚園運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊具修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎一般備品等の購入

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	63,395 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 63,395 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	06 幼稚園費
目	01 幼稚園管理費
細目	005 幼稚園運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	63,395 千円	62,591 千円	62,833 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	幼稚園運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	幼稚園運営管理事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	幼稚園諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	01特色ある就学前教育を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎園配分予算に占める各園諸行事経費の割合が園児数の多少によって異なっている
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	幼稚園諸行事に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎幼稚園の運動会等諸行事◎幼稚園に通園する園児◎幼稚園で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎幼稚園諸行事に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	1,959 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,959 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	02教育指導費
細目	005幼稚園特別事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,959 千円	2,016 千円	2,043 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	幼稚園諸行事に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

事務事業名	幼稚園諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

事務事業名	ふれあい保育「親育ち」応援事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01 学校教育を充実する
施策	01 特色ある就学前教育を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	少子化、核家族化が進み、地域の人との関わりがますます希薄化しているため、自分の子育てに不安を抱いたり、悩みを抱えたりする親が増えている。また、不審者等の事件も頻繁に起こり、安心して遊べる場が少なく、就学前の子供の異年齢児とのふれあいの場が少なくなっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	地域、保護者の教育力の向上を図る。保護者同士の絆を深め、子育てに対する不安を解消し、子育ての楽しさを実感させ、今後の自主的な活動につなげる。未就園児にとっては基本的な生活習慣の定着や道徳性の芽生えを培う。幼稚園児にとっては他人に対する優しさや思いやりの心を育てる。
対象 ※誰、何に対して	0歳から5歳までの乳幼児とその保護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市立幼稚園（19園）において、年間10回程度子育て中の保護者が主体的に活動する場を設ける。地域の高齢者とのふれあいや子育てに関する専門家の講演会、子育て相談などを実施する。未就園児が幼稚園児とふれあう場や集団体験の場を設ける。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	677 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 677 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細 目	045 ふれあい保育「親育ち」応援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	677 千円	699 千円	689 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	子育てを通して、親自身が親として成長していくうえで、重要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ふれあい保育「親育ち」応援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
園区の乳幼児、保護者	人	1,500	1,604	1,782

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施回数	回	10	10	10
活動指標分析結果	月1回程度の実施は、子育て中の保護者にとって同年代の人と関わりがもてると共に、自分の子育てを見直す良い機会となる。子供と向き合い、望ましい関わりをすることで子供の成長に良い影響がある。未就園児にとっては、他の子供と遊ぶことで、社会性の発達につながっていく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
出席率	パーセント	77.5	75.7	72.2	平成32年度	85
成果指標分析結果	幼稚園が安心して遊べる場になり、開催日を心待ちにしている幼児が多い。また、保護者が遊びの計画など、進んで取り組もうとする姿が見られる。また、保護者・子供同士、地域の方々等、多様な人々との関わりがもてるため、親も子も人間関係力が高まっている。このことから、事業が大切であることが分かる。					

事務事業名	小学校運営管理事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎児童数減少に伴う利用の変化◎施設の老朽化
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	小学校運営に係る環境を適正な状態にする
対象 ※誰、何に対して	◎市内の全小学校における校舎、体育館、プール等の施設◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	◎小学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊具修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	336,868 千円
財源内訳	国庫支出金 703 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 1,377 千円
	一般財源 334,788 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	01小学校管理費
細 目	005小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	336,868 千円	352,869 千円	376,450 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	小学校運営に係る環境を整備する上で必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

事 務 事 業 名	小学校運営管理事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	小学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01 学校教育を充実する
施策	02 義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎学校配分予算に占める各校の諸行事経費の割合が児童数の多少によって異なっている
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校諸行事に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎小学校の運動会等諸行事◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校諸行事に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	1,688 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,688 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	02 小学校費
目	02 教育振興費
細目	005 小学校特別事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,688 千円	1,731 千円	1,990 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	小学校諸行事に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

事務事業名	小学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	中学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎生徒数減少に伴う利用の変化◎施設の老朽化
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	中学校運営に係る環境を適正な状態にする
対象 ※誰、何に対して	◎市内の全中学校における校舎、体育館、プール等の施設◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	◎中学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気・水道・ガス・下水道使用料等の支払い◎施設設備小修理、備品、危険体育器具等修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の実施◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	179,464 千円
財源内訳	国庫支出金 1,038 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 614 千円
	一般財源 177,812 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	01中学校管理費
細目	005中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	179,464 千円	194,401 千円	207,100 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	中学校運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

事 務 事 業 名	中学校運営管理事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	中学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎学校配分予算に占める各校の諸行事や部活動経費の割合が生徒数の多少によって異なっている
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校諸行事に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎中学校の運動会等諸行事◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校諸行事及び部活動に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用及び部活動用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	9,812 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 9,812 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	02教育振興費
細目	005中学校特別事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	9,812 千円	10,182 千円	8,916 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	中学校諸行事及び部活動に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

事務事業名	中学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	中学校教授用物品購入事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 2 義務教育を充実する
事 業 実 施 期 間	平成28年度 ～ 平成28年度
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	教師の多忙に伴い、授業の準備時間の減少などから指導レベルの平準化が困難になっている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	授業は指導要領に基づいて行われるが、教科書・指導書・指導用資料は指導要領の指導内容を確認・学習できるものである。必要数を購入し、活用することにより、法で規定された指導要領の内容について一定の水準以上の授業をすべての教師が行える。
対 象 ※誰、何に対して	◎教師
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	◎中学校教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材等の購入予算の確保 ◎教授用物品消耗品費の支払い

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	22,366 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 22,366 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 3 中学校費
目	0 1 中学校管理費
細 目	0 0 5 中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	22,366 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	中学校教科書改訂に伴って必要となる教師用教科書、指導書、準拠教材について必要数を調達することで、指導レベルの平準化を図り、教育の充実を図ることができた。

事 務 事 業 名	中学校教授用物品購入事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
学校数	校	12		
教諭数	人	456		
学級数	数	239		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
教授用物品購入予算額	円	22,983		
活 動 指 標 分 析 結 果	中学校教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材それぞれの必要数を確定し予算確保を行った総額である。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
予算に対する支出額の割合	%	97.3			平成32年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	各学校へ配分予算として配分し購入事務を進めたが、小規模校で若干の執行残が生じた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	学校安全衛生事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 2 義務教育を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、加古川市学校教職員安全衛生管理規程

【事業概要】

現 状 と 課 題	教職員の超過勤務の縮減は横ばい状態であるが、職場環境においては改善が進められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	加古川市学校教職員安全衛生管理規程に基づき、学校統括安全衛生委員会を組織し、教職員の安全及び健康の保持増進並びに快適な職場環境の形成を推進する。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市立の小学校、中学校、養護学校に常時勤務する教職員。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	産業医の学校訪問による職場環境改善指導を実施し、学校統括安全衛生委員会を開催する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	669 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 669 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 8 保健体育費
目	0 1 保健体育総務費
細 目	0 2 0 教職員健康診断事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	669 千円	676 千円	687 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	産業医の学校訪問による職場環境改善指導により、教職員への健康指導や職場環境の改善が推進されている。

事 務 事 業 名	学校安全衛生事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	教育振興事業に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	教職員の全国や県・東播磨地域で組織される協議会や研究会の負担金、中学校の進路指導関係費など教育振興にかかる一般的な経費を支出することで、より教育内容の充実を図っていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	情報を共有し、研修による知識のレベルアップを図ることで、教育の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の幼稚園、小中学校、養護学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	全国、県、東播磨地域で組織される協議会、研究会の会費や負担金、中学校の進路指導関係費など教育振興にかかる一般的な経費を支出する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	4,956 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,956 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	035教育振興事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,956 千円	5,070 千円	5,290 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	情報を共有し、研修による知識のレベルアップを図ることで、教育の充実を図っている。

事 務 事 業 名	教育振興事業に要する一般的経費	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	教職員人事関係事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 2 義務教育を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	さらに活発な他府県他市町との人事交流、市内人事異動等により学校組織の活性化とそれに伴う教職員の資質向上が望まれる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	人事異動により教職員の資質向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市の小学校・中学校・養護学校の教職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	教職員の他府県他市町との人事交流及び、市内教職員の人事異動にともなう事務を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	376 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 376 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 1 教育総務費
目	0 3 教育指導費
細 目	0 3 0 教職員人事関係事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	376 千円	320 千円	301 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	他府県市町との人事交流や市内人事異動によって、学校組織は活性化し、教職員の資質向上が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	教職員人事関係事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	教職員健康相談事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 2 義務教育を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	労働安全衛生法、学校保健安全法、加古川市学校教職員安全衛生管理規程

【事業概要】

現 状 と 課 題	健康診断の受診率は低下しているものの、人間ドックの受診者とあわせるとほとんどの教職員が受診している。また平成27年12月法改正によりストレスチェック制度が義務づけられ、平成28年度より実施している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	教職員の健康の保持、増進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市立の小学校、中学校、特別支援学校に常時勤務する教職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	健康相談医への健康相談を実施し、健康診断、ストレスチェック制度、B型肝炎感染予防、腰痛検診、結核検診事業を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	12,661 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 12,661 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 8 保健体育費
目	0 1 保健体育総務費
細 目	0 2 0 教職員健康診断事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	12,661 千円	12,511 千円	11,979 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	健康相談医による健康相談、健康診断等により教職員の健康の保持、増進が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	教職員健康相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	トライやる・ウィーク推進事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 2 義務教育を充実する
事 業 実 施 期 間	平成10年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現 状 と 課 題	事業開始当初は、「心の教育」の充実を図ることが最大の目的であったが、事業が地域に浸透する中、職場体験や地域の人々との関わりを通して、自分の将来を考えるキャリア教育も、その目的の一つとなった。本事業は、中学校2年生にとって、必要不可欠な事業となっている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	生徒の豊かな感性や創造性などを高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援したりして、地域に学び、ともに生きる心や感謝の心を育み、自律性を高める。
対 象 ※誰、何に対して	市内の中学校2年生及び養護学校中学部2年
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	時間的・空間的なゆとりを確保し、学校を離れた地域や自然の中で、生徒自身の主体性を尊重し、5日間にわたり、職場体験や福祉体験活動などを実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	13,289 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 10,950 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 2,339 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 1 教育総務費
目	0 3 教育指導費
細 目	0 5 3 トライやる・ウィーク推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	13,289 千円	13,649 千円	13,469 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域の大きな協力と支援を得て、各中学校が工夫した取組を展開する中で、勤労や職業、また将来の自分と社会の関わり方を考えさせる機会となっているだけでなく、自己理解を深めさせ、自立心を養い豊かな心を育てる事業であり、継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内中学校2年生	人	2,508	2,689	2,701
市内養護学校中学部2年生	人	11	9	7

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加生徒割合	%	98.5	99	99
参加生徒一人あたりの活動事業所数	箇所	0.3	0.3	0.3
一人あたりの指導ボランティア数	人	0.5	0.5	0.5
活動指標分析結果	トライやる・ウィーク中は、多くの生徒が参加し、欠席が少ない傾向にある。活動事業所数、指導ボランティア数がともに高水準で維持している。より充実した活動が維持されている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
充実感を感じた生徒の割合	%	85.3	91	91	平成30年度	100
生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合	%	49.8	56	60	平成30年度	100
成果指標分析結果	充実感を感じた生徒の割合は、前年度より下がっているものの、高水準が保たれている。このため、本事業の継続は必要である。また、生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合が高くなった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	英語活動支援事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 2 義務教育を充実する
事 業 実 施 期 間	平成22年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現 状 と 課 題	国から「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言」や「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が示されるなど、よりいっそう、使える英語、話せる英語が求められ、A L T とのコミュニケーションを図る機会の増加や学習内容の充実が必要となっている。
目 的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	中学校では、A L T の生きた英語に触れさせ、コミュニケーション能力の充実を図る。小学校高学年では、A L T との触れ合いを通して、コミュニケーション能力の素地を養う。小学校低・中学年、保育園、幼稚園では、英語に触れる機会を設ける。
対 象 ※誰、何に対して	市内の公立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	中学校には、11名のA L T（外国語指導助手）を配置し、小学校5・6年の外国語活動には、13名のA L T を年間35時間配置するとともに、アドバイザーを1名派遣する。また、小学校低・中学年へは年間6時間程度、保育園・幼稚園には、年間5～6回程度A L T を派遣する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	79,273 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 4,521 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 74,752 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 1 教育総務費
目	0 3 教育指導費
細 目	0 5 1 英語活動支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	79,273 千円	79,218 千円	56,631 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	国は2020年度を目指し、グローバル化に対応した英語教育改革実施計画を発表しており、英語力の向上は喫緊かつ重要な課題となっている。本事業は、英語を通じたコミュニケーション能力の向上を図るために重要である。子どもたちがA L T と積極的にコミュニケーションを図っている姿が増えてきており、今後も継続して拡充していくことが必要である。

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,303	24,213	24,576

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
A L Tが保育園・幼稚園に派遣された回数	回	228	188	96
A L T派遣時間数	時間	24,467	24,450	17,425
活動指標分析結果	A L Tを各校園に多くの時間配置・派遣することで、子どもたちが生きた英語に触れる時間を確保することができ、コミュニケーション能力の育成につながっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
英語活動充実度	点	4.5	4.4	4.7	平成32年度	5
成果指標分析結果	充実度はほぼ横ばい状態であるが、英語活動の内容は充実してきており、子どもたちは、楽しみながら積極的にコミュニケーションを図っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	研究開発事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの学力、体力、規範意識等の低下が喫緊の課題としてあげられ、学習指導要領にもあるように、知・徳・体のバランスの取れた子どもの育成を図っていくことが求められている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	教職員の指導力向上と市内幼児・児童・生徒の学力向上と豊かな心・健やかな体の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内教職員、市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	研究発表会や研修会等を開催する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	690 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 110 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 580 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	035教育振興事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	690 千円	520 千円	673 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	全校園における新たな教育内容や指導方法を推進する取組と指導主事による専門的な指導助言は適正に実施されている。今後も子どもたちの学力向上、豊かな心・健やかな体の育成に向けた市指定の研究会や各校園の授業・保育研究への取組を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内教職員	人	1,547	1,547	1,585
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,303	24,213	24,576

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市指定研究校数	校	10	11	9
指導助言回数	回	148	164	210
活動指標分析結果	新しい教育内容や教育方法を推進する研究校指定やそれらを学校園における授業や保育で具現化するために、指導主事による専門的な指導助言が実施されている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
「研究会・研修による指導力向上と教育実践への活用」という内容を学校評価にあげている校数の割合	%	87.5	97.5	95	平成28年度	100
成果指標分析結果	新しい教育内容や教育方法を各校園自らが推進している学校園が増加しており、今後も、市指定研究会と指導力向上への取組を継続していく必要がある。指導助言回数が減少しているが、各校園での自治的な研修会は充実しており、問題はない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	昭和63年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	命の大切さや思いやりの心、規範意識を養うなどの「心の教育」の充実を図るとともに体験活動を通して試行錯誤しながら、自己認識を深め自尊感情を高めることは重要である。あわせて、社会の一員としての自覚を深めるなど社会的自立の基礎を養うことが大切である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	豊かな自然や様々な人々とのふれあいや地域社会への理解を深めるための多様な活動を通して、「生きる力」をはじめ心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校5年生
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学習の場を教室から豊かな自然の中に移し、4泊5日間の宿泊体験を行う。また、小学校3年生を対象に、いのちの大切さやつながり等を実感させる体験型環境学習を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	28,592千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 20,266千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 8,326千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	040小学校体験活動支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	28,592千円	28,560千円	29,904千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	各小学校が創意工夫をした取組を展開しており、児童一人一人の主体性や情操、自立心を育む貴重な機会となっている。また、4泊5日間子ども同士で寝食をともにすることで仲間の絆が生まれ、その後の学校生活をより豊かなもの にしている事業である。本事業と小学3年生で実施する環境体験事業を小学校体験活動推進事業として統合している。

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自然学校参加率	%	100	99.6	99.8
市内小学校5年生児童数	人	2,404	2,399	2,608

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自然学校実施延べ日数	日	140	140	139
活動指標分析結果	全ての小学校が、予定通りに4泊5日の実施をしており、計画に沿った十分な活動期間を確保している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
活動重点目標達成率	%	77.5	73.9	70.2	平成28年度	75
成果指標分析結果	活動重点目標達成率は昨年度よりも高く、他の教科学習との関連性も見られ、自然体験活動そのものはたいへん充実した活動となった。しかし、これまでの環境学習とつながる取組や家庭と連携した取組、地域ボランティアの参画を得た取組に関する項目で達成率が低く、今後の課題である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	すべての児童生徒が文化・体育活動に親しみ、これらの持つ意義や価値を共有するということを目指し、なくてはならない事業となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	様々な文化活動や体育活動を通して、豊かな心や健やかな体を養う。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校陸上記録大会、連合音楽会、美術展、書写展、理科作品展の開催、中学校が対外試合や対外文化活動に参加する際の旅費助成を通して、文化活動や体育活動を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	13,984 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 13,984 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	035教育振興事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	13,984 千円	14,231 千円	13,689 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	子どもたちの生きる力の育成において、「豊かな心」を育て、「健やかな体」を養うために、文化・体育活動の推進は重要である。また、多くの市民の関心が高い事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,303	24,213	24,576

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
作品展出品数	展	3,515	3,530	3,689
地区大会出場校数	校	8	12	12
活動指標分析結果	美術、書写、理科作品展では、市内全学校より多くの作品が出品された。また、対外試合に関して、全ての中学校（部活動）が市内大会を勝ち進み、地区大会に出場している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
作品展入場者数	人	10,667	10,903	9,601	平成32年度	13,000
全国大会出場校割合	%	67	67	67	平成32年度	70
成果指標分析結果	作品展では、前年度に比べ入場者数が若干減っているが、来場者からは好評価を得ている。部活動では、全国大会への参加割合が高く、継続的な旅費助成が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	ことばの力総合推進事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 2 義務教育を充実する
事 業 実 施 期 間	平成24年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現 状 と 課 題	全国学力・学習状況調査や国際的な調査であるPISA調査の結果から、読解力や思考・判断・表現する力に課題があり、その解決には言語力の育成が必要となった。そこで、各校園では、すべての教育活動において、「ことばの力」育成に視点を置いた取組を進めている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	思考力・判断力・表現力の向上と社会でたくましく生きるための基礎を育む。
対 象 ※誰、何に対して	市立の学校園に通う幼児・児童・生徒
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	「ことばの力」育成プログラムを活用した授業実践を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	630 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 370 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 260 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 1 教育総務費
目	0 3 教育指導費
細 目	0 3 5 教育振興事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	630 千円	340 千円	540 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	成果指標の実践事例の数が増えてきていることから分かるように、各校における取組は充実してきている。しかし、依然として「書くことを苦手と感じている」児童生徒の割合は高く、引き続き、各教科における目標を具体的に示した改訂版「ことばの力育成プログラム」に基づいた取組が必要である。

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24, 303	24, 213	24, 576

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
「ことばの力」配達人派遣回数	回	29	13	26
活動指標分析結果	「ことば」に関するプロを各校園に派遣し、子どもたちの表現力の向上につながった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
「ことばの力」育成プログラムを活用した実践事例	例	68	62	63	平成32年度	45
長い文章を書くことが難しいと感じる児童生徒の割合	%	61. 3	60	65	平成32年度	50
成果指標分析結果	「書くことを苦手を感じている」児童生徒の割合は少しずつ減っているが、依然として高い。引き続き、実践事例を参考に改訂版「ことばの力育成プログラム」に基づいた授業実践が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	学校ウェルネス促進事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 2 義務教育を充実する
事 業 実 施 期 間	平成24年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現 状 と 課 題	運動能力の平均値は、やや改善傾向にあるが、運動をする子ども、しない子どもの二極化や体力低下、さらに運動習慣をはじめとした生活習慣等の不規則さに課題が残っており、子どもの体力や運動能力、生活習慣の改善が急がれる。
目 的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	自分の健康に関心をもち、自ら進んで健康づくりに取り組める力の育成を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市内小学校5年生から中学校3年生（中学校3年生まで配付済）
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	小学校5年生に、かこがわウェルネス手帳を配付し、各児童・生徒が自分の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を記録したり、食生活をはじめとした生活習慣を記録したりすることで、自ら進んで健康づくりに取り組もとする子ども達の育成を図るとともに、学校においてかこがわウェルネス手帳を授業等で活用することで、運動・健康・食生活などに関心を持たせる。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	151 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 151 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 1 教育総務費
目	0 3 教育指導費
細 目	0 3 5 教育振興事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	151 千円	161 千円	186 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	子どもたち一人一人が、運動や体を動かすことの楽しさを味わい、自分に合った方法で体力づくりや健康づくりを進め、生涯にわたって健康な生活を送る能力や態度を養うことができるために必要な施策であり、継続することが必要である。

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内小学校5年生児童数	人	2,404	2,400	2,599

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
配布対象者数	人	2,402	2,400	10,447
かこがわウェルネス手帳活用率	%	100	100	100
活動指標分析結果	「かこがわウェルネス手帳」のスポーツテストに関する項目については、6年児童全員の活用が見られた。ただ、授業等において活用しにくい項目もあり、手帳の内容の見直しとともに、今後も、継続して「かこがわウェルネス手帳」活用推進を図る必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
運動が好きと回答した児童生徒の割合	%	85.8	87.1	87.1	平成28年度	90
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	%	85.2	85.6	86.8	平成28年度	90
成果指標分析結果	「運動が好きと回答した児童生徒の割合」、「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」は、昨年度と比べ、若干下がっている。今後、「かこがわウェルネス手帳」を活用し、家庭との連携が図られるよう促すとともに、基本的な生活習慣の確立につなげていく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	教育研究所に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	旧視聴覚センターに遺された映像資料等の整理・再活用が課題となる。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	教職員の資質向上を目的として、教育研究所の効率的運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	教育研究所の管理運営
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	公用車、通信機器の管理等

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	523 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 523 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	04教育研究所費
細目	012教育研究所に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	523 千円	631 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	旧視聴覚センターから引き継いだ事業・資料等を再整理ができつつある。今後、学校園へ効果的に提供できる環境づくりを行っていく。

事務事業名	教育研究所に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	教育研究調査事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 2 義務教育を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	教育公務員特例法

【事業概要】

現 状 と 課 題	団塊の世代の大量退職に対応するための教育技術の伝承を推進し、様々な教育課題に即応できる実践的指導力を高める支援が必要である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	研究員が実践的研究を行い、その成果を研究発表および研究紀要により全学校へ提供することで、教職員の指導力の向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市内小学校・中学校・特別支援学校教職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	教育における専門的事項について、教育研究所連盟とともに調査・研究を行う。研究員研究発表会を実施し、研究紀要を作成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	892 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 892 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 1 教育総務費
目	0 4 教育研究所費
細 目	0 0 5 教育研究調査事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	892 千円	1,008 千円	932 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	教育における専門的事項について、今後も教育研究所連盟とともに調査・研究を行う必要がある。また、教育の諸課題について各学校園と連携し、研究員による新たな教育実践の開発を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内小学校・中学校・養護学校教職員	人	1,385	1,354	1,384

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
研究員活動実施延べ回数	回	253	232	238
活動指標分析結果	教職員の多忙化のなか、研究員活動の実施延べ回数が増加していることから、研究活動への意欲の高まりがみられた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
研究員会参加延べ人数	人	218	241	216	平成32年度	210
研究紀要発行部数	部	320	320	320	平成32年度	320
成果指標分析結果	研究員会への参加により、共同研究者である指導主事の指導・助言を受けるとともに連携を深め、研究活動の充実を図ることができた。また、「研究紀要発行部数」の維持により、研究の成果を市内の学校園はもとより、市外及び関係機関にも広めることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	社会の急激な変化により、教育課題も多種多様となっている昨今、教職員の幅広い研修が必要となっている。また、団塊世代の教職員の大量退職に伴い、若手教職員が年々増加しており、学校の教育力の低下を防ぐことが急務である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもの実態や社会の急激な変化に対応した、教職員の資質・指導力向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種研修講座、研修会、教科・教科外研究会を開催する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,243 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,243 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	04教育研究所費
細目	010研修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,243 千円	1,338 千円	1,253 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	情報化や国際化等、日本の社会構造が大きく変化する中で、普遍的教育を継続しつつ新しい教育課題に対応した教育の重要性は高まっている。とりわけ、ICTや外国語の活用能力の育成、教科化される道徳、「わかる授業」を目指す「主体的・対話的で深い学び」について、研修に対する期待が高まってきている。教職員が研修に参加しやすい環境を整え、学校教育の充実のために必要とされる資質能力を向上させることが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	研修事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
全教職員数	人	1,496	1,582	1,565

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
研修・講座等実施回数	回	44	45	51
活 動 指 標 分 析 結 果	研修講座の回数を削減することなく実施できたことにより、教職員の資質・指導力の向上を図ることができている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
参加延べ人数	人	3,375	3,213	3,395	平成32年度	3,000
研修を有効であったと考える参加者の割合	%	98	97	98	平成32年度	98
成 果 指 標 分 析 結 果	多くの教職員の参加が得られたことにより、教職員の資質・指導力の向上を図ることができた。受講者に対するアンケート調査において、今後の教育活動・教育実践に役に立つという回答が98%得られ、研修の有効性は高い。					

事 務 事 業 名	特別支援学校運営管理事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 3 特別支援教育を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	◎施設の老朽化
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	特別支援学校運営に係る環境を適正な状態にする
対 象 ※誰、何に対して	◎市内の特別支援学校における校舎、体育館、プール等の施設◎特別支援学校 へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	◎特別支援学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎光熱水費、燃料費等の支払い◎施設設備小修理、備品修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の実施◎警備、スクールバス運行、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	34,105 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 34,105 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 4 特別支援学校費
目	0 1 特別支援学校管理費
細 目	0 0 5 特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	34,105 千円	36,428 千円	34,237 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	特別支援学校運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

事 務 事 業 名	特別支援学校運営管理事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01 学校教育を充実する
施策	03 特別支援教育を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	特に指導書については、指導レベルの平準化を図る必要があるため必要数の確保が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	授業は指導要領に基づいて行われるが、教科書・指導書・指導用資料は指導要領の指導内容を確認・学習できるものである。必要数を購入し、活用することにより、法で規定された指導要領の内容について一定の水準以上の授業をすべての教師が行える。
対象 ※誰、何に対して	◎教師
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎教科書改訂に伴う教授用物品（教師用教科書・指導書・準拠教材）の購入予算の確保◎教授用物品消耗品費の支払

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	143 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 143 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	04 特別支援学校費
目	01 特別支援学校管理費
細目	005 特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	143 千円	413 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	教科書改訂に伴って必要となる教師用教科書、指導書、準拠教材について必要数を調達することで、指導レベルの平準化を図り教育の充実を図ることができた。

事務事業名	特別支援学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
学校数	校	1	1	
教諭数	人	60	60	
学級数	数	10	8	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
教授用物品購入予算額	円	144	413	
活動指標分析結果	中学校教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材それぞれの必要数を確定し予算確保を行った総額である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
予算に対する支出額の割合	%	99.3	99.96		平成32年度	100
成果指標分析結果	学校配分予算として配分し購入事務を進め、ほぼ全額を執行した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	適正就学指導委員会運営事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 3 特別支援教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市心身障害児適正就学指導委員会条例、加古川市心身障害児適正就学指導委員会条例施行規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	心身に障がいがある幼児・児童・生徒数の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	心身に障がいがある幼児・児童・生徒の適正な就学を図る。
対 象 ※誰、何に対して	心身に障がいがある幼児・児童・生徒
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	心理教育的アセスメント、専門家による審議及び判定会議、就学指導を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	992 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 992 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 5 特別支援教育費
目	0 1 教育指導費
細 目	0 1 0 適正就学指導委員会運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	992 千円	972 千円	884 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	心身に障がいがある幼児・児童・生徒の就学にあたり、専門家の意見を参考にできることは、保護者にとって安心である。しかし、対象となる幼児・児童・生徒の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。

事 務 事 業 名	適正就学指導委員会運営事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	自然体験活動推進事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 3 特別支援教育を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	保護者から離れ、時間的なゆとりをもって活動できるため、自立面での効果が見られたとともに、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、よい社会体験をする機会になり、本人の自信につながっている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	社会参加の機会が非常に少ない中、自然とふれあう経験を通じて、保護者から離れ自立を目指した習慣を身につけるとともに、豊かな心や社会性を養う。
対 象 ※誰、何に対して	加古川養護学校小学部1年生～中学部3年生児童生徒
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	小学部「わんぱくキャンプ」中学部「わくわくキャンプ」を一泊二日で実施。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	198 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 100 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 98 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 5 特別支援教育費
目	0 1 教育指導費
細 目	0 2 0 自然体験活動推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	198 千円	199 千円	199 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	精神的な自立面での効果が見られたとともに、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、よい社会体験をする機会になっており、保護者からも好評であるとともに本人の自信にもつながっている。

事務事業名	自然体験活動推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自然体験活動参加対象者	人	43	47	40

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自然体験活動実施日数	日	2	2	2
活動指標分析結果	児童生徒の健康状態や体力面等を考えると、妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
自然体験活動参加率	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	訪問教育を受けている児童生徒を含め、重度の障がいをもつ児童生徒が多数在籍する中で、参加率が100%となっていることは評価できる。					

事務事業名	特別支援教育児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	03特別支援教育を充実する
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成24年度の全国調査では、通常学級において発達障害の疑いのある子どもの割合は6.5%であった。40人学級では約3名の子どもが支援を必要としている割合になる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別な支援が必要な児童生徒の心身の安定を図り、教育活動が円滑に行えるようにする。
対象 ※誰、何に対して	ADHD(注意欠陥・多動性)等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スクールアシスタントを配置し、特別に支援が必要な対象児童、および対象児童が在籍する学級に対し、教育活動が円滑に行えるようにサポートを行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	81,780 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 81,780 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	05特別支援教育費
目	01教育指導費
細目	025特別支援教育児童生徒サポート事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	81,780 千円	60,533 千円	60,476 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	スクールアシスタントの配置によって、ADHDなどの発達障害等により、心理面や行動面で不安定な児童をはじめ、特別な支援が必要な児童が個々のニーズに応じた教育的支援及び指導を受ける機会となった。また、対象児童の安定が、在籍学級の教育の場を保障することにもつながった。しかし、通常学級に発達障害の疑いのある子どもは、全国で6.5%(平成24年度調査)であり、40人クラスにおいて約3名程度在籍していることになる。本市においても支援の行き届いていない現状があり、大規模校や安全上つきっきりの支援が必要な児童の在籍校を中心に、スクールアシスタントの複数配置が求められるため、さらなる事業拡大が必要である。

事務事業名	特別支援教育児童生徒サポート事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
通常学級で特別な支援が必要な子どもの割合	%	5.3	8.5	6.5

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
スクールアシスタント配置者数	人	38	28	28
活 動 指 標 分 析 結 果	平成25年度から各小学校1名のスクールアシスタントを配置してきた。しかし、近年の多様な子どもの実態から1名では厳しい現状があるため、平成29年度22校には、常時ではないが2名配置している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
教育活動が保障できた割合	%	100	91.1	96.4	平成32年度	100
危険防止に効果があったと感じた学校の割合	%	89.3	85.7	78.6	平成32年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	スクールアシスタントの配置校では、子どもが落ち着いたり教育活動が保障されたり、大きな効果が見られる。今後も、該当の子ども及び周囲の子どもの安全面の確保や教育の場の保障の必要性がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	特別支援教育推進事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 3 特別支援教育を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	特別支援学級へ入級する児童生徒が年々増加しており、特別支援学級数も増加傾向である。また、インクルーシブ教育の理念から、重度の障がいのある児童生徒の入級も増え、学級担任のみでは、該当児童生徒の支援にあたることが難しい状況にある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	加古川養護学校や特別支援学級、通常学級在籍の障がいをもつ子どもたちの教育的支援を行い、特別支援教育の推進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	肢体不自由や自閉症・情緒障がい、知的障がい等を持つ子ども
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	補助指導員の配置、特別支援教育研修会の開催、学校行事や学習活動時の補助、心身障がい児（者）合同行事を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	26,191 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 4,800 千円
	一 般 財 源 21,391 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 5 特別支援教育費
目	0 1 教育指導費
細 目	0 0 5 特別支援教育推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	26,191 千円	26,442 千円	25,540 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	インクルーシブ教育の理念が構築されることにより、通常校へ就学する児童生徒が年々増加している。また、児童生徒の障がいも重度化し、学級担任のみでは、該当の児童生徒及び同学級児童生徒の学習の場を保障することは大変難しい状況にある。実際、今年度も、介助支援の手が物理的に足りていない事象がみられた。今後、さらに支援を必要とする児童生徒が通常校へ就学する可能性が高いことから、この事業の拡充により改善を図っていく必要がある。

事務事業名	特別支援教育推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内小中学校数	校	40	40	40
評価対象人数	人	40	63	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助指導員配置者数	人	17	17	16
対象児童生徒満足度	点	100	66.5	
活動指標分析結果	補助指導員の配置により、介助等の必要な児童生徒の安全面の確保や教育の場が保障されるようになってきた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
介助が必要な児童生徒在籍校への補助指導員配置割合	%	100	100	100	平成32年度	100
加古川養護学校における支援環境の充実の達成度	%	75	66.5		平成32年度	100
成果指標分析結果	インクルーシブ教育の理念により、支援を要する児童生徒が通常学級及び支援学級に在籍するケースが増え、平成28年度は補助指導員を17校に配置した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	教育委員会委員活動に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01 学校教育を充実する
施策	04 教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【事業概要】

現状と課題	教育委員会制度改革が進み、新教育長体制が発足した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育委員会を円滑に実施する
対象 ※誰、何に対して	●教育委員長 ●教育委員 ●教育長
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●定例教育委員会を月に一度開催する ●臨時教育委員会を年に三回程度開催する ●教育委員の学校園訪問を実施する ●各協議会等に参加する ●先進地視察を実施する

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	4,739 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,739 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	01 教育委員会費
細目	005 教育委員会活動事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,739 千円	4,888 千円	4,866 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	教育委員会制度を遂行するうえで必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

事務事業名	教育委員会委員活動に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	事務局に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、労働安全衛生法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	財政状況が厳しくなる中、より効率的な予算の執行が要請されている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	教育委員会事務局職員等
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	出張及び研修旅費の支払い、消耗品等の購入、講習会の参加負担金の支払い等を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	1,809 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,809 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細 目	005事務局に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,809 千円	2,042 千円	1,238 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	教育委員会事務局職員の事務の円滑な遂行を図るために必要不可欠な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

事務事業名	事務局に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	小学校建設に要する一般的経費	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	小学校建設事業に伴う文具等購入、図面製本等
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	小学校建設に要する一般的経費を支出し、安全で快適な学習環境の整備を図る。
対 象 ※誰、何に対して	小学校建設に係る教育委員会事務局職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	文具等購入、図面印刷費等

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	192 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 192 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 2 小学校費
目	0 3 小学校建設費
細 目	0 0 5 小学校建設事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	192 千円	126 千円	267 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	小規模な修繕を行うための消耗品の購入や建設事業を進めていく上で必要な事務的経費を計上しており、予算の執行に関しても適正に行われている。

事務事業名	小学校建設に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	小学校用務運営事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	厳しい財政状況の中、効率的な予算の執行が望まれている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。
対 象 ※誰、何に対して	市内の小学校に勤務する用務員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び出張に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき被服の貸与を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	423 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 423 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 1 教育総務費
目	0 2 事務局費
細 目	0 1 0 小学校用務運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	423 千円	430 千円	335 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	小学校に勤務する職員の連絡業務や出張の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

事務事業名	小学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	中学校用務運営事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	厳しい財政状況の中、効率的な予算の執行が望まれている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。
対 象 ※誰、何に対して	市内の中学校に勤務する用務員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び出張に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき被服の貸与を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	220 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 220 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 1 教育総務費
目	0 2 事務局費
細 目	0 1 5 中学校用務運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	220 千円	186 千円	84 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	中学校に勤務する職員の連絡業務や出張の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

事 務 事 業 名	中学校用務運営事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	特別支援学校用務運営事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	厳しい財政状況の中、より効率的な予算の執行が望まれている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、教諭等の資質向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市内の特別支援学校に勤務する用務員、介助員、看護師、幼稚園教諭
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び教諭等の研修等に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき、被服の貸与を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	268 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 268 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 1 教育総務費
目	0 2 事務局費
細 目	0 2 0 特別支援学校用務運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	268 千円	227 千円	227 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	特別支援学校に勤務する職員の連絡業務や研修の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

事 務 事 業 名	特別支援学校用務運営事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	幼稚園用務運営事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	厳しい財政状況の中、より効率的な予算の執行が望まれている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、教職員の資質向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市内の公立幼稚園に勤務する職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び幼稚園教諭の研修等に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき、被服の貸与を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,570 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 3,570 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 1 教育総務費
目	0 2 事務局費
細 目	0 2 5 幼稚園用務運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	3,570 千円	3,298 千円	3,645 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	幼稚園に勤務する職員の連絡業務や研修の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

事務事業名	幼稚園用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	小学校維持補修事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	施設の延命並びに安全性を確保する。
対 象 ※誰、何に対して	小学校全施設
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	56,611 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 56,611 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 2 小学校費
目	0 1 小学校管理費
細 目	0 2 0 小学校維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	56,611 千円	55,531 千円	49,362 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	計画的に実施している。高木の剪定及び伐採については、近隣への落葉被害を防止し、枯れ枝等の落下や倒木からの児童の安全確保のため、平成27年度から増額している。今後は予算維持に努め、引き続き、適切な維持管理を行う。

事務事業名	小学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	中学校維持補修事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	施設の延命並びに安全性を確保する。
対 象 ※誰、何に対して	中学校全施設
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	29,881 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 29,881 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 3 中学校費
目	0 1 中学校管理費
細 目	0 2 0 中学校維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	29,881 千円	22,474 千円	21,043 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成28年度は、発生した修繕が当初予算で見込んでいた規模を上回ったため、中学校運営管理事業の光熱水費から予算を流用し対応した。今後は適切な予算配分を検証し引き続き、適切な維持管理を行う。なお、高木の剪定及び伐採については、近隣への落葉被害を防止し、枯れ枝等の落下や倒木からの児童の安全確保のため、平成27年度から増額している。

事 務 事 業 名	中学校維持補修事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	特別支援学校維持補修事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	施設の延命並びに安全性を確保する。
対 象 ※誰、何に対して	加古川養護学校に係る施設
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	6,688 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 6,688 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 4 特別支援学校費
目	0 1 特別支援学校管理費
細 目	0 2 0 特別支援学校維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	6,688 千円	6,084 千円	5,268 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 計画的に実施している。養護学校には他の学校園とは異なり、屋内プール等の特殊な設備も多い。老朽度合を見極め、適切な時期に設備の更新を行う必要がある。

事務事業名	特別支援学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	幼稚園維持補修事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。
対 象 ※誰、何に対して	市内公立幼稚園全施設
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	10,330 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 10,330 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 6 幼稚園費
目	0 1 幼稚園管理費
細 目	0 2 0 幼稚園維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	10,330 千円	10,477 千円	9,227 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	計画的に実施している。高木の剪定及び伐採については、近隣への落葉被害を防止し、枯れ枝等の落下や倒木からの児童の安全確保のため、平成27年度から増額している。今後は予算維持に努め、引き続き、適切な維持管理を行う。

事 務 事 業 名	幼稚園維持補修事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	児童の発達段階に合わせた情報活用の実践力の育成、基本的な機器の操作や情報モラルを習得する必要性が増している。文科省の第2期教育振興基本計画では、PC教室に限らず普通教室でも使用できる可動式PCや電子黒板、書画カメラ等の整備目標が掲げられている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	46,022 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 46,022 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	01小学校管理費
細目	005小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	46,022 千円	38,081 千円	35,829 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	現状の基盤整備を確保し、安心して快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算執行に関しても適切に行われている。

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立小学校児童数	人	14,562	14,750	14,973

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
教育用PC台数	台	1,317	1,176	1,176
校務用PC台数	台	943	896	848
活動指標分析結果	市内小学校に通学する児童に対して情報活用能力の育成や情報モラルの習得を図り、子どもたちが生涯を通して社会のさまざまな変化に主体的に対応できるための基礎となる。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
教育用PC整備率	%	100	100	100	平成32年度	100
校務用PC整備率	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備しそれを学習指導要領や各学校の教育充実計画などに沿った体系で継続させることが重要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	中学校コンピュータ管理事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	生徒の発達段階に合わせた情報活用の実践力の育成、基本的な機器の操作や情報モラルを習得の必要性が増している。文科省の第2期教育振興基本計画では、PC教室に限らず普通教室でも使用できる可動式PCや電子黒板、書画カメラ等の整備目標が掲げられている。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対 象 ※誰、何に対して	◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	16,659 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 16,659 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 3 中学校費
目	0 1 中学校管理費
細 目	0 0 5 中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	16,659 千円	12,707 千円	14,646 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	現状の基盤整備を確保し、安心して快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立中学校生徒数	人	7,666	7,899	8,075

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
教育用PC台数	台	600	504	504
校務用PC台数	台	592	590	483
活動指標分析結果	技術・家庭科の技術分野において「情報とコンピュータ」が必修となったことにより、学校全体としてのコンピュータの利用や情報に関する基礎的な内容について共通理解をはかり、生徒の発達段階に応じて効果的に活用する。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
教育用PC整備率	%	100	100	100	平成32年度	100
校務用PC整備率	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備しそれを学習指導要領や各学校の教育充実計画などに沿った体系で継続させることが重要である。					

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを伸ばしていくことが重要である。文科省の第2期教育振興基本計画では、可動式PC等の整備目標が掲げられている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別支援学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎特別支援学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い ◎機器更新

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,050 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,050 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	04特別支援学校費
目	01特別支援学校管理費
細目	005特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,050 千円	588 千円	423 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	現状の基盤整備を確保し、安心して快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理 事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内特別支援学校児童・生徒数	人	62	59	56

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
特別支援学校教育用 P C 台数	台	23	5	5
校務用 P C 台数	台	64	63	57
活 動 指 標 分 析 結 果	児童・生徒に対して支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることが社会参加に向けてのスキルを大きく伸ばしていくことが重要である。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
特別支援学校教育用 P C 整備率	%	100	100	100	平成32年度	100
校務用 P C 整備率	%	100	100	100	平成32年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	安全で快適に学習できる環境を整備し継続させることが重要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	仮設園舎管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成24年度～平成28年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	2年保育の実施に際し、仮設園舎を設置したことで、平成24年度の学級数は5クラスとなり、4歳児クラスの受入が可能となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	尾上幼稚園で平成24年度から2年保育を実施するにあたり、保育室の不足を解消する。
対象 ※誰、何に対して	尾上幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成24年度から2年保育を実施するため、4歳児の受入れを開始する。平成23年度中に入札を実施し、仮設園舎を設置する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		3,629 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,629 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	01幼稚園管理費
細目	005幼稚園運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,629千円	3,629千円	3,629千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	2年保育の実施に際し、仮設園舎を設置したことで、尾上幼稚園の4歳児の受入が可能となったため、その有効性は高いと考えられる。今後は、子ども・子育て関連3法が成立したことに伴い、市立幼稚園のあり方を検討する必要があるが、尾上幼稚園の申し込みは倍率も高いため、仮設園舎の設置は妥当である。

事務事業名	仮設園舎管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
学校園数	校 (園)	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
増築教室数	教室	1	1	1
活動指標 分析結果	2年保育実施にあたり4歳児を受け入れるため1教室を設置する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
増築教室数	教室	1	1	1	平成28年度	1
成果指標 分析結果	プレハブ園舎設置により、教室不足を解消した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	小学校営繕事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	学校施設の多くが建築後30年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。また、平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されたことから、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備について、検討を進める必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対 象 ※誰、何に対して	小学校全施設
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	297,346 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 121,100 千円
	そ の 他 特 財 44,900 千円
	一 般 財 源 131,346 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 2 小学校費
目	0 3 小学校建設費
細 目	0 0 5 小学校建設事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	297,346 千円	151,622 千円	153,609 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	老朽化対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。今後も継続して中規模改修を計画的に盛り込み、事後保全から予防保全への転換に努める。

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事発注件数	件	33	25	16
設計委託発注件数	件	2	0	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事発注件数	件	33	25	16
設計委託発注件数	件	2	0	1
活動指標 分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	平成28年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	平成28年度	100
成果指標 分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	小学校教育環境整備事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	平成27年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対 象 ※誰、何に対して	市立28小学校のうち100㎡以上の棟（147棟）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	915,469 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 36,447 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 585,200 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 293,822 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 2 小学校費
目	0 3 小学校建設費
細 目	0 0 5 小学校建設事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	915,469 千円	7,190 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	小学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立28小学校のうち大規模改修が必要な100㎡以上の棟	棟	147	147	
当該年度に予定している改修棟	棟	3	0	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事発注棟数（累計）	棟	3	0	
設計委託発注棟数（累計）	棟	4	3	
当該年度工事発注棟数	棟	3	0	
活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
工事発注率（累計）	%	2	0		平成32年度	4.7
設計委託発注率（累計）	%	2.7	2		平成32年度	11.5
当該年度工事発注率	%	100	0		平成28年度	100
成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	中学校営繕事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	学校施設の多くが建築後30年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。また、平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されたことから、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備について、検討を進める必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対 象 ※誰、何に対して	中学校全施設
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	88,182 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 32,700 千円
	一 般 財 源 55,482 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 3 中学校費
目	0 3 中学校建設費
細 目	0 0 5 中学校建設事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	88,182 千円	76,136 千円	59,910 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	老朽化対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。今後も継続して中規模改修を計画的に盛り込み、事後保全から予防保全への転換に努める。

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事発注件数	件	24	17	12
設計委託発注件数	件	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事発注件数	件	24	17	12
設計委託発注件数	件	0	0	0
活動指標 分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	平成28年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	平成28年度	100
成果指標 分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。					

事 務 事 業 名	中学校下水道整備事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	平成26年度 ～ 平成28年度
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	下水道法

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成26年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	施設排水設備の整備を行う。
対 象 ※誰、何に対して	両荘中学校
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	18,025 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 5,286 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 12,700 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 39 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 3 中学校費
目	0 3 中学校建設費
細 目	0 0 5 中学校建設事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	18,025 千円	1,480 千円	2,254 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当初の予定どおり、計画的に工事を実施できた。

事務事業名	中学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
学校園数	校(園)	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事実施学校(園)数	校(園)	1	0	0
設計委託発注件数	件	0	1	0
受益者負担金支出件数	件	0	0	1
活動指標分析結果	下水道法(昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号)「第十条第一項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。平成27年度に設計を行い、平成28年度に工事を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	100	0	0	平成28年度	100
設計委託発注率	%	100	100	0	平成28年度	100
受益者負担金支出率	%	100	100	100	平成28年度	100
成果指標分析結果	当初の予定通り、計画的に工事を実施できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	中学校教育環境整備事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	平成27年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対 象 ※誰、何に対して	市立12中学校のうち100㎡以上の棟（100棟）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	243,991 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 43,702 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 156,700 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 43,589 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 3 中学校費
目	0 3 中学校建設費
細 目	0 0 5 中学校建設事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	243,991 千円	2,443 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	中学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立12中学校のうち大規模改修が必要な100㎡以上の棟	棟	100	100	
当該年度に予定している改修棟	棟	2	0	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事発注棟数（累計）	棟	2	0	
設計委託発注棟数（累計）	棟	3	2	
当該年度工事発注棟数	棟	2	0	
活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
工事発注率（累計）	%	2	0		平成32年度	6
設計委託発注率（累計）	%	3	2		平成32年度	15
当該年度工事発注率	%	100	0		平成28年度	100
成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	特別支援学校営繕事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	学校施設の多くが建築後30年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対 象 ※誰、何に対して	加古川養護学校に係る施設
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	9,407 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 9,407 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 4 特別支援学校費
目	0 2 特別支援学校建設費
細 目	0 0 5 特別支援学校建設事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	9,407 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成28年度は、従来から保護者からのニーズが高かった自動車送迎スペースを整備し、雨除けを設置した。今後も、施設の適切な維持管理に努めるとともに、教育環境の向上を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事発注件数	件	2		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事発注件数	件	2		
活動指標 分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100			平成28年度	100
成果指標 分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	幼稚園営繕事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	施設全般の老朽化等の進行を計画的に改修することにより、安全で快適な学習環境を確保する。また、今後は幼稚園の認定こども園化の進捗状況を踏まえながら、事業の方向性を検討する必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市内公立幼稚園全施設
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	11,891 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 5,300 千円
	一 般 財 源 6,591 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 6 幼稚園費
目	0 3 幼稚園建設費
細 目	0 0 5 幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	11,891 千円	12,415 千円	3,890 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	建物の安全性を確保しながら、長期にわたり有効に活用されるよう、適切に維持管理し環境を整備することが求められている中、老朽化への対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事発注件数	件	5	5	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事発注件数	件	5	5	3
活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	平成28年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な工事を予定どおり実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市内公立幼稚園全施設(27棟)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		1,700 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,700 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	03幼稚園建設費
細目	005幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,700千円	26,143千円	15,322千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な設計委託を予定通り実施することができた。

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立幼稚園のうち大規模改修が必要な棟	棟	27		
当該年度に予定している改修棟	棟	0		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事発注棟数（累計）	棟	0		
設計委託発注棟数（累計）	棟	2		
当該年度工事発注棟数	棟	0		
活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
工事発注率（累計）	%	0			平成32年度	29.6
設計委託発注率（累計）	%	7.4			平成32年度	40.7
当該年度工事発注率	%	0			平成28年度	100
成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託を予定通り実施することができた。					

事 務 事 業 名	学校給食センター運営管理事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	昭和47年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	志方地区
関 連 根 拠 法 令 等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市立学校給食センター設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成15年に建替えを行い、志方町の3小学校及び志方中学校の給食調理業務を行っている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	学校給食センターの円滑な運営を図る。
対 象 ※誰、何に対して	志方町の3小学校及び志方中学校の給食調理業務を行う「学校給食センター」
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	志方地区において、安全でおいしい学校給食を提供する上で必要な学校給食センターにおける運営管理業務（調理業務を除く）を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	403 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 403 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 8 保健体育費
目	0 2 学校給食費
細 目	0 2 0 学校給食センター運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	403 千円	465 千円	395 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校給食センターを円滑に運営し、志方地区の各学校へ給食を提供している。

事 務 事 業 名	学校給食センター運営管理事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	学校給食事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01 学校教育を充実する
施策	04 教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和25年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令

【事業概要】

現状と課題	給食センターを除く市内26調理場に必要な消耗品等の購入により、円滑に給食を実施することができている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の各学校において学校給食の円滑な実施を図る。
対象 ※誰、何に対して	学校給食を実施している市内の小学校、中学校、特別支援学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調理師の作業着など学校給食に係る消耗品の購入や、調理師の検便検査など、安全でおいしい学校給食を提供する上で必要となる一般的業務(調理業務委託を除く)を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	4,383 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,383 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	02 学校給食費
細目	005 学校給食事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,383 千円	4,726 千円	5,176 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校給食の円滑な運営のために必要な事業である。

事務事業名	学校給食事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	学校校区審議会事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和44年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市立学校校区審議会条例

【事業概要】

現状と課題	市内の一部の地域では、開発が今なお進み、就学者人口が増加または安定しているが、北部の地域では、就学者人口が年々減少しており、児童生徒数や学級数等の学校規模にばらつきがみられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①適正規模の学校で教育を受ける②地域コミュニティと同等の校区で教育を受ける③適正な通学距離の学校へ就学する
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小中学校に在籍する児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校教育法施行令に基づき校区を設定するため、加古川市立学校の校区の設定及び変更に関する事項について、教育委員会の諮問に応じ調査審議する

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	59千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 59千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細目	035学校校区審議会事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	59千円	59千円	61千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市内地域により児童生徒数にばらつきがあるなか、適正な規模、通学距離の学校に通学できるよう校区の設定、変更を調査審議する当審議会の必要性は高い。

事 務 事 業 名	学校校区審議会事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	学校保健事業に要する一般的経費	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	学校保健安全法

【事業概要】

現 状 と 課 題	アレルギー疾患のある児童生徒等への対応や、新たな感染症の発生に向けての対策など、課題の多様化が進んでいる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	学校環境衛生の保全を図ることにより、児童生徒等の健康を保持増進する
対 象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	学校環境衛生の保全を図るため、学校園内の環境測定や、学校保健に必要な物品の購入等を行う

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	33,807 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 9,286 千円
	一 般 財 源 24,521 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 8 保健体育費
目	0 1 保健体育総務費
細 目	0 0 5 学校保健事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	33,807 千円	33,991 千円	35,042 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	児童生徒等の健康の保持増進を図るために、学校環境衛生の保全に努めた。

事 務 事 業 名	学校保健事業に要する一般的経費	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	就学事務事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01 学校教育を充実する
施策	04 教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、教育基本法、加古川市立小学校及び中学校校区規則、就学すべき学校の変更に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	学齢簿の編製、管理及び校区外・区域外就学の許可を行うことにより、学齢児童及び学齢生徒の適正就学を図っている。いじめ・不登校、児童虐待等の問題に対し、児童生徒が安心して就学することができるよう適切に対応することが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学齢簿の編製、管理及び校区外・区域外の許可を行うことにより、学齢児童及び学齢生徒が適正に就学できる
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する学齢児童及び学齢生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学齢簿を編製し、氏名、住所、就学校等必要な事項について管理する。また、校区外・区域外就学について申請及び許可に関する事務を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	350 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 350 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	005 就学事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	350 千円	363 千円	310 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校教育法施行令により実施が市に義務付けられている事業であり、学齢簿の編製、校区外・区域外就学の届出の受理、許可につき適切に実施されている。引き続き法令に基づく実施が必要。

事 務 事 業 名	就学事務事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	学校給食センター維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01 学校教育を充実する
施策	04 教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和47年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市立学校給食センター設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	現在の給食センターは平成15年に建て替えを行っているが、旧センターから移設した設備の老朽化が目立ち修繕箇所が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校給食センターの調理業務の円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町の3小学校及び志方中学校の給食調理を行う学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方地区において、安全でおいしい給食を提供するため、学校給食センターの燃料費、光熱水費の支払のほか、設備の点検、備品の購入等により施設の維持補修を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	9,263 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 9,263 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	02 学校給食費
細目	025 学校給食センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	9,263 千円	10,260 千円	22,617 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校給食センターにおいて、施設の老朽化が進んでいる。蒸気配管や調理機器の故障があったが、速やかに修繕対応することで、志方地区の各学校の給食を円滑に調理ができています。今後も施設の老朽化に伴い、修繕料などの維持費用は増加していく。

事務事業名	学校給食センター維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	学校給食施設維持補修事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和25年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令

【事業概要】

現状と課題	学校給食施設は、設備、備品ともに老朽化が進み、修繕及び買い替えが必要なものが増加している。学校施設の耐震化工事を最優先で実施したため、給食施設のドライ改修は進んでいない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の各学校において学校給食調理の円滑な実施を図る。
対象 ※誰、何に対して	学校給食を実施している市内の小学校、中学校、特別支援学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	安全でおいしい給食を提供するため調理にかかるガス代の支払、備品及び消耗品等の購入及び修繕を行う。また、設備の洗浄、害虫駆除等を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	69,969 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 69,969 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細 目	010学校給食施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	69,969 千円	64,526 千円	70,361 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校給食調理業務にかかる備品等の更新を行い、調理業務の円滑な運営に寄与している。耐用年数が経過している備品の数に比して更新数が少ない。また、施設や設備も老朽化が進んでおり、計画的な更新、改修が必要である。

事務事業名	学校給食施設維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	学校健康診断事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	昭和33年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	学校保健安全法

【事業概要】

現 状 と 課 題	学校保健安全法の規定に基づき、園児・児童・生徒の各種健康診断を適正に実施している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	学校園における児童生徒等の健康保持増進を図る
対 象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等（学校健康診断）及び就学前1年の幼児（就学時健診）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒等の心臓・腎臓・脊柱側弯・眼・歯・耳鼻咽喉といった各種健康診断を実施する。また、小学校就学前年の幼児を対象に、就学時健康診断を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	39,116 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 39,116 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 8 保健体育費
目	0 1 保健体育総務費
細 目	0 0 5 学校保健事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	39,116 千円	40,808 千円	42,553 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校保健安全法により実施が市に義務付けられている事業であり、健康診断受診対象者に適正に実施した。

事務事業名	学校健康診断事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	教育統計調査事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	昭和23年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	統計法施行令、学校基本調査規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	児童生徒数は減少しているが、小中学校数に変化は見られない。各種学校や専修学校については休校や廃校となっている施設がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	学校教育行政に必要な基本的事項について公表する
対 象 ※誰、何に対して	市内の幼稚園、小・中学校、特別支援学校、各種学校、専修学校、幼保連携型認定こども園
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	毎年5月1日現在の学校数、学級数、在籍者数、教職員数、施設概要等を調査する

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	36 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 36 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 1 教育総務費
目	0 3 教育指導費
細 目	0 2 0 教育統計調査事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	36 千円	36 千円	36 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	法令に基づき市において実施することが義務付けられている事業であり、適切に実施されている。

事 務 事 業 名	教育統計調査事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	結核検診事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成15年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

【事業概要】

現状と課題	学校現場における結核感染者が少ないこと等を踏まえ、平成24年3月に文部科学省が新たに結核対策マニュアルを策定したことに伴い、結核検診の方法等について見直しを行った。毎年、30人程度精密検査の対象となっており、そのほとんどが高まん延国からの帰国者である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校における結核感染者の早期発見・早期治療
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、文部科学省の指針(マニュアル)に基づき、結核検診(内科健診、精密検査)を実施する。実施に際しては、保健所長や医師等専門家の助言を得ながら行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	271 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 271 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	01保健体育総務費
細目	005学校保健事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	271 千円	271 千円	188 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により実施が市に義務付けられている事業であり、保健所長や医師等専門家から助言を受けながら適正に実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	結核検診事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	学校園医等配置事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法、加古川市立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の設置等に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	新型インフルエンザ等感染症発生時の対応や、アレルギー疾患のある児童生徒等の増加など、学校医等に相談すべき課題が多様化している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法の規定に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し配置する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	93,638 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 93,638 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	01保健体育総務費
細 目	005学校保健事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	93,638 千円	94,614 千円	93,584 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校保健安全法に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を適切に配置しており、児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図ることができた。

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立学校園に在籍する園児児童生徒数	人	23,668	24,193	24,576
市立学校園数	校	61	61	61

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
学校園医等配置数	人	309	310	310
学校園医等配置校数	校	61	61	61
活動指標分析結果	学校保健安全法で学校医を置くことと規定されており、市内全学校園に配置されていることを判断できる適切な指標と考える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
学校園医等配置校数	校	61	61	61	平成29年度	60
学校園医等配置率	%	100	100	100	平成29年度	100
成果指標分析結果	学校保健安全法で学校医を置くことと規定されており、市内全学校園に配置されていることを判断できる適切な指標と考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	私学振興助成事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	平成1年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	私立学校法、加古川市私立学校振興助成補助金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	本市に居住する者の教育に資する外国人学校の設置者に対し、施設及び設備の改善等に充てられる経費の一部を助成した。教育の振興に資する事業ではあるが、対象が非常に少ないという一面もある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	当該外国人学校に通う児童生徒等への教育の振興
対 象 ※誰、何に対して	私立学校法に規定する法人で、学校教育法の規定による幼稚園、小学校及び中学校における学校教育に類する教育を行い、本市に居住する者の教育に資する外国人学校を設置する者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	園児児童生徒1人当たり8000円及びその人数に応じ一定額（例：10人以上なら16万円）を加えた額を合計し助成金として交付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	344 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 344 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 1 教育総務費
目	0 3 教育指導費
細 目	0 2 5 私学振興助成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	344 千円	360 千円	344 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	外国人学校へ通う児童生徒等に対する教育を充実させるために有益な事業である。しかし、対象が非常に少ないため、施策の目標達成への貢献度は高くない。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	私学振興助成事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
外国人学校数（加古川市居住者の教育に資する）	校	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
在籍園児、児童、生徒数（5月1日現在）	人	23	25	23
活動指標分析結果	助成の根拠となる在籍者数は少ない。しかし、外国人学校へ通う児童生徒等に対する教育の充実のためには、在籍者数の多少は絶対ではない。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
外国人学校数（加古川市居住者の教育に資する）	校	1	1	1	平成29年度	1
私学振興助成額	円	344,000	360,000	344,000	平成29年度	368,000
成果指標分析結果	助成を必要とする対象に、適切な助成を実施している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	私立幼稚園助成事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和53年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	私立学校法、加古川市私立幼稚園助成条例、加古川市私立幼稚園助成条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	市立幼稚園では、平成24年度より全幼稚園で4歳児学級を実施した。これに合わせ、本制度についても4・5歳児の教育振興のための制度となるよう改正し、4・5歳児を対象とし助成した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立幼稚園に通う園児に対する幼児教育振興を図る
対象 ※誰、何に対して	私立学校法の規定に基づき、市内に学校教育法に規定する幼稚園を設置する学校法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象幼稚園に在籍する加古川市の住民基本台帳に記載された4歳児及び5歳児を対象とし、市立幼稚園における園児一人あたりの教育活動費に準じた額を対象者数に応じて助成する

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	5,020千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,020千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	02教育指導費
細目	020私立幼稚園助成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,020千円	4,490千円	4,650千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市内私立幼稚園3園に対し、4・5歳児の園児数に基づき助成を実施。この助成により、私立幼稚園就園者と市立幼稚園就園者との住民サービスの公平性を担保することができた。

事務事業名	私立幼稚園助成事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内に幼稚園を設置する学校法人数	団体	3	3	3

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
私立幼稚園に在籍する加古川市民の園児数	人	502	449	465
活動指標分析結果	市内3私立幼稚園において定員に対し約8割の園児が在籍している。その在籍園児を対象とし補助金を適切に算定している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
助成対象学校法人数	団体	3	3	3	平成29年度	3
私立幼稚園助成額	円	5,020,000	4,490,000	4,650,000	平成29年度	5,080,000
成果指標分析結果	市内私立幼稚園全園、当市の在園児すべてに対し助成が行われた。助成の範囲、私立幼稚園における幼児教育に対する助成が予算の範囲内に適切に実施されたかを図る指針として妥当である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	小学校就学奨励事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	昭和54年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	認定者数については、少子化により児童数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	当該世帯における義務教育を担保する
対 象 ※誰、何に対して	加古川市内の経済的に就学が困難な小学校に就学する児童
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	107,932 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 179 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 107,753 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 2 小学校費
目	0 2 教育振興費
細 目	0 1 0 小学校就学奨励事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	107,932 千円	114,332 千円	124,139 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校教育法第19条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な児童に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内小学校の児童数	人	14,562	14,750	14,973

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
就学援助申請児童数	人	1,774	1,879	2,050
活動指標分析結果	援助を必要とする児童、世帯は少ない。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
就学援助認定児童数	人	1,734	1,845	1,973	平成29年度	1,733
就学援助認定率(小学校)	%	11.9	12.5	13.2	平成29年度	12
成果指標分析結果	全児童数の約12%の児童が援助の認定を受け、義務教育が担保された。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	中学校就学奨励事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	昭和54年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	認定者数については、少子化により生徒数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	当該世帯における義務教育を担保する
対 象 ※誰、何に対して	加古川市内の経済的に就学が困難な中学校に就学する生徒
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	55,342 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 307 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 55,035 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 3 中学校費
目	0 2 教育振興費
細 目	0 1 0 中学校就学奨励事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	55,342 千円	58,235 千円	59,803 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校教育法第19条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な生徒に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内中学校の生徒数	人	7,666	7,899	8,075

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
就学援助申請生徒数	人	1,038	1,140	1,209
活動指標分析結果	援助を必要とする生徒、世帯は少ない。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
就学援助認定生徒数	人	1,017	1,116	1,145	平成29年度	965
就学援助認定率（中学校）	%	13.3	14.1	14.2	平成29年度	13.3
成果指標分析結果	全生徒の約13%の児童生徒が援助の認定を受け、義務教育が担保された。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	中学校昼食サポート事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01 学校教育を充実する
施策	04 教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中学校昼食サポート事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	近隣市で中学校給食が開始され、本市でも中学校全校での給食実施を求める声が多くなってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事情により家庭から弁当を持参できない場合にパンだけの昼食より、バランスのとれた昼食を摂ることができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	志方中学校を除く市内11中学校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	弁当業者の配膳員を中学校に配置し、家庭から弁当を持参できない生徒に対し、昼食用弁当をあっせんする。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	3,161 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 3,161 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	02 学校給食費
細目	030 中学校昼食サポート事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,161 千円	3,086 千円	3,172 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	成長期にある中学生が事情により家庭からの弁当を持参できない場合に、パンよりもバランスのとれた昼食を摂る機会を提供できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	中学校昼食サポート事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内中学校生徒数（志方中を除く）	人	7,446	7,647	7,797

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
昼食サポート弁当の年間販売日数（11校合計）	日	1,792	1,769	1,822
活 動 指 標 分 析 結 果	昼食を必要とする日において、持参できない生徒に昼食を提供できる体制をとっている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
昼食サポート弁当の年間販売数（11校合計）	個	3,021	3,259	3,503	平成28年度	3,200
成 果 指 標 分 析 結 果	昼食を必要とする日において、弁当等を持参できない生徒に昼食を提供できている。					

事 務 事 業 名	中学校給食準備事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成35年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	中学校給食の実施にあたり、両荘中は現学校給食センターから配送する。また、その他の中学校は日岡山公園隣接地、神野台用地に設置する新中学校給食センターから配送する予定である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市内全中学校において給食が実施される。
対 象 ※誰、何に対して	市内中学校
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	学校給食センター2ヶ所新設、学校への研修など、給食が実施できるよう準備を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	17,991 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 17,991 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 8 保健体育費
目	0 2 学校給食費
細 目	0 4 0 中学校給食準備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	17,991 千円	4,069 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	中学校給食の実施に向けての準備はハード、ソフト共に今後更に多岐に渡り、また、事務量も増えていく。

事務事業名	中学校給食準備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内中学校数	校	12	12	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
中学校給食の準備完了 学校数（実施含む）	校	1	1	
活動指標 分析結果	学校給食C建設用地について、県等関係機関と協議及び用地の調査を実施。日岡山給食CではDBO方式を決定し、発注支援業務委託を発注、事業者と契約締結。また、両荘中では配膳室の設計を実施。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
中学校給食の実施率	%	8			平成35年度	100
成果指標 分析結果	市内12校中、実施は志方中の1校になっている。両荘中の平成30年度の給食開始及び日岡山給食C、神野台給食Cの設置に向け準備を進める。また、学校現場に研修等を行う。					

事 務 事 業 名	特別支援教育就学奨励事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和29年法律第144号）

【事業概要】

現 状 と 課 題	就学奨励費による保護者負担の軽減や、特別支援教育の浸透により、特別支援学級への入級児童・生徒が増加傾向にある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。
対 象 ※誰、何に対して	特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	給食費や通学費をはじめとする様々な費用に基づいて支給する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	8,825 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 4,412 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 4,413 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 5 特別支援教育費
目	0 1 教育指導費
細 目	0 1 5 特別支援教育就学奨励事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	8,825 千円	8,719 千円	8,051 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	教育の機会均等の趣旨に則り、小・中学校の特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励をはかるため、必要な事業である。

事 務 事 業 名	特別支援教育就学奨励事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	中学校区連携ユニット12推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	学習指導要領においても、校種間の接続の必要性が示され、異なる校種の連携は、子どもの連続した学びや育ちを支援するうえで重要となってきた。さらに、社会の変化に対応できる子どもの育ちを支援するには、家庭や地域との連携が不可欠で、地域総がかりの教育が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就学前から継続、一貫して指導することで、小1プロブレムや、中1ギャップの緩和を図る。中学校区の実態に応じた特色ある取組を実施することで、地域総がかり教育の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	本市内の認定こども園・幼稚園・保育所(公立法人を問わず)・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保育士、保護者、地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校区を一つの単位(ユニット)として、その地域の学校園が相互に連携し、家庭、地域とも連携を図りながら子どもの連続した発達を支援する。校種を超えた取組として、就学前の子どもが小学生と交流給食をしたり、中学生が校区の幼児・児童と交流したりする。家庭・地域が連携した取組として、あいさつ運動や子どもの作品を展示する美術展などを実施する。また、学校園支援ボランティアの大きな支援を得ている。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	2,553 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 899 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,654 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	059中学校区連携ユニット12推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,553 千円	2,284 千円	2,284 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域一体となって子どもたちの連続した学びと育ちを支える「中学校区連携ユニット12」を活用した取組は定着してきており、多くの成果をあげている。今後は、これまでの取組をさらに充実させるとともに、各ユニットにおける様々な教育課題を解決していくために、校種間における学習カリキュラムの連携や学校園・家庭・地域との協働体制の充実を図り、地域に応じた特色ある取組を継続し、「地域総がかりの教育」を推進していく必要がある。

事務事業名	中学校区連携ユニット12推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,303	24,213	24,576
市内教職員	人	1,547	1,547	1,585
参加校数	校数	103	99	99

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地域コーディネーター数	人	22	25	23
学校園支援ボランティア数	人	1,586	1,573	1,470
活動指標分析結果	学校園支援ボランティアと学校園をつなぐ役割である地域コーディネーターの数を確保することで、ボランティア登録者も増加し、学校園支援活動が活性化している。平成27年度から、全ユニットに地域コーディネーターが配置され、充実した取組につながっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
学校園支援ボランティア活動延べ人数	人	74,733	76,226	69,769	平成28年度	65,000
不登校生徒の割合	%	2.4	2.4	2.13	平成28年度	2
教員の小中交流を実施した中学校区割合	%	92	83	83	平成28年度	100
成果指標分析結果	ボランティア活動延べ人数は高い水準を保っている。不登校については、一定の効果は見られているが、昨年度よりも割合が高くなっている。様々な要因が考えられるので、より詳細な分析が必要である。中学校教員による小学校での授業が行われるようになってきており、今後も滑らかな接続に向けた継続的な取組が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	いのちと心サポート教育研究事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	インターネットやメール等によるいじめ問題も増加しており、いのちと心の教育は、現在、最も求められている教育の一つである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	命を大切にし、心豊かな幼児・児童・生徒の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自他の命を大切にする子どもの育成を旨とした取組を指定ユニットで行い、その内容や成果を全市に広げる。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	321千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 290千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 31千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	076いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	321千円	320千円	342千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	社会問題となっているいじめ問題等の解決に向けて、自他のいのちを大切にする教育は喫緊の課題であり、今後も継続していく必要がある。

事務事業名	いのちと心サポート教育研究事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,303	24,213	24,576
ユニット参加校数	校数	103	99	99

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
いのちと心サポートに取り組んだユニット数	ユニット	12	12	8
活動指標分析結果	いのちを大切にする教育に特化した取組をユニット単位で行うことで、各発達段階に応じた教育を進めながら、連続した心の教育を実施することができている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
人の気持ちがわかる人間になりたいと思う児童生徒数の割合	%		76.6	79	平成32年度	75
いじめはいけないことだと思う児童・生徒数の割合	%	80.7	79.9	76.3	平成32年度	82
成果指標分析結果	全国平均と比較すると、同程度もしくは上回っている結果となっている。自他のいのちと心を大切にする子どもの育成に向けて、今後も継続的な取組が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	外国人児童生徒サポート事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	平成28年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現 状 と 課 題	市内小中学校に在籍する100名程度の外国人児童生徒のうち、約30～40％は日本語指導を必要としている。特に在留期間の短い外国人児童生徒は、他の児童生徒と円滑なコミュニケーションをとることも難しい。そのため、学校生活への早期適応を図るための支援が必要である。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	教員等と外国人児童生徒のコミュニケーションの円滑化を促すとともに、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を促進する。
対 象 ※誰、何に対して	在留期間が19ヶ月以上24ヵ月未満の外国人児童生徒
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、外国人児童生徒サポート員を配置する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,164 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 1,164 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 1 教育総務費
目	0 3 教育指導費
細 目	0 7 8 外国人児童生徒サポート事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1,164 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	対象となる外国人児童生徒が、今後、増加することが予想されるに伴い、サポート員の配置期間の変更や、ボランティア等を活用した学習支援について検討する必要がある。

事務事業名	外国人児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
在留期間24ヵ月未満の外国人児童生徒	人	11		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
在留期間が19ヶ月以上24ヵ月未満の外国人児童生徒	人	6		
活動指標分析結果	対象となる外国人児童生徒は、今後、増加することが予想される。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
対象児童生徒への外国人児童生徒サポート員派遣の割合	%	100				
成果指標分析結果	対象となる外国人児童生徒へのサポート員の派遣に伴い、サポート員の人材確保は急務である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	心の絆プロジェクト事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	平成25年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現 状 と 課 題	いじめ問題は喫緊の課題であり、児童生徒が自ら主体的に活動し、未然に防止する活動は大変重要である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	望ましい人間関係、居場所、集団作りなど子どもたちの心の絆を深める。
対 象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	「心の絆宣言」をもとに、児童会・生徒会を中心にした自主的な心の絆を深める活動を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	861 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 60 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 801 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 1 教育総務費
目	0 3 教育指導費
細 目	0 7 6 いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	861 千円	1,025 千円	844 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	各校において、特色を生かしながら児童会生徒会を中心に、様々な活動を展開している。その取組成果を加古川教育フォーラムにおいて発信し、さらに充実した活動につなげることができており、今後も継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内児童・生徒数	人	22,290	22,669	23,104

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
「心の絆宣言」5項目 全て実施学校数	校	37	34	30
活動指標 分析結果	全ての学校が5項目全てに取り組んでいないが、各校の実態に合わせて、様々な活動を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
学校に行くのが楽しい と回答した児童生徒の 割合	%	67.2	53.9	49.4	平成30 年度	70
学級みんなで協力し、 やり遂げたことがうれ しかったと回答した児 童生徒の割合	%	58.9	55	61.7	平成30 年度	75
成果指標 分析結果	学校に行くのが楽しいと回答した児童生徒の割合を示す数値は上がっており、全国平均よりも高い数値を示している。もう一方の指標についても、全国平均と同程度であり、今後も継続して取り組んでいく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成17年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	メンタルサポーター配置後、不登校やいじめ、問題行動等の未然防止や早期対応に係る支援体制は充実した。しかし、不登校を引き起こす要因は複雑化しており、対応する職員の資質向上が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校生活に不応を起し、学校や教室に行きづらい生徒の居場所をつくるとともに、家庭訪問等を通した生徒・保護者と教師との橋渡しの存在として支援することで、対象生徒の心の安定と学校(教室)復帰を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内全中学校に各1名、計12名のメンタルサポーターを配置して、学級担任等との家庭訪問や別室登校生に対する学習指導の補助、不登校生徒の学校復帰の支援、相談活動の補助、関係機関との情報交換や連携、不登校対策に係る啓発活動や研修会出席など、多面的に関わる。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	25,004 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 25,004 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	02教育振興費
細目	015メンタルサポート事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	25,004 千円	24,951 千円	24,653 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	様々な課題に向き合っている学校現場において、不登校傾向にある生徒や学校生活に不応を起している生徒に対して、きめ細やかな対応ができるメンタルサポーターの果たす役割は重要になっている。学校現場では、家庭訪問や教育相談、学習指導の補助等として生徒や保護者と教師の橋渡しの存在として大切な職務を果たしている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内中学校の生徒数	人	7,666	7,899	8,075

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
メンタルサポーターによる家庭訪問回数	回	1,505	1,785	1,838
別室利用者数	回	6,010	5,468	6,135
学校間・関係機関との連携状況数	回	422	480	394
活動指標分析結果	全中学校にメンタルサポーターを配置して、不登校の未然防止や不登校生徒の再登校を目指した取組として、メンタルサポーターによる家庭訪問回数や別室利用回数、学校間や関係機関との連携状況数を指標とすることは、妥当な指標であると考えている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
不登校を改善した延べ人数	人	954	509	651	平成29年度	900
成果指標分析結果	メンタルサポーターによる家庭訪問や別室利用者への支援を続けることで、再登校や落ち着いた学校生活を送ることができた生徒も多く、妥当な指標であると考えている。					

事 務 事 業 名	不登校児童生徒適応指導事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現 状 と 課 題	不登校の要因として、「情緒混乱型」「無気力型」といった態様から、発達の課題や複雑な家庭環境を背景とした「複合型」の割合が増加している。また、不登校の要因・背景が多様化する中、ひきこもりの問題とも絡んで学校復帰への支援のみならず、社会的自立に向けての支援が重要である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	心理的・情緒的要因等により不登校状態にある児童生徒を支援するため、在籍校と連携を取りながら、一人ひとりの状況に合わせた学習指導や体験活動を提供し、学校生活への復帰及び社会的な自立心の育成を目指す。
対 象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	適応指導教室「わかば教室」や小集団体験活動「アタック・ゴー」・体験活動「ピア・スペース」において、個に応じた自立支援及び学校復帰を目指した組織的な支援を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	524 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 10 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 514 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 5 家庭教育費
細 目	0 3 0 不登校児童生徒適応指導事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	524 千円	489 千円	432 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本事業により、不登校状態に陥った児童生徒の適応指導の場が保障され、児童生徒を別室登校、教室復帰させるなどの不登校状態の改善が図られた点について、評価することができる。

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立小学校児童数	人	14,562	14,750	14,973
市立中学校生徒数	人	7,666	7,899	8,075

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
適応教室在籍者数	人	16	14	16
アタック・ゴー参加者数	人	107	93	81
活動指標分析結果	適応指導教室及び小集団体験活動「アタック・ゴー」は不登校児童生徒の学校復帰を目指した取組みであり、その在籍者数や参加人数は、妥当な指標であると考えます。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
不登校を改善した延べ人数	人	954	509	651	平成29年度	900
成果指標分析結果	適応指導教室や「アタック・ゴー」に参加することで、別室等を経由して不登校状態が改善したり、学校復帰した児童生徒も多く、妥当な指標であると考えます。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	スクールソーシャルワーカー活用事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 学校教育を充実する
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現 状 と 課 題	市では、就学援助率が平成23年度から減少傾向にあるものの、依然として3,000名を超える子どもが援助を受けている。また、虐待に係る通告が毎年300件を超えており、学校だけでは解決できない問題を抱えた子どもの支援を考える上で、関係機関と連携した対応が求められている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーの活用を通して、児童生徒の抱える課題解決を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市内5中学校区の小・中学生
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市内5中学校区に各1名のスクールソーシャルワーカーを配置し、校区内の学校でスクールソーシャルワークを行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	888 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 296 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 592 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 1 教育総務費
目	0 3 教育指導費
細 目	0 7 9 スクールソーシャルワーカー活用事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	888 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	福祉の専門家としてスクールソーシャルワーカーが関係機関と連携・協働することで、課題を抱える子どもの早期発見・早期対応が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象中学校区の小学校児童数	人	4,329		
対象中学校区の中学校生徒数	人	1,730		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
支援の対象となった児童生徒数	人	109		
スクールソーシャルワーカー訪問活動の回数	回	161		
活動指標分析結果	福祉的な支援に必要な児童生徒への関わりとして、スクールソーシャルワーカーが支援した児童生徒数と、訪問活動の回数を指標とすることは妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
小学校における不登校率	%	0.39			平成31年度	0.3
中学校における不登校率	%	2.41			平成31年度	2.2
不登校を改善した延べ人数	人	954			平成31年度	900
成果指標分析結果	福祉的な支援に必要な児童生徒の中で、不登校傾向にある割合は高く、妥当な指標である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01 学校教育を充実する
施策	04 教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	いじめ問題や不登校対策の充実に加え、平成29年度改正「いじめ防止基本方針」ではさらに細かな配慮や対応が求められている。また、児童生徒の自殺予防に係る取組の積極的な実施も急務となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	いじめ問題や不登校、自殺問題等の未然防止や問題解決に向けた取組の推進と充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒、市内小中学校の教諭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「学校生活に関するアンケート」の実施、「いじめ相談シート調査」の実施、「学校生活適応推進研修会」の実施、「いのちと心サポート相談員」の配置

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	3,700 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 3,700 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	077いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,700 千円	4,100 千円	4,672 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	いじめや不登校問題の解決に向けた取組は継続的に行うことが重要である。その基盤となるのが児童生徒理解であり、「学校生活に関するアンケート」や「いじめ相談シート調査」はそのツールとして大へん有効である。また、研修により教職員の資質向上を図ることは、児童生徒支援に直結するものであり、教育相談体制の充実にもつながるものである。

事務事業名	学校生活適応推進事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内小学校の児童数	人	14,581	14,750	14,973
市内中学校の生徒数	人	7,690	7,899	8,075
教諭数	人	1,240	1,225	1,327

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
小学校3年生～中学校3年生のアンケート参加者数	人	16,960	17,758	18,133
小学校4年生～中学校3年生の調査参加者数	人	14,870	15,309	15,869
いのちと心サポート相談員による対応件数	件	185	453	200
活 動 指 標 分 析 結 果	全小中学校児童生徒を対象とした事業であるが、アンケートと調査は児童の発達段階を考慮した上で該当学年悉皆で行う。また、きめ細かい相談業務を行う相談員による対応件数を指標とすることは妥当である。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
小学校における不登校率	%	0.4	0.39	0.27	平成29年度	0.3
中学校における不登校率	%	2.4	2.27	2.13	平成29年度	2
いじめに係る相談件数	件	63	52	91	平成29年度	70
成 果 指 標 分 析 結 果	学校生活に不適応を起こした児童生徒の改善に係る成果指標として、小中学校における不登校率といじめに関する相談件数は事業の成果を反映したものである。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	学校園コンピュータ保守委託事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ネットワークの整備、サーバ機器及び教育用・校務用コンピュータの台数増等にもとない、利用者支援業務の必要性が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	迅速な障害復旧を図り、授業と学校業務に支障を来さないようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中・特別支援学校、幼稚園の校務用パソコン等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川ICTサポートセンターを設置し、情報の収集とSEなどの派遣等を行い、必要な修繕・設定を行う等、各学校コンピュータ並びに周辺機器の障害に対応する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		18,547 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,547 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	04教育研究所費
細目	020学校園コンピュータ保守委託事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	18,547 千円	18,414 千円	18,721 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	保守委託が長期継続契約となり、また、学校園でのコンピュータの活用が増える中、学校園側の要請に対してより迅速に対応できる体制を確立していくため、維持していく必要がある。

事 務 事 業 名	学校園コンピュータ保守委託事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	情報教育基盤管理事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01 学校教育を充実する
施策	04 教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	情報教育環境が日々変化、拡大しており、ICT機器を活用した授業力の向上と子どもたちの情報活用能力の向上が課題となっている。また、環境整備も進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	児童生徒の情報活用能力を育成するため、全ての教職員がコンピュータや情報通信ネットワークを活用した授業がどの教科においてもできるように、資質と指導力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	各種研修講座、ICT推進担当者会を開催する。視聴覚・情報教育研究部会と連携により研究を進める。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	8,753 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 8,753 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	04 教育研究所費
細目	015 情報教育推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8,753 千円	8,380 千円	8,131 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	全ての教職員がコンピュータやインターネットを用いて指導できるようにするとともに、情報化に対応した教職員の指導力向上のための事業とICTを活用した業務の効率化を図るための基盤を維持する必要がある。

事 務 事 業 名	情報教育基盤管理事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	公民館運営管理事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する
施 策	0 1 生涯学習を推進する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	社会教育法、加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	公民館の「地域づくりの拠点」としての機能を高めるほか、市民の生涯学習内容の充実を図る
対 象 ※誰、何に対して	別府公民館、尾上公民館以外の市立公民館 1 0 館
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	職員の資質向上や、事業の積極的な情報発信を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	7,367 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 534 千円
	一 般 財 源 6,833 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 6 公民館費
細 目	0 1 0 公民館運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	7,367 千円	9,310 千円	9,544 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	研修への参加により、職員の資質向上は図られている。また、定期的な公民館だよりの発行をはじめとした情報発信も行えた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	公民館運営管理事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,451	266,100	267,148

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
研修等参加数	回	46	43	48
活 動 指 標 分 析 結 果	1人あたりの研修参加数は1回強であり、今後も機会を逃さず、計画的に資質向上を行っていく必要がある。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	845,996	877,870	903,754	平成29年度	878,000
成 果 指 標 分 析 結 果	総人口は増加しているが、利用者数は減少傾向にある。					

事 務 事 業 名	生涯学習推進事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	02地域における教育・学習環境を整備する
施 策	01生涯学習を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	ガイドブックの内容をホームページで掲載し、より広く情報発信を行う。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民が自主的・自発的に学習活動を行い、生きがいを持ち、心豊かに暮らすことができるよう、多様な学習機会の情報を提供することによって、学習活動で習得した知識・技術等の成果を地域に還元する。
対 象 ※誰、何に対して	生涯学習の機会を求める市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	多彩な学習機会の情報を掲載した「生涯学習ガイドブックすてっぷ」の内容をホームページに掲載し、気軽に検索が可能な環境を作る。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		438 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	438 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	01社会教育総務費
細 目	010生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	438 千円	507 千円	753 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	生涯学習ガイドブックすてっぷの作成により、生涯学習の情報提供、普及啓発は効果的に行われている。

事 務 事 業 名	生涯学習推進事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	公民館維持補修事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する
施 策	0 1 生涯学習を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法、加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	建設から相当年経過した館も多く、バリアフリー化や必要とされる設備の更新等を行う必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	適切な維持補修および定期的な施設保守を行うことで施設寿命の延長を図る。
対 象 ※誰、何に対して	別府公民館、尾上公民館以外の市立公民館 1 0 館
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	維持管理及び施設保守

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	81,751 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 17,259 千円
	一般財源 64,492 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 6 公民館費
細 目	0 4 0 公民館維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	81,751 千円	81,901 千円	91,191 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	公民館の施設保守および危険防止に努めているが、施設の老朽化に伴い、突発的な修繕箇所が増加している。

事 務 事 業 名	公民館維持補修事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	尾上公民館管理運営事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する
施 策	0 1 生涯学習を推進する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地 区 別	尾上地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。また、当館は指定管理者が管理運営しており、その独自性を活かして事業展開を図っている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営を行うことにより生涯学習推進体制の充実を図る。
対 象 ※誰、何に対して	尾上公民館
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	20,682 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 2,481 千円
	一般財源 18,201 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 6 公民館費
細 目	0 1 0 公民館運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	20,682 千円	20,682 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	指定管理者による地域の実情に即した管理運営が円滑に行われている。今後は地域の実情に即した事業展開及び設備の更新等を行うことで、住民のさらなる利用促進を図り、地域の生涯学習活動拠点を目指す。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	尾上公民館管理運営事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,451	266,100	267,148

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開館日数	日	344	343	
活 動 指 標 分 析 結 果	予定通りの開館日数となった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	101,285	101,165	98,330	平成29年度	102,000
成 果 指 標 分 析 結 果	平成26年度から平成27年度にかけて利用者は増加していたが、平成28年度はほぼ横ばいであった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	別府公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	01生涯学習を推進する
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	別府地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。また、当館は指定管理者が管理運営しており、その独自性を活かして事業展開を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営を行うことにより生涯学習推進体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	別府公民館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	22,550 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 2,215 千円
	一般財源 20,335 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	06公民館費
細目	010公民館運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	22,550 千円	22,550 千円	22,269 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	指定管理者による地域の実情に即した管理運営が円滑に行われている。今後は地域の実情に即した事業展開及び設備の更新等を行うことで、住民のさらなる利用促進を図り、地域の生涯学習活動拠点を目指す。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	別府公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,451	266,100	267,148

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開館日数	日	344	342	
活動指標分析結果	予定通りの開館日数となった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	102,971	107,263	109,559	平成29年度	107,400
成果指標分析結果	利用者区分のうち、高齢者及びその他一般利用については増加していたが、成人区分の利用者が著しく減少したため。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高齢者学習事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	01生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口は増加しているが、受講者数は横ばいまたは減少傾向にある。また、学習の成果を地域活動につなげることが十分ではない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の生きがいの創造及び地域における高齢者のボランティア活動などへの参加促進を図る。・高齢者の学習意欲の高揚及び地域活動の機会の提供
対象 ※誰、何に対して	市内の高齢者(60歳以上)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者大学及びOB会の自主的な運営の支援・学習の成果を地域に還元できるものを重点とした講座等の開催

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	1,769千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,769千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	06公民館費
細目	060生涯学習事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,769千円	1,784千円	2,524千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	趣味や教養を高めるための知識を習得するといった自己完結型な学習だけでなく、学習成果を活用することを視野に置き、学びの循環を構築することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高齢者学習事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
60歳以上の人口（4月住民基本台帳）	人	85,158	84,245	83,114

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
講座開催回数	回	274	282	283
活動指標分析結果	高齢者の学習を支援することに加え、学習成果をボランティア活動や地域づくりに活かせるような内容の講座を開催していく。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
講座参加者数	人	25,447	27,821	28,271	平成29年度	27,000
成果指標分析結果	高齢者人口は増加しているが、受講者数は減少傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	社会教育委員、推進員設置事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する
施 策	0 1 生涯学習を推進する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	社会教育法、加古川市社会教育委員条例、加古川市社会教育推進員設置に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	核家族化の進行に伴い、家庭の教育力の低下や、コミュニティの希薄化による地域の教育力の低下が指摘されており、学校、家庭、地域の連携による教育が求められている。
目 的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	・社会教育委員会議を通して、社会教育の振興を図る。 ・社会教育に携わる指導者や地域のリーダーを養成するとともに、その資質や能力の向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	社会教育委員、社会教育推進員
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	・社会教育委員会議の開催 ・社会教育推進員の設置、研修によるリーダー養成

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	13,127 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 13,127 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 1 社会教育総務費
細 目	0 0 5 社会教育委員、推進員設置事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	13,127 千円	13,399 千円	13,257 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域づくり、生涯学習の推進には、今後も社会教育委員、社会教育推進員による地域に根ざした活動が不可欠である。

事務事業名	社会教育委員、推進員設置事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市社会教育委員数	人	14	14	14
社会教育推進員数	人	395	395	394

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
社会教育委員会会議開催回数	回	5	5	5
社会教育推進員研修会開催回数	回	5	5	5
活 動 指 標 分 析 結 果	社会教育委員会会議においては、年間 5 回開催し、社会教育行政について意見をいただいている。社会教育推進員研修会は、全推進員を対象に年 2 回、エリア代表者を対象に 2 回、小学校区代表者を対象に 1 回開催し、推進員としての資質向上を図る。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
社会教育委員会会議参加率	%	85.7	88.6	84.3	平成29年度	90
社会教育推進員研修会参加率	%	69.3	76.4	66.1	平成29年度	75
成 果 指 標 分 析 結 果	推進員の研修会参加率は 69.3%と昨年度より 7.1 ポイント減となった。新規推進員を中心に、引き続き参加啓発が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	障がい児（者）家庭教育学級事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	02地域における教育・学習環境を整備する
施 策	01生涯学習を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	ノーマライゼーションの理念が浸透する中、障がい児（者）をもつ親の家庭教育に対する課題を解決するとともに、障がい者問題に対する理解を広めることが求められている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	障がい児（者）をもつ親が当面している家庭教育の課題を、相互学習や情報交換により解決を図る。また、交流学習や市民との交歓活動をととして障がい者問題に対する正しい理解の啓発を図る。
対 象 ※誰、何に対して	障がい児（者）をもつ親、または障がい児（者）教育に関心を持つもの
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	障がい児（者）家庭教育学級事業を委託し、家庭教育についての学習、交流啓発の実践を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,400 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,400 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	01社会教育総務費
細 目	010生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,400 千円	1,624 千円	1,624 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	障がい児（者）を持つ親が共に学び、問題を共有する場として、有効である。

事務事業名	障がい児（者）家庭教育学級事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障がい児（者）家庭教育学級生数	人	381	412	422

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
家庭教育事業平均学習時間	時間	22	25	26
交流啓発事業平均学習時間	時間	11	14	10.3
活動指標分析結果	ほとんどの学級では、規定の学習時間を大きく超えており、各家庭教育学級は活発に活動している。ただし、平成28年度より委託料の減額に伴い、各々の規定時間を減らしている。（家庭教育事業：15時間→13時間、交流啓発事業：5時間→4時間）			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
障がい児（者）家庭教育学級満足度	%	97.2	100	99	平成29年度	95
成果指標分析結果	事業に対する満足度は非常に高い。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	成人式実施事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	01生涯学習を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民法、国民の祝日に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成12年度より実施していた同窓会事業に、平成24年度より社会貢献事業を新たに加えて記念事業とし、各中学校単位で新成人自らが企画・運営しており、参加者の評価は概ね良好である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新成人を祝うとともに、社会人としての自覚を促す。
対象 ※誰、何に対して	当該年度中に20歳に到達する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	成人式記念式典を実施するとともに、新成人自らが各中学校単位で成人式記念事業を企画・運営する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	2,649 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,649 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	01社会教育総務費
細目	010生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,649 千円	2,535 千円	2,642 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業全体にわたり新成人の参画による運営をしており、社会人への自立と自覚を促す事業として概ね良好な結果を得ている。今後は新成人がさらに主体的に地域に貢献できる事業を企画することが課題である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	成人式実施事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
当該年度20歳到達者数	人	2,951	2,867	2,724

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
成人式記念式典参加者数	人	1,700	1,700	1,600
成人式記念事業(社会貢献事業)参加者数	人	109	97	166
成人式記念事業(同窓会事業)参加者数	人	1,877	1,814	1,698
活動指標分析結果	記念式典及び同窓会事業は約6割の参加率となっており、概ね良好な参加率となっているが、社会貢献事業は1割以下の参加率であり、参加率を伸ばす工夫が必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成人式記念式典参加者満足度	%	97.3	91.3	97.6	平成29年度	90
成人式記念事業(社会貢献事業)参加者満足度	%	82.6	82.4	74	平成29年度	80
成人式記念事業(同窓会事業)参加者満足度	%	95.9	65.5	64	平成29年度	90
成果指標分析結果	すべての事業において目標値を上回ったため、今後も満足度の高い事業となるよう、さらなる工夫が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	生涯学習創出事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	02 地域における教育・学習環境を整備する
施 策	01 生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法

【事業概要】

現 状 と 課 題	学習を活かした自己実現とともに、学習の成果を活かすための取り組みの必要性が増加。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	参加者自らの教養を高める
対 象 ※誰、何に対して	生涯学習に関心をもつ市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	地域の生涯学習の拠点、また社会教育施設としての目的に則した講座等の開催

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,592 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 3,684 千円
	一般財源 908 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	06 公民館費
細 目	060 生涯学習事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,592 千円	3,730 千円	3,605 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民が自発的意思にもとづき、自己に最適な手段・手法を選んで生涯を通じて行う生涯学習を支援する施策として、様々なニーズに応じた講座等を行う中核的な場としての公民館機能を果たしている。

事 務 事 業 名	生涯学習創出事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,451	266,100	267,148

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
講座開催回数	回	1,130	1,118	1,008
活 動 指 標 分 析 結 果	受講者の学習ニーズが多様化し、学習内容が画一的なものでは不十分になってきた。開催回数はもとより内容も重要視される傾向が強くなってきた。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
講座参加者数	人	17,127	16,705	15,180	平成29年度	18,000
成 果 指 標 分 析 結 果	地域性豊かなプログラムをニーズに応じて実施している。今後さらに幅広い世代に広げる工夫をし参加者数の増を図る必要がある。					

事 務 事 業 名	地域子育て創生事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する
施 策	0 1 生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	地域コミュニティの希薄化や核家族化が進むなか、子育てに悩む親が増加している。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	子育てについての悩みや、子育てについて学ぶことにより、安心して子育てができるよう地域で応援していく。
対 象 ※誰、何に対して	子どもや子育て中の市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	地域で子育てを支援することを目的に、ボランティアなどの協力のもと、公民館に幼児等の子育て世代の親子が集い、様々な体験学習の場を提供している。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	209 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 209 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 6 公民館費
細 目	0 5 5 地域コミュニティ事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	209 千円	202 千円	488 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域における子育て支援体制の強化・地域教育力の向上を図るために有効な事業であるが、今後さらに事業規模の拡大を図ることが有効であると思われる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域子育て創生事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,451	266,100	267,148

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
講座開催回数	回	588	661	584
活動指標分析結果	講座内容の見直しにより回数減となった。今後、子どもや親子を対象に、高齢者大学生や地域住民の協力を得て、さまざまな体験学習の機会を提供していく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
講座参加者数	人	14,246	15,053	11,587	平成29年度	15,000
成果指標分析結果	講座開催回数の減少及び講座の見直しにより参加者数が減少となった。					

事 務 事 業 名	地域人材育成事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	02地域における教育・学習環境を整備する
施 策	01生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法

【事業概要】

現 状 と 課 題	地域コミュニティの希薄化が進むなか、地域の人々、友人、世代を超えた人々との間の「顔の見える」助け合いにより行われる「互助」の必要性がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	地域コミュニティ活動を活発化のための様々なリーダーの養成を図る。
対 象 ※誰、何に対して	目的をもって既に活動している公民館内の登録団体会員・社会教育推進員・少年団指導者・新たな活動のリーダーを担う者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	事業目的を達成するために効果が得られる講座。地域課題の解決、より良い地域づくりをするための具体的な学習及び活動（登録団体、社会教育推進員、少年団等を対象とした学習会等の実施）

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	351 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 351 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	06公民館費
細 目	055地域コミュニティ事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	351 千円	423 千円	414 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	今後は、知識を習得するといった自己完結型な学習だけでなく、学習成果を次のリーダーに引継ぐことを視野に置いた、学びの好循環を構築することが必要である。地域リーダーの資質向上にも寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域人材育成事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,451	266,100	267,148

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
講座開催回数	回	82	122	111
活動指標分析結果	講座内容の見直しにより回数減となった。今後、ボランティア養成講座など地域で活躍できるリーダーを養成する機会を増やす。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
講座参加者数	人	2,689	3,005	3,047	平成29年度	3,000
成果指標分析結果	講座開催回数の減少及び講座の見直しにより参加者数が減少となった。					

事 務 事 業 名	公民館下水道整備事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する
施 策	0 1 生涯学習を推進する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成29年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	下水道接続に向け、事業を適正に行っている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	下水道整備計画に基づき、両荘公民館の下水道工事を実施する。
対 象 ※誰、何に対して	両荘公民館
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	公共下水道との接続工事及び既設浄化槽の撤去工事を行い、公共下水道との接続を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,242 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,242 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 6 公民館費
細 目	0 0 5 公民館建設事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,242 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	すみやかに公共下水へ接続できるよう計画的に事業を実施している。

事務事業名	公民館下水道整備事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象施設数	ヶ所	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設整備件数	箇所	1		
活動指標 分析結果	平成28年度においては、下水道接続に係る工事設計を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
実施施設数	ヶ所	1			平成29年度	1
成果指標 分析結果	平成28年度においては、下水道接続に係る工事設計を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	図書館に要する一般的経費	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する
施 策	0 1 生涯学習を推進する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	市民の高度な学習要求が高まっている中、市民の要望に応えるため、図書館サービスの充実に努める必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	図書館が市民の社会教育を支えるとともに、地域の文化力の向上を担っていく。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市に居住、通勤、通学している者及び播磨地域に居住している者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	図書館を快適に利用できるように環境整備を行う。また、図書館業務全体のサービスの向上を図る。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	23,030 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 86 千円
	一般財源 22,944 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	1 0 図書館費
細 目	0 0 5 図書館に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	23,030 千円	22,391 千円	21,408 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	図書館システムの運用や市内の各図書館への返却及び予約資料の搬送等により図書館業務の円滑化を図るとともに、より快適に利用できる環境を整え、効率的な運営とサービスの向上に努めていく。

事 務 事 業 名	図書館に要する一般的経費	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	図書館維持補修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	01生涯学習を推進する
事業実施期間	昭和46年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	市立図書館2館は、耐用年数を相当超えた施設・設備が多く、また、建設当時の特殊な施設等のため、修繕が困難な箇所も多い。このため、故障の頻度が年々高くなってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市立図書館2館を不具合なく管理することで、それぞれの利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	中央図書館及び加古川図書館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中央図書館(指定管理者負担部分を除く加古川総合文化センター東棟)及び加古川図書館の施設・設備の維持管理を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	46,819 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 31 千円
	一般財源 46,788 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	10図書館費
細目	010図書館維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	46,819 千円	21,900 千円	21,873 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	中央図書館(加古川総合文化センター東棟)、加古川図書館とも老朽化による要修繕箇所が年々増加している。安全で快適な利用環境を提供するため、適正な維持管理に努めるとともに、緊急度の高いものから年次計画を立て修繕していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	図書館維持補修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	中央図書館

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
個人貸出登録者数	人	46,873	46,958	48,954

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開館日数	日	324	319	324
活動指標分析結果	両図書館とも老朽化が進んでいるが、設備等の定期点検を実施するとともに、緊急性の高いものから計画的に修繕を行ってきたため、計画どおり開館でき、利用者への影響はなかった。なお、5年に1回の図書館システムの更新の影響で平成27年度は開館日が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
年間貸出人数	人	259,580	252,243	250,219	平成32年度	260,000
成果指標分析結果	加古川図書館では空調の老朽化による故障が発生したものの、両図書館とも施設の設備不良で開館できなくなった日はなく、利用者への影響はなかった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	中央図書館維持管理事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	01生涯学習を推進する
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例、協定書

【事業概要】

現状と課題	昭和60年に開館した中央図書館（加古川総合文化センター東棟）は老朽化が進行し、耐用年数を超えた設備も多くなっている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	中央図書館を不具合なく効率的に管理することで、利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	中央図書館（加古川総合文化センター東棟）
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	中央図書館の維持管理に要する業務（設備管理運転、清掃、警備等）を加古川総合文化センター本部棟と併せて行う。（費用は加古川総合文化センター指定管理者と按分）

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		14,609 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,609 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	10図書館費
細目	010図書館維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	14,609 千円	14,589 千円	14,592 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	中央図書館（加古川総合文化センター東棟）の維持管理を行うためには必要不可欠な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	中央図書館維持管理事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	読書啓発事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する
施 策	0 1 生涯学習を推進する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字活字文化振興法

【事業概要】

現 状 と 課 題	市民の多様で高度な読書要求に適切に即応した図書の選定に留意し、障がい者や来館困難者も含め、利用者の状況に対応したサービスを効果的に実施する必要がある。貸出、レファレンス、集会行事を基本に事業をおこないつつも手段、手法において工夫や課題は残されている。
目 的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	資料や情報を提供することを通じて、地域の社会教育施設としての機能を担い、併せて文化力の向上を果たす。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市に居住、通勤、通学している者及び播磨地域に居住している者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	多様な利用者の読書及び情報ニーズに即応できるように的確な資料収集に努め、レファレンスサービスの充実と集会行事の開催により情報支援と読書啓発を図る。子どもの読書離れについては、第2次「加古川市子どもの読書活動推進計画」に沿った取組を行い、障がい者や来館しにくい人についてもサービス提供を検討実施していく。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	38,014 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 38,014 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	1 0 図書館費
細 目	0 0 5 図書館に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	38,014 千円	33,902 千円	34,110 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	各種集会行事の実施や適切かつ効率的な資料の収集等により、地域の実情に即した読書環境の整備が施策の意図に沿って展開している。今後は、高度化・多様化する市民の読書ニーズに対応し、学習機会を提供するため、現行事業の質的向上を図っていく。また、「加古川市子どもの読書活動推進計画」に基づいた取組みを行い、家庭及び学校園に対する読書環境の整備を推進するとともに、電子図書館サービスの継続、障がい者や高齢者へのサービスの充実についても対応していく。

事務事業名	読書啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	中央図書館

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
個人貸出登録者数	人	46,873	46,958	48,954

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
蔵書数	冊	501,670	500,329	496,821
レファレンス件数	回	2,032	2,074	2,085
集会行事の参加者数	人	5,282	5,538	5,619
活動指標分析結果	蔵書数、レファレンス件数については計画値を満たした。集会行事の参加者数が減少したものの、行事の催行回数や定員の設定において左右される部分があり、今後も工夫が必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
年間図書貸出冊数	冊	785,418	822,019	812,671	平成32年度	860,000
年間貸出人数	人	259,580	252,243	250,219	平成32年度	260,000
成果指標分析結果	近隣市に新館が開館したこともあり、前年度と比べて年間図書貸出冊数が平均5%ほど減少した。適切な選書、効果的な資料の配架や展示など工夫して利用増につなげていかなくてはならない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	家庭教育支援啓発事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	02地域における教育・学習環境を整備する
施 策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	青少年の生活習慣の乱れなど家庭の教育機能の低下が指摘されており、家庭の教育力、地域の教育力の向上が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	青少年の健全な育成のため、家庭教育力の向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	子どもの保護者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川市からPTA連合会へ家庭教育大学事業を委託し、育児中の保護者が家庭教育について学習する機会を計画・実施する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		2,263 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,263 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細 目	010家庭教育支援啓発事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,263 千円	2,426 千円	3,506 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	家庭教育大学は、ユニットの活用などスケールメリットを活かした展開が進められている。校種間の連携の中で、幼稚園児から中学生までの保護者が共に家庭教育を学ぶ体制が形成されつつある。

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
小学校世帯数	世帯数	11, 185	11, 313	11, 511
中学校世帯数	世帯数	7, 097	7, 258	7, 575

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
家庭教育大学平均講座 実施回数	回	4	6.6	7.1
活 動 指 標 分 析 結 果	平均実施回数が前年度を下回る結果となったが、これは平成28年度より家庭教育大学事業の委託仕様を見直したことによるものである。今年度の仕様で求めた2回を大きく上回る実績となった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
家庭教育大学延べ受講 者数	人	24, 253	26, 951	26, 702	平成29 年度	25, 000
成 果 指 標 分 析 結 果	平均実施回数の減に伴い、延べ参加人数も減っている。参加者については、毎回同じ人とならないよう、募集方法に工夫が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	世代間交流学習会事業補助金交付事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	02地域における教育・学習環境を整備する
施 策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	補助金申請をする町内会が固定化してきており、学習会を実施しているにも関わらず、手続きの煩雑さからか補助金申請をしない町内会がいくつかある。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の教育力の向上及び絆を深め、ともに支えあう地域社会をつくる。
対 象 ※誰、何に対して	市内の町内会及び自治会、小学校区を代表する町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域で行われる世代間交流学習会事業に対して、補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,361 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,361 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	01社会教育総務費
細 目	010生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,361 千円	4,295 千円	4,273 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	世代間交流学習会事業は、地域コミュニティの活性化には有効な事業であり、今後についても普及啓発を進めていく必要がある。

事務事業名	世代間交流学習会事業補助金交付事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
町内会数	件	322	322	321
小学校区数	区	28	28	28

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付件数（町内会）	件	218	227	225
補助金交付件数（小学校区）	件	28	26	26
活 動 指 標 分 析 結 果	町内会では交付件数が減少したが、小学校区では事業開始から初めてすべての小学校区への補助金交付となった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
町内会世代間交流学習会事業実施率	%	85.1	89.4	89.7	平成29年度	90
小学校区世代間交流学習会事業実施率	%	100	92.9	92.9	平成29年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	事業実施町内会が減少しており、補助金制度と併せて町内会長や社会教育推進員への周知を図る必要がある。					

事 務 事 業 名	放課後子ども教室事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	02地域における教育・学習環境を整備する
施 策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	従来は個別に活動していた学校支援活動、放課後等支援活動、土曜日の教育活動が「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」として統合された。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	子どもたちの活動拠点（居場所）を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動を促す。
対 象 ※誰、何に対して	市内小学校の児童
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	小学校の余裕教室等を活用し、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動等の取組を支援する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	2,568 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 1,567 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 240 千円
	一 般 財 源 761 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細 目	020放課後子ども教室事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	2,568 千円	1,302 千円	1,257 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	子どもたちの活動拠点を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動が積極的に行われているが、今後の実施校区拡大に向けて、人材確保が課題である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立小学校児童数	人	14,562	14,750	14,961

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業実施回数	回	262	148	217
ボランティア数	人	132	86	112
活動指標分析結果	実施校区の拡大に伴い、実施回数及び登録ボランティア数は増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
参加者数	人	501	347	328	平成29年度	850
成果指標分析結果	実施校区の拡大に伴い、参加者数は増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家管理運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	宿泊施設は山の斜面に位置していることから、身体に障がいを持ち、車椅子を使用する子どもなどは、当施設の利用が難しい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自然とのふれあいを通して子ども達の健全育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中学生及び社会教育団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	野外活動及び自然学校の活動の場の提供

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	4,944 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,944 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	07少年自然の家管理費
細目	015管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,944 千円	5,174 千円	5,032 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	子どもの自然体験や野外活動の必要性が叫ばれている今日、老朽化はしているものの現状を維持しながら存続させていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家管理運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内小学校	校	9	9	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開館日数	日	345	313	
活動指標分析結果	月曜日、祝日及び年末年始が休所日となっているが、祝日、月曜日、並びに夏休みを開所することにより利用団体（者）が増える可能性がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
少年自然の家の利用者数（実人員）	人	7,652			平成30年度	7,600
少年自然の家利用団体数（実件数）	件	171			平成30年度	170
成果指標分析結果	子どもの絶対数が減っていることと少年団活動などの団体が減っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	少年自然の家維持補修事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する
施 策	0 2 地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	教育基本法、社会教育法、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	4 台の天体望遠鏡を制御するOSがXPであるため、OSの入替えが必要。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	宿泊棟、管理棟及び天体観測室を不具合なく管理することで、それぞれの利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。
対 象 ※誰、何に対して	少年自然の家宿泊棟、管理棟及び天体観測室
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	宿泊棟、管理棟及び天体観測室の維持補修を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	18,000 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 5,407 千円
	一 般 財 源 12,593 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 7 少年自然の家管理費
細 目	0 2 0 少年自然の家維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	18,000 千円	17,632 千円	16,578 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	自然学校をはじめ各種青少年団体の野外活動体験実施施設として、今後も開所が必要である。そのため、適正な維持補修を行っていく。

事 務 事 業 名	少年自然の家維持補修事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	自然体験活動指導事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する
施 策	0 2 地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関連根拠法令等	加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例、加古川市立少年自然の家野外教育指導員設置規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成8年に天体観察のための大型望遠鏡を4台設置し、主催事業や受入れ指導事業において活用しているが望遠鏡を制御するOSが古いため、早急に最新ソフトに入替える必要がある。一方、ホームページの刷新等のPR活動により遠方からの利用が増加している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	少年が自然の中での集団宿泊生活を通じて、情操や社会性を豊かにし、また心身を鍛錬し、もって健全な少年が育成できる。
対 象 ※誰、何に対して	小・中学生及びその保護者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	主催事業の開催及び野外活動団体の活動の支援

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,334 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,334 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 7 少年自然の家管理費
細 目	0 1 0 指導事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,334 千円	4,079 千円	4,024 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	自然とのふれあいや、野外活動体験は子ども達の健全育成に不可欠であり、その意味において当事業は重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利用人数	人	16,383		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業実施回数	回	58	69	65
施設開館日	日	345	313	311
活動指標分析結果	主催事業は、土、日曜日に開催することが中心であることから、実施回数は横ばいである。施設閉館日は月曜、祝日であるが、利用者の利便性を考慮し可能な限り開館していけば利用者の増加が見込める。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
主催事業参加者数	人	4,609	5,765	3,532	平成30年度	4,600
施設の利用団体数(実件数)	件	1,801			平成30年度	1,800
成果指標分析結果	主催事業は、募集人員の定員割れ、雨プロ対策など中止要因や代替策を検討する必要がある。施設の利用団体数は、夏休み期間を無休にするなど利用者の利便性を図り、増加をめざす。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	青少年女性センター運営に要する一般的経費	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成2年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	築26年以上経過し、備品の劣化・故障等が多く見られるため、修繕の必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年女性センターを利用する団体に対し、施設を気持ちよく利用できる環境を整え、利用者の拡大および地域における市民サークル活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年グループ、女性団体、子育てグループ等の青少年女性センターを利用する団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設及び備品の維持、管理を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	330 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 23 千円
	一般財源 307 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	03青少年教育費
細目	015青少年女性センター維持管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	330 千円	367 千円	660 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民の生涯教育活動を促進し、青少年の健全育成及び女性教育の振興を図るための施設として建築され、現在もその目的に基づいて貸館業務等を行っており、使用頻度も高い。今後もニーズが見込まれるため、事業を維持していく必要がある。

事 務 事 業 名	青少年女性センター運営に要する一般的経費	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	青少年問題協議会運営事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する
施 策	0 2 地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事 業 実 施 期 間	昭和56年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方青少年問題協議会法、加古川市青少年問題協議会条例、加古川市青少年問題協議会条例施行規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	開始時に比べ、社会情勢や青少年の意識変化、青少年をとりまく環境も大きく変化してきている中、時代に即した総合的施策の樹立が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	青少年の健全育成を図るとともに、これを阻害する恐れのある環境や行為から青少年を保護する。
対 象 ※誰、何に対して	青少年（園児・児童・生徒）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に必要なことを審議し協議する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	190 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 190 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 5 家庭教育費
細 目	0 3 5 青少年問題協議会運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	190 千円	191 千円	175 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	青少年を取り巻く環境の変化は大きく、時代に即した総合的施策の樹立に必要なことを審議し協議する当協議会は必要なものとして、大いに評価できる。

事 務 事 業 名	青少年問題協議会運営事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	少年愛護センター維持補修事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する
施 策	0 2 地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市少年愛護センター設置条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	建築後20年以上が経過していることから、外壁が劣化しており、東面はクラックが何本もある。また、建物内の設備も老朽化が目立つ。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	少年愛護センターの業務を円滑に運営し、施設の維持管理をする。
対 象 ※誰、何に対して	少年愛護センターは、加古川市少年補導委員会（市内31地区170名）の事務局と市内12中学校・28小学校・1養護学校の生徒指導業務等を受け入れている。そのため市内の青少年の非行防止・健全育成に係る事業を展開し、市内の青少年及び少年補導委員の全てが対象となる。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	清掃委託、警備保障委託、冷暖房・上下水道の維持管理、施設の修繕を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,254 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 32 千円
	一 般 財 源 1,222 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 9 少年補導所費
細 目	0 1 5 少年愛護センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1,254 千円	1,078 千円	1,252 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市内全域の青少年の非行防止・健全育成の拠点となっている当センターは、今後も市民のニーズが高いと考えられるため、館を維持していく必要がある。

事務事業名	少年愛護センター維持補修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	青少年女性センター維持管理事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成2年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	築26年以上が経過し、施設設備の劣化により正常な貸館業務を行えないことがある。空調機器やエレベーター等現行法に合致していない設備も見られるため、最新機種へ変更するよう業者に勧められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年女性センターを利用する団体に対し、施設を気持ちよく利用できる環境を整え、利用者の拡大および地域における市民サークル活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年グループ、女性団体、子育てグループ等の青少年女性センターを利用する団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	館の清掃を毎日行い、設備の点検を定期的に行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	9,577 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 835 千円
	一般財源 8,742 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	03青少年教育費
細 目	015 青少年女性センター維持管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	9,577 千円	9,687 千円	9,372 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民の生涯教育活動を促進し、青少年の健全育成及び女性教育の振興を図るための施設として建築され、現在もその目的に基づいて貸し館業務等を行っており、使用頻度も高い。今後もニーズが見込まれるため、事業を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	青少年女性センター維持管理事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	265,999	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開館日数	日	332	331	
活動指標分析結果	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例施行規則第2条第2項に基づく休館日を除き、適切に開館している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
加古川市立青少年女性センター施設利用者数	人	31,003	29,987		平成29年度	36,000
成果指標分析結果	平成28年度実績31,003人のうち、もっとも利用目的として多いのが「行政関係会議」で13,633人、次に「社会教育関係団体」で8,242人、「生涯教育関係事業」が6,847人となっており、「行政関係会議」が44%を占めている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	家庭教育支援相談事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基 本 目 標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	02地域における教育・学習環境を整備する
施 策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現 状 と 課 題	高い専門性をもつ臨床心理士や社会福祉士の有資格者を採用するなど、人的配置の充実を進めてきた。平成19年度からは学校への苦情・要望の窓口になったこともあり、年々相談内容が多様化しており、指導・介入を求めるケースが増加している。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	対象者の生活意欲の向上、問題の解消及び軽減を図る。
対 象 ※誰、何に対して	幼稚園年長児から中学生までの子ども、その保護者、学校関係者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	電話・来所・訪問等により不登校、いじめ、学習、進路、しつけ、発達、苦情・要望等教育に関する相談を受け、適切な指導助言を行うとともに問題解消及び軽減が図られるように支援を行う。また、関係機関との連携を図る。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	9,456 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 78 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 9,378 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細 目	025いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	9,456 千円	9,659 千円	9,706 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	相談件数の増加から、市民のニーズが高いことは明らかであり、社会情勢からも多種多様化する教育問題への相談対応は、青少年の健全な育成を図るために充実が求められる事業である。

事 務 事 業 名	家庭教育支援相談事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立幼稚園園児数	人	1,378	1,481	1,469
市内の小・中学校に通学する児童・生徒数	人	22,271	22,656	23,054
教諭数	人	1,240	1,225	1,388

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
電話相談件数	件	1,563	1,486	1,568
面接相談件数	件	1,704	2,123	1,976
活 動 指 標 分 析 結 果	教育相談状況については、電話相談件数と面接相談件数の総和で示されるため、妥当な指標であると考えます。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
新規相談件数	件数	489	628	513	平成29年度	500
終了相談件数	件数	415	106	380	平成29年度	500
成 果 指 標 分 析 結 果	相談件数は多い状況が続いているが、教育相談員や心理相談員の適切な相談の実施により終了ケースが増加していくと予想されるため、妥当な指標であると考えます。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	少年補導・相談事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する
施 策	0 2 地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	教育基本法、学校教育法、青少年愛護条例、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	社会情勢の変化に伴い、青少年の意識が変化し、非行の低年齢化・暴力化が問題になっている。コンビニ・ゲームセンター・大型量販店の増加に伴い、青少年の深夜徘徊・喫煙・飲酒・窃盗等の問題が多発している。また、スマホの普及による非行の広域化・集団化も問題になっている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	少年の実態把握及び非行の早期発見・指導を図るため、関係機関と連携を密にし、街頭補導・非行防止啓発活動を行い、地域と行政が一体となった善導に努める。また、来所・電話・訪問による相談を行い、個別指導、環境調整及び再発防止を図る。少年補導委員については、その資質向上を図るため、研修会を開催する。
対 象 ※誰、何に対して	青少年（園児・児童・生徒）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	少年補導委員については31地区170名を委嘱し、青少年の健全育成・非行防止のため、街頭補導活動にあたっている。少年補導委員の資質向上に向けて、全市大会（研修会）の開催や東播磨地区・県の研修会への参加及び新任少年補導委員の1日研修を実施する。また、加古川まつり等では全市的・広域的な街頭補導活動を展開する。相談事業では、2名の少年相談員が、日常の電話・来所相談だけでなく、要請に応じて訪問相談・指導等を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	10,713 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 10,713 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 9 少年補導所費
細 目	0 0 5 少年補導・相談事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	10,713 千円	10,802 千円	11,029 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	青少年の生活実態の把握と非行や問題行動の早期発見、早期対応を図る少年補導活動と効果的な相談活動を行うことによって、矯正指導、環境調整及び再非行の防止に努める本事業は、市内31地区170名の少年補導委員と2名の少年相談員に依るところが大きいと、大いに評価できる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立幼稚園園児数	人	830	790	870
市立小学校児童数	人	14,562	14,750	14,973
市立中学校生徒数	人	7,666	7,899	8,075

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
街頭補導回数	回	3,285	3,049	3,166
街頭補導活動委員延人数	人	8,896	7,933	8,358
活動指標分析結果	青少年の非行防止・健全育成を目的とした少年補導委員による街頭補導活動、また、少年相談員による相談等、積極的に取り組んでいる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
少年相談員による少年非行相談件数	件	1,094	1,082	1,150	平成29年度	1,000
補導(注意・声かけ)人数	人	7,717	7,656	8,491	平成29年度	9,000
成果指標分析結果	170名の少年補導委員による街頭補導時の青少年への注意・声かけ人数及び2名の少年相談員による相談件数は、近年安定した数を維持している。					

事務事業名	青少年活動支援事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和62年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の人間関係の希薄化から、近年、未加入者が増えている。そのため、平成24年度から全市事業としてオセロ大会等を開催して、団活動の活性化を図っている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	●少年団普及活動→心身ともに健やかな子どもの育成を図る ●団（小学校区単位）活動助成→指導者の資質を向上させ、地域活動の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	●青少年（園児・児童・生徒） ●ジュニアリーダー ●子どもの指導者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●少年団普及活動→青少年の交流やふれあい事業の実施 ●団（小学校区単位）活動助成→指導者研修を実施し団活動に反映させる

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,583 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,583 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	03青少年教育費
細 目	010青少年活動支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,583 千円	1,596 千円	1,591 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成24年度より全市でのオセロゲーム大会を開催するなど、魅力ある少年団活動を推進していくための事業を行っている。それらの事業への参加者も増加していることから、少年団（＝子ども会）活動の必要性・重要性をアピールするために必要な事業と考える。

事務事業名	青少年活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立小学校児童数	人	14,562	14,750	14,973
市立中学校生徒数	人	7,666	7,899	8,075

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ふれあい事業の参加人数	人	321	306	315
少年団指導者研修会の参加人数	人	277	288	296
活動指標分析結果	ふれあい事業（オセロゲーム大会）については、平成24年度から開催しているが、市内全域からの参加があり、妥当であると考え。また、指導者研修会については、参加者の増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
少年団員数	人	8,942	9,097	9,030	平成29年度	10,000
成果指標分析結果	近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味から必要なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	青少年健全育成事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会情勢や核家族化に伴い、家庭や地域の人間関係の希薄化による教育力低下が見受けられる。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	●青少年育成事業の支援→地域社会における、よりよい環境づくりと支援体制の強化を図る ●青少年団体の育成支援→団体の活動、事業を通じて青少年の健全育成を図る ●補助金→少年団活動の振興のため加入増を図る
対象 ※誰、何に対して	青少年（園児・児童・生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●青少年育成事業の支援→中学校区単位で学校・家庭・地域社会及び関係機関の連携支援 ●青少年団体の育成支援→団体間の連絡協調を密接に行い、各種事業を実施 ●補助金→少年団指導者協議会の団員（小中学生）及び指導者が県子ども会連合会へ加入する際、120円（40%）を補助金として協議会に支払う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	3,707 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 3,707 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	03青少年教育費
細 目	005青少年健全育成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,707 千円	3,787 千円	3,854 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	各青少年関係団体（青少年育成連絡協議会、青少年団体連絡協議会、少年団指導者協議会）の振興は、地域での青少年の健全育成に繋がることから、非常に有益であると考えます。

事務事業名	青少年健全育成事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立幼稚園園児数	人	1,378	1,481	1,469
市立小学校児童数	人	14,562	14,750	14,973
市立中学校生徒数	人	7,666	7,899	8,075

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
青少年の健全育成を考えるつどいの参加人数	人	601	608	607
青少年フェスティバルの参加人数	人	1,200	3,000	3,500
活動指標分析結果	参加者の増減はあるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
青少年育成連絡協議会の加入団体数	団体	12	12	12	平成29年度	12
青少年団体連絡協議会の加入団体数	団体	13	14	16	平成29年度	20
兵庫県子ども会連合会加入者数	人	13,413	13,620	13,398	平成29年度	10,480
成果指標分析結果	近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味からも必要なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	青少年対策事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市教育委員会非行防止対策本部設置要綱

【事業概要】

現状と課題	地域総がかりの教育として学校園・家庭・地域及び関係機関の連携した青少年の非行防止・健全育成が重要である。今や学校内の教育だけでなく、家庭の協力体制や地域の支えが必要となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	市内小中学校の児童生徒の非行の未然防止及び児童生徒の問題行動等が発生したときに適切な指導及び支援を行うことにより健全育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小中学校及び特別支援学校に在籍する児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の小中学校に勤務する教職員に対して、生徒指導上の問題行動が発生し、補導活動・家庭訪問活動・保護捜索活動に従事した場合に報償金を支給する。また非行防止対策として防犯広報立看板や啓発リーフレット等を作成し啓発する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,900 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,900 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	09少年補導所費
細 目	020 青少年対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,900 千円	3,270 千円	3,273 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るため、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組みとしての補導・家庭訪問・保護捜索活動は青少年対策事業として大いに評価できる。

事務事業名	青少年対策事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立小学校児童数	人	14,562	14,750	14,973
市立中学校生徒数	人	7,666	7,899	8,075
市内特別支援学校児童・生徒数	人	62	51	59

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補導活動回数	回	4,829	5,773	5,904
家庭訪問活動回数	回	2,121	2,290	2,220
保護捜索活動回数	回	168	350	216
活動指標分析結果	市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るとともに、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組みとして、補導・家庭訪問・保護捜索活動の実施回数を指標とすることは妥当な指標であるとする。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
小学校児童1000人あたりの暴力行為発生件数	件	1.2	0.1	0	平成29年度	1
中学校生徒1000人あたりの暴力行為発生件数	件	1.57	3.1	2.4	平成29年度	1.5
成果指標分析結果	小中学校における児童・生徒1000人あたりの暴力件数を減少させるということは、青少年の非行防止及び健全育成を推進するという観点から妥当な指標であるとする。					

事 務 事 業 名	有害環境浄化及び健全育成事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基 本 目 標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	02 地域における教育・学習環境を整備する
施 策	02 地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	教育基本法、学校教育法、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則、青少年愛護条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	社会の変化に伴い、青少年の意識が急激に変化し、非行の低年齢化・粗暴化が大きな問題になっている。コンビニ・大型量販店等の増加に伴い、深夜徘徊・喫煙・窃盗等の様々な問題行動が発生している。そのため、有害環境調査や危険箇所点検は効果がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	青少年の健全育成のため、青少年を取り巻く危険箇所及び有害環境の排除・改善を図る。
対 象 ※誰、何に対して	青少年に対して、地域・家庭・業者・行政が一体となり、少年を取り巻く有害環境や危険箇所を調査・把握し、排除・改善のための浄化活動の推進を図る。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	危険箇所調査・有害環境調査での有害環境等の排除・改善依頼、「少年をまもる店」協力店加入運動の推進、有害図書追放運動の推進、善行少年の表彰等を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	636 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 636 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	09 少年補導所費
細 目	010 有害環境浄化及び健全育成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	636 千円	1,043 千円	993 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	有害環境浄化については、市内31地区の少年補導委員170名により4～5月に危険箇所点検調査、10～11月に有害環境調査を全市的に実施した。青少年を取り巻く環境浄化活動として、危険箇所284箇所、有害環境184箇所の報告実績がある。また、他の範となる児童生徒に資する少年善行賞についても、推薦団体及び審査委員会により市内児童生徒49名を表彰した。共に、大いに評価できる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	有害環境浄化及び健全育成事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
少年補導委員数	人	165	169	170

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
危険箇所点検調査	箇所	284	224	261
有害環境調査	箇所	184	189	185
活 動 指 標 分 析 結 果	青少年の健全育成を支援していくためには、青少年を取り巻く有害環境の調査を実施し、危険箇所及び有害環境を排除・改善のための指標は、妥当と考えられる。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
少年善行賞被表彰者数	人	49	47	43	平成29年度	50
「少年をまもる店」協力店舗数	店舗	428	496	495	平成29年度	500
成 果 指 標 分 析 結 果	少年善行賞の推薦団体から推薦され審査委員会で承認される被表彰者数は、青少年の健全育成に資する善行を行った児童生徒に授与されるため妥当と考える。また、市内全域の商店に対して非行防止・健全育成の観点から、「少年をまもる店」協力店舗数も妥当と考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネス施設に要する一般的経費	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ウェルネス施設の管理に要する一般的事務経費を必要最小限計上している。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	サービスの向上、利用者の拡大を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市内ウェルネス施設利用者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	指定管理者の管理運営や収支状況を把握し適正な指導を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	131 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 17 千円
	一般財源 114 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	27ウェルネス費
細目	035ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	131 千円	88 千円	115 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の管理に要する経費として必要最小限であり、このまま維持すべきである。

事 務 事 業 名	ウェルネス施設に要する一般的経費	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	スポーツ施設予約システム管理 運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和62年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	本システムは利用者に広く定着しており、また、施設の利用予約には欠かせないものとなっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市内のスポーツ施設等の予約を手軽に行うことができるようにし、利用者のスポーツ・レクリエーションの普及を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対 象 ※誰、何に対して	スポーツ施設等利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市内のスポーツ施設等を利用者がインターネットを通じて予約することができるシステムの保守点検を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	3,396 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 3,396 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 7 ウェルネス費
細 目	0 3 5 ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,396 千円	3,396 千円	3,396 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の利用者は多く、システムに対する利用者の満足度も高いため、引き続きシステムの運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	スポーツ施設予約システム管理 運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	ウェルネスパーク管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事 業 実 施 期 間	平成9年度 ～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川ウェルネスパークの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	総合的な生活環境の創造、向上を図り、もって健康で文化的な市民生活を実現する。
対 象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	健康増進施設、音楽ホール及び図書館などの施設の利用を通じて積極的な健康づくりを支援する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	304,813 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 2,920 千円
	一 般 財 源 301,893 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 7 ウェルネス費
細 目	0 3 5 ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	304,813 千円	311,112 千円	315,093 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネスパーク管理運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	19,810	11,713	
活動指標分析結果	図書館事業の増により自主事業入場者数増となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
施設利用人数（実績）	人	580,529	603,492		平成32年度	551,520
成果指標分析結果	近隣に新図書館がオープンした影響で前年度比減少したと推測されるが、その他の施設合計では増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネス施設維持補修事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ウェルネス施設全体の老朽化が進んでおり、維持補修の頻度が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	安心・安全に施設を維持することにより、スポーツ・レクリエーション活動への参加意欲の向上を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	施設の維持補修を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	37,084 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 18,580 千円
	一般財源 18,504 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	27ウェルネス費
細目	040ウェルネス施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	37,084 千円	59,067 千円	9,869 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の安全安心を維持する観点からも、引き続き事業を継続する必要がある。

事 務 事 業 名	ウェルネス施設維持補修事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ウォーキングセンター等管理運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成9年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市ウォーキングセンターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	健康意識の高まりによりウォーカーの人口が増加傾向にあるなか、ウォーキングコースに隣接し、自然豊かな環境に位置する本施設を活動拠点にする利用者は多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自然とのふれあいを通じて自然への関心と理解を深め、自然環境の保全と歴史や文化に関する学習の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設を適正に維持管理するとともに、施設を通じて身近な地域を散策し、自然への関心と理解を深める。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	5,885千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,885千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	27ウェルネス費
細目	060ウォーキングセンター等管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,885千円	5,955千円	5,657千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設利用者の満足度は高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	ウォーキングセンター等管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	4,223	4,698	
活 動 指 標 分 析 結 果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	3,582	4,741		平成32年度	4,682
成 果 指 標 分 析 結 果	利用者数は前年度比減少しているが、自主事業を増やし利用者増に努めている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	スポーツ交流館管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成13年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川スポーツ交流館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われているが、住民の健康志向の高まりを受けて、施設の利用は順調に推移している。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対 象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。健康増進施設の利用を通じて積極的な健康づくりを支援する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	72,025 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 384 千円
	一般財源 71,641 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 7 ウェルネス費
細 目	0 3 5 ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	72,025 千円	71,460 千円	71,845 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	スポーツ交流館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	1,372	3,393	
活動指標分析結果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。（前年度比で人数減なのは平成27年度に行ったじゃんけん大会、ビンゴゲーム大会（合計2,000人）を平成28年度に行っていないため。）			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	143,736	137,047		平成32年度	142,562
成果指標分析結果	スタジオプログラムへの参加を中心とした利用者増により施設利用者増となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	海洋文化センター管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川海洋文化センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	現在は、指定管理者制度に基づき、民間事業者により管理運営が行われているが、子供連れの家族を中心に施設を利用する者は多い。今後も市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	地域の人々の交流を促進する複合文化施設の役割を果たす。
対 象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設の適正な管理運営を行うとともに海洋文化に関する知識の普及を図る。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	77,573 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 574 千円
	一般財源 76,999 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 7 ウェルネス費
細 目	0 3 5 ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	77,573 千円	77,794 千円	77,794 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の利用者は多く満足度も高いため、引き続き施設の運営を図っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	海洋文化センター管理運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	18,570	18,199	
活動指標分析結果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	228,363	244,179		平成32年度	254,947
成果指標分析結果	近隣に新図書館がオープンした影響で前年度比減少したと推測される。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	志方体育館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和60年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立志方体育館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われており、周辺地域の住民を中心に多くの利用がある。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	5,964千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 23千円
	一般財源 5,941千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	27ウェルネス費
細目	035ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,964千円	5,993千円	6,020千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事 務 事 業 名	志方体育館管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	2,138	1,964	
活 動 指 標 分 析 結 果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	27,373	26,770		平成32年度	25,286
成 果 指 標 分 析 結 果	施設利用者数は一定の水準で推移している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	志方東公園テニスコート管理運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和60年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われているが、今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	3,275千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 25千円
	一般財源 3,250千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	27ウェルネス費
細目	035ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,275千円	3,303千円	3,341千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	利用者の満足度も高く引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	志方東公園テニスコート管理運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	706	663	
活動指標分析結果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
施設利用人数（実績）	人	6,161	6,370		平成32年度	6,763
成果指標分析結果	施設利用者数は一定の水準で推移している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	漕艇センター管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事 業 実 施 期 間	平成7年度 ～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	現在は、指定管理者制度に基づく管理運営が行われている。市内の学校利用も盛んに行われており、市内外問わず多くの利用実績をあげている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	漕艇活動の振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対 象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	26,613 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 81 千円
	一 般 財 源 26,532 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 7 ウェルネス費
細 目	0 3 5 ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	26,613 千円	26,613 千円	26,613 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	漕艇センター管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	1,715	1,670	
活 動 指 標 分 析 結 果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用人数（実績）	人	22,397	21,577		平成32年度	20,291
成 果 指 標 分 析 結 果	施設利用者は宿泊者数は減少したが、その他の利用（艇利用等）が増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園グラウンド管理運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成18年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は、主に各種目団体を中心に非常に高い利用率で稼働している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	2,777千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 12千円
	一般財源 2,765千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	27ウェルネス費
細目	035ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,777千円	2,777千円	2,777千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	日岡山公園グラウンド管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	2,544	2,570	
活 動 指 標 分 析 結 果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	60,418	61,974		平成32年度	63,997
成 果 指 標 分 析 結 果	施設利用者数は一定の水準で推移している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園第2テニスコート管理運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われており、概ね順調に管理運営がなされている。また、近隣市町村では珍しいアンツーカコートを有しており、希望するニーズに応じている。一方で、冬季には霜がおりやすく、休場日が多い傾向があり、施設の維持管理に難しい課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図ると共に、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民および利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	670 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 19 千円
	一般財源 651 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	27ウェルネス費
細目	035ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	670 千円	670 千円	670 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事 務 事 業 名	日岡山公園第2テニスコート管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	1,871	1,969	
活 動 指 標 分 析 結 果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	8,639	8,332		平成32年度	8,324
成 果 指 標 分 析 結 果	施設利用者数は学校の部活利用により増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	日岡山公園野球場管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事 業 実 施 期 間	昭和58年度 ～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	施設の利用は、種目協会を中心に高い利用率を維持できている。なお、平成24年9月の野口野球場の閉鎖に伴い、硬式野球での利用の要望が高まっているが、ファウルボールが近隣の住宅に飛び込むため、硬式の試合は禁止している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対 象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	16,365 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 307 千円
	一 般 財 源 16,058 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 7 ウェルネス費
細 目	0 3 5 ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	16,365 千円	16,365 千円	16,365 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園野球場管理運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	33	20	
活動指標分析結果	自主事業にキックベースボールを加えたことにより入場者数増となった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	18,588	17,667		平成32年度	18,730
成果指標分析結果	3月のソフトボール全国大会により利用者増となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	日岡山市民プール管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事 業 実 施 期 間	昭和52年度 ～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市民プールの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	指定管理者制度への移行に伴い、現在は民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は順調に推移しているが、老朽化が著しく、大規模改修が必要な状況である。また、他市で起こった事故等により、住民の安全安心に対する関心が高まっている中、万全な管理運営が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民の健康づくりとレクリエーションの振興を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対 象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,480 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 60 千円
	一 般 財 源 3,420 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 7 ウェルネス費
細 目	0 3 5 ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	3,480 千円	3,480 千円	3,480 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	日岡山市民プール管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	509	1,570	
活 動 指 標 分 析 結 果	自主事業（縁日）期間の短縮により入場者数減となった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用人数（実績）	人	31,053	29,648		平成32年度	36,422
成 果 指 標 分 析 結 果	施設利用者数は一定の水準で推移している。（好天の影響で利用者数増。）					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	日岡山体育館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和53年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立日岡山体育館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	59,542 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 550 千円
	一般財源 58,992 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	27ウェルネス費
細目	035ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	59,542 千円	60,386 千円	59,542 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	日岡山体育館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	13,005	10,848	
活動指標分析結果	新たな自主事業により前年度比入場者数増となった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	130,971	124,350		平成32年度	131,116
成果指標分析結果	施設利用者数は一定の水準で推移している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	浜の宮市民プール管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事 業 実 施 期 間	平成26年度 ～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市民プールの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	指定管理者制度への移行に伴い、現在は民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は順調に推移しているが、老朽化が進んでおり、適宜、設備改修を行っている。また、プール事故への適正な対応が行えるよう、指定管理者には万全な管理運営を求めている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民の健康づくり及びレクリエーションの振興に寄与する。
対 象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	6,647 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 26 千円
	一 般 財 源 6,621 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 7 ウェルネス費
細 目	0 3 5 ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	6,647 千円	6,647 千円	6,647 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	浜の宮市民プール管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	2,233	5,012	
活 動 指 標 分 析 結 果	自主事業（ミュージックショー）の日数減により入場者数減となった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用人数（実績）	人	60,585	49,193		平成32年度	53,070
成 果 指 標 分 析 結 果	施設利用者数は一定の水準で推移している。（好天の影響で利用者数増。）					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	武道館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成3年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立武道館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	武道の振興を支援するとともに、心身の健全な発達と体力の増進を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。武道館の利用を通じて、武道の振興を支援する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	8,177 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 120 千円
	一般財源 8,057 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	27ウェルネス費
細目	035ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8,177 千円	8,177 千円	8,177 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	武道館管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	4,333	4,439	
活 動 指 標 分 析 結 果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	39,514	43,181		平成32年度	42,248
成 果 指 標 分 析 結 果	利用団体当りの参加者数が減少傾向にあるため利用者数減となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	平荘湖アクア交流館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立屋内温水プールの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度への移行に伴い、現在は民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は、自主事業のスイミングスクールを中心に多くの住民が利用している。しかし、施設の老朽化が進んでいるため対策が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	61,099千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 23,171千円
	一般財源 37,928千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	27ウェルネス費
細目	035ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	61,099千円	61,099千円	61,099千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度は高い。しかし、施設の老朽化が進んでいるため対策が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	平 荘 湖 ア ク ア 交 流 館 管 理 運 営 事 業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	9,396	7,823	
活 動 指 標 分 析 結 果	新たな自主事業により前年度比入場者数増となった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用人数（実績）	人	83,842	81,308		平成32年度	62,019
成 果 指 標 分 析 結 果	施設利用者数は一定の水準で推移している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネススポーツ推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成18年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画

【事業概要】

現状と課題	市民マラソンブームが到来するなど、スポーツ活動の参加機会を求める市民ニーズは高まりを見せている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツイベント開催により、市民のスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	総合体育館を拠点としたトップアスリートによるスポーツ観戦イベント及びスポーツ教室の開催

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		1,591 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,591 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	27ウェルネス費
細目	030ウェルネススポーツ推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,591千円	3,219千円	3,293千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	トップアスリートによるスポーツイベントの開催によって、競技スポーツの底辺拡大と振興を図り、市民のスポーツ・レクリエーション活動の参加機会を提供することのできる本事業は、施策の実現に不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネススポーツ推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
スポーツイベント開催数	回	1	2	2
スポーツ教室開催数	回	3	3	3
活動指標分析結果	事業開始以降、開催数を徐々に増やしており、トップアスリートによるスポーツイベントの開催都市として徐々に定着しつつある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
スポーツイベント来場者数	人	4,000	4,107	3,600	平成30年度	7,000
スポーツ教室参加者数	人	297	366	324	平成30年度	500
成果指標分析結果	年度によって多少の増減はあるものの、事業開始時より増加している。スポーツイベントについては、女子バレーボール（Vリーグ）について、平成28年度は開催できていない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	レガッタ普及事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事 業 実 施 期 間	平成9年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画

【事業概要】

現 状 と 課 題	直近3年の市民レガッタは160チーム前後で推移。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	市民レガッタ、関西学生秋季選手権、小学生ボート体験教室の開催、また、全国の優秀なクルーが集う全国市町村交流レガッタ大会への参加機会を作ることにより、市長杯ボート競技大会や市民レガッタなどのボート競技大会への市民の参加を促し、競技の普及を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	レガッタ大会や体験教室を開催する。また、全国ボート場所在市町村協議会へ加盟し、全国市町村交流レガッタ大会に参加する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	8,171 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 8,171 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 7 ウェルネス費
細 目	0 5 5 レガッタ普及事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	8,171 千円	17,414 千円	490 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	ボート競技は、本市を代表する競技スポーツのひとつであり、当該事業はボート競技の普及にとって大きな意義を持つものである。しかし、全国市町村交流レガッタ選手派遣事業において、一部参加者負担を求めている必要あり。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	レガッタ普及事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
全国ボート場所在市町村協議会収支予算	円	7,630,000	6,943,000	6,652,000
全国市町村交流レガッタ大会収支予算	円	23,497,000	17,522,000	17,843,000
全国市町村交流レガッタ参加チーム数	組	147	130	117
活 動 指 標 分 析 結 果	交流レガッタは協議会加盟市町村の持ち回りで開催しており、開催市町村の企画内容によって予算が大きく異なるため、計画値・目標値の設定は馴染まない。また参加チームは、加盟市町村から一定数が派遣されるため、大幅な増減はない。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
全国市長杯ボート競技大会参加チーム数	組	24	40	40	平成32年度	50
漕艇センター利用者数	人	22,397	21,577	19,637	平成32年度	20,000
成 果 指 標 分 析 結 果	参加者・利用者数は多少増減があるものの、一定の水準を維持しており妥当なものと考えている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	ツデーマーチ事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事 業 実 施 期 間	平成2年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	平成28年度加古川ツデーマーチ事業補助金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成21年の内閣府調査でウォーキング人口が4千万人を超え、平成23年には日本ウォーキング協会（旧歩け歩け協会）主催大会が130以上開催された。本大会の参加者数は、平成9年度に開催した大会にピーク（21,859人）を迎え、直近5年間では7千500人～1万人で推移。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	1. 全国のウォーカーと地域とのふれあいを通じて、にぎわいの創出や交流の拡大を目指す。2. 自然や歴史資源の再発見により市民のふるさと意識の醸成を図る。3. イベント開催によるスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市内及び近隣町を2日間に渡り歩くウォーキングイベント「加古川ツデーマーチ」を企画・運営する加古川ツデーマーチ実行委員会に対して補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	9,000 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 9,000 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 7 ウェルネス費
細 目	0 0 5 ツデーマーチ事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	9,000 千円	9,000 千円	9,000 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民の健康増進や交流の拡大、まちのにぎわい、自然とのふれあい等、「ウェルネス都市」を体感できるイベントとして、また、観光資源の有効活用、市民のふるさと意識の醸成を図る手段としても、当該事業の存在意義は大きい。そのため補助により大会を維持していくべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	ソーデーマーチ事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加者数	人	8,258	7,465	8,026
実行委員会収支予算額	円	25,310,000	24,220,000	27,090,000
活 動 指 標 分 析 結 果	参加者数は、平成9年度をピークに減少しているものの、直近5年間では一定の水準を維持している。実行委員会収支予算額は、市補助金及び協賛金収入の減等にもない減少傾向にある。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
市内在住の申込者数	人	3,408	3,319	3,492	平成32年度	5,000
市外在住の申込者数	人	2,468	2,199	2,332	平成32年度	3,200
成 果 指 標 分 析 結 果	大会当日も参加受付しているため、天候によって変動しやすい状況といえる。平成28年度は両日晴天であったことも申込者が増となった要因であると思われる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	加古川マラソン大会補助事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成1年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	その他
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画

【事業概要】

現 状 と 課 題	1 5 回大会（1 5 年度）では、加古川みなもロードの創設にあわせ初のフルマラソンを実施。以降、現在までフルマラソンを実施。近年のブームで大阪・神戸などの大都市で相次いでフルマラソン大会が誕生するなか、3 年続けて参加者は6 0 0 0 名以上となる状況である。
目 的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	陸上競技の底辺拡大およびスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	市民参加型のフルマラソンイベント「加古川マラソン大会」を企画・運営する加古川マラソン・郡市区対抗駅伝競走大会実行委員会に対して、補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2, 200 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2, 200 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 7 ウェルネス費
細 目	0 2 5 社会体育補助事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2, 200 千円	2, 200 千円	2, 200 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及・促進を図る手段として当該事業の存在意義は大きい。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川マラソン大会補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
申込者数	人	6,477	6,154	6,456
実行委員会収支予算額	円	48,200,000	46,850,000	40,400,000
活動指標分析結果	大会の定員6400名に既に達している。実行委員会収支予算額は、市補助金及び協賛金収入の増減によって多少の増減はあるが、一定の水準で推移。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
市内在住の申込者数	人	1,171	1,111	1,184	平成32年度	1,000
成果指標分析結果	多少の増減はあるが一定の水準で推移している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	郡市区対抗駅伝競走大会補助事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画

【事業概要】

現状と課題	河川敷コースは、フラットなコースで走りやすく、また、一般車両の通行がなく警備に係る費用が不要で運営コストを低く抑えることができるため、本市で継続して開催されている。しかし、開催地としての負担が大きいため、負担割合等について協議する必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	陸上競技の底辺拡大およびスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県下の郡市区代表の男女各45チームが競う「郡市区対抗駅伝競走大会」を企画・運営する加古川マラソン・郡市区対抗駅伝競走大会実行委員会に対して補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	300 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 300 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	27ウェルネス費
細 目	025社会体育補助事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	300 千円	300 千円	300 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	補助の対象事業は、見るスポーツとして市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及・促進に貢献している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	郡市区対抗駅伝競走大会補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加者数	人	1,159	1,148	1,096
実行委員会収支予算額	円	5,120,000	5,250,000	5,250,000
ボランティア数	人	243	240	246
活動指標分析結果	参加者数は、駅伝の参加選手数でありチーム数及び定員が定まっている。実行委員会収支予算額は、負担金収入等に多少の増減があるものの、一定の水準で推移。ボランティアスタッフ数は、大会を運営する上で十分な人数に達している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
観客数	人	1,100	1,000		平成32年度	1,200
成果指標分析結果	一定の水準で推移するものと思われ、妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	いずみプラザ運営管理事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成33年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	いずみプラザは、市内で唯一の天然芝専用グラウンドゴルフ場を有し、幼児用キッズルームを利用した保護者の評判も概ね好評であるが、施設全体の利用者数は、対前年度比で200人減少している。市民にいずみプラザの存在を知ってもらうことが課題である。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	高齢者の健康増進、安心して子育てできる環境の整備及び市民相互の交流の促進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民（こどもから高齢者）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	グラウンド・ゴルフ場、幼児用キッズルーム、芝生広場、研修室を提供する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	9,179 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 9,179 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 1 衛生総務費
細 目	0 5 0 いずみプラザ運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	9,179 千円	8,987 千円	8,211 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設利用者数が対前年度比で200人減少しており、さらなるPRを行うなど利用の促進を図る必要がある

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	いずみプラザ運営管理事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
全市民	人	266,000	268,000	268,000

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用者数	人	6,687	6,887	4,818
活 動 指 標 分 析 結 果	施設利用者数が、対前年度比で200人減少した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	6,687	6,887	4,818	平成32年度	8,000
成 果 指 標 分 析 結 果	いずみプラザ内の研修室とキッズルームの利用者数は、前年度並だが、グランドゴルフの利用者数が218人減少しており、さらなるPRを行うなど利用の促進を図る必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	すばーく加古川管理運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	加古川市立屋内ゲートボール場の設置及び管理に関する条例及び同施行規則

【事業概要】

現状と課題	尾上公民館が行っていた管理運営を平成27年度から社会教育・スポーツ振興課で担っている。業務内容は利用許可、料金収納等である。年間350件程度の利用があり、経常的な維持管理費用の殆どを使用料収入で賄っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	屋内ゲートボール場すばーく加古川の維持管理及び施設の保守を適正に行うことにより、利用者の安全性、快適性を維持する。
対象 ※誰、何に対して	屋内ゲートボール場「すばーく加古川」
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	屋内ゲートボール場すばーく加古川の維持管理及び施設の保守を図る。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	1,100 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 697 千円
	一般財源 403 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	05体育施設費
細目	005体育施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,100 千円	1,193 千円	1,153 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	すばーく加古川はゲートボールの拠点施設として市民に利用されているが、ゲートボールの競技人口の減少にともない、利用率も年々下がっている。今後、すばーく加古川の施設利用の範囲については、利用拡大に向けた見直しが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	すばーく加古川管理運営事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,451	266,150	267,148

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開館日数	日	308	308	308
施設利用率	%	34.4	38	47.4
活 動 指 標 分 析 結 果	予定通りの開館日数となった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用人数（実績）	人	8,963	8,261	10,835	平成32年度	10,000
成 果 指 標 分 析 結 果	平成28年度は、前年度と比較して増加しているが、全体的には減少傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	小学校夜間照明管理事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01 スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	平岡地区
関連根拠法令等	加古川市立学校の施設等の貸与に関する規則

【事業概要】

現状と課題	サッカーや地域の行事等に活用されている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	夜間におけるグラウンドの利活用や社会人等のスポーツ活動の振興
対象 ※誰、何に対して	夜間における平岡北小学校グラウンド利用者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	「加古川市立学校の施設等の貸与に関する規則」の規定により、平岡北小学校運動場を夜間に利用する場合で、小学校に設置している夜間照明の使用を希望する者に対し、電気代実費分として規定の料金を徴収する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	165 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 25 千円
	一般財源 140 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	05 体育施設費
細 目	005 体育施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	165 千円	190 千円	194 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	H28年度の利用日数は昨年度と比較して9日間減少し、年間で16日間であった。照明を設置してから今年度で9年目であり、照明施設も老朽化してくるが、今後も適切な管理運営に努めたい。

事務事業名	小学校夜間照明管理事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	体育、レクリエーション指導振興事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ推進審議会条例、加古川市スポーツ推進委員規則

【事業概要】

現状と課題	平成20年3月には、今後10年間の基本計画に基づく具体的な行動プランとして「加古川市スポーツ振興基本計画アクションプラン」を策定し、平成25年2月には5年間の中間評価を行った。また、19年度からスポーツライフセミナーを開始している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民スポーツの企画立案、生涯スポーツ・レクリエーション活動の普及、促進を図る
対象 ※誰、何に対して	スポーツ推進審議会、日ごろ運動・スポーツをする機会が少ない市民、スポーツ推進委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スポーツ推進審議会によるスポーツ振興基本計画の進捗管理。スポーツライフセミナーによる、日ごろ運動・スポーツをする機会が少ない世代の市民に対するスポーツ啓発。教育委員会が委嘱したスポーツ推進委員の活動に対する報酬の支払い及び活動の補助。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	5,228 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,228 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	04体育振興費
細目	005体育、レクリエーション指導振興事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,228 千円	431 千円	395 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	スポーツ推進審議会については、平成25年度に策定した「スポーツ振興基本計画後期アクションプラン」の進捗管理を担い、平成30年度の新たなスポーツ推進計画の策定に向けて取り組む。またスポーツライフセミナーは、スポーツ実施率の向上を目的として幅広い対象者に参加してもらうように今後も検討を重ねていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	体育、レクリエーション指導振興事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
スポーツ推進審議会	団体	1	1	1
週1回以上運動・スポーツを行う人の割合	%	48.2	42.1	38.1
スポーツ推進委員数	人	48	48	48

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
スポーツライフセミナー開催数	回	9	9	12
スポーツ推進審議会開催数	回	4	2	2
スポーツ推進委員活動回数（延べ数）	回	290	301	317
活 動 指 標 分 析 結 果	スポーツ推進審議会はH28は年間4回開催し、次期スポーツ推進計画の策定に向けて審議を行っており妥当な回数であると考えます。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
スポーツライフセミナー参加者数（20代～50代）	人	214	234	78	平成29年度	380
スポーツ推進審議会委員出席率	%	80	80	74	平成29年度	100
スポーツ推進委員の対市民指導者数	人	1,106	1,309	1,037	平成29年度	1,200
成 果 指 標 分 析 結 果	スポーツライフセミナーは、成人の継続的な運動実施を図るためのコースを「継続コース」から「初心者コース」に名称を変更したが、定員に対し参加率は74%であった。今後、参加率の向上にむけ、コース内容の見直し、セミナーの周知方法の検討が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	体育協会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市体育協会事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	加古川市体育協会は創立70年を超える歴史があり、28の種目協会が、各種目の市民への紹介、また各競技における選手の育成に寄与している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市を代表するスポーツ団体である加古川市体育協会を通じて、スポーツの普及や競技スポーツの強化、スポーツ振興を図るため、協会への補助を行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市体育協会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市体育協会の行う事業のうち、28の種目協会が行う市民大会等の支援事業、体育功労者及び優秀選手、優秀チームの顕彰、健康、体力づくり事業、国体出場者激励会に対して、1,888千円の補助を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	1,888 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,888 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	04体育振興費
細目	010社会体育補助事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,888 千円	1,888 千円	1,888 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民のスポーツ実施率向上に向け、各種目協会が創意工夫を凝らして市民が参加しやすい事業を実施しており、本補助金は有効に使われていると判断している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	体育協会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市体育協会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
健康・体力づくり事業 実施割合	%	57.1	64	53.5
活動指標 分析結果	市民がスポーツに慣れ親しむ場を提供する『健康・体力づくり事業』を各種目協会が企画し実施しているが、実施している種目協会は平成28年度は、16種目協会で全28種目協会の半数以上に達している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
健康・体力づくり参加 人数(一般市民)	人	934	1,175		平成32 年度	1,500
成果指標 分析結果	健康・体力づくり事業への一般市民の参加者を増加させる対策を体育協会及び各種目協会が鋭意工夫を行い、市民がスポーツに慣れ親しむ場を拡大していく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	野外活動センター管理運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立野外活動センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成5年度に宿泊館、工作館が竣工され、野外活動センターの整備が完了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自然とのふれあいを通して子ども達の健全育成を図るとともに、市民の生涯学習を推進する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	青少年の野外活動の場の提供、家族・小グループの憩いふれあいの場の提供、木工工作の場の提供を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	4,332 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 1,580 千円
	一般財源 2,752 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	06野外活動センター費
細目	005野外活動センター運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,332 千円	3,437 千円	3,211 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	宿泊館は、家族連れ・友達など3名以上のグループ、工作館は1名でも利用が可能であり、近年利用率が上昇傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	野外活動センター管理運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
4才から70才までの市民	人	215,056		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設開館日	日	345	313	
活動指標分析結果	月曜日、祝日及び年末年始が休所日となっているが、祝日、月曜日並びに夏休みを開所することにより利用者の選択肢が増える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
野外活動センターの利用者数(実人員)	人	8,731			平成30年度	8,800
野外活動センターの利用団体数(実件数)	件	1,699			平成30年度	1,800
成果指標分析結果	テント泊など野外活動を行う団体(人)が減っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	野外活動センター維持補修事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市野外活動センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	経年劣化により、改修等の必要な箇所が多い。野外活動センター進入路、電気配線回路の改修、工作機械及び宿泊館空調設備は入替え、炊さん場は夜間照明の設置が必要。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	野外活動センター（野外施設、宿泊館、工作館）を適切に管理することで、それぞれの利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。
対 象 ※誰、何に対して	野外活動センター（野外施設、宿泊館、工作館）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	野外活動センター（野外施設、宿泊館、工作館）の維持補修を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	16,225 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 3,087 千円
	一 般 財 源 13,138 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 8 保健体育費
目	0 6 野外活動センター費
細 目	0 1 0 野外活動センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	16,225 千円	16,823,732 千円	15,882 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	自然学校をはじめ各種青少年団体の野外活動体験実施施設として、今後も開所が必要である。そのため、適正な維持補修を行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	野外活動センター維持補修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	国際交流センター維持補修事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市国際交流センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	国際交流センターは、外国諸都市との相互理解と友好親善を深め、市民と外国人との交流、国際交流に関する普及啓発等を行う活動の拠点となっている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民が快適に利用できる状態を維持する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市国際交流センターの利用者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	清掃等の日常業務に加えて設備の定期的な保守点検、修繕を行い施設を適切に管理する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	5,620 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 343 千円
	一般財源 5,277 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	26国際交流費
細目	005国際交流事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,620 千円	4,982 千円	5,158 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民と外国人との交流や国際交流に関する普及啓発等を行う活動の拠点である国際交流センターを適切に維持管理することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	国際交流センター維持補修事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施事業数	事業	33	32	31
活動指標分析結果	事業数については例年通りで妥当と考える。適切な施設の維持管理により利用者に安全で快適な活動の場を継続して提供できており、事業数を維持できていると考える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
国際交流の目的で利用したセンター利用者数（延べ人数）	人	17,781	18,554	20,036	平成30年度	18,900
成果指標分析結果	平成27年度利用者数18,554人に対し、平成28年度は17,781人と減少した。主な理由としては、日本語ボランティア養成講座が開催が1回減ったこと、例年センターで開催していた「はじめての国際交流」を小学校での開催にしたこと、語学サークルの活動休止、解散などが挙げられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	国際交流委託事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市の国際交流事業については、公益財団法人加古川市国際交流協会に委託することで実施している。姉妹都市からの来加、加古川市からの派遣事業も毎年実施している。市民レベルでは、日本語講師ボランティアを中心に、多様な事業の実施により国際交流を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の国際交流と国際理解を高めるとともに、外国諸都市の相互理解と友好親善を深める。また、外国人居住者の生活に関する問題解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、姉妹都市等の外国人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公益財団法人加古川市国際交流協会に国際交流事業を委託する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	5,609 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,609 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	26国際交流費
細目	005国際交流事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	5,609 千円	3,770 千円	4,787 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	より多くの市民が参加できる事業展開に努め、姉妹都市とも交流を密にすることにより、多文化が共生する心豊かな社会の実現に資することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	国際交流委託事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043
市内在住外国人	人	2,503	2,501	2,448

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施事業数	事業	33	32	31
活動指標分析結果	実施事業数については妥当。今後はより多くの市民が参加でき、市民や外国人住民のニーズをよりよく把握したうえで事業の展開ができるよう、内容について精査が必要であると考えます。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
事業参加人数	人	1,759	1,671	1,768	平成28年度	1,800
成果指標分析結果	今年度は姉妹都市3市からの訪問団が例年より多く来加したことや、「初めての国際交流」の開催場所を小学校にしたことから参加人数が増加した。					

事 務 事 業 名	文化活動振興に要する一般的経費	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	文化芸術振興基本法

【事業概要】

現 状 と 課 題	文化活動振興にかかわる一般的な経費を必要最小限負担。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	文化的な市民生活の向上を図る。芸術文化団体や寄附申出者への情報提供やさらなる文化振興を促す手助けをする。
対 象 ※誰、何に対して	市民、各種文化団体
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	ロビーコンサート開催、文化振興のための寄附申出者への感謝状作成、東播磨文化団体連合会との調整業務など、文化振興のために必要な事務を行う。平成29年度には、東播磨文化団体連合会の主催により、当市にて開催する「東はりま大茶会」に対する負担金の支出も見込んでいる。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	220 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 220 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 5 文化振興費
細 目	0 2 0 文化活動振興事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	220 千円	182 千円	468 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	文化振興に関する一般経費として必要最小限な内容であり、このまま維持していくべきと考える。

事 務 事 業 名	文化活動振興に要する一般的経費	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市民会館管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	文化芸術振興基本法、加古川市民会館条例、加古川市民会館条例施行規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	市民会館は、市民文化の向上と福祉の増進を目的として昭和48年にオープンした。平成21年度より指定管理者制度を導入し、民間活力によるより効果的な施設の管理運営を実施しているが、市民ニーズが多様化する中、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	市民に文化活動の場を提供するとともに、集会・研修会をはじめとする諸会議等幅広く貸館業務を行う。なお、事業実施にあたっては、指定管理者制度を導入している。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	126,095 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 724 千円
	一般財源 125,371 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 3 市民会館費
細 目	0 0 5 市民会館管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	126,095 千円	172,174 千円	83,214 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウを活かした事業展開、管理運営がなされており、サービスの質が確保されていると評価している。今後とも、市民に親しまれる魅力のある施設となるよう、より効果的なモニタリングの手法について検討する必要がある。また、平成25年9月から1年間改修工事を行ったが、工事に該当していない設備の老朽化が著しいため、安心して利用できるよう計画的な改修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市民会館管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	12,468	12,105	
活 動 指 標 分 析 結 果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	226,473	191,412		平成32年度	197,714
成 果 指 標 分 析 結 果	利用団体の増により、施設利用者数増となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	松風ギャラリー管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	02 豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成6年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立松風ギャラリーの設置及び管理に関する条例、条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	民間活力による効果的な施設の管理運営を実施するため平成21年度より指定管理者制度の導入を行ったが、今後市民ニーズの多様化に対応するため、施設の管理方法について検討する必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民に文化活動の場を提供するために貸館業務を行う。また、芸術文化の振興を図るため自主事業を実施する。なお、管理運営については、指定管理者制度を導入している。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	16,413 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 16,413 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	25 文化振興費
細 目	005 松風ギャラリー管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	16,413 千円	16,413 千円	16,311 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	指定管理者制度の導入により、指定管理者による管理運営がなされており、サービスの質が確保されている。施設規模や貸館数も少ないことから、今後はより地域で利用してもらう方法を模索する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	松風ギャラリー管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	2,051	1,732	
活 動 指 標 分 析 結 果	1事業当りの入場者数が増加したため、年間の自主事業入場者数が増となった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用人数（実績）	人	24,848	20,538		平成32年度	21,852
成 果 指 標 分 析 結 果	自主事業増により、施設利用者数増となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合文化センター管理運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和60年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川総合文化センターの設置及び管理に関する条例、条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	民間活力による効果的な施設の管理運営を実施するため平成21年度より指定管理者制度を導入している。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民に文化活動の場を提供する貸館業務や、主に文化、考古、宇宙科学等にふれる機会として自主事業を行う。なお、管理運営にあたっては、指定管理者制度を導入している。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	141,112 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 2,777 千円
	一般財源 138,335 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	18総合文化センター費
細目	005総合文化センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	141,112 千円	98,490 千円	98,474 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウを活かした事業展開、管理運営がなされており、サービスの質が確保されていると評価している。今後とも、市民に親しまれる魅力のある施設となるよう、より効果的なモニタリングの手法について検討する必要がある。また、開館後相当年が経過しており、設備の老朽化が目立ってきたため、安心して利用できるよう計画的な改修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	総合文化センター管理運営事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定管理者自主事業入場者数	人	10,438	7,611	
活 動 指 標 分 析 結 果	新たな自主事業により前年度比入場者数増となった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用人数（実績）	人	159,332	156,025		平成32年度	170,242
成 果 指 標 分 析 結 果	自主事業増により、施設利用者数増となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	(公財) 加古川市ウェルネス協会補助事業	部 局 名	協働推進部
		課 (室) 名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	02 豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、公益財団法人加古川市ウェルネス協会補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	「市民の総合的な健康づくり」、「スポーツ」、「文化」及び「コミュニティ」に関する事業を実施し、市民誰もが心豊かで健やかに暮らせるまちづくりを推進している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の総合的な健康の維持及び増進並びにスポーツ・文化・コミュニティの振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	公益財団法人加古川市ウェルネス協会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公益財団法人加古川市ウェルネス協会が実施するスポーツ・文化・コミュニティの公益的な事業に対し補助を行う。なお、平成29年度は、加古川駅前に開設される「かこがわ将棋プラザ」の初期整備費用および運営費用を新たに算入している。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	72,061 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 7,000 千円
	一般財源 65,061 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	27 ウェルネス費
細 目	020 (公財) 加古川市ウェルネス協会補助事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	72,061 千円	69,732 千円	105,737 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	多くの市民が事業に参加しており、市民のスポーツ・文化・コミュニティの振興を図る事業として存在意義は大きい。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	(公財) 加古川市ウェルネス協会補助事業	部 局 名	協働推進部
		課 (室) 名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公益財団法人加古川市ウェルネス協会	法人	1	1	1

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金支出額	円	72,061,000	69,732,137	105,736,408
活 動 指 標 分 析 結 果	27年度より事業の精査を行い、レガッタ普及事業及び芸術家支援・育成事業が市の委託事業となったため、補助金支出額は減少している。平成29年度は、新たに加古川駅前開設する「かがわ将棋プラザ」の整備費および運営費として約1,400万円を増加しているため、結果として補助金額が増加している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
加古川駅南まちづくりセンター利用者数	人	110,968	106,618	99,837	平成32年度	110,000
成 果 指 標 分 析 結 果	まちづくりセンター利用者数については、26年度にホームページ等でPRしたことや、改装などが利用者増につながったと考えられる。平成29年4月にまちづくりセンターの移転により、新たにPRする必要が生じているため、利用者数は前年度なみの計画値としている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	美術展・幼児画展開催事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和26年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成16年度から実施しており、加古川市美術展・幼児画展ともに市民に定着し、出品数・来場者数も一定の水準を保っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	美術愛好家の創作意欲の高揚や、入賞作品の鑑賞を通じて地域の芸術活動の振興となることを目的とする。また保育園・幼稚園児の豊かな感性を育て、創作活動の発表の場を提供する。
対象 ※誰、何に対して	美術愛好家、市内各幼稚園・保育園児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市美術展(日本画・洋画・写真・書道・彫塑・工芸)、幼児画展を委託して開催する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	3,599千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 3,599千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	25文化振興費
細目	015美術展開催事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,599千円	4,392千円	4,644千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	創作意欲の高揚や、鑑賞による芸術活動の振興、幼児の豊かな感性の育成など、地域の芸術文化振興を図るために継続していくべき事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	美術展・幼児画展開催事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
美術展開催日数	日	8	8	8
幼児画展開催日数	日	3	3	3
活動指標分析結果	美術展及び幼児画展とも、来場者数は直近3年間において一定の水準を維持している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
美術展観覧者数	人	3,680	3,194	3,396	平成32年度	3,200
幼児画展観覧者数	人	3,499	3,333	3,482	平成32年度	3,400
成果指標分析結果	美術展の出品点数は年々微増している。幼児画展の参加園はほぼ一定数ではあるが、出品点数は増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	文化まつり開催事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ
事 業 実 施 期 間	昭和39年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	文化芸術振興基本法

【事業概要】

現 状 と 課 題	市の委託事業ではあるが、参加費無料の催しのため、各団体の費用持ち出しが多い。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	各文化団体に広く発表の機会を与えるとともに、市内各施設にて多種多様なジャンルのイベント等を開催することで、市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供する。
対 象 ※誰、何に対して	文化連盟加盟団体
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	各種文化団体が所属する文化連盟に委託し「文化まつり」を開催する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,400 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 50 千円
	一 般 財 源 1,350 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 5 文化振興費
細 目	0 2 0 文化活動振興事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1,400 千円	1,400 千円	2,400 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	様々なジャンルの文化・芸術に、市民が身近にふれる機会を提供していくために必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	文化まつり開催事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
文化連盟加盟団体数	団体	22	22	22

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
文化まつり参加団体	団体	22	20	20
活 動 指 標 分 析 結 果	27年度は日本舞踊が文化まつりに参加した（3年に1度の参加）。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
事業参加者数	人	15,741	16,000	16,986	平成32年度	17,000
成 果 指 標 分 析 結 果	文化まつり開催事業への参加者数は近年特に大きな変化はないが、参加者数は天候に左右される。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	加古川清流戦開催事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ
事 業 実 施 期 間	平成23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	四段、三段棋士という将来の活躍が期待される若手棋士の登竜門となる公式棋戦という特徴がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	将来の活躍が期待される若手棋士のタイトル戦を行うことにより、「棋士のまち加古川」を市のみならず全国に継続的に発信する。
対 象 ※誰、何に対して	若手棋士及びイベント参加者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	四段、三段棋士を中心に、女流棋士及びアマチュア代表等を加えたトーナメント戦を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	23,471 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 4,960 千円
	一 般 財 源 18,511 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 5 文化振興費
細 目	0 4 0 加古川清流戦開催事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	23,471 千円	23,802 千円	23,639 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	若手棋士の登竜門となる公式棋戦「加古川清流戦」を通して、「棋士のまち」を全国に発信していくためには継続した開催が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	加古川清流戦開催事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川清流戦出場者	人	40	44	44

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
日本将棋連盟契約金	円	13, 015, 000	13, 000, 000	15, 000, 000
活 動 指 標 分 析 結 果	今後もさらなる事業のPRに努め、参加者の増加を目指す。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
集客数	人	203	556	390	平成32年度	600
成 果 指 標 分 析 結 果	26年度は決勝戦3番勝負のうち、2局しか行われなかった（27、28年度は3局）。28年度は、大盤解説会を古刹である鶴林寺で実施したため、定員を設定せざるを得ず、結果として観客数が減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	棋士のまちPR事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	「加古川清流戦」を盛りあげ「棋士のまち加古川」をPRするための事業を実施している。「棋士のまち」を全国的にさらにPRするとともに、市民が将棋文化にふれる機会を創出していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川清流戦開催事業と相乗し、ゆかりのプロ棋士と連携をとりながら「棋士のまち加古川」を全国PRし、市民への将棋文化の普及啓発を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	マスコミへのPR、パンフレットの配布、将棋文化振興自治体サミットへの参画、将棋文化普及のためのイベントの開催などを行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	2,275 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,275 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	25文化振興費
細目	045棋士のまちPR事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,275 千円	1,830 千円	1,830 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	加古川清流戦開催事業と相乗し、「棋士のまち加古川」を発信することで、加古川市を全国にPRし、市民の地域愛や郷土愛、ふるさと意識を醸成している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	棋士のまちPR事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
棋士のまち加古川パンフレット発行部数	部	1,500	1,500	3,000
棋士のまち加古川将棋フェスタの開催	回	2	1	1
活動指標分析結果	「棋士のまち加古川」を全国に発信するとともに、地域の将棋文化の振興を図った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
将棋サミット参加自治体	団体	12	15		平成32年度	20
成果指標分析結果	平成27年度の将棋サミットにおいて市長が出席し、将棋普及事業の取り組み紹介、将棋普及事業に関する意見・提言の発表を行い、「棋士のまち加古川」を市内外にPRした。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	芸術家支援・育成事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成26年度の公開事業評価の結果を受け、若手芸術家の支援・育成を図るため、平成27年度から補助事業ではなく市の主催事業として実施している。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	若手芸術家に発表の場を提供するとともに、市民にクラシック音楽に触れる機会を提供する。
対 象 ※誰、何に対して	音楽大学等を卒業予定の2市2町出身・在住の新人クラシック演奏家、一般市民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	音楽大学等を卒業予定の2市2町出身・在住の新人クラシック演奏家の新人演奏会（入場料無料）を開催する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,964 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,964 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 5 文化振興費
細 目	0 2 0 文化活動振興事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,964 千円	6,656 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市が地元の若手芸術家を支援し、文化芸術を育成する風土を醸成していくためには継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	芸術家支援・育成事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業実施回数	回	1	1	
活動指標分析結果	音楽大学等を卒業予定の2市2町出身・在住の新人クラシック演奏家の新人演奏会（入場料無料）を開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	340	265		平成32年度	300
成果指標分析結果	無料で開催することにより、多くの市民の方にクラシック音楽にふれていただく機会を提供することができた。					

事務事業名	文化財保護に要する一般的経費	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	02 豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化財保護法、文化芸術振興基本法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現状と課題	2001年の文化芸術振興基本法の制定を経て、文化財保護を含む文化の更なる社会的認知がなされてきている。近年は、可能な限り他の補助金事業（緊急雇用就業機会創出事業）を活用して同様の事業を振り替えてきたが、補助金事業が終了したため、本来の事業規模に戻していく必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	市民の文化財保護意識を高め、文化財の公開等活用を進めながら、次世代のために文化財を良好な状態で保存する。
対象 ※誰、何に対して	指定・登録文化財及び遺跡を中心とした文化財及び全市民が対象である。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	文化財保護行政に係る事務を適切に行うとともに、文化財講座の開催、文化財ニュースの発行、文化財説明板等の設置、文化財の情報提供等により文化財保護意識を高める事業を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,556 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 12 千円
	一般財源 2,544 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	04 文化財保護費
細目	010 文化財保護活動事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,556 千円	2,299 千円	1,998 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	文化財事務全般としては、体制の充実や予算の増加など抜本的な見直しが必要であったため、その改善に取り組んでいる。この事務事業に限れば、老朽化した文化財説明板等の整備、文化財の保存と活用、文化財に関する情報発信など、積残しになっている多くの問題と課題を優先順位を定めて取り組んでいく必要がある。

事務事業名	文化財保護に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課(室)名	文化財調査研究センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	史跡等維持管理事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	文化財保護法、文化芸術振興基本法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	2 0 0 1 年の文化芸術振興基本法の制定を経て、文化財保護を含む文化のさらなる社会的認知がなされてきていると言える。また、里古墳及び平木橋等、新たに草刈等を行う必要のある管理すべき文化財が増加している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	加古川市が管理する建造物及び史跡等の文化財を適切に管理する。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市が管理する、本岡家住宅、史跡西条廃寺、西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）、日岡山古墳群（南大塚古墳、西大塚古墳等）、里古墳、平木橋等の建造物及び史跡等の文化財、及び全市民が対象である。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川市が管理する建造物及び史跡等の文化財について、草刈、清掃、建物の維持管理を行う。また必要に応じて見学者への対応を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	7,108 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 1,906 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 5,202 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 4 文化財保護費
細 目	0 1 0 文化財保護活動事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	7,108 千円	2,196 千円	1,976 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	草刈をはじめ対象面積と頻度が十分でない状態であるが、経費を増やすことが難しいため、現状を基本に、現場の状況に応じた部分改善を行っていく必要がある。

事 務 事 業 名	史跡等維持管理事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	指定文化財保存管理補助事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	文化財保護法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	指定文化財の保存管理は、基本的には時代によって変化するものではない。一部この補助制度を活用しても所有者等に半額以上の負担があるため、所有者が不明となっている石造品等について、管理団体に指定されている町内会が経費負担しにくいものについての対応などの問題が出始めている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	指定文化財を適切に保存管理することができ、また、公開されることで、文化財の保護と活用が図れる。
対 象 ※誰、何に対して	市内の指定文化財のうち、修理又は保存管理等文化財保護のため、所有者等の特別な負担があり、補助が必要な文化財が対象である。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	指定文化財の状況を把握し、所有者等からの申請を受けて、必要に応じて補助を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	320 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 320 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 4 文化財保護費
細 目	0 1 0 文化財保護活動事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	320 千円	2,083 千円	464 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	保存管理内容や修理内容は、対象となる文化財の状況によって様々であり、個別に判断していく必要がある。今後も、整備及び修理の計画があるため、適切に対応する必要がある。

事 務 事 業 名	指定文化財保存管理補助事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定文化財件数	件	120	119	117

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
文化財補助金申請件数	件数	4	5	4
文化財補助金申請額	千円	320	2,083	464
活 動 指 標 分 析 結 果	指定文化財の保存管理及び修理に対する補助金申請の件数と総額を指標とすることで、この事業の活動の規模を確認できると考える。指定文化財の保護、活用に役立つと判断される申請に対して補助を行っている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
文化財補助金事業実施件数	件	4	5	4	平成33年度	6
文化財補助金事業補助金交付額	千円	320	2,083	464	平成33年度	1,320
成 果 指 標 分 析 結 果	保存管理及び修理の内容の詳細は数値化することに馴染まないため、補助金申請に基づいた実施件数と補助金交付額指標とすることで、この事業の成果の規模を確認できると考える。補助事業が少なかったこともあり計画どおり実施した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	文化財調査事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	文化財保護法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	公共事業等が進む中、溝之口遺跡や坂元遺跡の中での開発に最優先に対応する必要があったため、他の遺跡や文化財の調査などが先送りされ、また、現場作業にも追われ、平成26年度までは調査報告も十分に行われていなかった。その後体制整備が少しずつ進み、調査報告を行うようになった。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	文化財を、開発や不適切な行為による破壊、消失、損傷などから防ぎ、適切に保護する。
対 象 ※誰、何に対して	開発に伴い破壊の恐れのある埋蔵文化財、及び保護のための調査が必要なその他の文化財を対象とする。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	開発に伴い破壊の恐れのある埋蔵文化財については、埋蔵文化財包蔵地内の開発行為の前に確実に確認調査等を実施し保存に努める。その他の文化財については、保存のための調査が必要な場合に適切な調査を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	25,632 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 4,750 千円
	県 支 出 金 2,375 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 12,064 千円
	一 般 財 源 6,443 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 4 文化財保護費
細 目	0 0 5 文化財調査事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	25,632 千円	7,494 千円	2,804 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	開発に伴う埋蔵文化財事務処理及び調査の件数が大きく増加している中、少しずつ体制整備が行われているものの、過去の発掘調査に伴う出土遺物整理や調査報告等の事務が依然として積残しになっている。今後、道路建設事業やほ場整備事業に伴う大規模な発掘調査の計画があり、積残しの事務の解消と併せ、文化財調査と事務的なバックアップ体制の整備・拡充が必要である。また、埋蔵文化財以外の文化財の調査についても進めていかなければならない。

事務事業名	文化財調査事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	文化財調査研究センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
埋蔵文化財包蔵地件数	件	637	637	637
指定・登録文化財件数	件	157	156	154

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
文化財調査依頼等件数	件	203	212	207
活動指標分析結果	開発に伴う埋蔵文化財確認調査及び埋蔵文化財本発掘調査をはじめ、必要な埋蔵文化財の調査を中心に対応することを指標とする。その他の文化財については、現状では軽易なものしか行っていないが、今後、文化財保護のために必要な調査を実施する方向を考えている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
文化財調査実施件数	件	57	70	73	平成33年度	33
文化財調査報告件数	件	2	0	0	平成33年度	3
成果指標分析結果	必要な文化財調査を実施することを第一の成果指標とし、調査報告書の発行を第二の指標とする。必要な文化財調査を実施し、記録・保存すべき調査については、報告書として記録・保存する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	人塚古墳整備事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	02 豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成17年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	文化財保護法

【事業概要】

現状と課題	平成7、8年の行者塚古墳の整備事業に先立つ調査で、わが国の古墳時代の研究のために極めて貴重な成果が多数あった。平成17年に事業が開始され、古墳の形状等を確認する調査を行うとともに、現状をできるだけ活かした方法で、園路整備などの事業が進められた。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	国指定史跡西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）を整備することにより、史跡の保存と活用を図る。
対象 ※誰、何に対して	国指定史跡西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）のうち人塚古墳（山手2丁目）が対象である。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国指定史跡西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）の発掘調査成果を活用し、臨場感のある史跡整備を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	7,261 千円
財源内訳	国庫支出金 3,500 千円
	県支出金 1,750 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,011 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	04 文化財保護費
細 目	015 西条古墳群史跡整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	7,261 千円	6,476 千円	9,191 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	西条古墳群史跡整備事業として尼塚古墳、行者塚古墳に続いて人塚古墳の整備工事を実施し、調査報告書を作成して、長年に及んだ事業が完了した。実物の古墳を見学して、加古川地域の歴史を感じることもできる史跡となっている。

事務事業名	人塚古墳整備事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	文化財調査研究センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043
国史跡西条古墳群のうち人塚古墳の面積	m ²	9,123	9,123	9,123

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
西条古墳群史跡整備事業計画率	%	100	93	85
活動指標分析結果	西条古墳群史跡整備事業全体の中で、事業費ベースの計画目標の率を活動の指標とした。ほぼ計画どおりである。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
西条古墳群史跡整備事業実施率	%	100	93	85	平成28年度	100
成果指標分析結果	西条古墳群史跡整備事業全体の中で、事業費ベースの事業実施率を活動の指標とした。ほぼ計画どおり実施した。					

事 務 事 業 名	住宅資金貸付金回収事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施 策	0 1 人権文化を確立する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	住宅資金の貸付事業については平成8年度に終了し、現在は回収事務のみを実施している。借受人や保証人の高齢化や死亡が多く、相続人等の状況について適正に管理する必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	滞納者の正確な現状把握と納付再開を図る。
対 象 ※誰、何に対して	住宅改修資金及び住宅建設資金の借受人及び保証人・連帯保証人
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	滞納者に対する臨戸訪問や市外の滞納者に対する現状把握を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	233 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 233 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 8 人権施策推進費
細 目	0 3 0 貸付金回収事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	233 千円	95 千円	49 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	滞納者への臨戸訪問や督促を行うとともに、休日の外勤徴収などを実施しており、滞納解消に向けて引き続き事業を実施する必要がある。

事務事業名	住宅資金貸付金回収事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	奨学資金回収事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施 策	0 1 人権文化を確立する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	奨学金の貸付については平成16年度に終了し、現在は貸付金の回収事務のみを実施している。借受人や連帯保証人の状況について適正に管理する必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	滞納者の現状把握及び納付再開を図る。
対 象 ※誰、何に対して	地域改善対策奨学資金の借受人及び連帯保証人
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	滞納者に対する督促及び臨戸訪問を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	4 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 4 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 8 人権施策推進費
細 目	0 3 0 貸付金回収事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	4 千円	8 千円	3 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	外勤徴収等を含め、借受人等への催告を実施し、滞納解消に向けて引き続き事業を実施していく必要がある。

事 務 事 業 名	奨学資金回収事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	地区公民館等維持補修事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施 策	0 1 人権文化を確立する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	地区公民館については、順次地元町内会に移管を行ってきたところであるが、現在は5公民館の管理を地元町内会に委託している。また、児童公園23園については、維持管理を地元町内会に委託している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	地域での有効活用を図る。
対 象 ※誰、何に対して	地区公民館及び児童公園が設置されている地区の住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	地区公民館及び児童公園を地元町内会に管理委託する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	2,515 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 2,515 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 8 人権施策推進費
細 目	0 4 0 地区公民館等維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	2,515 千円	2,166 千円	1,973 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地区公民館及び児童公園については、地元町内会と管理委託契約を締結することにより、効率的な維持管理ができています。

事 務 事 業 名	地区公民館等維持補修事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	人権アドバイザー活動事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施 策	0 1 人権文化を確立する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	人権アドバイザーによる人権教育活動や人権相談を実施している。人権アドバイザーの人材確保が課題となっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	人権意識の高揚を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民及び行政機関、教育機関、企業の職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	企業や地域の各種団体等が実施する研修等の講師として派遣する。人権教育の実践や指導・助言に必要なスキルを向上するため、市が実施する研修を受講する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	8,101 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 8,101 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 8 人権施策推進費
細 目	0 2 5 人権アドバイザー活動事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	8,101 千円	3,847 千円	6,186 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	各種団体や町内懇談会等、自主的な人権教育・啓発活動での指導・助言や人権相談を実施するうえで必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	人権アドバイザー活動事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
人権アドバイザー年間活動回数	回	1,762	602	
活動指標分析結果	委嘱者数が平成27年度12名から平成28年度は21名と増え、講話の依頼数も増えてきている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
人権アドバイザー講師による人権研修会参加者数	人	10,257	4,185		平成32年度	10,000
成果指標分析結果	町懇や各種団体の人権研修（講演会等大規模な人権研修以外）で指導助言など地域に根ざした活動を行い人権意識の高揚を図っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	人権教育事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施 策	0 1 人権文化を確立する
事業実施期間	昭和45年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	人権学習講座等を開設しているが、より多くの市民の参加が得られるよう取り組む必要がある。また、人権課題に取り組む人権のまちづくり事業については毎年多くのグループが活動しているが、今後はグループの活動内容を広めていく必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	地域の人権課題に対し、市民が自主的に活動ができるよう、地域のリーダーとなる人材を育成する。
対 象 ※誰、何に対して	様々な人権課題の解決に向けて自主的に取り組もうとするグループ及び個人
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	さまざまな人権課題に対して、市民レベルでの自主的な取組を推進していくために、「人権のまちづくり事業」を実施する。また、地域のリーダー育成を目的として研修や講座を開催する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	9,601 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 1,201 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 8,400 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 8 人権施策推進費
細 目	0 1 0 人権教育事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	9,601 千円	10,025 千円	10,234 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民グループによって展開されているまちづくり事業については、市外に活動を広げるなど効果をあげている。今後は、市が実施する「人権学習専門講座」などもあわせて、人権に関する学習機会のさらなる充実を図り、人権啓発リーダーを育成する必要がある。

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助事業参加グループ数	グループ	14		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
人権課題に取り組んだ時間数（1グループあたり）	時間	33	25	20
活動指標分析結果	人権課題に関する活動時間について、全てのグループが要項の10時間を実施できているが、グループごとに実施時間数の差が見られる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
地域社会への発信活動グループ数	団体	3	16	8	平成29年度	5
成果指標分析結果	地域行事への貢献度数については、広く広報活動をおこなっているグループの中には、市外においても活動依頼があることもある。今年度は、グループ同士での交流をおこなうなどして、ヨコのつながりを広げていきたいと考える。また、人権課題に取り組んだ時間は増え、グループ内の活動の深まりが見られる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	人権啓発事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施 策	0 1 人権文化を確立する
事 業 実 施 期 間	昭和45年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	人権啓発については、加古川市人権・同和教育協議会を中心にさまざまな団体と連携して進めているが、人権講演会等の参加者が固定化・高齢化しており、幅広い年代の参加を促す必要がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	市民の人権意識の向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市民一人一人の人権が尊重されるまちづくりに向け、人権講演会や人権セミナー等多様な人権啓発の機会を提供する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	11,916 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 1,482 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 10,434 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 8 人権施策推進費
細 目	0 1 5 人権啓発事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	11,916 千円	11,493 千円	11,704 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	人権教育講演会には、例年多くの参加者があり、人権に関するいろいろな気づきを得ることができ満足度も高い。今後は市民のニーズにあった講師の選定などを行い、より幅広い年齢層へ継続的にアプローチする手法を検討していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	人権啓発事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
人権講演会の参加数	人	883	985	920
活 動 指 標 分 析 結 果	広報に掲載したりチラシを配布したりするなどして人権講演会の案内を行い、例年900人前後の参加者がある。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
講演会参加者の満足度	%	92	98	93	平成32年度	90
成 果 指 標 分 析 結 果	人権講演会後に参加者にアンケート調査をおこなっている。その結果から‘満足だった’‘まあ満足だった’と答えた人の割合について目標を達成することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	町内懇談会が各地区で開催され、人権啓発は一定の成果をあげているが、一方で参加者の固定化が見られる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権講演会や町内懇談会への参加を通して、市民の人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各町内会等で推薦された人権啓発推進員が中心となり、地域において人権研修を実施する。また、加古川市人権啓発推進員協議会において、人権に関する講演会(明日をひらく人権のつどい)等を開催する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	14,091千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 14,091千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	020人権啓発推進員活動事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	14,091千円	14,326千円	14,250千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	人権を互いに尊重するまちづくりを進めるために、市民に対する人権啓発の機会を提供していくことは重要であり、事業を継続的に実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
講演会参加者数	人	808	840	670
活動指標分析結果	広報かこがわでの告知や各町内会掲示板へのポスター掲出により、例年800人前後の参加を確保できている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
講演会参加者の満足度	%	100	90	85	平成29年度	90
成果指標分析結果	講演会を開催するに値する満足度は得ていると考えるが、多くの市民が参加し、満足感を得られるようにしたい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成27年度に加古川市人権文化センターをオープンした。今後は人権文化センターを拠点とした人権教育・啓発等の施策を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民一人ひとりの人権意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を策定し、施策の方針を示す。また、人権擁護委員と連携して、人権啓発活動を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	6,259 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 122 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 6,137 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	005人権施策の企画及び推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,259 千円	3,933 千円	1,216 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本市の人権施策を進めていくうえで、必要な事業である。平成28年度は、「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を策定するための準備として、市民意識の実情や変化等を把握することを目的とした人権に関する市民意識調査を実施した。

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
街頭啓発配布人数	人	3,250		
活動指標分析結果	街頭啓発については、8月及び12月の年2回で3,250人に配布物資を手渡し人権啓発を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
人権教育・啓発の推進に関して満足している市民の割合	%	62.8		54.2	平成32年度	61
成果指標分析結果	平成28年度市民意識調査における満足度では62.8%となり、目標値61.0%を超える満足度を得ている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	人権文化センター維持補修事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設が安全に利用できるよう適正に維持管理を行う。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	人権文化センターの利用者が安全に安心して施設を使用することができる。
対象 ※誰、何に対して	市民及び人権文化センターの利用者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	人権文化センターの維持補修を行う。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		6,868 千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,168 千円
	地方債	千円
	その他特財	1,376 千円
	一般財源	3,324 千円

【会計】

会	計	01一般会計
款		03民生費
項		01社会福祉費
目		08人権施策推進費
細	目	065人権文化センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,868千円	4,869千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設を適正に維持管理するために、必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	人権文化センター維持補修事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用人数	人	18,373	13,443	
活 動 指 標 分 析 結 果	日々の清掃業務、設備の定期的な保守点検及び施設管理により安全で安心な利用環境を提供できている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用人数（実績）	人	18,373	13,443		平成34年度	18,000
成 果 指 標 分 析 結 果	施設が市民に認知されるとともに利用者が増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地区公民館整備・移管事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	平成18年度～平成33年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地区公民館24館については、下水道が接続された地域から、施設の改修を実施後地元町内会へ移管を進めているが、平成27年度末で4館が未移管で残っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元町内会に地区公民館を移管する。
対象 ※誰、何に対して	地域改善対策事業により整備した地区公民館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の地元町内会への移管に向け、設備の改修内容等について地元と協議を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	5,940千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,940千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	045地区公民館整備・移管事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,940千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地区公民館については、引き続き地元町内会への移管を進めていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	地区公民館整備・移管事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
整備地区公民館数	館	1		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地元協議回数	回	5		
活 動 指 標 分 析 結 果	下水道整備の時期が決まり、今後の方向性等について地元と協議を行った。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
地区公民館移管（解体撤去）数	館	1			平成32年度	24
成 果 指 標 分 析 結 果	1 館庁内での移管を行い移管数が増えた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	隣保館移管事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施 策	0 1 人権文化を確立する
事 業 実 施 期 間	平成27年度 ～ 平成29年度
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	人権文化センターの設置に伴い、旧隣保館の地元への移管等を進めている。平成28年度は東部隣保館の解体等を終了した。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	地元と調整を行い方向を出す。
対 象 ※誰、何に対して	(旧) 東部隣保館及び(旧) 志方会館
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	地元との調整を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	48,552 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 48,552 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 8 人権施策推進費
細 目	0 5 5 隣保館移管事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	48,552 千円	3,961 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	志方会館については、引き続き、地元との協議を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	隣保館移管事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権文化センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
移管等対象施設数	施設	2	2	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業進捗状況	%	50	0	
活動指標分析結果	対象2施設のうち、東部隣保館については解体・撤去工事が終了した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
施設の移管数	施設	1	0		平成29年度	1
成果指標分析結果	対象2施設のうち、東部隣保館については解体・撤去工事が終了した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	連合婦人会は、現在8地区の婦人会で構成している。消費者協会や婦人防火クラブとほぼ同じ役員で構成しており、地区団体及び会員数とも新たな増員が困難な状況にある。さらに、平成23年度から市ファミリーサポートセンター事業を受託していたが平成28年度をもって終了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域を代表する女性団体である連合婦人会が主催する事業に対する補助金を交付することにより、福祉活動や子育て支援事業等の自主事業を通じて、参加者同士または婦人会会員や住民との交流を促し、地域コミュニティの活性化、再生を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市連合婦人会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	連合婦人会が主催する事業に係る補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	402 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 402 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	040加古川市連合婦人会活動支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	402 千円	402 千円	400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	補助金を交付することで、連合婦人会の円滑な事業運営につながっている。しかし、連合婦人会の活動事業を増やすことは、役員が消費者協会や婦人防火クラブ員も兼ねていることから、難しいと考える。また、会員数を増加させることも現状では困難である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
連合婦人会	団体	1	1	1

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業実施回数	回	9	9	9
活 動 指 標 分 析 結 果	連合婦人会の子育て支援事業の実施回数は、一事業のみ台風接近のため取り止めとなった以外、当初の予定どおり実施した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
連合婦人会加入婦人会	団体	8	8	8	平成32年度	8
連合婦人会会員数	人	637	604	594	平成32年度	530
事業参加者数	人	403	320	328	平成32年度	460
成 果 指 標 分 析 結 果	婦人会の地区数は平成26年度以降8地区で推移しているが、会員数は微増傾向にある。今後はさらなる参加者増に向け、積極的なPRに努める必要がある。					

事 務 事 業 名	女性団体活動支援事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施 策	0 2 男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成16年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	役員会において、情報交換や事業の企画等は活発に行われているが、加入団体の多くで、会員の減少傾向にある現状である。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	市内で活動している女性団体、女性グループがお互いにその立場を尊重し、情報交換等を通して、交流連携を深めるとともに、女性リーダーの育成と団体相互のネットワーク化を図り、活力ある地域づくりを図る。
対 象 ※誰、何に対して	女性団体連絡会に加入している団体に所属する女性
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	各女性団体の活性化と相互交流・連携を促し、地域づくりに寄与する団体の育成と市政参画の促進を図る。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	103 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 103 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 7 企画費
細 目	0 3 5 女性団体活動支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	103 千円	110 千円	134 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成25年度以降は、市の施策や意向を反映させ、団体と市が協働し連携強化を図るため、事業を直接実施とした。男女共同参画週間における講座や市民向け公開セミナーを協働により企画・実施しており、引き続き同様の形で推進する。

事務事業名	女性団体活動支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
女性団体数	団体	10	11	11

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
女性団体連絡会事業実施回数	回	3	4	12
女性団体連絡会事業参加者数	人	107	121	279
活動指標分析結果	事業については、概ね予定どおり行った。事業への参加者数は開催内容や定員等により年度ごとに増減がみられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
女性団体連絡会加盟団体	団体	10	11	11	平成32年度	10
女性団体連絡会加盟団体会員数	人	2,118	2,409	2,341	平成32年度	2,200
成果指標分析結果	これまで会員数はほぼ横ばいに推移したが、特に平成28年度は1団体が解散し退会したため、200人超の会員数が減少した。					

事 務 事 業 名	男女共同参画推進事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施 策	0 2 男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、加古川市男女共同参画行動計画等

【事業概要】

現 状 と 課 題	少子高齢化や人口減少社会の本格化など社会情勢の変化に対応し、社会や経済を活性化させるため、男女が様々な分野でともに参画し、責任を分担し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現が求められている。この男女共同参画の理念をいかに早く社会に普及させるかが課題である。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	男女共同参画社会の実現の必要性を市民が深く知るところとなり、男女共同参画社会の構築を担う人材が育成され、女性の社会参画や男性の家庭・地域参画が増加する。
対 象 ※誰、何に対して	すべての市民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	男女共同参画センターを拠点に、男女共同参画に関する啓発事業や情報の収集と発信を実施する。また、女性の再就職等チャレンジを支援する講座、相談事業及び市民団体グループの育成等を行う。さらに、在宅での新たな就労支援としてクラウドソーシング活用セミナーを、広域連携事業として1市2町で開催する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		6,418 千円
財源内訳	国庫支出金	1,001 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,417 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 7 企画費
細 目	0 2 5 男女共同参画推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	6,418 千円	3,734 千円	3,312 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	男性の家庭参画や女性の就労支援など新規事業も含め、計画的に事業を実施し、啓発事業としては一定の効果を得た。今後は第4次男女共同参画行動計画に沿った事業展開を行い、女性の活躍を推進する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	男女共同参画推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	268,577	267,434	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業実施回数	回	50	45	56
活動指標分析結果	出前講座の開催数が例年に比べ減少したが、その他の事業は概ね予定通り行った。受講者アンケート等をもとにニーズ把握に努め、今後の企画の参考とする必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
審議会等への女性の参画率	%	29.2	33.3	34.3	平成32年度	40
事業参加者数	人	1,382	1,425	1,838	平成32年度	1,700
活動団体数（男女）	団体	7	6	6	平成32年度	8
成果指標分析結果	審議会などの女性委員の割合は対象とする審議会を変更したことにより29.2%と若干減少に転じたが、引き続き目標達成に向け推進を図る。また、事業参加者数については、市民ニーズに応じた講座の開講や出張講座の積極的なPRにより、参加人数の増に努める。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	女性活躍推進事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施 策	0 2 男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、加古川市男女共同参画行動計画等

【事業概要】

現 状 と 課 題	子育てをしながら働きたい女性を対象とした労働拠点として、託児スペースとワーキングスペースを併設し、子どもを預けながら短時間でも働くことのできる環境は市内ではないため、子ども同伴で通勤でき、子どものそばで安心して働くことのできる環境整備は課題である。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	働くことを希望する子育て中の女性が就労し、収入を得る
対 象 ※誰、何に対して	市内在住の生産年齢人口の範囲に属する女性
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市内在住の母親が子どもを預けながら短時間でも働くことができる環境を整備する

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	8,731 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 4,365 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,366 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 7 企画費
細 目	0 6 5 女性活躍推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	8,731 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	仕事と子育ての両立を図るための環境整備補助を実施し、女性の就労機会の創出につながった。さらには事業所を対象にしたセミナーを企画するなど、女性活躍の場の拡大に向けて新たな試みも行った。

事務事業名	女性活躍推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
15歳から64歳まで (生産年齢人口)の女性 (10/1付推計人口)	人	81,021		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金支出額	円	8,731,000		
活動指標 分析結果	補助金の設定額は執行割合からみて検討の余地がある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
補助金交付団体	団体	1			平成28年度	2
成果指標 分析結果	平成28年度は1団体への補助金交付となったが、市内における子育て中の女性の就労機会の創出につながった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	男女共同参画センター移転準備事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成28年度～平成28年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市行政改革実行プラン、公共施設等総合管理計画

【事業概要】

現状と課題	市役所及び隣接地の空床を活用するため、青少年女性センターへの事務所移転が決定した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	業務時間を青少年育成課と合わせ、土曜日の事業開催機会を増やすことにより、集客力の拡大が期待できるとともに、市民との協働によるまちづくりの推進が期待できる。
対象 ※誰、何に対して	すべての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民が安心・安全に利用できるための環境整備を図るため、従来の加古川産業会館(JAビル)から青少年女性センターへ移転する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	1,897千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,897千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	070男女共同参画センター移転準備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,897千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	移転にともなう事務所業務や管理スペースの閉鎖を5日間実施し、事故や遅滞なく作業を完了できた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	男女共同参画センター移転準備事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	268,577		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
移転施設数	施設	1		
活動指標結果分析	所在する建物の耐震性能や老朽化等の要因により、加古川駅南ミニ市役所機能の閉鎖、分散が決定されたことに伴い、当該施設の適地への移転が必要となった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
移転作業進捗率	%	100			平成28年度	100
成果指標結果分析	移転に必要な工程、環境整備等一切が完了し、予定どおり平成29年4月1日に再オープンできた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	婦人相談員事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基 本 目 標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施 策	0 2 男女共同参画社会の形成を推進する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	売春防止法・加古川市婦人相談員に関する条例・同施行規則・加古川市配偶者暴力相談支援センター実施要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成13年度には「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」が施行され、法制度が認知されるにつれて相談件数が増加傾向にある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	悩みや問題を解決することで、精神的・経済的などの不安を取り除くき、安心して自立した生活が営める状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	離婚・夫婦関係・親子関係・生き方などの悩みや問題を抱える女性
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	婦人相談員を配置し、相談に対する支援及び助言を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	2,709 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 665 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 2,044 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 1 社会福祉総務費
細 目	0 0 5 女性問題相談事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	2,709 千円	3,082 千円	2,653 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	専門的な女性の相談員を配置することにより、複雑化する女性問題や配偶者暴力に関する相談に対し、適切かつきめ細やかな支援が実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	婦人相談員事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	環境管理事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 3 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 地球環境と地域の環境を保全する
施 策	0 1 環境保全を実践する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、加古川市環境基本条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	地球温暖化の進行、省エネルギーや再生可能エネルギーの促進、化石エネルギーの枯渇問題、原子力発電所事故に伴う二酸化炭素排出量の増加、生物多様性の保全など、さまざまな問題や課題が発生している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民の意見を環境行政に反映する。省エネルギーを推進する。温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化対策を進める。
対 象 ※誰、何に対して	市民、団体、事業者、市職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	環境審議会を開催する。環境市民会議を開催する。環境マネジメントシステムを推進する。環境の概要を作成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,153 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 1,153 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 6 環境保全費
細 目	0 0 5 環境管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1,153 千円	1,482 千円	1,235 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成28年度から施行されている第2次加古川市環境基本計画（改訂版）について、環境マネジメントシステムを運用しながら取組を進めた。また、新しい任期での環境審議会が始まり、新たな体制の中で、環境の施策を積極的に推進していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	環境管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	環境監視センター維持補修事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 3 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 地球環境と地域の環境を保全する
施 策	0 1 環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地 区 別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	環境監視センター2階には大気環境測定局及び環境監視テレメータシステムが設置され、24時間365日市内の環境大気及び工場の汚染物質排出状況の常時監視を行っている。同1階には水質及び騒音振動に関する環境調査及び立入調査に用いる分析機器が設置されている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	大気環境測定局、大気環境監視テレメータシステム及び環境監視に使用する資機材の使用環境を適切に維持し、環境監視業務の遂行に資する。
対 象 ※誰、何に対して	環境政策課が管理する、環境監視センター建物2階建て建物1棟及び同別館建物2階建て1棟並びに敷地
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設を適正に管理する

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,443 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,443 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 6 環境保全費
細 目	0 2 5 水質環境保全事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,443 千円	2,627 千円	2,539 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	環境監視センターは、昭和46年の建築から40年以上が経過し、老朽化の傾向が見られるが、補修等について緊急を要する状態ではない。環境監視業務のため継続して必要な建物であり、維持補修を行いながら管理していくことが必要である。

事 務 事 業 名	環境監視センター維持補修事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	水質環境保全事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 3 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 地球環境と地域の環境を保全する
施 策	0 1 環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壤汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法

【事業概要】

現 状 と 課 題	工場事業場に対する排水規制及び生活排水処理対策の進展に伴って、公共用水域の水質は近年改善の傾向が見られている。しかしながら水域によっては依然として基準を達成できていない場合もある。ため池や小河川については生活排水の影響を受けやすく、水質汚濁が改善されていない。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	公共用水域に排出される汚染物質の負荷を低減し、市内の水質・土壤に係る環境の質の向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市内の水質・土壤に係る環境質
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	①事業活動に対し環境関連法令等に基づく規制・指導する（排出水、土壤、地下水）②産業排水及び生活排水による公共用水域の汚染状況を監視する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	7,627 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 213 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 7,414 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 6 環境保全費
細 目	0 2 5 水質環境保全事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	7,627 千円	7,125 千円	6,368 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	公共用水域の水質は年々改善しているが、環境基準を達成していない河川及び海域がある。水質に係る監視体制は維持することが必要である。

事 務 事 業 名	水質環境保全事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	大気環境保全事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、ダイオキシン対策特別措置法

【事業概要】

現状と課題	長年の公害対策の結果、大気汚染物質の濃度は継続的に減少しているが、達成までには至らない項目もあり、近年新たに基準項目となったPM2.5も環境基準を達成していない。基準項目ではないが、降下ばいじんについては製鉄所の影響があり、継続して監視をする必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気汚染物質の負荷及び環境騒音を低減し、市内の大気、騒音に係る環境の質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の大気・騒音・振動・悪臭に係る環境の質
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ばい煙を排出し、騒音・振動・悪臭を発生させる事業活動に対し環境関連法令等に基づく規制・指導を行い、市内の大気汚染・騒音の状況を監視する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	34,864 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 542 千円
	地方債 千円
	その他特財 577 千円
	一般財源 33,745 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	030 大気環境保全事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	34,864 千円	34,929 千円	35,014 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	オキシダントについては3箇所、微小粒子状物質(PM2.5)については4箇所で監視しているが、未だ環境基準を満たしていない。また、一般環境騒音についても環境基準を満たしていないところがあり、監視体制を維持することが必要である。

事務事業名	大気環境保全事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を实践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	ポスターの提出がある学校はほぼ固定化しており、自然観察会への参加者数については定員を上回ることではない。また、ゼロ予算事業である環境出前講座は毎年多くの市民からの申し込みがあり、定着している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ポスターの作成及び自然観察会、環境教育出前講座を通じて、環境保護意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境月間啓発ポスターの募集は市内の小学4年生から中学3年生までを対象に、自然観察会や環境教育出前講座については子供から大人まで特に限定はしていない。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境月間啓発ポスターの募集及び自然観察会、環境教育出前講座の開催。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	3,897 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 8 千円
	地方債 千円
	その他特財 3,337 千円
	一般財源 552 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	010 環境教育啓発事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,897 千円	436 千円	491 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用した、COOL CHOICEの取り組みとして、「かこがわエコ広場」や「かこがわ環境フェスティバル」など、市民、市民活動団体、事業者と協働した環境啓発を実施した。今後も継続して環境啓発、環境教育を実施することが重要であると考え。出前講座は、学校園をはじめ公民館の高齢者大学など幅広い層に実施が進んでおり、効果的に啓発が実施できている。自然観察会も、参加者数が増加傾向にあり、今後も多くの市民活動団体や事業者との連携を図っていく。

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内小学4年から中学3年までの児童生徒数	人	14,906	15,309	15,738
加古川市人口(小学生以上)	人	251,733	255,500	255,184

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内小中学校数	校	40	40	40
広報かこがわ関連記事掲載回数	回	8	8	5
出前講座実施回数	回	14	6	15
活動指標分析結果	自然観察会等についての広報紙面を利用した周知回数を増やした。これまでの参加者に対して、積極的に参加を促がした。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
環境月間啓発ポスター応募点数	枚	145	127	139	平成32年度	200
自然観察会参加者数	人	259	39	51	平成32年度	60
出前講座参加者数	人	1,557	561	1,253	平成32年度	500
成果指標分析結果	ポスター応募校及び自然観察会参加者の固定化が見受けられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川ウェルネスパークESCO事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成35年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	省エネルギー対策の必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川ウェルネスパークの省エネルギー化を図り、環境負荷と光熱費を削減する。
対象 ※誰、何に対して	加古川ウェルネスパーク
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ESCO設備の運転管理を実施し、エネルギー使用量を監視・判断しながら、より最適な省エネルギー手法の組み合わせを調整する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	19,641 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 19,641 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	070 ESCO事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	19,641 千円	19,399 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	エネルギー利用の効率化や環境負荷が低減され、維持管理コストの縮減が実現できたが、年間削減予定額及び年間削減保証額には達しなかった。さらなる使用エネルギー量の削減に向けた施設運転方法の調整や未達成原因分析が必要。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川ウェルネスパークE S C O事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
エネルギー使用量	M J / 年	22,988,808	22,897,406	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
E S C O事業報告会	回	2	9	
活 動 指 標 分 析 結 果	平成27年度は、E S C O事業を開始した年度でもあるため、E S C O事業者との報告会を頻繁に実施した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
エネルギー削減率	%	19.8	20.1		平成28年度	28.9
成 果 指 標 分 析 結 果	予定のエネルギー削減率には達しなかった。スポーツジムの利用者の増加にともない、給湯機器の使用頻度が増大し、急湯負荷熱量が増加したことが原因と考える。					

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法

【事業概要】

現状と課題	市南部に大規模発生源があることから、機器を整備し監視体制を維持してきた。これら汚染物質の濃度は様々な環境対策の結果、近年では環境基準を達成している。一方で新たな監視項目が設定され、常時監視に係るコストは年々増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気汚染常時監視に係る自動測定機を適切に整備することで、常時監視体制を維持する。
対象 ※誰、何に対して	市内9箇所を設置する大気環境測定局及び大気汚染常時監視に係る自動測定機
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の大気汚染の状況についての的確に把握し法に基づく環境基準等の常時監視を適切に行うために必要な規模の測定局及び自動測定機を整備する。更新計画を策定し、老朽化した測定局や自動測定機を順次更新する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	7,794 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 7,794 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	035 環境測定機器整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	7,794 千円	3,234 千円	6,220 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☒ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	二酸化硫黄については5箇所、窒素酸化物については9箇所監視しているが、概ね環境基準を満たしていることから、測定機の更新時期等と合わせて測定箇所の削減を検討する。

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
大気環境測定局の数	箇所	9	9	9
大気汚染常時監視に係る自動測定機の数	台	43	43	43

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
大気汚染常時監視に係る自動測定機の整備台数	台	5	2	4
大気汚染常時監視に係る自動測定機の廃棄台数	台	5	2	4
活動指標分析結果	平成28年度は窒素酸化物自動測定装置（尾上、平岡局）2台、浮遊粒子状物質自動測定装置（東神吉）、炭化水素計（加古川）、微風向風速計（尾上）を各1台更新した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
大気汚染常時監視に係る自動測定機の更新台数の累計	台	20	15	13	平成33年度	43
成果指標分析結果	平成28年度は5台自動測定機を更新したので目標値は変わらなかった。平成29年度も5台自動測定機を更新するので目標値は変わらない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	省エネ機器管理事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を实践する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	平成27年度にリース方式により加古川市の防犯灯7,790灯をLEDに交換した（既設LED灯は除く）。今後、契約が終了する平成37年12月31日まで継続する。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	地球温暖化問題に対し、地方公共団体は温室効果ガスの排出量削減のための措置を講ずることが責務となっている。安全で快適な暮らしの基盤を整備するとともに、低炭素社会の実現を推進することを目的として、当事業を推進する。
対象 ※誰、何に対して	平成27年度にリース方式によりLED化した加古川市の防犯灯7,790灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の市管理LED防犯灯のリース契約によるLED化

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	13,377 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 13,377 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	065 省エネ推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	13,377 千円	3,345 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市管理防犯灯のLED化完了に伴い、電気使用料の大幅削減により、低炭素社会の実現に貢献した。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	省エネ機器管理事業（土木総務課）	部 局 名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
道路照明器具LED交換数	灯	7,875	7,790	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
防犯灯年間設置灯数	灯	85	7,790	
活 動 指 標 分 析 結 果	平成27年度にリース方式により加古川市の防犯灯7,790灯をLEDに交換した（既設LED灯は除く）。今後、契約が終了する平成37年12月31日まで継続する。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
二酸化炭素排出量	トン	168	363		平成28年度	168
成 果 指 標 分 析 結 果	平成26年度の二酸化炭素排出量は428トン。平成27年度は1～3月はLED化により363トン。平成28年度以降は全期間がLED化したため168トン。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	省エネ機器管理事業（道路保全課）	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	本市における道路照明灯の現状（本数、灯具の種類、老朽化の有無）を調査した結果、リース方式によるLED化事業が効果的であることが確認できた。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	電気料金の削減、温室効果ガスの削減、低炭素社会の実現を目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路に存する道路照明灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路照明灯（水銀灯等）をLED照明に切り替える。（平成26年度にLEDに交換した市内の照明灯1019灯をリース方式により平成37年2月まで継続使用する。）

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	5,248 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,248 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	060 省エネ推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	5,248 千円	21,331 千円	22,438 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	温室効果ガスの削減を図り、低炭素社会の実現を目指す。平成29年度より「交通安全施設維持補修事業」へ統合（移管）する。（賃借料リースは継続）

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	省エネ機器管理事業（道路保全課）	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
道路照明器具LED交換数	灯	0	0	1,019

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
道路照明器具のLED照明実施率（リース方式）	%	100	100	
活動指標分析結果	リース方式により市内の道路照明灯をLED照明に交換した（既設LED灯、美装化灯は除く）。今後、契約が終了する平成36年度末まで継続する。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
二酸化炭素排出削減量	トン	335	335		平成36年度	335
成果指標分析結果	LED照明により、年間総消費電力量を約69%削減が可能であり、CO ₂ 排出量は年間約335トンの削減効果が期待できるため継続する。					

事務事業名	林業振興事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	02 地域の自然環境を守る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	荒廃した森林については整備活動に対する補助が求められている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	○森林を保全することにより、生物多様性保全や保健休養の場の提供等の森林の持つ多面的機能の維持を図る。
対象 ※誰、何に対して	○森林又は公園を憩いの場として利用する市民（公益森林保育業務）
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	○明神の森の保育管理を地元町内会に委託（平岡町新在家、公益森林保育業務）○森林整備に取り組む地元住民活動組織に対する支援（国・県事業の活用）

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,801 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 2,420 千円
	地方債 千円
	その他特財 27 千円
	一般財源 354 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	04 林業費
目	01 林業振興費
細目	005 林業振興事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,801 千円	6,605 千円	5,981 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	過疎化等の進行に伴い、里山林の荒廃が進んでいるため各種補助事業の周知及び支援を継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	林業振興事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動団体数	団体	3	5	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動団体数（交付金対象団体）	団体	3	5	5
活動指標分析結果	近年、過疎化等の進行に伴い、地域住民と森林との関わりが希薄化し、森林の手入れが行われなくなったことで、里山林の荒廃が進行している。多面的機能を持続的に発揮させていくため地域住民が協力して里山林等の保全管理を実施していく体制を整える必要があるため継続して各種補助事業の周知を図る必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
活動面積	h a	4.7	5.5	8.1	平成32年度	4.7
成果指標分析結果	近年、過疎化等の進行に伴い、地域住民と森林との関わりが希薄化している傾向があるが、整備面積について一定の水準は維持できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成53年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法第252条の14第1項

【事業概要】

現状と課題	平成27年度から高砂市に加古川市のごみ処理事務を委託、平成28年度から建設期間中の高砂市のごみ処理事務を受託している。平成34年度までに周辺環境整備事業、ごみの受入基準、2市2町のごみの分別方法等、広域ごみ処理に関する施策について慎重な協議が必要。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみの適正処理、生活環境の保全及び循環型社会の形成推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	平成34年度に2市2町が供用開始する広域ごみ処理施設の建設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	定期的に開催される廃棄物広域処理推進部会や広域ごみ処理連絡部会などで、2市2町の意見交換や連絡調整を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	54,372 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 2,300 千円
	その他特財 千円
	一般財源 52,072 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細目	030 ごみ処理広域化推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	54,372 千円	62,185 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	広域ごみ処理連絡部会等で、広域ごみ処理施設建設に向けた意見交換や連絡調整を円滑に行うことができた。平成28年度は、広域ごみ処理施設建設・運営事業者が決定し、施設解体工事など具体的な事業に着手できた。引き続き2市2町で広域ごみ処理事業に係る連絡調整や調査研究を行う。

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
クリーンセンター焼却量	トン	80,208	88,246	
不燃粗大ごみ量	トン	4,571	4,045	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
広域ごみ処理協議回数	回	15	18	
活動指標分析結果	2市2町で事業を進める上で必要な協議を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
広域ごみ処理施設整備事業実施状況	%	100	100		平成33年度	100
成果指標分析結果	広域ごみ処理施設整備に関し、各年度に計画している事業を遅滞無く進めることができた。					

事 務 事 業 名	塵芥収集管理事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第1課

【基本情報】

基 本 目 標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	ごみ減量化と、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、今後さらにごみ排出量の削減に努める必要がある。そのため、適正な収集を実施するための管理を行う必要性が高まっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	塵芥処理に関する一般的管理運営を行い、廃棄物の適正処理の推進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市内全域
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	塵芥処理に関する一般的管理運営を行う。廃棄物の適正処理の推進を図る。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	377 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 377 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細 目	005 塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	377 千円	425 千円	326 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	塵芥処理に関する一般的管理運営を行い、廃棄物の適正処理を図ることは、市の施策として必要と考える。

事 務 事 業 名	塵芥収集管理事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	清掃一般管理事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第1課

【基本情報】

基 本 目 標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	ごみ減量化と、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、今後さらにごみ排出量の削減に努める必要がある。そのため、ごみ処理に関する各種の情報を収集し、調査研究を進める必要性が高まっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	清掃業務に関する一般管理運営を行い、ごみの適正処理の推進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	清掃業務に関する一般的管理運営を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	3,225 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 3,225 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細 目	005 清掃一般管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,225 千円	2,120 千円	1,692 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	ごみの適正処理の推進に係る業務に関し、適切な業務運営が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	清掃一般管理事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	環境美化センター維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化が進んでいる。また、建築材料にアスベストを使用しているため、除去が必要となる箇所がある。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	ごみ収集及びし尿収集業務の適切な運営を実施するために、環境美化センター施設の維持を実施する。
対象 ※誰、何に対して	環境美化センター
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	環境美化センター施設の維持及び管理業務を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	32,513 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 1,769 千円
	一般財源 30,744 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	020 環境美化センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	32,513 千円	31,483 千円	32,444 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	環境美化センターの維持管理に関し、委託業務も含めて適切に実施されている。

事 務 事 業 名	環境美化センター維持補修事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	ごみステーション整備事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第1課

【基本情報】

基 本 目 標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	近年、開発行為を行う場合はごみステーションの設置義務等を求めているが、いわゆるミニ開発を続けた地域では世帯数が多いにも係らず、ごみステーションが面積、箇所数ともに不足している課題がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	適正なごみステーションの整備を行うことにより、地域の環境美化育成を図る。
対 象 ※誰、何に対して	町内会
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	町内会がごみステーションを設置、整備する場合に要する費用の補助を行う。またごみステーションに分別指導看板を設置する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,568 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,568 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細 目	005 塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,568 千円	905 千円	899 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	ごみ収集が円滑に行われるとともに、地域の生活環境及び公衆衛生が維持される。またごみステーション整備補助に関しては、費用対効果が高い事業であると考えられる。市内にあるステーション全てを一度に整備することは困難なため、計画的に補助整備を行うことが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ごみステーション整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
単位町内会・自治会数	町内会・自治会	320	322	321

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ごみステーション整備箇所数	箇所	36	16	13
分別看板配布枚数	枚	60	55	50
活動指標分析結果	28年度は整備件数及び補助金額が伸び、また収集効率を高める効果があるごみステーションの統合については1件あった。看板については新規設置や汚損による交換が主である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
ごみステーション数	箇所	3,564	3,526	3,432	平成28年度	3,500
成果指標分析結果	世帯数が漸増し、市域全域で宅地のスプロール化が進むなか、ごみステーション数は38件増加した。収集作業の効率化、安全性の確保を図るためには、適正なごみステーションの設置、整備が求められる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	産業廃棄物処理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法

【事業概要】

現状と課題	事業系の金属類等は、定められた処理が義務付けられており、適切に処理する必要がある。環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与するため、廃棄物の分別はもちろん、更なる減量が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市が事業者として排出する産業廃棄物を適正に処理することにより、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市域全体（本庁舎及び各市施設）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	産業廃棄物の収集、運搬及び処理を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,534 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,534 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	030 産業廃棄物処理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,534 千円	2,175 千円	2,152 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	資源ごみの分別を徹底しごみ減量を図り、市が排出する廃棄物の減量を進める必要がある。また、小型家電や電源コード類を別集積することにより売却が可能か検討する余地がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	産業廃棄物処理事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
本庁舎及び各施設	箇所	160	160	160

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
混合廃棄物持込量	m ³	220	175	184
廃蛍光灯持込量	k g	1,240	1,350	1,220
活 動 指 標 分 析 結 果	24年度から実施した事業であり、処理量データが少ないためトレンド傾向の分析が難しいが、現在の処理量を基準に次年度以降の推移を注視したいと考える。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
混合廃棄物処理量	m ³	220	175	184	平成29年度	120
廃蛍光灯処理量	k g	1,240	1,350	1,220	平成29年度	2,400
成 果 指 標 分 析 結 果	廃蛍光灯を含む混合廃棄物全般を収集、運搬及び処理ができる処理業者と委託契約することにより、持ち込まれた産廃の全量を適正に処理する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	資源ごみ収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、小型家電リサイクル法

【事業概要】

現状と課題	ごみ区分の最適化により資源化率を向上させ、今後さらに可燃ごみをはじめとするごみ排出量の削減に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみを燃やすことや最終処分場の埋め立てを避け、環境への負担を減らす。
対象 ※誰、何に対して	世帯（一般家庭）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	月1回各資源ごみを収集し、中間処理を経て再生事業者等に売却または引き渡す。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	65,884 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 65,884 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細目	015 資源ごみ収集事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	65,884 千円	63,091 千円	75,882 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。今後、ごみ発生抑制や分別指導によるごみ減量化により、効率的なごみ収集・運搬を行う余地がある。資源ごみ収集はすべて委託しており、入札を実施し、経費の節減を図ることができている。

事務事業名	資源ごみ収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043
世帯数	世帯	104,232	103,457	103,733

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
収集人口	人	266,443	267,434	267,043
活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて若干、人口及び世帯数とも増加しているが、長期的には減少傾向になると考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
資源ごみ収集量	t	3,567	3,636	3,589	平成34年度	3,033
資源化率	%	22.6	16.5	16.5	平成28年度	25
資源化率（家庭系ごみに占める資源ごみの割合）	%	6.4	6.4	6.2	平成34年度	7
成果指標分析結果	前年度と比較して資源ごみ収集量は漸増しており、今後とも資源ごみ夜間持ち去りパトロールを実施するなどして資源化率の向上を図る必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	塵芥収集事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第1課

【基本情報】

基 本 目 標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	人口のピーク時と比較してごみ排出量は減少傾向にあるが、今後も、可燃ごみの減量化、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、ごみ排出量の削減及び効率的な収集に努める必要がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	市内から排出され収集運搬された可燃ごみ等を適正に収集、運搬することにより良好な住環境の保持を図る。
対 象 ※誰、何に対して	世帯（一般家庭）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	一般家庭から排出されるごみを収集する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	211,271 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 211,271 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細 目	010 塵芥収集事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	211,271 千円	204,910 千円	206,965 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。今後、ルートの見直しや、市直営／委託比率の見直し、ごみ発生抑制や分別指導によるごみ減量化により、効率的なごみ収集・運搬を行う余地がある。既存の委託地域については5年毎に入札を実施し、経費の節減を図ることができている。

事務事業名	塵芥収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043
世帯数	世帯	104,232	103,457	103,733

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
収集人口	人	266,443	267,434	267,043
活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少化が見られた。一方で世帯数は若干増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
家庭系可燃ごみ収集量	t	46,455	48,036	49,247	平成34年度	37,949
市民1人1日当りの可燃ごみ排出量	g	478	492	505	平成34年度	394
成果指標分析結果	各ごみ減量施策の効果、人口減の影響もあり、家庭系可燃ごみ収集量及び市民1人1日あたりの収集量は減少した。しかしながら、34年度目標値にあるごみ20%減量に向け、さらなるごみ減量化を進める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	分別収集啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	高度成長時代のごみ排出量の増大期を経て、最近の3Rの推進の効果もあり、ごみの細分化が進み、ごみ排出についてのルールがきめ細やかになった反面、そのルールの理解が難しくなった面がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託等により、ごみ分別の指導・啓発を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	17,618 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 17,618 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細目	005 塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	17,618 千円	18,183 千円	18,882 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民生活に密着したごみ排出について、排出方法及び収集日程等のルールを周知し、適正にごみを排出するよう指導することにより、快適で衛生的な町づくりに寄与している。持続可能な循環型社会の実現に向け、環境負荷を低減し、さらにごみ減量化と資源化を推進するためには、本事業の継続が必要と考える。

事務事業名	分別収集啓発事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043
加古川市世帯数	世帯	104,232	103,457	103,733

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
収集世帯数	世帯	104,232	103,457	103,733
ごみ日程表配布数	枚	120,000	120,000	120,000
保健衛生推進委員研修会開催回数	回	25	25	25
活 動 指 標 分 析 結 果	ごみ日程表（点字版含む）を全戸配布したことにより、すべての市民に収集日程及び分別ルール周知を図った。保衛協研修会の開催については、市並びに各地区での研修会を実施することにより、ごみ減量・分別による資源化の推進について意識が高まったと考えられる。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
資源ごみ収集量	t	3,567	3,636	3,589	平成34年度	3,033
資源化率（家庭系ごみに占める資源ごみの割合）	%	6.4	6.4	6.2	平成34年度	7
成 果 指 標 分 析 結 果	前年度と比較して資源ごみ収集量が微減しており、今後も市民啓発及び資源物持ち去りパトロールを継続して資源化率の向上を進める必要がある。今後は可燃ごみの減量化を推進する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	一般廃棄物処理手数料改定事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第1課

【基本情報】

基 本 目 標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	ごみ処理手数料を改定したことにより、受益者負担の適正化を図ることが出来、近隣市のごみ処理手数料との均衡を図ることが出来た。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	ごみ処理手数料の改定、ごみの減量及び資源化についての周知を行う。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市内で事業系一般廃棄物を排出する事業場
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	ごみ処理手数料の改定、ごみの減量、リサイクルに関するハンドブック並びにごみの資源化に関するアンケートを配布する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,458 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,458 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細 目	035 一般廃棄物処理手数料改定事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,458 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	事業は完了している

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	一般廃棄物処理手数料改定事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工場・事業場	社	6,647		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工場・事業場数	社	6,647		
活動指標分析結果	加古川市内の工場・事業場に対して、ごみ処理手数料の改定、ごみの減量、リサイクルに関するハンドブック並びにごみの資源化に関するアンケートを配布した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
工場・事業場数	社	6,647			平成28年度	6,647
成果指標分析結果	ごみ処理手数料の改定、ごみの減量及び資源化についての周知を行うことができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	塵芥収集車両購入事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第1課

【基本情報】

基 本 目 標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	人口増加のピーク期を過ぎ、ごみ収集量も緩やかな減少傾向にある。しかしながら、核家族化の進行に伴う世帯数の増加、ごみ分別の多種化により収集作業を取巻く環境は軽減されていない。限られた時間の中でより安全に、より迅速に収集する責務を果たすため、車両の更新は必須である。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した塵芥収集車を更新することにより、修繕費用を節約し、安全で効率的なごみ収集を行う。
対 象 ※誰、何に対して	塵芥収集車両
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	購入後10年以上経過した塵芥収集車両の計画的な更新を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	13,800 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 9,300 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,500 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細 目	020 塵芥収集車両購入事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	13,800 千円	12,527 千円	6,080 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	購入後10年を経過している車両も多く、計画的に車両更新ができない場合、移動や収集作業中に故障するなど迅速で安全なごみ収集ができない事態が発生することが予想されるため、本事業の実施は必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	塵芥収集車両購入事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
塵芥収集車両数	台	26	24	22

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
更新車両台数	台	2	2	1
活 動 指 標 分 析 結 果	経過年数及び車両の損耗の状態を勘案し、28、29年度と2台ずつ更新することになっている。しかし、導入後10年を経過し、20万キロを超過している車両も多数あるため、来年度以降も計画的に車両を更新する必要がある。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
修繕発注件数	件	110	143	54	平成29年度	80
成 果 指 標 分 析 結 果	導入後10年を経過し、20万キロを超過している車両が多数あるため、大小併せた修繕件数が大幅に増加している。ゆえに購入コストと修繕コスト並びに安全性を精査し、今後の更新計画を立てる必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	清掃一般管理事業（ごみ減量推進課）	部 局 名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 3 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	0 1 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	ごみ減量に向けてさまざまな施策が必要である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	廃棄物の減量、資源化を円滑に進めるための情報収集を図る。
対 象 ※誰、何に対して	
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	関係機関との連絡調整を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	29 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 29 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 2 清掃費
目	0 1 清掃総務費
細 目	0 0 6 清掃一般管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	29 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	適切に業務を実施した。

事 務 事 業 名	清掃一般管理事業（ごみ減量推進課）	部 局 名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ごみ減量化啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量化に関する説明会等の効果もあり、減量及びリサイクルに対する意識は向上している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及び事業所にごみ減量に対する意識を持ってもらい、ごみの減量化を推進する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、全事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	チラシ配布や出前講座などの啓発、補助金の交付、協力店の募集、リユース情報誌の発行、事業所への出前講座や戸別訪問、児童生徒への環境教育や標語・ポスターの募集

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	10,689 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 10,689 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	015 ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	10,689 千円	4,966 千円	69 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	剪定枝・草の資源化事業や啓発によりクリーンセンター処理量は基準年度(平成25年度)より10.2%減量となった。しかしながら、目標である20%には遠い状況であるため、今後さらに施策・啓発を拡大していく必要がある。

事務事業名	ごみ減量化啓発事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,435	267,043
世帯数	世帯	104,232	103,596	103,899
市内事業所数	件	8,585	8,585	8,585

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民向け説明会・出前講座・早朝啓発実施回数	回	177	181	12
事業者向け説明会・出前講座・戸別訪問件数	件	3	1	1
「ば・と・ん」掲載件数	件	77	30	31
活 動 指 標 分 析 結 果	説明会・出前講座・早朝啓発を実施することで多くの市民・事業者 に直接啓発することができた。「ば・と・ん」は広報かがわに掲載 するなどにより認知度が高くなり掲載件数が増加した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
クリーンセンター処理量	トン	80,208	88,246	89,393	平成34年度	71,553
リサイクル率	%	22.61	16.52	16.46	平成34年度	27
成 果 指 標 分 析 結 果	平成28年度より、剪定枝・草の資源化事業を開始したことにより、処理量が減少しリサイクル率が上昇した。また、クリーンセンター処理量は剪定枝資源化事業の実績以上に減少しており、啓発等の効果が認められる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	資源ごみ収集事業（ごみ減量推進課）	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	分別した紙類を排出する機会が少ない。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	ごみ減量化に向けて雑がみの分別徹底について啓発しているが、行政による資源ごみの回収は月に一度だけであり、集団回収が行われている地区はあるものの、市民にとっては排出の機会が少ないため、排出しやすい環境にする。
対象 ※誰、何に対して	全市民・事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	旧水道局敷地内に資源（古紙）回収ボックスを設置する

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		1,257 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,257 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細目	016 資源ごみ収集事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,257 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	資源回収ボックスを設置し、月平均3.4トンの収集があり、十分な効果が得られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	資源ごみ収集事業（ごみ減量推進課）	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
資源（古紙）回収ボックス設置	個	1		
活動指標分析結果	予定どおり1カ所設置した			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
資源（古紙）回収ボックス収集量	トン	13.8				
成果指標分析結果	月平均3.4トンの収集があった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	集団回収奨励事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 3 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	0 1 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市資源ごみ集団回収運動奨励金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	市内の営利を目的としない各団体が資源ごみの集団回収運動を行っている。ごみ減量のため、可燃ごみの中に多く含まれている紙類・布類の回収量を増加させる必要がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	資源回収意欲を高め、ごみ減量及び資源の有効活用を図る。
対 象 ※誰、何に対して	集団回収運動を行う市内各団体
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	集団回収された資源ごみ（紙類・衣類）について、回収量1kgあたり7円の奨励金を交付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	37,977 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 37,977 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 2 清掃費
目	0 1 清掃総務費
細 目	0 1 5 ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	37,977 千円	40,029 千円	42,005 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	ごみ減量を進めるために回収量を増加させる工夫が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	集団回収奨励事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動団体数	団体	342	335	339

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
集団回収奨励金申請件数	件	1,095	1,110	1,090
集団回収回数	回	2,635	2,695	2,559
活動指標分析結果	集団回収回数は平成27年とほぼ同程度であり、広報等による啓発の効果が表れているものと思われる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
資源ごみ回収量	キログラム	5,420,148	5,713,253	5,995,098	平成30年度	6,690,000
成果指標分析結果	実施団体数は増加したものの、資源ごみ回収量は前年度より減少し、目標値には達していない。少子高齢化による団体活動の低下並びに市内各所に設置されている回収ボックスが大きく関わっていると考えられる。					

事務事業名	資源化センター管理運営事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	「大量生産・大量消費・大量廃棄の社会」から「循環型社会」へのライフスタイルの見直しが求められている。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	市民及び事業者の資源のリサイクルに対する意識を高める。
対象 ※誰、何に対して	再資源化できる廃棄物を処分しようとしている市民及び事業者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	◎再資源化できる紙類を無料で受入れ再生業者に売却◎市内から回収された蛍光灯・乾電池の仕分け搬出作業◎事業所から発生する機密書類を受入れ溶解処理工場まで搬入

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	5,265 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,265 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	055 資源化センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	5,265 千円	4,816 千円	4,554 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業開始5年目で受入量は徐々に増えているが、さらなるPRが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	資源化センター管理運営事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
全市民（団体・法人等を含む）	人	266,000	268,000	268,000

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用者数	人	960	732	554
紙ごみ受入量	k g	61,570	40,610	32,230
機密書類受入量	k g	5,050		
活 動 指 標 分 析 結 果	平成29年1月より、事業所の機密書類の受入れを開始した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用人数（実績）	人	960	732	554	平成32年度	1,200
紙ごみ受入量（実績）	k g	61,570	40,610	32,230	平成32年度	90,000
機密書類受入量（実績）	k g	5,050			平成32年度	40,000
成 果 指 標 分 析 結 果	施設利用人数は、対前年度比で228人増加した。紙ごみ・機密書類の受入量は、対前年度比で26,010kg増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	新クリーンセンター事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基 本 目 標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成15年度 ～ 平成33年度
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、ダイオキシン類特別措置法

【事業概要】

現 状 と 課 題	C O 2 排出量削減、省エネルギーへの取組など社会的要請がある。また、焼却残渣の埋立処分量の削減や資源化率の向上も求められている。平成34年度の施設解体撤去に向けての準備が必要。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	新クリーンセンターの円滑かつ適正な維持管理を行う。
対 象 ※誰、何に対して	新クリーンセンターの業務統計、最終処分の事務（竜ヶ池・大阪湾フェニックス）、新クリーンセンター運営協議会、クリーンセンターにおける事務統計（車両管理等）等
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	年間計画に基づく適切な施設運営。焼却灰のフェニックスへの搬出、焼却飛灰のセメント原料化処理の実施。新クリーンセンター運営管理連絡会において、施設の運転状況、周辺環境測定結果の報告。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		16,005 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	16,005 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細 目	005 新クリーンセンター事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	16,005 千円	15,734 千円	14,974 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	一般廃棄物の処理は行政の責務であり、焼却による減容化については、その必要性から引続き取り組む必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	新クリーンセンター事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	竜ヶ池処理場管理運営事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基 本 目 標	0 3 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	0 1 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度 ～ 平成33年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	定期的なパトロールの結果、悪質な不法投棄は見当たらない。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	埋立処分場と排水処理場を適切に管理する
対 象 ※誰、何に対して	竜ヶ池処理場
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	竜ヶ池処理場の施設及び車両等の管理

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,742 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,742 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 2 清掃費
目	0 4 クリーンセンター費
細 目	0 2 0 竜ヶ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,742 千円	1,698 千円	3,463 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	委託事業者は、定期的に報告書を提出するとともに、緊急の場合は電話連絡を入れるなど、適切に管理している

事 務 事 業 名	竜ヶ池処理場管理運営事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	新クリーンセンター運営管理委託事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成19年度 ～ 平成33年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	大気汚染防止法、下水道法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃掃法等

【事業概要】

現状と課題	ごみの発生及び排出の抑制と環境負荷の低減が課題。平成29年2月よりごみの広域処理のため高砂市のごみを受け入れている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	一般廃棄物の焼却処理の適正な運営管理
対象 ※誰、何に対して	焼却炉運転全般
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	業者（㈱加古川環境サービス）への長期包括委託による運営管理

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,395,846 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,395,846 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	010 新クリーンセンター運営管理委託事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,395,846 千円	1,048,460 千円	1,243,076 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	委託事業者は、週に3回報告を行うとともに、緊急時には適宜市と協議し対応するなど、適正な運営管理が図られている

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	新クリーンセンター運営管理委託事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	竜ヶ池処理場維持補修事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基 本 目 標	0 3 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	0 1 ごみを減らし、リサイクルを進める
事 業 実 施 期 間	昭和55年度 ～ 平成33年度
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	浸出水の汚染状態も非常に少なくなり、処理にかかる負荷も低減している。課題としては、埋立完了までの間の老朽化した施設の管理。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	周囲環境の保全及び放流基準の遵守
対 象 ※誰、何に対して	竜ヶ池処理場
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	業務委託による竜ヶ池処理場の浸出水の適正な処理と施設の維持管理

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	19,590 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 19,590 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 2 清掃費
目	0 4 クリーンセンター費
細 目	0 2 0 竜ヶ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	19,590 千円	19,516 千円	24,976 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☒ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成30年度以降、浸出水は下水道への直接放流となるが、引き続き浸出水基準適合の管理、縮減された施設の維持管理を行う。

事 務 事 業 名	竜ヶ池処理場維持補修事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	焼却残渣処理事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基 本 目 標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和54年度 ～ 平成33年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、ダイオキシン類特別措置法

【事業概要】

現 状 と 課 題	大阪湾広域処理場整備促進協議会では、平成22年度に3期事業の実現に向けた一環として、最終処分委託量の減量化目標（平成12年度比60%減）を設定したが、加古川市は、各種取り組みにより、平成28年度実績で75%の減量化が行われている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	焼却残渣物の適切な処理を行う。
対 象 ※誰、何に対して	新クリーンセンターにおいてごみの焼却に伴い発生する、焼却灰（不燃物）、焼却飛灰（資源化物）、鉄・スクラップ（資源化物）の処理。
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	◎焼却灰（不燃物）・・・収集運搬及び処分 ◎焼却飛灰・・・収集運搬及びセメント原料化処理委託 ◎鉄・スクラップ・・・売却

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	335,111 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 335,111 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細 目	005 新クリーンセンター事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	335,111 千円	351,896 千円	374,883 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	埋立処分場を将来にわたり確保するため、埋立処分量の削減が求められているが、平成26年度より焼却飛灰のセメント原料化を実施したことにより、埋立処分量の大幅な削減が図られている。

事 務 事 業 名	焼却残渣処理事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
焼却灰（不燃物）	トン	3,475	3,663	4,591
焼却飛灰（資源化物）	トン	4,919	5,373	5,732
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	461	405	0

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
焼却灰（不燃物）	トン	3,475	3,663	4,591
焼却飛灰（資源化物）	トン	4,919	5,373	5,732
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	461	405	0
活 動 指 標 分 析 結 果	平成26年度より、焼却飛灰はセメント原料化処理委託を行っている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
焼却灰（不燃物）	トン	3,475	3,663	4,591	平成33年度	3,200
焼却飛灰（資源化物）	トン	4,919	5,373	5,732	平成33年度	4,700
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	461	405	0	平成33年度	450
成 果 指 標 分 析 結 果	焼却灰（不燃物）の搬出量は、対前年度比で188トン減少した。焼却飛灰（資源物）の搬出量は、対前年度比で454トン減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	大阪湾広域臨海環境整備協議会 負担金事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和62年度 ～ 平成33年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	現行の大阪湾フェニックス事業の基本計画では、2期事業の廃棄物埋立期間は、平成39年度までとなっている
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	廃棄物の最終処分
対象 ※誰、何に対して	近畿圏の各自治体(近畿2府4県のうち、168市町村)
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	法「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく最終処分場の確保

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	2,391 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,391 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	035 大阪湾広域臨海環境整備協議会 負担金事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,391 千円	3,052 千円	179 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	加古川市単独で最終処分場を設置することは困難であることから、これまでどおり「大阪湾フェニックス計画」に頼らざるをえない状況である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	大阪湾広域臨海環境整備協議会 負担金事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
フェニックス事業への 焼却灰（不燃物）搬入 量	トン	3,475	3,663	4,591

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
フェニックス事業への 焼却灰（不燃物）搬入 量	トン	3,475	3,663	4,591
活 動 指 標 分 析 結 果	前年度実績を基にフェニックスへ廃棄物搬入量を申請している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
フェニックス事業への 焼却灰（不燃物）搬入 量	トン	3,475	3,663	4,591	平成33 年度	3,200
成 果 指 標 分 析 結 果	ごみ排出の減量化、適正化により、フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量は、対前年度比で188トン減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	竜ヶ池灰埋立最終処分事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基 本 目 標	0 3 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	0 1 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度 ～ 平成33年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	大阪湾フェニックス事業が開始されてから以降は、大阪湾フェニックス最終処分場の補完処分場の位置づけとなった。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	計画的な焼却灰（不燃物）の埋立処理
対 象 ※誰、何に対して	竜ヶ池灰埋立最終処分場
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	クリーンセンターで発生した焼却灰（不燃物）の埋立及び整地

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	5,962 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,962 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 2 清掃費
目	0 4 クリーンセンター費
細 目	0 2 0 竜ヶ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	5,962 千円	千円	0 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	今後の埋立業務を円滑に行うための埋立・進入路設置工事が適正に実施できた

事務事業名	竜ヶ池灰埋立最終処分事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
焼却灰（不燃物）埋立量	トン	0		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
焼却灰（不燃物）埋立量	トン	0		
購入土埋立量	m ³	972		
活動指標分析結果	平成26年1月以降は焼却灰（不燃物）の埋立を行っていない。平成28年度は、今後の焼却灰（不燃物）の埋立業務を円滑に行うための埋立・進入路設置工事を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
埋立残余容量	m ³	19,387			平成33年度	0
成果指標分析結果	平成28年度は、今後の焼却灰（不燃物）埋立業務を円滑に行うための埋立・進入路設置工事を行い、972m ³ の購入土を覆土した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	リサイクルセンター管理運営事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

【基本情報】

基 本 目 標	0 3 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	0 1 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	両荘地区
関連根拠法令等	加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	現場部門を全面委託化を実施した。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	不燃ごみ・粗大ごみを適正処理する。
対 象 ※誰、何に対して	リサイクルセンター
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	民間委託により管理・運営する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	89,092 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 5,655 千円
	一般財源 83,437 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 2 清掃費
目	0 3 リサイクルセンター費
細 目	0 0 5 リサイクルセンター管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	89,092 千円	77,390 千円	98,687 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成29年度からの全面委託化に向けた事務を実施した。今後も継続して適正な維持管理を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	リサイクルセンター管理運営事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	リサイクルセンター維持補修事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

【基本情報】

基 本 目 標	0 3 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	0 1 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働安全衛生法、クレーン等安全規則、計量法

【事業概要】

現 状 と 課 題	施設老朽化と共に故障等が増加し、点検による指摘も増えてきている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	施設の安全運転・延命化
対 象 ※誰、何に対して	ごみ処理の電気・機械設備
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	日々の点検等で異常の早期発見を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	79,338 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 68,652 千円
	一般財源 10,686 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 2 清掃費
目	0 3 リサイクルセンター費
細 目	0 1 0 リサイクルセンター維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	79,338 千円	83,794 千円	89,034 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市としての義務的事業であるため、今後も継続して事業を行っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	リサイクルセンター維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	投 棄 場 管 理 事 業	部 局 名	環 境 部
		課 (室) 名	リサイクルセンター

【基本情報】

基 本 目 標	0 3 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	0 1 ごみを減らし、リサイクルを進める
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	両荘地区
関 連 根 拠 法 令 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	市内に処分場のごみ受入残余量が少ない。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	磐東第2 処分場の適正な運営
対 象 ※誰、何に対して	磐東第2 処分場
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	溝掃除等の泥のうち、土嚢袋等可燃物はクリーンセンターへ、破碎必要なものはリサイクルセンターへ、不燃物はフェニックスへ搬出。また、リサイクルセンターから排出した不燃ゴミの埋立。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事 業 費 合 計	99,494 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 51,400 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 48,094 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 2 清掃費
目	0 3 リサイクルセンター費
細 目	0 1 5 投棄場管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事 業 費 合 計	99,494 千円	45,910 千円	67,749 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成29年度からの全面委託化に向けた事務を実施した。今後も継続して適正な維持管理を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	投棄場管理事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	剪定枝・草資源化事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

【基本情報】

基 本 目 標	0 3 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	0 1 ごみを減らし、リサイクルを進める
事 業 実 施 期 間	平成27年度 ～ 平成32年度
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	両荘地区
関 連 根 拠 法 令 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	ごみ減量化 2 0 %の目標がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	ごみ減量化
対 象 ※誰、何に対して	搬入された剪定枝
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	再資源化する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	96,509 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 96,509 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 2 清掃費
目	0 3 リサイクルセンター費
細 目	0 3 0 リサイクルセンター再資源化事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	96,509 千円	3,418 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市としての目標であるごみ減量化のための事業であるため、平成28年度から再資源化を実施し、今後も維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	剪定枝・草資源化事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
剪定枝及び草量（搬入）	トン	5,804	0	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
剪定枝及び草量（搬出）	トン	6,035	0	
活動指標分析結果	平成28年度から剪定枝・草を燃料及び堆肥化することにより、環境負荷を抑えた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
剪定枝及び草量（搬入）	トン	5,804	0		平成33年度	7,000
成果指標分析結果	平成27年度までは焼却していた剪定枝・草を再資源化することにより、平成28年度は5,804tの燃えるごみの削減効果があった。					

事 務 事 業 名	公衆便所維持補修事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 3 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	0 2 清潔で美しい環境をつくる
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	いずれのトイレも、駅利用者、周辺住民に利用されており、公衆衛生に役立っている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	年間を通じて公衆便所を清潔に保つ。
対 象 ※誰、何に対して	公衆便所（3箇所：篠原町、J R 厄神駅、J R 神野駅）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	公衆便所（3箇所）の清掃を委託する。また、必要に応じて修繕等を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	2,999 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 5 千円
	一 般 財 源 2,994 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 3 環境衛生費
細 目	0 1 0 環境衛生事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	2,999 千円	2,947 千円	2,896 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民の公衆便所に対する設置要望が強く、環境衛生上必要な施設であり、経費の削減は難しいと考える。また最近、不適正使用が原因と思われるトイレの詰まる事例が多発しており、貼り紙をするなど注意喚起を行っているが、これといった効果的な方法がないのが実情である。

事 務 事 業 名	公衆便所維持補修事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	犬の登録・猫引取り事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	02 清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	狂犬病予防法

【事業概要】

現状と課題	長年にわたり国内における狂犬病の発症例が皆無であることもあり、予防注射の接種率は横ばい傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者や動物病院の少ない地域に住む住民に配慮し、巡回による予防接種を実施することで利便性の向上を図る。また、接種催促状を送付することにより、狂犬病予防注射接種率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市に登録のある犬の飼い主
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	犬の飼い主に狂犬病予防注射の案内通知を送付する。4月には市内の公園や公民館等へ獣医師とともに出向き、巡回による予防接種を実施する。年度の後半には未接種犬の飼い主に接種催促状を送付する。一年を通じて獣医師会に予防接種に関する事務を委託する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	2,887 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 1 千円
	地方債 千円
	その他特財 2,886 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	03 環境衛生費
細目	005 犬の登録・猫引取り事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,887 千円	3,107 千円	3,215 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	犬の登録業務等については、狂犬病予防法に基づく業務であり、継続して実施する必要がある。また、猫の引き取り業務については、県からの委託金を受けての業務であり、確実に事務処理を行っていく必要があるが、平成27年度から定時定点での猫の引き取りがなくなったため、引取り件数は0件となっている。また、平成28年度から動物愛護の観点から動物愛護週間にパネル展を実施し、適正飼養や終生飼養の重要性を訴えるなど啓発活動に力を入れている。

事 務 事 業 名	犬の登録・猫引取り事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	環境衛生事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	02 清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保健衛生の推進を図っているが、ごみ減量化や保健衛生のさらなる推進に向けた取り組みが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民の健康水準の向上と保健衛生の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び加古川市保健衛生協議会の役員・保健衛生推進委員
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	環境衛生の推進を図るため、加古川市保健衛生協議会に対して運営補助金を交付することにより、当協議会の運営を支援する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,283 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,283 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	03 環境衛生費
細目	010 環境衛生事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,283 千円	1,276 千円	1,317 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	ごみ分別の徹底、ごみ減量の推進、ごみ集積場の環境保持などの観点から、保健衛生協議会への補助は、今後も継続して行う必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	環境衛生事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
単位町内会・自治会	町内会・自治会	322	322	321
支部	地区	25	25	25

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保健衛生推進委員研修会開催回数	回	26	26	25
活動指標分析結果	限られた運営費で各地区ごとの研修会をさらに充実させるために、平成25年度から推進委員の全市研修会を廃止した。しかし、平成34年度の広域ごみ処理に向けて、ごみ減量20%を達成することが喫緊の課題であるため、平成27年度より全市研修会を復活させるなど更なる研修会の充実を図っている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
地区別研修会参加者数	人	573	621	623	平成30年度	630
全市研修会参加者数	人	371	353		平成30年度	400
成果指標分析結果	補助金が減額傾向ではあるが、予算の範囲でできる限りの事業展開をする必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	環境美化啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	02 清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成16年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	地域での一斉清掃については、多数の地域団体が行っている。また、アダプトプログラムについては、高齢化等による理由から活動を停止する団体もある。アダプトプログラム参加団体の増加が課題。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の環境美化への意識向上
対象 ※誰、何に対して	市民・町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	アダプトプログラム登録制度を実施し、活動団体を支援する。地域の清掃活動に対して支援を行い、美化活動推進の啓発を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	314 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 314 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	010 環境美化推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	314 千円	223 千円	263 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民ボランティア団体への側面的支援により、地域コミュニティの活性化を図りながら美化活動への意識向上に貢献していると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	環境美化啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
単位町内会・自治会	町内会・自治会	320	321	321
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,451	266,100	267,148

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
町内会一斉清掃実施団体	団体	234	225	235
アダプトプログラム登録団体数	団体	37	38	38
活動指標分析結果	町内会一斉清掃実施団体に対しては、清掃活動への支援としてごみ袋の支給、ごみ鉢の貸出しを行っている。アダプトプログラムについては、普及啓発を行い参加団体を増やす必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
町内会一斉清掃回数	回	423	519	521	平成28年度	530
アダプトプログラム登録団体数	団体	37	38	38	平成28年度	50
成果指標分析結果	地域美化のPR等により、地域の美化意識の高揚に繋がっており一斉清掃の実施回数が安定したものとなっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	不法投棄対策事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	02 清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	不法投棄問題が年々増加しているなかで、ごみの適正処理に対する市民の意識の啓発や快適な生活環境の保持のため、事業を継続する必要性が高いと考えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	看板の設置やパトロール等を行うことにより、不法投棄を抑止する。
対象 ※誰、何に対して	市域全体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●不法投棄防止看板の作成・設置 ●巡回パトロール ●不法投棄物の収集

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	832 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 832 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	010 環境美化推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	832 千円	855 千円	961 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市の管理地における不法投棄事案については、本事業によって対応せざるを得ない状況である。投棄件数の推移を勘案してパトロールの回数、ルート選定の見直し等の改善は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	不法投棄対策事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
不法投棄発見件数	件	126	237	271

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
不法投棄受理件数	件	126	237	271
不法投棄物回収量	k g	11, 180	14, 825	14, 570
防止看板設置枚数	枚	25	40	14
活動指標分析結果	平成28年度の不法投棄件数及び回収量は例年と比べ減少している。今後も引き続き頻発する地域を集中してパトロールを実施する。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
不法投棄解消率	%	100	100	100	平成29年度	100
不法投棄回収率	%	100	100	100	平成29年度	100
成果指標分析結果	清潔で美しい環境づくりのため、不法投棄解消率及び回収率は全量回収の100%を目指すべきであり、妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	し尿収集管理事業に要する一般的経費	部局名	環境部
		課(室)名	環境第2課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	02 清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和34年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	し尿くみ取りの世帯数は、公共下水道の普及及び合併処理浄化槽の設置により減少傾向にある。平成28年度は6,637世帯（直営及び委託収集対象）。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	し尿処理手数料の賦課徴収を行うことにより、し尿収集事業を適正に執行し、生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	家庭等から排出されるし尿の量に対して、し尿処理手数料の賦課徴収を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,384 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,384 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	06 し尿処理費
細目	005 し尿収集管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,384 千円	1,045 千円	1,176 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 新住民情報システム稼動に対応する最適化事務を進め、新たなし尿処理管理システムでのし尿収集管理業務を実施できるようになった。

事 務 事 業 名	し尿収集管理事業に要する一般的経費	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第2課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	し尿収集事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第2課

【基本情報】

基 本 目 標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	02 清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和34年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	28年度は17人6班体制で2,643件の直営収集事業を実施した。委託件数も減少しており、あわせて6,637世帯となっている。合併処理浄化槽や公共下水道への切り替えが進んでいることにより、し尿収集世帯のさらなる減少が見込まれる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	家庭等から排出されるし尿を適正（定例的・効率的）に収集・運搬する事で生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図る。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	し尿収集登録世帯の内、直営が担当する地域のし尿収集・運搬を適正に実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	8,529 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 8,529 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	06 し尿処理費
細 目	010 し尿収集事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	8,529 千円	10,482 千円	8,294 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☒ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	下水道及び合併処理浄化槽の普及に伴い、し尿収集世帯及びし尿収集量は減少傾向にある。携帯端末機器やし尿処理管理システムを活用し、登録世帯のし尿収集時期、履歴、量、金額等を参照できるようするなど事業の効率化を図った。一方、収集したし尿を一時的に貯留する神野貯留槽の劣化が進んでおり、早急に対策を講じる必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	し尿収集事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第2課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	し尿終末処理施設管理運営事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第2課

【基本情報】

基 本 目 標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	02 清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和42年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	尾上処理工場の運営に付随する事務（業務委託手続、浄化槽清掃業許可等）、浄化槽設置届受付事務のほか、公用車の管理等の事務を実施している。事務所は2階にあり、文書庫や会議室はなく書類の保管場所が不足している。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	尾上処理工場の事務を適正に実施することにより、施設の健全な運営を推進する。
対 象 ※誰、何に対して	尾上処理工場
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	事業予算を有効に活用し、尾上処理工場の効率、適正な管理運営を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,153 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 856 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 297 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	07 し尿処理施設費
細 目	005 し尿終末処理管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,153 千円	683 千円	363 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成6年登録の公用車1台の更新により、浄化槽設置補助に伴う完了検査等の効率化に寄与した。また、施設案内看板を市道加古川別府港線道路敷に設置し来訪する市民の便宜を図った。

事 務 事 業 名	し尿終末処理施設管理運営事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第2課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	し尿終末処理施設維持補修事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第2課

【基本情報】

基 本 目 標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	02 清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和42年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成7年から主処理（し尿等の無害化处理）と並行して加古川下流浄化センターへの下水道投入処理を開始、平成13年度以降は主処理を停止し、単一の処理系統で運転を続けているが、故障が頻発するなど維持管理上問題があり、大規模改修・更新が必要である。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	加古川下流浄化センターの受入基準（希釈し尿の水質）に適合するよう、し尿・浄化槽汚泥の前処理（砂・し渣の除去）を行い、施設の安定的な稼働、処理機能の維持を図る。
対 象 ※誰、何に対して	尾上処理工場
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	尾上処理工場の設備等の保守点検、整備を行い処理機能の維持及び運転管理をする。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	95,598 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 95,598 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	07 し尿処理施設費
細 目	010 し尿終末処理施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	95,598 千円	57,805 千円	75,229 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	現在の施設は昭和55年度に建設されたし尿処理施設が元になっている。平成13年度以降は、加古川下流浄化センターへの下水道投入処理を実施している。従来の主処理設備（し尿等の浄化处理⇒河川放流）の休止に伴い、単一の処理系統だけで稼働を続けており、一部の故障により全体が停止する構造となっている。平成13年度の改造部分を含めて老朽化が進んでおり、今後大規模改修・施設全体の更新が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	し尿終末処理施設維持補修事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第2課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	し尿終末処理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第2課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	02 清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成7年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	兵庫県との協定に基づき、市内の受入し尿等を加古川下流浄化センターに投入している。尾上処理工場は、平成12年度の改造部分を含めて施設全体の老朽化が進んでおり、平成13年度以降の単一処理系統では維持管理上問題（施設全体が停止する）があり、大規模改修・更新が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市単独でし尿・浄化槽汚泥を適正処理するため、処理施設を建設、運営することと比較して、コストが低い加古川下流浄化センターに処理委託し、適正処理を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市域から発生するし尿・浄化槽汚泥。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	尾上処理工場に集められた、し尿・浄化槽汚泥を前処理を行ったうえで加古川下流浄化センターに投入し、し尿等の適正処理を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	132,477 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 132,477 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	07 し尿処理施設費
細目	010 し尿終末処理施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	132,477 千円	138,641 千円	139,147 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	し尿の搬入量は減少傾向にあるが、最近、浄化槽汚泥の搬入量が増加傾向にあり、浄化槽汚泥混入率の上昇(H13年度26%⇒H28年度50%)により投入し尿の性状が変化しており、兵庫県の受入基準を遵守するため、従来の前処理・希釈処理工程の見直しが必要となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	し尿終末処理事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第2課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	し尿収集運搬業務委託事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第2課

【基本情報】

基 本 目 標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	02 清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和42年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	公共下水道及び合併処理浄化槽の普及によりし尿収集登録世帯数は減少傾向にある。平成28年4月1日現在でのくみ取り世帯数においては、委託対象は3,994世帯、直営対象は2,643世帯、全体で6,637世帯である。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭等から排出されるし尿を適正（定例的・効率的）に収集・運搬する事で生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図る。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿収集登録世帯の内、し尿収集運搬業務委託による委託区域のし尿収集・運搬を適正に実施する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		88,270 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	88,270 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	06 し尿処理費
細 目	005 し尿収集管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	88,270 千円	95,351 千円	96,007 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☒ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	公共下水道の整備、合併処理浄化槽の設置が進む中、し尿汲取り登録世帯は年々減少している。平成28年4月1日時点では、6,637件、そのうち直営2,643件、委託3,994件である。委託の年度ごとの増減をみると年間170～200件程度減少し続けている。10年間で1,786件（約32%）の減少である。汲取り便所から下水道や浄化槽への転換が進み、本市の水環境は向上しているが、その反面、汲取り世帯の地域（面）的な縮小は進まず、収集量あたり単価で委託契約を締結していることから、業者にとってはし尿収集のみでは経営が苦しくなっている。

事 務 事 業 名	し尿収集運搬業務委託事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第2課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
し尿収集登録世帯数	世帯	6,637	6,992	7,259

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
し尿収集運搬業務委託業者数	社	7	8	8
活 動 指 標 分 析 結 果	平成27年10月から1社減の7社に委託している。し尿汲取りは、便槽の数、容量、設置場所や狭路での進入路等、熟知しなければならぬ事項が多く、各社に収集地区を割り振っている。内訳は、志方地区4社、旧加古川市地区3社であり、適正な業務の執行を行っている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
委託によるし尿収集世帯数	世帯	3,994	4,168	4,347	平成30年度	3,629
成 果 指 標 分 析 結 果	公共下水道及び合併処理浄化槽の普及により、し尿収集世帯数は減少傾向にある。委託業者には、一般家庭のほか仮設トイレのし尿収集を委託しており、工事等のために一時的に設置するトイレの汲取りにも対応している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	合併浄化槽設置補助事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第2課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	02 清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成25年度 ～ 平成37年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市浄化槽設置整備事業補助金等交付要綱

【事業概要】

現状と課題	平成27年3月20日付で「加古川市公共下水道計画区域の都市計画変更」が決定され、補助対象地域が拡充された。平成28年1月に「東播臨海広域市町圏における循環型社会形成推進地域計画」において合併処理浄化槽の設置事業計画等の変更申請を行い、計画基数増としている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	合併処理浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進し、生活環境の改善と公共水域の水質保全を推進する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市生活排水処理計画での公共下水道、農業集落排水処理施設で排水処理することとされている区域以外の区域で、都市計画法に規定する工業専用地域以外の区域において、10人槽以下の浄化槽を設置しようとする者及び適正な維持管理を行った者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	設置する合併処理浄化槽の人槽に応じて5人槽77万円～10人槽125万円の補助金を、合併処理浄化槽設置にあたり単独処理浄化槽の撤去費補助6万円を、汲取りから合併処理浄化槽への改造工事は5万円、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への改造工事は2万5千円の助成金を交付する。その他、高度処理型浄化槽の設置の場合は上乗せ補助を設けている。また、維持管理費補助は2万円を交付する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		227,129 千円
財源内訳	国庫支出金	57,030 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	170,099 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	06 し尿処理費
細目	015 合併浄化槽設置補助事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	227,129 千円	270,291 千円	5,044 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	公共下水道整備区域外の生活排水による公共水域の汚濁を防止するためには、合併処理浄化槽の設置が不可欠であり、本補助事業が設置促進に寄与するものと考えられる。公共下水道整備区域の見直しにより、平成27年度に設置補助事業の拡充と維持管理費補助事業の創設を行った。今後は新補助事業の適正な執行のほか、広報、ホームページ、チラシ配布及び説明会等による市民や設置業者への積極的なPRも図り、法定検査受検率の向上にも努める必要がある。

事務事業名	合併浄化槽設置補助事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第2課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公共下水道・農業集落排水処理施設対象区域外人口	人	12,728	13,383	2,436

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
合併処理浄化槽設置補助申請件数	件	239	288	9
合併処理浄化槽維持管理費補助申請件数	件	483	258	
活動指標分析結果	広報、各戸配付チラシ及び市から依頼した関係業者からの周知PRにより問合せも増加し、補助金制度の周知は図られていると考えるが、より推進していくためには新たな周知PRも必要になると考える。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
合併処理浄化槽設置補助交付件数(H25～H29累計)	件	550	311	23	平成29年度	912
生活排水処理率	%	94.7	94.6		平成32年度	97.6
成果指標分析結果	浄化槽処理区域内の設置状況は、循環型社会形成推進地域計画に基づき、平成25年から5年間で、912基を設置目標とし、4年間で550基を設置済みである。また、生活排水処理率の平成28年度実績は94.7%で、今後も処理率は伸びていくと考える。					

事 務 事 業 名	し尿収集車両購入事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第2課

【基本情報】

基 本 目 標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政 策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施 策	02 清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和34年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	直営収集地域において6班体制で、常時6台稼働している。予備車は、狭路用の2トン車、故障時対応用の3トン車、土日祝日等のイベント対応用の4トン車の計3台を保有している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	家庭等から排出されるし尿を適正（定例的・効率的）に収集・運搬する事で公衆衛生を確保する。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	し尿収集登録世帯の内、直営による担当地域のし尿収集・運搬を適正に実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	7,242 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 5,300 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,942 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	06 し尿処理費
細 目	020 し尿収集車両購入事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	7,242 千円	7,196 千円	7,026 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	28年度で、老朽化したバキュームカーを1台更新した。更新後、不要となった車両を廃車せずオークションにかけて売却処分を行い、一般会計の持ち出し削減を図った。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	し尿収集車両購入事業	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境第2課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
し尿収集登録世帯数	世帯	6,637	6,992	7,259

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
直営担当し尿収集世帯	世帯	2,643	2,824	2,912
活 動 指 標 分 析 結 果	公共下水道の整備や合併処理浄化槽の設置にともない、直営担当し尿収集世帯は減少しているが、地域的観点からは密度が薄くなっており、面積的には狭まっていない。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
し尿収集量	k l	7,488	8,417	8,985	平成29年度	8,020
成 果 指 標 分 析 結 果	下水道整備の進捗、合併処理浄化槽設置にともない、し尿収集量は減少しているが、車両走行距離はさほど減少していない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	ほ場整備事業に要する一般的経費	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	01農業・水産業を振興する
施 策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法

【事業概要】

現 状 と 課 題	水田農業の経営状態は、稲作単一経営志向にあるため、特に生産性向上の立ち遅れ、土地利用の低下による農業所得の停滞、担い手の減少と高齢化等、水田農業を展開していくうえで多くの課題を抱えている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	ほ場整備事業の維持管理等業務を円滑に推進する。
対 象 ※誰、何に対して	ほ場整備事業
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	ほ場整備区域内の維持管理等を円滑に推進するため必要な事務を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	156 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 156 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	04ほ場整備事業費
細 目	005ほ場整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	156 千円	154 千円	175 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により、ほ場整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

事 務 事 業 名	ほ場整備事業に要する一般的経費	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	土地改良行政に要する一般的経費	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	01農業・水産業を振興する
施 策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法

【事業概要】

現 状 と 課 題	土地改良施設の老朽化に起因する突発事故の発生件数が増加傾向にあり、農業被害のみならず、住宅・公共施設への二次被害を及ぼすリスクが高まっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	土地改良事業を円滑に推進する。
対 象 ※誰、何に対して	土地改良事業
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大、更には農業構造の改善を図るため、農業生産の基盤の整備及び開発により土地改良事業を円滑に推進する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	297 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 297 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	01農地総務費
細 目	005土地改良行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	297 千円	310 千円	331 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により、土地改良事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

事務事業名	土地改良行政に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

事務事業名	農業行政に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	食の洋食化、多様化等により米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足及び農家の高齢化により耕作放棄地が増加。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な農業行政の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	農林水産課職員、県、国等の農業行政関係機関及び市内の農業関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市の農業行政を円滑に推進するため、必要とする消耗品等の購入、公用車の整備、行政関係機関への負担金の負担や農業団体の支援を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	775 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 100 千円
	一般財源 675 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	02農業総務費
細目	005農業行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	775 千円	996 千円	913 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	加古川市の農政推進にかかる事務経費であり、経費縮減のうえ必要最低限の経費で事務執行が行われている。

事 務 事 業 名	農業行政に要する一般的経費	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	農業振興事業に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	①優良農地の保全に努めているが、経済事情等の変化で、やむをえなく他の用途に変更せざるを得ない場合がある。また、農業経営基盤強化促進法の変更等により市の判断を求められる場合がある。②米は市の主要作物である。③地産地消の必要性を求められ、地域ブランドの確立が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①優良農地の確保 ②主要作物である米の栽培方法の普及 ③地域ブランド米の普及並びに食育の場の提供
対象 ※誰、何に対して	①、②は農業者が対象 ③は児童が対象
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①農業地域振興協議会の開催による農業振興地域等の整備計画の検討 ②お米の栽培ごよみの作成 ③地域ブランド米を学校給食で使用してもらい、価格差を補てん

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	541 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 541 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	005農業振興事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	541 千円	526 千円	382 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本事業は農業振興地域等、地域農政の健全な推進に必要であると考え。また稲作は本市では中心となる作物であるため栽培技術の確立を担うとともに、食育にもつながる地元産米の学校給食利用は効果的な地元米の普及に効果があると考え。

事務事業名	農業振興事業に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

事務事業名	農村整備事業に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法

【事業概要】

現状と課題	生産基盤の整備と一体的に生活環境を整備し、快適で活力ある農村地域の形成、農業構造の改善（担い手の育成、農地利用集積効果の持続）が必要とされている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農村整備事業を円滑に推進する。
対象 ※誰、何に対して	農村整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農村整備事業を円滑に推進するため必要な事務を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	63 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 63 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	07農村整備事業費
細目	005農村整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	63 千円	71 千円	73 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により、農村整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

事 務 事 業 名	農村整備事業に要する一般的経費	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	老朽ため池等整備事業に要する 一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法

【事業概要】

現状と課題	近年、集中豪雨や地震等の災害により、ため池が被災し、農用地だけでなく地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	老朽ため池等整備事業を円滑に推進する。
対象 ※誰、何に対して	老朽ため池等整備事業
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	警戒ため池に対し、警戒ため池解消を円滑に推進するため、老朽ため池等整備事業を県営事業、団体営事業で実施する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		1,236 千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,236 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	03老朽ため池等整備事業費
細目	005老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,236 千円	1,278 千円	1,080 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により、老朽ため池等整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

事務事業名	老朽ため池等整備事業に要する 一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	しろやま農業研修センター管理 運営事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	01農業・水産業を振興する
施 策	01農業を振興する
事業実施期間	昭和58年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地 区 別	志方地区
関連根拠法令等	加古川市立しろやま農業研修センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	施設利用者も時代とともに世代交代が生じ、高齢者の活動参加が減少している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	農業者その他地域住民の生活改善及び健康増進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民（主に志方東地区）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	貸館業務を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	7,055 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 1,178 千円
	一般財源 5,877 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	02農業総務費
細 目	025しろやま農業研修センター管理 運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	7,055 千円	7,075 千円	7,113 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 地域住民が会議やサークル活動などに利用されており、住民相互の交流や健康増進、さらに農村機能の活性化等に効果がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	しろやま農業研修センター管理 運営事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用者数	人	18,613	21,040	21,884
活 動 指 標 分 析 結 果	前年度より約2,500人減			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	18,613	21,040	21,884	平成32年度	20,000
成 果 指 標 分 析 結 果	施設周辺人口減や、高齢化による利用率の低下					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	見土呂フルーツパーク管理運営事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 農業・水産業を振興する
施 策	0 1 農業を振興する
事業実施期間	平成11年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市見土呂フルーツパークの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	都市部住民は自然とのふれあいや土いじりを通じた安心・安全な農業に対する関心が高い。そのようなニーズに応えるべく、自然環境に恵まれた地域を有効に活用し、果実の加工教室や玉ねぎ収穫祭等農業体験の場を提供している。※施設老朽化の対応が課題である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	都市と農村の交流を図り、農業の振興と地域の活性化に寄与する。
対 象 ※誰、何に対して	市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	農業と豊かな自然に親しむ機会を市民に提供する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	42,267 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 647 千円
	一般財源 41,620 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 6 農林水産業費
項	0 1 農業費
目	0 3 農業振興費
細 目	0 1 5 見土呂フルーツパーク管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	42,267 千円	51,140 千円	42,209 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	都市住民が、農村・農民との交流によって農業に対する興味や理解が深まること が期待され、自然と触れあい、農業と出会える数少ない施設である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用者数	人	117,858	128,215	121,209
活動指標分析結果	天候不順により、前年度より10,357人減			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	117,858	128,215	121,209	平成32年度	130,000
成果指標分析結果	天候不順による。					

事 務 事 業 名	土地改良施設維持補修事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 農業・水産業を振興する
施 策	0 1 農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成17年度から農道（赤線）、農業用水路（青線）について市が維持管理を行うこととなり、施設の補修を行い、また補修内容によっては事業申請者に材料支給を行っているものである。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	土地改良施設の維持管理を行うことにより、災害を未然に防止し、農家経営の安定を図り地域の環境整備を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市所有の農道、農業用水路等の土地改良施設
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市所有の農道、農業用水路等の土地改良施設の維持管理者（受益者である農家等）に対し、維持補修のための材料支給を行う。また、神野ポンプ場を維持補修することで、降雨時における五ヶ井水路の水位低下に努め、神野地区の農地浸水対策を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	8,446 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 8,446 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 6 農林水産業費
項	0 3 農地費
目	0 1 農地総務費
細 目	0 1 0 土地改良施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	8,446 千円	5,260 千円	5,165 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により、土地改良施設の維持補修を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

事 務 事 業 名	土地改良施設維持補修事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成2年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立農村環境改善センターの設置及び管理に関する法律

【事業概要】

現状と課題	特に農村住民のスポーツ及び文化活動等コミュニティ施設として活用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業者及び地域住民の生活改善及び健康増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民(主に八幡町と上荘町の一部)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	貸館業務を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	5,537千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 1,273千円
	一般財源 4,264千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	02農業総務費
細目	030農村環境改善センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,537千円	5,591千円	5,583千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域に生活する人々の生活改善・合理化や健康増進の拠点となっている施設で、地域農村コミュニティの形成を図るためにも必要な施設である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用者数	人	26,384	28,945	31,755
活動指標分析結果	前年度より約2,500人減			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	26,384	28,945	31,755	平成32年度	28,000
成果指標分析結果	施設周辺人口減や、高齢化による利用率の低下					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	昭和50年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	米を除き、軟弱野菜を含めた野菜は全国各地のみならず外国産も多数流通し、安価なものが手に入る反面、安全性について消費者は不安を抱えている。厳しい経済情勢が続くなか、消費者は「価格」から「安全性」へ少しずつ意識が変化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安心安全なかこがわ産の農畜水産物の普及と地産地消等により消費拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の農畜水産業者(加工者含む)及び市民・都市住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○農作物品評会及び出品野菜即売会 ○農産加工品販売及びかこがわ産農畜水産物公開抽選会 ○農業関係イベント及び体験会 ○地産地消メニュー提供の協賛飲食店によるPR ほか

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	930 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 930 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	02農業総務費
細目	010加古川市農林漁業祭事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	930 千円	1,000 千円	1,100 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市と農業団体等と一緒に主催する唯一の農業関係イベントであり、歴史的にも定着しており市民の認知度も高い。農業者の切磋琢磨の機会となっていること、PR効果、都市住民との交流が深まっていることから、継続実施が妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実施行事（事業）数	事業	58	39	36
集客数	人	176,000	82,000	65,000
活 動 指 標 分 析 結 果	集客数が前年度より94,000人増加			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
集客数	人	176,000	82,000	65,000	平成32年度	100,000
成 果 指 標 分 析 結 果	集客数は、前年に比較し94千人の増となった。主な原因は主催事業の増加による。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	加古川市農林行政事務事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 農業・水産業を振興する
施 策	0 1 農業を振興する
事業実施期間	昭和45年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	食の洋食化、多様化等により米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足及び農家の高齢化により耕作放棄地が増加。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市から農家への連絡調整等を農業団体連合会と連携して、市農林行政の円滑な推進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市内農業団体長 1 5 1 名及び全農家
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	必要書類の提出依頼と回収業務等をはじめ、計画的に事務を推進する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	6,338 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 6,338 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 6 農林水産業費
項	0 1 農業費
目	0 2 農業総務費
細 目	0 0 5 農業行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	6,338 千円	6,459 千円	6,534 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	行政と地域農業者を繋ぐ事務事業であり、市内全農家に対するパイプ役を十分に担っているものと考え。今後とも必要不可欠な事業と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林行政事務事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
農家	戸	6,884	7,041	7,169

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
農家戸数	戸	6,884	7,041	7,169
水田面積	アール	204,711.8	212,296	216,113
活動指標分析結果	全国的に減少傾向のため【前年度比較】農家戸数▲157戸、水田面積▲7584.2アール			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
農家戸数	戸	6,884	7,041	7,169	平成29年度	6,884
水田面積	アール	204,711.8	212,296	216,113	平成29年度	204,711.8
成果指標分析結果	全国的に減少傾向のため【前年度比較】農家戸数▲157戸、水田面積▲7584.2アール					

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	●環境保全型農業直接支援対策補助金交付要綱●土づくり事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	化学肥料の5割低減を達成することで、安心安全な加古川産農作物というPRにもなり、一部の法人団体については減農薬農作物のブランド化にも取り組んでおり、事業実施効果が見受けられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内農業者団体又は複数の農業者で構成される法人のうち、エコファーマーの認定を受けている者。加えて、畜産農家のふん尿堆肥を地力増進のため使用する集落営農組合等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	化学肥料及び化学合成農薬の使用を、地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と、カバークロップの作付けあるいは炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組を実施した事業対象者について、国1/2、県、市ともに1/4の補助率で補助金を交付する。加えて、畜産農家のふん尿堆肥を利用する集落営農組合等に対して、一定金額を補助

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	3,257千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 2,352千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 905千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	035環境保全型農業支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,257千円	1,844千円	1,117千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業対象者は増加傾向にあり、環境への負荷の低減について、また安心安全な農作物の栽培について関心が高まっているものと考え。平成27年度から法定化がなされた。しかし平成28年度から要望額が国予算額を上回っており交付単価の調整が見込まれるため、今後は事業実施の推進を慎重に行う。

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業対象面積	h a	55.4	42	48

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業対象面積	h a	55.4	42	48
活 動 指 標 分 析 結 果	増加傾向にあり、妥当なものとする。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
事業対象面積	h a	55.4	42	48	平成32年度	55.5
成 果 指 標 分 析 結 果	前年度から比較すると、土づくり推進事業が減少傾向にあるものの、環境保全型農業直接支援対策事業が増加しているため、事業推進が図られていると考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	経営所得安定対策推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	経営所得安定対策等推進事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成29年度においては、経営所得安定対策等(旧農業者戸別所得補償制度)の活動経費を同様の交付ルートにより交付することになっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市地域農業再生協議会が、経営所得安定対策等の円滑な運営を図ることで、市内農業者の農業経営の安定化を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市地域農業再生協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市地域農業再生協議会が経営所得安定対策等を実施するうえで必要となる経費の定額を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	6,920 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 6,920 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	010経営所得安定対策推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,920 千円	7,417 千円	7,456 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	加古川市地域農業再生協議会の活動経費を交付することで、経営所得安定対策制度を効率的に運用することができている。また、この制度に加入することで、農業経営の安定化に資している。

事務事業名	経営所得安定対策推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動団体数	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市地域農業再生協議会への補助金額	円	6,920,000	7,417,000	7,456,000
活動指標分析結果	当該補助金により加古川市地域農業再生協議会が経営所得安定対策制度における交付申請受付事務、要件確認事務、交付事務等を円滑に行うことができているため適切な補助金額であるといえる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
交付申請書提出件数	件	2,240	2,383	2,507	平成32年度	2,240
農業者へ国交付金等直接支払額	円	201,563,326	204,427,207	201,394,366	平成32年度	201,563,326
成果指標分析結果	当該補助金により加古川市地域農業再生協議会が経営所得安定対策制度の円滑な推進を通して、旧制度よりも当市における農業者の補助金受給額が増加していることから効果的な補助金であるといえる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	新規就農総合支援事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	01農業・水産業を振興する
施 策	01農業を振興する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	農業従事者の高齢化の進行、農家数の減少傾向の中、新規就農を促進することで、農業の担い手の育成を図り、安定した農業生産基盤を維持する必要がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	新規就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。
対 象 ※誰、何に対して	45歳未満の新規就農者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して年間最大150万円の給付金を給付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	3,040 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 3,040 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細 目	012新規就農総合支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,040 千円	3,050 千円	6,070 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	持続可能な力強い農業の実現、生産基盤の維持のため、新規就農者の確保は不可欠である。本事業は、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して支援を行うもので、就農意欲の喚起と就農後の経営を安定させることに必要な施策である。

事 務 事 業 名	新規就農総合支援事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
4 5 歳未満の新規就農者数	人	5	1	9

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付対象者数	人	2	3	5
活 動 指 標 分 析 結 果	交付要件に該当する者についての精査を行った結果であり、妥当なものとする。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
新規就農者数	人	7	1	12	平成32年度	7
認定農業者数	者	7	5	7	平成32年度	7
成 果 指 標 分 析 結 果	新規就農者及び認定農業者数は増加しており一定の成果を得ている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	人・農地問題解決加速化支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	地域の農業の将来について、地域の農業者で話し合う契機となっている。関連した事業の推進と共に実施していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	持続可能な農業の実現を目指し、農業の競争力・体質強化を図る。
対象 ※誰、何に対して	地域で農業を営んでいる経営体(個人、法人、集落営農)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「人・農地プラン」の作成、及び作成するための集落での話し合いを推進し、中心経営体への農地集積等を支援する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	74千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 37千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 37千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	011人・農地問題解決加速化支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	74千円	75千円	82千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	「人・農地プラン」を作成することは、地域の農業の課題を、地域で話し合っ て解決するために有効な手段であり、足腰の強い農業の育成に繋がると考える。

事務事業名	人・農地問題解決加速化支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
中心となる経営体	経営体	48	44	41

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
「人・農地プラン」作成件数	件	0	2	5
活動指標分析結果	プランは、定期的に更新されており、また新たな地区での策定の準備を進めている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
「人・農地プラン」作成・変更件数	件	7	2	5	平成32年度	7
成果指標分析結果	プランは定期的な更新が必要であり、今後農地中間管理事業等関連した事業を推進するには、プラン作成が求められるため、さらなる推進が必要である。					

事 務 事 業 名	水稻生産調整実施事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	01農業・水産業を振興する
施 策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	米改革基本要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	需給に応じた米の生産調整の確保を図る一方で、農業生産人口が高齢化する中で不作付地の増加が懸念されている。そこで、米を作付しない水田を有効利用することで、不作付地の発生防止及び食料自給率の向上を図ることが求められている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	米の生産調整の的確な実施により米価の安定による所得の確保を図り、米を作付しない水田において麦・大豆等の作付を奨励することを通して地域の特色ある水田農業の発展を図る。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市内の農業団体。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	兵庫県より配分された米の生産数量目標に基づき、生産調整を実施するとともに、麦・大豆等の作付を奨励している。事業を円滑に実施するために、現地確認に対する事務委託や転作奨励補助金の交付を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	9,149 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 539 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 8,610 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細 目	007水稻生産調整実施事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	9,149 千円	9,232 千円	9,431 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	今後も引き続き米の生産調整の廃止の動向に注視する一方で、現行では実行する必要性のある生産調整を確保しつつ、農地の有効利用を通して麦・大豆等の作付拡大による特色ある産地形成、担い手育成により持続ある農業経営を維持する環境づくりを支援する必要がある。

事務事業名	水稻生産調整実施事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動団体数	団体	146	146	146

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
水稻生産調整現地確認事務委託料	千円	2,952	3,021	3,044,700
水稻生産調整奨励補助金	千円	4,878	4,857	5,032,100
活動指標分析結果	農業団体への現地確認事務委託及び水稻生産奨励補助金を通じて、水稻生産調整と麦・大豆等の生産拡大、担い手の育成を図る資金として適切な金額であるといえる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
生産調整達成率	%	97.2	97.4	99.8	平成32年度	100
転作奨励面積	アール	77,000	77,000	79,000	平成32年度	78,000
成果指標分析結果	生産調整を毎年確実に実行し、米を作付しない農地を有効利用し、麦・大豆等の転作作物の拡大等を図っているため、効果的であるといえる。					

事務事業名	多面的機能支払事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成19年度～平成26年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農地・水保全管理支払交付金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	農地・農業用水等の資源の保全管理、農地周りの農業用排水路等施設の老朽化への対応や集落機能の維持向上の観点から、より一層の地域主体による保全管理の取組強化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理、また水路等農業用施設の保全管理と農村環境の保全向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の農業者、農業者以外(自治会・婦人会・PTA等)の者を含めた活動組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農家、非農家共同で行う農地・水路等農業用施設の日常管理、長寿命化に取り組む活動組織に対し、農振農用地(田、畑)の面積に応じて活動支援交付金を交付する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	78,013 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 58,883 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 19,130 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	07農村整備事業費
細目	020多面的機能支払事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	78,013 千円	76,599 千円	19,448 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当事業により、農家・非農家共同で農村環境の改善、向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、施設の老朽化による機能低下防止のためメンテナンスを行っており、農業基盤の安定が図れる。

事務事業名	多面的機能支払事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
農振農用地内集落	地区	49	48	48

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
共同活動対象農用地面積	h a	1, 136. 9	1, 110. 63	1, 018. 4
向上活動対象農用地面積	h a	570. 4	570. 41	570. 9
活 動 指 標 分 析 結 果	前年度と比較し、活動団体が1地区の増により面積23. 9 h aの増となっている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
農地・水保全管理支払交付金交付件数（共同活動）	地区	49	48	48	平成29年度	49
農地・水保全管理支払交付金交付件数（向上活動）	地区	29	29	29	平成29年度	29
成 果 指 標 分 析 結 果	前年度と比較し、1地区の増となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	畜産振興事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 農業・水産業を振興する
施 策	0 1 農業を振興する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成18年には、兵庫県認証食品に認定され、兵庫県内において加古川和牛の認知度も高まってきている。近年は加古川食肉センターで処理した牛肉の海外への輸出が始まるなど、加古川市の畜産業に明るい兆しが見えてきている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	畜産農家が安心して畜産業を営み、また畜産業が活気付くための取り組みを行い、畜産農家戸数及び飼養家畜頭数の維持・拡大を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市内畜産農家
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	○加古川市食肉公社における共励会の開催○加古川和牛流通推進協議会負担金

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	399 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 399 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 6 農林水産業費
項	0 2 畜産業費
目	0 1 畜産業振興費
細 目	0 0 5 畜産振興事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	399 千円	422 千円	413 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	共励会の開催及び地域ブランドの確立は生産意欲につながっていると考え るが、依然畜産業を取り巻く環境は厳しいものがあり、今後もより効果的な方法 を考える必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	畜産振興事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内畜産農家	戸	20	20	22

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市主催の共励会開催回数	回	1	1	1
加古川和牛流通推進協議会負担金額	円	200,000	200,000	200,000
活動指標分析結果	共励会では畜産農家の生産技術水準の向上を奨励するとともに、購買者への広報の場となっている。加古川和牛流通推進協議会においては、各種イベントで加古川和牛の宣伝に努めている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
畜産農家戸数	戸	20	20	22	平成32年度	20
市内加古川和牛取扱加盟店舗数	店	16	15	15	平成32年度	16
成果指標分析結果	畜産業を取り巻く環境は飼料価格の高騰等、厳しいものとなっている。加古川市内の農家戸数及び各農家の飼養頭数についても減少傾向にあるが、畜産業が活気づくための取組を行う必要がある。					

事 務 事 業 名	農漁業制度資金利子補給事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 農業・水産業を振興する
施 策	0 1 農業を振興する
事業実施期間	昭和62年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市農漁業制度資金利子補給交付要綱。兵庫県農業基盤強化資金利子補給補助金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業者の育成による、足腰の強い産業構造の基盤づくりが求められている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	制度資金の利用促進を通して、農家の資本装備の高度化と生産性の高い農家の育成を図る。
対 象 ※誰、何に対して	農漁業制度資金を借り入れた農家
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	農漁業制度資金の利子補給

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	77 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 38 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 39 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 6 農林水産業費
項	0 1 農業費
目	0 2 農業総務費
細 目	0 1 5 農漁業制度資金利子補給事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	77 千円	77 千円	137 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	制度資金利用者の利子負担の軽減により、農業者の経営安定による農業振興に寄与しており、制度資金の促進にも繋がっている。本事業は、国・県・市が合同で利子補給する制度であり、維持が妥当である。

事務事業名	農漁業制度資金利子補給事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
農家（認定農業者含む）	戸	30	33	30

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利子補給者数	件	3	6	7
活動指標分析結果	市交付要綱に基づいた数値である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
利子補給が経営安定に繋がっていると思う人の割合	%	100	100	100	平成28年度	100
農業経営を継続している人の割合	%	100	100	100	平成28年度	100
成果指標分析結果	意欲的な農業者の負担を軽減させることは、安定した農業経営の確立につながる。					

事 務 事 業 名	農地集積協力金交付事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	01 農業・水産業を振興する
施 策	01 農業を振興する
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関連根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要綱、農地集積協力金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	未だ点在農地を担い手が耕作する現状は解消されていないと思われる。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	担い手への農地の集積・集約化を促進する。
対 象 ※誰、何に対して	経営転換を図る農地所有者・連反化集積に協力しようとする農地所有者及び耕作者・地域内の一定割合以上の農地を集積する地域
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	農地中間管理機構を利用した農地の担い手への農地集積・集約化の推進について、機構に対し農地を貸し付けた個人及び地域への支援を図るために農地集積協力金を交付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	498 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 498 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	03 農業振興費
細 目	040 農地集積協力金交付事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	498 千円	107,483 千円	75,211 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	要望のある集落の役員等を対象に説明会を行い、人・農地プランの策定と併せて推進していく。

事務事業名	農地集積協力金交付事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
集積農地面積	m ²	20,627	1,447,000	136,757

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地域集積協力金交付金額	円	222,425	28,084,800	0
経営転換協力金交付金額	円	200,000	72,300,000	16,200,000
耕作者集積協力金交付金額	円	65,000	7,088,000	34,000
活 動 指 標 分 析 結 果	平成26年度からの事業であり、平成28年度は県の交付単価が減額となったが、要望のある地区を中心に事業を実施した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
集積農地面積	m ²	20,627	1,447,000	136,757	平成32年度	37,000
成 果 指 標 分 析 結 果	平成26年度からの事業であるが、平成28年度は県の交付基準が厳格化したことにより、担い手への農地集積が停滞した。					

事 務 事 業 名	未利用農地等活性化対策事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	01農業・水産業を振興する
施 策	01農業を振興する
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	農業者の高齢化・後継者不足は年々深刻なものとなり、耕作者不足により遊休化した農地が生産能力を失い、周辺環境に悪影響を及ぼす恐れがある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	市内の遊休農地を積極的に活用し、農地の保全や農業後継者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指す。
対 象 ※誰、何に対して	市内の遊休農地
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	遊休農地を活用し、特色ある農産物の作付けや加工等を試み、加古川産農産物のPRを進めている。また、市内の意欲ある農業者を育成するための「かこがわ育農塾」の塾生を募集し、修了者や新規就農者等の担い手へ遊休農地の情報を提供するため農地情報バンクを設置している。さらに、都市部近郊の遊休農地を「市民農園」として、農作物栽培を希望する市民の利用を促進している。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		13,214 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,214 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細 目	025未利用農地等活性化対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	13,214 千円	15,000 千円	15,000 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	新規就農者の育成や農作業の部分受託による農家への支援、新規栽培作物の開発などを通して、遊休農地の解消や意欲ある農業者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指すことを目的とした事業であり、今後必要不可欠な事業である。

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象農地面積	h a	11	11	11

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
かこがわ育農塾修了者	人	0	2	2
市民農園管理数	件	15	14	13
農地情報バンク登録数	件	4	0	0
活動指標分析結果	いずれも一定の水準で推移しており、妥当なものとする。市民農園開設については、開設費用に対して賃料が低く利益が出ないため、農地所有者が開設に踏み切れないという課題がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
遊休農地解消面積	h a	2.5	3.5	2.9	平成32年度	3
成果指標分析結果	年度により面積の増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。					

事 務 事 業 名	有害鳥獣等対策事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	01農業・水産業を振興する
施 策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	農作物被害の増加、動植物の生息環境に悪影響をもたらす外来生物の増加、また有害鳥獣（主にイノシシ）の増加に伴い、農業者の生産意欲の低下や地域の動植物の生息環境の悪化が懸念されている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	○農作物に被害を与える特定外来生物、有害鳥獣を捕獲し生息数を減少させることで、農業者の生産意欲の低下を防ぎ、同時に動植物の生息環境の保全を図る。
対 象 ※誰、何に対して	○市民、主に市内農業者（有害鳥獣等捕獲業務）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	○有害鳥獣捕獲業務を地元猟友会に委託（有害鳥獣等捕獲業務）

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,103 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 220 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 3,883 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細 目	005農業振興事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,103 千円	4,103 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	特定外来生物の捕獲頭数は増加傾向にあるので、地元猟友会による捕獲活動を継続して行う必要がある。また、被害農業者自身による捕獲活動を円滑に実施する必要がある。

事務事業名	有害鳥獣等対策事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
農家世帯数	世帯	7,024	7,104	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
捕獲頭数（特定外来生物）	頭	614	540	
捕獲頭数（イノシシ）	頭	120	131	
活 動 指 標 分 析 結 果	近年、有害鳥獣等の捕獲頭数が増加傾向にあり、それに伴い業務委託料も増額し、捕獲業務の拡大を行っている。委託料に関しては、捕獲実績によって委託料の増減が生じるため、毎年見直すのが妥当であると考えます。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
鳥獣被害相談件数	件	144	145		平成32年度	150
成 果 指 標 分 析 結 果	特定外来生物（アライグマ、ヌートリア）の捕獲頭数は増加傾向にある。捕獲頭数については捕獲従事者数や環境の変化によって増減が生じるが、わなの数の増加に伴う捕獲数の増加を見込み、業務委託を続けることが、妥当であると考えます。					

事 務 事 業 名	遊休農地解消支援補助事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	01農業・水産業を振興する
施 策	01農業を振興する
事業実施期間	平成16年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	本市農業は、全国的な傾向と同様に、農業者の高齢化・後継者不足に直面しており、耕作者不足による農地の遊休化が懸念されている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	遊休農地の解消・防止を行うことで、農地の生産能力を維持し、良好な農村環境の形成を図る。
対 象 ※誰、何に対して	農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図るための活動を行う市内の農業団体と集落営農組織。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	農業団体等が景観形成作物（コスモス・そば等）や緑肥作物（れんげ等）を栽培するにあたり、種子代等の栽培に係る費用の一部を補助する。また、既に発生した遊休農地の解消を促進するため、耕作可能な農地状態への復元整備活動に係る費用の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,442 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,442 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細 目	005農業振興事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,442 千円	2,734 千円	2,710 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	今後、農業者の高齢化・後継者不足に拍車がかかり、農地の遊休化が今以上に進むことが予想される中、市内の農業団体と集落営農組織が、自主的に地域のまとまりをもって農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図ることで、良好な農村環境の維持が期待できる。また、生産者と消費者の交流を深めるなどの取組みも行われており、地域農業について一般の市民が興味を持つきっかけ作りにも貢献している。

事務事業名	遊休農地解消支援補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動団体数	団体	69	70	69

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動団体への補助金額	円	2,441,900	2,734,000	2,710,000
活動指標 分析結果	補助金額は作物の種子代の高騰などがあった場合には、年度ごとの見直しが必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
遊休農地解消・発生防止面積	h a	161	196	176	平成32年度	161
成果指標 分析結果	面積は年度ごとの作付計画等により変動するが、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	安全安心ため池づくり事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 農業・水産業を振興する
施 策	0 1 農業を振興する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、いなみ野ため池ミュージアム運営協議会規約

【事業概要】

現 状 と 課 題	近年は東日本大震災や台風による集中豪雨が発生するなど、甚大な自然災害が多発化しており、ため池の防災安全度を劣化させる危険性がある。
目 的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	ため池に起因する災害の発生を未然に防止する。また、防災・減災の視点に立ち、地域住民全体が安全で安心して見守り、関わることのできる体制を構築する。
対 象 ※誰、何に対して	特定ため池（農業用ため池で受益面積0.5ha以上）を対象とした定期点検、一斉点検、耐震診断及びハザードマップ作成業務を実施する。市内対象ため池は254箇所。負担金については、加古川市ため池協議会27協議会。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	現地調査により耐震性に係る危険度の総合判定を行う。安全安心なため池づくりを県及び3市2町で連携し、ため池協議会を通じて実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	20,375 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 18,475 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,900 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 6 農林水産業費
項	0 3 農地費
目	0 3 老朽ため池等整備事業費
細 目	0 1 5 安全安心ため池づくり事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	20,375 千円	20,281 千円	3,250 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当事業は、県及び3市2町で地域住民のコミュニティー形成の向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、ため池耐震診断・ハザードマップ作成業務、ため池一斉点検業務では、ため池に起因する災害の未然防止、減災対策に役割を果たしている。

事務事業名	安全安心ため池づくり事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ため池	箇所	4	49	50
加古川市ため池協議会	協議会	27	26	23

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
イベント活動	式	1	1	1
耐震診断	式	1	1	0
定期点検箇所	箇所	0	0	0
活動指標分析結果	定期点検については、ため池施設の健全度の判定を実施し、保全計画をため池管理者が作成する。耐震診断業務については、ため池が地震に対して破堤しないか診断すると共にソフト対策としてハザードマップを作成するものである。加古川市ため池協議会の27協議会に対しイベント活動支援を行う。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
事業進捗率	%	100	100	100	平成32年度	100
イベント活動支援	式	1	1	1	平成32年度	1
成果指標分析結果	定期点検については、5年毎に実施する。耐震診断業務については、規模の大きなため池について今後も実施する。また、イベント活動については前年度並みの実績となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	学校給食地産地消推進事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	兵庫県内において加古川和牛の認知度も高まってきているが、まだまだ認知度は低い。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	市内の児童・生徒に加古川和牛に親しんでもらい、豊かな食生活を形成することを通じて、地元産和牛の消費拡大が図られることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の児童・生徒及び学校給食会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校給食会に対して、加古川和牛と通常仕入れる和牛の差額を負担金として支払うことで、市内の児童・生徒に加古川和牛に親しんでもらう。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	3,124 千円
財源内訳	国庫支出金 1,562 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,562 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細 目	045かこがわ食材学習支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,124 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	加古川和牛ブランドの確立は生産意欲に繋がると考えるが、依然畜産業を取り巻く環境は厳しいものがあり、今後もより効果的な方法を考える必要がある。

事務事業名	学校給食地産地消推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
学校給食を喫食している児童生徒数	人	15,280		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
学校給食地産地消推進事業負担金	円	3,123,079		
活動指標分析結果	学校給食会が納入する加古川和牛の価格と通常牛肉の価格差を補てんするものであり、平成28年度は382kg分の差額(7,570円/kg)を補てんした。児童・生徒が、地元産和牛に親しみ消費拡大が図られるためのものであり妥当と考える。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
加古川和牛を用いた給食提供数	食	15,280			平成28年度	15,280
成果指標分析結果	平成28年度は学校給食を喫食している全児童生徒を対象に事業を実施できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	農業経営法人化等支援事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	01 農業・水産業を振興する
施 策	01 農業を振興する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	農業経営力向上支援事業実施要綱、農業経営法人化等支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	一部組織において、法人化が進んでいる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	農業経営に関する諸課題に対応し、農業者の更なる経営力向上を支援する。
対 象 ※誰、何に対して	市内農業者組織のうち、当該年度に法人化する経営体または組織化した団体
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	地域の中心となる経営体を育成・確保するため、農業経営の法人化や集落営農の組織化に対して一定金額を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	400 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 400 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	03 農業振興費
細 目	055 農業経営力向上支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	400 千円	400 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	農業者の更なる経営力向上を支援した。

事務事業名	農業経営法人化等支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業対象者数	件	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付額	円	400,000		
活動指標分析結果	平成28年度は要望のあった経営体を対象に事業を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
法人化した経営体数	件	1			平成28年度	1
成果指標分析結果	平成28年度は1経営体が法人化した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	放棄田等利活用モデル事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成32年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	志方地区
関連根拠法令等	地方創生加速化交付金制度要綱、放棄田等利活用モデル事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化・後継者不足は年々深刻なものとなり、管理不十分な空き家や耕作放棄地が増加している。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	放棄田等の低・未利用農地を活用し、農業に従事するものや農業に対する理解者を増加させ、新しい人の流れをつくる。
対象 ※誰、何に対して	農事組合法人志方東営農組合
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	人口減少・高齢化が加速する本市北部地域において、農事組合志方東営農組合が実施する耕作放棄田等の低・未利用農地を活用したモデル事業を支援する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	13,156 千円
財源内訳	国庫支出金 13,156 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細 目	050放棄田等利活用モデル事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	13,156 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	人口減少・高齢化が加速する本市北部地域において、耕作放棄田等の低・未利用農地を活用したモデル事業であり、農業に従事する者や農業に対する理解者を増加させて新しい人の流れをつくるために今後も推進する。

事務事業名	放棄田等利活用モデル事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
綿人登録者数	人	0		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
綿人登録者数	人	0		
活動指標分析結果	平成28年度からの事業であり、当該地域の住民と他地域・他市町の住民との交流イベントの開催等により綿人づくりのための準備を進めている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
移住者数	人	0			平成32年度	10
成果指標分析結果	平成28年度からの事業であり、他地域からの定住促進のため準備を進めている。					

事 務 事 業 名	ため池雨水貯留機能向上事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	01農業・水産業を振興する
施 策	01農業を振興する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成29年度
事業区分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	近年は台風による集中豪雨が発生するなど、甚大な自然災害が多発化しており、総合治水対策として、ため池に雨水を一時的に「ためる」取組みで下流の水路や河川への負担を軽減させることができる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	総合治水対策として、ため池の雨水貯留機能を高めるため、洪水吐越流部の切欠き等を実施する。
対 象 ※誰、何に対して	市内ため池
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	ため池管理者へ事業可能なため池について調査し、計画的に事業実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,000 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 2,000 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	03老朽ため池等整備事業費
細 目	020ため池雨水貯留機能向上事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,000 千円	1,476 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	ため池に軽微な改修を施すことで雨水貯留機能を高め、災害の未然防止、減災対策に役割を果たしている。

事務事業名	ため池雨水貯留機能向上事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ため池	箇所	7	6	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ため池数	池	7	6	
活動指標 分析結果	平成27年度は6池、平成28年度は7池の工事を実施した。平成29年度は4池の工事を予定している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
ため池工事箇所	池	7	6		平成28年度	17
成果指標 分析結果	計画どおり進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	永室地区中の池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成27年度～平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第91条第6項(市町負担)

【事業概要】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町永室受益者140名、受益面積30ha
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	志方町永室地区の老朽ため池(中の池)に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	3,510千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 3,510千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	03老朽ため池等整備事業費
細目	005老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,510千円	8,119千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により、平成32年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	永室地区中の池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受益面積	h a	30	30	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調査設計業務	式	1	1	
活動指標 分析結果	平成28年度においては、市営事業により調査設計業務を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100	100		平成32年度	100
成果指標 分析結果	平成32年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	雁戸井地区経営体育成基盤整備事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 農業・水産業を振興する
施 策	0 1 農業を振興する
事業実施期間	平成23年度 ～ 平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地 区 別	加古川北地区
関連根拠法令等	土地改良法第9 1 条第6 項（市町負担）

【事業概要】

現 状 と 課 題	用水路の老朽化が特に進んでおり、維持管理と水管理に多大な労力の負担を伴っている状況であることから、事業を早期に完成させ、維持管理作業を軽減し農作業の省力化を図る必要がある。
目 的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	ほ場整備の実施により水田の乾田化、農地の流動化を図るとともに、中核農家の育成、後継者づくりについて積極的に取り組む。また、汎用耕地化を図り、水稻単作の経営から複合経営による収益性の高い経営に転換する。農地の集団化を図り大型機械の共同利用により農家個々の機械過剰投資を抑制し、農作業の共同化も推進する。
対 象 ※誰、何に対して	雁戸井地区（八幡町上西条、中西条、下村地内）受益者、受益面積7 4 . 6 h a
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	区画整理4 4 . 5 h a（整地工、農道、用水路、排水路等）、また用水路0 . 3 k mの整備を行う。平成2 6 年度から平成3 2 年度にかけて県営事業で実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	28,822 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 24,400 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,422 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 6 農林水産業費
項	0 3 農地費
目	0 4 ほ場整備事業費
細 目	0 0 5 ほ場整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	28,822 千円	11,395 千円	3,542 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により、平成3 2 年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

事務事業名	雁戸井地区経営体育成基盤整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受益面積	h a	74.6	74.6	74.6

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
区画整理工	h a	12.4	0	0
用水路工	k m	0.1	0.2	0
活動指標分析結果	平成28年度においては、県営事業により区画整理工及び用水路工を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
事業進捗率	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	平成32年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市単独土地改良補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市土地改良事業補助金交付要綱、加古川市農業用排水機場災害対策事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近年、集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業費の一部を補助することにより、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るとともに、地域の防災や環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の土地改良区、水利組合、農業団体、町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地改良施設の維持管理者より事業申請を受け、現地立会、事業内容、事業費の査定を行い、受理したものに対し事業の承認を行い、事業費の一部を補助金として交付する。補助金は事業費が400千円～3,000千円の場合は(事業費－400千円)×0.4となり、事業費が3,000千円を超えると一律1,040千円の補助金となる。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	14,598 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 14,598 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	01農地総務費
細目	015土地改良補助事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	14,598 千円	12,633 千円	17,893 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	土地改良施設の適正な維持管理は農業基盤の安定と共に、施設の持つ水害等の防災機能の保全にも大きく関わっている。近年の集中豪雨や大規模地震が予測されるなか、地域住民の安全安心な生活を確保するためにも、適正な維持管理は重要である。

事務事業名	市単独土地改良補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内水利組合等	集落	22	18	24

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ため池改修工事数	件	0	4	9
水路改修工事数	件	8	9	7
農道改修工事数	件	1	0	1
活動指標分析結果	ため池改修工事は減となったが、水路改修工事数は、例年どおりの件数となっている。これからも農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るため補助事業を継続する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
市単独土地改良補助事業実績件数	件	22	18	24	平成28年度	22
成果指標分析結果	前年度より若干事業実績件数が増となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	志方地区原皿池整備事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成25年度 ～ 平成29年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第91条第6項（市町負担）

【事業概要】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町原 受益者195戸、受益面積37.3ha
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	志方町原地区の老朽ため池（皿池）に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	12,096 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 11,200 千円
	その他特財 千円
	一般財源 896 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	03老朽ため池等整備事業費
細 目	005老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	12,096 千円	968 千円	6,804 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により、平成29年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	志方地区原皿池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受益面積	h a	37.3	37.3	37.3

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
堤体工（洪水吐・取水施設等）	式	1	1	0
活動指標分析結果	平成28年度においては、県営事業により堤体工（洪水吐・取水施設等）を施工した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100	100	100	平成29年度	100
成果指標分析結果	平成29年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	志方地区松の木谷池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成26年度～平成29年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第91条第6項(市町負担)

【事業概要】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町原 受益者401戸、受益面積84.4ha
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方町原地区の老朽ため池(松の木谷池)に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は遮水シート工法で改修し、前法面に制波ブロック、また取水施設、洪水吐を改修する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	535千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 400千円
	その他特財 千円
	一般財源 135千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	03老朽ため池等整備事業費
細目	005老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	535千円	535千円	8,283千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により、平成29年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	志方地区松の木谷池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受益面積	h a	84.4	0	84.4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調査設計業務	式	1	0	1
堤体工(洪水吐・取水施設等)	式	0	0	0
活動指標分析結果	平成26年度においては、市営事業により調査設計業務を実施、平成27年度は採択申請及び法手続、平成28年度については、県営事業で実施設計を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100	0	100	平成29年度	100
成果指標分析結果	平成29年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおりの進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	志方地区西山新池整備事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 農業・水産業を振興する
施 策	0 1 農業を振興する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成29年度
事業区分	⑦投資事業
地 区 別	志方地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第91条第6項（市町負担）

【事業概要】

現 状 と 課 題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。
対 象 ※誰、何に対して	志方町西山 受益者24戸、受益面積4.6ha
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	志方町西山地区の老朽ため池（新池）に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,365 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 2,200 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 165 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 6 農林水産業費
項	0 3 農地費
目	0 3 老朽ため池等整備事業費
細 目	0 0 5 老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,365 千円	2,365 千円	12,930 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により、平成29年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	志方地区西山新池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受益面積	h a	4.6	0	4.6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調査設計業務	式	1	0	1
堤体工(洪水吐・取水施設等)	式	1	0	0
活動指標分析結果	平成28年度においては、県営事業により実施設計及び堤体工を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100	0	100	平成29年度	100
成果指標分析結果	平成29年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおりの進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	志方町地区善念ほ場整備事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 農業・水産業を振興する
施 策	0 1 農業を振興する
事業実施期間	平成11年度 ～ 平成42年度
事業区分	⑦投資事業
地 区 別	志方地区
関連根拠法令等	土地改良法、不動産登記法

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成4年度の換地処分後、所有権の移転に伴う測量や農地転用に伴う分筆・測量等で法務局備付の図面・登記簿との相違が次々に判明し、支障をきたしている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	現状と法務局備付図面を一致させる
対 象 ※誰、何に対して	ほ場整備事業地区内土地所有者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	用地確定測量及び用地確定登記

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,370 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,370 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 6 農林水産業費
項	0 3 農地費
目	0 4 ほ場整備事業費
細 目	0 0 5 ほ場整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,370 千円	4,370 千円	4,536 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	道路・水路で区切られた区画ごとに確定測量を行っており、引き続き年次計画に基づき事業を進めていく。

事 務 事 業 名	志方町地区善念ほ場整備事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
確定測量累計面積	h a	12.9	12.1	11.73

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
確定測量累計面積	h a	12.9	12.1	11.73
活 動 指 標 分 析 結 果	予定通りの業務が完了した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
確定測量面積	h a	0.8	0.4	1.07	平成35年度	15.55
地図訂正（地積含む）面積	h a	0.5	1.1	0.44	平成35年度	11.35
成 果 指 標 分 析 結 果	予定通りの業務が完了した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	神吉地区馬頭池整備事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 農業・水産業を振興する
施 策	0 1 農業を振興する
事業実施期間	平成25年度 ～ 平成29年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第91条第6項（市町負担）

【事業概要】

現 状 と 課 題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。
対 象 ※誰、何に対して	東神吉町神吉 受益者362戸、受益面積80ha
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	東神吉町神吉地区の老朽ため池（馬頭池）に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は補強盛土を行い、前法面に制波ブロックまた取水施設を改修する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	25,169 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 24,400 千円
	その他特財 千円
	一般財源 769 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 6 農林水産業費
項	0 3 農地費
目	0 3 老朽ため池等整備事業費
細 目	0 0 5 老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	25,169 千円	805 千円	9,998 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	予算の適正な執行により、平成29年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	神吉地区馬頭池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受益面積	h a	80	80	80

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
堤体工（洪水吐・取水施設等）	式	1	1	0
活動指標分析結果	平成28年度においては、県営事業により堤体工を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100	100	100	平成29年度	100
成果指標分析結果	平成29年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	鼎地区長慶井堰整備事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 農業・水産業を振興する
施 策	0 1 農業を振興する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地 区 別	志方地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第9 1 条第6 項（市町負担）

【事業概要】

現 状 と 課 題	農業用河川工作物の構造が不適當・不十分、また本来の構造が失われ、前後一連の区間に比較してその治水機能が劣っており、洪水等からの安全を確保するため、早期に工事を完成させる必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	農業用河川工作物の構造が不適當であり治水上支障があるため、改善処置を講じ、災害の未然防止を図る。
対 象 ※誰、何に対して	西神吉町鼎 受益者5 7 戸 受益面積1 8. 4 h a
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	志方町志方町地区にある井堰（長慶井堰）に対し、県営事業で整備補強を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4, 759 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 4, 200 千円
	その他特財 千円
	一般財源 559 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 6 農林水産業費
項	0 3 農地費
目	0 7 農村整備事業費
細 目	0 0 5 農村整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4, 759 千円	990 千円	319 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により、平成3 0 年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	鼎地区長慶井堰整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受益面積	h a	18.4	18.4	18.4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
頭首工	式	1	0	0
活動指標 分析結果	平成28年度においては、県営事業による改修工事を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
事業進捗率	%	100	100	100	平成30年度	100
成果指標 分析結果	平成30年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	平荘地区里井堰整備事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成29年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第91条第6項（市町負担）

【事業概要】

現状と課題	農業用河川工作物の構造が不適當・不十分、また本来の構造が失われ、前後一連の区間に比較してその治水機能が劣っており、洪水等からの安全を確保するため、早期に工事を完成させる必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	農業用河川工作物の構造が不適當であり治水上支障があるため、改善処置を講じ、災害の未然防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	平荘町里 受益者62戸 受益面積8.9ha
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平荘町西山地区にある井堰（里井堰）に対し、市営事業で整備補強を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,453 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 3,651 千円
	地方債 700 千円
	その他特財 千円
	一般財源 102 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	07農村整備事業費
細目	005農村整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,453 千円	4,453 千円	5,755 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により、平成29年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	平荘地区里井堰整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受益面積	h a	8.9	0	9.1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調査設計業務	式	1	0	1
改修工事・修繕工事箇所	箇所	0	0	0
活動指標分析結果	平成28年度においては、市営事業により実施設計業務を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100	0	100	平成29年度	100
成果指標分析結果	平成29年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおりの進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	農業委員会一般事務事業	部 局 名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 農業・水産業を振興する
施 策	0 1 農業を振興する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	農業委員会等に関する法律、農地法 等

【事業概要】

現 状 と 課 題	農業委員会等に関する法律改正（平成28年）、農地法改正（平成28年）、都市計画法（昭和43年）、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年）、農業経営基盤強化促進法（平成5年）、農地中間管理事業の推進に関する法律が施行など
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	農業委員会等に関する法律第6条に規定する所掌事務等の遂行。
対 象 ※誰、何に対して	市民（主に農業者）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	農地の転用や権利移動等の許可申請、届出等の法令事務を適正に行った。その他、農地や農業者に関する証明事務等を実施している。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	2,966 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 927 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 73 千円
	一 般 財 源 1,966 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 6 農林水産業費
項	0 1 農業費
目	0 1 農業委員会費
細 目	0 0 5 農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	2,966 千円	2,720 千円	7,568 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	農業委員会（地方自治法第180の5に規定する執行機関）の事務

事 務 事 業 名	農業委員会一般事務事業	部 局 名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	農業委員会事務委託事業	部 局 名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【基本情報】

基 本 目 標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	01 農業・水産業を振興する
施 策	01 農業を振興する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	農業委員会等に関する法律第6条第3項第2号

【事業概要】

現 状 と 課 題	農業者の高齢化、担い手不足、地域コミュニティの希薄化。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市内の農家に、「農委だより」を配布し、農業及び農業者に関する情報提供を行うことにより、地域の農業振興を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民（主に農家）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	地域の農業団体長を通じて、「農委だよりの配布業務（年3回）」を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	868 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 868 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	01 農業委員会費
細 目	005 農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	868 千円	868 千円	1,173 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	目的、社会情勢、コスト、手段等を総合的に判断すると、ここ数年は、現行の事業内容が妥当と判断する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	農業委員会事務委託事業	部 局 名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
農家戸数（水稻生産実施計画書及び営農計画書）	戸	7,041	7,041	7,169

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動数	回	453	453	755
活 動 指 標 分 析 結 果	良好			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
情報提供率	%	100	100	100	平成28年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	良好					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川内水面漁業振興センター 管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	02水産業を振興する
事業実施期間	平成8年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	草谷川改修工事等により、地下水位が低下し畜養に十分な水量の確保が難しくなってきた。そのため、畜養計画をアユ、アマゴ等からニジマスに変更してきた。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	加古川内水面漁業振興センターを運営し、加古川水系の水産資源を保全し水産業の振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川内水面漁業振興センター
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	専門性の高い施設であるため、加古川漁業協同組合に管理委託する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	5,032 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,032 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	05水産業費
目	01水産業振興費
細目	005水産振興事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,032 千円	4,600 千円	4,600 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	魚の畜養という専門性の高い委託業務であるため、引き続き加古川漁業協同組合に委託し事業推進することが望ましい。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川内水面漁業振興センター 管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
内水面漁業協同組合数	組織	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川内水面漁業振興センター管理運営等委託料	円	4,600,000	4,600,000	4,600
内水面漁業振興センター修繕料	円	432,000	0	0
活動指標分析結果	施設運営には必要な委託料である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
加古川内水面漁業振興センター放流実績	匹	15,090	13,436	14,760	平成32年度	15,000
成果指標分析結果	加古川の水産資源確保に一定の成果があるものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	水産振興事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 農業・水産業を振興する
施 策	0 2 水産業を振興する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	水産資源増加、水質向上のための取り組みのモニタリングの結果、水産資源の増加を確認することができ、維持もしくは増加傾向であると考えられる。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	○水産資源の増殖、水質の向上を図る。○漁業者数の維持を図る。
対 象 ※誰、何に対して	東播磨漁業協同組合及び加古川市漁業区域
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	○海底耕うん、水産資源（浅場）の機能低下を招く生物の除去及び機能発揮のための生物（アサリ）移植、保護区の設定、河川清掃等の水産多面的機能発揮対策活動○ヒラメの稚魚の放流やたこつぼの投入、のりの養殖のための浮標灯設置事業を行う漁業振興事業○東播磨漁業協同組合員の漁船保険費用の補助事業

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,994 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 50 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 3,944 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 6 農林水産業費
項	0 5 水産業費
目	0 1 水産業振興費
細 目	0 0 5 水産振興事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	3,994 千円	3,604 千円	3,905 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	全国的な漁獲高の減少傾向により、漁業者の減少は避け難いものとなっているなか、漁業の経営安定のための補助等を行うことで漁業者数が維持できている。また、水質向上や水産資源の増加に向けての取組みにも効果が期待される。

事務事業名	水産振興事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受益面積	h a	20	150	150
東播磨漁業協同組合員数	人	46	48	53

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
水産多面的機能発揮対策活動実施回数	回	8	9	8
漁業振興事業補助金額	千円	1,795	1,800	1,800
補助金交付対象者数	人	48	48	49
活動指標分析結果	水産資源の増殖、漁業者数の維持を図るという観点から適切な補助金額であると考えます。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
東播磨漁業協同組合員数	人	46	48	53	平成32年度	46
漁業経営体数	経営体	36	41	53	平成32年度	36
成果指標分析結果	近年、全国的な漁業者減少の流れがあるが、一定の水準は維持できていることから、事業成果が認められる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	商工業振興に要する一般的経費	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基 本 目 標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	02工業・地場産業を振興する
施 策	01工業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	工業団地内の良好な操業環境を維持するため、緑地等の適切な管理は必要である。また、経済情勢が依然として厳しい中、商工業振興に係る各種団体との連携により地元企業への支援の充実は必要である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	加古川工業団地の良好な環境維持を図る。また、商工業振興に係る各種団体と連携し、市内商工業の活性化を促進する。
対 象 ※誰、何に対して	工業団地、商工業振興に係る各種団体
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	工業団地内緑地植木及び除草の実施（業務委託）、参加負担金の支出

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,471 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 1 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,470 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細 目	015商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,471 千円	1,404 千円	815 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当事業は工業団地の環境の維持や各種団体への参加など、商工業振興における一般的な必要経費であるため、妥当であると考えます。

事 務 事 業 名	商工業振興に要する一般的経費	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ものづくり支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成28年度加古川市見本市・展示会出展補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	ものづくりの総合的支援を行う体制は事業開始時と同様の体制を整えているが、事業領域が販路開拓支援や新分野参入、助成金申請相談業務、人手不足対策等、多岐にわたっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	技術や経営ノウハウに関するセミナーを開催し、ノウハウの蓄積と企業同士の交流を促進することで、市内中小企業の新技術の導入や新事業の展開を図る。
対象 ※誰、何に対して	新しく事業展開、技術革新、販路開拓を図る市内ものづくり中小企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内中小企業の新事業展開や販路開拓を図るために、専任のディレクターを2名配置し、定期的に技術や経営に関するセミナーを開催。また展示会出展に際しての補助金交付や国等の実施する助成金申請に関する相談業務等を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	653千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 653千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	01商工総務費
細目	020ものづくり支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	653千円	940千円	1,081千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市内中小企業の新事業展開や販路拡大を支援する事業として重要な機能を発揮しているが、事業効果を高めるには支援体制の充実を検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ものづくり支援事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
訪問企業数	社	86	42	60

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
研修会開催回数	回	6	6	6
ものづくり支援センター相談件数	件	177	169	181
新商品開発に係る補助金申請件数	件	25	16	0
活 動 指 標 分 析 結 果	それぞれの指標の実績値について、いずれも工業経営の安定化や新分野への展開促進に資する値である。ただし、いずれの指標についても、市における長期ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に応じて柔軟に対応する必要がある。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
研修参加者数	人	305	329	352	平成32年度	240
成 果 指 標 分 析 結 果	1回の研修会に対しての平均参加者数は約51人とおおむね集まっている状況である。さらに支援機関の連携を拡大し広報力の強化を図ることにより、参加者数の増加や市内外の企業同士によるマッチング効果の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	企業融資対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中小企業融資あっせん制度措置要綱、加古川市中小企業融資損失補償制度要綱

【事業概要】

現状と課題	資金調達力の弱い中小企業者にとって市制度融資は有効な手段として機能している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中小企業者に必要な事業資金を低利かつ円滑に供給することにより、中小企業者の経営安定と発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所又は主たる事業所を有する中小企業者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	預託金制度及び信用保証制度を基礎とする制度融資の斡旋を金融機関に対し行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	365,744 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 365,700 千円
	一般財源 44 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	010企業融資対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	365,744 千円	1,004,000 千円	1,002,314 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	中小企業の資金調達の円滑化を図る事業として機能している。経済環境の変化や利用者ニーズを捉え、制度の適宜見直しは必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	企業融資対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内事業所数	件	365,744	8,494	8,585

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市中小企業融資制度の申込件数	件	40	94	68
活動指標分析結果	市広報やパンフレットを通じ市内中小企業者及び金融機関に加古川市中小企業融資制度の周知を図り、利用を促進した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
加古川市中小企業融資制度の実行件数	件	40	92	66	平成32年度	70
成果指標分析結果	融資申込者のほとんどが融資実行に至っており、制度融資の内容は妥当であると考え。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	商工業振興推進事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基 本 目 標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	02工業・地場産業を振興する
施 策	01工業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	平成28年度加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則ほか

【事業概要】

現 状 と 課 題	厳しい経営環境に置かれている市内商工業の振興に向けて、既存企業への積極的な支援はもとより、創業する者への支援など産業の新陳代謝を促す取組も求められる。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	市内商工業の振興推進と地域経済の発展を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市内商工業を営む事業者、本市で開催される全国規模の研修大会・会議を主管する団体
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川商工会議所に対し、商工業の振興推進にかかる調査、セミナーの開催、各種申請受付業務等を委託するとともに、経営指導事業に係る経費の一部を補助する。また、全国規模における研修大会の開催に係る事業費を補助することにより、大会に参画する市内商工業者等の資質向上を図るとともに、今後の事業活動の充実、さらには本市における地域経済の発展を支援する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		11,370 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,370 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細 目	015商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	11,370 千円	9,750 千円	9,790 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	経済情勢の変化や企業ニーズを反映した事業内容に適宜見直す必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内事業所数	件	8,655	8,655	8,585

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
研修会開催回数	回	22	20	26
活動指標分析結果	事業を受託する加古川商工会議所は、商工業者向けにマーケティングや人材育成、法務・財務などあらゆる分野のセミナーを実施しており、活動指標については妥当と考える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
研修参加者数	人	928	880	894	平成32年度	600
全国規模の研修会参加者数	人	1,521			平成28年度	1,500
成果指標分析結果	研修会の内容によっては多少の増減はあるが、平均して30～50人の参加者が集まっており、参加者数としては妥当なものとする。全国規模の研修会参加者についても、1,500名を超える全国の商工会議所青年部関係者が加古川市を訪れ、市内商工業者とともに資質向上努めている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	企業誘致促進事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 工業・地場産業を振興する
施 策	0 1 工業を振興する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市オフィス立地促進賃料補助金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	地方創生の流れにより、東京一極集中ではなく、地域経済の活性がのぞまれているが、兵庫県の人口流出が進行し、課題となっている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	事業所の立地を促進し、本市経済が持続的に発展する。
対 象 ※誰、何に対して	市内のオフィスビル等の建物に賃貸借により入居し、本社機能を含む事業所を立地する者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	事業者からの申請を精査し、本社機能を含む事業所が入居した建物の賃借料の1／4以内を補助金として事業者を支払う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	0 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 0 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 7 商工費
項	0 1 商工費
目	0 2 商工業振興費
細 目	0 7 2 企業誘致促進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	0 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	入居事業者は現在のところないが、企業が立地する際のインセンティブとして必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	企業誘致促進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
入居事業者数	者	0		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
賃借料合計	円	0		
活動指標分析結果	経済情勢にもよるが、企業が継続的に立地することがのぞましい。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
雇用(正規・非正規)された人数	人	0			平成32年度	20
成果指標分析結果	企業誘致により雇用が確保される状況がのぞましい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	企業立地促進奨励金交付事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	01工業を振興する
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市企業立地促進奨励金交付要綱、加古川市企業立地促進奨励金交付要領

【事業概要】

現状と課題	企業を誘致するため、企業向けの優遇措置を創設する自治体が増えている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	企業の適正立地を促進し、税収確保による市勢の発展と雇用機会拡大による市民生活の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	工業系用途地域で新たに工場等を新設、増設した企業
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	各企業からの申請を精査し、土地、建物及び償却資産に係る固定資産税の2分の1に相当する奨励金を3年間交付する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	21,297千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 21,297千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	070企業立地促進奨励金交付事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	21,297千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	工業系用途地域への企業立地のインセンティブとして必要な事業である。

事務事業名	企業立地促進奨励金交付事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
立地企業数	社	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
企業立地促進奨励金の金額	千円	21,967		
活動指標分析結果	経済情勢にもよるが、工場等が継続的に市内に立地される状況がのぞましい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
雇用（正規・非正規）された人数	人	250			平成32年度	300
成果指標分析結果	工場等の立地により雇用が確保される状況がのぞましい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域産業振興センター運営管理事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	02工業・地場産業を振興する
施策	02地場産業を振興する
事業実施期間	昭和58年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	加古川市立地域産業振興センターの設置及び管理に関する条例及び施行規則

【事業概要】

現状と課題	地元住民で組織する地域産業振興センター運営協議会が設立当初（昭和58年）から管理運営業務を受託。平成21年度から同協議会を指定管理者に指定。地域に根付いた施設として定着している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	利用者の利便性を損なわないよう施設機能を最適に保つ。
対象 ※誰、何に対して	地域振興産業センター利用者、地域産業振興センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定管理者である地域産業振興センター運営協議会による施設の管理運営（使用許可及び使用料収納業務、清掃業務、設備及び備品の管理業務）

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	5,646 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 524 千円
	一般財源 5,122 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細 目	020地域産業振興センター運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	5,646 千円	5,821 千円	5,821 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設の管理運営業務は、事業計画通り実施されており、地域町内会等との協力のもと、地元根ざした施設づくりがなされている。

事 務 事 業 名	地域産業振興センター運営管理 事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用者数	人	9,051	9,468	9,885

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用者数	人	9,051	9,468	9,885
活 動 指 標 分 析 結 果	他の会館の閉鎖の影響もあり、利用者数の増加を見込んでいる。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	9,051	9,468	9,885	平成32 年度	10,000
成 果 指 標 分 析 結 果	他の会館の閉鎖の影響もあり、利用者数の増加を見込んでいる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	商業共同施設管理補助事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基 本 目 標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	03商業・観光を振興する
施 策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	平成28年度加古川市商業共同施設管理事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	当該施設の照明は地域の防犯に寄与しており、公共性を有している。また、一部の商店街では照明のLED化を図り電気料金の低減に努めているが、組合員や会員数の減少する中、依然としてアーケード等の共同施設の維持管理費の負担は重い。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	良好な商業環境の維持及び夜間の安全な通行を確保する。
対 象 ※誰、何に対して	共同施設（アーケード照明・街路灯）を管理する商店街
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	商店街が管理しているアーケード等の共同施設の維持管理に必要な光熱費の一部（10分の3以内）を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	823 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 823 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細 目	015商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	823 千円	857 千円	1,343 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	光熱費という経常的な費用に対する補助だが、施設の公共性を鑑み事業は継続が妥当と考える。

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
商店街及び商業団体数	団体	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付団体	団体	4	4	4
活動指標 分析結果	対象となる商店街等は4団体。うち1団体について、補助対象設備の撤去に伴い平成29年度から3団体となる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
補助金交付団体	団体	4	4	4	平成32年度	3
成果指標 分析結果	商店街等が共同施設を維持管理する一助となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	商業団体等元気アップ補助事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基 本 目 標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	03商業・観光を振興する
施 策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	平成28年度加古川市商業団体等元気アップ事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	商店街等への来街者が減少する中、商店街等が自らの魅力を高めるとともに、イベント等の集客に繋がる取組を通じ、商業の活性化につなげる必要がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	商店街等への集客を促し、商業の活性化を図る。
対 象 ※誰、何に対して	商店街等
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	商店街等が地域と一体となって実施するイベント等に係る経費の2分の1以内、上限250千円で補助する。ただし、兵庫県商店街活性化事業の認定を受けた場合は、事業費の4分の1以内で上限100千円を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	100 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 100 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細 目	015商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	100 千円	100 千円	100 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	商店街等が地域と一体となって継続的にイベントを開催することが、商店街等に活力を与え活性化すると考えられ、事業は維持が妥当と考える。

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
商店街及び商業団体数	団体	1	23	23

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付団体	団体	1	1	1
活動指標 分析結果	補助金交付団体は近年低い水準で推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
イベント開催団体数	団体	1	1	1	平成32年度	4
成果指標 分析結果	現状では本補助金を利用する団体は少ないが、補助金を利用せずに企画・実施されるイベントもあり、事業規模や各団体の体制等に応じて使い分けられている。既存イベントで補助を受けていないものの掘り起しを行い、開催団体数の増加を目指す。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	平成27年度加古川市中心市街地空き店舗活用促進補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	商業を取巻く環境は依然と厳しい中、中心市街地に出店を希望する者は一定数存在する。しかし、希望どおりの物件を借りるには至らないなど、需給面の不一致に課題がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	空き店舗を利用した新規出店を促進し、中心市街地及び商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	中心市街地において商業を営む者、中心商業地域の空き店舗へ新規出店する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き店舗の賃借料の一部を補助する。（1／2以内、上限50千円／月））新規創業者については空き店舗の賃借料の一部補助（1／2以内、上限50千円／月）、店舗改装費補助（上限500千円）、広告宣伝費補助（上限200千円）を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,060 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,060 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細 目	030中心市街地商業活性化対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,060 千円	891 千円	806 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	補助を受けた店舗の多くが現在も営業を続けており、中心市街地における空き店舗の解消とともに商業活性化に寄与している。また、新規創業者の出店を促進する観点においても一定の成果があがっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付対象者数	人	2	4	2

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付対象者数	人	5	4	2
活動指標結果分析	中心市街地の空き店舗への出店を予定する補助申請者に対し、補助金交付決定をしており、妥当なものとする。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
中心市街地における空き店舗を活用した開業数	件	2	3	2	平成32年度	3
成果指標結果分析	補助金交付件数は増減があるものの一定水準を維持しており、妥当なものとする。27年度途中に開業した3名は、28年度も補助対象であり、補助金交付対象者数と開業数に差が生じている。28年度から新規創業者向けに補助が拡充された（1件分）ため、従前の目標値2に対し1増としている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	空き家活用支援事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	空き家活用支援事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	市街化調整区域における空き家については依然として解消されていないが、古民家カフェの人気は近年高まっていることから出店希望者は一定数存在する。しかし、開発許可をはじめとする各種の規制が厳しいことから出店を断念する例がみられる。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	空き家を活用した新規出店を促進し、空き家の解消とともに地域の活性化及び生活環境の維持向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市街化調整区域の空き家を活用して新規出店する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き家の賃借料及び広告宣伝費の一部を補助する。（賃借料1／2以内、上限50千円／月、広告宣伝費2／3以内、上限200千円）

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		141 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	141 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細 目	074空き家活用支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	141 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	補助を受けた店舗は現在も営業を続けており、市街化調整区域における空き家の解消とともに地域の活性化及び生活環境の維持向上に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	空き家活用支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付対象者数	人	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付対象者数	人	1		
活動指標分析結果	市街化調整区域の空き家への出店を予定する補助申請者に対し補助金交付決定をしており、妥当なものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
補助金交付対象者	人	1			平成32年度	2
成果指標分析結果	市街化調整区域に店舗を出店するにあたっては各種の法規制をクリアすることが前提となっており、補助金交付対象とできる物件に限られるが、そこに店舗することにより空き家の解消、地域の活性化及び生活環境の維持向上がはかられており妥当であるとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成28年度～平成28年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	平成28年度加古川市商業共同施設補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	商店街振興組合が設置するアーケード等共同施設は、良好な来街環境を提供するとともに防犯の面からも安全安心なまちづくりに寄与し、公共性を有している。施設を適切に維持するためには、日常のメンテナンスに加え、定期的な改修も必要となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	良好な商業環境の維持及び夜間の安全な通行等を確保する。
対象 ※誰、何に対して	共同施設(アーケード等)を改修する寺家町商店街振興組合
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街が管理しているアーケード等の共同施設の大規模改修工事に係る経費の一部(1/2以内、上限5,000千円)を補助する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		5,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,000 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	015商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,000千円	6,763千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	単年度の臨時的事業であり、平成28年度で事業は完了する。

事 務 事 業 名	商業共同施設補助事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
商店街及び商業団体数	団体	1	1	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付団体	団体	1	1	
活 動 指 標 分 析 結 果	対象となる商店街は1団体。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
補助金交付団体	団体	1	1		平成年度	1
成 果 指 標 分 析 結 果	商店街が共同施設を維持する一助となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和60年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	・と畜場法・卸売市場法

【事業概要】

現状と課題	平成28年度のと畜頭数は前年度比で若干増加した。平成29年度より隣接市の食肉センターがリニューアルし再稼動することによる、処理頭数への影響が懸念される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	食肉産業の発展と一般消費者の利益の擁護と増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	全国の畜産農家、卸売業者並びに牛肉を食する一般消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	肉牛をと畜し枝肉に処理した上で、食肉地方卸売市場でのセリを通じて市内をはじめ全国の消費者に食肉を安定供給する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	104,023 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 104,023 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	02畜産業費
目	01畜産業振興費
細目	010加古川食肉センター整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	104,023 千円	97,214 千円	95,744 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地場産業である食肉産業の中核施設であり、市内をはじめ全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給を実現している。また、食肉センターを管理運営している(公財)加古川食肉公社に対し市が出資していることは、公益性の実現に大きく寄与していると考ええる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
と畜頭数	頭	8,999	8,593	10,311

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
管理運営負担金	千円	104,023	97,214	95,744
活動指標分析結果	施設の老朽化による修繕費が上昇しており、と畜ラインの維持に影響を与えている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
と畜頭数	頭	8,999	8,593	10,311	平成30年度	9,000
成果指標分析結果	宮崎県の口蹄疫や、大規模牧場の破たん、東日本大震災による原発事故の影響等で全国的に流通頭数が低迷しており、食肉センターのと畜頭数の確保に影響を与えている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	野口地区
関連根拠法令等	卸売市場法、兵庫県卸売市場条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	効率的に市場を運営する
対象 ※誰、何に対して	卸売市場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事務局に要する経費を支出する

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	6,064 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 6,064 千円

【会計】

会計	21公設地方卸売市場事業特別会計
款	01総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	005卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,064 千円	6,187 千円	4,903 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	職員数の削減を進め、正職員3名から、正職員2名と再任用職員2名の体制を確立することにより、特別会計内の人件費の一層の圧縮を図ってきている。

事 務 事 業 名	卸売市場管理に要する一般的経費	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	卸売市場維持補修事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 商業・観光を振興する
施 策	0 1 商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地 区 別	野口地区
関連根拠法令等	卸売市場法、兵庫県卸売市場条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	卸売市場の施設の保全と機能維持
対 象 ※誰、何に対して	卸売市場の施設・機能
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	修繕、点検、清掃等の作業

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	79,098 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 37,454 千円
	一般財源 41,644 千円

【会計】

会 計	2 1 公設地方卸売市場事業特別会計
款	0 1 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 1 0 卸売市場維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	79,098 千円	79,776 千円	81,687 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	維持補修的な修繕は行っているが、開設後40年が経過し、大規模な改修については、別途予算により対応する必要がある。

事 務 事 業 名	卸売市場維持補修事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	公設地方卸売市場事業への繰出 事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 商業・観光を振興する
施 策	0 1 商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	野口地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	公設地方卸売市場特別会計の歳入歳出の均衡
対 象 ※誰、何に対して	公設地方卸売市場特別会計
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	一般会計からの繰出金の支出

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	20,650 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 20,650 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 7 商工費
項	0 1 商工費
目	0 2 商工業振興費
細 目	0 0 5 公設地方卸売市場事業への繰出 事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	20,650 千円	12,480 千円	13,347 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	公益性のある卸売市場の経営の安定化のため、総務省の繰出し基準程度の繰出しは必要である。

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公設地方卸売市場特別会計	会計数	1	1	1

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公設地方卸売市場特別会計予算	千円	20,650	19,287	13,347
活 動 指 標 分 析 結 果	公益性の観点から、総務省において、一般会計から特別会計への繰出し基準を定めており、その基準に基づいて繰り出している。制度的なものである。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
歳入・歳出均衡	円	0	0	0	平成34年度	0
成 果 指 標 分 析 結 果	歳入歳出の均衡を保てる程度の繰出金になるように、出来るだけ少額に押さえている。近隣市場では、ほぼ基準額いっぱいの繰出し額であるが、本市では、基準額の2／3程度の支出実績である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市場活性化事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 商業・観光を振興する
施 策	0 1 商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	野口地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	開始時（平成17年度）から数年間、周辺環境には変化が見られず、事業継続の必要性が認められる状況である。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	市場を開放してイベントを行うことにより、卸売市場と取扱商品に対する市民等の認知度を高め、市場の活性化と需要の創造を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市内及び近隣市町の消費者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	卸売市場の開放したイベントの開催

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,400 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,400 千円

【会計】

会 計	2 1 公設地方卸売市場事業特別会計
款	0 1 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 0 5 卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,400 千円	1,400 千円	1,400 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民への市場開放の一環として開催しているが、来場者も3万人弱と多く、地場産の生鮮食料品などについて、市民の認識を深める機会になっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市場活性化事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人		270,000	280,000

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市場まつりへの出店者数	人	20	19	20
活動指標分析結果	出店者数については、本来の市場事業の付加的な事業であり、一定の実績を挙げていると分析している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
延べ利用人数	人	23,000	25,000	28,000	平成34年度	20,000
成果指標分析結果	来場者25,000人については、市場の事業エリア約40万人を対象として地域住民に評価されていると分析している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	観光行政に要する一般的経費	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 商業・観光を振興する
施 策	0 2 観光を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	今後、人口の減少が予想されており、加古川市の賑わいを発展させていくためには、市外との交流人口を増やしていく必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	加古川市の魅力を市内外に発信し、観光振興を推進することを目的とする。
対 象 ※誰、何に対して	観光客
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川観光ガイドパンフレットや「わがまち加古川60選」冊子の作成・配付や、日岡山公園ぼんぼり設置事業を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,059 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 1,280 千円
	一般財源 2,779 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 7 商工費
項	0 1 商工費
目	0 3 観光費
細 目	0 0 5 観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,059 千円	3,940 千円	3,728 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	観光パンフレットの作成・配付により、観光振興を推進できており、一定の成果は得ていると考える。

事 務 事 業 名	観光行政に要する一般的経費	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川市民ギャラリー管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	02観光を振興する
事業実施期間	平成17年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	まち案内所に併設していた観光物産館を平成29年3月31日に閉館、改装し、6月1日から加古川市民ギャラリーとしてオープンする。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	展示スペースの維持管理並びに設備面の充実を行うことでサービスの向上を図り、不具合なく快適に利用してもらい、利用効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅構内のまち案内所兼市民ギャラリー、利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川観光協会へ委託により管理運営を行う。●観光案内業務●ギャラリー利用者からの利用料収納業務●設備及び備品等の管理

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	6,800 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 6,800 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	02商工業振興費
細目	060駅前魅力再生事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,800 千円	7,000 千円	9,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民ギャラリーについて、利用促進のPRや自主企画展示の実施により、入場者数、展示回数とも増加した。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川市民ギャラリー管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設数	施設	2	2	2

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
まち案内所入場者数	人	41,546	42,093	35,941
ギャラリー展示回数	回	40	30	35
活動指標分析結果	まち案内所については、前年度とほぼ同数の入場者数である。ギャラリー展示は前年度と比較して増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
まち案内所におけるまち案内件数	件	7,584	6,685	6,818	平成31年度	7,500
市民ギャラリー入館者数	人	13,527	7,921	7,646	平成31年度	8,500
成果指標分析結果	まち案内所の案内件数、ギャラリーの入館者数とも、前年度と比較して増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	観光課事務所維持補修事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 商業・観光を振興する
施 策	0 2 観光を振興する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地 区 別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成26年度に観光課が新設されたため、観光課単独事務所となる。平成28年度、機構改革により観光振興課に名称変更。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	観光振興課事務所の維持補修を実施する。
対 象 ※誰、何に対して	観光振興課事務所
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	観光振興課事務所の清掃及び警備業務・自動ドアの点検業務等を委託する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	9,189 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 216 千円
	一般財源 8,973 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 7 商工費
項	0 1 商工費
目	0 3 観光費
細 目	0 0 5 観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	9,189 千円	9,460 千円	10,191 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業の成果は妥当である。

事 務 事 業 名	観光課事務所維持補修事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	観光施設維持補修事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 商業・観光を振興する
施 策	0 2 観光を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	経年劣化の看板が増加し、修繕が必要になってきている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	観光施設を維持・整備していくことにより、観光客の誘客の向上を図りたい。
対 象 ※誰、何に対して	観光施設 3 箇所（高御位山登山道・便所、平荘湖公衆便所、城山登山道）及び 観光看板
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	高御位山登山道、城山登山道、平荘湖トイレについては、地域の財産として大切にしている地元町内会の協力を得て、きめ細やかな維持管理を行う。また、 観光地へのルート案内の役割を果たす観光看板の維持管理を行うことにより、 観光客の利便性を向上させる。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,676 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,676 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 7 商工費
項	0 1 商工費
目	0 3 観光費
細 目	0 2 0 観光施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,676 千円	1,427 千円	1,236 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	観光施設の管理を町内会に委託することで、きめ細やかな維持管理が可能となり、観光客の集客および満足度の向上に繋がっていると考えられるが、観光看板については、老朽化に伴い、維持補修費用が膨らんでくると考えられる。

事 務 事 業 名	観光施設維持補修事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	加古川観光協会運営事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 商業・観光を振興する
施 策	0 2 観光を振興する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	加古川観光協会の運営負担金として、加古川市と加古川商工会議所から負担金を交付している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	加古川の魅力を高め、観光によるまちづくりに貢献し、多くの人々が訪れるにぎわいのあるまちを創出することを目的する。
対 象 ※誰、何に対して	加古川観光協会
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	観光事業を展開している加古川観光協会に対して負担金を交付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,500 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,500 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 7 商工費
項	0 1 商工費
目	0 3 観光費
細 目	0 0 5 観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,500 千円	3,000 千円	3,000 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	一定の成果を得ており、事業としては妥当なものと考えられる。ただし、さらなる観光PRや収益事業の強化が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川観光協会運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川観光協会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川観光協会	団体	1	1	1
活動指標 分析結果	妥当であると考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
観光客入込数（兵庫県 観光客動態調査：観光 客17地点）	名	2,261,277	2,260,783	2,188,289	平成31 年度	2,307,000
成果指標 分析結果	加古川の名物かつめしのPR事業をはじめ、観光PRイベント等を数多く実施し、一定の成果を得ていると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川菊花展等運営補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	02観光を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成19年度から加古川菊花展等補助金として、「加薫会」及び「加古川ばら会」に補助している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ばら及び菊作りを通じて、美しい自然と明るい郷土を創造するとともに、市民の豊かな心を養うことを目的とするが、同時に市内外から集客を見込める展覧会としたい。
対象 ※誰、何に対して	加薫会及び加古川ばら会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	菊花展、ばら展をそれぞれ主催している「加薫会」及び「加古川ばら会」に加古川菊花展等運営補助金を交付している。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,545 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,545 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	03観光費
細目	005観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,545 千円	1,552 千円	1,549 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	菊花展、ばら展の開催については妥当な成果を得ているが、より多くの来場者、出展者を確保できるようPR方法に工夫が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川菊花展等運営補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加薫会	団体	1	1	1
加古川ばら会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川菊花展開催数	回	1	1	1
加古川ばら展開催数	回	1	1	1
活動指標 分析結果	開催数については、花の見頃等が影響するので妥当なものと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
菊花展来場者数	名	2,000	2,000	2,000	平成31年度	2,000
ばら展来場者数	名	2,347	1,806	1,960	平成31年度	2,000
成果指標 分析結果	一定の参加者数を確保しており、妥当なものと考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	加古川まつり開催事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 商業・観光を振興する
施 策	0 2 観光を振興する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	少子高齢化が進み地域の人口が減少する中、地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚が課題となっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民総ぐるみで夏の風物詩を楽しみ、地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	毎年8月第1日曜日に花火大会を開催し、前日の土曜日を基本として、各地域で「おまつり広場」等のイベントを開催している。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	71,498 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 71,498 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 7 商工費
項	0 1 商工費
目	0 3 観光費
細 目	0 1 0 加古川まつり事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	71,498 千円	70,576 千円	70,387 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	参加者数からは一定の成果を得ていると考えられるが、花火大会については、年々膨らんでいく安全対策費用をいかに抑えて安全を確保していくかが課題である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川まつり開催事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,433	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川まつり行事数	件	21	24	14
活動指標分析結果	花火大会及びおまつり広場を主として、市内全域で行事が開催されており、市民の夏の風物詩となっていると考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
加古川まつり参加者数	名	168,500	166,050	61,250	平成31年度	200,000
成果指標分析結果	天気も良かったため、例年どおりの参加者数となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	加古川まつり地域協賛事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 商業・観光を振興する
施 策	0 2 観光を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成16年度から市の主催事業から協賛事業に変更することにより、自主的に計画・実施する要素が拡大し、それぞれの地域の独自性を活かした「おまつり広場」が開催されている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	各地域の自主性・独自性を活かしたまつりを開催することにより、地域住民の連帯と世代間交流を図ることを目的とする。
対 象 ※誰、何に対して	町内会連合会単位で形成する「おまつり広場実行委員会」（合同開催も可）及びハモリ i n g & ゆずっこコンテスト実行委員会
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	各実行委員会に補助金として支払い、おまつり広場運営の補助を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	8,760 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 8,760 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 7 商工費
項	0 1 商工費
目	0 3 観光費
細 目	0 1 0 加古川まつり事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	8,760 千円	9,100 千円	8,681 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	各地域の自主性・独自性を活かしたまつりを開催することを目的に実施されており、市の関与は妥当であると思われるため、おおむね現状のままで差し支えないと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川まつり地域協賛事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,433	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川まつり地域協賛会場数	会場	17	21	11
活動指標結果分析	基本的には連合町内会単位で開催されており、妥当なものと考えられる。平成28年度は1会場が中止だった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
加古川まつり地域協賛事業参加者数	人	71,800	77,700	17,350	平成31年度	76,000
成果指標結果分析	平成28年度は天気も良く、例年どおりの参加者数だった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	観光まちづくり推進事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政 策	0 3 商業・観光を振興する
施 策	0 2 観光を振興する
事 業 実 施 期 間	平成28年度 ～
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	人口減少による交流人口増加の必要性から、観光振興に対する期待は高まっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	加古川市の観光情報を発信し、市民には市の魅力再発見を促し、市外在住者には加古川市への来訪意欲を高める。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市民及び市外在住者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川市観光まちづくり戦略に基づき事業を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	15,884 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 5,972 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 9,912 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 7 商工費
項	0 1 商工費
目	0 3 観光費
細 目	0 5 5 観光まちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	15,884 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	加古川市観光まちづくり戦略に記載の事業を順調に実施しているが、個々の事業においては成果向上の余地が考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	観光まちづくり推進事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,433		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
戦略に基づく事業実施数	件	7		
活 動 指 標 分 析 結 果	観光まちづくり戦略記載の事業を計画どおり実施した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
観光客入込客数	名	2,261,277			平成31年度	2,307,000
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	計画調査に要する一般的経費	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 1 計画的な土地利用を進める
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	都市計画法

【事業概要】

現 状 と 課 題	拡大成長型社会から成熟社会への移行、人口減少・高齢化の進行など社会経済情勢の変化等に対応した都市計画が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	現在の社会情勢を踏まえた、都市計画決定（変更）の実施を図るため。
対 象 ※誰、何に対して	各種都市計画を必要とする市域
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	都市計画に関する各種調査、審議ほか、検討会・協議会への参加等の一般事務。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	896 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 74 千円
	一 般 財 源 822 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	1 0 計画調査費
細 目	0 0 5 計画調査に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	896 千円	495 千円	513 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	都市計画に関する事務が適正に遂行できている。

事務事業名	計画調査に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	都市計画行政に要する一般的経費	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 1 計画的な土地利用を進める
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	都市計画法

【事業概要】

現 状 と 課 題	拡大成長社会から成熟社会への移行により、魅力ある景観、良好な住環境など秩序ある都市環境が求められており、地域が主体となった景観形成や地区計画等によるまちづくりが求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	都市施設の整備または開発等の規制・誘導を行うことにより、秩序ある都市の実現を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市内全域、都市計画区域に居住する市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	都市計画法に基づき、都市計画決定に係る手続きを適正に実施する。また、都市計画に関する情報を提供する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,947 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 617 千円
	一 般 財 源 3,330 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 1 都市計画総務費
細 目	0 0 5 都市計画行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	3,947 千円	3,648 千円	7,711 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	都市計画法に基づき、都市計画決定等に係る手続きを適正に遂行できている。

事 務 事 業 名	都市計画行政に要する一般的経費	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	国土利用計画法に関する事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 1 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成16年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	国土利用計画法

【事業概要】

現 状 と 課 題	土地の投機的取引が抑制され、適正かつ合理的な土地利用の確保ができていない。ただし、地価が安定しているなかで、事業の目的と事務がかい離している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	土地の投機的取引を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため。
対 象 ※誰、何に対して	市内で市街化区域2千平方メートル以上及び市街化区域を除く都市計画区域5千平方メートル以上の土地を取引する個人及び法人
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	土地売買等の契約を締結した日から2週間以内に届出された書類を受理し、県へ意見書を付し進達する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	133 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 133 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 1 都市計画総務費
細 目	0 1 0 国土利用計画法に関する事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	133 千円	135 千円	124 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	国土利用計画法に基づく法定受託事務であり、適正に事務が遂行できている。

事 務 事 業 名	国土利用計画法に関する事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	都市計画基礎調査事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 1 計画的な土地利用を進める
事 業 実 施 期 間	昭和45年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	都市計画法第6条

【事業概要】

現 状 と 課 題	人口減少、超高齢社会が進む中、当該調査により土地、建物や道路の現況及び農地転用や土地利用の状況を把握し、それらを基礎資料として都市計画を進め、地域特性を活かした持続可能な都市の形成が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	5年毎又は経年の開発動向、新築動向を調査し、都市計画を決定するために必要な調査を行い、これらの基礎データをもとに都市の市街地の動向を把握し、適切なまちづくりを行う。
対 象 ※誰、何に対して	都市計画区域
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	兵庫県から事務委託を受け、市は業者に委託して都市の現状や土地利用動向等の調査・分析を行い、各種見直しの基礎とする。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,026 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 1,026 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	1 0 計画調査費
細 目	0 1 0 土地利用計画事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1,026 千円	1,599 千円	2,334 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	都市計画法に基づき兵庫県から委託された事務であり、適正に事務が遂行できている。

事 務 事 業 名	都市計画基礎調査事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	区域の変更・用途地域変更事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和47年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	拡大成長型社会から成熟型社会への移行、人口減少・少子超高齢社会の到来など社会経済情勢の変化等に対応した合理的な土地利用を誘導する必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	社会経済情勢の変化や地域特性に対応した土地利用を適正に規制・誘導することにより、機能的・効率的な魅力ある都市の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	用途地域等の見直しの考え方を定め、これに基づき対象地区を抽出、変更素案を作成し、全体説明会・地区別説明会の開催により市民へ説明を行い、法に基づく縦覧などにより意見聴取を行うなど、都市計画手続を行う。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		3,218 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	3,218 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	10 計画調査費
細 目	010 土地利用計画事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,218 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	社会情勢の変化や地域特性に対応した土地利用を誘導するため、定期的に見直す必要がある。

事務事業名	区域の変更・用途地域変更事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市街化区域面積	h a	4,016		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
説明及び意見聴取した回数	回	2		
用途地域等の見直し地区の素案策定	%	100		
活動指標分析結果	地元住民への周知徹底と十分な理解を得るため、地元調整を図るとともに、見直し素案の作成を進める。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
用途地域の見直し地区数	地区	7			平成29年度	7
特別用途地区の指定数	地区	2			平成29年度	2
成果指標分析結果	見直しの基本的な考え方を策定し、見直し地区抽出に向けた検討が進んだ。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	地区まちづくり計画等の策定が進み、集落地区において住宅等の建築が可能になり、地域コミュニティの維持に役立っており、都市計画の側面的支援としての取組みが進んでいる。開発許可制度とのより合理的な連携が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象地区の住民自らが地区の現状や課題について考えることにより地域力（自主性・自立性）の向上と住民同士の繋がりが築かれる。また、特別指定区域の指定により、住宅等の建築が促進され、Uターンや新規居住者の受け入れにより、集落のコミュニティの維持と活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市北部に位置する志方町・平荘町・上荘町・八幡町の地元住民・土地利用
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	まちづくり協議会に対し、コンサルタント委託により専門家を派遣し、地区の将来構想や土地利用計画を定めた「地区まちづくり計画」の策定および、地域に必要な建築物を建てることのできる「特別指定区域」の指定の支援を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,836 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,836 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	055 市街化調整区域のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,836 千円	1,998 千円	486 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当事業による住民主体のまちづくり支援は、住民のニーズを把握し、適正で計画的な土地利用等の誘導を図るなど、市民と行政の「協働」による地域の課題解決に向けた取組みであり、総合計画など市施策への貢献度は大きいと考える。また、市北部の集落地区における市民の生活や事業環境を守る重要な役割を担っており、継続的に事業を維持していくことが適当と判断する。

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
田園まちづくりを行った地区数	地区	36	35	34

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 地区当りのまちづくり協議会開催回数	回	5	5	5
1 地区当りのアンケート・意向調査実施回数	回	1	1	1
活動指標分析結果	まちづくり協議会開催回数、アンケート実施については、コンサルタント委託による支援の中で順調に活動が行われている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
田園まちづくり制度による特別指定区域指定地区数	地区	36	35	34	平成32年度	58
田園まちづくり制度による建築物立地件数	件数	15	19	6	平成32年度	7
成果指標分析結果	活動指標同様に、コンサルタント委託による支援により順調に特別指定区域が指定され成果となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地区計画策定事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成11年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地区計画を活用することで、快適な居住環境等の創出を誘導する。人口減少・少子超高齢社会の到来など社会経済情勢の変化等に対応した合理的な土地利用を誘導する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	良好な住環境の形成や保全を図る地区ごとの都市計画を行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市景観まちづくり条例に基づき認定されたまちづくり協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地区計画の決定のほか土地利用転換に必要な図書作成にかかる調査費等の助成

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	864 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 864 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	060 地区計画策定事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	864 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域特性を踏まえた土地利用計画を策定し、既存の居住環境の維持や改善、利便施設等の誘導を図るため、継続的に事業を維持していくことが適当と判断する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地区計画策定事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民活動団体数（補助金申請団体数）	団体	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民活動団体数（補助金交付団体）	団体	1		
活動指標分析結果	良好な住環境等の形成や保全を図るため、まちづくり協議会への支援を行う。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
地区計画等の地区指定数（累計）	地区	14			平成32年度	18
成果指標分析結果	良好な居住環境等の維持・育成を図るための地区計画等の策定に向けた支援ができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	開発指導行政に要する一般的経費	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	開発指導課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 1 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法、同法施行令及び施行規則、加古川市開発事業の調整等に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	開発許可制度により市街化区域と市街化調整区域の区域区分を維持すると共に、無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を誘導している。開発事業者・許可申請者からは審査事務の効率化及び審査期間の短縮化が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	開発および建築行為に一定の基準を保たせることにより、秩序ある市街化の促進及び良好な都市環境を作り出す。
対 象 ※誰、何に対して	市内全域（開発事業者）、市街化調整区域（建築許可申請者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	開発行為の許可及び検査、市街化調整区域内の建築許可、違反の是正指導、開発審査会事務、開発事業の指導及び紛争調整等の業務を行う。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		958 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	958 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	1 3 開発建築指導費
細 目	0 2 5 開発指導行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	958 千円	742 千円	617 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	・開発・建築許可の適合率については、65件の開発許可及び完了検査、81件の建築許可、5回の開発審査会を開催し、適合率は100%である。・これらの事務を適正に行うことにより、秩序ある市街化の促進、良好な都市環境の誘導が行われ、上位計画である市総合計画、都市計画マスタープラン等、市の施策実現に貢献した。・事務の簡素化、合理化をすすめ審査期間の短縮が図れた。（H27年度平均64日→H28年度平均52日）平成26年度から事業や市民の声を取り入れながら取り組んでいる事務の改善により、申請件数が増加する中、標準審査期間内に適正な指導・審査が行えている。

事 務 事 業 名	開発指導行政に要する一般的経費	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	開発指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	建築指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和61年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、建設リサイクル法、バリアフリー法

【事業概要】

現状と課題	建築物の解体工事や新築工事に発生する廃棄物を再資源化すること、また、解体に伴う有害物質の取扱い等、規制の強化。高齢者や障害者を含む全ての人が快適に施設を利用できるための法的な施策が強化されてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建築基準関係法令の遵守により、建築物の安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	市内の建築物
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	建築基準法に基づく許認可、建設リサイクル法、バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例に基づく届出の受理、建築審査会及びラブホテル建築規制審議会、指定道路図の交付、市民等からの建築等の相談対応を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	3,973 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 47 千円
	地方債 千円
	その他特財 842 千円
	一般財源 3,084 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	005 建築指導行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,973 千円	1,166 千円	1,939 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	67件の建築基準法に基づく許認可、514件の建設リサイクル法に基づく届出・通知の受理、16件の福祉のまちづくり条例に基づく届出の受理、3回の建築審査会を開催した。これらの事務を適正に遂行することにより、秩序ある市街化の促進、良好な都市環境の誘導が行われ、上位計画である総合計画、都市計画マスタープラン等、市施策実現に貢献した。

事務事業名	建築指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和61年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、省エネルギー法、長期優良住宅法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	近年の構造計算偽造事件や相次ぐ震災の発生及び南海・東南海地震の発生予測により、法改正に基づき規制・審査内容が強化されてきている。また、省エネ対策に関する規制や誘導の施策も強化されてきている。以上の状況下、建築行政に対し法令遵守の適正な審査等の事務が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建築関係法令の遵守により、建築物等の安全性及び省エネルギー性能を確保する。
対象 ※誰、何に対して	市内の建築物及び工作物
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	建築基準法、省エネルギー法、長期優良住宅法及び都市の低炭素化法等の建築関係法令に基づく確認、認定、検査及び指導等を行う。また、建築物に関する市民への情報提供や市民からの建築相談対応を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	2,059 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 35 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,024 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	015 建築審査行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,059 千円	2,151 千円	5,090 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	住民からの建築物の安全性や省エネ対策に対する意識が益々高まるなか、正確な審査及び検査並びに適正な指導等が求められ、特に安全規定に関係する部分は人命を預かる重要な事務である。これらの事務を適正に遂行することにより、秩序ある市街化の促進、建築物等の安全性及び省エネルギー性能の確保が行われ、上位計画である総合計画等、市施策の実現に貢献した。

事 務 事 業 名	建築審査行政に要する一般的経費	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	広告物等に関する景観形成事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	02 秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	平成5年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	屋外広告物法、兵庫県屋外広告物条例

【事業概要】

現状と課題	条例に基づく許可審査等や啓発を実施しているが、依然として違反広告物は存在している。ボランティア活動の促進や重点地区、重点路線での簡易除却等の取組みのほか、未申請・違反広告物の把握のため、市内主要路線における広告物の掲出状況確認を行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	屋外広告物の無秩序、無制限な氾濫を抑制し、市内の良好な景観形成を図るとともに、公衆への危害を防止する。
対象 ※誰、何に対して	市内の屋外広告物、広告主、広告業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	屋外広告物法及び兵庫県屋外広告物条例に基づく許可や違反是正指導を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,785 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 1,785 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	015 都市景観形成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,785 千円	2,700 千円	2,762 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	県屋外広告物条例に基づく許可事務等を遂行し、良好な景観形成に貢献している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	広告物等に関する景観形成事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
屋外広告物許可等申請件数	件	577	417	408

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
屋外広告物許可件数	件	577	417	408
違反広告物是正指導件数	件	150	80	118
違反広告物簡易除却件数	件	913	1,295	1,880
活 動 指 標 分 析 結 果	兵庫県屋外広告物条例に基づき、広告主や広告物業者に対し、許可更新の通知、督促を行うなど屋外広告物の許可申請事務を行っている。また、簡易除却作業を実施し、違反広告物の是正を行っている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
違反広告物是正件数	件	74	65	108	平成32年度	0
違反広告物に対する苦情件数	件	0	0	0	平成32年度	0
成 果 指 標 分 析 結 果	許可事務等に伴う是正指導や、簡易除却作業の実施などにより、違反広告物の是正が図られてきている。あわせて、違反広告物に対する苦情も減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	都市景観形成事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 2 秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	平成11年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市景観まちづくり条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	条例に基づく大規模建築物等の届出等に加え、公共サイン整備基本方針、景観形成地区の指定などにより、市が主体として取り組む景観まちづくりを推進してきた。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	ゆとりとやすらぎある良好な景観の形成を図るため。
対 象 ※誰、何に対して	市内で大規模な建築物や工作物等を建築（新・増・改築）しようとする者、景観まちづくりを推進する団体
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川市景観まちづくり条例に基づく公共事業等の景観形成に関する協議、大規模建築物等の届出に係る助言・指導、景観まちづくり市民団体等への支援を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	23 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 23 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 1 都市計画総務費
細 目	0 1 5 都市景観形成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	23 千円	1,098 千円	34 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	住民主体で実施する景観まちづくりとともに、大規模建築物等の景観形成誘導により、良好な景観形成と住環境の整備が図られつつある。

事務事業名	都市景観形成事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市景観まちづくり条例に基づく協議件数	件	10	1	9
加古川市景観まちづくり条例に基づく届出件数	件	45	50	30

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市景観まちづくり条例に基づく協議書審査件数	件	10	1	9
加古川市景観まちづくり条例に基づく届出書審査件数	件	45	50	30
活 動 指 標 分 析 結 果	公共事業の景観形成に関する協議10件、大規模建築物等の届出45件。いずれも必要に応じて大規模建築物等の色彩や敷地の緑化などに対して指導・助言を行っており、良好な景観形成の誘導に一定の成果が得られている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
加古川市景観まちづくり条例に基づく勧告及び公表件数	件	0	0	0	平成32年度	0
シンボルツリー等の高木植栽数	本	125	64	65	平成32年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	指導・助言により事業者の景観形成を誘導できていることから、勧告・公表はない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	都市景観推進事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 2 秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	平成11年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市景観まちづくり条例、アドバイザー派遣要綱、緑化ボランティア助成金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	市内主要交差点等の花壇の維持管理を委託している。また。公共空地の緑化を行うボランティア団体を支援することで、住民主体の潤いのある美しい街づくりに貢献している。
目 的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	住民による自発的かつ自律的な街づくりが行われ「魅力ある都市景観の形成」がなされることを目指す。道路沿いや水路際の余裕地等を花と緑の公共空間とすることで安らぎと潤いを感じることが出来る美しい街づくりを推進する。
対 象 ※誰、何に対して	景観まちづくり市民団体、緑化活動を行う者（団体）、その他景観まちづくりを推進しようとする者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内主要交差点や、駅周辺など歩行者の特に多い花壇の維持管理を委託。その他公共空地に植栽を行う緑化ボランティアへの助成。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,724 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 0 千円
	県支出金 0 千円
	地方債 0 千円
	その他特財 0 千円
	一般財源 2,724 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 1 都市計画総務費
細 目	0 2 5 都市景観推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,724 千円	2,740 千円	2,786 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	美しい街づくり花壇6箇所、緑化ボランティア助成箇所7箇所の合計13箇所緑化活動を実施し、住民主体の街づくり、緑豊かな美しい街づくりの推進に寄与した。

事務事業名	都市景観推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
緑化団体活動助成件数	件	9	8	7
美しい街づくり花壇の植替え回数	回	24	24	24
景観街づくり緑化ボランティア団体数	団体	7	6	5
活動指標分析結果	美しい街づくり花壇6箇所、緑化ボランティア団体7団体が市内の公共空地にて緑化活動を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
まちづくり協議会等の結成数（累計）	協議会	14	13	12	平成32年度	12
事業完了地区数（累計）	地区	9	8	8	平成32年度	8
緑化箇所数	箇所	13	12	11	平成32年度	12
成果指標分析結果	平成28年度は美しい街づくり花壇6箇所、緑化ボランティア助成箇所7箇所の合計13箇所を実施した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	街づくり行政に要する一般的経費	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 2 秩序あるまちなみを形成する
事 業 実 施 期 間	平成15年度 ～ 平成28年度
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	街づくり行政に係る事業を円滑に行うため、各事業に必要な一般的経費を計上し、執行している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	事業を円滑に遂行する。
対 象 ※誰、何に対して	当課が所管する事業
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	関係機関・事業者等の調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	220 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 220 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 1 都市計画総務費
細 目	0 2 0 街づくり行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	220 千円	364 千円	199 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 事業に係る事務を適切に実施している。平成29年度から、中心市街地整備事業に要する一般的経費に統合した。

事務事業名	街づくり行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	土地区画整理事業に要する一般的経費	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施策	0 2 秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	土地区画整理事業を円滑に行うため、必要となる一般的経費を計上し、執行している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行するため。
対象 ※誰、何に対して	土地区画整理事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関との調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	596 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 448 千円
	一般財源 148 千円

【会計】

会計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 2 土地区画整理費
細目	0 0 5 土地区画整理事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	596 千円	491 千円	421 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業に係る事務を適切に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	土地区画整理事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

事 務 事 業 名	都市景観推進事業（市街地整備課）	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 2 秩序あるまちなみを形成する
事 業 実 施 期 間	平成11年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成21年に優良建築物等整備事業、平成28年に防災街区整備事業が完成、都市計画道路篠原西線の一部が整備済みの部分もあるが、依然として低層木造住宅や空地としての利用が多く、駅前という土地の有効利用が図れていない。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	住民だけでは解決できないまちづくり上の課題について、行政から支援を行い、住民と行政が協働で課題を解決する。
対 象 ※誰、何に対して	道路幅員狭小、老朽家屋密集、低未利用地、不整形な区画などの課題のある土地・建物の所有者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	まちづくりに関する勉強会を開催する。まちづくりに関する専門知識を持ったアドバイザーを市から派遣する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 1 都市計画総務費
細 目	0 2 6 都市景観推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	0 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成28年度は、一部の地元住民に事業の周知をするに留まり勉強会開催まで至らなかった。平成29年度は地権者全員に声を掛け勉強会を開催予定。平成29年度から中心市街地整備事業に統合した。

事務事業名	都市景観推進事業（市街地整備課）	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
まちづくりアドバイザー派遣回数	回	0		
活動指標分析結果	平成28年度においては、対象地区の住民の一部に、制度の説明をするに留まり、新たなまちづくりアドバイザー派遣は無かった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
まちづくり協議会等の結成数（累計）	協議会	14			平成32年度	12
事業完了地区数（累計）	地区	9			平成32年度	8
成果指標分析結果	平成28年度においては、対象地区の住民の一部に、制度の説明をするに留まり、新たなまちづくり協議会等の結成は無かったが、平成19年度から進めていた寺家町地区防災街区整備事業が7月に完了した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	加古川市民センター移転準備事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 3 都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地 区 別	
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	J Aビルは築44年が経過し、施設の老朽化対策、耐震化、駐車場環境の改善等の対応策が必要となっており、早期に対策を講じていく必要があった。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民センターを安全かつ快適に利用できる状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	市民センター利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	J Aビルからニッケパークタウン内に移転する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	26,743 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 26,743 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 7 市民センター費
細 目	0 3 5 加古川市民センター移転準備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	26,743 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	加古川市民センター移転準備事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市民センター業務取扱件数	件	117,353		
活 動 指 標 分 析 結 果	移転後も概ね予想された件数であった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
加古川市民センター業務取扱件数	件	117,353				
成 果 指 標 分 析 結 果	移転後も概ね予想された件数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	駅前広場等維持管理事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法第24条の2に基づき駐車料金を徴収する自動車駐車場に関する条例

【事業概要】

現状と課題	駅周辺利用者の通行の安全を確保するよう、速やかな修繕による維持管理を実施しているが、経年による修繕が年々増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駅周辺利用者の通行の安全を確保する。
対象 ※誰、何に対して	J R 加古川駅前南北広場及び自由通路・J R 東加古川駅前南北広場及び自由通路・J R 厄神駅南北広場及び自由通路・J R 宝殿駅前南北広場及び自由通路等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	J R 沿線の主要駅の駅前広場を維持管理し、速やかな修繕を行なう。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	50,669 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 6,100 千円
	その他特財 6,211 千円
	一般財源 38,358 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	025 駅前広場等維持管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	50,669 千円	45,745 千円	43,534 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	主要駅駅前広場等を、利用者の通行の安全と市の玄関口として快適な空間に保つために、本事業を継続する必要がある。

事 務 事 業 名	駅前広場等維持管理事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	放置自転車指導撤去返還事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 3 都市拠点の機能を充実する
事 業 実 施 期 間	平成18年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	道路法、（通称）自転車法、加古川市自転車等の放置の防止に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	加古川市自転車等の放置の防止に関する条例の施行と併せて、放置自転車指導撤去返還事業により、自転車等放置禁止区域を指定し、原則として即日撤去を実施することで歩行者等の通行の安全の確保と防災活動の円滑化が図られている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	放置自転車対策を進めることにより、駅周辺の広場や道路等の公共の場の機能の確保を図り、美しいまちなみの保全を図る。
対 象 ※誰、何に対して	交通手段として自転車を使用する市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	各鉄道駅周辺に有料及び無料駐輪場を整備し、自転車の放置に対する指導啓発及び条例に基づく放置自転車の撤去、移送等による駐輪マナーの向上を図るとともに、駐輪場の確保、維持管理を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	51,313 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 2,532 千円
	一 般 財 源 48,781 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 2 道路橋梁費
目	0 1 道路橋梁総務費
細 目	0 1 0 自転車対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	51,313 千円	52,720 千円	52,004 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業のPR等で市民に浸透してきている。

事務事業名	放置自転車指導撤去返還事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市内の自転車防犯登録台数	台	18,010	18,604	22,647

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
放置自転車等撤去台数	台	1,968	1,929	2,583
有料駐輪場利用率	%	69.6	66.8	67.9
活 動 指 標 分 析 結 果	鉄道駅における有料・無料駐輪場について、必要台数の確保は十分に図られている。27年度に撤去台数が2000台を割り込んだが、今後更なる、放置自転車の台数は減少を目指す必要がある。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
自転車等放置禁止区域内の放置自転車に関する苦情件数	件	10	21	50	平成32年度	0
成 果 指 標 分 析 結 果	駅周辺の広場や道路等の公共の場の機能確保を図るため放置自転車の撤去を実施することで、美しいまちなみの保全が図られ、市民からの放置自転車に対する苦情も減少している。					

事務事業名	都市改造事業に要する一般的経費	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	～ 平成28年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成28年4月の機構改革により交通政策課で所管している駐車場等の管理に要する一般的経費について、平成29年度から「駅周辺施設維持管理に要する一般的経費」として予算計上する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行する。
対象 ※誰、何に対して	都市改造事業（JR加古川線厄神駅周辺整備事業）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関・事業者等の調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	65 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 65 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	03 都市改造費
細 目	020 駅周辺施設維持管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	65 千円	186 千円	116 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	平成29年度からは「駅周辺施設維持管理に要する一般的経費」に統合

事務事業名	都市改造事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅北自動車整理場管理事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	徐々にではあるが整理場の利用者は増加しており、駅北ロータリーの混雑緩和を図ることができている。路側帯に停車し乗客を乗降させていたツアーバスなどは、加古川B Pへのアクセスに便利な本施設を利用する車両が増え、安全性の向上が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川駅北ロータリーの混雑解消を図るため。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅北ロータリーの利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川駅北ロータリーに隣接する31街区に自動車整理場を設置し、管理している。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	8,131 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 2,838 千円
	一般財源 5,293 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	03 都市改造費
細目	011 加古川駅等周辺整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8,131 千円	8,685 千円	9,066 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	整理場の適切な維持管理が行われている。また、平成29年度より利用料金の上限設定を行い、利便性の向上を図っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅北自動車整理場管理事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利用数	台	174,137	139,844	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開場日数	日	365	366	
活動指標分析結果	平成24年5月14日より供用を開始し、終日開業している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
1日当たりの整理場利用台数	台	477	382	296	平成28年度	450
成果指標分析結果	1日当たり約477台の利用があり、徐々に利用者が増加しており、駅北ロータリーの混雑緩和を図ることができている。					

事務事業名	新在家歩道橋維持管理事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	平岡地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	エレベーターの設置により、移動の利便性及び安全性の向上が図られている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	エレベーターの各機能を常時適正に発揮させ、安全かつ良好な運転状況を維持するため。
対象 ※誰、何に対して	バイパス以北の住民。通勤通学等によるエレベーター施設利用者。
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	国道2号加古川バイパスの新在家歩道橋に設置されたエレベーターについて、国土交通省から委託を受け、市が維持管理を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	4,968 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 4,968 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	03 都市改造費
細目	011 加古川駅等周辺整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,968 千円	5,238 千円	5,357 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	エレベーターの適切な維持管理が行われている。JR東加古川駅と総合文化センターや加古川警察署等をつなぐ特定経路において、本エレベーターが果たす役割は大きく、引き続き適正な管理に努めていきたい。

事務事業名	新在家歩道橋維持管理事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	神野駅南駅舎等管理事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成22年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	神野駅の保守管理及び管理運営に関する協定書

【事業概要】

現状と課題	平成16年にJR加古川線が電化したことに伴い、同線の利用促進を図るべく、沿線各市の駅舎が更新された。本市では、地元住民から神野駅北口開設の要望が提出されたことを受けて、平成22年度に神野駅南北駅舎の更新を図り、JRと協議の結果、南駅舎は本市の管理となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が安全かつ清潔に駅舎を利用できる環境を維持することにより、公共交通利用者を確保し、神野駅の都市拠点機能を高め、加古川線の利用促進も図る。
対象 ※誰、何に対して	神野駅周辺(神野町・平荘町)の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	神野駅南駅舎及び南広場等の清掃と目視点検による施設の維持管理を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	532 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 532 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	035 総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	532 千円	532 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	神野駅南駅舎の清掃を実施し、安全かつ清潔に利用できる環境を維持することで、神野駅利用者の確保に寄与している。

事 務 事 業 名	神野駅南駅舎等管理事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	宝殿駅南駐車場管理事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	宝殿駅南駐車場の設置及び管理に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	宝殿駅南再開発事業を実施するまでの暫定的な措置として、平成14年度に駅南広場へ駐車場を整備し、管理運営を継続している。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	宝殿駅の利便性を向上させるとともに、駅前広場内の渋滞緩和を図る。
対象 ※誰、何に対して	車で移動をしている宝殿駅及び駅周辺施設等利用者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	宝殿駅南に駐車場を設置、運営するとともに、維持管理を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	3,276 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 3,276 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細 目	040 宝殿駅附近都市整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,276 千円	2,722 千円	2,892 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	駐車場の適切な維持管理が行われている。本駐車場は、月平均1,000台以上の利用があり、駅及び周辺施設利用者が気軽に利用できる駐車場として定着しており、再開発事業が実施されるまでは継続していきたい。

事務事業名	宝殿駅南駐車場管理事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
宝殿駅の利用者数	千人	7,273	7,482	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
駐車場収容台数(時間)	台	20	20	20
活動指標分析結果	20台の駐車枠を確保している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
1日平均駐車台数(時間)	台	37	36	37	平成28年度	35
成果指標分析結果	1日当たり約37台の利用があり、宝殿駅の利便性向上に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	厄神駅北駐車場等管理事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 3 都市拠点の機能を充実する
事 業 実 施 期 間	平成13年度 ～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	加古川北地区
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市厄神自動車駐車場の設置及び管理に関する条例及び同施行規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成17年頃に厄神駅西に民間駐車場が完成したことなどにより、厄神駅北駐車場の利用は平成21年度から減少に転じた。このため、パークアンドライド駐車場として利用しやすいよう、平成25年4月から時間貸し料金と駐車台数の内訳（定期80台＋時間25台）の見直しを行った。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	パークアンドライド駐車場として、J R 加古川線の利用促進、都心部への車流入の抑制、大気汚染の軽減を図る。
対 象 ※誰、何に対して	厄神駅の利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	駐車場の設置、運営するとともに、維持管理を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	6,332 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 6,332 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 3 都市改造費
細 目	0 3 0 厄神駅周辺整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	6,332 千円	5,365 千円	5,598 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	駐車場の適切な維持管理が行われている。本駐車場は、J R 加古川線の利用促進を図るためのパークアンドライド駐車場として整備しており、地域住民に対し利用啓発・周知を行い、さらなる利用促進に努めていきたい。

事務事業名	厄神駅北駐車場等管理事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
厄神駅の利用者数	千人	655	668	666

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
駐車場収容台数（定期）	台	80	80	80
駐車場収容台数（時間）	台	25	25	25
活動指標分析結果	定期駐車と時間貸し駐車のを割合を適正に配分している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
月平均駐車台数（定期）	台	70.7	75.6	74.8	平成28年度	75
1日平均駐車台数（時間）	台	16.5	16.4	16.3	平成28年度	15
成果指標分析結果	定期駐車が、月平均約71台、時間貸し駐車が、1日平均約17台、月平均約500台の利用となっており、パークアンドライド駐車場として、JR加古川線の利用促進に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅等周辺整備事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川駅等周辺整備事業を円滑に行うため、必要となる一般的経費を計上し、執行している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行するため。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅等周辺整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関との調整や協議を行うとともに事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	635 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 504 千円
	一般財源 131 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	03 都市改造費
細目	010 加古川駅等周辺整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	635 千円	1,352 千円	1,024 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業に係る事務を適切に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅等周辺整備事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地整備事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	中心市街地整備事業を円滑に行うため必要となる一般的経費を計上し執行している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行する。
対象 ※誰、何に対して	中心市街地整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業に係る関係機関・事業者等の調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	235 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 235 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	03 都市改造費
細目	005 中心市街地整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	235 千円	305 千円	313 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業に係る事務を適切に実施している。

事務事業名	中心市街地整備事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	都市改造事業に要する一般的経費（市街地整備課）	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	～ 平成31年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	厄神駅へのアクセス改善の為、道路拡幅等の整備が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行するため。
対象 ※誰、何に対して	都市改造事業（JR加古川線厄神駅等周辺整備事業）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関との調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	150 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 133 千円
	一般財源 17 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	03 都市改造費
細目	021 都市改造事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	150 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業に係る事務を適切に実施している。

事務事業名	都市改造事業に要する一般的経費（市街地整備課）	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅北土地区画整理事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成5年度 ～ 平成33年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	土地区画整理法、東播都市計画事業加古川駅北土地区画整理事業施行に関する条例

【事業概要】

現状と課題	都市計画道路・駅北広場が整備され通行車両及び駅利用者の利便性が向上した。仮換地が整備済のところは、全ての宅地が都市計画道路・区画道路に接し家屋の新築が進んでいる。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	都市機能（生活環境・利便性・防災性）の充実を図ることにより、健全な市街地を形成する。都市計画道路・駅北広場・区画道路が整備されることにより、交通の利便性及び安全性の向上に繋がる。また、道路・公園が整備されることにより、居住環境及び防災性の向上が見込まれる。
対象 ※誰、何に対して	・東播都市計画事業加古川駅北土地区画整理事業施行区域内の関係権利者。・加古川駅利用者、南北東西交通幹線道路の利用者など都心へのアクセスを目的とする車両等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地区画整理事業計画に基づき、整備計画を立て進捗を図る。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	26,063 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 26,063 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	03 都市改造費
細 目	010 加古川駅等周辺整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	26,063 千円	147,621 千円	168,855 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	成果指標上は、ほぼ目標を達成しているが、事業完了には未だ数年を要すると思われる。残工事の早期完了に向け、権利者との交渉、関係者との協議が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅北土地区画整理事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
都市計画道路	m	0	130	61
区画道路	m	0	390	100

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
物件移転補償	件	0	1	3
道路築造工事	m	0	520	161
活動指標分析結果	平成28年度は、活動指標としている物件移転補償、道路築造工事の予定がなかった。代わりに、駅北第3、第4公園の整地工事および溝之口線歩道の点字ブロック設置工事を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
物件移転率	%	99	99	99.3	平成33年度	100
道路整備率	%	99	99	93.4	平成33年度	100
成果指標分析結果	平成28年度は、活動指標としている物件移転補償、道路築造工事の執行がなかった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地整備事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成23年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	都市計画法、密集市街地整備法、加古川市住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	寺家町周辺地区は古くから商業の集積地として機能してきたが、接道条件の悪さや権利の複雑さなどから個別の建物更新が困難となり、老朽建築物が密集している。このため災害時における安全な避難空間の確保および消防活動や火災時の延焼遮断機能の確保が図れないなどの課題を抱えている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	住民主体による防災街区整備事業を推進し、加古川駅南西地区における防災に関する機能の確保と土地の合理的かつ健全な利用を図り、都心にふさわしい賑わいと住環境の創出を図る。
対象 ※誰、何に対して	寺家町周辺地区（面積約0.8ha、加古川町篠原町および寺家町の一部）の権利者と居住者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	住民および権利者等で構成する加古川市寺家町周辺地区まちづくり準備組合（認可後は事業組合）が施行する防災街区整備事業について、調査設計計画および土地整備、共同施設整備、地区公共施設等整備などに必要な経費の一部について補助金の交付および技術的支援を行う。なお、平成28年7月に工事が完了する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	503,194 千円
財源内訳	国庫支出金 278,233 千円
	県支出金 千円
	地方債 199,600 千円
	その他特財 千円
	一般財源 25,361 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	03 都市改造費
細 目	005 中心市街地整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	503,194 千円	812,535 千円	692,699 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	寺家町周辺地区防災街区整備事業は、地区内権利者の都市計画提案に基づき本市が都市計画決定している。また、本事業により防災道路と共同住宅が整備され、災害時における避難空間や消防活動区域の確保、延焼防止効果の向上、さらには都心居住の促進と中心市街地の賑わいの創出が期待できる。事業進捗も順調に実施されており、分譲住宅の販売率では目標を大きく上回った。引き続き事業組合の施行による円滑な事業の推進を市として支援・指導することが妥当である。また、H28年7月には予定通り防災建築物が完成し、H29年3月に事業組合が解散認可を受けた。

事務事業名	中心市街地整備事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地区内の居住者数	人	296	0	0
防災街区整備事業の対象面積	h a	0.8	0.8	0.8

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
準備組合（事業組合）の会議開催数	回／年	19	22	24
準備組合（事業組合）への補助金交付額	千円	503, 194	812, 535	692, 699
活 動 指 標 分 析 結 果	平成28年度は事業組合理事会を14回（第56回～第69回）と、通常総会1回、臨時総会3回、解散総会1回を開催した。市は、新築工事の一部について、補助金の執行を行った。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
防災街区整備事業の施設整備の進捗率	%	100	76.5	44.6	平成28年度	100
分譲住宅の販売率	%	100	100	8	平成28年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	建築工事が順調に進捗し、平成28年7月末に予定通り工事が完了した。また、平成29年3月に予定通り事業組合が解散認可を受けた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	厄神駅周辺道路整備事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 3 都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成22年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地 区 別	その他
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現 状 と 課 題	J R 厄神駅へのアクセスの改善のため、平成 2 3 年度から、道路整備事業に着手している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	J R 厄神駅へのアクセスの改善を行い、同駅の利便性の向上と J R 加古川線の利用促進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	厄神駅周辺（八幡町・上荘町）の住民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	J R 厄神駅への主要アクセス道路の整備工事を行う。なお、平成 2 7 年度は国包 3 7 号線の一部区間について道路整備を行った。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	10,306 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 9,200 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,106 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 3 都市改造費
細 目	0 3 1 厄神駅周辺整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	10,306 千円	19,047 千円	1,123 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	J R 厄神駅へのアクセスの改善をめざし、アクセス道路拡幅用地の買収を順次行い、事業を計画的に進めている。

事務事業名	厄神駅周辺道路整備事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
厄神駅周辺（八幡町・上荘町）の住民	人	9,918	10,013	9,969

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
今年度までに整備された道路の延長距離	m	149	149	0
活動指標分析結果	平成28年度は下村3号線の道路拡幅用地を買収した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	19.5	19.5	12.6	平成31年度	100
厄神駅の利用者数	千人・年	666	666	668	平成32年度	666
成果指標分析結果	平成28年度に買収予定であった29筆（1130㎡）中18筆（705㎡）の用地を買収した。厄神駅の利用者は、平成20年度の三木鉄道廃止後、ほぼ横ばいで推移している。					

事務事業名	街路事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	04 幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	計画期間内に用地取得及び整備を完了させる。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	中心市街地へ集中する交通量を効率的に分散させ、交通渋滞の緩和を図るとともに、歩行者・自転車の通行の安全を図る。
対象 ※誰、何に対して	該当路線の周辺住民及び道路利用者(通過車両、市民)
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	計画期間内の供用開始を目指し、道路の改良を行う。なお、平成28年度は道路改良工事、用地買収及び物件補償等を行った。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		715 千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	715 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	05 街路事業費
細 目	005 街路事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	715 千円	755 千円	797 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	円滑に街路事業を執行するため、現状を維持することが適切である。

事務事業名	街路事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	先行取得用地維持補修事業（道路建設課一街路事業費）	部 局 名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 4 幹線道路・港湾機能を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	事業の円滑な執行のため、公拡法等により先行取得した用地について、事業及び工事着手まで期間を要することから、除草や清掃等の現場管理が必要である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	事業着手までの期間における該当地への不法侵入・不法投棄を防ぐとともに、除草・清掃を行うことで土地の適正な維持管理を図る。
対 象 ※誰、何に対して	先行取得用地
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先行取得した用地へのフェンス等管理施設の設置に加え、該当地の除草・清掃を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	4,770 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 4,770 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 5 街路事業費
細 目	0 1 5 先行取得用地維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	4,770 千円	3,317 千円	1,870 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	先行取得用地の除草・清掃等により、適正に維持管理が図られているため、現状を維持することが適切である。

事務事業名	先行取得用地維持補修事業（道路建設課一街路事業費）	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	県施行街路事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	04 幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	～ 平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方財政法第27条第1項

【事業概要】

現状と課題	事業者である兵庫県が、確実に事業進捗を図っている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	兵庫県実施の街路事業の進捗を図る。
対象 ※誰、何に対して	兵庫県
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	工事負担金を支出する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	28,166 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 25,800 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,366 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	05 街路事業費
細目	005 街路事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	28,166 千円	20,568 千円	87,028 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	負担金の適正な執行により、円滑に事業推進が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	県施行街路事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
兵庫県	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
負担件数	件	1	1	1
活動指標 分析結果	平成28年度は、事業者である兵庫県に対して工事負担金を執行した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
負担済件数	件	1	1	1	平成32年度	1
成果指標 分析結果	確実に負担金の執行を行っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	神吉中津線道路改良事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施策	0 4 幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 平成36年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	都市計画法、道路法

【事業概要】

現状と課題	平成36年度末までに、当該道路事業を完了させ供用する。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	中心市街地への交通の流入を容易にするとともに、加古川渡河部の慢性的な交通渋滞の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川地区、加古川西地区の周辺住民及び道路利用者（車両、市民等）
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	平成36年度末、全線供用を目指し、道路改良を行う。平成28年度は、物件調査、用地測量、用地取得、物件補償を行った。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	625,838 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 66,000 千円
	県支出金 千円
	地方債 60,500 千円
	その他特財 492,500 千円
	一般財源 6,838 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 5 街路事業費
細 目	0 0 5 街路事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	625,838 千円	397,461 千円	83,502 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により円滑に事業推進が図られており、事業認可期間内の完成に向け、特定財源等、確実な財源確保を維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	神吉中津線道路改良事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業進捗率	%	29	23	17

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業進捗状況	%	29	23	
活動指標分析結果	平成28年度は、物件調査9件、用地買収3, 239.99m ² 、物件補償10件行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
事業進捗率	%	29	23	17	平成36年度	100
取得土地率	%	51	36	25	平成36年度	100
物件移転率	%	71	65	49	平成36年度	100
成果指標分析結果	平成36年度末までに、全線供用を目標として、特定財源の確保に苦慮しながら、事業を推進している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	中津水足線外 1 線道路改良事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施策	0 4 幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	平成13年度 ～ 平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	都市計画法、道路法

【事業概要】

現状と課題	平成30年度までに、当該事業範囲の用地取得を完了させる。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	中心市街地へ集中する交通量を効率的に分散させ、交通渋滞の緩和を図るとともに、歩行者、自転車の通行の安全を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川地区の周辺住民及び、道路利用者（車両、市民等）
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	平成32年度末全線供用を目指し、道路改良を行う。なお、平成28年度は、物件調査、埋蔵文化財調査、用地測量、土地取得、物件補償、道路改良工事を行った。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	691,223 千円
財源内訳	国庫支出金 188,692 千円
	県支出金 千円
	地方債 440,100 千円
	その他特財 千円
	一般財源 62,431 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 5 街路事業費
細 目	0 0 5 街路事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	691,223 千円	342,144 千円	406,735 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により円滑に事業推進が図られており、事業認可期間内の完成に向け、特定財源等、確実な財源確保を維持する必要がある。

事務事業名	中津水足線外 1 線道路改良事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象道路の延長距離	m	0	0	0

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
今年度までに整備された道路の延長距離	m	150	150	150
活 動 指 標 分 析 結 果	平成28年度は、物件調査18件、埋蔵文化財調査1件、用地買収1824.69m ² 、物件補償16件、道路改良工事を行った。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
事業進捗率	%	76	69	61	平成32年度	100
取得土地率	%	87	81	76	平成32年度	100
物件移転率	%	85	70	59	平成32年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	早期事業効果の発現を見据え、平成32年度末全線供用を目標として、特定財源の確保に苦慮しながら、事業を推進している。					

事 務 事 業 名	港湾維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 4 幹線道路・港湾機能を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和49年度 ～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	排水樋門の維持・管理は、昭和49年より池田水利組合に協定に基づき、委託しているが、施設の老朽化が進んでいる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	安全な港湾を維持する
対 象 ※誰、何に対して	排水樋門等の港湾関係施設
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	排水樋門や常夜灯の維持、補修及び管理

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	7,939 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 3,364 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 4,575 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 4 港湾費
目	0 1 港湾管理費
細 目	0 1 5 港湾維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	7,939 千円	7,963 千円	7,972 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	県が主体の事業なので、補修料等の予算措置を依頼する。

事 務 事 業 名	港湾維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	港湾統計調査事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 4 幹線道路・港湾機能を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和22年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成21年10月30日調査港湾の全面見直しや、陸上出入貨物調査及び上屋・倉庫・貯留場調査の廃止等を行い、調査の合理化を行った
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	施設利用の正確な現状を把握する。
対 象 ※誰、何に対して	東播磨港の施設利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設利用状況を利用者から報告を求め、基幹統計「港湾統計」として集約し、港湾管理者へ月ごとに報告する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	96 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 96 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 4 港湾費
目	0 1 港湾管理費
細 目	0 1 0 港湾統計調査事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	96 千円	73 千円	25 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	統計法に基づき対象となる港湾に、国が実施する統計事務である。

事 務 事 業 名	港湾統計調査事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	港湾振興及び保全対策事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 4 幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	昭和49年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	別府地区と尾上地区の港湾があり、現在、東播磨港湾計画（平成10年改定）に基づき浚渫や防波堤整備が進められている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	港湾施設の快適な利用と、東播磨港の安全・振興を図る。
対 象 ※誰、何に対して	港湾利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	港湾の清掃活動などを通じて各種港湾関係団体との連携を深める

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	551 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 551 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 4 港湾費
目	0 1 港湾管理費
細 目	0 0 5 港湾振興及び保全対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	551 千円	595 千円	565 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	港湾整備の充実は東日本大震災以降特に関心が高まっているため、港湾整備への各種調整窓口として継続していくことが妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	港湾振興及び保全対策事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
港湾清掃参加者	人	216	217	217

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
港湾清掃参加者	人	216	217	217
活 動 指 標 分 析 結 果	港湾の安全や景観を維持するため町内会や漁業組合、市職員で協力しあい港の清掃を行っており、活動として妥当なものとする。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
港湾清掃参加者	人	216	217	217	平成32年度	220
成 果 指 標 分 析 結 果	毎年同じ位の人数で行っており、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。					

事務事業名	総合交通政策に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	05 公共交通機能を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路運送法及び同法施行規則、地域公共交通会議設置要綱

【事業概要】

現状と課題	平成18年の道路運送法改正に伴い、地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様・運賃・料金等に関する事項、市町村運営有償運送の必要性等については、地域公共交通会議で諮り、その承認を得て実施することとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が通勤・通学・通院・買い物など生活する上で必要不可欠な路線バスの維持と、公共交通不便地域の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	全市民、特に市域内において公共交通による移動手段を必要とする人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成23年3月に策定した地域公共交通アクションプランに基づき、路線バス・コミュニティ交通の維持・確保・改善及び新たな公共交通導入に必要な取組を進め、必要に応じて、地域公共交通会議を開催する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	635 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 635 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	035 総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	635 千円	255 千円	239 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域公共交通会議において、バス路線の休廃止、再編、延伸等について協議するなど、地域公共交通の維持確保に向けた取組みを推進している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合交通政策に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,148	267,043

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地域公共交通会議開催回数	回	4	2	3
活動指標分析結果	バス路線の休廃止、再編、延伸等の必要性から開催数が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
議案承認件数	件	12	3	4	平成28年度	12
成果指標分析結果	適宜、地域公共交通会議に諮問し、公共交通施策の見直しが図れている。					

事 務 事 業 名	公共交通補助事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 5 公共交通機能を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	道路運送法、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（国）、兵庫県県土整備部補助金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	高齢社会の進行に伴い、公共交通の重要性が高まっている。従来の「かこバス」「かこタクシー」「上荘くるりん号」に加え、平成28年度には「かこバスミニしろやま号」の運行を新たに開始した。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	市民が通勤・通学・通院・買い物など生活する上で必要不可欠な路線バスの維持と、公共交通不便地域の解消を図る。
対 象 ※誰、何に対して	全市民、特に市域内において公共交通による移動手段を必要とする人
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	事業者に対し、公共交通（路線バス・かこバス・かこタクシー）運行による損失の一部を補填する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	131,494 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 14,584 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 61,336 千円
	一 般 財 源 55,574 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 1 都市計画総務費
細 目	0 3 5 総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	131,494 千円	126,506 千円	135,494 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	交通事業者に対して、公共交通運行による損失の一部を補填することで、路線バスの維持と公共交通不便地域の解消を図っている。

事務事業名	公共交通補助事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043
かこバス沿線住民	人	58,269	58,269	58,269

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
かこバス運行回数	回	50,168	47,012	46,910
利用啓発活動	回	1	0	6
かこバス運行経費補填額	千円	79,385	70,393	77,943
活動指標分析結果	東加古川ルート増便等の利便性向上を図ったことで、利用者数が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
かこバス利用者数	人	681,276	640,482	618,377	平成37年度	680,000
かこバス利用者一人あたり補助額	円	114	110	126	平成29年度	100
成果指標分析結果	東加古川ルートの増便等により、利用者数は前年度と比較して約6.4%増加したが、路線運行回数の増加により一人あたり補助額は増加している。今後も利用促進の取組の強化や路線の見直しを行うことで、利用者増、補助額減に努めていく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	自家用有償旅客運送事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 5 公共交通機能を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	両荘地区
関連根拠法令等	道路運送法、加古川市自家用有償旅客運送事業実施要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	運行管理、運転者は地域住民で構成する「上荘公共交通協議会」が行っている。出勤や買物、医療では、自家用車の利用が交通の中心となっているが、今後も高齢化が進む傾向がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	公共交通不便地域の解消を図る。
対 象 ※誰、何に対して	上荘町住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市町村運営有償運送（上荘くるりん号）を運行する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	977 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 278 千円
	一般財源 699 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 1 都市計画総務費
細 目	0 3 5 総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	977 千円	5,080 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	安全・安心な運行ができており、交通不便地域の解消に寄与している。

事務事業名	自家用有償旅客運送事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
上荘町の住民	人	4,709	4,794	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
上荘くるりん号運行回数	回	948	960	
活 動 指 標 分 析 結 果	平日1日につき約4便を運行している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
上荘くるりん号利用者数	人	3,111	2,907		平成28年度	2,256
上荘くるりん号利用者一人あたり補助額	円	314	474		平成28年度	600
成 果 指 標 分 析 結 果	平成26年10月6日より、マルアイ八幡店へ接続したことにより、徐々に利用者が増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	地域公共交通プラン策定事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 機能的・効率的なまちを形成する
施 策	0 5 公共交通機能を充実する
事 業 実 施 期 間	平成27年度 ～ 平成28年度
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	交通政策基本法 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	高齢化が急速に進み、日常生活に不可欠な買い物や病院への移動に困る市民が増えている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	持続可能な地域公共交通網を形成する。
対 象 ※誰、何に対して	全市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川市地域公共交通活性化協議会にて、既存地域公共交通の再編案や公共交通不便地域における今後の方針の検討等を行い、加古川市地域公共交通プランを策定する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	445 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 445 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 1 都市計画総務費
細 目	0 3 5 総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	445 千円	512 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	平成29年3月に加古川市地域公共交通プランを策定し、事業完了。

事 務 事 業 名	地域公共交通プラン策定事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
全市民	人	266,443	267,148	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活性化協議会開催回数	回	3	5	
活 動 指 標 分 析 結 果	公共交通にかかわる関係者が活発な議論を行い、平成29年3月に地域公共交通プランを策定することができた。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
バスの便利さに関して満足している割合	%	33.3	33.7		平成37年度	41
成 果 指 標 分 析 結 果	今後、策定した地域公共交通プランに基づいて施策を実施していくことで、平成30年度以降に改善されるものと考えている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	現在、市内には約5000基の道路反射鏡があり、経年により修繕が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	一般交通の安全性を向上させる
対象 ※誰、何に対して	市内の道路に設置した交通安全施設（主に道路反射鏡）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設（主に道路反射鏡）の更新・修繕を行う

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,040 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,040 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	036 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,040 千円	1,697 千円	1,676 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全な通行ができる状態にしておくことが求められる。そのために交通安全施設を更新・修繕する必要がある、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	交通安全施設維持補修事業（土木総務課）	部 局 名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和39年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	都市化が進む中、夜間勤務者、長距離通勤者など夜間に通行する人や行動する人が増えており、それに伴い街頭犯罪の中でも「ひったくり」など夜間の街頭犯罪が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市管理防犯灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に設置され、市で管理している防犯灯の維持管理を行なう。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	15,130 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 15,130 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	030 防犯灯事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	15,130 千円	27,333 千円	38,295 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	「ひったくり」などの夜間街頭犯罪が増加しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。平成26年度市民意識調査において、夜間犯罪の抑制のためには、防犯灯が必要との回答が最も多く、本事業を継続する必要がある。

事 務 事 業 名	防犯灯維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	交通事故は横ばい傾向であるが、まだまだ多数の事故が発生しており、交通安全対策が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	一般通行の安全性を向上させる
対象 ※誰、何に対して	市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）を整備する

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	3,373 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 3,373 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	036 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,373 千円	3,999 千円	3,820 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全な通行ができる状態にしておくことが求められる。そのために交通安全施設を整備する必要がある、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交通人身事故発生件数	件	1,652	1,696	2,017

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
道路反射鏡新規設置数	基	45	21	44
活動指標分析結果	交通安全の確保のうえで、地元町内会からも要望に基づき、新規設置を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
交通人身事故発生件数	件	1,652	1,696	2,017	平成32年度	1,600
成果指標分析結果	前年度と比較して交通人身事故の発生件数が減少しており、交通安全に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯設置事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	0 1 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和39年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	都市化が進む中、夜間勤務者、長距離通勤者など夜間に通行する人や行動する人が増えており、それに伴い、街頭犯罪の中でも「ひったくり」など夜間の街頭犯罪が増えている。また設置要望箇所は電柱がないなど、設置が困難な箇所が多いため、1灯あたりの工事費が上昇している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。
対象 ※誰、何に対して	防犯灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に防犯灯を設置する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	5,268 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 2,100 千円
	一般財源 3,168 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 2 道路橋梁費
目	0 2 道路橋梁維持費
細 目	0 3 0 防犯灯事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	5,268 千円	4,656 千円	5,301 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	「ひったくり」などの夜間街頭犯罪が増加しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。また平成26年度市民意識調査において、夜間犯罪抑制のためには防犯灯が必要との回答が最も多く、防犯灯設置要望は減少していないため、本事業の継続が必要である。

事 務 事 業 名	防犯灯設置事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
防犯灯設置総数	灯	18,312	18,227	18,099

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
防犯灯年間設置灯数	灯	85	128	61
活 動 指 標 分 析 結 果	平成19年に発生した別府事件時にはピークであった防犯灯設置件数は、現在は事件前の水準に落ち着いているが、町内会からの新規要望数は続いている。また設置要望箇所は電柱がないなど、これまで設置が困難であった箇所が多いため、1灯あたりの工事費が上昇している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
街頭犯罪・侵入犯罪認知件数（加古川市・年末）	件	3,365	3,733	3,862	平成32年度	3,300
成 果 指 標 分 析 結 果	刑法犯罪は増加しており、「ひったくり」など夜間の街頭犯罪も増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	交通安全施設維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 1 防災・防犯のための基盤を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	道路法

【事業概要】

現 状 と 課 題	管理道路が増える中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い、補修工事を行っている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路（市道、里道、生活道路）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	交通安全施設の修繕、維持にかかる光熱費の支払いを行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	10,186 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 10,186 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 2 道路橋梁費
目	0 2 道路橋梁維持費
細 目	0 3 5 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	10,186 千円	11,627 千円	13,857 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

事 務 事 業 名	交通安全施設維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	交通安全施設整備事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 1 防災・防犯のための基盤を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	道路法

【事業概要】

現 状 と 課 題	管理道路が増える中、市民から要望や道路パトロールにより現地調査を行い、安全施設の整備を行っている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路（市道、里道、生活道路）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	交通安全施設の整備を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	15,059 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 15,059 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 2 道路橋梁費
目	0 2 道路橋梁維持費
細 目	0 3 5 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	15,059 千円	23,019 千円	21,698 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市市道総延長	k m	1, 081	1, 076	1, 070

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交通安全施設の整備数	件	14	7	7
活動指標 分析結果	平成28年度は、交通安全施設の整備を14件行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
交通安全施設の整備率	%	100	100	100	平成28年度	100
成果指標 分析結果	予定していた整備件数を全て施工した。					

事 務 事 業 名	河川管理に要する一般的経費	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 1 防災・防犯のための基盤を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水被害が生じている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	治水対策の早期実現。効率的な河川管理事業の推進。
対 象 ※誰、何に対して	国・県・市の管理する河川
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	河川管理者である国・県に対して、関係する市町で組織する各種協会・期成同盟会を通して整備の必要性を訴え、河川整備の促進を図る。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	6,167 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 6,167 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 3 河川費
目	0 1 河川管理費
細 目	0 0 5 河川管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	6,167 千円	498 千円	629 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	治水対策の早期実現を図るためにも治水対策促進会、各種協会及び同盟会等に参加し国・県への要望活動実施することは有効である。

事務事業名	河川管理に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	水路事業に要する一般的経費	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 1 防災・防犯のための基盤を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	技術の向上、効率的な水路事業を推進する。
対 象 ※誰、何に対して	水路維持補修事業
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	水路事業に係る研修への参加等を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	121 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 121 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 7 水路費
細 目	0 0 5 水路事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	121 千円	49 千円	42 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	研修への積極的な参加により技術の向上や全国的な治水事業の動向が把握でき、効率的な整備を進めることができる。

事 務 事 業 名	水路事業に要する一般的経費	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	河川維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川の円滑な流下を確保するとともに、高潮、洪水時における氾濫による浸水を防ぐ。
対象 ※誰、何に対して	市民(市管理河川流域住民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	河川における施設の管理や河川内に投棄された粗大ゴミの撤去、除草委託などを行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	32,591 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 18,927 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 13,664 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	010 河川維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	32,591 千円	27,243 千円	26,139 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市管理河川の機能及び良好な生活環境を確保するために必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	河川維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	水路維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 1 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	流下機能を確保し、氾濫による災害の防止を行う。また、下水道の未整備箇所における環境保全を行う。
対 象 ※誰、何に対して	市管理水路及び排水管等
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	水路施設の堆積物の除去等の浚渫、及び内水排除作業を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	7,809 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 7,809 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 7 水路費
細 目	0 1 0 水路維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	7,809 千円	7,113 千円	8,903 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	集中豪雨による浸水被害を軽減するために、浚渫による堆積物の除去、流路の維持補修が必要である。

事 務 事 業 名	水路維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	治水対策促進会補助事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 1 防災・防犯のための基盤を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	地域と連携した治水対策の推進を図る。各町内会等の要望を反映し国・県へ要望する。
対 象 ※誰、何に対して	国・県の管理する河川
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川市治水対策促進会に対する補助を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	300 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 300 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 3 河川費
目	0 1 河川管理費
細 目	0 0 5 河川管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	300 千円	300 千円	300 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域と連携し国、県への要望活動を実施することは治水対策の早期実現に有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
治水対策促進会	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
治水対策事業要望数	件数	8	8	8
活動指標 分析結果	地域の意見、要望を取り入れた要望件数になっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
治水対策要望実現率	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標 分析結果	国、県は要望を反映した事業に着手しており、促進会としての目標は達成できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	0 1 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市総合治水対策が定着し、行政、市民、事業者が協働して、当該事業を含めた多角的な治水対策事業を展開。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	市民への流出抑制意識の高揚を図るとともに、浸水被害の軽減に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市内の個人・事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	総合治水対策の流域対策事業として、市民・事業者の各戸雨水貯留タンク設置の助成を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	497 千円
財源内訳	国庫支出金 213 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 284 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 7 水路費
細 目	0 0 5 水路事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	497 千円	1,234 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	雨水流出の抑制が図れるとともに、市民の流出抑制に対する意識の高揚を図れた。

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	23	63	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	23	63	
活 動 指 標 分 析 結 果	27年度は初期広報の成果もあり、目標値を上回る成果が得られたが、28年度は前年度同様の広報を行ったが、申請数が半数以下に落ち込んでいる。新たな住民への周知方法の検討が必要です。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	23	63		平成31年度	250
成 果 指 標 分 析 結 果	27年度は初期広報の成果もあり、目標値を上回る成果が得られたが、28年度は前年度同様の広報を行ったが、申請数が半数以下に落ち込んでいる。新たな住民への周知方法の検討が必要です。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	一般排水路整備事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 1 防災・防犯のための基盤を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	浸水被害の軽減
対 象 ※誰、何に対して	市民（浸水被害区域内住民）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	排水路の整備及び改修

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	46,669 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 46,669 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 7 水路費
細 目	0 1 5 一般排水路整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	46,669 千円	108,513 千円	85,045 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	下水道計画による雨水整備と連携し、市内の浸水被害の軽減に効果を発揮している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
排水路修繕要望件数	件	48	45	27

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
排水路修繕件数	件	48	45	27
活動指標分析結果	要望箇所において浸水被害のあった地区を優先的に整備することで浸水範囲は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
修繕率（修繕件数／要望数）	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	要望箇所における事業がなされている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	河川整備事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 1 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	河川氾濫による災害発生の防止。床上、床下浸水の解消を行う。
対 象 ※誰、何に対して	市管理河川流域の住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	計画的な河川整備を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	36,275 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 6,136 千円
	県支出金 6,136 千円
	地方債 5,523 千円
	その他特財 千円
	一般財源 18,480 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 3 河川費
目	0 1 河川管理費
細 目	0 1 5 河川整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	36,275 千円	23,700 千円	39,246 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	集中豪雨による浸水被害を軽減するために、現況流下能力の確保、未整備区間の整備、準用河川水田川改修事業の早期着手が必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
河川整備延長	m	1,542	1,542	1,542

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
河川整備率	%	61.8	61.8	61.8
活動指標 分析結果	河川未整備区間の整備を進めることで、河川氾濫等災害を未然に防止している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
河川整備率(年度毎)	%	61.8	0	0	平成34年度	100
成果指標 分析結果	下流域からの整備が必須であることから、準用河川水田川においては下流域の事業(県)の整備状況により着手時期決定する必要があり、現状では指標は伸びない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	河川等災害復旧事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 1 防災・防犯のための基盤を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	被害の拡大と二次災害を防止するため、応急的な整備及び復旧事業を早期着手する必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	H 2 7 の台風 1 1 号で護岸の崩れ、土砂堆積等により、河川の流下能力の低下による溢水が生じた。被災箇所の早期復旧により、施設被害の拡大と二次災害を防止し、沿川住民の生命、財産を守る。
対 象 ※誰、何に対して	普通河川赤谷川の被災箇所に隣接する住民及び土地所有者。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	被災状況の確認、応急対策の実施、復旧方法の検討、災害実地査定、復旧工事の調査・設計、特定財源の確保、復旧工事の実施。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	2,190 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 1,460 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 600 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 130 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 1 災害復旧費
項	0 1 公共土木施設災害復旧費
目	0 2 河川等災害復旧費
細 目	0 0 5 河川等災害復旧事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	2,190 千円	0 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	災害箇所の復旧は完了（H 2 8 年度へ繰り越し、4 月末時点で完了）しているので、成果は十分だが、事業の性格上、単年度終結となる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	河川等災害復旧事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
被災箇所に隣接する住民及び土地所有者	人		3	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
整備延長	m		7	
活動指標分析結果	災害発生より直ちに現状確認及び応急対策を行い、災害査定基準に合致した整備を計画、実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
整備率	%		100		平成年度	100
成果指標分析結果	応急対策、調査業務、本復旧工事等の一連の業務を適正に執行している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成17年度 ～ 平成37年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	住宅の耐震化率を平成18年の約70%から平成27年の90%とすることを目標としてきたが、平成27年度末での耐震化率は約81%であった。耐震化率を伸ばすための取組が引き続き必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平成37年度に住宅の耐震化率を97%の状態にする。
対象 ※誰、何に対して	昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に建築された住宅の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	啓発チラシの市内全戸回覧や出前講座を通じて意識啓発を図る。国・県の補助金を活用し、簡易耐震診断を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	5,215 千円
財源内訳	国庫支出金 2,606 千円
	県支出金 1,175 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,434 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,215 千円	1,769 千円	2,012 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	27年度に住宅の耐震化率を90%にすることを目標としていたが、27年度末の耐震化率は81%に留まった。37年度末の耐震化率の目標を97%とし、耐震化率の向上を図るための取組みを進めていく。

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
旧耐震基準で建築された住宅戸数	戸	40,502	41,178	41,695

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
簡易耐震診断実施件数	棟	156	48	58
出前講座実施回数	回	8	7	1
チラシ全戸回覧実施回数	回	2	2	2
活 動 指 標 分 析 結 果	制度改正や熊本地震の影響もあったが、簡易耐震診断実施件数が大幅に増加した。これは出前講座や市民フォーラムによる意識啓発の効果の表れと考えられる。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
市内住宅の耐震化率	%	82	81	80	平成37年度	97
成 果 指 標 分 析 結 果	簡易耐震診断件数の大幅な増加に対し、市内住宅の耐震化率は微増に留まった。引き続き事業を継続し、耐震化率の向上を図る。					

事 務 事 業 名	住宅耐震化等促進事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 1 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成24年度 ～ 平成37年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現 状 と 課 題	事業を開始した平成24年度は県事業の上乗せ補助だけであったが、補助メニューが整理され、事業主体が次第に市に移され、29年度からは完全に市事業となった。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	平成37年度に住宅の耐震化率を97%の状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	昭和56年5月31日以前（旧耐震基準）に建築された住宅で、耐震診断の結果、耐震性が低いとされた住宅の所有者。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	国・県の補助金を活用し、所有者が行う耐震改修工事等に補助金を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	3,200 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 1,600 千円
	県支出金 50 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,550 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	1 3 開発建築指導費
細 目	0 2 0 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,200 千円	5,600 千円	4,926 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	27年度に住宅の耐震化率を90%にすることを目標としていたが、27年度末の耐震化率は81%に留まった。37年度末の耐震化率の目標を97%とし、耐震化率の向上を図るための取組みを進めていく。

事務事業名	住宅耐震化等促進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
耐震性が低い住宅戸数	戸	21,002	21,714	22,378

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
住宅耐震化等促進事業補助件数	件	12	13	17
活動指標分析結果	平成24年度からの事業であるが、実施件数は28年度は12件と前年並みとなった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
市内住宅の耐震化率	%	82	81	80	平成37年度	97
成果指標分析結果	市内住宅の耐震化率は前年から微増に留まった。引き続き事業を継続し、耐震化率の向上を図る。					

事 務 事 業 名	中学校雨水貯留施設整備事業	部 局 名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 1 防災・防犯のための基盤を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	従来からの河川整備や下水道整備による河川下水道対策「ながす」については、治水対策課にて取り組んできたところである。今後は、雨水の一時的な貯留や、地下に浸透させる流域対策「ためる」を、あわせて実施することが求められているため、学校に雨水貯留施設を整備する。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	下流水路や河川等への雨水の流出を抑制し、浸水被害の軽減を図る。
対 象 ※誰、何に対して	水田川流域に位置する平岡中学校及び法華山谷川流域に位置する神吉中学校
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	集中豪雨等の際に、校庭に雨水を貯留する仕組みをつくる。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	54,818 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 54,818 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 3 中学校費
目	0 3 中学校建設費
細 目	0 0 5 中学校建設事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	54,818 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校運営に配慮し、降雨後の水はけについて向上させる工事を同時に行うことで、学校の理解を得ることができた。今後も、学校運営に配慮した工事を実施し、総合治水に貢献する必要がある。

事務事業名	中学校雨水貯留施設整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
学校園数	校 (園)	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事実施学校(園)数	校 (園)	1		
活動指標 分析結果	平成28年度は水田川流域に位置する平岡中学校校庭に雨水貯留施設を整備した。今後は、その効果を検証し、法華山谷川流域に位置する神吉中学校においても雨水貯留施設の整備を検討する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	50			平成30年度	100
成果指標 分析結果	当初の予定どおり、計画的に工事を実施できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	道路施設等管理事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	02 生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	車両等の物件が道路上に不法放置された場合、交通安全の観点から、これに対応しなければならない。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	一般通行に支障がないようにする
対象 ※誰、何に対して	市内の加古川市が管理する道路（市道、里道など）
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	放置車両等不法占用物件を指導・撤去する

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	114 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 114 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	01 道路橋梁総務費
細目	021 道路施設等管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	114 千円	164 千円	121 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全で良好な状態にしておくことが求められる。そのために本事業を継続する必要がある。

事 務 事 業 名	道路施設等管理事業（土木総務課）	部 局 名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	道路等管理事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 2 生活に身近な道路を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市内には狭あいな道路も多いため、円滑な交通を妨げるだけでなく、防災面においても課題となっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	地域内道路の適正な管理により、利用者が安全かつ快適に利用できるようにする
対 象 ※誰、何に対して	地域内道路の利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	●市道の認定、廃止及び変更に係る協議及び法定手続き ●市道等の隣接地との境界協定及び道路区域明示 ●管理瑕疵に係る事故に対する損害賠償

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	2,876 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 2,876 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 2 道路橋梁費
目	0 1 道路橋梁総務費
細 目	0 0 5 道路等管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	2,876 千円	2,795 千円	2,663 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民からのニーズに対応した道路の維持管理を進めている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	道路等管理事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	道路台帳整備事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 2 生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	昭和27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現 状 と 課 題	昭和59年道路台帳を充実させるため、業者委託している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	道路の区域、構造、兼用工作物、占用物件等を総括して把握しておく。
対 象 ※誰、何に対して	道路台帳閲覧者・市（道路管理者）・道路利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	現存の道路台帳に、認定・廃止の市道を台帳に記載・変更する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		8,640 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,640 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 2 道路橋梁費
目	0 1 道路橋梁総務費
細 目	0 0 5 道路等管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	8,640 千円	9,558 千円	9,450 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	義務的事務である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	道路台帳整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
道路台帳	冊	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
道路台帳	冊	1	1	1
活動指標分析結果	毎年、市道として認定された道路を把握し台帳に反映する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
道路台帳整備	冊	1	1	1	平成32年度	1
成果指標分析結果	毎年、市道として認定された道路を把握し、正確に台帳反映させている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	道路施設等管理事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	02 生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い、補修工事を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	道路維持管理に係る消耗品を購入すると共に、維持管理のための技術を習得する。(道路の維持管理の円滑化を図る)
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路(市道、里道、生活道路)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路維持管理に係る消耗品の購入、技術習得のために講習会への参加、土木積算システムの使用料

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	2,758 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,758 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	01 道路橋梁総務費
細目	020 道路施設等管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,758 千円	2,798 千円	3,346 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	社会基盤である道路の管理について、多様な要望に対応することから、技術習得等を図っている。

事 務 事 業 名	道路施設等管理事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	道路維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 2 生活に身近な道路を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	道路法

【事業概要】

現 状 と 課 題	管理道路が増える中、定期的な剪定、除草業務にあわせ、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い、業務を行っている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路（市道、里道、生活道路）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	道路の清掃、街路樹等の維持管理を委託業者に発注する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	139,523 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 139,523 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 2 道路橋梁費
目	0 2 道路橋梁維持費
細 目	0 1 5 道路維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	139,523 千円	140,445 千円	123,981 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	限られた予算の中で、道路内施設の清掃、除草、街路樹の剪定等を適正に執行した。

事 務 事 業 名	道路維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	橋梁長寿命化修繕事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 2 生活に身近な道路を整備する
事 業 実 施 期 間	平成23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	道路法

【事業概要】

現 状 と 課 題	1 5 m以上の橋梁の長寿命化修繕計画策定が完了したので、計画的な予防修繕を行う。また損傷が著しい橋梁について補修工事を行う。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより、計画的な橋梁修繕を行うようにする。また橋梁補修工事を行うことにより、一般通行に支障がないようにする。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市道における道路橋及び横断歩道橋
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	平成23・24・26・27年度に橋梁点検委託を行っており、平成25年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定している。またその計画の中で補修を要する橋梁について橋梁補修工事を工事業者に発注する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	79,695 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 42,735 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 22,300 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 14,660 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 2 道路橋梁費
目	0 2 道路橋梁維持費
細 目	0 5 5 橋梁長寿命化修繕事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	79,695 千円	81,092 千円	127,829 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成25年度に、全管理橋梁のうち102橋について長寿命化修繕計画を策定し、市ホームページにおいて公表を行った。その後、橋梁補修工事及び新たな橋梁点検業務も継続して実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市道における1.5m以上の道路橋及び横断歩道橋	橋	107	107	107
加古川市道における道路橋および横断歩道橋	橋	874	874	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市橋梁長寿命化修繕計画策定業務	橋	102	102	102
橋梁補修工事	橋	6	6	3
加古川市橋梁点検業務	橋	314	83	
活動指標分析結果	平成25年度は橋梁長寿命化修繕計画策定を102橋行い、橋梁補修工事については平成26年度に3橋、平成27年度に6橋行い、平成28年度は6橋着手した。また橋梁点検業務を新たに314橋行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
加古川市橋梁長寿命化修繕計画策定業務	橋	102	102	102	平成31年度	874
橋梁長寿命化修繕計画による補修済橋梁数	橋	15	10		平成28年度	16
加古川市橋梁点検業務	橋	405	193		平成30年度	874
成果指標分析結果	平成28年度は予定していた業務を概ね実施した。					

事務事業名	小規模道路整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	02 生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い必要に応じて補修等の対応を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内の道路(市道、里道、生活道路)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路パトロールや地元・一般市民から得た情報で舗装・路肩・側溝等の破損崩壊した箇所を補修する。この事業は直営と工事請負に分類し、特に緊急を要する箇所や比較的小規模な工事を直営で実施し、それ以外の維持・補修工事は請負業者に発注する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	172,292 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 172,292 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	020 小規模道路整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	172,292 千円	207,280 千円	181,975 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	小規模道路整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市市道総延長	k m	1,081	1,076	1,070

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
道路パトロール回数	回	486	486	488
直営工事件数	件	1,064	1,188	1,058
委託工事件数	件	120	159	127
活動指標分析結果	平成28年度は道路パトロールを486回、直営工事を1,064件、委託工事を120件行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
管理瑕疵による事故件数	件	0	1	2	平成28年度	0
道路管理に関する要望件数	件	196	172	148	平成28年度	150
成果指標分析結果	管理瑕疵による事故件数は前年度1件に対し、0件となっている。道路管理による要望は前年度172件に対し24件増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	道路補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 2 生活に身近な道路を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	道路法

【事業概要】

現 状 と 課 題	管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い補修工事を行っている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対 象 ※誰、何に対して	市内の道路（市道）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	道路路面の損傷等危険箇所を補修する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	95,039 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 33,892 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 25,800 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 35,347 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 2 道路橋梁費
目	0 2 道路橋梁維持費
細 目	0 1 0 道路補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	95,039 千円	86,466 千円	64,757 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	路面性状調査結果に基づき、舗装補修を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	道路補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市市道総延長	k m	1, 081	1, 076	1, 070

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
道路補修工事延長	m	1, 670	1, 465	1, 070
活動指標 分析結果	平成28年度は道路補修工事を1, 670m施行した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
道路補修工事整備率	%	100	100	100	平成28年度	100
成果指標 分析結果	平成28年度は予定していた区間を全て施工した。					

事務事業名	道路新設改良に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	02 生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の新設や拡幅整備などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	市内の狭小市道
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路の新設・拡幅整備工事を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	1,547 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,547 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	03 道路新設改良費
細目	005 道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,547 千円	1,724 千円	1,226 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	円滑に道路新設改良事業を執行するため、現状を維持することが適切である。

事務事業名	道路新設改良に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

事 務 事 業 名	先行取得用地維持補修事業（道路建設課一道路新設改良費）	部 局 名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 2 生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	先行取得した用地について、工事着手まで期間を要するため、除草や清掃等の現場管理が必要である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	事業着手までの期間について、除草、清掃を行うことで土地の適正な維持管理を図る。
対 象 ※誰、何に対して	先行取得用地
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先行取得した用地の除草、清掃を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	997 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 997 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 2 道路橋梁費
目	0 3 道路新設改良費
細 目	0 1 5 先行取得用地維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	997 千円	1,107 千円	1,087 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	先行取得用地の除草・清掃等により、適正な維持管理が図られているため、現状を維持することが適切である。

事務事業名	先行取得用地維持補修事業（道路建設課―道路新設改良費）	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	緊急対策踏切改良事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	02 生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～ 平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法、踏切道改良促進法

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、踏切拡幅などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	工事を実施したことで、危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	歩道が無い又は狭隘な踏切など
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	踏切拡幅工事を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	15,528 千円
財源内訳	国庫支出金 1,925 千円
	県支出金 千円
	地方債 1,400 千円
	その他特財 9,400 千円
	一般財源 2,803 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	03 道路新設改良費
細目	005 道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	15,528 千円	15,551 千円	104,044 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により、円滑に事業の推進が図られた。

事務事業名	緊急対策踏切改良事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象踏切の箇所数	箇所	3	1	2

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業踏切箇所数	箇所	3	1	2
活動指標分析結果	平成28年度は、用地測量、物件調査・踏切改良工事を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	93.2	85.6	90.3	平成32年度	100
成果指標分析結果	引き続き踏切道整備をしていく必要がある。					

事 務 事 業 名	交差点等改良事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 2 生活に身近な道路を整備する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	道路法

【事業概要】

現 状 と 課 題	市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の拡幅整備や交差点改良を計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	工事を実施したことで危険箇所が改善された。
対 象 ※誰、何に対して	市内の狭小市道
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	交差点等改良工事を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	16,954 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 1,364 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 1,000 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 14,590 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 2 道路橋梁費
目	0 3 道路新設改良費
細 目	0 0 5 道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	16,954 千円	6,482 千円	20,839 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により、円滑に事業の推進が図られた。

事務事業名	交差点等改良事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象路線数	路線	7	4	4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業交差点等箇所数	箇所	7	4	4
活動指標分析結果	平成28年度は、用地測量・物件調査、道路改良工事を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	93.3	88.9	97.4	平成30年度	100
成果指標分析結果	引き続き交差点等を改良していく必要がある。					

事務事業名	道路新設改良事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	02 生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の新設や拡幅整備などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	市内の狭小市道
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路の新設・拡幅整備工事を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	54,965 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 45,700 千円
	その他特財 0 千円
	一般財源 9,265 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	03 道路新設改良費
細目	005 道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	54,965 千円	140,086 千円	58,043 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予算の適正な執行により円滑に事業の推進が図られた。

事務事業名	道路新設改良事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象道路の延長	m	1,705	1,090	770

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業路線数	路線	11	9	8
活動指標分析結果	平成28年度は、用地測量、道路改良工事、用地買収を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	68.8	95.1	95.6	平成30年度	100
成果指標分析結果	引き続き道路整備をしていく必要がある。					

事務事業名	住宅管理に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	03 良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	昭和40～50年代に建築された住宅が大半であり、設備も含め、更新期を迎えようとしている。建物の老朽化や設備の陳腐化が進むとともに、急激に変化する経済情勢下において、セーフティネットとして、市営住宅を公平・公正に管理し、迅速な対応が迫られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市営住宅の適切な管理運営の円滑化を図る。
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●市営住宅管理審議会の開催 ●県等との連絡調整 ●必要図書及び経常文具の購入、入居申込案内書等の印刷等 ●施設管理賠償責任保険への加入 ●公営住宅システム保守の委託 ●兵庫県地域住宅政策協議会への参加

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	1,125 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 1,125 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	06 住宅費
目	01 住宅管理費
細目	005 住宅管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,125 千円	1,503 千円	1,558 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	引き続き、公平・公正な管理運営に努めるとともに、「加古川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき現施設をできるだけ長く安全に利用することで総合的な低コスト化を目指したい。

事 務 事 業 名	住宅管理に要する一般的経費	部 局 名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	住宅維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	0 3 良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	昭和40年代～50年代に建築された住宅が大半であり設備も含め、更新期を向かえようとしている。建物の老朽化や設備の陳腐化が進むとともに、急激に変化する経済情勢下において、セーフティネットとして、市営住宅を公平・公正に管理し、迅速な対応が迫られている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	市営住宅を適切に維持管理し、住宅に困窮している低所得者及び市営住宅入居者に対して、良好な住まいを提供する。
対象 ※誰、何に対して	住宅に困窮している低所得者及び市営住宅入居者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	入居者からの通報による修繕のほか新規入居に向けた空家住宅のリフォーム

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	31,245 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 31,245 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 6 住宅費
目	0 1 住宅管理費
細 目	0 1 0 住宅維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	31,245 千円	50,580 千円	39,641 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な維持改修工事を進め、現施設をできるだけ長く安全に利用することで総合的な低コスト化を目指したい。

事務事業名	住宅維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	03 良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成24年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に外壁改修・屋上防水工事及び耐震補強工事を実施する。平成28年度に低層6棟30戸の外壁改修・屋上防水工事と、中層1棟24戸の耐震補強工事、計54戸について実施し、入居者の生活環境改善及び安全の確保を図った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	入居者の生活環境改善を図る。入居者の安全確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	市営東神吉住宅
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東神吉住宅全23棟189戸(低層19棟93戸、中層4棟96戸)を、平成28年度から低層の外壁改修・屋上防水工事と、中層の耐震補強工事及び外壁改修・屋上防水工事を、計画的に実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	78,229 千円
財源内訳	国庫支出金 33,683 千円
	県支出金 千円
	地方債 32,300 千円
	その他特財 12,246 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	06 住宅費
目	01 住宅管理費
細目	015 市営住宅整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	78,229 千円	33,955 千円	53,944 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成28年度に低層6棟30戸の外壁改修・屋上防水工事と、中層1棟24戸の耐震補強工事、計54戸について実施し、入居者の生活環境改善及び安全の確保を図った。平成29年度も、低層7棟36戸と中層1棟24戸の外壁改修・屋上防水工事及び耐震補強工事を予定している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事対象戸数	戸	54	51	42

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事実施戸数	戸	54	51	42
活動指標分析結果	計画どおり工事を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	100	100	100	平成28年度	100
成果指標分析結果	年度目標を達成した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	老朽危険空き家等対策事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 3 良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、加古川市空家等の適正管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	空き家問題は全国的に問題となっており、平成27年に空家等特措法が施行されたところであるが、本市においても空き家は年々増加傾向にあり、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	空家等が管理不全な状態となることを防止し、又はその状態から改善し、地域住民の安全で安心な暮らしの確保に寄与する。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する管理不全な状態となった空家等又はそのおそれのある空家等の所有者又は管理者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	対象者に対して適正な管理を促す。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	3,308 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 1,371 千円
	県支出金 333 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,604 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	1 3 開発建築指導費
細 目	0 4 5 空き家等対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,308 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業開始の初年度であるため指標から評価することは難しいが、今後、空き家問題がますます深刻化することが予測されるため、今年度に策定する空家等対策計画に基づき、様々な施策を展開していく必要がある。

事務事業名	老朽危険空き家等対策事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
空家等相談件数	件	62		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
空家等調査件数（新規分）	件	24		
活 動 指 標 分 析 結 果	ここ数年、新規相談物件に対する年間の調査件数は30件前後で推移しているが、今後、加古川市の人口減少に伴い老朽危険空き家が増加し、調査件数も増加していくことが見込まれる。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
空家等正件数	件	38			平成32年度	30
成 果 指 標 分 析 結 果	平成27年の空家特措法の施行により、調査や指導、命令等の根拠が確立されたが、所有者の住所が不明であったり所有者が特定できない場合は、所有者等に空き家等の適正管理を求めることができず、成果に繋がらない。					

事 務 事 業 名	斎場維持補修事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 4 水と緑の空間を形成する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	火葬炉については、平成29年度より平成32年度にかけて、毎年2基ずつ耐火材の積み替えを行う。斎場の施設、附属設備等も老朽化しており、計画的・効率的な整備が求められる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	利用者が常に斎場を快適に利用できるよう整備し、維持管理コストを最小限におさえ効率性を高める。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市斎場の利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	斎場の施設、付属設備、火葬炉等の修繕を計画的に実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	2,347 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 1,268 千円
	一 般 財 源 1,079 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 5 斎場管理費
細 目	0 1 0 斎場維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	2,347 千円	2,663 千円	421 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	斎場の円滑な運営管理に必要な事業である。

事 務 事 業 名	斎場維持補修事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	斎場管理運営事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 4 水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	遺族の心情に配慮した、きめ細かいサービスが実施され、休場となる友引や年末年始後の受入件数を増やしたことで、火葬の待機はない。また、効率的・効果的な管理運営により経費節減を図っている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	指定管理制度を活用することで、専門性のノウハウを生かした火葬業務の安全で円滑な運営と斎場利用者の心情に配慮したきめ細かいサービスを提供する。
対 象 ※誰、何に対して	斎場利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	指定管理者に委託し、利用者の心情に配慮した管理運営や環境整備を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	79,540 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 13,436 千円
	一般財源 66,104 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 5 斎場管理費
細 目	0 3 0 斎場管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	79,540 千円	81,212 千円	85,769 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	指定管理者制度の導入により、市民サービスの向上と経費の縮減が図られており、指定管理者制度を継続する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	斎場管理運営事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443	265,999	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設開場日	日	339	340	
活 動 指 標 分 析 結 果	加古川市斎場の設置及び管理に関する条例に規定されている休場日を除き、施設を開場した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
苦情件数	件	0	0		平成29年度	0
日延べ件数	件	0	0		平成29年度	0
開場日	日	339	340		平成29年度	339
成 果 指 標 分 析 結 果	例年と同水準である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	霊柩車運行業務助成事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 4 水と緑の空間を形成する
事 業 実 施 期 間	平成22年度 ～ 平成28年度
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	民間事業者の霊柩車を借上げ運行し、遺族の葬祭費用の負担軽減を図ってきた。平成28年6月末をもって事業を終了したが、斎場地元町内会との協議を踏まえ、霊柩車の運行に関する協定を運行事業者を含む葬祭事業者15者と締結している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	遺族の葬祭費用の負担を軽減する。
対 象 ※誰、何に対して	死亡者が市民で、市内で葬儀を行い、市斎場を使用する遺族
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市が民間事業者の霊柩車を借上げて運行する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	8,230 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 8,230 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 5 斎場管理費
細 目	0 2 0 霊柩車運行業務助成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	8,230 千円	35,753 千円	35,980 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	受益者負担の観点から、平成28年6月末をもって助成制度を廃止した。

事 務 事 業 名	霊柩車運行業務助成事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
霊柩車借上件数	件	508	2,207	2,221

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
霊柩車助成件数	件	508	2,207	2,221
活 動 指 標 分 析 結 果	超高齢社会の到来に伴い、霊柩車の利用数も増加すると考えられる。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
霊柩車助成率	%	100	100	100		
成 果 指 標 分 析 結 果	平成28年4月から6月までの期間で、市が霊柩車を借上げた者すべてに助成を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	育苗園管理運営事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 4 水と緑の空間を形成する
事 業 実 施 期 間	平成21年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	加古川地区
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	緑化意識の高揚により講習会や講座への参加者が増え、緑化推進のための活動拠点として活用されてる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市内緑化推進に資するための花苗の育成管理や、講習会等が適切に運営できる周辺環境を整えた状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	育苗園が実施する各事業について
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	花苗、樹木育成用緑化資材の購入や、講習会等に係る印刷物を作成する。また、花苗等の育成、移植などの作業を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	2,494 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 900 千円
	一 般 財 源 1,594 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	1 1 緑化推進事業費
細 目	0 1 5 育苗園管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	2,494 千円	2,326 千円	2,481 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	緑化推進活動に欠かせない事業であり、市内公共施設に花苗等を植栽することにより、緑化が図られていくと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	育苗園管理運営事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	権現総合公園内キャンプ場運営事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	04 水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	キャンプ場の利用者は、年々増加しており、それに伴い使用料収入も増えているが、サイトの稼働率としてはまだまだ向上の余地があり、PR等が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大自然の中で、快適なアウトドアライフを楽しんでもらう。
対象 ※誰、何に対して	アウトドアに関心のある人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	キャンプ場施設の提供

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	5,216 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 1,070 千円
	一般財源 4,146 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	09 公園費
細目	025 権現総合公園内キャンプ場運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,216 千円	5,098 千円	1,593 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	適切な施設の運営管理を行なうこととし、また更なるPR活動を行い、利用者増に努めていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	権現総合公園内キャンプ場運営事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
キャンプ場利用者数	人	5,832	5,981	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
権現キャンプ場利用客数	人	5,832	5,981	
活動指標分析結果	近年のアウトドア人気もあり、年々利用者は増加し5月と9月の連休時には、サイトに空きがない状態である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
権現キャンプ場利用客数	人	5,832	5,981		平成32年度	5,900
成果指標分析結果	近年のアウトドア人気もあり、年々利用者は増加している。5月と9月の連休時には、サイトに空きがない状態である。					

事務事業名	公園管理事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	04 水と緑の空間を形成する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	開発に伴う小規模公園が年間数件ずつ増えるとともに、公園に対する市民ニーズは多様化する中、公園の維持管理に係る職員や予算は減少する傾向にある。より適正かつ効率的な管理がますます必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公園を適正に管理する状態にしておく。
対象 ※誰、何に対して	市内都市公園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公園行政に係る研修会や、協議会、委託業務

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	2,121 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,121 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	09 公園費
細目	005 公園管理事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,121 千円	1,961 千円	1,955 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	公園行政を行う上では各団体や研修会の情報は不可欠であり、今後も現状を維持していく必要がある。

事務事業名	公園管理事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	公園墓地募集に要する一般的経費	部 局 名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	04 水と緑の空間を形成する
事業実施期間	昭和63年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	一般墓地の需要は依然としてある一方で、核家族化の進展に伴う承継者の問題等により、墓地に対する市民ニーズは多様化している。また、合葬式墓地など新しい形態の墓地も少しずつ増えてきており、個人での維持管理を要さない墓地に対するニーズは、今後ますます高まるものと予想される。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	周知が図られる
対象 ※誰、何に対して	墓地を必要としている人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新聞広告、チラシの配布

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	713 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 713 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	11 公園墓地造成事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細 目	010 公園墓地募集に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	713 千円	745 千円	790 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	公共が経営する公園墓地はその運営財源を利用者から受けることで健全化を図っていく必要がある。そのために利用者を広く募る事が要求され、申し込みやすい環境を整え、種々のメディアを活用しPRを続けていく必要がある。また、合葬式墓地の開設に伴い今後PR費用も拡充する必要がある。

事 務 事 業 名	公園墓地募集に要する一般的経費	部 局 名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	日光山墓園臨時バス運行補助事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	04 水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市日光山墓園臨時バス路線運行補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	開園から29年が過ぎ、約6,650区画の墓地貸付が済んでいるが、施設の周辺環境は市北部の農村環境であり、公共交通機関の整備は進んでいない。さらに、墓参者の高齢化も進み、平成16年度790人から平成27年度では約2倍の1,604人が臨時バスを利用している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	墓参者の交通手段を確保する。
対象 ※誰、何に対して	日光山墓園への墓参者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	路線バス事業者に対して、臨時バス路線運行補助金を交付し、墓参者に必要なバス路線を設置する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	512 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 512 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	11 公園墓地造成事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	010 公園墓地募集に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	512 千円	474 千円	446 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本事業は、日光山墓園墓参者の利便性向上のために実施しており、高齢化が急速に進展するなかであって、自動車以外での墓参手段として、是非とも必要であると考えます。

事務事業名	日光山墓園臨時バス運行補助事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

事務事業名	緑化推進事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	04 水と緑の空間を形成する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域での緑化活動については、高齢化の影響で担い手が減る傾向にある一方で、趣味として園芸を楽しむ人々は増加の傾向にあると思われる。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民の緑化意識の高揚を図るとともに、市内の緑化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	公共施設、民有地及び市民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	植樹祭の開催、記念樹の配布を行なう。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	1,026 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 14 千円
	地方債 千円
	その他特財 25 千円
	一般財源 987 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	11 緑化推進事業費
細目	005 緑化推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,026 千円	1,170 千円	1,029 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	毎年事業を行っていく中で、大変好評を得ており緑化意識の高揚が図れていると考える。

事務事業名	緑化推進事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

事 務 事 業 名	育苗園維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 4 水と緑の空間を形成する
事 業 実 施 期 間	平成21年度 ～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	当初はレンタルであった講習会場も買取することで堅牢な施設として改築し、講習会や作業するのに良好な環境に変わっている。一方、従来からの建物は老朽化が進み数年後には補修が必要な時期が来ると考えられます。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	育苗園を適切に維持することによって、講習会や、講座の適切な運営、また、花苗の無料配布事業を順調に行える状態に維持していく。
対 象 ※誰、何に対して	育苗園の建物や管理する花苗、樹木等管理下にある施設
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	建物のセキュリティーは機械警備によって行い、施設の清掃や園周辺の草刈、花苗の灌水などはシルバー人材センターへ委託する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	4,169 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 2,600 千円
	一 般 財 源 1,569 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	1 1 緑化推進事業費
細 目	0 1 5 育苗園管理運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	4,169 千円	4,153 千円	4,232 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	この施設は、講習会や講座が実施される場として提供されており、関連施設が適切に管理されていなければ、その目的達成度は低くなる。よって、適切に維持補修を行いながら、良好な施設環境の下で事業も行いたいと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	育苗園維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	公園維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 4 水と緑の空間を形成する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	都市公園法 第二章 都市公園の設置及び管理 第二条の三（都市公園の管理）

【事業概要】

現 状 と 課 題	現在では、昭和の開発地域の高齢化に伴い既存公園周辺に児童がいなくなってきた。一方、グランドゴルフができる広さの公園の利用は盛んに行なわれています。また、約150の公園が開設から30年以上経過しており、計画的に施設の更新を進めていくことが必要となっています。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全快適な公園を維持する。
対 象 ※誰、何に対して	都市公園
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	草刈、剪定、施設修繕

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	273,187 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 273,187 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 9 公園費
細 目	0 1 0 公園維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	273,187 千円	198,528 千円	205,592 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	日常維持管理行為のため、年々管理物件が多くなり、維持管理業務は増えていくと考える。

事 務 事 業 名	公園維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	公園墓地維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 4 水と緑の空間を形成する
事 業 実 施 期 間	昭和63年度 ～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	開園後28年が経過し、整備墓園面積の増大及び樹木等が成長する中で園内清掃や剪定等管理業務が増大している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	公営墓地としての快適な環境を維持保全し、さらなる貸付促進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	日光山墓園と管理事務所
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	管理事務所の警備、墓園内の清掃や樹木の剪定伐採を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	8,962 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 8,962 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	1 1 公園墓地造成事業特別会計
款	0 1 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 0 5 公園墓地管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	8,962 千円	9,760 千円	9,960 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	開園後27年が経過し、今後は整備墓園面積の増大及び樹木等が成長する中で園内清掃や剪定等管理業務が増大していくものとする。

事 務 事 業 名	公園墓地維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	公園墓地管理事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	0 4 水と緑の空間を形成する
事業実施期間	昭和63年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	開園後29年が経過し、墓園内及び管理事務所において、施設の老朽化が進んでおり、今後計画的な補修が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日光山墓園と管理事務所の良好な維持管理を図る。
対象 ※誰、何に対して	日光山墓園と管理事務所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	光熱水費等必要な経費の支出

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	3,102 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 3,102 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	1 1 公園墓地造成事業特別会計
款	0 1 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細目	0 0 5 公園墓地管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,102 千円	2,135 千円	5,892 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	開園後29年が経過し、墓園内及び管理事務所において施設の老朽化が進んでおり、修繕等の維持管理が必要でコスト増が見込まれる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	公園墓地管理事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	加古川みどりの会運営事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 4 水と緑の空間を形成する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	僅かずつではあるが、個人会員が減少傾向にあることから、より広く会の目的や活動についてPRをしていく必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	加古川みどりの会の活動支援を通して、市民の手による植栽活動の促進や市民の緑化意識の高揚を図る。
対 象 ※誰、何に対して	花やみどり、自然保護に関心をもつ市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川みどりの会への人的支援の他、補助金の支出

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	800 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 800 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	1 1 緑化推進事業費
細 目	0 1 0 加古川みどりの会運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	800 千円	800 千円	1,109 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域団体の緑化事業への補助、公共施設等への植樹、緑化貢献団体への表彰、緑化推進ポスターや標語の募集、植樹祭など市との共催イベントの開催などを毎年実施している。また、今後の更なる取り組みとして、会のPRをはじめ、花やみどりに関する市民への情報提供等を行うことができればと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川みどりの会運営事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,500	268,000	267,000

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川みどりの会への補助金額	円	800,000	800,000	800,000
活動指標結果分析	市からの補助金・委託金については、加古川みどりの会の収入の約4割を占める重要なもので、会の運営に不可欠なものである。なお、金額については、会の事業規模を考えると妥当なものと考え			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
花いっぱい活動事業補助金交付団体件数	件	16	18	20	平成32年度	20
成果指標結果分析	花いっぱい活動事業補助金については、平成28年度は16団体へ助成となったが、年間20団体程度を目処に助成を行う。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	花とみどりのフェスティバル事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	04 水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成2年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市緑地法、みどりの月間(平成18年8月8日閣議決定)

【事業概要】

現状と課題	成熟社会を迎え、やすらぎや癒しを求める人々はますます増加傾向にあり、自然やみどりの環境に対する関心は高まっている。20年以上にわたり開催されているが、毎年、のべ15000人程度の来場者があり、緑化イベントとして定着している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日岡山公園の緑を体感し、体験学習に参加するなかで、緑化意識を高める。また、緑化活動や緑地保全に関する市民意識の高揚を図るとともに、植栽など緑化活動を実践する市民の裾野の拡大を図り、緑化推進団体や市民ボランティアとの協働を深めることで、緑化推進を担う人材の育成や発掘を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緑化貢献団体や緑化ポスター・緑化標語優秀作品の表彰、緑化活動市民団体等による花苗等の販売、花や野菜苗のポットあげ体験、苔玉作り、子どもむけの寄せ植えなどの体験学習コーナー、日岡山公園内を使つてのスタンプラリーの実施、ガーデニング展等の開催、生け花や盆栽の展示、緑化相談等を行う「花とみどりのフェスティバル」を開催する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	5,062 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 4,700 千円
	一般財源 362 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	11 緑化推進事業費
細目	005 緑化推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,062 千円	5,267 千円	5,473 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	広く市民に浸透した事業であり、毎年多くの来場者を得ていることから、今後もより市民との協働を発展・進化させながら事業を継続していけば、事業目的に対する成果は着実に得られるものと考えます。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	花とみどりのフェスティバル事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,500	268,000	267,000

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
花とみどりのフェスティバル開催日数	日	2	2	2
活動指標分析結果	開催期間については、毎年4月28日、29日の2日間で開催することで市民にも定着していること、また2日間を1日に変更しても予算的には差がないこと、また3日間にするとは職員等スタッフの負担増を考えると、当面の間は現状の2日間での実施が適当と考える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
花とみどりのフェスティバル来場者数	人	10,000	10,000	2,400	平成32年度	15,000
花とみどりのフェスティバル市民ボランティア数	人	310	310	310	平成32年度	310
成果指標分析結果	市民に定着しているイベントであり、来場者数・市民ボランティア数についても大きな変動はないことから、今後も事業を継続していくことが、広く緑化推進に関する市民意識の高揚に寄与する事業であると考え。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	花とみどりのまち推進事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 4 水と緑の空間を形成する
事 業 実 施 期 間	平成21年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	開設以来、513名の修了生が花とみどりのまちづくりリーダーとして登録している。また、修了生によりNPO法人加古川緑花クラブが組織され、現在、約135名の修了生が会員となって緑化活動を行っている。なお、開講当初に比べ、受講生がやや減少傾向にあることが課題である。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	花、緑化に関する専門的な講座を開設したり、専門員による緑化相談を実施することにより、緑化の知識や技術を取得させる
対 象 ※誰、何に対して	花や緑、緑化に関心を持つ市民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	花と緑のリーダー養成講座の開設及び緑化相談を実施

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	5,921 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 3,660 千円
	一 般 財 源 2,261 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	1 1 緑化推進事業費
細 目	0 2 0 花とみどりのまち推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	5,921 千円	5,969 千円	6,048 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市内緑化推進を図るため、知識や技術を修得する人材育成の場として、本事業は必要であり、継続して行くことによって市内緑化が推進され则认为る。

事務事業名	花とみどりのまち推進事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,500	268,000	267,000

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
花とみどりのまちづくり講座開催数	回	46	46	50
緑化相談開設日数	日	102	119	132
花とみどりの講習会開催数	回	24	23	22
活動指標分析結果	花とみどりのまちづくりリーダー養成講座については、リーダーを養成するため必要なカリキュラムとなっている。また、緑化相談の開設日や花とみどりの講習会の開催数については、相談件数や参加者数から妥当なものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
リーダー養成講座受講者数	人	52	73	37	平成32年度	40
緑化相談件数	件	277	279	396	平成32年度	400
花とみどりの講習会参加者数	人	437	329	383	平成32年度	480
成果指標分析結果	花とみどりのまちづくりリーダー養成講座参加者は減少傾向にあるものの、緑化相談件数、花とみどりの講習会参加者数ともに多数を維持しており、妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川河川敷バーベキューフェスティバル事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	04 水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ランニング・散歩、ソフトボール、テニス等の利用が圧倒的に多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川敷を市民のみならず、市外からも気軽に利用してもらうことで、加古川の水辺空間を賑わいと憩いの場として市の魅力向上と交流人口の増加を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民はもとより県内の近隣市町の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	バーベキューをアイテムとしたイベントを通じて、河川敷の魅力を市内外にPRするとともに、バーベキューマナーの向上を啓発する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		3,853 千円
財源内訳	国庫支出金	1,927 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,926 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	09 公園費
細目	040 加古川河川敷バーベキューフェスティバル事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,853 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	河川敷の親水空間としての魅力UP及びバーベキュー利用でのマナー啓発はイベントの中でできたと思う。しかし、行政側からでなく、市民との共働や民間発意のイベントや河川敷利用のさらなる促進ができるのではないかを検討すべきである。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川河川敷バーベキューフェスティバル事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,500		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
河川敷ＢＢＱイベントの数（民間含）	件	1		
河川敷ＢＢＱ使用許可数	件	47		
活動指標分析結果	河川敷でのＢＢＱ利用数の拡大とＰＲ。利用については申請書が必要であるといった説明の周知がさらに必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
ＢＢＱフェス応募者数	人	1,309			平成28年度	300
ＢＢＱフェス参加人数	人	800			平成28年度	800
河川敷でのＢＢＱ利用ニーズ	%	84			平成32年度	80
成果指標分析結果	予想以上の応募数と県外からの応募もあり、河川敷でのバーベキューニーズも高いことが分かった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	(仮) 新野辺公園整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	0 4 水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	別府地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	未整備の区域は、樹木による見通しも悪く、早期整備が望まれた。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	地域の交流の場として、また、安定した治安維持を図る。
対象 ※誰、何に対して	宮畑公園利用者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	公園整備

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	21,900 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 16,400 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,500 千円

【会計】

会計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 9 公園費
細目	0 1 5 公園建設事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	21,900 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地元との調整により、順調に整備している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	(仮) 新野辺公園整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業進捗率	%	10		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事発注件数	件	1		
活動指標分析結果	土地区画整理事業等で整備された区画を、公園として供用するため、整備工事を発注した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	10			平成30年度	100
成果指標分析結果	平成28年度、平成29年度において、整備工事を行う。					

事務事業名	権現総合公園整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	04 水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成36年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	キャンプ場をPRするとともに、権現湖湖面利用においては、公園利用についてもタイアップする等の運用幅を広げてきている。散策利用やサイクリング者も増えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て世代のみならず、すべての世代が身近な自然の中で1日憩いとくつろぎの時間をすごすことができる空間を創出する。
対象 ※誰、何に対して	権現総合公園を利用する市民及び山陽自動車道利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	権現総合公園整備事業実施にあたり、PPP、PFI等の民間活力の導入を計画する中で、導入可能性調査の基となるマーケットサウンディング等を実施する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		3,900 千円
財源内訳	国庫支出金	1,950 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,950 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	09 公園費
細目	015 公園建設事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,900 千円	5,774 千円	4,691 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民アンケートをもとに自然を生かし、1日過ごすことのできる公園の整備は、全世代を通して望まれていることや、加古川市には特に子育て世代が、遊べる公園が少ないことから必要な公園整備である。

事務事業名	権現総合公園整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業進捗率	%	46	45	40

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
権現キャンプ場利用客数	人	5,832	5,981	4,195
活動指標分析結果	権現キャンプ場利用客数は、昨年度に引き続き安定して利用していただいている。今後とも、権現総合公園の知名度と必要性をアピールしていきたい。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	46	45	40	平成36年度	100
成果指標分析結果	平成29年度まで民間活力導入可能性検討調査を実施している。					

事 務 事 業 名	合葬式墓地整備事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 4 水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成24年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法、墓地、埋葬等に関する法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	市民アンケートから必要性を確認し、基本計画策定の中で、日光山墓園内での建設候補地及び収容戸数を決定し、詳細設計を経て工事施工中。運用面の準備では、条例及び規則の変更を進める。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子供がいない家庭や、子供に墓の管理負担を掛けさせたくない市民に対し、合葬式墓地を供給できるとともに、一般墓地とあわせ、将来の市の墓地区画の安定した供給を図る。
対 象 ※誰、何に対して	核家族化や少子化により、墓地の継承者がいなくなっていること、及び昨今の経済情勢の悪化から一般墓地購入に比べ、安価な合葬式墓地への市民ニーズが高まってきていることから公営墓地を希望される市民を対象とする。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	24年度に基本計画策定業務を実施し、墓園全体の管理運営計画と併せ、運営方法・収納規模を策定。25年度は詳細設計を実施。27～28年度に建設事業に着工、併せて運営開始に向けた条例制定を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	188,643 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 0 千円
	県支出金 0 千円
	地方債 132,585 千円
	その他特財 56,058 千円
	一般財源 0 千円

【会計】

会 計	1 1 公園墓地造成事業特別会計
款	0 2 土地造成費
項	0 1 造成費
目	0 1 造成費
細 目	0 0 5 公園墓地造成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	188,643 千円	68,900 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	核家族化や少子化による墓地継承への不安及び経済的な不安から比較的安価な合葬式墓地への市民ニーズが高まってきており、一般墓地に加えて合葬式墓地の整備が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	合葬式墓地整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市世帯数	世帯	104,232	104,364	
加古川市死亡者数	人	2,415	2,396	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
設計委託発注件数	件	0	2	
工事発注件数	件	0	3	
活動指標分析結果	合葬式墓地建設の建築工事、施設工事。また、関連する一般墓地の最終区画の整備工事3件を発注し、28年度完成を目指す。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
整備率	%	100	50		平成28年度	100
成果指標分析結果	合葬式墓地建設に着工し、2カ年施工を進め、平成28年8月末の完成した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園再整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	04 水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略のリーディング・プロジェクトに基づき、夢はぐくむ公園として再整備する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て世代のニーズに対応した子どもたちの夢はぐくむ公園として整備する。
対象 ※誰、何に対して	日岡山公園利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	現況測量及び基本設計

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	0 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 0 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	09 公園費
細目	015 公園建設事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	0 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	上位計画に基づき、また「日岡山公園周辺まちづくり構想」により整備推進する。

事務事業名	日岡山公園再整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業進捗率	%	0		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
設計委託発注件数	件	1		
活動指標分析結果	子どもたちの夢はぐくむ公園として整備するため、公園の一部における再整備基本設計業務委託を発注した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	0			平成32年度	100
成果指標分析結果	基本設計業務委託において、成果をまとめる。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	中西条浄水場更新事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	施設課

【基本情報】

基本理念	2 安全と安定を未来へ
施策目標	2 いつでも安定して供給できる水道、3 危機に強い水道の構築
施策	2-1 浄水場、3-2 施設の耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	中西条浄水場は、建設後40年を経過しており、施設の老朽化が著しく、さらに耐震基準を満たしていない施設が多数存在している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の耐震化を行うことにより危機に強い水道の構築を目指し、さらに老朽化した電気及び機械設備をエネルギー効率に優れた設備に更新することで、省エネルギー対策を推進するものである。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中西条浄水場整備基本計画(その2)に基づき、順次整備していくものである。

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	1,841,889 千円
財源内訳	
国庫支出金	0 千円
県支出金	0 千円
地方債	752,800 千円
その他特財	544,528 千円
一般財源	544,561 千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費・受託工事費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,841,889 千円	597,559 千円	431,337 千円

【総合結果】

総合評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	平成26年度に浄水処理施設(1系)耐震補強工事が、平成28年度に浄水処理施設(2系)耐震補強工事がそれぞれ完成し、さらに県施設である浄水処理施設(3系)耐震補強工事を現在施工中である。また、県市共同施設である中西条浄水場表流水系取水施設についても平成29年度完成予定である。引き続き耐震化等更新事業を最優先に実施し、災害などの危機に強い水道を構築する。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	更新対象施設	施設	11	11	11

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	更新完了施設数	施設	4	3	3
	更新工事・設計等業務数	件	13	9	4
活 動 指 標 果	平成28年度は、中西条浄水場浄水処理施設(2系)が竣工し、中西条浄水場浄水処理施設(3系)耐震補強等更新工事を発注・契約した。繰越工事であった取水系電気棟築造工事と流量計室更新工事について完成したことにより整備完了施設数は増加している。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	事業進捗率	%	36.4	27.3	27.3	平成38年度	100
成 果 指 標 果	平成28年度は中西条浄水場浄水処理施設(2系)が竣工し、中西条浄水場浄水処理施設(3系)耐震補強等更新工事を施工中である。繰越工事であった表流水系取水施設の2工事も完了した。平成29年度は旧中央管理棟耐震補強等の施工開始、表流水系取水施設の残り2施設の完成、洗浄排水池電気棟の実施設計業務の発注等により、さらに今後進捗率は上がる予定である。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業名	水源、配水池整備事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	施設課

【基本情報】

基本理念	2 安全と安定を未来へ
施策目標	2 いつでも安定して供給できる水道、3 危機に強い水道の構築
施策	2-2 水源、2-3 配水池、2-4 加圧ポンプ場、3-2 施設の耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	水道水の長期的な安定供給の目安である配水池容量(12時間分以上)は確保できているが、地下水源である水源が停止した場合は水道水の安定供給が出来ない状況となる。また、水道施設の老朽化が進んでおり、一部耐震性に欠けている施設もある。特に加古川右岸側においては、自然災害等で基幹施設である中西条浄水場からの安定供給が出来ないことも想定される。地下水源の水質汚染対策(クリプトスポリジウム対策)の未整備水源がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化及び耐震性能の劣る施設を整備更新すること、さらに低区配水区地域の3階直圧給水に対応した水压を確保することにより、より安全で安定した水道水の供給を図ることができる。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場を除く水源、配水池、加圧ポンプ場等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水道施設基本計画に基づき優先度の高い施設から順次整備更新を進める。

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	1,977,705 千円
財源内訳	
国庫支出金	0 千円
県支出金	0 千円
地方債	1,247,200 千円
その他特財	0 千円
一般財源	730,505 千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費・配水施設費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,977,705 千円	1,171,133 千円	841,649 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	中西条浄水場以外の施設の整備更新については、城山配水池の更新工事・東神吉水源地の耐震補強工事・低区配水増圧施設(新在家加圧ポンプ場)の建設工事が平成28年度に完了した。今後も水道施設基本計画(平成22年度策定)に基づき優先度の高い施設から順次整備更新を進め、安全で安定した水道水の供給を図りたい。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	水源地・配水池などの施設	施設	20	20	20

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	整備更新を完了した施設数	施設	5	2	2
	整備更新を実施した工事・設計等業務数	件	16	14	15
活 動 指 標 分 析 結 果	平成28年度は、城山配水池の更新工事・東神吉水源地の耐震補強工事・低区配水増圧施設(新在家加圧ポンプ場)の建設工事が完了したため、既に完了している西部水源地と併せて5施設となり、施設数は増加している。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	事業進捗率	%	25.0	10.0	10.0	平成38年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	平成28年度に城山配水池の更新工事・東神吉水源地の耐震補強工事・低区配水増圧施設(新在家加圧ポンプ場)の建設工事の完了により事業進捗率は伸びている。さらに平成29年度以降は投松ポンプ場更新事業、都台ポンプ場更新事業等の実施を予定している。このため進捗率は今後上昇すると予想される。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	老朽管更新(耐震化)事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	配水課

【基本情報】

基本理念	2 安全と安定を未来へ
施策目標	2 いつでも安定して供給できる水道
施策	5 導・送・配水管
関連根拠法令等	水道法、公営企業法

【事業概要】

現状と課題	耐震性の低い石綿セメント管や高級铸铁管(印ろう継手、無ライニング管)の管路延長は全体の0.24%であり、これらの更新は概ね完了している。全管路における耐震化率は平成28年度末で25.9%であるが、水需要急増期に整備した非耐震性継手(ビニール管、ダクタイル鉄管)で法定耐用年数40年を超える管路延長が今後も増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽管や非耐震性継手管を整備更新することで自然災害等による被害を最小限にとどめ、被災した場合でも迅速に復旧できる耐震性に優れた水道管路の構築。
対象 ※誰、何に対して	非耐震性継手管(ビニール管、ダクタイル鉄管、石綿セメント管、高級铸铁管)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管路更新計画に基づき、主要配水ルートとその他の管路に分け、主要配水ルートにおける耐震化されていない管路、法定耐用年数(布設後40年以上)の経過した管路、または災害時に重要な給水地点となる管路を優先して年間更新延長約5,000mの布設替工事を計画的に実施する。石綿セメント管、高級铸铁管は、下水道または道路工事等の計画区域に埋設されており、それらの事業工事に合せて更新する。

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	726,677 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 726,677 千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	726,677 千円	101,469 千円	736,661 千円

【総合結果】

総合評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	平成28年度末の耐震化率は25.9%であるが、基幹管路については耐震化が遅れている。今後は特に市民生活に影響が大きい基幹管路を中心に、更新(耐震化)事業のさらなる推進が必要である。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	水道管総延長	km	1,103	1,097	1,093

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	①老朽管更新(耐震化)延長	km	6.7	1.6	4.9
	②下水工事に伴う移仮設延長	km	4.8	2.5	2.0
	③配水管整備事業延長	km	0.8	0.2	0.4
	④開発事業等新設延長	km	0.6	1.8	3.0
活 動 指 標 分 析 結 果	老朽管更新(耐震化)の実績延長は6.7kmであり、計画どおり(5.0km/年)実施できている。 ※耐震管路の総延長は、①老朽管更新(耐震化)事業による実績に、②下水工事に伴う配水管移仮設事業、③配水管整備事業、及び④開発等による整備延長を加えたものである。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	管路耐震化率	%	25.9	24.9	24.4	平成30年度	31.0
	耐震管路総延長	km	285.8	272.9	266.8	平成30年度	340.0
成 果 指 標 分 析 結 果	平成30年度の目標達成は困難な状況であるが、今後は老朽管更新計画に基づき、市民生活への影響が大きい基幹管路を主に更新(耐震化)事業に取り組んでいく。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事 務 事 業 名	配水管整備事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	配水課

【基本情報】

基 本 理 念	2 安全と安定を未来へ
施 策 目 標	2 いつでも安定して供給できる水道
施 策	5 導・送・配水管
関 連 根 拠 法 令 等	水道法、公営企業法

【事業概要】

現 状 と 課 題	給水区域内における配水管の拡張整備は、給水が確保できるところまで整備された。今後は、道路事業や区画整理事業等の公共事業にあわせて配水管の整備拡充を行う。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	給水区域内において、いつでも安定して供給できる水道管路を構築する。
対 象 ※誰、何に対して	給水区域内における配水管の未整備箇所
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	管路更新計画と整合させながら計画的な配水管布設工事を行い整備を図る。

【コスト】

		平成28年度(決算)
事 業 費 合 計		43,992 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	千円
	県 支 出 金	千円
	地 方 債	29,600 千円
	そ の 他 特 財	千円
	一 般 財 源	14,392 千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

		平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事 業 費 合 計		43,992 千円	21,295 千円	21,221 千円

【総合結果】

総 合 評 価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	道路事業等の計画に合わせて整備事業を実施できた。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	配水管整備延長(予定)	m	810	915	465

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	配水管整備延長(実績)	m	802	234	399
活 動 指 標 分 析 結 果	道路事業等に合わせて施工するため延長の増減はあるが、計画どおり実施できた。 (平成26、27年度の整備延長は、道路事業の進捗により予定より減少しているが、整備可能な区間の整備は全て完了している。)				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	目標達成率	%	99.0	25.6	85.8		
成 果 指 標 分 析 結 果	施工を予定していた区間は道路事業等に合わせて毎年整備できている。 配水管整備残延長は約6.0kmで、平成36年を目標に道路事業に合わせて実施していく。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	漏水防止対策事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	配水課

【基本情報】

基本理念	2 安全と安定を未来へ
施策目標	1 安全で良質な水道水の供給
施策	5 導・送・配水管
関連根拠法令等	水道法、地方公営企業法

【事業概要】

現 状 と 課 題	・有効率の向上を目標に昭和57年度から年次計画により実施中。 ・第10次漏水防止対策事業の目標値は有収率95.3%とする。 ・漏水は復元するものであり、有収率を維持するために今後は費用対効果、年次調査区域割の頻度、細分化、調査手法の検討を要する。
目 的	・平成27年度から第10次漏水防止計画に基づき、目標有収率を達成する。
※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	
対 象	・給水区域全域
※ 誰、何 に対して	
事 業 内 容	・漏水防止対策指針の「基礎的対策、対症療法的対策、予防的対策」を一体的に推進する。 ・漏水調査(工法は、リークゾーンテスト、監視型漏水調査、個別音聴調査) ・老朽管の布設替(漏水多発管路等) ・配水管の適正水圧
※ 目的達成のための手段・手法	

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	21,600 千円
財源内訳	
国庫支出金	0 千円
県支出金	0 千円
地方債	0 千円
その他特財	0 千円
一般財源	21,600 千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	配水費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	21,600 千円	18,900 千円	14,285 千円

【総合結果】

総合評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	有収率は横ばいで推移しているものの、毎年計画どおりに調査を行い、成果を上げている。平成27年度以降は平成26年度に策定した第10次漏水防止計画に基づき、継続的な取り組みとより効率的な調査方法を検討しながら、目標有収率の達成を目指す。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	調査対象管路	km	540	540	408

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	リークゾーンテスト	基	2,464	2,464	1,802
活 動 指 標 分 析 結 果	計画通り調査を進めることができ、40箇所の漏水を発見できた。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	有収率	%	96.7	95.6	94.8	平成29年度	95.3
成 果 指 標 分 析 結 果	目標有収率を上回る結果となった。漏水の早期発見、早期修繕することで水資源の流出を防ぎ有収率の向上に貢献できた。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事 務 事 業 名	水管橋更新事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	配水課

【基本情報】

基 本 理 念	2 安全と安定を未来へ
施 策 目 標	2 いつでも安定して供給できる水道
施 策	5 導・送・配水管
関 連 根 拠 法 令 等	水道法・地方公営企業法

【事業概要】

現 状 と 課 題	・外見だけでは劣化状況が判明しにくい。 ・適切な修理方法の検討がなされていない。 ・耐震性評価の把握ができていない。 ・水管橋箇所における破裂、破損事故による漏水を防止し、持続的な供給を確保する。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	・事故による漏水の減少を更新事業の目的とし、供給先の市民への市民サービスを充実する。 ・台帳を作成することにより耐震化の優先順位等、更新時期の目安になり適切な管理が可能になる。
対 象 ※ 誰、何 に対して	・道路管理者、河川管理者 ・上水道施設
事 業 内 容 ※ 目的達成のための手段・手法	・道路橋の長寿命化対策事業計画との整合性を図り、水管橋の更新を行う。 ・平成29年度～30年度で老朽管更新計画の見直しを行う予定であり、今後は管路更新と調整しながら水管橋の更新を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算)
事 業 費 合 計	5,631 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 5,631 千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事 業 費 合 計	5,631 千円	92,365 千円	0 千円

【総合結果】

総 合 評 価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	単独による架替えは効率が悪いことから、平成30年度に耐震性評価も踏まえた老朽管更新計画の見直しを行い、関連する老朽管更新工事や他事業との連携を図りながら順次架替工事を進めていく。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	架け替えを予定していた水管橋設計	件	1	1	1
	架け替えを予定していた水管橋架替工事	件	2	1	2

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	水管橋詳細設計業務委託	件	3	0	2
	水管橋架替工事	件	2	1	2
活 動 指 標 分 析 結 果	中期事業計画に基づき水管橋の架替に向けた実施設計を行った。今後、平成30年度の更新計画の見直しにあわせて架替等を進める。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	水管橋詳細設計業務委託	%	100	0	100		
	水管橋架替工事	%	100	100	100		
成 果 指 標 分 析 結 果	老朽化した水管橋を道路改良工事等にあわせて更新することで安全な管路網が構築されている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	水道お客さまセンター業務委託事業	部	局	名	上下水道局
		課		名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	2 安全と安定を未来へ
施策目標	4 水道事業の経営基盤の強化
施策	2 民間委託の推進
関連根拠法令等	地方公営企業法

【事業概要】

現状と課題	委託業務内容については毎月の定例会で報告・協議等を実施しているが、執務室が異なることから、業務の執行に当たっては、更に緊密な連携が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	休日に開始・中止届の受付、水道栓の開閉栓業務、収納業務等を実施することによりお客さまへのサービスの充実に図る。 民間業者に業務委託を行うことにより、職員の人員及び経費の削減を図る。
対象 ※誰、何に対して	①加古川市が給水している区域の住民(法人を含む) ②高砂市が給水している米田町地区の住民(法人を含む) ③簡易水道区域の下水道接続者(井戸水使用者及び法人を含む)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1月1日から1月3日を除く毎日午前8時30分から午後5時15分まで水道庁舎1階水道お客さまセンターにおいて下記の業務を行う。 業務内容としては、(1)窓口業務、(2)検針・調定業務、(3)収納業務(水道料金・下水道使用料) (4)開閉栓・精算業務、(5)滞納整理・給水停止業務、(6)下水道関連業務である。

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	171,273 千円
財源内訳	
国庫支出金	0 千円
県支出金	0 千円
地方債	0 千円
その他特財	0 千円
一般財源	171,273 千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	171,273 千円	171,273 千円	163,018 千円

【総合結果】

総合評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	民間活力を導入し効果的な事業運営が図られている。今後の運営についても現在のコスト削減を検討しつつ、特に滞納整理及び収納業務においては、より効果的な手法を検討し実施することで成果を上げていきたい。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	①加古川市給水区域	件	113,043	111,941	111,258
	②高砂市給水区域の米田町地区	件	1,847	1,840	1,818
	③簡易水道区域の下水道接続者	件	284	270	409

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	開始届・中止届の受付件数	件	15,651	15,130	14,914
	電話による納付督促件数	件	11,137	13,222	16,019
活 動 指 標 果	開始届・中止届の受付件数については、年15,000件前後で推移している。電話による納付督促件数については、高額滞納者とならないよう、現年度の未納者に対して早期接触に重点を置いて実施している。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	水道料金現年度収納率	%	91.2	91.0	91.0	平成28年度	91.1
	水道料金過年度収納率	%	94.1	93.4	90.4	平成28年度	91.3
成 果 指 標 果	現年度収納率は、91.0%前後で横ばい状態であるが、過年度収納率は、増加傾向である。 なお、現年度の収納率については、3月調定分が翌月の納期限を迎えることから、一般会計と同様に5月末の収納率で算出すると99.5%となっている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事 務 事 業 名	水道料金収納事業	部	局	名	上下水道局
		課		名	経営管理課

【基本情報】

基 本 理 念	2 安全と安定を未来へ
施 策 目 標	4 水道事業の経営基盤の強化
施 策	2 民間委託の推進
関 連 根 拠 法 令 等	水道法、民法、給水条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水意識の定着、企業のコスト縮減努力などによって料金収入は伸び悩み傾向にある。水道事業の財源の根幹となる料金収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要がある。
目 的	水道施設の維持管理に必要な費用を施設の利用者が負担することにより、経営の健全化を図る。
※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	
対 象	水道の利用者
※誰、何に対して	
事 業 内 容	水道料金の収納については、口座振替、コンビニ収納、クレジット支払いや金融機関の窓口等で納付できるよう、納付し易い環境整備を行っている。しかしながら、納期限内に納付されない者も多く、文書、電話、外勤徴収等による収納業務を行うとともに、2期以上の滞納者については、給水停止等の実効的な方法も取り入れ収納率の向上を図っている。
※目的達成のための手段・手法	

【コスト】

		平成28年度(決算)	
事 業 費 合 計		305,219	千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	千円
	県 支 出 金	0	千円
	地 方 債	0	千円
	そ の 他 特 財	0	千円
	一 般 財 源	305,219	千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

		平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成27年度(決算)
事 業 費 合 計		305,219 千円	253,829 千円	243,571 千円

【総合結果】

総 合 評 価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	適正な賦課徴収に努めていくとともに、滞納整理を進めるにあたって債権管理課との連携方法や債権回収業務の外部委託等、どのような体制が良いのか検討していきたい。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	水道料金調定額(現年度)	千円	4,494,534	4,489,323	4,496,817

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	水道料金等の賦課徴収経費	千円	305,219	253,829	243,571
活 動 指 標 果	委託内容の見直しや料金関係システムの更新等により金額が増減する。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	水道料金収納金額(現年度)	千円	4,098,985	4,083,320	4,092,067		
	収納率(現年度)	%	91.2	91.0	91.0	平成28年度	91.1
	収納率(過年度)	%	94.1	93.4	90.4	平成28年度	91.3
成 果 指 標 果	節水等の理由により料金収入は減少傾向であるが、滞納者への早期接触による徴収強化により、過年度収納率は向上している。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	職員研修事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	2 安全と安定を未来へ
施策目標	4 水道事業の経営基盤の強化
施策	4 人材の育成
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、新たな発想や高度な知識・技術を習得し、時代に合った職員の能力を開発する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	外部機関(公益社団法人日本水道協会等)が実施する研修へ職員を派遣する。
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するために必要とされる高度な知識や専門技術、求められる意識等を学び、職員の資質向上を図る。

【コスト】

		平成28年度(決算)
事業費合計		1,758 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	1,758 千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	総係費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,758 千円	2,434 千円	1,728 千円

【総合結果】

総合評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	経験豊富な職員が退職により減少している中、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するためには、研修事業を継続的に行う必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	水道会計職員数(※再任用職員を除く)	人	47	49	53
	再任用職員数	人	6	7	6

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	派遣研修修了者数	人	89	87	98
活 動 指 標 果	派遣研修修了者数は、90人前後を推移している。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	外部研修時間(※)	時間	11.8	14.0	10.9	平成29年度	14.0
成 果 指 標 果	職員1人あたりの研修時間を平均的に表している。 平成28年度は、ほぼ予定どおりの専門研修に参加させることができたが、研修の内容、定員等の理由により、研修時間は減少となった。 ※外部研修時間・・・(研修時間×研修受講人数(再任用職員除く)／全職員数(再任用職員除く))						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事務事業名	広報PR事業(上下水道事業)	部 局 名	上下水道局
		課 名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	1 お客様に信頼される水道(水道)	2 安全・安心な暮らしの実現(下水道)
施策目標	5 お客様サービスの向上(水道)	7 親しまれる下水道事業を目指します(下水道)
施策	1 広報・広聴活動の充実(水道)	3 お客様との情報交換(下水道)
関連根拠法令等		

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、情報の発信や提供を行い、市民と行政の情報共有化を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市上下水道局ホームページ及び広報かがわにおいて、広くお客さまに情報を発信する。施設見学や出前講座により、お客さまに上下水道に関する理解を深めて頂く。
対象 ※誰、何に対して	上下水道利用者(お客さま)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ホームページを通じて、積極的な情報の提供を行うことにより、お客さまと情報の共有を図る。施設見学を通して、浄水処理・下水処理の過程、施設の現況、経営状況に関して、お客さまとの情報の共有を図る。

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	1,011 千円
財源内訳	
国庫支出金	0 千円
県支出金	0 千円
地方債	0 千円
その他特財	0 千円
一般財源	1,011 千円

【会計】

会 計	水道事業会計(下水道事業会計)
款	事業費用 (事業費用)
項	営業費用 (営業費用)
目	総係費 (総係費)

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,011 千円	1,639 千円	1,902 千円

※水道事業のみ

【総合結果】

総合評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	市民が市の施策や情報を得るためにホームページはなくてはならないツールとして認知されており、継続的な運営が必要である。 また、広報やホームページ以外にも情報発信のツールを検討するとともに、わかりやすい情報発信や情報内容の充実に努める。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	給水人口(水道)	人	258,181	258,634	258,354
	水洗化人口(下水道)	人	230,792	230,493	228,591

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	施設見学者数(水道)	人	2,033	2,465	2,421
	施設見学者数(下水道)	人	65	49	—
	ホームページアクセス数(水道)	回	28,242	26,007	30,693
	ホームページアクセス数(下水道)	回	14,947	10,909	—
活 動 指 標 分 析 結 果	水道施設見学者数は、昨年度より減少したものの、小学校4年生の校外学習など毎年2,000人以上の見学者に、浄水のしくみについて理解を深めていただいている。 また、加古川下流浄化センターの施設見学では、施設見学者に下水のしくみについて理解を深めていただいている。 ホームページのアクセス数は、昨年度より増加し、水道ページは1月平均2,300回以上のアクセス数、下水道ページは1月平均1,200回以上のアクセス数がある。 ※下水道は、平成27年度より記載。(上下水道局組織統合)				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	ホームページ新規ユーザー数(水道)	件	23,067	20,644	22,036	平成29年度	24,000
	ホームページ新規ユーザー数(下水道)	件	12,891	8,811	—	平成29年度	16,000
成 果 指 標 分 析 結 果	ホームページの新規ユーザーは、水道は毎年20,000件以上の新規ユーザーがいる。また、下水道のホームページの新規ユーザーは、昨年度と比較し約4,000件増加している。 市民が市の施策や情報を得るためのツールとして認知されていると思われる。 ※下水道は、平成27年度より記載。(上下水道局組織統合)						

事 務 事 業 名	下水道事業会計支出事業	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基 本 目 標	0 5 快適に暮らせるまちをめざして
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施 策	0 6 雨水・汚水を適切に処理する
事 業 実 施 期 間	昭和38年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	地方公営企業繰出基準（地方公営企業繰出金について（総務省自治財政局長通知））

【事業概要】

現 状 と 課 題	繰出基準に基づき、雨水処理費等公費で負担すべきものを一般会計から下水道事業会計に繰出している。また、基準外繰出として、使用料で賄えない市債元金償還金等を繰出ししている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	下水道事業のうち、公共的、政策的にその経費を一般会計が負担すべきものについて、下水道事業会計負担金及び補助金を支出し、地方公営企業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。
対 象 ※誰、何に対して	下水道事業会計
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	一般会計から下水道事業会計へ負担金及び補助金を支出する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	2,747,110 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 2,747,110 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 6 下水道費
細 目	0 0 5 下水道事業会計支出事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	2,747,110 千円	2,773,049 千円	2,932,140 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	公費で負担すべき雨水処理及び汚水処理費について、公営企業への繰出し基準に基づき支出を行うと共に、政策的に一般会計が負担すべき経費については補助金を交付することにより、一般会計からの適正な支出のもと、下水道事業会計の安定的な経営に寄与した。

事務事業名	下水道事業会計支出事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
下水道事業会計	会計	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計繰出金	千円	2,747,110	2,773,049	
活動指標 分析結果	下水道事業会計の安定的な経営に寄与している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
下水道事業会計補助金 (繰出基準外)	千円	88,736	88,756		平成32 年度	35,000
成果指標 分析結果	企業会計への移行を機に基準外繰出金の削減が図られている。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	水洗便所普及奨励事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	1 水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法、加古川市水洗化等促進条例

【事業概要】

現状と課題	下水道が整備された区域内の建築物の所有者は、下水道法の規定により接続義務があるが、市街化調整区域内には、高齢者のみの世帯や合併処理浄化槽を設置している世帯の割合が比較的高く、接続するには経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯も多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯等が下水道へ接続する状態
対象 ※誰、何に対して	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯及び事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・未水洗世帯等に対し戸別訪問を実施し、水洗化を促す。 ・早期(供用開始から3年以内)の接続世帯に対し、水洗化助成金を交付する。 ・下水道施設見学や環境教室などの講座を通じて下水道のPRを行う。

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	15,439 千円
財源内訳	
国庫支出金	600 千円
県支出金	0 千円
地方債	0 千円
その他特財	0 千円
一般財源	14,839 千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	水洗便所普及促進費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	15,439 千円	5,806 千円	10,802 千円

【総合結果】

総合評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	水洗化を促すためには、助成金の交付により経済的負担を緩和するとともに、未接続世帯に対しては下水道に関するPRなどを継続的に行うことが求められている。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	未水洗化人口	人	12,608	12,643	13,564

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	水洗便所設備助成金交付件数	件	147	131	238
	未水洗家屋戸別訪問件数	件	1,666	1,896	1,039
活 動 指 標 分 析 結 果	市街化調整区域の整備が本格化し、市街化区域と比較して整備対象となる戸数が少ないため、助成金の交付件数も減少傾向にある。また、助成金交付対象件数の増減は下水道管渠の整備戸数にも大きく依存している。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	水洗化率	%	94.9	94.8	94.4		
成 果 指 標 分 析 結 果	水洗化率は毎年着実に伸びており、助成金の交付及び未水洗家屋への戸別訪問が水洗化を促す一助となっている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	水洗便所改造資金貸付融資事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	1 水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法

【事業概要】

現 状 と 課 題	下水道が整備された区域内の建築物の所有者は、下水道法の規定により接続義務があるが、接続するには経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯も多い。
目 的	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯が下水道へ接続する。
※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	
対 象	下水道整備区域内及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯
※誰、何に対して	
事 業 内 容	金融機関に資金を預託し、下水道接続工事に係る費用の融資を希望する方をあつせんする。
※目的達成のための手段・手法	

【コスト】

		平成28年度(決算)	
事業費合計		8,000	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	0	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	8,000	千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	その他資本的支出
目	預託金

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8,000 千円	12,000 千円	12,000 千円

【総合結果】

総合評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	融資実行件数は少ないが、水洗化を希望するものの工事に伴う費用を一時的に用意することが困難な市民のニーズに応える施策として、継続して実施する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	未水洗化人口	人	12,608	12,643	13,564

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	預託金額	千円	8,000	12,000	12,000
活 動 指 標 分 析 結 果	申込み件数や金融機関での融資残高を勘案し、預託金額の見直しを検討していく。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	融資あっせん申込数	件	0	4	4		
	水洗化率	%	94.9	94.8	94.4		
成 果 指 標 分 析 結 果	融資あっせん申込数は景気の動向や市中金利などにより影響を受けるため、年度により増減が生じる。利用件数は非常に少数ではあるが、水洗化を希望する市民に対する経済的支援の一助として、制度自体は継続する必要があると考える。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	市街化区域整備事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	3 下水道整備計画区域における未整備地域の早期解消
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	市街化区域であり、本来整備が完了していなければならない区域であるが、交通量が多い路線、地下埋設物及び構造等により、施工難易度が高い路線などが未整備となっている。現在、地元要望により接続の意志を確認してから工事に着手している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受益者による宅内排水設備の新設(改造)工事により、公共下水道が使用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	【受益者】市街化区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住(又は営業)する市民(又は事業者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象路線に下水道管渠(本線)を埋設し、併せて対象地に対して取付管を設置する。

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	79,322 千円
財源内訳	国庫支出金 0 千円
	県支出金 0 千円
	地方債 75,300 千円
	その他特財 3,966 千円
	一般財源 56 千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	污水管渠築造費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	79,322 千円	88,983 千円	128,940 千円

【総合結果】

総合評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	市街化区域は全域公共下水道であり、本来、整備が完了していなければならないため、今後も地元要望に基づき整備検討を進めていく必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	整備予定人口	人	56	253	118

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	工事発注件数	件	5	7	3
	下水道本管工事に伴う取付管の設置数	箇所	23	89	124
活 動 指 標 分 析 結 果	工事の発注件数5件のうち4件は、道路改良工事に伴う管渠新設または移設であり、既居住地への取付管の設置で無いことから、整備予定人口が過年度と比較して減少することとなった。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	普及率	%	99.8	99.8	99.8	平成37年度	100.0
成 果 指 標 分 析 結 果	供用人口が56人増加したことにより、着実に事業完了に近づいている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	市街化調整区域整備事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	1 水洗化の促進
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成23年度から中期整備計画区域の整備に着手しているが、主財源となる社会資本整備交付金が縮減されたことによって工事を先送りするなど、既に整備年次に遅れが出ている。
目的	受益者による宅内排水設備の新設(改造)工事により、公共下水道が使用できる状態にする。
※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	
対象	【受益者】市街化調整区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住(又は営業)する市民(又は事業者)
※誰、何に対して	
事業内容	対象路線に下水道管渠(本線)を埋設し、併せて対象地に対して取付管を設置する。
※目的達成のための手段・手法	

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	541,955 千円
財源内訳	
国庫支出金	86,584 千円
県支出金	0 千円
地方債	428,200 千円
その他特財	27,097 千円
一般財源	74 千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	污水管渠築造費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	541,955 千円	498,669 千円	461,675 千円

【総合結果】

総合評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	国交省を含む三省合意に基づき、市街化調整区域における下水道整備計画を縮小し、整備対象外となる地域においては浄化槽整備に対する補助金制度を設け、生活排水処理対策を進めている。下水道事業は今後概ね10年での事業概成を目指しており、引き続き事業を継続的・安定的に実施していくためには、限られた人員・財源の中で効率的な事業実施を行う必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	整備予定人口	人	502	994	636

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	工事発注件数	件	18	17	12
	下水道本管工事に伴う取付管の設置数	箇所	206	348	380
活 動 指 標 分 析 結 果	工事の発注件数は18件である。取付管の設置数は予定どおり設置できた。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	普及率	%	72.0	71.4	66.8	平成37年度	100.0
成 果 指 標 分 析 結 果	工事完了により、市街化調整区域における供用人口は502人増加した。また、普及率も71.4%から72.0%に上昇した。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	流入補助管布設事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	1 水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	新たな受益者の公共下水道への接続ニーズが増加しており、希望に応じて対象敷地へ汚水取付管を設置している。
目的	受益者による排水設備の新設(改造)工事にあわせて、公共下水道が使用できる状態にする。
※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	
対象	公共下水道へ接続するため、新たに取付管を設置する市民。
※誰、何に対して	
事業内容	公共下水道へ接続するため、対象となる敷地へ新たに取付管を設置する。
※目的達成のための手段・手法	

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	27,089 千円
財源内訳	
国庫支出金	0 千円
県支出金	0 千円
地方債	25,700 千円
その他特財	1,354 千円
一般財源	35 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	排水設備費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	27,089 千円	34,094 千円	27,350 千円

【総合結果】

総合評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	公共下水道への接続届に対して、現状の手法での工事が妥当である。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	公共下水道への接続届	箇所	70	76	68

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	接続届による取付管の設置数	箇所	70	76	68
活 動 指 標 分 析 結 果	取付管の設置数は各年度の申請数によって増減があるが、近年は70～80箇所で推移している。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	下水道接続率	%	100.0	100.0	100.0		
成 果 指 標 分 析 結 果	取付管の設置により水洗化が図られ、公共水域の水質保全に貢献できている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	流域下水道建設負担金	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	2 良質な水環境を確保します
施策	1 健全な水循環の確保
関連根拠法令等	下水道法

【事業概要】

現状と課題	2市2町(加古川市、高砂市、稲美町、播磨町)から排出される汚水及び加古川市から排出される雨水の浄化処理を行っている加古川下流浄化センター(兵庫県)の建設事業に対する負担金。 今後も、加古川下流浄化センター改修工事の事業計画によって、各年度間の金額に増減が生じる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	2市2町(加古川市、高砂市、稲美町、播磨町)の汚水及び加古川市の雨水が適切に処理されている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	加古川下流流域下水道(加古川下流浄化センター:兵庫県)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川下流浄化センターの処理施設整備費の一部を負担する。

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	140,863 千円
財源内訳	国庫支出金 0 千円
	県支出金 0 千円
	地方債 138,400 千円
	その他特財 0 千円
	一般財源 2,463 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	流域下水道建設負担金

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	140,863 千円	59,534 千円	67,327 千円

【総合結果】

総合評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	加古川下流流域下水道に参画している限り、施設整備に伴う義務的負担が発生する。 加古川市が下水処理場を単独で建設し汚水浄化処理を行うよりも、兵庫県が建設した下流浄化センターで2市2町の汚水処理を行った方が効率的であり、処理費用も安価となるため、現状が適切と判断している。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	処理区域面積(加古川下流域下水道)	ha	5,776.0	5,776.0	5,717.6
	処理人口(加古川下流域下水道)	人	344,900	344,900	343,800
	※平成28年度は未確定のため、平成27年度の数値を入力しています。				

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	処理能力(日最大)	m3	159,900	159,900	159,900
活 動 指 標 果	施設の整備・更新を計画的に行っており、処理能力は維持出来ている。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	処理水量(日平均)	m3	130,468	130,468	123,887	永年	176,700
	※平成28年度は未確定のため、平成27年度の数値を入力しています。						
成 果 指 標 果	処理水量は処理能力の範囲内にあり、汚水・雨水ともに適切に処理されている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	雨水管渠整備事業	部	局	名	上下水道局
		課		名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	3 災害に強い下水道を構築します
施策	1 浸水対策
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法

【事業概要】

現状と課題	宅地化が進み農地面積が減少する中、都市部の保水機能が年々低下してきている。また、近年の集中豪雨により大量の雨水が排水路へ流れ込むため、新たな浸水区域を発生させている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	44mm/hrの降雨に対応した雨水管渠を整備することにより、雨水を適切に処理できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民(浸水被害区域住民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	下水道計画に基づき雨水管渠の整備をする。

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	146,565 千円
財源内訳	国庫支出金 44,530 千円
	県支出金 0 千円
	地方債 102,000 千円
	その他特財 0 千円
	一般財源 35 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	雨水管渠築造費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	146,565 千円	74,630 千円	141,875 千円

【総合結果】

総合評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	適切な雨水処理を行うために、下水道事業として必要不可欠な事業である。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	雨水整備予定面積	ha	3,519.8	3,519.8	3,519.8
	別府川5-7号雨水幹線整備事業延長	m	1,747	1,747	1,747

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	雨水整備面積(延べ)	ha	1,546.5	1,545.5	1,545.5
	別府川5-7号雨水幹線整備事業延長	m	833.0	833.0	698.0
活 動 指 標 果	平成28年度事業のうち一部を繰越しており、平成29年5月末に完成を予定している。完成後の整備面積(延べ)は1,564.2ha、整備延長は910mとなる。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	都市浸水対策達成率	%	43.9	43.9	43.9		
	別府川5-7号雨水幹線整備事業進捗率	%	48.0	48.0	40.0	平成34年度	100
成 果 指 標 果	平成28年度事業は繰越し事業として平成29年5月末に完成予定であり、完成後は対策達成率45.2%、事業進捗率52%と目標に向けて着実に進捗している。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	既設管事前調査事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	4 下水道施設の老朽化対策を推進します
施策	2 管渠の長寿命化
関連根拠法令等	下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	本市の下水道管路施設は昭和38年から整備事業を進めており、今後は耐用年数を超える管渠が増大するため、施設の劣化状況等を調査し適切な対策を講じる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健全な下水道管路を維持するための補修・改築計画の作成及び実施。
対象 ※誰、何に対して	公共下水道処理区域内の下水道管渠。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経年管の劣化調査及び誤接続、不明水を調査する。

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	8,536 千円
財源内訳	
国庫支出金	0 千円
県支出金	0 千円
地方債	0 千円
その他特財	0 千円
一般財源	8,536 千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	汚水管渠費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8,536 千円	10,193 千円	9,777 千円

【総合結果】

総合評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	今後も適正な維持管理のため経年劣化調査が必要である。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	調査予定延長(H24～H30)	m	10,000	10,000	10,000

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	下水道管調査延長	m	1,629	1,493	1,550
	下水道管調査総延長	m	7,811	6,182	4,689
活 動 指 標 果	既設下水道管の劣化調査を計画どおり行うことができた。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	事業進捗率	%	78.1	61.0	46.0	平成30年度	100.0
成 果 指 標 果	既設下水道管の劣化調査を計画どおり行うができている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	管渠改築事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	3 100年先も持続可能な下水道の構築
施策目標	4 下水道施設の老朽化対策を推進します
施策	2 管渠の長寿命化
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	昭和38年に着手した下水道施設においては、耐用年数50年を経過する管渠が今後10～20年で急速に増加する。管渠の老朽化は下水道の排水機能を損なうだけでなく、道路陥没などの社会的影響も大きいため、早急な対策が必要である。
目的	老朽化した管渠を計画的な改築更新により、当該施設の長寿命化を図る。
※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	
対象	布設年度が古く道路陥没等の恐れがある管渠
※誰、何に対して	
事業内容	平成24年度に策定した加古川市下水道長寿命化計画及び、今後策定を予定しているストックマネジメント計画に基づき、優先順位、経済性および事業の平準化を考慮しながら、市民生活への影響を避けるため、布設年度が古く道路陥没等の恐れがある管渠の計画的な改築更新を実施し、安定した下水道サービスを提供する。
※目的達成のための手段・手法	

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	91,281 千円
財源内訳	国庫支出金 39,217 千円
	県支出金 0 千円
	地方債 52,000 千円
	その他特財 0 千円
	一般財源 64 千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	91,281 千円	60,896 千円	50,752 千円

【総合結果】

総合評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	今後も耐用年数50年を経過する管渠が増加するため、安定した下水道サービスを提供し、道路陥没等による市民生活への影響を避けるためにも、ストックマネジメント計画を踏まえた長寿命化対策が求められる。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	長寿命化計画に基づく管路改築更新の総延長(①)	m	1,350	1,350	1,350
	改築更新を要する管路の残延長	m	1,210	1,210	1,350

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	改築延長(累計)(②)	m	572	140	140
	改築延長(各年度)	m	432	0	140
	工事・委託発注件数	件	1	2	1
活 動 指 標 分 析 結 果	平成27年度は管渠更生工事を発注したが、年度内に完成しなかったため、改築延長実績は平成28年度実績に合わせて計上する。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	事業進捗率(②/①)	%	42.4	10.4	10.4	平成30年度	100.0
成 果 指 標 分 析 結 果	長寿命化計画に基づく管渠更生工事の実施により、管渠の長寿命化及び耐震化が図られている。平成31年度以降は、新たなストックマネジメント計画に基づき改築事業を推進する。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	汚水ポンプ場施設建設事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	2 安全・安心な暮らしの実現
施策目標	4 下水道施設の老朽化対策を推進します
施策	3 ポンプ施設の長寿命化
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成24年度に安田中継ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成25年度から改築更新事業に着手している。 今後は、下水道長寿命化支援制度から下水道ストックマネジメント支援制度に移行するため、下水道ストックマネジメント計画の策定が必要である。
目的	建設及び改築更新工事を行うことにより、汚水中継処理及び雨水排水が確実に行われる状態にする。
※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	
対象	汚水中継ポンプ場(安田中継ポンプ場・池尻中継ポンプ場・石守中継ポンプ場)
※誰、何に対して	
事業内容	対象施設が適正に稼働し、汚水中継処理及び雨水排水が確実に行われるよう、計画的に建設及び改築更新を行う。
※目的達成のための手段・手法	

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	466,820 千円
財源内訳	
国庫支出金	232,480 千円
県支出金	0 千円
地方債	234,300 千円
その他特財	0 千円
一般財源	40 千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水ポンプ場施設建設費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	466,820 千円	200,490 千円	365,368 千円

【総合結果】

総合評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	当該ポンプ場の汚水中継処理及び雨水排水処理機能維持のため、今後も継続的に改築更新が必要である。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	汚水中継ポンプ場(合流)	施設	1	1	1
	汚水中継ポンプ場(分流)	施設	2	2	2

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	工事・委託発注件数	件	1	2	2
活 動 指 標 分 析 結 果	安田中継ポンプ場長寿命化計画に基づき、改築更新工事を実施した。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	汚水中継処理能力	m3/分	68	68	68	平成37年度	63
	雨水排水能力	m3/分	1,116	1,116	1,116	平成37年度	1,116
成 果 指 標 分 析 結 果	計画どおり設備の改築更新を行った結果、汚水中継処理及び雨水排水能力は適切に維持できている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	雨水ポンプ場施設建設事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	2 安全・安心な暮らしの実現
施策目標	4 下水道施設の老朽化対策を推進します
施策	3 ポンプ施設の長寿命化
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成25年度に新野辺雨水ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成26年度から改築更新事業に着手している。また、平成28年度に西脇雨水ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成29年度から改築更新事業に着手する予定である。今後は、下水道長寿命化支援制度から下水道ストックマネジメント支援制度に移行するため、下水道ストックマネジメント計画の策定が必要である。
目的	建設及び改築更新工事を行うことにより、雨水排水が確実に行われる状態にする。
※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	
対象	雨水ポンプ場(神野団地雨水ポンプ場・新野辺雨水ポンプ場・西脇雨水ポンプ場・中島雨水ポンプ場)
※誰、何に対して	
事業内容	対象施設が適正に稼働し、雨水排水が確実に行われるよう、計画的に建設及び改築更新を行う。
※目的達成のための手段・手法	

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	63,920 千円
財源内訳	国庫支出金 31,960 千円
	県支出金 0 千円
	地方債 31,900 千円
	その他特財 0 千円
	一般財源 60 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	雨水ポンプ場施設建設費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	63,920 千円	51,027 千円	41,094 千円

【総合結果】

総合評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	当該ポンプ場の雨水排水処理機能維持のため、今後も継続的に改築更新が必要である。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	雨水ポンプ場	施設	4	4	4

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	工事・委託件数	件	1	3	2
活 動 指 標 分 析 結 果	西脇雨水ポンプ場の長寿命化計画策定等を実施した。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	雨水排水能力	m3／分	2,522	2,522	2,492	平成37年度	2,522
成 果 指 標 分 析 結 果	計画どおり設備の改築更新を行った結果、雨水排水能力は適切に維持できている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事業事業名	使用料徴収事業	部	局	名	上下水道局
		課		名	経営管理課

【基本情報】

基本方針	3 100年先も持続可能な下水道の構築
施策目標	5 下水道事業の経営基盤を強化します
施策	4 コストの縮減と財源の確保
関連根拠法令等	下水道法、地方自治法、下水道条例、農業集落排水処理施設条例

【事業概要】

現状と課題	機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水行動の定着、企業のコスト縮減努力などによって使用料収入は伸び悩み傾向にあります。下水道事業の財源の根幹となる使用料収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要があります。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	下水道、農業集落排水処理施設の維持管理に必要な費用を施設の使用者が負担することにより、経営の健全化を図る。
対象 ※誰、何に対して	公共下水道、農業集落排水処理施設の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	下水道使用料(公共・農集)については、水道料金と併せて使用者から徴収している。徴収に係る費用については、まず水道会計にて全額負担し、後に下水道会計から水道会計に支払っている。 下水道会計の負担金額については、2年度前の決算額に基づき、使用料等の徴収に掛かった直接経費と間接的に要した経費を算出し、水道と下水道の接続件数等の割合により決定している。

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	135,941 千円
財源内訳	国庫支出金 0 千円
	県支出金 0 千円
	地方債 0 千円
	その他特財 0 千円
	一般財源 135,941 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	135,941 千円	136,564 千円	131,720 千円

【総合結果】

総合評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	賦課徴収については、適正な事務に努めているところである。また、滞納整理を進めるにあたっては債権管理課と情報交換を行い、より効果的な手法を取り入れる必要があると考えている。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	下水道使用料の現年分調定件数	件	575,388	563,594	600,381
	農集排処理施設使用料現年分調定件数	件	4,066	4,025	4,472

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	下水道使用料の賦課徴収経費	千円	134,990	135,602	130,794
	農集排処理施設使用料賦課徴収経費	千円	952	962	926
活 動 指 標 分 析 結 果	下水道への接続件数の増加により、賦課徴収経費は増加傾向にある。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	下水道使用料徴収金額	千円	3,906,549	3,894,191	3,531,471		
	収納率	%	91.2	91.0	82.7		
	農集排処理施設使用料徴収金額	千円	24,157	24,094	22,303		
	収納率	%	89.2	89.3	84.2		
	※徴収金額は現年度						
成 果 指 標 分 析 結 果	節水等の理由により使用料収入の伸びは鈍化している。						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事務事業名	公共下水道受益者負担金徴収事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	3 100年先も持続可能な下水道の構築
施策目標	5 下水道事業の経営基盤を強化します
施策	4 コストの縮減と財源の確保
関連根拠法令等	都市計画法、地方自治法、加古川市下水道事業受益者負担に関する条例

【事業概要】

現状と課題	整備区域が市街化区域から市街化調整区域へと移るにつれて、対象人口に比べて整備費用が増加傾向にあることに加え、個々の宅地面積が広いため負担金額も高額となっている。受益者負担金については、事前にその目的や金額について、十分な理解を得ていくことが課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受益者負担金を賦課した人や事業所(土地所有者)が納期限内に完納する状態を目指す。
対象 ※誰、何に対して	受益者負担金を賦課した人や事業所(土地所有者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	下水道事業受益者負担に関する条例に基づき、受益者負担金を賦課徴収する。

【コスト】

	平成28年度(決算)
事業費合計	8,006 千円
財源内訳	国庫支出金 0 千円
	県支出金 0 千円
	地方債 0 千円
	その他特財 0 千円
	一般財源 8,006 千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	受益者負担金賦課徴収費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8,006 千円	2,494 千円	3,639 千円

【総合結果】

総合評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	未収金が発生しないよう、工事説明会等の機会をとらえて、受益者負担金制度についての理解に努めるとともに、納付忘れのないよう口座振替や、一括前納報奨金制度をPRし、期限内納入の実現を図っていく。 また、納付期限を過ぎても納入のない場合は、督促状及び催告書を送付、さらに長期に亘る滞納の場合には、年間を通じて電話督促、外勤徴収、裁判所への交付要求等の滞納整理を行い、経営管理課と連携しながら未収金解消に努める。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	現年分調定件数	件	1,504	577	774

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	賦課徴収経費	千円	8,006	2,494	3,639
活 動 指 標 分 析 結 果	負担金の賦課件数の増減に連動して、徴収経費の一括納付による報奨金も増減しており、賦課件数が多い年度ほど徴収経費も増加している。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	受益者負担金の徴収金額	千円	121,149	41,524	72,076		
	収納率	%	95.93	96.6	97.7	毎年度	96.90
成 果 指 標 分 析 結 果	年度間で徴収金額の増減はあるものの、収納率は大きな変動も無く推移している。引き続き収納率の向上を目指していきたい。(※兵庫県住宅供給公社からの受益者負担金額2,668,000円を平成29年3月31日付けで調定処理したが、報償金額186,700円を除いた残額2,481,300円が平成29年4月4日の収納となり、平成28年度の収納率は95.9%となった。本件調定前の平成28年度の収納率は97.7%である。)						

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成28年度実施事業)

事 務 事 業 名	職員研修事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	経営管理課

【基本情報】

基 本 方 針	3 100年先も持続可能な下水道の構築
施 策 目 標	6 社会情勢の変化に的確に対応できる事業経営を目指します
施 策	3 経営感覚に優れた職員の育成
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、新たな発想や高度な知識・技術を習得し、時代に合った職員の能力を開発する必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	外部機関(公益社団法人日本下水道協会等)が実施する研修へ職員を派遣する。
対 象 ※誰、何に対して	職員
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するために必要とされる高度な知識や専門技術、求められる意識等を学び、職員の資質向上を図る。

【コスト】

		平成28年度(決算)
事 業 費 合 計		1,406 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0 千円
	県 支 出 金	0 千円
	地 方 債	0 千円
	そ の 他 特 財	0 千円
	一 般 財 源	1,406 千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	総係費

【コスト推移】

	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事 業 費 合 計	1,406 千円	230 千円	－ 千円

【総合結果】

総 合 評 価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	経験豊富な職員が退職により減少している中、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するためには、研修事業を継続的に行う必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

	対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対 象	下水道会計職員(※再任用職員を除く)	人	36	37	—
	再任用職員数	人	6	6	—

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 実 績	派遣研修修了者数	人	38	11	—
活 動 指 標 果	平成28年度は、当初の予定どおり専門知識を習得する研修に概ね参加することができた。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成 果	外部研修時間(※)	時間	11.2	1.8	—	平成29年度	10.0
成 果 指 標 果	職員1人あたりの研修時間を平均的に表している。 組織として効果的な派遣研修を行うため、担当課ごとの予算を集約し、経験年数に応じた技術や知識の習得を計画的に推進していく取組ができた。 ※外部研修時間・・・(研修時間×研修受講人数(再任用職員除く)／全職員数(再任用職員除く))						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク整備事業	部 局 名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	07 地域の情報化を推進する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市地域防災計画、加古川市水防計画、加古川市国民保護計画

【事業概要】

現状と課題	災害情報に対する市民の関心は高まっており、避難勧告などの緊急情報をより早く確実に周知する必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	市民が、災害発生時に適切な行動を取ることができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者（総務省通信利用動向調査による調査時点で最新（前年度）のインターネット普及率（個人）×10月1日現在の住基人口（5歳以上））
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県及び県下の市町が参画する「ひょうご防災ネット」のシステムを利用して、地震や台風などの災害時に避難勧告などの緊急情報をいち早く確実に配信する「防災ネットかこがわ」を運営する。ホームページは携帯電話やパソコンから閲覧可能で、登録者には更新情報をメール配信し、平常時は休日救急当直医など市民の安全・安心に関わる情報を提供する。なお、「子ども安全ネットかこがわ」「消防情報ネットかこがわ」も当該システムにより運営している。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,962 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,962 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細 目	020 防災・生活情報ネットワーク整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,962 千円	1,894 千円	1,893 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	関係機関と連携しながら、より迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。また、登録者数を増加させることが喫緊の課題であり、周知方法の強化を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク整備事業	部 局 名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
インターネット利用者数（人口普及率）	人	213,507	213,530	214,178
世帯数	世帯	104,232	103,457	103,733

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
防災ネットかがわ緊急情報メール送信回数	回	23	15	19
防災ネットかがわお知らせメール送信回数	回	27	28	15
活 動 指 標 分 析 結 果	災害に関する情報や還付金詐欺など緊急情報をメールで市民に周知した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
防災ネットかがわ登録者数	人	21,517	20,610	19,451	平成32年度	37,000
防災ネットかがわ登録率（登録者数／世帯数）	%	20.6	19.9	18.8	平成32年度	37
成 果 指 標 分 析 結 果	災害情報などの緊急情報をより早く確実に配信を行った。PR等の広報活動は広報紙への掲載や地域団体の催しなどで、継続して周知しているが、さらなる啓発活動が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	広報事業に要する一般的経費	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化、市民と行政との協働によるまちづくりをすすめるため、多様な広報事業を実施する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	細目内の他事業(広報かこがわ作成事業、BAN-BANラジオ事業、ホームページ運営管理事業)が円滑に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	細目内の他事業(広報かこがわ作成事業、BAN-BANラジオ事業、ホームページ管理運営事業)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	内部事務の実施

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	416 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 416 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	416 千円	294 千円	218 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	他の広報事業が円滑に実施できる状態になっている。

事務事業名	広報事業に要する一般的経費	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	報道事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	インターネットの普及等により、新聞紙の発行部数は減少している。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市行政の動向や市民生活に関する情報を報道機関に提供し、それが記事になることによって、市民がその情報を有効に活用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	報道機関に対して市政に関する記者会見、資料の提供を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	532 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 532 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細目	010 報道事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	532 千円	535 千円	544 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市政情報、イベント情報、災害情報などへの市民の関心は高く、多様な手段により迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	報道事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	BAN－BANラジオ事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成20年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多様な手段による情報発信が求められる。BAN－BANラジオで緊急情報や災害情報など即時に市からの情報発信を行っている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	市政情報を広く市民に情報提供する。また、BAN－BANラジオは災害時には協定に基づき緊急放送を実施するため、普段から市からの情報提供手段であることを市民に認知してもらう。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	BAN－BANラジオ「加古川タウンインフォメーション」（月～木の1日5回、金2回、日1回）、「加古川タウンインフォメーションプラス」（月～木の1日2回）というコーナーで、加古川市政に関する情報をタイムリーに発信する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,800 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,800 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,800 千円	2,800 千円	2,800 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市政情報を多様な手段により発信する必要がある。FMラジオは災害時の重要な広報手段となることから、日ごろから市政情報の広報手段としての認知度を上げる必要がある。公開事業評価の結果を受け、平成29年度は予算措置を行わず、ゼロベースでの見直しを図り、今後の事業の在り方について検討を進める。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	B A N－B A Nラジオ事業	部 局 名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
タウンインフォメーション放送回数	回	1,116	1,108	1,255
タウンインフォメーションプラス放送回数	回	410	420	410
活動指標分析結果	タウンインフォメーション（週5日、日ごとに生放送3回と再放送2回）、タウンインフォメーションプラス（週4日、日ごとに生放送1回と再放送1回）			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
発信情報回数	件	6,104	6,112	6,660	平成28年度	6,660
ラジオ（B A N－B A Nラジオ）を市政情報の入手手段としている人の割合	%	2.5		4.2	平成31年度	8
成果指標分析結果	タウンインフォメーション、タウンインフォメーションプラス1回の放送で情報を4つ発信					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成26年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ホームページ閲覧者が求める情報によりたどり着きやすい環境整備やアクセシビリティへの対応、災害時の安定した情報提供など、さらに効率的なページ作成や管理を行うことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及びインターネット閲覧者が求める市の情報をより分かりやすく、より早く提供することで市民生活の利便性を高める。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者(総務省通信利用動向調査による調査時点で最新(前年度)のインターネット普及率(個人)×10月1日現在の住基人口(5歳以上))
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市の施策、計画、事業などの情報が適切に発信されるよう、市ホームページの適切なシステムの管理を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	5,427 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,427 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,427 千円	4,552 千円	1,138 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市政情報の積極的な情報発信を行っていくとともに、継続的に分類構成の見直しやコンテンツの整理を行い、誰もが利用しやすく、分かりやすいホームページとなるよう改善していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
インターネット利用者数（人口普及率）	人	213, 507	213, 530	214, 178

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公開ページ数	件	9, 897	9, 054	8, 368
活動指標分析結果	市民に必要な情報を積極的に発信するとともに、アクセシビリティやユーザビリティ（使いやすさ）の向上を図っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
ホームページアクセス件数	件	566, 531	626, 363	801, 913	平成32年度	10, 000, 000
成果指標分析結果	利用者が必要としている情報を分かりやすく分類し、的確な時期に分かりやすい情報を発信する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部 局 名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政懇談会や地区別行政との懇談会、スマイルメールなどにより市政への意見、要望を把握している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	新たな広聴手段により、懇談テーマに対する意見や提案を聴くなど市民参画によるまちづくりを一層進めていく。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	あらかじめ設定したテーマに沿って市長と市民が直接対話し、意見や提案を聞くことで市民ニーズや市民意識を把握するとともに、施策や事業など市政に反映していく。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		2 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細 目	025 まちづくりオープンミーティング事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2 千円	104 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	重点的に意見を汲み取りたい課題や新規施策を検討する際など、さまざまなテーマで市民の声を収集し、施策に反映していくために、より効果的な実施手段を検討していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
15歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	232,179	232,342	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
まちづくりオープン ミーティング開催回数	回	12	4	
活動指標 分析結果	まちづくりオープンミーティングを「ICT(情報通信技術)を活用した安全・安心のまちづくり推進」をテーマに開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
まちづくりオープン ミーティング参加者数	人	617	115		平成32 年度	100
成果指標 分析結果	「ICT(情報通信技術)を活用した安全・安心のまちづくり推進」をテーマとして市の取り組みに対する意見や提案を聞くことができた。対象や回数などについては、さらに効果的な実施方法を検討する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和50年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民センター単位に地域課題の把握を行うなど広聴体制が整ってきている。そのため、地域の課題だけではなく将来のまちづくりへの建設的な意見交換を懇談会で行っていく。また、市民の意見聴取や問合せについて、インターネットを活用したスマイルメールシステムを利用して行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市全体または、地域の課題などについて共通理解を深めるとともに、将来のまちづくりについての意見や要望など広く意見を聞くことで、市民ニーズの把握し、行政運営に反映する。また、特定のテーマで広報紙アンケートを行い、市民の意見を把握する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、町内会連合会、各種団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政懇談会、地区別行政懇談会の実施（市内10地区）やスマイルメール（市民の声受付サービス）などにより意見や要望の受け付けを行っている。また、広報かこがわで読者アンケートを実施する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		1,226 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,226 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細目	015 広聴事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,226 千円	1,369 千円	1,375 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 広く市民からの要望や意見を聴取するための効果的な広聴のあり方や、市民の市政への参画につながるような新しい手法による広聴を検討する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
町内会数	件	322	322	321
世帯数	世帯	104, 232	103, 457	103, 733

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
行政懇談会参加者数	人	48	48	48
地区別行政懇談会参加者数	人	599	415	381
スマイルメール受付件数	件	2, 387	2, 391	2, 487
活動指標分析結果	地域の代表者や各種団体等から市政に関する要望、意見を聞き、市政に反映することができた。また、スマイルメールでも同様に多くの要望・意見を聞くことができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
市民アンケート回答者数	件	339	457	168	平成29年度	500
スマイルメール処理率	%	100	100	100	平成29年度	100
成果指標分析結果	スマイルメールでは、部署不明の問い合わせを担当部署へ振り分け迅速に対応を行っている。広報紙において紙上アンケートを行い、見守りカメラの設置についての意見を聞くことができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	広報かがわ作成事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市広報発行要綱

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズに対応するとともに協働のまちづくりを進めるため、必要とされる市政情報や市の現状、課題などを正確に分かりやすい広報紙の発行に努めている。また、広報配布部数も年々増加していることから広報紙発行にかかるコストの削減を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	・市政情報のうち市民が必要とする情報や市が積極的に伝えたい情報を正確に分かりやすく伝える。 ・市の現状や課題などを市民と共有し、理解と協力を得て、市政運営の円滑化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の全世帯、視覚障がい者など点字広報を必要とする者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の全世帯を対象に、毎月1日に、広報かがわを発行する。配布は、市民センターを経由し、町内会を通じて行っている。また、市内在住の視覚障がい者と施設等に、毎月5日に点字広報かがわを発行する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	38,024 千円
財源内訳	国庫支出金 581 千円
	県支出金 291 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 37,152 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	38,024 千円	41,686 千円	62,412 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	限られた紙面でより効果的に行政情報を伝えていくためには、市民の意見も取り入れながら、見やすく、分かりやすい広報紙となるよう紙面を精査していく。

事務事業名	広報かがわ作成事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
世帯数	世帯	104,232	103,457	103,733
視覚障がい者など点字 広報を必要とする者	人・箇所	88	90	102

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
広報かがわ・点字 報かがわ発行回数	回	12	12	12
広報かがわ発行部数	部	1,231,000	1,225,290	1,215,600
活動指標 分析結果	市として発信すべき情報を編集して、毎月1回発行した。市政情報を確実に入手できるよう、市民に配布するとともに公共施設に設置した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
広報かがわを市政情報入手手段としている割合	%	89.2		88.1	平成31年度	95
広報かがわに満足している人の割合	%	80.7	55.4		平成31年度	85
成果指標 分析結果	平成28年度に実施された市民意識調査では、広報かがわに満足しているという意見が8割を超えている。さらに市民にわかりやすく読みやすい紙面となるよう、表現方法や情報の掲載時期を精査して満足度の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	シティプロモーション推進事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民や市外の人に対し、加古川市の魅力を十分に発信できていない。中長期的な視点で市の魅力をPRする手段を増やし、市民が地域への誇りや愛着を深めることができるよう、市民との協働や参画を得て進める事業の広がりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民には、誇りを持ち、より愛着を深めてもらう。さらに、市民自身にも市の魅力を広げる人になってもらい、市外の方に選んでもらえるような加古川市にする。
対象 ※誰、何に対して	市民、子育て世代を中心とした市外の方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	オリジナル婚姻届の作成、イベント等でのPR、市民から市の魅力を集めるキャンペーンの実施、市のブランドメッセージロゴ作成を行う。また、シティプロモーション検討委員会ワーキングを開催し、事業の検討を行う。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		8,423 千円
財源内訳	国庫支出金	3,629 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,794 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8,423 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成28年度はシティプロモーションの第一弾として、市民とともに市の魅力を発掘し、それをもとに魅力を凝縮したブランドメッセージロゴを作成した。今後はそれを定着させ広げることによりブランドイメージの統一を図り、またさらに次の段階として、市民との協働や参画を得て進める事業を広げるため、拡充の必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	シティプロモーション推進事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民（10／1付推計人口）	人	266,443		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
イベント開催及び参加数	件	5		
メディア公表数	件	15		
活動指標分析結果	シティプロモーションのPRが可能な市内の主な行事に参加した。またフェイスブックや広報などで積極的に公開を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
市民意識調査での定住志向	%	69.2			平成30年度	75
成果指標分析結果	市民意識調査にて「現在の場所に住みたい」が64%、「市内の他の場所に移りたい」が5.2%と、定住意向は計69.2%であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成28年度～平成31年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議等を踏まえ、平成27年10月に策定した「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標達成に向けた効果検証を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある地方創生を推進するため、市民や有識者等からの幅広い意見の聴取、反映を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員、加古川市まち・ひと・しごと創生本部員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長を本部長とし、副市長をはじめ各部局長を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生本部や、外部有識者を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議において検討を重ね、本市における地方創生の取組の効果検証を行った。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	145千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 145千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	055地方創生まち・ひと・しごと創生事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	145千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成27年10月「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。平成28年度には、平成27年度から平成28年度に実施した取組について、国の交付金の活用状況等を踏まえ、加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議において検証を行った。今後とも、目標達成に向けて、事業の進捗状況や設定指標の達成状況について継続的に検証する必要がある。

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議委員数	人	14		
まち・ひと・しごと創生本部員数	人	19		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議開催回数	回	1		
まち・ひと・しごと創生本部会議開催回数	回	1		
活動指標分析結果	平成28年度は、まち・ひと・しごと創生戦略会議を1回、まち・ひと・しごと創生本部会議を1回開催し、本市におけるまち・ひと・しごと創生に係る施策の効果検証を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
総合戦略の基本目標における目標値の達成率	%	37.5			平成31年度	100
成果指標分析結果	総合戦略の基本目標における目標値の達成率については、8指標のうち3指標が目標値を達成することができた。引き続き、目標年度の平成31年度までに100%を達成するよう進捗管理を行っていく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	公開事業評価実施事業	部局名	企画部
		課(室)名	行政管理課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成26年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズが複雑・多様化する中、市が実施する事務事業について内部評価だけでなく、外部の視点も取り入れてチェックする仕組みの構築が求められている。また、経営資源の効果的・効率的な配分を行うため、市民の行政参画意欲を高め、参画機会を増やすことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①市政に対する関心を高め、より広い市民参画を促す。②評価を通じて出た意見をもとに、業務改善に取り組み、施策に対する住民満足度の向上を図る。③市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	市民、職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民の視点を取り入れた公開による事業評価を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	1,498千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,498千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	050公開事業評価実施事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,498千円	1,559千円	1,699千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	公開事業評価の実施により、市民参画を促すとともに、市民の視点で事業の評価を行うことができた。一方で、評価対象事業の選定方法や、より市民参画を促す手法については試行錯誤を続ける必要がある。今後も、公開事業評価のプロセスで議論された視点や意見、評価結果等を参考として、業務改善や施策に対する住民満足度の向上につながるような仕組みの構築をめざす。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	公開事業評価実施事業	部 局 名	企画部
		課（室）名	行政管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民評価員数	人	38	32	28
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043
職員数	人	1,671	1,643	1,648

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公開事業評価対象事業数	本	8	15	14
公開事業評価開催日数	日	2	2	2
活 動 指 標 分 析 結 果	全事務事業のうち、事業継続が3年以上で事業費100万円以上、完了・廃止の予定がない事業から、事業を継続する上で市民の意見を問うべきものや、施策展開する上で市民の理解を十分に求めることが必要であると判断した8事業を選定し、2日間にわたって公開事業評価を実施した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
市民評価員の満足度	%	82	92	89	平成28年度	100
公開事業評価参加者数	人	173	221	203	平成28年度	200
成 果 指 標 分 析 結 果	公開事業評価に市民評価員として参加した市民に対してアンケート調査をしたところ、82%の方から「やってよかった」との回答を得ることができた。また、公開事業評価の傍聴者は、2日間でのべ173人となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	統計業務推進事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和47年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	統計調査員確保対策事業実施要領（総務省）、統計調査員確保対策事業委託要綱（兵庫県）

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりによる協力意識の低下、オートロックマンションや単身世帯の増加に伴う面接困難世帯の増加など、統計調査がますます困難な状況になっている。統計情報の公開については、ホームページで公表するなど公開の手法も変化している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	登録調査員の登録管理を適正に行う。統計調査員の資質の向上を図るとともに、調査員の人員が一定以上確保されている状態にする。統計情報（統計書）が市民に公開され、有効活用されている状態にする。各統計会議及び研修会等へ出席することにより、他市等の統計調査に係る情報を得る。
対象 ※誰、何に対して	統計調査員、各種統計資料の開示を求める市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	統計調査員の登録管理・研修を実施する。統計調査員を各種表彰へ推薦する。統計書を作成し、公開する。各種統計協議会及び研修会等へ出席する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	368 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 71 千円
	地方債 千円
	その他特財 1 千円
	一般財源 296 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	01統計調査総務費
細 目	005統計業務推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	368 千円	357 千円	348 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	統計調査員の人員は、適正管理されているとともに、数的には横ばいではあるが登録基準数以上は確保されている。また、統計情報等は、HPの掲載や統計書として発刊し、市民等への情報発信が行えている。

事 務 事 業 名	統計業務推進事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	経済センサス事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 1 市民と行政との協働によるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成21年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	統計法、統計法施行令、経済センサス活動調査規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	事業所及び企業の経済活動の基本的構造・実態・産業構造を全国的及び地域別に明らかにし、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得る
対 象 ※誰、何に対して	すべての事業所及び企業
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	調査員が世帯を訪問し、調査票の配布・回収またはインターネットにより調査内容の回答を得る。指導員等で回答内容の点検・審査を行った後、調査票を県を通じ、総務省へ提出する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	7,095 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 7,095 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 5 統計調査費
目	0 2 統計調査費
細 目	0 3 0 経済センサス事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	7,095 千円	252 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

事 務 事 業 名	経済センサス事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、経済センサス基礎調査規則

【事業概要】

現状と課題	区画整理や道路等の新設・改修、災害などで調査区内の企業数が著しく増減した場合に対応して、適切に調査区設定を進めている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行い、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用されている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	経済センサス調査客体（事業所及び企業）を一定数ごとに区分した調査区
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	現行の調査区のままでは、当該統計調査の実施上著しい支障が生じる場合などに、修正する調査区について、調査区管理関係書類を作成する。調査区管理により調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などについて『調査区台帳』を用いた効率的な調査区同定を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	20 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 20 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	05 統計調査費
目	02 統計調査費
細目	035 経済センサス調査区設定事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	20 千円	14 千円	20 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業所系統計調査の基礎となる当該調査区設定について、適正に設定できている。

事 務 事 業 名	経済センサス調査区設定事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	工業統計調査事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 1 市民と行政との協働によるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	統計法、統計法施行令、工業統計調査規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。
対 象 ※誰、何に対して	製造業に属する事業所
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	調査員が世帯を訪問し、調査票の配布・回収より調査内容の回答を得る。指導員等で回答内容の点検・審査を行った後、調査票を県を通じ、総務省へ提出する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	5 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 5 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 5 統計調査費
目	0 2 統計調査費
細 目	0 1 0 工業統計調査事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	5 千円	1 千円	763 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

事 務 事 業 名	工業統計調査事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	毎月末人口調査事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和28年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領

【事業概要】

現状と課題	平成24年7月9日の住民基本台帳法の改正施行、外国人登録法の廃止（外国人も短期滞在者等を除き、住民基本台帳法等の適用に一本化）に伴い、同日以降は、住民基本台帳法に基づく移動数の報告を受けて人口及び世帯数を集計、公表している。（平成24年8月1日現在の推計人口から）
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	毎月、推計人口・住民基本台帳人口を公表し、行政施策の基礎資料等に有効利用されている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	人口情報（推計人口、住民基本台帳人口（年齢別・町丁別））を基礎資料等として使用する市民、事業者、自治体職員等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	直近の国勢調査（平成27年10月1日実施）の結果を基礎とし、住民基本台帳法（住民票）に基づく当該月間の移動数の報告を受け集計し、広報かこがわ、ホームページ、行政資料室で公表する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	55 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 55 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	005毎月末人口調査事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	55 千円	55 千円	56 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本市統計情報の基礎となる人口情報を毎月集計し、県の届出統計である市町別毎月人口統計調査に情報を提供するとともに、当該情報を市民、事業者や他の自治体関係者に公表し、有効に活用されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	毎月末人口調査事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	核兵器廃絶都市宣言事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 1 市民と行政との協働によるまちづくり
事 業 実 施 期 間	昭和33年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	原水爆禁止加古川市協議会会則

【事業概要】

現 状 と 課 題	全国的に、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	原水爆を禁止し、人類共存の世界平和を実現するため、非核平和の重要性を広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民。市内の小学生（4年～6年）・中学生とその親。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	広島市、長崎市平和祈念式への代表派遣。広島平和の親子バスツアーの実施。原爆写真展の開催。核兵器廃絶宣言都市啓発懸垂幕及び横断幕の掲示。出前講座「後世に語り継ぎたい平和への願い」の実施。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,302 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 1,302 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	9 0 諸費
細 目	0 0 5 核兵器廃絶都市宣言事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1,302 千円	1,102 千円	1,300 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	核兵器の廃絶や戦争の悲惨さ、平和の尊さに対する市民の認識を深め、意識を風化させず、また、次世代に語り継ぎ、豊かな市民生活の維持向上を図るためにも本事業は継続して実施していく必要がある。

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立の小学生（4年～6年）及び中学生の数	人	14,937	15,347	15,773

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
広島平和の親子バスツアー申込者数	人	101	124	92
原爆写真展の開催	ヶ所	3	3	3
活動指標分析結果	市内の小学4年生から中学3年生までの児童及び生徒に募集要項を配付し、ツアーの参加を募った。「広島・長崎原爆被爆」写真パネルを市役所新館1階エントランスホール、10階展示・展望ロビー、及び加古川駅南まちづくりセンターに展示した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
広島平和の親子バスツアー参加者数	人	79	80	72	平成32年度	80
広島平和の親子バスツアー感想文集発行冊数	冊	125	120	150	平成32年度	120
成果指標分析結果	ツアー終了後、参加者から感想文を提出してもらい、感想文集を作成し、参加者、市内小中学校、市内施設へ啓発資料として配付した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和40年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市功労者表彰条例、加古川市功労者表彰条例施行規則、加古川市民さわやか賞表彰要綱

【事業概要】

現状と課題	昭和40年に加古川市功労者表彰条例を制定し、市政の発展に貢献した方を顕彰することとしてきたが、公職等に永年在職する方が減少していることもあり、幅広い分野からの推薦を促す必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受賞者の功績を称え、感謝の意を伝達するとともに、これらの顕彰を行うことで、様々な分野での市民の意識高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市の公益増進、市政の発展に尽力した方。文化、スポーツその他の分野においてめざましい活躍をし、市民に希望と活力を与えている個人又は団体。国・県の栄典・褒章基準に合致する個人又は団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各部局より推薦のあった方について加古川市功労者表彰選考委員会に内申を行い、表彰者の決定を得て、市制記念日等に表彰式を行う。また、加古川市民さわやか賞表彰要綱等に該当する個人又は団体について、内部の意思決定を得た後、表彰する。さらに、各部局を通じて推薦のあった国・県の栄典・褒章の基準に該当する個人・団体について、叙勲、兵庫県功労賞等の上申を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	1,031 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,031 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	017市民の顕彰事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,031 千円	773 千円	1,050 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	今後、ますます市民との協働による市政運営が重要となってくることから、市政の推進、地域振興や芸術文化など多様な場面で活躍、貢献されている方の励みとなる本事業は継続していく必要がある。

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
功労者表彰対象候補者数	人	10	12	13
さわやか賞表彰対象候補者数	人	49	12	30
国・県褒章対象者上申数	人	16	40	21

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
功労者表彰者数	人	10	12	13
功労者表彰選考委員会開催回数	回	1	1	1
さわやか賞表彰者数	人	49	12	30
活動指標分析結果	功労者表彰は10人、さわやか賞表彰は49人に行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
功労者表彰延べ受賞者数	人	556	546	534	平成29年度	566
さわやか賞延べ受賞者数	人	603	554	542	平成29年度	633
成果指標分析結果	例規等の基準に従い、対象の決定を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	会館運営協議会負担事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 1 市民と行政との協働によるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	覚書

【事業概要】

現 状 と 課 題	市内14カ所の地区集会所と1カ所のスポーツ広場の管理運営のため、各施設の運営協議会に負担金を交付している。地区集会所等の負担金については、今後、施設の老朽化に伴う修繕のあり方等について検討していく必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	利用者の利便を図り、地域のコミュニティづくりに役立てる。
対 象 ※誰、何に対して	地区集会所等利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	地区集会所等を管理運営するための経費の一部を市が負担する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	23,485 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 23,485 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 7 市民センター費
細 目	0 1 0 市民センター事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	23,485 千円	23,485 千円	22,645 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地区集会所等の円滑な運営に必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	会館運営協議会負担事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地区集会所（会館・広場）数	箇所	15	15	15

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用回数	回	9,598	9,817	10,581
活 動 指 標 分 析 結 果	概ね予想された施設の利用回数であった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	176,859	179,195	175,932	平成32年度	181,500
成 果 指 標 分 析 結 果	概ね予想された施設の利用者数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	加古川市コミュニティ助成事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 1 市民と行政との協働によるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市コミュニティ助成事業補助金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	助成金は1件当たり250万円が限度額で、例年1～2件の助成を実施している。実施の有無及び件数については、一般財団法人自治総合センターから毎年9月下旬頃に募集があり、翌年4月に採択結果の通知がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	地域コミュニティの形成及び発展を図る。
対 象 ※誰、何に対して	自治総合センターから一般コミュニティ助成事業者として事業採択された団体
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	自治総合センターから一般コミュニティ助成事業として市が受け入れる助成金額を、団体へ補助金として交付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,200 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 1,200 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 7 市民センター費
細 目	0 2 5 地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1,200 千円	2,500 千円	2,500 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	当該事業は、県の事業採択を受けて対象事業を行う団体に助成するものである。概ね要望に対する助成が行えた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
町内会・自治会数	団体	322	322	321

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
コミュニティ助成申請件数	件	4	2	4
活動指標分析結果	概ね予想された申請件数であった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
コミュニティ助成件数	件	1	2	1	平成28年度	2
成果指標分析結果	概ね予想された助成件数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	会館整備事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 1 市民と行政との協働によるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	志方二ノ丸会館の空調室内機を修繕する。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	志方二ノ丸会館を快適に利用できる状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	志方二ノ丸会館の空調
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	空調室内機を修繕する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	389 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 389 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 7 市民センター費
細 目	0 1 0 市民センター事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	389 千円	366 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	志方二ノ丸会館の空調設備を修繕し、快適に利用できる状態にした。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	会館整備事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地区集会所（会館・広場）数	箇所	1	2	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設整備件数	箇所	1	2	
活 動 指 標 分 析 結 果	予定した施設の整備が完了した			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設整備済件数	箇所	1	2			
成 果 指 標 分 析 結 果	予定した施設の整備が完了した					

事 務 事 業 名	自治振興に要する一般的経費	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 1 市民と行政との協働によるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	地域コミュニティの活性化のため、事務の円滑な遂行が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	事務の遂行が円滑な状態になる
対 象 ※誰、何に対して	職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	事務経費を支出する

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	156 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 156 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 3 自治振興費
細 目	0 1 0 自治振興事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	156 千円	130 千円	160 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事務の円滑な遂行のため、現状どおり実施するべきと考える。

事 務 事 業 名	自治振興に要する一般的経費	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市町内会連合会は受け取った委託料を基に地域コミュニティ活動を行っている。また、行政にとっては事務の一部を委託することで負担軽減につながる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市町内会連合会は受け取った委託料を基に活動を行い、地域コミュニティが活発になる。行政にとっては事務の一部を委託することで負担軽減につながる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政事務の一部を委託し、委託料を支払う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	94,733 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 94,733 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	23自治振興費
細目	010自治振興事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	94,733 千円	94,433 千円	94,174 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市町内会連合会及び行政双方のニーズやその変化等に留意しつつ、さらなる市政情報の積極的な発信や、市民意識の的確な把握のため、本事業を継続させるべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
単位町内会・自治会	町内 会・自 治会	322	322	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
依頼業務件数	件	226	243	219
活動指標 分析結果	依頼業務件数については行政側の状況に左右される面が大きい ため、計画値及び見込値を設定することは難しい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
チラシ配布枚数	枚	5,324,807	5,307,915	5,236,316	平成32 年度	3,600,000
広報かこがわ配布部数	部	1,174,049	1,169,738	1,164,225	平成32 年度	1,200,000
成果指標 分析結果	両指標とも行政側の状況に左右される面が大きい ため、計画値及び見込値を設定することは 難しい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市町内会連合会補助事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 1 市民と行政との協働によるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市町内会連合会運営補助金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業等が担う役割は大きい
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	町内会活動が自主的で活発なものになる。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業などの運営経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,000 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 3,000 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 3 自治振興費
細 目	0 1 0 自治振興事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	活発で自主的な町内会活動を促進し、市との協働によるまちづくりを推進するため、本事業を継続させるべきと考える。

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地区町内会連合会	地区	25	25	25
単位町内会・自治会	町内会・自治会	322	322	321

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地区別行政懇談会を実施した地区	地区	25	25	24
研修会開催回数	回	26	26	26
活 動 指 標 分 析 結 果	地区別行政懇談会は25地区10会場で実施された。また、研修会については25地区において調査研究会が実施され、市町内会連合会で町内会長研修講演会が実施された。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
地区別行政懇談会参加者	人	599	386	382	平成32年度	650
町内会長研修講演会参加者	人	236	236	235	平成32年度	320
地区連合会調査研修会参加者	人	545	537	442	平成32年度	600
成 果 指 標 分 析 結 果	町内会長研修講演会の参加率の向上を図りたい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市民活動バックアップ補助金交付事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成17年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉コミュニティ条例、加古川市市民活動バックアップ補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	被災地支援の取り組みや社会貢献活動等を通じて、NPOや市民団体の活動が徐々にではあるが社会に認知されつつあり、活動分野も広がっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	非営利で公益的な市民活動に補助金を交付することによって活動を支援し、地域の絆づくりや協働のまちづくりへつなげる。
対象 ※誰、何に対して	市内に活動拠点があり、非営利で公益的な市民活動を実施している団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民活動団体が自主的かつ主体的に実施する公益的な市民活動事業に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	2,386 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,386 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	16 福祉コミュニティ費
細目	005 福祉コミュニティ推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,386 千円	2,476 千円	2,447 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	公益的な市民活動に補助金を出すことにより、側面から地域の絆づくりに貢献することができ、当該事業の存在意義は大きい。当事業は平成28年度で廃止し、平成29年度から新たに「協働のまちづくり推進事業補助金」を創設した。

事 務 事 業 名	市民活動バックアップ補助金交付事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民活動バックアップ 補助金申請団体数	団体	19	16	19

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民活動バックアップ 補助金交付団体数	団体	12	13	16
活 動 指 標 分 析 結 果	補助金交付団体数は減少傾向である。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
市民活動バックアップ 補助金交付団体数（累 計）	団体	182	170	157	平成28 年度	210
市民活動バックアップ 補助金交付額	円	2,321,000	2,408,000	2,377,000	平成28 年度	2,500,000
成 果 指 標 分 析 結 果	介護者の支援や見守り活動など、地域に密着した様々な分野の市民活動を支援している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	自治集会所整備補助事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 1 市民と行政との協働によるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市集会所整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	自治集会所の整備は、地域においても相当な準備期間や住民合意が必要であり、市への事前相談の段階では不確定なことも多い。市のほうも限られた予算で対応するため、事前相談の事業計画段階から事業実施時期や事業費について確認し、予算執行状況を鑑みながら事務を行う必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備が行われる。
対 象 ※誰、何に対して	市町内会連合会に属する町内会等
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	町内会又は隣接町内会が集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	14,130 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 0 千円
	県 支 出 金 0 千円
	地 方 債 0 千円
	そ の 他 特 財 0 千円
	一 般 財 源 14,130 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	2 3 自治振興費
細 目	0 1 5 自治集会所整備事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	14,130 千円	4,280 千円	11,510 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業の目的を達成するため、現状の事業手段（集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合、その経費の一部を補助）を維持することが適切と考える。

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
町内会数	件	322	322	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
町内会等補助件数	件	11	7	8
町内会等補助金額	円	14, 130, 000	4, 280, 000	11, 510, 000
活動指標分析結果	補助金額については予算の範囲のため、増額は難しい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
自治集会所整備率	%	86. 3	86. 3	86. 6	平成32年度	87. 2
成果指標分析結果	昨今の経済状況や土地にまつわる複雑な権利関係、地域住民による同意形成の難しさから、整備計画が予定通り進まないことが多々ある。なお、集会所の整備率（集会所の有無）の把握は可能であるが、維持管理に係る成果の把握は難しい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	ふるさと納税推進事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基 本 目 標	06まちづくりの進め方
政 策	01まちづくりの進め方
施 策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	その他
関連根拠法令等	加古川市ふるさと納税推進事業実施要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	インターネットによる寄附の受付やクレジット決済など効果的な寄附環境の整備により寄附額は増加傾向にある。より魅力的な記念品の創出するとともに、更なる寄附者の利便向上、増加する寄附データを安定かつ効率的に処理できるシステムの導入を計画どおり実施した。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	本市のPR、地域産業の振興、財源の確保を図る。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市のまちづくりに賛同し、ふるさと納税（寄附金）をした方、及び記念品の選定を受けた地元事業所（以下「協賛事業者」という。）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	寄附者に対し、寄附金額に応じて記念品を贈呈する。記念品は協賛事業者が提供する商品の中から、寄附者が選択する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	50,870 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 50,870 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細 目	047ふるさと納税推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	50,870 千円	25,073 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	事業実施により、目的としていた本市のPR、地域産業の振興、財源の確保について、一定の成果が得られた。引き続き事業の安定稼動と更なる充実に向け、取り組みを行っていく。

事 務 事 業 名	ふるさと納税推進事業	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
寄附件数	件	4,174	3,924	
協賛事業者数	者	40	26	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
記念品の品目	種類	100	54	
掲載サイト	件	1	1	
活 動 指 標 分 析 結 果	協賛事業者に働きかけを行い、100品目の記念品を確保することができた。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
寄附採納	千円	92,133	55,022		平成29年度	100,000
記念品支出額	千円	46,930	24,003		平成29年度	50,000
成 果 指 標 分 析 結 果	本市のまちづくりと魅力的な記念品を全国にPRすることができた。インターネット受付やクレジット決済のほか、1回の寄附で選べる記念品を5品とするなど、効果的な寄附環境を整備することで、多くの寄附者の賛同が得られ、財源を創出するとともに地域産業の振興に寄与した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	議会運営事業	部局名	議会事務局
		課(室)名	議事総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	全国市議会議長会等各団体会則、加古川市議会議長交際費の支出基準

【事業概要】

現状と課題	議会として、社会経済情勢の急激な変化に対応し、市政に直面した施策立案に必要な幅広い知識・情報を習得することが求められている。ついでに、円滑な議会活動の確保のための情報収集や情報交換の場への出席、対外的な交際が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ円滑な議会活動を推進し、本会議、委員会等での活発かつ充実した審議を行えるようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市議会議員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	議長が議会を代表して各種協議会の総会、研修会等に参加するための出張旅費や常任委員会等が調査研究を行うための出張旅費及び議長の交際費を執行する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	3,866 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 3,866 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	01 議会費
項	01 議会費
目	01 議会費
細目	005 議会運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,866 千円	3,932 千円	3,736 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	全国市議会議長会をはじめとする各種協議会等への参加は、加盟議会などとの有機的な連携や先進的な取り組みの研究や情報交換など、本市の円滑な議会活動にあたって、貴重かつ効果的な手段の一つであり、今後も継続して参加する必要がある。また市議会を代表する議長等として、適正かつ社会通念上許容される範囲での交際等についても円滑な議会活動を推進するために必要である。

事 務 事 業 名	議会運営事業	部 局 名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	議会管理事業	部局名	議会事務局
		課(室)名	議事総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成21年度より特定の項目で検索、閲覧ができる会議録検索システムを導入、また、平成25年度からインターネットによる一般質問及び代表質問の録画配信を実施している。さらに、平成28年度から、インターネットによる本会議の完全生中継及び完全録画配信を開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な議会活動を推進するとともに、議会の活動情報を提供することにより、市民の市政に対する関心を引き起こす。
対象 ※誰、何に対して	傍聴に来られない市民及び議会にあまり関心のない市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各市議会議長会の負担金の執行、議会だよりの発行、会議録の作成及び議会放映等を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	20,428 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 20,428 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	01 議会費
項	01 議会費
目	01 議会費
細目	010 議会管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	20,428 千円	21,450 千円	25,371 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	全国市議会議長会をはじめとする各種協議会への加盟は、地方議会を取り巻く状況の変化に対応するためにも今後とも継続して加盟していくことが必要である。また、円滑で開かれた議会活動の推進のため、市議会の活動状況や審議結果を市民に広く広報することで議会活動への関心を得るとともに、議会活動への理解を深めてもらうよう、今後とも継続して行っていくことが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	議会管理事業	部 局 名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	選挙管理委員会事業	部 局 名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基 本 目 標	06 まちづくりの進め方
政 策	01 まちづくりの進め方
施 策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法第181条

【事業概要】

現 状 と 課 題	国籍・年齢・居住等の要件を判断し選挙人名簿の調製を行う。選挙制度について説明責任を果たし、制度違反についての的確に指摘かつ厳正に処分するために、制度への深い理解や研究が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各選挙の管理事務。各選挙管理委員会との共通認識の醸成を図りながら、適正かつ迅速な選挙事務の執行に備える。選挙制度の研究、及び資料請求を行い専門知識の蓄積を図る。
対 象 ※誰、何に対して	選挙管理委員（4人）、選挙人名簿及び在外選挙人名簿に登録、抹消される者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	選挙管理委員会の開催。選挙人名簿の調製。各協議会との連携。各種研修会への参加。公職選挙法の改正に伴う選挙人名簿システムの改修（18歳引下げ、表示登録対応）

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,167 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 19 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,148 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	02 総務費
項	04 選挙費
目	01 選挙管理委員会費
細 目	005 選挙管理委員会事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,167 千円	8,332 千円	2,865 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	選挙権年齢の18歳引下げや、選挙人名簿表示登録など、公職選挙法の改正について、システムの改修を行う等、的確に対応できた。各種研修会に参加し、選挙制度の研究を行ったことで、専門知識の蓄積を図ることができた。

事 務 事 業 名	選挙管理委員会事業	部 局 名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	参議院議員選挙啓発事業	部 局 名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 1 市民と行政との協働によるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	公職選挙法第6条第1項

【事業概要】

現 状 と 課 題	有権者の政治・選挙離れが指摘され、投票率の低下が問題となっている。特に20、30歳代の若年層の投票率の低さが顕著である。しかしながら、即効性のある啓発方法は見出されていない。平成28年度の参議院議員通常選挙から、選挙権年齢が18歳に引き下げられた。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	投票日の周知と期日前投票の日時、場所、投票方法を周知し、投票率の向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市内の参議院議員選挙の有権者
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	選挙時街頭啓発の実施。18歳になり、新たに選挙権を得た若者を対象に、主権者としての心構えや、選挙制度、投票のしかたなどを解説した冊子を郵送する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,670 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 1,670 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 4 選挙費
目	0 8 参議院議員選挙費
細 目	0 1 0 参議院議員選挙啓発事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1,670 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	選挙時街頭啓発の実施や、参議院議員選挙事業における選挙啓発のぼりの設置等の事業により、選挙期日の周知を行った。また、18歳になり、新たに選挙権を得た若者を対象に、主権者としての心構えや、選挙制度、投票のしかたなどを解説した冊子を郵送することにより、若者の主権者意識の向上を図ることができた。

事 務 事 業 名	参議院議員選挙啓発事業	部 局 名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	参議院議員選挙事業	部 局 名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基 本 目 標	06 まちづくりの進め方
政 策	01 まちづくりの進め方
施 策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、公職選挙法

【事業概要】

現 状 と 課 題	20、30歳代の若年層の政治離れによる投票率の低下が問題となっている。即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。また、選挙執行経費が削減される中、適正かつ迅速な選挙執行が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る。
対 象 ※誰、何に対して	参議院議員選挙の有権者。今回の選挙より選挙権年齢が18歳に引き下げられたことなどにより、前回（平成25年7月）の有権者数217,872人と比較して、4,758人増加している。
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	①6月22日公示②7月10日選挙期日③選挙人名簿の調製④選挙のお知らせ券の発送⑤期日前投票事務の執行⑥不在者投票事務の執行⑦選挙期日において市内70箇所投票事務の執行⑧開票事務の執行

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	64,354 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 64,354 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	02 総務費
項	04 選挙費
目	08 参議院議員選挙費
細 目	005 参議院議員選挙事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	64,354 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	公職選挙法の改正で選挙権年齢が18歳に引き下げられたことによる選挙人名簿登録者数の増加、選挙人名簿の表示登録制度の改正、公示日の1日前倒し等に対応し、適正かつ迅速な選挙事務の執行を行った。

事 務 事 業 名	参議院議員選挙事業	部 局 名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙事業	部 局 名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 1 市民と行政との協働によるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	漁業法第 8 9 条、地方自治法、公職選挙法

【事業概要】

現 状 と 課 題	委員の任期は4年間であるが、本海区では1 2回連続で無投票となっている。しかし、投票が実施されるものとして準備はしておかなければならない。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る。
対 象 ※誰、何に対して	次の要件を全て満たす者①漁業者又は漁業従事者②加古川市に住所又は事業所を有する者③一年に9 0 日以上、漁船を使用する漁業を営み又はこれに従事する者④1 8 歳以上の者
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	①7月25日告示②8月3日選挙期日③選挙人名簿の調製④選挙のお知らせ券の発送⑤期日前投票事務の執行⑥不在者投票事務の執行⑦投票事務の執行⑦開票事務の執行（選挙は無投票であった）

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	11 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 11 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 4 選挙費
目	1 0 瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙費
細 目	0 0 5 瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	11 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	適正かつ迅速な選挙事務の執行に向けて準備を進めたが、無投票に終わった。住民基本台帳に基づく通常の選挙人名簿と異なり、海区選挙は、選挙人名簿の調製を漁業者等からの申請に基づき毎年行う必要があるため、平成28年度の名簿調製から、年齢要件を18歳に引き下げて調製した。

事 務 事 業 名	瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙事業	部 局 名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	選挙常時啓発事業	部 局 名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基 本 目 標	06 まちづくりの進め方
政 策	01 まちづくりの進め方
施 策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	公職選挙法第6条

【事業概要】

現 状 と 課 題	有権者の政治・選挙離れにより投票率が低下している。特に20、30歳代の若年層の投票率が低く、即効性のある投票率向上のための啓発方法は見出せていないのが現状である。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	1. 明るい選挙啓発ポスターの作成を通して、選挙の重要性を考える機会創造を図る。 2. 政治、選挙に対する意識の高揚を図る。
対 象 ※誰、何に対して	1. 市内の小・中・高等学校に通学する将来の有権者 2. 市内の有権者
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	1. 明るい選挙を呼びかけるポスターを募集する。 2. 政治、選挙をテーマとした講座を開催する。 3. 小・中・高等学校生を対象とした出前授業の実施。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	405 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 405 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	02 総務費
項	04 選挙費
目	02 選挙常時啓発費
細 目	005 選挙常時啓発事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	405 千円	396 千円	369 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	政治学講座を実施し、政治に関心を持つ機会を提供し、政治意識の向上を図った。将来の有権者に対する選挙教育の一環として、市内の小・中・高等学校を対象に選挙出前授業の実施、実際の選挙に使用する投票機材の生徒会選挙への貸出、明るい選挙を呼びかけるポスターコンクールを実施し、選挙・政治に対する意識の醸成を図った。

事 務 事 業 名	選挙常時啓発事業	部 局 名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒数	人	27,527	27,915	28,288
市内の有権者	人	222,630	216,325	215,566

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ポスターコンクール応募件数	件	1,138	1,118	1,357
政治講座等開催回数	回	4	4	5
投票率	%	52.15	39.41	
活 動 指 標 分 析 結 果	4 公民館において政治や選挙制度についての講座を開催した。（2回は東播3市明るい選挙推進協議会事業として開催）高校2校、中学1校において出前授業を開催した。投票率は平成28年7月10日執行の参議院議員選挙区選挙のもの。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
ポスターコンクール応募率	%	4.1	4	4.8	平成32年度	5.4
政治講座等出席者数	人	374	608	494	平成32年度	970
選挙出前授業参加者数	人	2,500			平成32年度	1,000
成 果 指 標 分 析 結 果	即効性のある啓発方法が無い。また、限られた予算の中で、現状を継続して実施することが必要かつ重要である。投票率を指標としない理由は、候補者の顔ぶれ・投票日の天候等で大きく左右されるため、成果指標としにくいためである。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	秘書事務事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法、加古川市名誉市民条例、加古川市名誉市民条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	特別職の対外的活動や執務が増大する中、特別職の健康状態に配慮しつつ、過密な公務が円滑に進められるようにスケジュールを管理することが求められている。また、公務に伴う予算の執行についても、より一層適正に行うことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市長、副市長が円滑に公務を遂行することにより、より良い市政の運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	市長、副市長
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長、副市長の公務スケジュールや交際、渉外に係るスケジュールの適切な管理調整を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	6,037 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 6,037 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	005秘書事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,037 千円	7,542 千円	6,133 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	過去の実績等から年間事業を予測し計画しているが、特別職に係る事務事業費については、臨時的、突発的な状況も起こりうるため、大幅なコスト削減は難しく、現状維持と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	秘書事務事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（秘書室）	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	秘書室職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修等に参加する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	93 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 93 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	93 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	職員の能力開発を効率的かつ適切に進めるうえで、有効かつ必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（秘書室）	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
秘書室職員	人	15		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び研修会 参加件数	件	3		
活動指標 分析結果	平成28年度においては、3つの行政課題に対して研修の受講又は先進地視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	4			平成30 年度	4
成果指標 分析結果	秘書室の職員のうち、10分の1にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	企画事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法

【事業概要】

現状と課題	職員数の減少や市民ニーズの多様化が進んでいる状況において、質の高い行政サービスを効果的かつ効率的に実施することが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な企画事務事業の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	政策企画課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	質の高い行政サービスを推進するために必要な事務経費を適切かつ効果的に執行する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		64 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	64 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	015企画事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	64 千円	2,962 千円	2,129 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成27年度までは、一般事務経費に加えて、平成28年度の機構改革に伴い行政管理課に移管した議会答弁に関するシステム保守や、指定管理者選定委員会に関する事務経費を計上していた。平成28年度の政策企画課所管分については、事務局旅費等であるものの、必要経費を適切に執行することができた。今後とも企画事務に係る経費の効果的かつ効率的な執行に努める。

事務事業名	企画事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業	部 局 名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市政策推進会議設置要綱

【事業概要】

現状と課題	市の施策の計画的かつ円滑な推進を図るためにも、重要事項、懸案事項等について、意思決定を明確にしたうえで、方針を出す必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	計画的かつ円滑な施策の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する施策
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	諸施策の調整や新規施策の調査研究を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	96,493 千円
財源内訳	国庫支出金 67,636 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 28,857 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細 目	010政策調整事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	96,493 千円	242 千円	133 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	新規事業の実施や日岡山公園周辺地区まちづくり構想の策定などの各種事業を行った。また、地方創生に係るセミナーへの参加や先進地視察などを行った。今後も施策の推進に向けて、各種調整や調査研究を行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事務事業数	本	912	887	880
主要事業数	事業	13	11	7

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	17	9	8
主要事業進行管理回数	回	3	3	3
活動指標分析結果	平成28年度においては、17件の先進地視察及び研修会等に参加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	%	44.3			平成32年度	39
遅延のない主要事業／全主要事業数	%	84.6	82	86	平成32年度	100
成果指標分析結果	主要事業の進行管理について、13事業中11事業は予定どおり進めることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合計画管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成32年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市総合計画の策定に関する規程

【事業概要】

現状と課題	平成22年に策定された基本構想と、平成28年度から5年間の後期総合基本計画に基づき事業を実施しており、事業実施による後期総合基本計画の目標の達成状況を検証する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期総合基本計画に掲げる目標を達成できるよう、各種事業の検討・見直し等を行うとともに、新規事業の実現化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政評価や市民意識調査を実施し後期総合基本計画の進行管理を行うとともに、施策展開プランにより、新規事業の立案を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	1,374 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,374 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	005 総合計画事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,374 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成27年度末に策定した後期総合基本計画における各施策の着実な推進を図るため、市民意識調査を実施し、後期総合基本計画に掲げる指標の状況把握を行うことができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合計画管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事務事業数	本	912		
施策数	施策	47		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事務事業評価実施事業数	本	746		
活動指標分析結果	事務事業評価について、平成24年度は各課2事業を実施対象としていたが、平成25年度からは固定経費事業を除く全事業を実施対象としている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
まちづくりの指標における目標達成率	%	56			平成32年度	100
成果指標分析結果	総合計画の目標達成のための新規事業の実現化を図ることにより、市民満足度の向上につなげることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（企画部）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた経営資源の中、職員のやる気、資質、可能性をいかに伸ばし、貴重な人的資源としていかに活用していくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	企画部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	162 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 162 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	015企画事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	162 千円	104 千円	155 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	効果的・効率的な事業実施につなげる上で、先進地視察は有効であるため、当該事業は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（企画部）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
企画部に所属する職員数	人	48	48	60

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	4	8	13
活動指標分析結果	平成28年度においては、3つの行政課題に対して研修会に参加した。また、2市の先進事例視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	6	12	17	平成28年度	4
成果指標分析結果	企画部全職員のうち、10分の1にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	企画事務事業に要する一般的経費（行政管理課）	部局名	企画部
		課（室）名	行政管理課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化や権限移譲による業務量増加に対応できる組織や人材づくりが求められている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	少数精鋭で機能的な行政経営体制を確立するとともに、中核市移行の是非について確実な判断を行う。
対象 ※誰、何に対して	全職員、行政組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「行政改革大綱（平成27年3月策定）」が指し示す方向性に沿って具体的な実施計画をまとめた「行政改革実行プラン（平成28年3月策定）」に基づき、各取組みを進めるとともに、進行管理を行う。また、より効果的・効率的な組織体制の構築のため、機構改革を行うとともに、中核市移行に関する効果や課題等を調査研究し、移行すべきか否かの判断材料を収集する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	8,748 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 8,748 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	016 企画事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	8,748 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	行政を取り巻く環境は、今後、更に厳しくなることが見込まれる。このような状況の中で、安定した市民サービスを提供していくためには、持続可能な行政経営体制の実現が求められる。このため、少数精鋭で機能的な行政経営体制の確立を目指す当該事業は不可欠である。また、中核市移行については、懸念事項もあることから、先行する施行時特例市の中核市移行状況や国の動向を注視し、時間をかけて調査・検討することとする。

事務事業名	企画事務事業に要する一般的経費（行政管理課）	部局名	企画部
		課（室）名	行政管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	財政調整事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	財政課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、同施行令、同施行規則、地方財政法、加古川市財務規則

【事業概要】

現状と課題	歳入では、平成27年度決算において個人市民税は増加したものの、法人市民税や固定資産税が減少した。今後は生産年齢人口の減少に伴う減収が見込まれる。歳出では、扶助費を始めとする社会保障関連経費が漸増傾向にあり、加えて、公共施設やインフラ資産の老朽化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健全な財政基盤を築き、安定的な財政運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	予算事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	予算編成・資金調達等において庁内外の調整を行い、限られた財源を効果的・効率的に配分する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	9,628 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 9,628 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	007 財政調整事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	9,628 千円	5,649 千円	6,375 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	統一的な基準による財務書類を平成29年度に公表するため、財務会計システムの改修や固定資産台帳の整備等を進めた。平成29年度も引き続き固定資産台帳の整備等を進める。

事務事業名	財政調整事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	財政課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	ＩＴ推進事務事業	部 局 名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基 本 目 標	０６まちづくりの進め方
政 策	０１まちづくりの進め方
施 策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	ホストからサーバ、クラウドコンピューティングへの移行。コンピュータウィルスへの対応など、日々、変化しつづけている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	情報システムを利用した処理を円滑に行える状態にする。高度化する情報処理やセキュリティ対策への対応を図る。
対 象 ※誰、何に対して	端末利用課、当課職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	端末の利用に必要な消耗品等を購入する。セミナーや研修会に参加し知識を身につける。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,757 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 3,757 千円

【会計】

会 計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１４電子計算費
細 目	００５運用管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	3,757 千円	3,933 千円	3,933 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	機器を円滑に使用するために必要な経費であり、廃止することはできない。また、ＩＣＴ環境の変化に対応するために研修等により継続して知識を得る必要がある。

事務事業名	ＩＴ推進事務事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	システムは市民サービスに欠かせないツールとなっており、安定稼動は必須の要件である。一方、多種多様なシステムが稼動しており、運用管理は複雑になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民情報システムを円滑に稼動する。
対象 ※誰、何に対して	住民情報システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	専門知識を有するシステム事業者、SE事業者にシステム保守、運用を委託する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	166,393 千円
財源内訳	国庫支出金 233 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 166,160 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	14電子計算費
細目	005運用管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	166,393 千円	459,822 千円	536,240 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	行政の根幹をなすシステムであり、廃止することはできない。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
端末台数	台	328	319	322

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
システム年間稼働日数	日	118	350	352
活動指標分析結果	住民情報システムについて、安定稼働ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
住民情報システムオンライン障害発生回数	回	0	0	0	平成28年度	0
成果指標分析結果	住民情報システムの内、オンラインシステムは窓口サービスの重要なツールであるため、安定したサービス提供を継続する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	情報基盤管理事業	部 局 名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	現在では、行政事務を支えるシステムが多数稼動しており、その基幹となるネットワークや機器の維持管理は、業務を行う上で、まさにライフラインとなっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	各種機器およびネットワークの安定した運用管理を行う。
対 象 ※誰、何に対して	端末、ネットワーク機器、ネットワーク回線
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	各種機器の維持管理、運用保守

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	102,795 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 102,795 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 4 電子計算費
細 目	0 0 5 運用管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	102,795 千円	102,795 千円	115,689 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	行政事務の根幹を成すものであり、廃止できない。また、ネットワーク構成も多様化・複雑化しており、縮小していくことも困難である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
端末台数	台	1,660	1,548	1,494
ネットワーク機器数	台	154	154	167

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
システム年間稼働日数	日	365	365	365
活動指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり安定している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	0	0	0	平成28年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	0	0	平成28年度	0
成果指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり安定している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成20年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が減少する中、内部管理事務の効率化がますます求められており、本システムの重要性はより一層大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	障害発生を極力抑えるとともに、発生時には迅速な対応を行うことにより、内部管理支援システムの円滑な稼働を実現する。
対象 ※誰、何に対して	内部管理支援システム
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	システムの運用、保守

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	40,641千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 40,641千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	14電子計算費
細目	005運用管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	40,641千円	40,641千円	26,961千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市の内部管理事務の根幹に関わるものであり、廃止できない。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
端末台数	台	1,660	1,548	1,494
システムの件数	件	5	5	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
システム年間稼働日数	日	365	365	365
活動指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり、安定している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	0	0	0	平成28年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	0	0	平成28年度	0
成果指標分析結果	全庁的な障害は発生しておらず安定して稼働している。					

事務事業名	新住民情報システム導入事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	国が示している電子自治体の取組みに関する指針においても既存システムのオープン化が求められている。マイナンバー制度の施行に伴い、システム改修が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新住民情報システムを稼働させる。
対象 ※誰、何に対して	新住民情報システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	メインフレームを廃止し、オープン系システムを導入する。マイナンバー対応に必要な改修を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	355,433 千円
財源内訳	国庫支出金 19,188 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 336,245 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	14 電子計算費
細目	010 システム開発事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	355,433 千円	151,963 千円	56,268 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	平成28年8月に住民情報システムが稼働し、導入事業が完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	新住民情報システム導入事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
新住民情報システム	システム	41	7	3

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
システム導入数	システム	41	7	3
契約数	件	1	1	1
活動指標分析結果	平成26年3月5日付で契約の締結を行った。平成26年度中に3つのシステムが稼働した。平成27年度にはさらに4つのシステムが稼働し、平成28年度に全41システムが稼働した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
システム稼働数	システム	41	7	3	平成28年度	41
成果指標分析結果	平成28年8月に全41システムが稼働した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市政事務及び部課庶務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市政における、文書・法令・調査統計・職員・財産に関する業務を行っているが、より少ない経営資源で効率的に事務を執行する体制づくりが求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市政事務における所管の明確でない特定ニーズに対応するとともに、総務部、総務課の円滑な事務事業運営を行う。
対 象 ※誰、何に対して	総務部職員、総務課職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	所管の明確でない事務を担当し処理する。また、部庶務として、部次長の旅費管理を行うほか、部及び部内各課に係る資料作成やとりまとめ等を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	772 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 772 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 1 9 市政事務及び部課庶務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	772 千円	983 千円	609 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	所管の明確でない事務を確実に処理するとともに、部内各課の事務事業を円滑に推進するために本事業は不可欠であり、今後とも継続して効果的に実施しなければならない。

事 務 事 業 名	市政事務及び部課庶務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和62年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市情報公開条例、加古川市個人情報保護条例、加古川市情報公開・個人情報保護審査会条例

【事業概要】

現状と課題	情報公開制度は、請求者の個人的な利益のためではなく、行政活動を透明化し、適正な行政運営が行われるようにするものである。しかし、営利目的の請求や大量請求が増加すれば、今後本来業務に支障が出るおそれもある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●(情報公開制度) 公文書を開示することにより、市が市政に関し市民に説明する責任を果たすとともに、公正で開かれた市政の推進と市民の市政への参加の促進を図る。●(個人情報保護制度) 個人情報に対する個人の権利利益の保護を図る。
対象 ※誰、何に対して	●(情報公開制度) 加古川市情報公開条例の規定による広義の市民〔①市内に住所を有する者②市内事務所等勤務者③市内学校在学者④市内に事務所を有する団体等⑤事務事業利害関係者〕●(個人情報保護制度) 市民〔市が情報を保有する何人も〕
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●(情報公開制度) 個人情報の保護に配慮しつつ、積極的な情報の公開を行う。●(個人情報保護制度) 個人情報の適正な取扱いや個人情報の開示を行う。●(共通) 情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るため、必要に応じて加古川市情報公開・個人情報保護審査会を開催する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	138 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 60 千円
	一般財源 78 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	025 情報公開・個人情報保護事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	138 千円	126 千円	238 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	情報公開条例及び個人情報保護条例に係る開示請求について適切な開示が実施できている。また、個人情報の取扱いに関する答申2件を行うなど、審査会を円滑に運営できている。

事 務 事 業 名	情報公開・個人情報保護事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	文書管理事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市文書取扱規程、加古川市公印規則

【事業概要】

現状と課題	文書管理システムにより、公文書の収受から廃棄に至る一連の処理を行っているが、情報公開や個人情報保護の観点からも、より適正な公文書の整理、保存等の管理が求められている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	情報公開及び個人情報保護制度を念頭に置いた公文書管理を行うことにより、適正かつ効率的な行政運営の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	公文書
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	文書管理システムにより、公文書の収受、起案、決裁、保存、廃棄に至る一連の処理の管理を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	26,528 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 16 千円
	一般財源 26,512 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	03 文書管理費
細 目	005 文書管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	26,528 千円	26,143 千円	27,926 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	行政文書の管理の適正化・効率化は、行政事務そのものの適正な執行を担保するものであり、また、情報公開や個人情報保護の観点からも不可欠な事務事業である。今後とも継続して適切な文書管理に努めていかなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	文書管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	法制事務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	社会の成熟化に伴い市民のニーズが多様化し、それらに適正かつ迅速に対応する例規整備が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	適切な例規整備を行うことにより、適正かつ効果的な行政運営の推進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	条例、規則、訓令その他の規程
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を行うとともに、市議会招集及び議案提案に係る事務を行う。また、条例及び規則の公布や必要な文書の告示及び公告を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	5,266 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,266 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 2 1 法制事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	5,266 千円	5,319 千円	5,758 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を通して、各例規の制定改廃が適正に行われている。今後も例規の制定改廃が適正かつ効率的に実施されるよう、事務を執行していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	法制事務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	法務事務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	昭和48年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	事務事業の執行における正当性の根拠として、法令に基づき綿密で適正な事務を行う必要が一層強まっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	事務事業が適法に行われるような十分な調整が図られるとともに、紛争が生じた場合において適性かつ妥当な解決・決着・結論が得られるような状態をめざす。
対 象 ※誰、何に対して	法的紛争事案
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	行政に係る法的問題について行政法律相談を実施し、顧問弁護士の指導・助言を受ける。また、不服申立て、調停、訴訟等に適切に対応し、必要に応じて訴訟代理人への委任を行い、紛争事案の妥当な解決を図る。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3, 038 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 3, 038 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 2 3 法務事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	3, 038 千円	3, 091 千円	3, 166 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市の事務事業全般から派生する法的な問題や紛争に対して、行政運営の適正化と透明性の確保を図るうえで十分な成果をあげている。特に平成25年度から、軽易な法律問題や初期段階の紛争に関する法務アドバイザーを設置し、予防法務の充実が図られるとともに法務能力向上に繋がっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	法務事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	総務部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	総務部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	49 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 49 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	019 市政事務及び部課庶務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	49 千円	50 千円	132 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	部に必要な人材の育成、職員の能力開発を効果的かつ適切に進めるうえで、有効かつ必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総務部職員	人	67	65	70

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び研修会 参加件数	件	2	1	2
活動指標 分析結果	平成28年度においては、2つの行政課題に対して研修の受講又は先進地視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会 参加者	人	9	1	3	平成29 年度	7
成果指標 分析結果	総務部全職員のうち、10分の1にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	職員給与関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市職員の給与に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	人事情報システムを活用し、条例等に基づき、給与等を適正に支給している。国・県等の動向を注視する中で、人事院勧告の内容等を踏まえながら、給与制度の適正化を図ることや、職務給の原則を徹底し、職員のやる気を引き出す給与制度を構築することが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象に対して給与を正確かつ迅速に支払う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人事給与関連のシステム、書籍及び研修等を有効活用しながら、適正な給与制度の構築に向けた調査・研究を進める。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	126,376 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 435 千円
	一般財源 125,941 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	027職員給与関係事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	126,376 千円	65,735 千円	8,902 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	給与事務の適正化を図るために必要不可欠な事業である。

事務事業名	職員給与関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	職員福利厚生事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	人事課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	効率的な組織運営を図るため、公務災害や心身の故障による休職などを未然に防止できる体制づくりが望まれている。また、福利厚生にかかる施設・設備・制度については、過大とならないよう配慮しつつ実施することが要請されている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	1 災害発生の可能性がある職場環境を改善したり、公務災害の事例を共有することで、公務災害を防止する。 2 加古川市職員等の心身の健康を保持増進する。 3 加古川市職員等の福利厚生を実施する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1 公務災害防止のための必要な体制を整備する。 2 産業医や専門医等による健康相談等を行う。 3 福利厚生にかかる施設・設備を管理運営する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	33,543 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 16,004 千円
	一般財源 17,539 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	02 人事管理費
細 目	010 職員福利厚生事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	33,543 千円	36,036 千円	33,878 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地方公務員法等に規定された事業であり、職員の労働能力や勤労意欲を十分に発揮させ、効果的・効率的な組織運営を行うため、今後も市が主体的に実施すべき事業である。なお、福利厚生にかかる施設・設備や制度に関しては、改善の余地も考えられることから、周辺環境や実施手法など幅広い検討を行っていくこととしたい。

事 務 事 業 名	職員福利厚生事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	人事労務管理事業に要する一般的経費	部 局 名	総務部
		課 (室) 名	人事課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	事務事業の増加等により近年、採用者数は退職者数を上回る規模で推移しているが、申込倍率はほぼ横ばいで、内定辞退者も出ている。質の高い受験者を確保するために市職員として働くことの魅力をPRするとともに、多数の申込者を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市の将来を担う優秀な人材を市職員として採用する
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員採用試験の受験希望者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	採用説明会、採用試験の実施

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	6,739 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 6,739 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細 目	031 職員人事労務関係事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,739 千円	6,130 千円	5,672 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	優秀な人材を確保することができる職員採用試験の効果的なPR方法を検討するため、若手職員を中心としたプロジェクトチームを設置し、採用説明会や大学訪問、面接官研修、内定者懇談会等を実施している。景気の回復により民間企業の採用者数も増加している中で職員採用を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、今後も積極的な採用活動を展開し、受験者の質と量を確保していきたい。

事 務 事 業 名	人事労務管理事業に要する一般的経費	部 局 名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	職員健康診断事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則

【事業概要】

現状と課題	従前の健診に加え、特定健診として一定の対象者には生活習慣病に関する項目も実施することとされた。検査項目の中でも脂質異常、糖代謝の異常の率が高くなっており、生活習慣改善のための支援が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	1 疾病等を早期発見し、精密検査・治療につなげることで健康の保持増進を図る。 2 感染症を未然に防止し、健康保持を図る。 3 メンタルヘルス不調の未然防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員（正規職員及び嘱託・臨時職員等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1 健康診断等（定期健診・随時健診・石綿健診・近点距離測定検査）を実施する。 2 予防接種（破傷風・B型肝炎）を実施する。 3 ストレスチェックを実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	30,669 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 8,685 千円
	一般財源 21,984 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	02 人事管理費
細目	010 職員福利厚生事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	30,669 千円	29,602 千円	30,146 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	必要な対象者に健診、ストレスチェック及び予防接種を行っており、妥当性・有効性の観点から今後も実施が必要な事業である。

事 務 事 業 名	職員健康診断事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	職員研修事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	人材育成課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	地方公務員法

【事業概要】

現 状 と 課 題	多様化する住民ニーズや高度な行政課題に対応するため、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	各職位に必要とされる能力や求められる意識等を学び、職員としての資質の向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	職位ごとに求められる知識・能力の習得や加古川市職員としての意識を醸成する「階層別研修」、業務遂行力を向上させるための「専門研修」、外部機関が実施する研修へ職員を派遣する「派遣研修」、特定の課題解決のため組織的に取り組んでいく「特別研修」、自ら学ぼうとする意欲を支援する「自己啓発（支援）」を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	16,548 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 1,144 千円
	一 般 財 源 15,404 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 2 人事管理費
細 目	0 0 5 職員研修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	16,548 千円	16,851 千円	15,511 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	職員が必要とされる能力や求められる意識等を学ぶことができるよう、効果的な研修を継続的に実施しなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課(室)名	人材育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員数	人	1,671	1,643	1,638

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
内部研修修了者数	人	4,996	4,978	4,953
派遣研修修了者数	人	246	244	245
活動指標分析結果	内部研修、派遣研修ともに修了者数は前年度と比べほぼ同数となった。内部研修では、継続して管理職を対象とした研修を実施するとともに、企画・改善の研修に重点を置いた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
アンケート調査による効果測定(満足度)	%	87.7	87	81	平成32年度	100
アンケート調査による効果測定(活用度)	%	86.9	88.1	86.1	平成32年度	100
成果指標分析結果	研修ごとにアンケートにて今後受講したい研修を把握し、2月から3月にかけてアンケート結果に基づいたスキルアップ系の専門研修を実施したため、満足度の数値が上昇したと考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	提案推進事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	人材育成課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成25年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市職員の提案に関する要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	人材育成に主眼を置いた制度とするため、平成27年度から人材育成課が所管課となった。より質の高い実現可能な提案ができ、かつその提案を実行できる職員を育成するため、職員の提案力向上のための研修と連携して実施している。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	全庁的な業務改善の促進を図るとともに、企画提案能力を養い、日常的に業務改善に取り組む職員を育成する。
対 象 ※誰、何に対して	全職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	かがわ3Cプロジェクト（職員提案制度）を実施する。また、優秀な提案の実現化を図る。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	167 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 167 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 7 企画費
細 目	0 1 5 企画事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	167 千円	136 千円	180 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	採用となった提案を迅速に実現化することによって、職員が提案をする動機づけにつなげる。また、職員の企画提案力を向上させるための支援を行い、多くの職員が関わるができるようにする。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	提案推進事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	人材育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員数（嘱託・臨時職員等を含む）	人	2,377	2,324	2,326

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
提案部門件数	件	56	76	75
事例報告部門件数	件	15	12	
活 動 指 標 分 析 結 果	平成28年度は前年度に引き続き、提案力向上研修と連携して制度を実施した結果、業務改善の手順に沿った高いレベルの事例報告となった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
提案制度の採用件数	件	5	7	13	平成32年度	13
成 果 指 標 分 析 結 果	採用件数がさらに多くなるよう、この制度に参加する職員を増やすとともに、職員の企画提案力向上のための支援を行う必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	管財事務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市市民総合災害補償要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	市施設の瑕疵や不測の事故によって生じる賠償責任や補償に備えるため保険加入が必要である。また、未利用の市有地についても適正な管理を行なう必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	保険加入によって不測の事故で生じた賠償や補償にスムーズに対応する。未利用の市有地を適正に管理する。
対 象 ※誰、何に対して	市民、市有地の近隣住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市民総合賠償補償保険に加入する。市有地の草刈りを実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	7,875 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 7,875 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 6 財産管理費
細 目	0 0 5 管財事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	7,875 千円	6,797 千円	6,947 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	賠償補償保険への加入は必要不可欠であり、また市有地の適正な管理も行なう必要がある。

事務事業名	管財事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	契約事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市財務規則、加古川市工事検査規程

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化等に伴う改修工事の増加により、入札件数及び検査件数が増加している。(平成28年度実績：入札件数202件(32件増)、検査件数308件(93件増))
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正な契約を目指す・公共工事の品質確保を目指す。
対象 ※誰、何に対して	管財契約課による契約・工事検査担当による検査
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管財契約課による契約の実施・工事検査担当による検査の実施

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	1,272 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,272 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	041契約事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,272 千円	1,263 千円	1,299 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民生活に公共工事は不可欠であり、よりよい成果が求められるため、適正な契約及び検査の実施は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	契約事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	駐 車 場 運 営 管 理 事 業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成4年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	駐車場の運営管理を適正に行なっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	駐車場の運営管理を適正な状態に保つ。
対 象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	駐車場を適正に運営管理するために事務を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	31,421 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 31,421 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	2 2 駐車場事業特別会計
款	0 1 駐車場事業費
項	0 1 駐車場事業費
目	0 1 駐車場管理費
細 目	0 0 5 駐車場運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	31,421 千円	30,932 千円	46,914 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成27年度から指定管理者制度を導入したが、引き続き駐車場の運営管理を適正に行なう。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	駐車場運営管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
カーパークつつじ駐車 可能台数	台	463	463	463

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
カーパークつつじ年間 利用台数	台	310,073	291,678	274,160
活動指標 分析結果	平成27年度から入庫後30分までは無条件で無料としたこと等により、従来より利用台数の大幅な増加となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
カーパークつつじ年間 利用台数	台	310,073	291,678	274,160	平成30 年度	300,000
成果指標 分析結果	平成27年度から入庫後30分までは無条件で無料としたこと等により、従来より利用台数の大幅な増加となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	庁用自動車の管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成26年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	道路交通法、道路運送車両法、加古川市自動車管理規程

【事業概要】

現状と課題	日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	日常業務で、必要な時に庁用車を利用できる。
対象 ※誰、何に対して	管理している庁用車
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	計画的な整備を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	36,785 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 1,716 千円
	一般財源 35,069 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	033庁用自動車の管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	36,785 千円	31,124 千円	22,669 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	各課で共用車を利用することで効率的に運用され、一括管理により整備面でも低コストで安全性も高い。

事務事業名	庁用自動車の管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	用地事務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市適正価格審議委員会規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	公共施設、道路等の整備はある程度進められ、以前ほど公共用地取得は行っていないが、幹線道路整備や道路の拡幅などが現在も進められており、継続して事業を行っていく必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	適正な価格により、公共用地を取得する。
対 象 ※誰、何に対して	公共用地取得予定地の土地所有者およびその土地上の物件所有者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	●土地・物件の適正な価格算定 ●土地・物件所有者に対する説明、交渉

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	456 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 456 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 3 7 用地事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	456 千円	621 千円	694 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 鑑定評価や適正価格審議委員会での価格評定審議を通じ、土地の適正な価格を算出し、用地取得を行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	用地事務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	庁舎維持補修事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	加古川地区
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市庁舎管理規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	施設を維持していくため、設備等について計画的な改修を実施していく必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	庁舎の設備等を適正な状態に保つ。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市役所本庁舎及び旧水道局庁舎
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	庁舎を適正に運営及び維持管理するために点検等を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	307,089 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 17,226 千円
	一 般 財 源 289,863 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 6 財産管理費
細 目	0 1 0 庁舎維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	307,089 千円	240,794 千円	259,874 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市役所本庁舎は必要不可欠であり、計画的に改修をすることで維持管理を行う。

事 務 事 業 名	庁舎維持補修事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	駐車場事業への繰出事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成4年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	カーパークつつじ利用者の内、約73%が用務来庁者となっているため使用料の負担軽減措置は必要と思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駐車場を整備、維持することで来庁者等の利便性向上を図り、使用料2時間分を無料とし用務来庁者の負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ、用務来庁者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場事業特別会計に対し、使用料2時間分無料分相当額を一般会計から繰出する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	30,000 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 30,000 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	06財産管理費
細目	015駐車場事業への繰出事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	30,000 千円	30,000 千円	30,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	来庁者の利便性維持や負担軽減に必要な事業

事務事業名	駐車場事業への繰出事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
カーパークつつじ駐車 可能台数	台	463	463	463
カーパークつつじ年間 利用台数	台	310,073	291,678	274,160

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
駐車場事業特別会計繰 出金	千円	30,000	30,000	30,000
活動指標 分析結果	平成24年度で駐車場整備事業債の償還が終了しているが、計画的な改修が必要となることから、用務来庁者無料扱相当額として、平成28年度までは一般会計から3千万円の定額を繰出した。平成29年度以降は、大規模修繕等にかかる費用相当額を繰出す。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
カーパークつつじ年間 無料扱い台数	台	105,506	82,855	200,006	平成30 年度	100,000
成果指標 分析結果	用務来庁者は入庫後2時間まで無料であることのPR効果により、無料扱い台数が大幅に増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市有地売払い事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	未利用財産の活用については、加古川市公有財産等有効活用検討委員会が取りまとめた方針に従い、関係部局と連携して早期実施を図る。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	適正に未利用財産を売却する。
対 象 ※誰、何に対して	売却可能な未利用財産（市有地）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	●一般公募売却の場合、売払い広告を作製し加古川市周辺2市2町の住民に広くPRする。●売却する準備として、必要に応じ用地確定測量を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	0 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 0 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 6 財産管理費
細 目	0 0 5 管財事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	0 千円	17,723 千円	3,312 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	未利用財産（市有地）を適正な価格で処分する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市有地売払い事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
売却可能となった未利用財産（市有地）	件	13	5	13

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
売払い広告作製回数	回	0	1	2
用地確定測量	件	0	0	1
活 動 指 標 分 析 結 果	未利用地の計画的な処分を進めるため、公募売却を実施した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
未利用地売却金額	千円	38,684	29,153	6,364	平成31年度	10,000
成 果 指 標 分 析 結 果	地積が大きい土地が処分されたため、売却金額が増加した。					

事 務 事 業 名	庁用車両購入事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	定期的な更新を行うことにより修繕費用の軽減を図る。不具合なく快適な利用のため定期的な更新により効率性を高める。
対 象 ※誰、何に対して	管理している庁用車
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	更新基準に基づき更新を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	5,903 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 5,903 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 3 5 庁用車両購入事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	5,903 千円	9,589 千円	2,427 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	定期的な公用車の更新は安全面等から必要不可欠である。

事 務 事 業 名	庁用車両購入事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
庁用車台数（管財契約課所管）	台	62	63	60

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
庁用車台数	台	62	63	60
更新車両台数	台	1	6	3
活 動 指 標 分 析 結 果	使用年数、走行距離、車両の状態等から更新車両を確定した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
車両等の更新達成率	%	1.6	9.5	5	平成32年度	9.6
成 果 指 標 分 析 結 果	車両購入費を平準化するため、計画的に車両の更新を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	暴力団員による不当な行為等の防止等に関する法律、加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例 等

【事業概要】

現状と課題	本市においても年間十数件以上の不当要求行為等事案が発生しており、不当要求行為等に屈することなく公平公正に事務を行う資質を身に付けることは重要であると考えます。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	行政に対する不当要求行為等の被害を未然に防止するために必要な知識を身に付ける。
対象 ※誰、何に対して	市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播磨地域不当要求防止対策研修会等へ参加する。弁護士によるコンプライアンス・法務アドバイザーの設置及び内部通報ホットラインの設置。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,572 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,572 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	039行政運営対策事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,572 千円	3,837 千円	3,827 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	職員が不当要求等に適切に対応できるよう、引き続き対策研修に参加するとともに、弁護士、警察等からの助言を受け、庁内での情報共有、対応の統一化を図る必要がある。コンプライアンス・法務アドバイザーにより行政事務全般のコンプライアンス意識の向上や法務能力の向上に繋がっている。また、内部通報ホットラインは不祥事発生を抑止力になっていると考えられ今後も継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員数	人	1,671	1,643	1,648

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
不当要求防止対策研修参加者数	人	10	10	10
コンプライアンス・法務アドバイザー設置数	人	1	1	1
活動指標分析結果	不当要求防止対策研修へ加古川市から、例年10名程度参加している。また、行政法に精通している弁護士をコンプライアンス・法務アドバイザーとして設置している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標 値
不当要求防止対策研修参加者数(累計)	人	56	46	36	平成34年度	100
コンプライアンス・法務相談開催数	回	24	24	28	平成34年度	24
成果指標分析結果	不当要求防止対策研修への新規参加者を募集しており、年々受講者実数が増加している。原則月2回コンプライアンス・法務相談日を設定しており、事業の執行で法的妥当性・リスク検証を行うことでコンプライアンスの向上及び職員の不法行為の防止が図れている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市税賦課事務事業（市民税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	社会・経済情勢等の変化に伴い、税制改正が頻繁に行われている。また国において、税の電子申告化が進められ、市においても電算システムの整備が必要となっている。これらにより、課税事務の処理要領の変更が必要である。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	申告義務あるいは納税義務のある者を把握し、公平かつ適正な課税を行う。
対 象 ※誰、何に対して	市内に賦課期日現在、住所を有する個人・法人、同じく軽自動車等を所有する個人・法人、市たばこ税の納税義務者
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	申告書等の発送、相談会場の設営、受付体制の整備などを経て、申告書や給与支払報告書等の課税資料の収集に努め、これらの資料を基に適正な賦課をして納税通知書を発送する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	32,859 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 31,935 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 924 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 2 賦課費
細 目	0 0 5 市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	32,859 千円	31,663 千円	32,614 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	公平・公正な課税を行うことができた。なお、法令に規定されている業務の性格上、維持継続が必要である。

事 務 事 業 名	市税賦課事務事業（市民税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（市民税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法

【事業概要】

現 状 と 課 題	社会・経済の構造変化等を踏まえて税制度が頻繁に改正されていることから、税制度等の知識を習得する機会を十分に確保することが必要である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員のスキルアップを図るとともに専門知識を習得することで、公平かつ適正な課税を行う。
対 象 ※誰、何に対して	市民税課職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	外部研修への参加や関係機関等との連絡調整、課税事務に関する情報収集等を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	484 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 484 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 1 税務総務費
細 目	0 0 5 税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	484 千円	488 千円	503 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	課税事務研修に参加し、職員のスキルアップを図るとともに、専門知識の習得に努めた。また、関係機関との連絡調整や課税事務に関する情報収集を適宜行うことで、公平かつ適正な課税を実施した。

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（市民税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	エルタックス関連事業	部局名	税務部
		課(室)名	市民税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	地方税法、地方税電子化協議会会則等

【事業概要】

現状と課題	地方税の手続きは、インターネットを介して電子的に行えるようになったため、給与支払報告書や法人市民税等の電子申告、国税連携による確定申告書等のデータ受信、公的年金からの特別徴収に係る年金保険者とのデータのやりとりがそれぞれ可能となり、対象件数は年々増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	申告義務のある側、課税する側双方のコストの削減を図るとともに課税事務の効率化を目指す。
対象 ※誰、何に対して	税申告を行った市民、申告(報告)義務のある企業・団体、課税事務を行う市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	L G W A N回線を通じて所得税確定申告書のデータ(国税連携)、給与支払報告書、公的年金データ、法人申告書その他課税に必要な書類を電子的に取得する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	9,477千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 2,970千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 6,507千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	02徴税費
目	01税務総務費
細目	005税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	9,477千円	9,478千円	8,845千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	納税者側と賦課業務を行う双方に利便性の向上、事務の効率化に伴う経費削減等のメリットが見込まれる事業であり、法に基づく義務規定もあることから事業を維持する必要がある。

事務事業名	エルタックス関連事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
確定申告書の申告件数	件	41,887	43,198	43,406
給与支払報告書の報告枚数	枚	156,451	154,984	152,912
法人市民税の申告件数	件	6,487	6,369	6,294

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
確定申告書の電子データ件数	件	19,246	19,768	19,759
給与支払報告書の電子データ件数	件	62,212	55,037	49,235
法人市民税申告書の電子データ件数	件	3,897	3,510	3,220
活 動 指 標 分 析 結 果	給与支払報告書や法人市民税申告書における電子データ件数が着実に上昇している。これはPRの効果もあり、エルタックスのメリットが利用者に浸透してきたことが要因と考えられる。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
確定申告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	45.9	45.8	45.5	平成32年度	50
給与支払報告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	39.8	35.5	32.2	平成32年度	20
法人市民税の全受付件数における電子データ件数の比率	%	60.1	55.1	51.2	平成32年度	43
成 果 指 標 分 析 結 果	給与支払報告書の比率は前年度より4.3ポイント、法人市民税申告書の比率は5.0ポイント上昇した。電子データ件数同様、エルタックスが着実に普及していることを表している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市税賦課事務事業（資産税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法 加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	宅地開発の進展等により、新たな納税義務者が増加する一方、従前からの納税義務者の所在は市外へ拡大する傾向にある。また、相続関係の細分化により、納税通知書の送付先を把握することが年々複雑になっており、今後、相続登記されず所有者不明の不動産が増加していくことが懸念される。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	固定資産の価格をもとに算定した税額（固定資産税・都市計画税）を納税義務者に賦課する。
対 象 ※誰、何に対して	毎年1月1日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	賦課期日における課税要件（課税客体、納税義務者、課税標準等）をもとに賦課課税した税額の納税通知書を送付する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	18,686 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 5,984 千円
	一 般 財 源 12,702 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 2 賦課費
細 目	0 1 0 市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	18,686 千円	27,822 千円	29,997 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	適正な納税通知書を作成するとともに必要な調査等を行うことにより適切に納税義務者の把握をすることができた。また、外部委託等により、業務の合理化、効率化を図ることができた。

事 務 事 業 名	市税賦課事務事業（資産税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（資産税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法 加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	近年、納税者の固定資産税に対する関心が増す中、課税事務は年々複雑化し、専門性が高まっていることから、課税にかかる能力や知識を継続して保持し、課税に対する納税者の信頼を確保していく必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	固定資産税事務に精通した人材の育成
対 象 ※誰、何に対して	資産税課職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	外部研修への参加、関係機関等との連絡調整や課税事務に関する情報収集等を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	287 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 287 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 1 税務総務費
細 目	0 1 5 税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	287 千円	251 千円	243 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	研修会・講座への参加等により、職員の資質・能力の向上、固定資産評価に係る最新情報の取得に努めた。

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（資産税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	固定資産評価システム運用事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成27年度に住民情報システム最適化にあわせ、主にセキュリティ面の機能向上を目的として固定資産地理情報システムの更新を行った。家屋評価システムについては、従前のものを最適化にあわせた改修を行ったうえで継続して使用している。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	基準に則った土地・家屋の評価を効率的に行い、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対 象 ※誰、何に対して	毎年1月1日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋）を所有する者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	G I Sシステム及び家屋評価システムの保守・運用を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	2,403 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,403 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 2 賦課費
細 目	0 1 0 市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	2,403 千円	2,272 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	現行のG I Sシステム・家屋評価システムの保守・運用委託を行うことで、システムの安定した稼動を維持し、円滑な賦課業務を行うことができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	固定資産評価システム運用事業	部局名	税務部
		課(室)名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
納税義務者数（固定資産税）	人	102,395	101,968	
納税義務者数（都市計画税）	人	79,813	79,432	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
家屋評価システム保守業務委託料	円	483,840	774,684	
固定資産税GISシステム保守業務委託料	円	414,288	205,718	
活動指標分析結果	家屋評価システムの保守を業務委託していることで、合理的・効果的な家屋評価が実現できた。また、GISシステムはセキュリティ向上を目的として新システムを導入したことで、より安全な土地課税情報の運用を実現できた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
固定資産税調定額	千円	18,037,000	17,704,008		平成30年度	17,950,000
都市計画税調定額	千円	2,708,100	2,677,194		平成30年度	2,745,000
成果指標分析結果	自主財源の確保に向けた適正な賦課が行えている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	評価替事務事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法 加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成28年度は3年に1度の評価替事前準備年度に該当し、主に標準宅地の鑑定及び航空写真撮影の委託を行った。本市においては、市街化区域すべてに路線価方式を導入しており、利用用途の多様化や各種規制の影響から、評価方法が細分化・複雑化している。
目 的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	土地・家屋の評価替を実施し、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対 象 ※誰、何に対して	市内の固定資産（土地約29.2万筆・家屋約13.2万棟）
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	土地・家屋の評価替に関する業務を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	80,854 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 80,854 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 2 賦課費
細 目	0 1 0 市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	80,854 千円	9,288 千円	10,455 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	次の基準年度となる平成30年度の評価替に向けた業務を合理的かつ効率的に進めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	評価替事務事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
土地筆数	筆	292, 507	291, 559	290, 185
家屋棟数	棟	132, 075	131, 442	130, 841

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
標準宅地数	地点	889	889	895
土地家屋図修正件数	件	13, 500	13, 187	12, 780
活 動 指 標 分 析 結 果	業務委託を活用し、合理的・効果的な事業実施ができた。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
固定資産税調定額	千円	18, 037, 000	17, 704, 008	17, 457, 883	平成30 年度	17, 950, 000
都市計画税調定額	千円	2, 708, 100	2, 677, 194	2, 715, 249	平成30 年度	2, 745, 000
成 果 指 標 分 析 結 果	自主財源の確保に向けた適正な賦課が行えている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市税徴収事務事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法、国税徴収法、国税通則法、加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	景気動向に左右される不透明な要因があるものの、税制度への理解を求め、納税環境の整備や徴収体制の強化など、総合的な取組みにより収納率の向上を図り、安定的に自主財源の確保に努める必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	公平・公正な市税納付の推進
対 象 ※誰、何に対して	納税義務者（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市税の収納業務（コンビニ収納含む）、口座振替納税に係る登録処理及び加入促進、滞納税の納税義務者に対する督促状・催告書の送付及び滞納処分（財産調査、差押、公売、交付要求等）を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	26,019 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 26,019 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 3 徴収費
細 目	0 0 5 市税徴収事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	26,019 千円	20,146 千円	22,773 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	コンビニ収納が拡大しており、納税者の利便性の向上を図ることができている。また、滞納処分（債権差押え等）や執行停止、滞納整理を積極的に行った結果、徴収率が上がった。

事 務 事 業 名	市税徴収事務事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（収税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法、国税徴収法、加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	生活環境や勤務形態の多様化により、納税環境の更なる充実を求める声がある。固定資産評価審査委員会は、不服申立期間の拡充への対応が求められる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員の能力向上や知識の習得を図るとともに、納税者の税制度への理解を深め、納税意識の向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	収税課職員及び納税義務者等
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	外部研修への参加や関係機関等との連絡調整、「市税のしおり」や「口座振替推奨チラシ」の作成・配布

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,404 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 3,036 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 368 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 1 税務総務費
細 目	0 2 0 税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	3,404 千円	3,970 千円	3,998 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	外部研修への積極的な参加や県下の税務協議会等での事例研究、情報交換により職員の能力向上を図ることができた。

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（収税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（税務部）	部 局 名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成28年度に新住民情報システムへの移行が行われ、導入後における新たな課題等が発生している。また、国民健康保険料等の収納一元化を行ったことによる課題等の把握を行う必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	賦課・徴収事務の適正化を図る。
対 象 ※誰、何に対して	税務部の職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市民税課、資産税課、収税課、債権管理課における懸案事項に対応するため、先進地視察を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	146 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 146 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 1 税務総務費
細 目	0 2 0 税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	146 千円	120 千円	186 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	業務の効率化にかかる具体的な課題を抽出し、視察結果を課題解決策に反映することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（税務部）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
税務部の職員数	人	97	95	95

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
部内人材育成事業 先進地視察先	市	2	2	4
活動指標分析結果	平成28年度における税務部の課題に関する先進地へ視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
部内人材育成事業 先進地視察参加者数	人	2	2	4	平成32年度	2
成果指標分析結果	部内の職員に対して先進地視察の機会を与えることで、課題の解決に向けた検討を進めることができた。					

事 務 事 業 名	債権管理事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	債権管理課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、民法、債権管理条例等

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成25年度から債権回収課を設置し、税以外の市債権を回収・整理する体制が整った。また、平成28年4月には債権管理条例を施行し、市債権の管理の適正化を図った。これらにより、着実に債権整理を進めているが、なお多額の未収債権が存在している状況である。
目 的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	滞納者の滞納状態が解消する。
対 象 ※誰、何に対して	市債権（税を除く）を滞納しているもの
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市債権の所管課から債権の移管を受け、強制徴収公債権については、滞納処分を行うとともに、非強制徴収公債権及び私債権については、訴訟と強制執行手続きを行い、未収債権の回収・整理を図る。また、職員が滞納者を訪問して納付を呼びかけるとともに、コールセンターから電話による納付案内を行い、自主的な納付を促進する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	32,704 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 16 千円
	一般財源 32,688 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 5 5 債権管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	32,704 千円	16,395 千円	12,939 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	強制徴収公債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料）の収納業務の一元化及び債権管理条例の施行により、債権管理・回収の環境を整備するとともに、滞納処分及び訴訟手続きの実施により、着実に債権整理が進められた。今後も引き続き、滞納処分及び訴訟手続きを積極的に進める。

事務事業名	債権管理事業	部局名	税務部
		課(室)名	債権管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
強制徴収公債権の滞納者数	人	13,952	14,256	21,733
非強制徴収公債権及び私債権の滞納者数	人	2,053	1,519	1,718

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
滞納整理事務の移管を受けた滞納者数(累計)	人	1,980	1,778	1,629
債権整理事務の移管を受けた滞納者数等(累計)	人	7	6	4
活動指標分析結果	強制徴収公債権については、継続案件の処理に力点を置いているため、今年度の移管人数は微増となっている。また、非強制徴収公債権及び私債権については、移管の事前協議等の結果から1人の移管を受け、7人となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
滞納整理事務が完了した滞納者数(累計)	人	1,289	1,035	683	平成32年度	2,350
訴訟手続が完了・移管を返還した滞納者数(累計)	人	6	4	2	平成32年度	40
成果指標分析結果	強制徴収公債権については、継続している案件の処理が順次進んできたことから、移管人数のうち約250件の滞納整理事務が完了した。また、非強制徴収公債権及び私債権については、訴訟手続き上、申し立てから完了までに数ヶ月以上要することがあるため、完了したのは7人のうち6人となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	個人番号カード等関連事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	個人番号カード受付開始当初は申請が殺到し、交付が追いつかない状況となっていたが、現在は落ち着いている。しかし、平日に来庁できない市民も多く、月2回の休日窓口の開設は続けていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	個人番号カードの利活用による行政サービスの向上に向けて、個人番号カードの交付率を高めるとともに、円滑な交付業務を行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人情報が同一人の情報であることを正確かつスムーズに確認するための基盤となる個人番号の付番・通知を行う。また、個人番号カードの交付率を高めるため、効果的な普及啓発と円滑な交付事務を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	60,976 千円
財源内訳	国庫支出金 42,906 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 18,070 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	03 戸籍住民基本台帳費
目	01 戸籍住民基本台帳費
細目	050 個人番号カード等関連事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	60,976 千円	86,333 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	法定受託事務である当該事業については、法令及び国の示す要領等に従い、適正に事務を実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	個人番号カード等関連事務事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	戸籍事務事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	民法、国籍法、戸籍法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	戸籍法の一部改正（平成6年12月1日施行）により、戸籍事務の電子情報処理組織により取扱うこととされ、本市は、平成12年9月に戸籍情報システムを導入し、正確性、迅速性の向上を図った。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	戸籍簿が常に最新の情報で公証できる状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市に本籍を定める者及び戸籍法に基づき届出をした者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	各種戸籍届出書類の審査・受理後、戸籍情報総合システムへの入力・記載。戸籍届出書類の各市町への送付及び法務局への進達。戸籍関係の証明書等の交付。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	23,187 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 14,320 千円
	一 般 財 源 8,867 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 3 戸籍住民基本台帳費
目	0 1 戸籍住民基本台帳費
細 目	0 0 5 戸籍事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	23,187 千円	31,240 千円	33,871 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	戸籍事務は、国からの法定受託事務であり、法令等に基づき適正に処理する必要がある。戸籍情報総合システムを利用することで、効率的な戸籍記載・管理が行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	戸籍事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

事 務 事 業 名	住民基本台帳ネットワーク事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成14年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	住民基本台帳法、住民基本台帳カードの利用に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	住民基本台帳ネットワークは、住民票の写しの広域交付、転入手続の特例などに利用され、住民負担の軽減・住民サービスの向上が図られている。なお、平成28年1月から個人番号カードの交付が開始されたことに伴い、住民基本台帳カードの交付は終了した。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民の利便の向上（行政手続の効率化・公的な身分証明書の取得）並びに行政機関の事務の効率化及び正確性の確保を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民（本市・他市町）及び行政機関（本市・他市町・県・国）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	住民基本台帳ネットワークの適正な運営管理

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	4,213 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 4,213 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 3 戸籍住民基本台帳費
目	0 1 戸籍住民基本台帳費
細 目	0 3 0 住民基本台帳ネットワーク事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	4,213 千円	5,260 千円	6,028 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	マイナンバー制度が施行され、住民基本台帳ネットワーク事業を取り巻く環境は大きく変化することとなったが、住民基本台帳ネットワークシステムの重要性に変わりはないため、今後も引き続きシステムの運営管理を適正に行っていく必要がある。

事 務 事 業 名	住民基本台帳ネットワーク事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和42年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、加古川市手数料条例

【事業概要】

現状と課題	住民基本台帳は、居住の公証、行政事務処理の基礎として利用されている。また、住民の利便の増進、行政の合理化に資するものとして、住民に関する正確で統一的な記録を行うことが求められている。平成27年10月にマイナンバー法が施行され、住民票に個人番号を記載することとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録が正確かつ統一的に行われた状態にすることにより、住民の利便の増進や、国及び地方公共団体の行政の合理化を図るとともに、住民の居住関係の公証を行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	住民基本台帳法に基づく住民に関する居住関係の記録及び住民票の写し等の証明書の発行を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	7,038 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 7,038 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	03 戸籍住民基本台帳費
目	01 戸籍住民基本台帳費
細目	010 住民基本台帳事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	7,038 千円	7,037 千円	7,387 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	住民基本台帳は自治事務ではあるが、住民の居住関係を公証するものであるとともに、行政サービスを提供するための事務処理の基礎となるものであり、現状を維持するのは妥当である。

事 務 事 業 名	住民基本台帳事務事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	証明事務に要する一般的経費	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費のより効率的な執行が求められる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	効果的・効率的に事業を実施する。
対 象 ※誰、何に対して	市民（本市・他市町）及び行政機関（本市・他市町・県・国）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	証明書発行や各種届出など窓口事務に必要な経費を一本化することで、より効率的に予算を執行する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	18,070 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 27 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 7,237 千円
	一般財源 10,806 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 3 戸籍住民基本台帳費
目	0 1 戸籍住民基本台帳費
細 目	0 0 3 証明事務に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	18,070 千円	18,696 千円	16,636 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費などを集約した事業であり、市民サービスの向上に努めるとともに、今後もより効果的・効率的な予算執行を行う必要がある。

事 務 事 業 名	証明事務に要する一般的経費	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	証明書等コンビニ交付事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	その他
関連根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	証明書コンビニ交付サービスは、平成28年1月からの個人番号カード交付開始に伴い、導入を進める自治体が急増し、本市は平成28年3月7日から導入した。平成29年5月1日現在、411団体が参加している。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	市役所又は市民センター等の窓口営業時間外においても、また、市外においても、住民票の写し等の証明書を取得することができる。
対 象 ※誰、何に対して	個人番号カードを所有している加古川市民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	コンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機を使って、住民票の写し、印鑑登録証明書及び所得・課税証明書を年末年始を除き、午前6時30分から午後11時まで取得することができるサービスを実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	15,062 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 15,062 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 3 戸籍住民基本台帳費
目	0 1 戸籍住民基本台帳費
細 目	0 4 5 証明書等コンビニ交付事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	15,062 千円	11,086 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民にとってメリットの大きな事業であるため、継続して実施していくべきものであると考える。

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
住民票の写し交付枚数	枚	116,104	115,404	
印鑑登録証明書交付枚数	枚	85,490	85,767	
所得・課税証明書交付枚数	枚	45,103	39,598	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
コンビニ交付による住民票の写し発行枚数	枚	1,035	32	
コンビニ交付による印鑑登録証明書発行枚数	枚	999	25	
コンビニ交付による所得・課税証明書発行枚数	枚	158	6	
活動指標分析結果	平成28年2月から個人番号カードの交付を開始し、同年3月7日からコンビニ交付サービスを開始した。平成29年3月末現在のカード申請率が12.9%であるが、コンビニ交付利用率は、0.9%となっている。自動交付機（平成27年度12月末終了）による証明書交付件数（H25：2,220枚、H26：1,965枚）			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
コンビニ交付利用率（住民票の写し）	%	0.86	0.03		平成30年度	3
コンビニ交付利用率（印鑑登録証明書）	%	1.16	0.03		平成30年度	3
コンビニ交付利用率（所得・課税証明書）	%	0.35	0.02		平成30年度	3
成果指標分析結果	活動指標分析と同様コンビニ交付率は、未だ、低調である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	東加古川市民総合サービスプラ ザ事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	東加古川市民総合サービス

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成18年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市民サービスの向上のため、平成18年度に開設し、土日、祝日を含む午前10時から午後8時まで業務を行っている。取扱件数は、年々増加しており、平成28年6月に待合スペースを拡張し窓口も増設した。拡張後も、多くの方に利用いただき市民サービスの向上を図る。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	仕事の都合等で夜間、土日、祝日でなければ来庁できない人や買物帰りにサービスを利用したい人の利便性を向上させる。
対 象 ※誰、何に対して	各種証明書の申請、届出、公金の納付を行う市民等。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	土日、祝日を含む午前10時から午後8時まで、各種証明書の発行、届出の受理、公金の収納等を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	891 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 93 千円
	一 般 財 源 798 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 7 市民センター費
細 目	0 0 5 東加古川市民総合サービスプラ ザ事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	891 千円	750 千円	640 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民サービスの向上のために、今後も維持すべき事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ事業	部局名	市民部
		課(室)名	東加古川市民総合サービス

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
取扱業務件数（全センター・東加古川市民総合サービスプラザ）	件	621, 258	612, 865	611, 979

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
東加古川市民総合サービスプラザ取扱件数	件	107, 918	101, 903	99, 349
活動指標分析結果	取扱件数は、年々増加しており、手狭であった窓口や待合スペースを拡張し平成28年6月にリニューアルオープンした。拡張後も、取扱件数は増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
東加古川市民総合サービスプラザ取扱件数（土日、祝日）	件	29, 697	29, 609	27, 887	平成32年度	30, 000
成果指標分析結果	当プラザは、土日祝日にも利用できることが最大の特徴である。平成28年度は、拡張工事、システム移行作業等により土日祝日の休業日が4日増えたものの、土日祝日の取扱件数は増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	東加古川市民総合サービスプラ ザ維持補修事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	東加古川市民総合サービス

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成18年度 ～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成28年6月、事務所面積が140.8㎡から242.65㎡に拡張され、窓口の増設や待合場所等を拡張し、リニューアルオープンした。今後も、引き続いて利用者が常に快適に利用できるよう、効果的・効率的に施設の維持補修に努める。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	東加古川市民総合サービスプラザを不具合なく利用できる状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	東加古川市民総合サービスプラザを利用する人、イオン加古川店内の東加古川市民総合サービスプラザ
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設の点検、清掃、修繕等を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	6,958 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 144 千円
	一 般 財 源 6,814 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 7 市民センター費
細 目	0 0 5 東加古川市民総合サービスプラザ事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	6,958 千円	5,090 千円	5,252 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設を維持するために、効率的・効果的に事業を実施しており、適正な事業実施と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	東加古川市民総合サービスプラ ザ維持補修事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	東加古川市民総合サービス

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ 拡張事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	東加古川市民総合サービス

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	繁忙日には窓口、待合スペース等いずれも大勢の利用者に対応しきれず、待ち時間が長くなるだけでなく、通路にあふれた利用者が通行の妨げとなるなど近隣店舗にも迷惑をかけている状態である。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	待合スペースの拡張や受付窓口の増設、また業務ごとに番号呼び出しを行うことによりスムーズに申請・届出書の受付を行える状態にする。
対象 ※誰、何に対して	東加古川市民総合サービスプラザを利用する人。
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	平成28年6月に窓口数を増やし、待合スペースを拡張し、リニューアルオープンする。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		10,677 千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,677 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	17 市民センター費
細 目	005 東加古川市民総合サービスプラザ事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	10,677 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	拡張工事により、スムーズな窓口業務が実施できるようになった。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	東加古川市民総合サービスプラ ザ拡張事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	東加古川市民総合サービス

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
取扱業務件数（全センター・東加古川市民総合サービスプラザ）	件	621, 258		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
東加古川市民総合サービスプラザ取扱件数	件	107, 918		
活 動 指 標 分 析 結 果	取扱件数は、年々増加しており、手狭であった窓口や待合スペースを拡張し平成28年6月にリニューアルオープンした。拡張後も、取扱件数は増加している。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
東加古川市民総合サービスプラザ取扱件数	件	107, 918				
成 果 指 標 分 析 結 果	平成28年度は、拡張工事等により、休業日が8日多かったにもかかわらず、前年度の取扱件数101, 903件を上回った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部課庶務事業（市民部）	部 局 名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市民部所管事務の円滑な遂行のための予算管理を行う。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民部の円滑な事務事業運営を行う。
対 象 ※誰、何に対して	市民部
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	部次長の旅費管理、部内資料作成や医療助成年金課の窓口番号発券機の維持等を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	236 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 83 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 153 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 9 国民年金費
細 目	0 0 5 国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	236 千円	186 千円	371 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民部の円滑な事務事業運営を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部課庶務事業（市民部）	部 局 名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（市民部）	部 局 名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対 象 ※誰、何に対して	市民部職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察や研修会への参加。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	200 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 200 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 9 国民年金費
細 目	0 0 5 国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	200 千円	千円	0 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	業務課題の解決に向けて先進地視察を実施している。平成28年度は国民健康保険関係事務について、先進地視察を3件実施し、業務改善を行い成果を得た。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（市民部）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民部に所属する職員数（正規、再任用、任期付）	人	189		201

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	3		0
活動指標分析結果	平成26年度及び平成27年度は実績なしであるが、平成28年度に国民健康保険関係事務について3件の先進地視察を実施実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	28		0		
成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地への視察研修会参加者が少ない。通常の業務多忙が原因での参加困難がみられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成16年4月より、地域特性に応じた地域課題解決のため、技術や安全巡視を担う職員を配置し、地域コミュニティ等の拠点として総合的な地域行政の推進と市民サービスの充実に努めている。多様化する市民への行政サービスに対し、職員のスキルアップとセンター機能の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供する。
対象 ※誰、何に対して	行政サービスを必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民センターにおける総合窓口サービスを行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)
事業費合計	3,456 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 413 千円
	一般財源 3,043 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	010市民センター事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,456 千円	4,394 千円	4,360 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市内9箇所の市民センターでは、届出や申請の受付、証明書等の発行、市税等の収納など多岐にわたる総合窓口業務を行い、市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供するとともに、地域コミュニティの拠点としての役割を果たしている。今後も継続して行うことにより、市民サービスの充実が図られる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市民センター事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
業務取扱件数	件	513,283	510,962	
活 動 指 標 分 析 結 果	概ね想定された件数である。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
業務取扱件数	件	513,283	510,962		平成29年度	513,283
成 果 指 標 分 析 結 果	概ね想定された件数である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅南ミニ市役所維持管理 事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成16年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成16年度より中心市街地活性化の観点から、JAビルに「加古川駅南ミニ市役所」を開設し、加古川市民センターなどが業務を行っている。現在、JAビルは築44年経過し、施設の老朽化及び耐震化への対応策が必要となっており、利用に支障が生じないよう対策を講じる必要がある。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	加古川駅南ミニ市役所を快適に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅南ミニ市役所利用者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	加古川駅南ミニ市役所を適正に運営するため、維持管理する。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		59,305 千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	39,967 千円
	一般財源	19,338 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	17 市民センター費
細 目	020 加古川駅南ミニ市役所維持管理 事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	59,305 千円	69,160 千円	76,545 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	中心市街地活性化の観点から、加古川駅周辺への集客を促す行政サービス機能を集積した施設として重要な役割を果たしてきた。しかしながら、JAビルの老朽化対策として、より良い行政サービスを市民に提供するため、平成28年10月21日より加古川市民センターはニッケパークタウンに、他の男女共同参画センター、ファミリーサポートセンター、まちづくりセンター、ウェルネス協会、加古川駅南子育てプラザは平成28年度末に各所へ移転した。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	加古川駅南ミニ市役所維持管理 事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,434	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市民センター業務取扱件数	件	117,353	92,231	
活 動 指 標 分 析 結 果	概ね予想された件数であった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
加古川市民センター業務取扱件数	件	117,353	92,231			
成 果 指 標 分 析 結 果	概ね予想された件数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市民センター維持補修事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	野口、平岡、尾上市民センターに加え、H 2 8 年 1 0 月に移転した加古川市民センターの加古川駅南ミニ市役所維持管理事業の一部を移管し維持補修業務を行っている。年々建物等の老朽化が進み、修繕箇所などへの対応が増加しており、市民の利用に支障が無いよう対策を講ずる必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民センター（加古川、野口、平岡、尾上）を快適に利用できる状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	市民センター（加古川、野口、平岡、尾上）利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市民センター（加古川、野口、平岡、尾上）を運営するために維持補修する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	10,860 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 10,860 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 7 市民センター費
細 目	0 1 5 市民センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	10,860 千円	7,368 千円	6,717 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民センターの老朽化による建物および設備等の維持補修を行うことにより、市民に対して安全で安定した行政サービスの提供ができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市民センター維持補修事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	地域課題調整事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	毎年全市民センターで、年間1千件を超える相談を受けており、地域にはさまざまな課題が多数存在している。今後も同様に、地域課題の相談が寄せられるものと思われる。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	地域の特性に応じた地域解決型のまちづくりを推進する。
対 象 ※誰、何に対して	地域住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市民生活に密着した地域課題を把握し、総合的な調整を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	7,106 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 7,106 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 7 市民センター費
細 目	0 2 5 地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	7,106 千円	8,476 千円	6,517 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 地域解決型の課題対応を行うとともに、青パトによる地域及び学校園の安全パトロールなどを実施し、地域の安全の確保等に必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	地域課題調整事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,408	267,148

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地域相談件数	件	1,185	1,491	1,474
活 動 指 標 分 析 結 果	概ね予想された相談件数であった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
地域相談件数	件	1,185	1,491	1,474	平成29年度	1,500
成 果 指 標 分 析 結 果	概ね予想された相談件数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民相談の相談内容は複雑多様化している。市民相談員のスキルアップが今後、必要となる。法律相談は予約時に法律相談の内容にふさわしいかどうか聞き取りしているため、予約待ちの解消につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活上の問題について、知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民相談員による市民相談、弁護士による法律相談など各種相談事業の実施

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	9,385 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 194 千円
	一般財源 9,191 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	22生活対策費
細目	005相談事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	9,385 千円	9,318 千円	9,293 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民相談や法律相談に対する市民のニーズは高く、市民の生活上の問題について知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図ることができるため、市民相談や法律相談など各種相談事業を引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,435	267,043

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民相談回数	回	243	243	244
法律相談回数	回	102	102	102
活動指標分析結果	市民相談については、平日の9時から17時まで実施しているため、平日日数により相談回数が増減する。法律相談については、年間102回（2回／週：1日あたり9件）実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
市民相談件数	件	499	709	2,115	平成年度	2,600
法律相談件数	件	785	822	867	平成年度	900
成果指標分析結果	今年度より他課への案内は相談業務でないことから件数から省いた。相談内容は多種多様化しており、相談時間が長時間にわたるケースが多い。また、法律相談は年間102回実施し、毎回予約でほぼ満員の状態であるが、市民の都合等で欠員が生じた場合に相談枠を有効に活用する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（地域振興部）	部 局 名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	産業経済部職員が先進地視察や研修会を通じて、スキルアップを図っている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	部の課題解決や職員の資質向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	地域振興部内の職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察や研修会へ参加する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	48 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 48 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 7 商工費
項	0 1 商工費
目	0 2 商工業振興費
細 目	0 1 5 商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	48 千円	100 千円	174 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	人材育成事業を通じて職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決や業務の効率を高める一助となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（地域振興部）	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加希望者数	人	4	2	8

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加者数	人	14	2	8
活動指標分析結果	各課からの要望に基づき予算措置しており、計画どおり実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
報告会等実施回数	回	2	1	4	平成32年度	2
成果指標分析結果	参加者による報告会を実施することで、部の職員の知識向上に資している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（環境部）	部 局 名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	各種講習会等への参加は人材育成において有効であると考える。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	視察及び講習により能力の向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	環境部職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察及び講習会等への参加

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	121 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 121 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 6 環境保全費
細 目	0 0 5 環境管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	121 千円	202 千円	98 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施策課題の研究調査、施設の適正な管理体制の確保、専門職員の育成、業務に関する知識向上などの観点から継続して実施すべき事業であるが、部内課題の緊急性・重要性に関し、十分検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
環境部職員（技能労務職は除く）	人	54	70	70

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び講習会等への参加にかかる費用	円	120,920	201,940	97,600
活動指標分析結果	先進地視察及び講習会等の実施は必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
参加人数	人	5	4	2	平成32年度	4
成果指標分析結果	部内施設の状況、部内の政策課題等に応じた人選が重要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（福祉部）	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対 象 ※誰、何に対して	福祉部職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	71 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 71 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 1 社会福祉総務費
細 目	0 2 5 福祉事務所運営事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	71 千円	257 千円	28 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、当市の事業を効果的に実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（福祉部）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
福祉部に所属する職員数	人	167	148	244

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び研修会参加人数	人	4	7	5
活動指標分析結果	4人の職員が研修を受講した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
所属長満足度	%	80	80	80	平成29年度	100
成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地視察参加者が少ない。通常業務が多忙で参加が困難であると思われる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（建設部）	部 局 名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対 象 ※誰、何に対して	建設部職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	67 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 67 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 2 道路橋梁費
目	0 1 道路橋梁総務費
細 目	0 0 5 道路等管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	67 千円	32 千円	118 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	技術の向上及び事務処理をスムーズに運営するためには研修会参加は有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
建設部職員	人	1	1	9

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び研修会 参加件数	件	1	1	5
活動指標 分析結果	平成28年度においては、1つの課題に対して専門研修参加を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
所属長満足度	%	90	90	90	平成32 年度	100
成果指標 分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地への視察参加者が少ない。通常業務で参加困難がみられる。					

事 務 事 業 名	建築行政に要する一般的経費	部 局 名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

【基本情報】

基 本 目 標	06まちづくりの進め方
政 策	01まちづくりの進め方
施 策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関連根拠法令等	建築基準法、消防法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	建築物設計事業者選定委員会開催、建築行政に伴い必要となる講習会、旅費、図書・文具等購入、図面製本、車両の維持費等
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	県等との連絡調整や職員研修の実施等により、建築行政の簡素化や効率化を図る。
対 象 ※誰、何に対して	職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	●県市町主務者会議等への出席 ●必要図書及び経常文具の購入、大型P P Cコピー等 ●公用車のガソリン代及び車検費用等 ●新営予算単価説明会及び工事監理指針講習会への参加

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	1,109 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,109 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	08土木費
項	01土木管理費
目	01土木総務費
細 目	005 建築行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	1,109 千円	557 千円	497 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	県等との連絡調整を密にするとともに、研修等の実施による職員の資質向上を図り、建築行政のさらなる簡素化や効率化を目指したい。

事 務 事 業 名	建築行政に要する一般的経費	部 局 名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	公共施設維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	建築基準法、消防法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現 状 と 課 題	営繕・住宅課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきた。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	施設を適切に維持管理し延命化を図り、施設利用者の安全・快適性の充実にを図る。
対 象 ※誰、何に対して	公共建築物〔学校（園）を除く〕の施設、施設利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設の補修、改修及び設計委託の実施

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	173,293 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 173,293 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 6 財産管理費
細 目	0 2 5 公共施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	173,293 千円	140,687 千円	132,700 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	営繕調査により計画的・効率的な補修・改修を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	公共施設維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
維持管理すべき施設数	棟	109	109	109

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
工事発注件数	件	7	4	9
修繕発注件数	件	44	47	39
耐震診断等 設計委託 発注件数	件	0	0	0
活 動 指 標 分 析 結 果	改修工事（工事請負費） 7 件、補修・修繕（修繕料） 4 4 件の発注を行なった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	平成29 年度	100
修繕発注率	%	100	100	100	平成29 年度	100
耐震診断等 設計委託 発注率	%	0	0	0	平成29 年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	補修、改修を行なうことにより施設の延命化を図ることができた。					

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（都市計画部）	部 局 名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	業務の課題解決に向け、積極的、主体的に取り組む人材の育成が必要とされている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	部（市）の重要課題の解決や職員の資質向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	都市計画部内の職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察や研修会への参加を実施。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	167 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 167 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 5 都市計画費
目	0 1 都市計画総務費
細 目	0 0 5 都市計画行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	167 千円	200 千円	158 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	先進事例等の調査・研究について、準備から実施、報告までを主体的に行うことで、業務課題に対応する知識や経験が得られるとともに、職員の企画立案能力の向上が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（都市計画部）	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加者数	人	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加者数	人	4	4	4
活動指標分析結果	各課からの要望に基づき予算措置したうえで事業化しており、予定どおり実施できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
報告会等実施回数	回	2	2	2	平成32年度	2
成果指標分析結果	報告会等を実施することで、参加者のみならず、他の職員の資質向上にも資している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	出納事務事業	部 局 名	会計室
		課（室）名	会計室

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、加古川市財務規則等

【事業概要】

現状と課題	公共料金支払システムの運用、口座振替データの伝送により、事務の効率化を進めている。また、資金運用については、安全性、流動性を重視した上で、効率的運用に努める。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	収入・支出事務の適正化や効率化を図り、歳入金の確保と資金需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市公金の収納及び支出事務、資金管理
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	財務会計システムを有効に活用し、適正な出納事務を効率的に行い、日々の収支を的確に処理をする。また、資金運用については、社会経済状況、金融情勢を注視しつつ、安全で効率的な資金の保管・運用を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	40,110 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 40,110 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	05 会計管理費
細 目	005 出納事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	40,110 千円	15,865 千円	15,169 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予定通り実施し、所期の目標は達成した。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	出納事務事業	部局名	会計室
		課(室)名	会計室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（消防本部）	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	06 まちづくりの進め方
政 策	01 まちづくりの進め方
施 策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	年間6名程度の職員が、視察研修又は各種研修会に参加できるようになり、職員が組織に対する課題等を把握し、その解決方法を見つけ出すための一助として大変有意義なものであると思われる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員の知識・技術の資質向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	消防職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	部内の人材育成を図るため、先進地視察や研修会参加等を行う。

【コスト】

		平成28年度（決算見込）
事業費合計		211 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	211 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細 目	005 常備消防一般管理事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	211 千円	292 千円	247 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	年間6名程度の消防職員が、本市消防の直面している課題を解決するため、先進地へ視察に行くことで、その職員の資質の向上やモチベーションアップが見受けられるため、引き続き継続する必要性が高い事業であると認識している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防職員	人	4	5	7

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び研修会 参加人数	人	4	5	7
活動指標 分析結果	他都市を視察等行い、本市消防行政と照らし合わせるにより、あらゆる角度から考察し課題解決を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	4	5	7	平成32 年度	6
成果指標 分析結果	毎年計画数と同数の年間6名程度の消防職員が先進地視察を行っており、妥当な数値であると思慮する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事 務 事 業 名	公平委員会事業	部 局 名	公平委員会事務局
		課（室）名	公平委員会事務局

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	昭和26年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	地方公務員法第7条、地方自治法第180条の5、同法第252条の7

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成21年度以降、措置要求や審査請求等はないが、このことにより、公平委員会をはじめ事務局職員の事案への対応能力の低下が危惧される。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	中立的かつ専門的な人事機関として、公正な人事権の行使を保障し、職員の利益を保護する。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市・播磨町職員（特別職、企業職員、単純労務職を除く）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	各種上位団体の事業に参加し、公平制度の調査、研究及び資料収集を行い、委員会相互の情報交換をし、審査請求等に対し、適正かつ迅速な処理ができるよう備える。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,777 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 1,094 千円
	一 般 財 源 683 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 1 公平委員会費
細 目	0 0 5 公平委員会事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	1,777 千円	1,873 千円	1,880 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	定例会における他市の事例研究や、各種上位団体の研修会等の事業に積極的に参加したことにより、公平制度の調査、研究や、公平委員会相互の情報交換及び連携、共通認識の醸成を行うことができた。法に基づく事業であり、今後も維持していく必要がある。

事 務 事 業 名	公平委員会事業	部 局 名	公平委員会事務局
		課（室）名	公平委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート（平成28年度実施事業）

事 務 事 業 名	監査委員活動事業	部 局 名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	リスク・アプローチ等に基づく監査等を定めた加古川市監査基準を制定した。この基準に基づく監査の実施に対応できるよう、職員の能力向上がさらに必要である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	監査の実施を通じて、財務事務等の適正な執行を促すこと。さらには、市の行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、市民の市政への信頼確保に資する。
対 象 ※誰、何に対して	市の組織（課等）、施設、財政援助団体等
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	地方自治法、地方公営企業法、及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく監査、審査、検査の実施

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事 業 費 合 計	4,368 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 4,368 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 6 監査委員費
目	0 1 監査委員費
細 目	0 0 5 監査委員活動事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事 業 費 合 計	4,368 千円	4,459 千円	3,772 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	限られた予算の中で、監査委員及び補佐する事務局職員の資質の向上が図られた。

事 務 事 業 名	監査委員活動事業	部 局 名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（教育指導部）	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の間関係の希薄化が進む中、地域総がかりで子どもたちを育む環境づくりが求められている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る課題を把握、整理させたうえで、課題解決のための知識を習得させる。
対象 ※誰、何に対して	教育指導部職員（嘱託員、臨時職員を除く）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や講習会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。（兵庫県、大阪府内で社会教育指導主事講習会が開催される場合、1人参加する。）

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	171 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 171 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	01 社会教育総務費
細目	010 生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	171 千円	99 千円	103 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	他の先進的・先行的な取り組みを知ること、課題解決策の検討や、新規事業の企画立案に役立てることができるため、本事業の果たす役割は大きい。今後は視察等で得た情報を参考にしつつ、本市にとってよりよい事業展開のあり方について検討を進めたい。

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（教育指導部）	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
教育指導部に所属する職員数（嘱託員、臨時職員を除く）	人	75	75	74

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
先進地視察及び講習会派遣件数	件	4	1	1
活 動 指 標 分 析 結 果	部内各課が抱える重要課題を整理し、7課中2課の職員を先進地視察等に派遣した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び講習会派遣人数	人	5	2	2	平成29年度	3
先進地視察及び講習会派遣報告会参加者数	人	25	60	30	平成29年度	15
成 果 指 標 分 析 結 果	部内報告会を実施し、課題の共通理解を深めることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	広域行政事務事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	03 広域的な都市間連携によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	東播臨海広域行政協議会規約、播磨圏域連携中枢都市圏形成連携協約、播磨地方拠点都市推進協議会規約など

【事業概要】

現状と課題	交通網の整備や情報化の進展などにより市民の生活圏が広がるなかで、医療、福祉、廃棄物処理、防災、観光など、広域的な視点から取り組むべき課題がますます増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	近隣市町との連携・協力を強化し、保健・医療、廃棄物処理、観光など、一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題に対応する。また、人口減少・少子高齢社会が進行するなかで、広域でのスケールメリットを生かし、効果的・効率的に行政を運営する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種広域行政協議会等に参加し、近隣市町と連携協力して課題の調査研究や事業の実施を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）
事業費合計	4,193 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 1,724 千円
	一般財源 2,469 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	010 政策調整事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,193 千円	3,361 千円	37,602 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題への対応や地域の情報発信においては、近隣市町との連携が重要であるため、東播臨海広域行政協議会の設置や広域連携組織への参加は必要であり、今後も他団体と連携し、相互協力できる体制を保持すべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	広域行政事務事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
広域組織への参加数	件	5	5	5
広域組織構成市町数	市町	21	21	21
活動指標分析結果	本市も近隣他市町も特に変動する動きはなかった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
東播臨海広域行政協議会の事業数	件	10	10	8	平成32年度	10
連携中枢都市圏ビジョン参加数	件	43	43	0	平成32年度	43
成果指標分析結果	東播臨海広域行政協議会においては、平成27年度に引き続き28年度も若手職員による課題調査研究事業及び物産展を開催し、東播磨地域の知名度向上を図るとともに近隣市町との連携を深めた。					